資料１

令 和 ７ 年 度

決 算 事 業 別 概 要 書

（一 般 会 計・特 別 会 計）

鳥　　取　　市

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
【総務部】		
総務課	文書集中管理費 ……	37
総務課	鳥取市史編さん事業費 ……	37
総務課	物価高騰対応定額給付金事業費（重点支援地方交付金） ……	38
総務課	国勢調査費 ……	38
行財政改革課	予算事務費 ……	39
行財政改革課	行財政改革大綱等推進事業費 ……	39
行財政改革課	長期借入金元金償還金 ……	40
行財政改革課	長期借入金利子償還金 ……	40
職員課	退職手当 ……	41
検査契約課	鳥取市建設優良工事表彰経費 ……	41
財産経営課	総合支所整備事業費 ……	42
財産経営課	財産管理事務費 ……	42
財産経営課	国土調査事業費 ……	43
資産活用推進課	ファシリティマネジメント推進事業費 ……	43
資産活用推進課	包括的施設管理事業費 ……	44
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費 ……	44
【税務・債権管理局】		
市民税課	賦課徴収費 ……	45
市民税課	定額減税調整給付金事業費（不足額給付） ……	45
固定資産税課	賦課事務費 ……	46
固定資産税課	土地評価事務費 ……	46
収納推進課	賦課徴収費 ……	47
収納推進課	債権管理運営費 ……	47

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
収納推進課	納付催告センター運営費 ……	48
【人権政策局】		
人権推進課	市民啓発推進費 ……	49
人権推進課	市人権情報センター補助金 ……	49
人権推進課	人権の花運動事業費 ……	50
人権推進課	人権福祉センター管理費 ……	50
人権推進課	地域福祉事業費 ……	51
人権推進課	人権交流プラザ管理運営費 ……	51
人権推進課	中央人権福祉センター管理運営費 ……	52
人権推進課	人権交流プラザ内部改修事業費 ……	52
人権推進課	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費 ……	53
人権推進課	生活困窮者自立相談支援事業費 ……	53
人権推進課	地域共生社会推進・包括的支援事業費 ……	54
人権推進課	孤独・孤立対策推進事業費 ……	54
人権推進課	地域食堂ネットワーク運営費 ……	55
人権推進課	子どもの居場所づくり推進事業費 ……	55
男女共同参画課	男女共同参画登録団体補助金 ……	56
男女共同参画課	男女共同参画啓発事業費 ……	56
男女共同参画課	男女共同参画啓発イベント開催事業費 ……	57
男女共同参画課	男女共同参画かがやきプラン策定事業費 ……	57
男女共同参画課	男女共同参画かがやき企業認定事業費 ……	58
男女共同参画課	女性応援つながりサポート事業費 ……	58
男女共同参画課	女性デジタル人材育成事業費 ……	59

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
【危機管理部】		
危機管理課	総合防災対策事業費 ……	60
危機管理課	自主防災会連合会補助金 ……	60
危機管理課	自主防災会関係費 ……	61
危機管理課	防災行政無線整備事業費 ……	61
危機管理課	感震ブレーカー設置促進事業費 ……	62
危機管理課	避難所環境等緊急整備事業費 ……	62
危機管理課	総合防災訓練費 ……	63
危機管理課	防災備蓄事業費 ……	63
危機管理課	防災ラジオ整備事業費 ……	64
危機管理課	消防署庁舎等整備事業費 ……	64
危機管理課	消防ポンプ車購入費 ……	65
【企画推進部】		
創生企画課	若者定住促進事業費 ……	66
創生企画課	総合計画策定事業費 ……	66
創生企画課	若者による地方創生政策推進事業費 ……	67
創生企画課	麒麟のまち創生推進事業費 ……	67
創生企画課	麒麟のまち圏域学生・若手社会人交流事業費 ……	68
創生企画課	環境大学運営費交付金 ……	68
創生企画課	鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費 ……	69
秘書課	市政広報費 ……	69
秘書課	鳥取市知名度アップ大作戦事業費 ……	70
秘書課	地産地消！地域応援クーポン事業費（重点支援地方交付金） ……	70
文化交流課	国際交流費 ……	71

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
文化交流課	国内都市交流総合推進費 ……	71
文化交流課	歴史的建造物保存活用事業費 ……	72
文化交流課	旧本庁舎跡地活用事業費 ……	72
文化交流課	まちなか交流広場管理費 ……	73
文化交流課	文化振興費 ……	73
文化交流課	文化芸術推進事業補助金 ……	74
文化交流課	文化施設のあり方に関する検討事業費 ……	74
文化交流課	舞台芸術X地域活性化事業費 ……	75
文化交流課	文化芸術のまちづくり推進事業費（重点支援地方交付金） ……	75
文化交流課	麒麟のまち鳥取市美術展開催費 ……	76
文化交流課	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費 ……	76
文化交流課	市民会館施設管理費 ……	77
国際交流プラザ	国際交流プラザ管理運営費 ……	77
国際交流プラザ	在住外国人支援事業費 ……	78
国際交流プラザ	市民国際理解推進事業費 ……	78
デジタル戦略課	地域情報化推進費 ……	79
デジタル戦略課	超高速情報通信基盤整備事業費 ……	79
デジタル戦略課	統合型地理情報システム管理費 ……	80
デジタル戦略課	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費 ……	80
デジタル戦略課	自治体行政スマート事業推進費 ……	81
【市民生活部】		
地域振興課	人材誘致・定住促進対策事業費 ……	82
地域振興課	とっとり・つながり創出事業費 ……	82
地域振興課	輝く中山間地域創出事業費 ……	83

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
地域振興課	過疎地域振興事業費 ……	83
地域振興課	中山間地域・買い物支援事業費 ……	84
地域振興課	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費 ……	84
地域振興課	地域の魅力創出事業費 ……	85
地域振興課	グリーンツーリズム推進事業費 ……	85
地域振興課	地域おこし協力隊定住・定着支援事業費 ……	86
地域振興課	小さな拠点整備事業費 ……	86
地域振興課	地域振興未来会議運営費 ……	87
協働推進課	自治基本条例推進事業費 ……	87
協働推進課	鳥取市自治連合会補助金 ……	88
協働推進課	地域コミュニティ支援事業費 ……	88
協働推進課	コミュニティ支援事業費 ……	89
協働推進課	地域コミュニティ除雪活動支援事業費 ……	89
協働推進課	町内集会所建設等補助金（重点支援地方交付金） ……	90
協働推進課	防犯灯設置費 ……	90
協働推進課	災害ボランティアセンター委託費 ……	91
協働推進課	地区公民館運営費 ……	91
協働推進課	地区公民館改修等事業費 ……	92
くらしの安心・相談課	消費生活対策費 ……	92
くらしの安心・相談課	コールセンター設置運営費 ……	93
くらしの安心・相談課	交通安全対策費 ……	93
くらしの安心・相談課	安全安心まちづくり推進助成費 ……	94
くらしの安心・相談課	犯罪から市民を守る防犯対策支援補助金 ……	94
市民課	総合窓口管理事務費 ……	95

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
市民課	中長期在留者等事務費 ……	95
市民課	戸籍の振り仮名記載事務費 ……	96
市民課	コンビニ交付関連事務費 ……	96
市民課	個人番号カード関連事務費 ……	97
【環境局】		
生活環境課	生活衛生営業許可・監督指導事業費 ……	98
生活環境課	名木・古木保存費 ……	98
生活環境課	環境教育推進費 ……	99
生活環境課	住宅省エネルギー改修等促進事業費（重点支援地方交付金） ……	99
生活環境課	生物多様性普及啓発推進事業費 ……	100
生活環境課	家庭ごみ有料化事業費 ……	100
生活環境課	ごみ減量化推進事業費 ……	101
生活環境課	ふれあい収集事業費 ……	101
生活環境課	ごみ収集委託費 ……	102
生活環境課	大型ごみ戸別有料収集事業費 ……	102
生活環境課	施設維持管理費 ……	103
環境保全課	産業廃棄物適正処理推進事業費 ……	103
環境保全課	産業廃棄物不法投棄対策強化事業費 ……	104
環境保全課	水質・土壌対策費 ……	104
環境保全課	騒音・振動・悪臭対策費 ……	105
環境保全課	大気汚染物質調査事業費 ……	105
環境保全課	湖山池浄化対策費 ……	106
【福祉部】		
地域福祉課	民生委員事業費 ……	107

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
地域福祉課	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費 ……	107
地域福祉課	地域共生社会推進事業費 ……	108
地域福祉課	福祉事業所指導監督事業費 ……	108
地域福祉課	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費 ……	109
地域福祉課	レーク大樹等温泉供給施設管理事業費 ……	109
地域福祉課	災害援護費 ……	110
長寿社会課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費 ……	110
長寿社会課	地域介護・福祉空間整備等補助金 ……	111
長寿社会課	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費 ……	111
長寿社会課	市民後見人養成事業費 ……	112
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費 ……	112
長寿社会課	高齢者介護予防・地域活動等支援バス運行事業費 ……	113
長寿社会課	アルツハイマー病治療薬補助金 ……	113
長寿社会課	持続可能な権利擁護支援モデル事業費 ……	114
長寿社会課	養護老人ホーム入所事業費 ……	114
長寿社会課	老人福祉センター運営費 ……	115
長寿社会課	単位老人クラブ活動補助金 ……	115
長寿社会課	軽費老人ホーム運営補助金 ……	116
長寿社会課	ふれあい型食事サービス補助金 ……	116
長寿社会課	外国人介護人材確保支援事業費 ……	117
長寿社会課	包括支援センター運営事業費（事業運営費） ……	117
長寿社会課	地域ふれあい事業費 ……	118
長寿社会課	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金 ……	118
長寿社会課	生活支援体制整備事業費（事業運営費） ……	119

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
長寿社会課	老人の明るいまち推進事業費 ……	119
長寿社会課	青谷町高齢者生活福祉センターやすらぎ管理運営費 ……	120
長寿社会課	総合福祉センター管理運営費 ……	120
長寿社会課	砂丘ふれあい会館管理費 ……	121
長寿社会課	湯谷荘管理費 ……	121
長寿社会課	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費 ……	122
障がい福祉課	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費 ……	122
障がい福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費（特別障害者手当等受給世帯分） ……	123
障がい福祉課	特別障害者手当費 ……	123
障がい福祉課	障害者福祉センター管理運営費 ……	124
障がい福祉課	重症心身障がい児・者等受入事業所看護師配置助成事業費 ……	124
障がい福祉課	重症心身障がい児者等日中支援事業費 ……	125
障がい福祉課	医療的ケア児等送迎支援事業費 ……	125
障がい福祉課	障がい児・者地域生活体験事業費 ……	126
障がい福祉課	相談支援事業費 ……	126
障がい福祉課	日常生活用具給付事業費 ……	127
障がい福祉課	コミュニケーション支援事業費 ……	127
障がい福祉課	障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費 ……	128
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金等 ……	128
障がい福祉課	障害福祉事業所物価高騰対策応援金（重点支援地方交付金） ……	129
障がい福祉課	国民健康保険団体連合会負担金（障がい児対象分） ……	129
生活福祉課	生活困窮者自立支援事業費 ……	130
生活福祉課	低所得者等への光熱費助成事業費（生活保護受給世帯分） ……	130
生活福祉課	最高裁判決を踏まえた追加給付事業費 ……	131

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
生活福祉課	扶助費 ……	131
保険年金課	重度障害者医療助成費 ……	132
保険年金課	後期高齢者医療広域連合運営費 ……	132
保険年金課	小児特別医療助成費 ……	133
保険年金課	ひとり親家庭医療助成費 ……	133
保険年金課	国民健康保険費特別会計へ繰出（重点支援地方交付金） ……	134
保険年金課	未熟児養育医療助成費 ……	134
【こども家庭局】		
こども未来課	低所得者等への光熱費助成事業費（児童扶養手当受給世帯分） ……	135
こども未来課	子どもの貧困対策推進事業費 ……	135
こども未来課	小児慢性特定疾病対策等事業費 ……	136
こども未来課	子ども第3の居場所事業費 ……	136
こども未来課	物価高対応子育て応援手当費 ……	137
こども未来課	ひとり親家庭自立支援給付金事業費 ……	137
こども未来課	ひとり親家庭学習支援事業費 ……	138
こども未来課	不妊治療費等支援事業費 ……	138
こども未来課	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費 ……	139
こども未来課	特定不妊治療助成事業費 ……	139
こども未来課	不育症検査費等助成事業費 ……	140
こども未来課	子育て支援アプリ活用推進事業費 ……	140
幼児保育課	児童館運営費 ……	141
幼児保育課	ファミリーサポートセンター事業費 ……	141
幼児保育課	市立保育園運営費 ……	142
幼児保育課	私立保育園運営費 ……	142

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
幼児保育課	私立保育園等給食費緊急特別支援事業費（重点支援地方交付金） ……	143
幼児保育課	保育所緊急整備事業費補助金 ……	143
幼児保育課	私立保育園業務効率化推進事業費 ……	144
幼児保育課	病児・病後児保育事業費 ……	144
幼児保育課	保育体制強化事業費 ……	145
幼児保育課	こども誰でも通園制度事業費 ……	145
こども家庭センター	子育て支援短期利用事業費 ……	146
こども家庭センター	こども家庭支援事業費 ……	146
こども家庭センター	妊娠・出産包括支援事業費 ……	147
こども家庭センター	ヤングケアラー支援事業費 ……	147
こども家庭センター	子育て世帯訪問支援事業費 ……	148
こども家庭センター	母子保健訪問指導事業費 ……	148
こども家庭センター	妊婦健康診査費 ……	149
こども家庭センター	産後健康診査費 ……	149
こども家庭センター	乳児健康診査費 ……	150
こども家庭センター	ブックスタート事業費 ……	150
こども家庭センター	子育て世代包括支援センター運営費 ……	151
こども家庭センター	健やかな妊娠・出産のための応援事業費 ……	151
こども家庭センター	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費（重点支援地方交付金） ……	152
こども家庭センター	出産・子育て応援交付金事業費 ……	152
こども発達支援センター	児童発達支援事業費 ……	153
こども発達支援センター	親子通所療育事業費 ……	153
こども発達支援センター	小集団療育事業費 ……	154
こども発達支援センター	若草学園管理運営費 ……	154

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
こども発達支援センター	若草学園改築事業費 ……	155
こども発達支援センター	障害児等地域療育支援事業費 ……	155
こども発達支援センター	インクルーシブ教育システム推進事業費 ……	156
【鳥取市保健所】		
保健総務課	公衆浴場確保対策補助金 ……	157
保健総務課	災害医療対策費 ……	157
保健総務課	中山間地域の医療人材確保対策事業費 ……	158
保健医療課	病院群輪番制事業費補助金 ……	158
保健医療課	夜間休日急患診療所運営委託費等 ……	159
保健医療課	病院群輪番制病院設備整備事業費 ……	159
保健医療課	自死対策強化事業費 ……	160
保健医療課	肝臓がん・肝炎対策事業費 ……	160
保健医療課	A類疾病予防接種費 ……	161
保健医療課	B類疾病予防接種費 ……	161
保健医療課	結核予防対策事業費 ……	162
保健医療課	感染症対策推進事業費 ……	162
保健医療課	風しん対策特別促進事業費 ……	163
保健医療課	市立病院事業会計へ繰出（重点支援地方交付金） ……	163
健康づくり推進課	施設管理費 ……	164
健康づくり推進課	健康診査費 ……	164
健康づくり推進課	健康教育・健康相談・訪問指導事業費 ……	165
健康づくり推進課	食育推進事業費 ……	165
健康づくり推進課	健康づくり計画策定費 ……	166
健康づくり推進課	ふしめ歯科健診事業費 ……	166

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
生活安全課	野良猫不妊・去勢手術費補助金 ……	167
生活安全課	動物愛護管理推進事業費 ……	167
生活安全課	食品衛生指導事業費 ……	168
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	シルバー人材センター運営補助金 ……	169
経済・雇用戦略課	学校給食計画栽培支援事業費 ……	169
経済・雇用戦略課	商店街にぎわい形成促進事業費 ……	170
経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業費 ……	170
経済・雇用戦略課	中心市街地活性化推進事業補助金 ……	171
経済・雇用戦略課	スマートエネルギータウン構想推進事業費 ……	171
経済・雇用戦略課	自然資本産業誘致・振興事業費 ……	172
経済・雇用戦略課	国際経済交流推進事業費 ……	172
経済・雇用戦略課	SDGs未来都市推進事業費 ……	173
経済・雇用戦略課	雇用促進協議会支援事業費 ……	173
経済・雇用戦略課	障がい者雇用奨励金 ……	174
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費 ……	174
経済・雇用戦略課	人材確保推進事業費（重点支援地方交付金） ……	175
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費 ……	175
経済・雇用戦略課	働き方改革推進事業費（重点支援地方交付金） ……	176
経済・雇用戦略課	かみんぐさじ管理事業費 ……	176
経済・雇用戦略課	あおや和紙工房管理事業費 ……	177
経済・雇用戦略課	ふるさと起業家支援プロジェクト事業費 ……	177
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費 ……	178
経済・雇用戦略課	物産振興体制強化事業費（重点支援地方交付金） ……	178

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
経済・雇用戦略課	物価高騰対応生活応援クーポン事業費（重点支援地方交付金） ……	179
経済・雇用戦略課	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出 ……	179
経済・雇用戦略課	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出（重点支援地方交付金） ……	180
企業立地・支援課	制度融資資金（新型コロナウイルス感染症対策） ……	180
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金） ……	181
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金（重点支援地方交付金） ……	181
企業立地・支援課	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金（重点支援地方交付金） ……	182
企業立地・支援課	企業誘致推進費 ……	182
企業立地・支援課	企業立地促進補助金 ……	183
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費 ……	183
企業立地・支援課	労働力確保対策企業支援事業費（重点支援地方交付金） ……	184
企業立地・支援課	まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業費 ……	184
企業立地・支援課	事業承継推進事業費 ……	185
企業立地・支援課	関係人口推進事業費 ……	185
企業立地・支援課	農商工連携マッチング事業費（重点支援地方交付金） ……	186
企業立地・支援課	再エネ・省エネ設備導入事業費（重点支援地方交付金） ……	186
企業立地・支援課	デジタル人材育成・活用プログラム実践事業費 ……	187
企業立地・支援課	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費 ……	187
観光・ジオパーク推進課	観光ボランティア活性化事業費 ……	188
観光・ジオパーク推進課	文化芸術観光創造事業費 ……	188
観光・ジオパーク推進課	周遊観光促進事業費（重点支援地方交付金） ……	189
観光・ジオパーク推進課	宿泊キャンペーン事業費（重点支援地方交付金） ……	189
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費 ……	190
観光・ジオパーク推進課	大阪・関西万博誘客アクション事業費 ……	190

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
観光・ジオパーク推進課	国際観光推進事業費（重点支援地方交付金） ……	191
観光・ジオパーク推進課	観光協会等補助金 ……	191
観光・ジオパーク推進課	しゃんしゃん祭振興会補助金 ……	192
観光・ジオパーク推進課	ループバス運行支援助成費 ……	192
観光・ジオパーク推進課	因幡地域周遊バス運行支援助成費 ……	193
観光・ジオパーク推進課	観光地施設整備事業費 ……	193
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費 ……	194
観光・ジオパーク推進課	河原城管理事業費 ……	194
観光・ジオパーク推進課	流しびなの館管理事業費 ……	195
観光・ジオパーク推進課	たんぽり荘、山王谷キャンプ場管理運営費 ……	195
観光・ジオパーク推進課	鹿野往来交流館管理運営費 ……	196
観光・ジオパーク推進課	鳥取市道の駅管理運営費 ……	196
観光・ジオパーク推進課	砂丘管理事業費 ……	197
観光・ジオパーク推進課	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金 ……	197
観光・ジオパーク推進課	広域観光開拓・推進事業費 ……	198
観光・ジオパーク推進課	観光産業育成支援事業費（重点支援地方交付金） ……	198
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費 ……	199
観光・ジオパーク推進課	まちなか観光推進事業費 ……	199
観光・ジオパーク推進課	観光地再生・高付加価値化事業費 ……	200
観光・ジオパーク推進課	観光施設運営事業費特別会計へ繰出 ……	200
【農林水産部】		
農政企画課	農産物加工センター管理運営費 ……	201
農政企画課	新規就農推進事業費 ……	201
農政企画課	新規就農営農支援事業費 ……	202

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
農政企画課	農業公社運営事業補助金 ……	202
農政企画課	共同利用施設整備等事業費 ……	203
農政企画課	新たな農林水産業振興に係る計画策定事業費 ……	203
農政企画課	わくわく鳥取農業体験促進事業費 ……	204
農政企画課	果樹等安定生産支援事業費補助金 ……	204
農政企画課	果樹振興対策事業費 ……	205
農政企画課	学校や地域と連携した地産地消率向上支援事業費 ……	205
農政企画課	次世代農業推進事業費 ……	206
農政企画課	鳥取市農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費 ……	206
農政企画課	環境保全型農業直接支払交付金 ……	207
農政企画課	園芸産地活力増進事業費 ……	207
農政企画課	鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費 ……	208
農政企画課	鳥の農場文化交流創造事業費 ……	208
農政企画課	畑地化促進支援事業費 ……	209
農政企画課	中山間地域畑地化等促進整備事業費 ……	209
農政企画課	ともに目指す担い手強化支援事業費（重点支援地方交付金） ……	210
農政企画課	温暖化対策に係る新品目等チャレンジ実証事業費 ……	210
農政企画課	麒麟のまちうまいもん販路拡大事業費 ……	211
農政企画課	攻守の要となる水田農業法人育成事業費 ……	211
農政企画課	令和の米増産緊急支援事業費 ……	212
農政企画課	渇水対策等緊急事業費 ……	212
農政企画課	畜産振興対策事業費 ……	213
農政企画課	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金 ……	213
農政企画課	鳥取市畜産暑熱対策事業費 ……	214

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
農政企画課	畜産経営緊急支援事業費（重点支援地方交付金） ……	214
農政企画課	多面的機能支払交付金 ……	215
農政企画課	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費 ……	215
農政企画課	農地集積等対策事業費 ……	216
農政企画課	中山間地域等直接支払交付金 ……	216
農政企画課	湖山池周辺農地営農支援対策事業費 ……	217
農政企画課	野生鳥獣被害防止事業費 ……	217
農政企画課	クマ対策事業費 ……	218
農政企画課	鳥獣被害対策実施隊設置事業費 ……	218
農政企画課	減容化施設管理運営費 ……	219
農政企画課	射撃場管理運営費 ……	219
農政企画課	関西情報発信拠点推進事業費 ……	220
農政企画課	物産振興事業費 ……	220
林務水産課	市行造林維持管理費 ……	221
林務水産課	林業労働者確保育成対策事業負担金 ……	221
林務水産課	安蔵森林公園施設管理費 ……	222
林務水産課	林業労働者雇用条件改善事業費 ……	222
林務水産課	林業新規就業者支援対策事業費 ……	223
林務水産課	日本伐木チャンピオンシップIN鳥取開催支援事業費 ……	223
林務水産課	森林経営管理事業費 ……	224
林務水産課	林道改良事業費 ……	224
林務水産課	造林事業費 ……	225
林務水産課	健全な山の育成事業費 ……	225
林務水産課	豊かな森づくり推進事業費 ……	226

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
林務水産課	単県斜面崩壊復旧事業費 ……	226
林務水産課	森づくり作業道整備事業費 ……	227
林務水産課	森林産業イノベーション推進事業費 ……	227
林務水産課	危険木等事前伐採推進事業費 ……	228
林務水産課	水産資源維持増殖事業費 ……	228
林務水産課	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金 ……	229
林務水産課	省エネ漁業推進事業費（重点支援地方交付金） ……	229
林務水産課	漁業経営開始円滑化事業費 ……	230
林務水産課	漁港施設維持管理事業費 ……	230
林務水産課	栽培漁業推進支援事業費 ……	231
林務水産課	漁港施設機能保全事業費 ……	231
林務水産課	港整備推進事業費 ……	232
林務水産課	漁業研修事業費 ……	232
林務水産課	港へGO！海業で浜のにぎわい創出事業費 ……	233
林務水産課	単独災害復旧費 ……	233
林務水産課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】 ……	234
林務水産課	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】 ……	234
農村整備課	水道事業会計へ繰出 ……	235
農村整備課	農道舗装補修等事業費 ……	235
農村整備課	小規模土地改良事業費 ……	236
農村整備課	県営事業負担金 ……	236
農村整備課	県土地改良事業団体連合会負担金 ……	237
農村整備課	排水機場維持管理費 ……	237
農村整備課	農山漁村地域整備交付金事業費 ……	238

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
農村整備課	農村公園管理費 ……	238
農村整備課	農道等維持管理費 ……	239
農村整備課	市街地河川環境維持事業費 ……	239
農村整備課	土地改良施設維持管理適正化事業費 ……	240
農村整備課	危険ため池廃止事業費 ……	240
農村整備課	ため池改修事業費 ……	241
農村整備課	ため池監視システム管理費 ……	241
農村整備課	補助災害復旧費 ……	242
農村整備課	単独災害復旧費 ……	242
農村整備課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】 ……	243
農村整備課	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】 ……	243
【都市整備部】		
都市企画課	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金 ……	244
都市企画課	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 ……	244
都市企画課	要望活動事務費 ……	245
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金 ……	245
都市企画課	緑の基本計画策定費 ……	246
都市企画課	街なみ環境助成費 ……	246
都市企画課	街なみ環境整備事業費 ……	247
都市企画課	景観計画策定費 ……	247
都市企画課	県営街路事業負担金 ……	248
交通政策課	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金 ……	248
交通政策課	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金 ……	249
交通政策課	自転車駐車場管理運営費 ……	249

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
交通政策課	地方バス路線維持対策補助金 ……	250
交通政策課	バス代替タクシー運賃補助金 ……	250
交通政策課	市町村有償運送事業費 ……	251
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費 ……	251
交通政策課	共創型交通モデル事業費 ……	252
交通政策課	100円循環バス運行費負担金 ……	252
交通政策課	公共交通キャッシュレス化推進事業費 ……	253
交通政策課	鳥取港振興会対策費 ……	253
まちなか未来創造課	街なか居住推進事業費 ……	254
まちなか未来創造課	遊休不動産利活用推進事業費 ……	254
まちなか未来創造課	中心市街地活性化助成事業費 ……	255
まちなか未来創造課	中心市街地活性化推進事業費 ……	255
まちなか未来創造課	まち歩き推進事業費 ……	256
まちなか未来創造課	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費 ……	256
まちなか未来創造課	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費 ……	257
まちなか未来創造課	鳥取駅周辺再整備推進事業費 ……	257
河川公園課	殿ダム対策費 ……	258
河川公園課	普通河川改良事業費 ……	258
河川公園課	治水対策事業費 ……	259
河川公園課	小規模急傾斜地崩壊対策事業費 ……	259
河川公園課	緑化推進事業費 ……	260
河川公園課	公園整備事業費 ……	260
河川公園課	地域コミュニティ支援事業費 ……	261
河川公園課	都市公園等管理費 ……	261

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
河川公園課	公園芝生化推進事業費 ……	262
道路課	道路管理費 ……	262
道路課	鳥取市スマート・ロードAIシステム導入事業費 ……	263
道路課	一般道補修費 ……	263
道路課	除雪費 ……	264
道路課	社会資本整備総合交付金事業費 ……	264
道路課	防災・安全交付金事業費 ……	265
道路課	交通安全施設事業工事費 ……	265
道路課	補助災害復旧費 ……	266
道路課	単独災害復旧費 ……	266
道路課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】 ……	267
建築指導課	福祉のまちづくり推進事業費 ……	267
建築指導課	石綿改修支援事業費 ……	268
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費 ……	268
建築指導課	空家対策事業費 ……	269
建築住宅課	定期借地権付土地分譲事業費 ……	269
建築住宅課	施設管理業務委託事業費 ……	270
建築住宅課	住宅セーフティネット事業費 ……	270
建築住宅課	市営住宅長寿命化対策費 ……	271
【下水道部】		
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出（集落排水事業） ……	272
下水道企画課	下水道等事業会計へ繰出（公共下水道事業） ……	272
【教育委員会】		
教育総務課	民間プール活用事業費 ……	273

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
教育総務課	鳥取市立学校区再編推進事業費 ……	273
教育総務課	小中学校空調設備整備事業費 ……	274
教育総務課	学校維持補修費（小学校・通常） ……	274
教育総務課	学校管理経費（小学校） ……	275
教育総務課	鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費 ……	275
教育総務課	学校管理経費（中学校） ……	276
教育総務課	大規模改造事業費（中学校） ……	276
学校教育課	放課後児童対策事業費 ……	277
学校教育課	放課後児童対策事業費（重点支援地方交付金） ……	277
学校教育課	語学指導等外国青年招致事業費 ……	278
学校教育課	小学校外国語教育支援事業費 ……	278
学校教育課	鳥取市グローバル人材育成事業費 ……	279
学校教育課	外国人等児童生徒編入学支援事業費 ……	279
学校教育課	特別支援教育推進事業費 ……	280
学校教育課	児童生徒交流体験事業費 ……	280
学校教育課	児童生徒支援事業費 ……	281
学校教育課	魅力と徹底の学力向上推進事業費 ……	281
学校教育課	学校教育活動支援事業費 ……	282
学校教育課	学校働き方改革推進事業費 ……	282
学校教育課	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費 ……	283
学校教育課	GIGAスクール構想事業費 ……	283
学校教育課	部活動推進事業費 ……	284
学校教育課	放課後子ども教室推進事業費 ……	284
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費（小学校） ……	285

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
学校保健給食課	要保護・準要保護児童就学援助費（中学校） ……	285
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費（小学校） ……	286
学校保健給食課	特別支援学級教育就学奨励費（中学校） ……	286
学校保健給食課	給食配送委託費 ……	287
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費（小学校） ……	287
学校保健給食課	準要保護児童・生徒給食扶助費（中学校） ……	288
学校保健給食課	一般管理費（学校給食センター） ……	288
学校保健給食課	学校給食センター整備費 ……	289
学校保健給食課	学校給食運営事業費 ……	289
学校保健給食課	学校給食運営事業費（重点支援地方交付金） ……	290
文化財課	指定文化財等管理費 ……	290
文化財課	重要文化財仁風閣保存整備事業費 ……	291
文化財課	鳥取城跡保存修理事業費 ……	291
文化財課	埋蔵文化財調査センター管理費 ……	292
文化財課	上寺地遺跡管理事業費 ……	292
文化財課	旧美歎水源地水道施設管理活用事業費 ……	293
文化財課	埋蔵文化財体験・活用事業費 ……	293
文化財課	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費 ……	294
文化財課	歴史博物館管理費 ……	294
文化財課	因幡万葉歴史館管理費 ……	295
生涯学習・スポーツ課	生涯学習推進事業費 ……	295
生涯学習・スポーツ課	地域学校協働活動推進事業費 ……	296
生涯学習・スポーツ課	鳥取市生涯学習推進講座麒麟のまちアカデミー開設費 ……	296
生涯学習・スポーツ課	子育てネットワーク推進事業費 ……	297

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
生涯学習・スポーツ課	若者応援プロジェクト事業費 ……	297
生涯学習・スポーツ課	集会所管理費 ……	298
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設管理費 ……	298
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク企画イベント等事業費 ……	299
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費 ……	299
生涯学習・スポーツ課	さじコスモスの館運営管理費 ……	300
生涯学習・スポーツ課	スポーツ推進委員活動費 ……	300
生涯学習・スポーツ課	市民総スポーツ運動費 ……	301
生涯学習・スポーツ課	市民体育祭開催費 ……	301
生涯学習・スポーツ課	スポレク祭開催費 ……	302
生涯学習・スポーツ課	ガイナーレ鳥取力向上事業費 ……	302
生涯学習・スポーツ課	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費 ……	303
生涯学習・スポーツ課	インターハイ運営事業費 ……	303
生涯学習・スポーツ課	キャンプ地誘致推進事業費 ……	304
生涯学習・スポーツ課	体育施設管理費 ……	304
生涯学習・スポーツ課	市民体育館管理費 ……	305
生涯学習・スポーツ課	屋外体育施設管理費 ……	305
市立図書館	地域社会教育活動総合事業費 ……	306
市立図書館	図書館情報管理システム処理費 ……	306
【各種委員会】		
市議会事務局	議会報発刊費 ……	307
市議会事務局	運営経費（市議会運営） ……	307
市議会事務局	議会中継・放映費 ……	308
市議会事務局	政務活動費交付金 ……	308

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
出納室	出納事務費 ……	309
監査委員事務局	監査費 ……	309
選挙管理委員会事務局	選挙啓発推進費 ……	310
選挙管理委員会事務局	選挙執行費（補欠選挙分） ……	310
選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙運動費負担金（補欠選挙分） ……	311
選挙管理委員会事務局	市長選挙費 ……	311
選挙管理委員会事務局	市長選挙運動費負担金 ……	312
選挙管理委員会事務局	衆議院議員選挙費 ……	312
選挙管理委員会事務局	参議院議員選挙費 ……	313
農業委員会事務局	機構集積支援事業費 ……	313
【総合支所】		
国府町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費 ……	314
国府町総合支所 地域振興課	万葉フェスティバル開催事業費 ……	314
福部町総合支所 地域振興課	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費 ……	315
福部町総合支所 産業建設課	らっきょう生産振興大会助成事業費 ……	315
河原町総合支所 地域振興課	地域プロジェクトマネージャー事業費 ……	316
河原町総合支所 地域振興課	河原城イベント企画事業費 ……	316
河原町総合支所 産業建設課	あゆ祭補助金 ……	317
用瀬町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費 ……	317
用瀬町総合支所 地域振興課	ジゲおこし事業費 ……	318
用瀬町総合支所 産業建設課	用瀬流しびな行事 ……	318
佐治町総合支所 地域振興課	ふるさとの味祭り事業費補助金 ……	319
佐治町総合支所 地域振興課	文化振興費 ……	319
気高町総合支所 地域振興課	芸術によるまちづくり推進事業費 ……	320

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
気高町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費 ……	320
気高町総合支所 地域振興課	貝がら節の郷づくり協議会補助金 ……	321
鹿野町総合支所 地域振興課	地域おこし協力隊事業費 ……	321
鹿野町総合支所 地域振興課	文化交流拠点周辺整備事業費 ……	322
鹿野町総合支所 地域振興課	わったいな祭事業費 ……	322
鹿野町総合支所 地域振興課	町民音楽祭開催費 ……	323
鹿野町総合支所 産業建設課	鹿野城跡公園管理費 ……	323
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域活性化推進事業費 ……	324
青谷町総合支所 地域振興課	青谷上寺地遺跡地域利活用運営事業費 ……	324
青谷町総合支所 地域振興課	青谷地域にぎわい創出事業補助金 ……	325

【繰越事業】

財産経営課	気高法面崩壊復旧事業費（繰越） ……	329
財産経営課	財産管理事務費（繰越） ……	329
財産経営課	国土調査事業費（令和6年度国1次補正）（繰越） ……	330
危機管理課	消防署庁舎等整備事業費（繰越） ……	330
危機管理課	消防ポンプ車格納庫建設事業費（繰越） ……	331
文化交流課	文化施設のあり方に関する検討事業費（繰越） ……	331
市民課	戸籍の振り仮名記載事務費（令和6年度国1次補正）（繰越） ……	332
市民課	旧氏の振り仮名記載事務費（令和6年度国1次補正）（繰越） ……	332
地域福祉課	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費（重点支援地方交付金）（繰越） ……	333
長寿社会課	地域医療介護総合確保事業補助金（繰越） ……	333
幼児保育課	豊実保育園・倉田保育園改築事業費（繰越） ……	334
こども家庭センター	妊娠・出産包括支援事業費（繰越） ……	334
経済・雇用戦略課	スマートエネルギータウン構想推進事業費（繰越） ……	335

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
経済・雇用戦略課	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出（繰越） ……	335
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費（繰越） ……	336
農政企画課	射撃場管理運営費（繰越） ……	336
林務水産課	森林経営管理事業費（繰越） ……	337
林務水産課	県営林道整備事業費（繰越） ……	337
林務水産課	林業・木材産業強化総合対策事業費（令和6年度国1次補正）（繰越） ……	338
林務水産課	水産多面的機能発揮対策事業費（令和6年度国1次補正）（繰越） ……	338
林務水産課	漁港施設機能保全事業費（繰越） ……	339
林務水産課	港整備推進事業費（繰越） ……	339
林務水産課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】（繰越） ……	340
林務水産課	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】（繰越） ……	340
農村整備課	水道事業会計へ繰出（繰越） ……	341
農村整備課	県営事業負担金（繰越） ……	341
農村整備課	県営事業負担金（令和6年度国1次補正）（繰越） ……	342
農村整備課	農業水利施設保全高度化事業費（繰越） ……	342
農村整備課	危険ため池廃止事業費（繰越） ……	343
農村整備課	ため池ハザードマップ作成事業費（繰越） ……	343
農村整備課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】（繰越） ……	344
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金（繰越） ……	344
都市企画課	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金（令和6年度国1次補正）（繰越） ……	345
都市企画課	都市計画策定費（繰越） ……	345
都市企画課	県営街路事業負担金（繰越） ……	346
河川公園課	治水対策事業費（繰越） ……	346
河川公園課	小規模急傾斜地崩壊対策事業費（繰越） ……	347

令和7年度決算事業別概要目次（一般会計）

担当課	項　目　名	ページ
河川公園課	公園整備事業費（繰越） ……	347
河川公園課	公園整備事業費（令和6年度国1次補正）（繰越） ……	348
河川公園課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】（繰越） ……	348
河川公園課	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】（繰越） ……	349
道路課	一般道補修費（繰越） ……	349
道路課	社会資本整備総合交付金事業費（繰越） ……	350
道路課	防災・安全交付金事業費（繰越） ……	350
道路課	防災・安全交付金事業費（令和6年度国1次補正）（繰越） ……	351
道路課	補助災害復旧費（繰越） ……	351
道路課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】（繰越） ……	352
建築指導課	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費（繰越） ……	352
教育総務課	学校維持補修費（小学校・通常）（繰越） ……	353
文化財課	重要文化財仁風閣保存整備事業費（繰越） ……	353
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費（令和5年台風第7号災害対応）（繰越） ……	354

令和7年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項　目　名	ページ
土地区画整理費	保留地処分事務費 ……	357
公設地方卸売市場事業費	業務委託費 ……	358
公設地方卸売市場事業費	施設整備費 ……	358
公設地方卸売市場事業費	公課費 ……	359
公設地方卸売市場事業費	施設整備費(重点支援地方交付金) ……	359
公設地方卸売市場事業費	長期借入金利子償還金 ……	360
公設地方卸売市場事業費	公設地方卸売市場事業基金積立金 ……	360
国民健康保険費(事業勘定)	ジェネリック医薬品利用促進事業費 ……	361
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者療養給付費 ……	361
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者高額療養費 ……	362
国民健康保険費(事業勘定)	出産育児一時金 ……	362
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者医療給付費分 ……	363
国民健康保険費(事業勘定)	一般被保険者後期高齢者支援金等分 ……	363
国民健康保険費(事業勘定)	介護納付金分 ……	364
国民健康保険費(事業勘定)	糖尿病性腎症重症化予防事業費 ……	364
国民健康保険費(事業勘定)	医療費適正化強化推進事業費 ……	365
国民健康保険費(事業勘定)	特定健康診査等事業費 ……	365
国民健康保険費(直診勘定)	医科運営費 ……	366
国民健康保険費(直診勘定)	医科保健事業費 ……	366
国民健康保険費(直診勘定)	歯科運営費 ……	367
国民健康保険費(直診勘定)	歯科保健事業費 ……	367
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金元金償還金 ……	368
国民健康保険費(直診勘定)	長期借入金利子償還金 ……	368

令和7年度決算事業別概要目次（特別会計）

会計名	項　目　名	ページ
土地取得費	土地取得費事務費 ……	369
墓苑事業費	墓地管理費 ……	370
介護保険費	介護サービス等諸費 ……	371
介護保険費	介護予防サービス等諸費 ……	371
介護保険費	訪問型・通所型サービス事業費 ……	372
介護保険費	高齢者健康教室事業費 ……	372
介護保険費	介護予防普及啓発事業費 ……	373
介護保険費	おたっしゃ教室事業費 ……	373
介護保険費	地域リハビリテーション活動支援事業費 ……	374
介護保険費	在宅医療・介護連携推進事業費（事業運営費） ……	374
介護保険費	認知症地域支援・ケア向上事業費 ……	375
介護保険費	認知症初期集中支援推進事業費 ……	375
介護保険費	成年後見人報酬負担金 ……	376
介護保険費	認知症サポーター等養成事業費 ……	376
財産区管理事業費	一般管理事務費（国府） ……	377
温泉事業費	維持管理費 ……	378
温泉事業費	温泉事業基金積立金 ……	378
観光施設運営事業費	観光施設管理費 ……	379
観光施設運営事業費	温泉施設管理費 ……	379
観光施設運営事業費	長期借入金利子償還金 ……	380
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金 ……	381
電気事業費	青谷町いかり原維持管理費 ……	382
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 ……	383

令和7年度決算事業別概要目次(特別会計)

会計名	項　目　名	ページ
【繰越事業】		
公設地方卸売市場事業費	施設整備費(繰越) ……	387

（参考）第11次鳥取市総合計画　体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針		政策		基本施策コード	基本施策
00	計画推進における基本方針			0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
				0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築
				0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
				0004	自治体間の広域的な連携の推進
01	誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01	未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援
				1102	教育の充実・郷土愛の醸成
				1103	生涯学習の推進
		02	住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営
				1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進
				1203	障がいのある人の自立支援
		03	健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
				1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進
				1303	スポーツ・レクリエーションの振興
		04	人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成
				1402	男女共同参画社会の形成
				1403	地域福祉の推進
				1404	多文化共生のまちづくりの推進
				1405	協働のまちづくりの推進
02	人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01	ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
				2102	工業の振興
				2103	商業とサービス業等の振興
				2104	農林水産業の成長産業化
		02	人が集う交流と連携のまちづくり	2201	ふるさと・いなか回帰の促進
				2202	滞在型観光の推進
				2203	シティセールスの推進
				2204	自治体間連携の推進
				2205	他都市との交流の推進
		03	文化芸術の薫りあふれるまちづくり	2301	文化芸術によるまちづくりの推進
				2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成
		04	快適で暮らしやすい生活環境づくり	2401	生活基盤の充実
				2402	中心市街地の活性化
				2403	魅力ある中山間地域の振興
				2404	交通ネットワークの充実
				2405	地域情報化の推進
03	豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01	安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上
				3102	防犯・交通安全対策の充実
				3103	安全・安心な消費生活の確保
		02	環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成
				3202	環境保全活動の推進

一　般　会　計

（ 現年度事業 ）

総001	項　目　名	文書集中管理費

主要な施策	文書集中管理費	ページ	29

所　属　名
総務部 総務課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　文書広報費

（単位:千円）

当初予算額	3,751
補正予算額	△ 1,122
予算流・充用額	0
最終予算額	2,629
本年度決算額	2,522

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,522
計		2,522

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,425

事業の概要

【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8105

【１１次総の施策体系】0001

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P33(総001)

【事業の概要】
鳥取市文書取扱規程（平成２年鳥取市訓令第20号）第３条の規定に基づき、文書の収受、浄書、印刷、発送、保存、廃棄等の文書事務を集中管理した。
公文書館機能・書庫等の整理を進め、公文書の適切な管理保存活用の推進を図った。
電子契約サービスを導入した。

【事業の成果】
令和５年度　2,385千円
令和６年度　2,425千円
令和７年度　2,522千円

【今後の課題・方向性】
鳥取市文書取扱規程（平成２年鳥取市訓令第20号）第３条の規定に基づき、文書の収受、浄書、印刷、発送、保存、廃棄等の文書事務を集中管理を推進する。
公文書館機能・書庫等の整備を検討し、公文書の適切な管理保存活用の推進を図る。
電子契約サービスの運用を推進する。

評価結果	文書取扱規程に基づき、適正な文書管理を行った。また、電子契約サービスを導入し、契約締結にかかるコストを削減できるようになった。

総002	項　目　名	鳥取市史編さん事業費

主要な施策	市史編さん費	ページ	29

所　属　名
総務部 総務課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　文書広報費

（単位:千円）

当初予算額	18,786
補正予算額	△ 463
予算流・充用額	0
最終予算額	18,323
本年度決算額	17,313

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	80
	一般財源	17,233
計		17,313

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	80
その他	0

（参考）

前年度決算額	13,908

事業の概要

【問合せ先】公文書管理室 0857-30-8105

【１１次総の施策体系】0001

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P34(総003)

【事業の概要】
新修鳥取市史編さん事業は、近代までを編さん対象として昭和49年度から事業着手し、以下のとおり刊行した。
新修鳥取市史第１巻（古代・中世篇）　…昭和58年刊行
第２巻（近世篇）　…昭和63年刊行
第３巻（資料篇）　…昭和60年刊行
第４巻（明治/政治・経済篇）…平成25年刊行
第５巻（明治/社会・教育篇）…平成19年刊行
第６巻（大正篇・資料篇）　…令和８年刊行

【事業の成果】
新修鳥取市史第６巻（大正篇・資料篇）を刊行した。

【今後の課題・方向性】
既刊と併せて第６巻の周知と販売促進を図る。

※その他財源の諸収入は、鳥取市史、記念誌等頒布料

評価結果	新修鳥取市史第６巻（大正篇・資料篇）を無事に刊行することができた。

総003	項　目　名	物価高騰対応定額給付金事業費（重点支援地方交付金）

主要な施策	物価高騰対応定額給付金事業費	ページ	30

所　属　名
総務部 総務課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	983,584
予算流・充用額	0
最終予算額	983,584
本年度決算額	809,234

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	809,234
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		809,234

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】行政係 0857-30-8102

【１１次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１月臨時 P7(総001)

【事業の概要】
食料品の物価高騰に対する支援策の一環として、国の令和７年度補正予算で措置された物価高騰対応重点支援地方交付金を活用し、１人当たり5,000円の現金を給付する。
① 支給対象者　基準日に住民基本台帳に記録されている者
② 基準日　　令和８年１月19日
③ 受給権者　　世帯主
④ 給付金額　　世帯構成員１人当たり5,000円

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
マイナンバー公金受取口座等を活用し、鳥取市物価高騰対応定額給付金の速やかな支給を行った。
令和７年度実績　　809,234千円
　うち給付事業費　797,995千円（71,150世帯（159,599人分）に対する給付金）
　うち給付事務費　11,239千円（上記に係る振込手数料等）
（翌年度繰越額　174,350千円）

【今後の課題・方向性】
令和８年度も引き続き、未給付世帯に対して速やかな支給を行う。

評価結果	マイナンバー公金受取口座等を活用したことにより、令和７年度中に約９割の市民の方々への支給に至った。令和８年度も引き続き、未給付世帯に対して速やかな支給を行う。

総004	項　目　名	国勢調査費

主要な施策	国勢調査費	ページ	31

所　属　名
総務部 総務課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　統計調査費
目　指定統計調査費

（単位：千円）

当初予算額	100,499
補正予算額	△ 1,503
予算流・充用額	0
最終予算額	98,996
本年度決算額	98,834

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	98,834
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		98,834

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】統計係 0857-30-8104

【１１次総の施策体系】0001

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P33(総002)

【事業の概要】
国勢調査は、統計法に定める基幹統計調査として実施する人及び世帯に関する全数調査であり、国内の人口・世帯の実態を明らかにし、国及び地方公共団体の各種行政施策、企業・団体その他各方面の利用に供するために実施される、国の最も基本的で重要な統計調査である。統計法施行令により、市町村長が行う事務が規定されており、国から委託費が交付される。

【事業の成果】
国及び地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を収集するため、日本に住むすべての人を対象に、国内の人口・世帯の実態を調査した。

令和７年国勢調査
　基準日　：10月１日
　調査員数：961名
　指導員数：142名
　業務委託：31社

令和７年度　98,834千円

【今後の課題・方向性】
統計法等の法令に基づき、基幹統計調査として実施する。

評価結果	統計法等の法令に基づき、適正に統計調査を行うことができた。

総005	項　目　名	予算事務費

主要な施策	予算事務費	ページ	29

所　属　名
総務部 行財政改革課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財政管理費

（単位:千円）

当初予算額	6,421
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	6,421
本年度決算額	5,968

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,968
計		5,968

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,092

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-30-8111

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P34(総004)

【事業の概要】
予算編成等に要する事務費及び統一的な基準による公会計制度の運用に要する経費。

【事業の成果】
（１）予算書の印刷部数の精査や入札の実施等による事務費の縮減に努めながらも、市民・議会に説明責任を果たせる資料作成を行った。
（２）令和６年度決算における統一的な基準による財務書類を作成した。

令和５年度　4,963千円
令和６年度　5,092千円
令和７年度　5,968千円

【今後の課題・方向性】
（１）市民・議会に説明責任を果たしながら、経費の縮減に努める。
（２）公会計の財務書類を分析し、分かりやすく公表するとともに有効な活用方法を検討する。

評価結果	地方公会計制度に基づく財務書類の作成、公表について、継続的に取り組む。

総006	項　目　名	行財政改革大綱等推進事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	29

所　属　名
総務部 行財政改革課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	511
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	511
本年度決算額	270

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	270
計		270

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	312

事業の概要

【問合せ先】行政経営係 0857-30-8112

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P35(総005)

【事業の概要】
昭和61年度（第１次）から継続して、行財政改革に取り組んでいる。外部委員で構成する鳥取市市政改革推進市民委員会（市内有識者と公募委員の10名で構成）で実施計画の進捗管理や取組への意見・提言をいただいている。令和７年３月に策定した鳥取市市政改革プランに基づき、更なる行財政改革を推進する。
○根拠計画　　鳥取市市政改革プラン（計画期間：令和７年度～11年度）

【事業の成果】
市政改革推進市民委員会を開催（５回）し、市政改革プラン（第７次鳥取市行財政改革大綱）の５年間の実績のとりまとめを行った。また、新市政改革プラン（第８次鳥取市行財政改革大綱）の進捗管理及び担当課ヒアリング等による外部評価を実施した。

令和５年度　228千円
令和６年度　312千円
令和７年度　270千円

【今後の課題・方向性】
各計画担当課に対して、市民委員会の評価結果を周知し、適切な内部評価と次年度計画への取組が実施されるよう努める。また、必要に応じて実施計画の見直しを行うなど柔軟な進捗管理に努める。

評価結果	市民委員会でいただいた意見を踏まえ、より市民に分かりやすい表現、市民に説明責任を果たせる評価内容に努めるとともに、実施計画のより一層の推進に向けて適宜見直しを図っていく必要がある。

総007	項　目　名	長期借入金元金償還金

主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	49

所　属　名
総務部 行財政改革課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	公債費
項	公債費
目	元金

（単位:千円）

当初予算額	9,263,979
補正予算額	216,411
予算流・充用額	0
最終予算額	9,480,390
本年度決算額	9,480,389

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	13,312
	地方債	0
	その他	376,147
	一般財源	9,090,930
計		9,480,389

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	29,531
諸収入	346,616
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,251,960

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-30-8111

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P35(総006)
９月補正 P13(総001)

【事業の概要】
道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の元金償還金。

【事業の成果】
令和６年度は、新可燃物処理施設の元金償還が始まったことにより定期償還額が増加したが、計画的な市債発行等の抑制効果が現れており、臨時財政対策債及びふるさと融資を除く実質的な定期償還額は逓減傾向となっている。

令和５年度　10,606,416千円（うち定期償還額　9,177,844千円）
（※繰上償還　ふるさと融資　1,428,572千円）
令和６年度　9,251,960千円（うち定期償還額　9,251,960千円）
令和７年度　9,480,389千円（うち定期償還額　9,248,591千円）
（※繰上償還　災害復旧事業債　231,798千円）

【今後の課題・方向性】
今後も市債の厳選に努め、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。

※その他財源の繰入金は、漁港整備推進基金繰入金
※その他財源の諸収入は、地域総合整備資金貸付金元利収入

評価結果	今後も市債発行を抑制するとともに、有利な財源を適切に活用しながら、より一層将来の財政負担縮減を図る必要がある。

総008	項　目　名	長期借入金利子償還金

主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	49

所　属　名
総務部 行財政改革課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	公債費
項	公債費
目	利子

（単位:千円）

当初予算額	551,598
補正予算額	27,183
予算流・充用額	0
最終予算額	578,781
本年度決算額	578,781

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,017
	地方債	0
	その他	112,491
	一般財源	465,273
計		578,781

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	112,491
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	514,885

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-30-8111

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P36(総007)

【事業の概要】
道路、公共施設等の整備のため借り入れた市債の利子償還金。

【事業の成果】
普通建設事業の精査など計画的な市債発行を行っているが、金利上昇の影響により利子償還金は増加傾向にある。

令和５年度　499,827千円
令和６年度　514,885千円
令和７年度　578,781千円

【今後の課題・方向性】
市債発行額の抑制に努め、将来の財政負担の軽減を図る。

※その他財源の使用料は、市営住宅家賃等

評価結果	金利は上昇傾向にあるが、借入方式・据置期間などを工夫し、有利な条件で借入していくことが重要である。

総009	項　目　名	退職手当

主要な施策	退職手当	ページ	28

所　属　名
総務部 職員課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	44,701
補正予算額	428,028
予算流・充用額	0
最終予算額	472,729
本年度決算額	472,728

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	16,241
	一般財源	456,487
計		472,728

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	16,241
その他	0

（参考）

前年度決算額	698,015

事業の概要

【問合せ先】給与係 0857-30-8117

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P36(総008)

【事業の概要】
職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間等に応じて退職手当を支給するもの。退職手当負担金は、市立病院、水道局、東部広域職員の退職に伴い、当該職員の鳥取市在職期間に応じて退職手当の一部を負担するもの。

【事業の成果】
令和５年度　退職手当　446,310千円　34人（依願退職34人）
　　退職手当負担金　3,016千円　１人分（東部広域１人）
令和６年度　退職手当　698,015千円　55人（定年退職10人、依願退職45人）
　　退職手当負担金　なし
令和７年度　退職手当　471,302千円　41人（依願退職41人）
　　退職手当負担金　1,426千円　1人分（東部広域１人）
※令和５年度から始まった段階的な定年引上げにより、令和７年度と令和８年度の定年年齢は62歳となる。令和７年度は定年退職者は生じていない。

【今後の課題・方向性】
引き続き条例に定めるところにより、退職手当を支給する。

※その他財源の諸収入は、退職手当負担金

評価結果	定年延長制度により定年退職が生じる年と生じない年のばらつきは見込まれるものの、今後も一定数を見込んだ退職手当基金等の財源確保が必要である。

総010	項　目　名	鳥取市建設優良工事表彰経費

主要な施策	鳥取市建設優良工事表彰費	ページ	43

所　属　名
総務部 検査契約課

年度	R7

会計名
一般会計
款　土木費
項　土木管理費
目　土木総務費

（単位:千円）

当初予算額	57
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	57
本年度決算額	40

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	40
計		40

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	54

事業の概要

【問合せ先】契約制度係 0857-30-8122

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P37(総009)

【事業の概要】
鳥取市発注建設工事のうち、優良な施工をした建設業者を表彰することで建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、工事品質を確保していく。また、令和７・８年度の指名審査に反映させる。

【事業の成果】
対象：本市が発注した建設工事で、表彰実施年度の前年度に完成した工事
選考：副市長、総務部長、都市整備部長、農林水産部長、下水道部長及び外部委員２名で組織する「優良建設工事審査委員会」で決定した。
表彰式：令和７年10月３日

令和５年度　７工事（９業者）
令和６年度　８工事（９業者）
令和７年度　７工事（８業者）

【今後の課題・方向性】
優良工事表彰を行うことで、建設業者の施工意欲及び施工能力の向上を図り、公共工事の品質確保に有効であるので、現行どおり継続して実施する。

評価結果	優良工事表彰を建設業者の関心も高く、今後も継続実施することで公共工事の品質確保につなげていく。

総011	項　目　名	総合支所整備事業費

主要な施策	庁舎管理費	ページ	29

所　属　名
総務部 財産経営課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

（単位:千円）

当初予算額	583,076
補正予算額	△ 129,142
予算流・充用額	0
最終予算額	453,934
本年度決算額	453,695

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	450,600
	その他	0
	一般財源	3,095
計		453,695

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	175,551

事業の概要

【問合せ先】財産政策第一係 0857-30-8131

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P37(総010)

【事業の概要】
地域防災の拠点としての機能を果たすため、国府町総合支所及び青谷町総合支所において庁舎の大規模改修工事を行う。

【事業の成果】
・国府町総合支所大規模改修工事（電気工事前金払分） 23,680千円
・青谷町総合支所大規模改修工事 407,095千円
・青谷町総合支所Ｂ棟解体工事（前金払分） 22,920千円

令和５年度 147,578千円
令和６年度 175,551千円
令和７年度 453,695千円

【今後の課題・方向性】
総合支所は地域防災の拠点となる施設であり、それらの拠点として必要となる設備を備えた施設として充実・強化を図り、安心安全な市民生活を確保する。

評価結果	引き続き事業進捗を図っていく。

総012	項　目　名	財産管理事務費

主要な施策	事務費等	ページ	29

所　属　名
総務部 財産経営課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

（単位:千円）

当初予算額	41,621
補正予算額	21
予算流・充用額	0
最終予算額	41,642
本年度決算額	29,533

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	6,400
	その他	15,232
	一般財源	7,901
計		29,533

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	5,061
手数料	60
財産収入	10,103
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	8
その他	0

（参考）

前年度決算額	28,659

事業の概要

【問合せ先】財産政策第二係 0857-30-8132

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P38(総011)
12月補正 P13(総001)

【事業の概要】
自然災害に対し市有財産の防災対策を行い、適切に管理していく。また、市有地の除草作業や伐木作業を行い、維持管理する。

【事業の成果】
・賀露地区法定外擁壁改修工事（前金払分） 6,400千円
・市有地の維持管理費 23,133千円（除草・伐採委託料、建物総合損害保険料、人件費など）

令和５年度 24,335千円
令和６年度 28,659千円
令和７年度 29,533千円（翌年度繰越額 11,800千円）

【今後の課題・方向性】
市有財産の適切な維持管理を行い、安心、安全な市民サービスを確保する。

※その他財源の使用料は、法定外公共物使用料
※その他財源の手数料は、土地境界証明手数料
※その他財源の財産収入は、普通財産土地貸付料
※その他財源の諸収入は、契約保証金利息

評価結果	擁壁改修を実施し災害防止対策を推進できた。また除草・伐採業務等適切な維持管理を図ることができた。

総013	項　目　名	国土調査事業費

主要な施策	国土調査事業費	ページ	40

所　属　名
総務部 財産経営課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

当初予算額	94,522
補正予算額	△ 28,299
予算流・充用額	0
最終予算額	66,223
本年度決算額	66,089

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	48,172
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	17,917
計		66,089

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	75,433

事業の概要

【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P38(総012)

【事業の概要】
国土調査法に基づく調査であり、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登記するもの。

【事業の成果】
土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、災害時の迅速な復旧につなげる。
また、令和元年度より国の補正予算に呼応し、事業進捗を図っている。

	「事業費」			「実施面積」			「進捗率」
	〈現年〉	〈繰越〉	〈計〉	〈現年〉	〈繰越〉	〈計〉	
令和５年度	—	120,226千円	120,226千円	—	1.93㎢	1.93㎢	24.81%
令和６年度	75,433千円	23,414千円	98,847千円	0.87㎢	0.44㎢	1.31㎢	25.02%
令和７年度	66,089千円	56,376千円	122,465千円	1.60㎢	0.63㎢	2.23㎢	25.35%

【今後の課題・方向性】
調査を継続し、進捗率の向上を図る。

評価結果	引き続き、地籍の明確化を進めるため、進捗率向上を図っていく。

総014	項　目　名	ファシリティマネジメント推進事業費

主要な施策	財産管理費	ページ	29

所　属　名
総務部 資産活用推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

（単位:千円）

当初予算額	10,975
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	10,975
本年度決算額	8,364

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	6,600
	一般財源	1,764
計		8,364

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	554
寄付金	0
繰入金	6,046
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	55,521

事業の概要

【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P39(総013)

【事業の概要】
「公共サービスの維持・向上」「安全・安心な市民生活」「次世代の負担軽減」を主目的に公共施設のファシリティマネジメントの推進、住民ワークショップ（河原、用瀬、佐治）の開催。

【事業の成果】
再配置基本計画や取組方針、ＰＰＰ導入検討指針に基づく各種再配置・ＰＰＰ事業の推進、施設修繕優先度判定、未利用資産利活用（売却・貸付）などの取組を実施。

令和５年度　51,684千円（包括的施設管理事業費46,784千円含む）
令和６年度　55,521千円（包括的施設管理事業費52,943千円含む）
令和７年度　 8,364千円

【今後の課題・方向性】
既存計画等を運用することにより、更に効果的な施設管理、施設整備及び未利用資産の活用などを目指す。

※その他財源の財産収入は、物品売払収入
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

評価結果	市有土地・建物のファシリティマネジメントを引き続き進める。

総015	項　目　名	包括的施設管理事業費

主要な施策	財産管理費	ページ	29

所　属　名
総務部 資産活用推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　財産管理費

（単位:千円）

当初予算額	468,123
補正予算額	16,767
予算流・充用額	0
最終予算額	484,890
本年度決算額	481,003

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	101,510
	一般財源	379,493
計		481,003

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	101,214
諸収入	296
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P39(総014)
12月補正 P13(総002)

【事業の概要】
清掃業務や建築基準法第12条に基づく定期点検等の施設維持管理業務について、複数施設を一括発注し、業務の効率化を図った。また、令和７年度から庁舎、学校、保育園を対象に、施設管理業務及び小規模修繕を包括管理委託することで、公共施設管理の質の向上と安全確保を推進した。

【事業の成果】
公共施設包括管理委託、施設管理業務一括委託事業（清掃、消防用設備保守点検、建築基準法に基づく点検（建物、防火、屋外広告物定期点検））　等を実施。

令和７年度　481,003千円

【今後の課題・方向性】
公共施設の老朽化が進む中、持続可能な管理体制の確保が重要であり、施設管理の質の向上と安全確保を推進していく。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金
※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済災害共済金

評価結果	効率的かつ安全な施設管理体制を図ることができた。

総016	項　目　名	ふるさと納税推進事業費

主要な施策	税務事務費	ページ	31

所　属　名
総務部 資産活用推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　徴税費
目　税務総務費

（単位:千円）

当初予算額	359,729
補正予算額	90,630
予算流・充用額	0
最終予算額	450,359
本年度決算額	400,020

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	798
	一般財源	399,222
計		400,020

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	798
その他	0

（参考）

前年度決算額	439,764

事業の概要

【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P40(総015)
12月補正 P14(総003)

【事業の概要】
「ふるさと納税」制度及び「企業版ふるさと納税」制度のＰＲと制度を利用した本市への寄附の増加を図る。パンフレット作成をはじめ各種ＰＲを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等が提供する返礼品を進呈することにより地元産品のＰＲのみならず本市の魅力を伝えていく。

【事業の成果】
＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞
令和５年度　25,186件　750,233千円
令和６年度　26,224件　935,016千円
令和７年度　22,764件　854,450千円
＜企業版ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞
令和５年度　13件　108,100千円
令和６年度　16件　27,900千円
令和７年度　11件　15,000千円

【今後の課題・方向性】
頻繁に改正されるふるさと納税制度に対応し、引き続き魅力的な返礼品の開発等、寄附者にとってより魅力的な選択肢を増やし、寄附獲得に向けた取組を展開していく。

※その他財源の諸収入は、ふるさと納税ポイント失効分

評価結果	ふるさと納税業務の一部を外部委託し寄附額の増加を目指したが、税制改正に伴い令和７年10月から各ポータルサイトでの寄附者へのポイント付与が禁止されたことが主な要因となり寄附件数、寄附金額ともに減少し、前年度を下回った。

税001	項　目　名	賦課徴収費

主要な施策	賦課事務費	ページ	31

所　属　名
総務部税務・債権管理局 市民税課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

（単位：千円）

当初予算額	67,303
補正予算額	1,519
予算流・充用額	0
最終予算額	68,822
本年度決算額	63,313

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	60,575
	地方債	0
	その他	573
	一般財源	2,165
計		63,313

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	251
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	322
その他	0

（参考）

前年度決算額	63,842

事業の概要

【問合せ先】税制係 0857-30-8142

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P41(税001)

【事業の概要】
個人住民税、法人住民税及び軽自動車税などの正確な賦課を行うための電算システムの運用、市民の利便性向上のための税総合窓口の運営、適正かつ公平な課税を行うための課税資料の収集、申告の適正化に取り組んだ。

【事業の成果】
令和７年度の課税状況及び課税資料の件数等は以下の通り。
●個人住民税
現年調定額　：9,091,880千円
納税義務者数：94,706人
課税資料件数：298,494件
●法人住民税
現年調定額　：1,954,842千円
納税義務者数：5,373者
各種申告件数：6,916件
●軽自動車税（種別割）
現年調定額　：684,218千円
課税台数　　：83,799台
各種申告件数：28,150件

過去３年間の決算額は以下の通り。
令和５年度　79,532千円　　令和６年度　63,842千円　　令和７年度　63,313千円

【今後の課題・方向性】
令和11年１月に運用開始予定の自治体標準化システムへの対応に向けた準備を進め、かつＲＰＡやＡＩ－ＯＣＲなどのデジタル技術を活用した業務改善による省力化を図っていく。

※その他財源の手数料は、自動車臨時運行許可手数料
※その他財源の諸収入は、確定申告会場使用料

評価結果	適正かつ公平な課税の維持に努めていくとともに、ＤＸ等の視点を踏まえた業務改善を検討し、さらなる事務処理の効率化を推進する。

税002	項　目　名	定額減税調整給付金事業費（不足額給付）

主要な施策	定額減税調整給付金事業費（不足額給付）	ページ	31

所　属　名
総務部税務・債権管理局 市民税課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

（単位：千円）

当初予算額	845,371
補正予算額	△ 234,007
予算流・充用額	0
最終予算額	611,364
本年度決算額	610,943

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	610,943
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		610,943

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】税制係 0857-30-8142

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P41(税002)

【事業の概要】
令和６年分の所得税及び令和６年度分の個人住民税においては、納税者及び配偶者を含めた扶養親族１人につき、所得税から３万円、個人住民税から１万円の定額減税が行われ、定額減税しきれないと見込まれる人に対しては、令和６年度に定額減税調整給付金（当初給付分）の支給を行っている。
本事業では、令和６年分所得税及び定額減税額が確定したことで、当初給付分と本来給付すべき所要額に差が生じた人や、定額減税・低所得世帯向け給付のいずれの対象にも該当しなかった人に対して、給付金の支給を行った。

【事業の成果】
給付事務においては、公金受取口座へのプッシュ型支給の導入や電子申請の活用、ＡＩ－ＯＣＲを用いた紙の確認書読取りなど、ＤＸの視点を取り入れて業務を整備し、経費削減を図りながら正確かつ迅速な給付を行った。

・定額減税調整給付金　580,770千円（18,855人）
・給付金システム導入　11,299千円
・事務費　18,874千円

【今後の課題・方向性】
定額減税に伴う調整給付金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した令和６・７年度限りの事業。

評価結果	ＤＸの視点による業務効率化を図り、迅速に給付金の支給を行うことができた。

税003	項　目　名	賦課事務費

主要な施策	賦課事務費	ページ	31

所　属　名
総務部税務･債権管理局 固定資産税課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

（単位:千円）

当初予算額	20,480
補正予算額	△ 309
予算流･充用額	0
最終予算額	20,171
本年度決算額	15,898

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	2
	一般財源	15,896
計		15,898

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2
その他	0

（参考）

前年度決算額	14,256

事業の概要

【問合せ先】償却資産係 0857-30-8156

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P42(税003)

【事業の概要】
固定資産税・都市計画税の賦課に係るシステムの運用管理及び納税通知書発送から翌年度賦課作業までの一連の事務を行った。

【事業の成果】
土地・家屋・償却資産の適正な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行い、安定した税収の確保につなげた。

＜過去３年の賦課実績＞

		令和５年度	令和６年度	令和７年度
（固定資産税）	納税義務者数（人）	76,981	76,798	76,367
	現年調定額（千円）	11,261,051	11,191,250	11,328,706
（都市計画税）	納税義務者数（人）	47,841	47,867	47,790
	現年調定額（千円）	548,445	546,029	552,718

【今後の課題・方向性】
引き続き正確性と効率性を追求し、より適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。

※その他財源の諸収入は、公図コピー代

評価結果	引き続き正確性と効率性を追求し、より適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。

税004	項　目　名	土地評価事務費

主要な施策	評価事務費	ページ	31

所　属　名
総務部税務･債権管理局 固定資産税課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

（単位:千円）

当初予算額	66,174
補正予算額	203
予算流･充用額	0
最終予算額	66,377
本年度決算額	65,532

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	65,532
計		65,532

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	30,832

事業の概要

【問合せ先】土地係 0857-30-8157

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P42(税004)

【事業の概要】
登記済通知書・ＧＩＳ地番現況図等の関係資料をもとに、課税客体を的確に把握し、現況調査を実施、評価を行った。令和８年据置年度の評価に係る新規路線の設定・標準宅地の時点修正を行ったほか、令和９基準年度評価替えに向けて、既設路線の見直し及び用途地区・状況類似地域の見直し、標準宅地の設定・見直しに加え、標準宅地の鑑定評価（令和８年１月１日時点）、地価公示価格等の標準化補正等を行った。

【事業の成果】
賦課期日における土地に係る適切かつ均衡の取れた評価を行うことで、適正・公平な固定資産税の賦課につなげた。

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
評価総筆数	379,434	377,652	377,489
異動処理件数	25,016	25,204	19,926

【今後の課題・方向性】
引き続き土地評価作業の正確性と効率性を追求し、適正かつ公平な土地評価に努める。

評価結果	引き続き土地評価作業の正確性と効率性を追求し、適正かつ公平な土地評価に努める。

税005	項　目　名	賦課徴収費

主要な施策	徴収事務費	ページ	31

所　属　名
総務部税務･債権管理局 収納推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

（単位:千円）

当初予算額	23,444
補正予算額	278
予算流･充用額	0
最終予算額	23,722
本年度決算額	23,044

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	14,545
	一般財源	8,499
計		23,044

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	462
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	14,083
その他	0

（参考）

前年度決算額	21,208

事業の概要

【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P43(税005)

【事業の概要】
自主財源の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税及び国保料の収納率向上に努める。

【事業の成果】
現年及び新規繰越案件へ迅速に対応する徴収対策第一係、滞納繰越案件へ滞納処分を中心に対応する徴収対策第二係、電算業務、財産調査等を実施する管理・企画係の３係体制のもと、機能分担型による事務の効率化及び滞納整理の促進・強化を引き続き行った。また、財産調査やヒアリングによる滞納案件の進捗管理を強化し、効率化かつ適正な滞納整理を実施した。

（過去３年間の収納率）

	市税（現年）	市税（滞繰）	市税（合計）	国保（現年）	国保（滞繰）	国保（合計）
令和５年度	99.3%	23.3%	97.8%	96.0%	31.4%	90.9%
令和６年度	99.5%	22.5%	97.9%	96.2%	33.7%	91.7%
令和７年度	99.5%	20.9%	98.2%	96.7%	38.2%	92.8%

【今後の課題・方向性】
市税及び国保料の収納率を前年度より引き上げることを目標とし、更なる未収金の圧縮を図る。

※その他財源の手数料は、市税督促手数料
※その他財源の諸収入は、市税延滞金及び滞納処分費

評価結果	滞納整理の強化により、市税及び国民健康保険料ともに収納率は上昇し、未収金の圧縮にもつながった。

税006	項　目　名	債権管理運営費

主要な施策	徴収事務費	ページ	31

所　属　名
総務部税務･債権管理局 収納推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

（単位:千円）

当初予算額	17,495
補正予算額	△ 55
予算流･充用額	0
最終予算額	17,440
本年度決算額	15,422

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	191
	一般財源	15,231
計		15,422

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	191
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,929

事業の概要

【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P43(税006)

【事業の概要】
全庁的な債権の滞納整理を促進していくとともに、債権管理に対する職員の意識向上を図り、未収金の縮減を図る。また、チラシ配布等によりコンビニ納付やスマホ決済、ペイジー・Ｗｅｂ受付による口座振替手続きの周知を図り、納期内納付を推進する。

【事業の成果】
部会、研修会の開催による全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図るとともに、債権所管課のヒアリングを行い、債権管理に関する進行管理を行った。公式ウェブサイトへの掲載や市税等の当初納税通知書にチラシを同封することにより、ペイジー・Ｗｅｂ受付による口座振替手続き、コンビニ・スマートフォンアプリ収納、令和５年度から順次導入した軽自動車税・固定資産税・市県民税普通徴収の二次元コード決済について周知を行った。

【今後の課題・方向性】
債権管理の所管課職員を対象とした定期的な研修会の開催や債権管理ヒアリング等の実施により、徴収に係る意識向上、債権管理のノウハウの蓄積を図る。併せて滞納処分の手法の浸透など収納推進課における滞納整理に係る事務能力向上を図り、未収金の削減に向けたサポートを行う。

※その他財源の諸収入は、裁判手続費用

評価結果	債権を管理する所管課職員を対象とした研修会や債権管理推進ヒアリングの実施により、徴収に関する意識の向上、債権管理のノウハウの蓄積及び滞納処分等手法の浸透を図った。

税007	項　目　名	納付催告センター運営費

主要な施策	徴収事務費	ページ	31

所　属　名
総務部税務・債権管理局 収納推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　徴税費
目　賦課徴収費

（単位：千円）

当初予算額	25,821
補正予算額	△ 669
予算流・充用額	0
最終予算額	25,152
本年度決算額	25,131

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	25,131
計		25,131

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	22,889

事業の概要

【問合せ先】管理・企画係 0857-30-8161

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P44(税007)

【事業の概要】
未納の市税及び国保料について、電話オペレーターによる電話催告を実施する。新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、収納率の向上を図る。

【事業の成果】
市税・国保料の滞納者に対し初期の段階で電話催告を実施することで、早期の納付交渉が可能となり、収納率の向上につながった。

＜令和５年度実績＞
（市　税）　電話催告架電件数　22,571件
　　電話催告による市税収納額　114,771千円
（国保料）　電話催告架電件数　12,531件
　　電話催告による国保料収納額　30,590千円

＜令和６年度実績＞
（市　税）　電話催告架電件数　23,429件
　　電話催告による市税収納額　118,078千円
（国保料）　電話催告架電件数　13,338件
　　電話催告による国保料収納額　34,510千円

＜令和７年度実績＞
（市　税）　電話催告架電件数　23,822件
　　電話催告による市税収納額　145,970千円
（国保料）　電話催告架電件数　13,441件
　　電話催告による国保料収納額　42,052千円

【今後の課題・方向性】
過去の電話催告のデータ等の分析を継続し、効率的な電話催告を実施していく。

評価結果	市税及び国民健康保険料ともに、架電件数及び収納額が増加し、効果的な電話催告を実施することができた。

人001	項　目　名	市民啓発推進費

主要な施策	市民啓発推進費	ページ	34

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権推進総務費

（単位:千円）

当初予算額	2,732
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,732
本年度決算額	2,472

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	571
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,901
計		2,472

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,090

事業の概要

【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071

【１１次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P45(人001)

【事業の概要】
「鳥取市差別のない人権尊重の社会づくり条例」「鳥取市人権施策基本方針」に基づき、すべての人の人権が尊重され、差別や偏見、人権侵害のない人権尊重都市鳥取市の実現を目指し、市民の人権意識の高揚を図るため、市民への人権啓発を推進する。

【事業の成果】
市民啓発事業の実施
・人権啓発放送　　６回
・人権とっとり講座　６講座、１講演
・世界人権宣言推進事業
・ネットモニタリング事業
・啓発冊子発行事業

令和５年度　2,798千円
令和６年度　3,090千円
令和７年度　2,472千円

【今後の課題・方向性】
鳥取市人権施策基本方針第３次改訂に沿って、市民や事業者、関係団体と協働・連携し取組を推進するとともに、地域や職場などで人権啓発を推進する人材育成に取り組む。

評価結果	市民に社会情勢の変化を踏まえた様々な人権課題に触れて考える機会を提供することで、人権啓発を推進し、人権意識の高揚が図られた。

人002	項　目　名	市人権情報センター補助金

主要な施策	市民啓発推進費	ページ	34

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権推進総務費

（単位:千円）

当初予算額	34,468
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	34,468
本年度決算額	34,468

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	34,468
計		34,468

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	33,310

事業の概要

【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071

【１１次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P45(人002)

【事業の概要】
（公財）鳥取市人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れ、市民団体等と協働・活動支援を行いながら、人権意識の高揚を図る取組を支援する。

【事業の成果】
（公財）鳥取市人権情報センターの運営支援の実施
・情報の収集・提供、調査・研究、啓発･相談、人権市民活動支援

令和５年度　32,110千円
令和６年度　33,310千円
令和７年度　34,468千円

【今後の課題・方向性】
（公財）鳥取市人権情報センターの人権機関としての専門性を生かした取組を支援するとともに、より一層連携し人権研修や啓発の取組を推進する。

評価結果	人権問題に造詣が深い専任職員を有する人権情報センターと連携して様々な人権啓発に取り組むことで、人権意識の高揚が図られた。

人003	項　目　名	人権の花運動事業費

主要な施策	市民啓発推進費	ページ	34

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権推進総務費

（単位:千円）

当初予算額	500
補正予算額	4
予算流・充用額	0
最終予算額	504
本年度決算額	504

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4
計		504

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	487

事業の概要

【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-30-8071

【１１次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P46(人003)

【事業の概要】
次代を担う小学生が相互に協力しながら植物を育てることを通じて情操を豊かにし、生命の大切さや友達への思いやりといった基本的人権尊重の精神を身につけることを目的に、花の種子や苗を学校に配布する。

【事業の成果】
人権の花運動の実施　市内10小学校

令和５年度　473千円
令和６年度　487千円
令和７年度　504千円

【今後の課題・方向性】
当運動の目的が児童や地域へ十分に認識・理解されるよう、人権擁護委員と連携・協力しながら啓発活動を進める。

評価結果	実施校に対しアンケートを実施し、全校から人権問題についての関心や理解が深まったとの回答があり、人権意識を高めることができた。

人004	項　目　名	人権福祉センター管理費

主要な施策	管理運営費	ページ	35

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権福祉センター管理費

（単位:千円）

当初予算額	18,422
補正予算額	1,233
予算流・充用額	0
最終予算額	19,655
本年度決算額	19,284

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,841
	地方債	2,200
	その他	3,060
	一般財源	10,183
計		19,284

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	339
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,721
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	21,001

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：12月補正 P16(人001)

【事業の概要】
人権啓発及び福祉活動の拠点として設置された人権福祉センターの管理運営を行った。

【事業の成果】
８センター（高草、江山、南、西、国府、河原、佐治、気高）
センター運営委員会、施設維持管理（光熱水費、修繕費、点検等委託費等）など

令和５年度　13,100千円
令和６年度　21,001千円
令和７年度　19,284千円

【今後の課題・方向性】
施設状況調査等を通じて、予測される不具合に事前に対処する「予防保全」に取り組むことにより、経費の縮減を図る。

※その他財源の使用料は、人権福祉センター使用料
※その他財源の繰入金は、公共施設整備基金繰入金

評価結果	人権啓発・福祉活動の拠点として、適切な管理運営を行うことができた。

人005	項　目　名	地域福祉事業費

主要な施策	地域福祉事業費	ページ	35

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権福祉センター管理費

（単位:千円）

当初予算額	3,494
補正予算額	△ 55
予算流・充用額	0
最終予算額	3,439
本年度決算額	3,414

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,747
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,667
計		3,414

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,795

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P46(人004)

【事業の概要】
人権福祉センターが人権と福祉のまちづくりの拠点として、様々な生活課題を抱える人に対し、アウトリーチによる相談支援を推進し、社会的孤立にある人の自立と社会参加を促す取組を行った。

【事業の成果】
９センター（中央,高草,江山,南,西,国府,河原,佐治,気高）
地域福祉デイサービス、介護予防教室、手話教室、健康福祉教室

		講座開催回数	参加人数
令和５年度	2,739千円	443回	5,621人
令和６年度	2,795千円	365回	5,149人
令和７年度	3,414千円	500回	5,349人

※令和７年度から、別事業として計上していた中央分を統合

【今後の課題・方向性】
引き続き地域における様々な課題解決に向けて事業を実施する。とりわけ、社会的孤立にある人の早期把握の取組としての機能を強化する。

評価結果	社会的孤立に陥りやすい障がい者・高齢者等が人権福祉センターを利用することにより、社会参加につながるよう各種事業を実施した。

人006	項　目　名	人権交流プラザ管理運営費

主要な施策	管理運営費	ページ	35

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

（単位:千円）

当初予算額	7,771
補正予算額	63
予算流・充用額	0
最終予算額	7,834
本年度決算額	7,609

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	663
	一般財源	6,946
計		7,609

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	286
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	377
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,971

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P11(人001)

【事業の概要】
人権啓発の推進及び市民交流の促進により、人権尊重社会の実現に資するために設置された「鳥取市人権交流プラザ」の管理運営を行った。

【事業の成果】
施設管理、運営に要する経費（光熱水費、施設維持管理の各種委託料等）

令和５年度　6,315千円
令和６年度　6,971千円
令和７年度　7,609千円

【今後の課題・方向性】
施設状況調査等を通じて、予測される不具合に事前に対処する「予防保全」に取り組むことにより、経費の縮減を図る。

※その他財源の使用料は、人権交流プラザ使用料
※その他財源の諸収入は、雑入（人権交流プラザ管理費負担金）

評価結果	人権啓発・福祉活動の拠点として、適切な管理運営を行うことができた。

人007	項　目　名	中央人権福祉センター管理運営費

主要な施策	管理運営費	ページ	35

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

（単位:千円）

当初予算額	1,155
補正予算額	310
予算流・充用額	0
最終予算額	1,465
本年度決算額	1,404

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,404
計		1,404

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,590

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
人権啓発及び福祉活動の拠点として設置された「中央人権福祉センター」の管理運営を行った。

【事業の成果】
中央人権福祉センター運営委員会（年２回）
湖南分館事業（年６回）、面影地区対象事業（年１回）等

令和５年度　1,338千円
令和６年度　1,590千円
令和７年度　1,404千円

【今後の課題・方向性】
施設状況調査等を通じて、予測される不具合に事前に対処する「予防保全」に取り組むことにより、経費の縮減を図る。

評価結果	人権啓発・福祉活動の拠点として、適切な管理運営を行うことができた。

人008	項　目　名	人権交流プラザ内部改修事業費

主要な施策	人権交流プラザ改修事業費	ページ	35

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

（単位:千円）

当初予算額	167,107
補正予算額	△ 9,586
予算流・充用額	0
最終予算額	157,521
本年度決算額	157,332

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	40,000
	地方債	106,500
	その他	5
	一般財源	10,827
計		157,332

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	5
その他	0

（参考）

前年度決算額	100,414

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P47(人005)

【事業の概要】
人権交流プラザは、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして重要な役割を果たすとともに指定緊急避難場所となっている。建築後40年以上が経過し、施設や設備が老朽化していることから、計画的に改修を行った。

【事業の成果】
建物内部改修と設備更新を行った。
・トイレ改修（洋式化・多目的トイレの増設）
・空調設備改修
・間仕切りの変更（プライバシーが確保できる相談スペースの増設）　等

令和５年度　10,872千円　実施設計
令和６年度　100,414千円
令和７年度　157,332千円

【今後の課題・方向性】
大規模改修は完了。今後は、適切な維持管理に努める。

※その他財源の諸収入は、工事に係る光熱水費弁償金

評価結果	改修によるバリアフリー化や設備更新等により、利用者の利便性の向上と施設の長寿命化を図ることができた。

人009	項　目　名	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費

主要な施策	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	35

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

（単位:千円）

当初予算額	10,853
補正予算額	477
予算流・充用額	0
最終予算額	11,330
本年度決算額	8,753

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,854
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,899
計		8,753

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	12,369

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P47(人006)

【事業の概要】
生活保護に至る前段階の生活に困窮する者に対し、相談に応じ必要な支援を行い、自立強化を図った。

【事業の成果】
以下の①～⑤の事業を行った。③・④委託。
① 住居確保給付金支給（国3/4）
離職等により住居を失う恐れのある者に対し、家賃相当の「住居確保給付金」を有期で支給
低廉家賃の転居のための初期費用を補助
② 家計改善支援事業（国2/3）
家計再生プランを作成し、家計改善意欲を引き出す
③ 就労支援事業（国2/3）
就労に必要な日常生活、社会生活自立の訓練を実施
④ 学習支援事業（国1/2）
生活困窮世帯の子へ学習支援を行い、学力・学習意欲の向上を図る
⑤ 居住支援事業（国2/3）
住居喪失者等に一定期間内に限り、宿泊場所・食事を提供

		①	②	③	④	⑤
令和５年度	13,680千円	30世帯	４人	２人	９人	事業実施なし
令和６年度	12,369千円	13世帯	４人	10人	５人	３人/延べ72泊
令和７年度	8,753千円	９世帯	16人	９人	７人	４人/延べ142泊

【今後の課題・方向性】
引き続き、各種事業を実施し、生活困窮者の自立支援を促進する。

評価結果	生活困窮者の状況に応じて、各種事業を実施することができた。

人010	項　目　名	生活困窮者自立相談支援事業費

主要な施策	地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費	ページ	35

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

（単位:千円）

当初予算額	23,360
補正予算額	923
予算流・充用額	0
最終予算額	24,283
本年度決算額	23,309

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	19,310
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,999
計		23,309

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	16,591

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P48(人007)

【事業の概要】
自立相談支援機関であるパーソナルサポートセンターにおいて、生活困窮者を対象に生活に関わる様々な相談に対応している。相談支援員が困りごとや不安を聞いて課題を整理し、関係機関と連携しながら自立に向けた支援を行った。

【事業の成果】
相談支援員（６名）を配置し相談対応を行うとともに支援会議を開催し、関係機関と連携を図りながら実施。

	決算額	新規相談件数
令和５年度	16,758千円	345人
令和６年度	16,591千円	334人
令和７年度	23,309千円	363人

【今後の課題・方向性】
相談者の属性や世代、相談内容に関わらず、包括的に相談を受け止める体制や支援環境の整備を図る。

評価結果	生活困窮者の相談は、経済的困窮に止まらず、多様化・複雑化した内容となっている。さらに、世帯全体への包括的支援が必要な場合や、困難が深刻化してから支援につながる場合もあり、「第２のセーフティネット」としての役割を務めることができた。

人011	項　目　名	地域共生社会推進･包括的支援事業費

主要な施策	地域共生社会推進･生活困窮等包括的支援事業費	ページ	35

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

（単位:千円）

当初予算額	10,353
補正予算額	△ 598
予算流･充用額	0
最終予算額	9,755
本年度決算額	8,990

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	5,474
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,516
計		8,990

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,954

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P48(人008)

【事業の概要】
重層的支援体制整備事業の各種事業として取り組んでいるもの。地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備し、生活困窮者のための各種事業を実施した。

【事業の成果】
相談支援包括化推進員（１人）、地域共生活動参加支援員（１人）を配置。
（１）地域づくり事業（国1/2）
　　地域食堂拠点・困りごと解決支援の実施
（２）多機関協働事業（国1/2、県1/4）
　　相談支援包括化推進会議の実施
（３）アウトリーチ等を通じた継続的支援（国1/2、県1/4）
　　支援が届いていない者・世帯への早期支援
（４）参加支援事業（国1/2、県1/4）
　　社会的孤立にある人の居場所へのつなぎ

		（１）	（２）	（３）	（４）
令和５年度	9,840千円	３団体	７回	４件	４件
令和６年度	9,954千円	４団体	11回	18件	18件
令和７年度	8,990千円	３団体	８回	12件	12件

【今後の課題・方向性】
今後も引き続き、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応し、包括的な支援を行う。

評価結果	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応し、包括的な支援を行うことができた。

人012	項　目　名	孤独･孤立対策推進事業費

主要な施策	地域共生社会推進･生活困窮等包括的支援事業費	ページ	35

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

（単位:千円）

当初予算額	12,141
補正予算額	△ 1,011
予算流･充用額	0
最終予算額	11,130
本年度決算額	6,640

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	2,531
	地方債	0
	その他	3,112
	一般財源	997
計		6,640

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,112
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,076

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P49(人009)

【事業の概要】
孤独・孤立対策や食料支援を行うことにより、地域共生社会の推進を図った。

【事業の成果】
（１）孤独・孤立対策推進員設置事業
　「孤独・孤立対策推進員」を配置し、官民連携プラットフォームの体制を強化し、孤独・孤立対策に取り組む。
　①官民連携プラットフォーム会議、②つながりサポーター養成研修の実施。
（２）フードサポート事業
　収入減や物価高騰等による生活困窮者に対して食料等を提供する。また、地域食堂の運営に必要な食材等を提供する。フードドライブによる食品の集荷・配布の実施。
（３）食品アクセス確保対策事業
　「食支援コーディネーター」を配置し、関係者間の連携の促進、食料支援の体制整備等に取り組む。
　食支援プラットフォーム会議、食品アクセスの現状・課題の実態調査の実施。

		（１）①	（１）②	（３）
令和６年度	10,076千円	２回	22回（377人）	２回
令和７年度	6,640千円	２回	13回（233人）	２回

【今後の課題・方向性】
孤独・孤立対策、食支援等の官民連携プラットフォームの包括化により、分野を超えた連携強化を図る。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	孤独・孤立対策や食支援を通じて、地域共生社会の推進を図ることができた。

人013	項　目　名	地域食堂ネットワーク運営費

主要な施策	地域食堂ネットワーク運営費	ページ	35

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	人権交流プラザ管理費

（単位:千円）

当初予算額	9,995
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	9,995
本年度決算額	9,469

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,528
	地方債	0
	その他	100
	一般財源	4,841
計		9,469

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	100
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,089

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P49(人010)

【事業の概要】
地域食堂（こども食堂）を核として子どもを含む多様な人が利用・参加する地域の居場所づくりを推進した。

【事業の成果】
麒麟のまち圏域の地域食堂への食材提供や開設に関する支援、支援団体の拡大を図った。

		地域食堂数	支援団体数
令和５年度	4,922千円	42（うち鳥取市34）	61
令和６年度	4,089千円	55（うち鳥取市43）	64
令和７年度	9,469千円	63（うち鳥取市47）	70

【今後の課題・方向性】
「麒麟のまち地域食堂ネットワーク」の更なる拡充・組織体制の強化と合わせて、麒麟のまち圏域における地域の居場所づくりの推進を図る。

※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄付金

評価結果	地域食堂の多様な役割が認知され、各地で設置に向けた動きが広がったことにより、地域食堂及び支援団体を拡充することができた。

人014	項　目　名	子どもの居場所づくり推進事業費

主要な施策	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	35

所　属　名
総務部人権政策局 人権推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	15,891
補正予算額	△ 991
予算流・充用額	0
最終予算額	14,900
本年度決算額	14,102

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	9,845
	地方債	0
	その他	2,773
	一般財源	1,484
計		14,102

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,764
諸収入	9
その他	0

（参考）

前年度決算額	14,153

事業の概要

【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241

【１１次総の施策体系】1403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P50(人011)

【事業の概要】
地域食堂（こども食堂）に取り組む民間団体等の地域食堂の立ち上げ・運営に要する費用に対して助成を行った。

【事業の成果】
地域食堂（こども食堂）に取り組む民間団体等への助成の実施

		立上支援	運営補助
令和５年度	17,772千円	４食堂	22食堂
令和６年度	14,153千円	３食堂	24食堂
令和７年度	14,102千円	３食堂	26食堂

【今後の課題・方向性】
地域食堂（こども食堂）の小学校区の充足率100%をめざし、設置数の増加に向けて、立ち上げに向けた支援を行う。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
※その他財源の諸収入は、令和６年度鳥取市子どもの居場所づくり補助金返還金

評価結果	地域食堂（こども食堂）が、子どもにとって安全・安心していられる「第３の居場所」としての役割を展開することができた。

人015	項　目　名	男女共同参画登録団体補助金

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	29

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	570
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	570
本年度決算額	430

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	430
計		430

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	519

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【１１次総の施策体系】1402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P50(人012)

【事業の概要】
男女共同参画登録団体の自主的な活動を促すことを目的に、男女共同参画の研修や広報等を行うための事業費を助成することにより、本市における男女共同参画社会の実現に寄与する。

【事業の成果】
・男女共同参画登録団体の企画する講演会や機関紙の発行等への補助
令和５年度　512千円（10団体　13事業）
令和６年度　519千円（11団体　14事業）
令和７年度　430千円（８団体　12事業）

【今後の課題・方向性】
男女共同参画登録団体を支援することにより団体の自主的な活動の活性化を促し、男女共同参画社会の担い手としての育成支援に取り組む。

評価結果	男女共同参画登録団体が行う研修や広報等の事業費を助成支援することにより、登録団体の自主的な活動を促し、本市における男女共同参画の推進につなげることができた。

人016	項　目　名	男女共同参画啓発事業費

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	29

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	873
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	873
本年度決算額	816

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	816
計		816

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	842

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【１１次総の施策体系】1402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P51(人013)

【事業の概要】
市民の男女共同参画意識の醸成を図ることを目的に、男女共同参画センターを中心とした啓発講座の開催や図書の貸出しなどによる情報提供の充実を図るとともに、「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」域内で講座のオンライン配信を行うことなどにより圏域全体の男女共同参画を推進する。

【事業の成果】
・輝なんせ鳥取講座の開催
33講座（うち麒麟のまち圏域との連携：５講座、26名）

参加者数　令和５年度　672名
　　令和６年度　746名
　　令和７年度　811名

・輝なんせ鳥取図書の貸し出し
661冊（延べ340名）

・市民自主企画事業の実施（１団体）
「みんなで考えよう！～アンコンシャス・バイアスって何？～」をテーマに、風紋広場等で催しものやステージイベントを開催。

【今後の課題・方向性】
啓発講座の開催は、男女共同参画の理解促進に欠かせない事業であり、社会の動向や市民ニーズを踏まえながら、鳥取市男女共同参画かがやきプランを推進するための講座の企画・実施に取り組む。

評価結果	誰もが性別に関わりなく個人として尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画の推進に資することができた。また、因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏連携事業として圏域内の啓発活動に資するとともに、相互の連携強化につながった。

人017	項　目　名	男女共同参画啓発イベント開催事業費

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	29

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	743
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	743
本年度決算額	700

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	700
計		700

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	90

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【１１次総の施策体系】1402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P51(人014)

【事業の概要】
男女共同参画の推進活動を行う個人や団体が連携・交流・友好を深め、男女共同参画社会の実現に寄与することを目的に、公募や男女共同参画登録団体で構成する実行委員会が事業を実施することにより、積極的な社会参画意識の高揚と、男女共同参画に関する市民意識の醸成を図る。

【事業の成果】
・2025鳥取市男女共同参画フェスティバル（旧名称：女と男とのハーモニーフェスタ）
日付：令和７年９月28日（日）
場所：丸由百貨店５階
内容：トークセッション・販売・展示等
令和５年度　延べ人数500人
令和６年度　参加人数216人
令和７年度　参加人数252人

・ブロック別地域イベント
場所：東ブロック：国府、南ブロック：佐治、西ブロック：鹿野
内容：講演会等

令和５年度　697千円
令和６年度　691千円
令和７年度　700千円
※「女と男とのハーモニーフェスタ事業費」との合算（令和７年度より事業を統合）

【今後の課題・方向性】
男女共同参画を市民レベルで推進する有効な事業であり、社会情勢に応じたテーマの設定により、幅広い世代への啓発に取り組む。

評価結果	男女共同参画登録団体や公募による一般市民により構成された実行委員会が企画・運営を行うことで、男女共同参画を推進する団体の育成、男女共同参画に関する自主的な市民意識の形成に資することができた。

人018	項　目　名	男女共同参画かがやきプラン策定事業費

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	29

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	706
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	706
本年度決算額	661

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	661
計		661

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【１１次総の施策体系】1402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P52(人015)

【事業の概要】
「第４次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」の計画期間終了に伴い、社会情勢の変化や市民ニーズを踏まえて策定する、「第５次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」（計画期間令和８年度から令和12年度まで）の冊子及び概要版リーフレットを作成する。

【事業の成果】
・「第５次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」冊子等の作成
冊子　　400部
概要版　3,000部

【今後の課題・方向性】
第５次鳥取市男女共同参画かがやきプランの推進に向けて、継続して関係各所に啓発と周知を図るとともに、幅広い世代に向けての啓発に取り組む。

評価結果	近年の国の動向や社会情勢の変化等を踏まえ、本市の男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進するため、「第５次鳥取市男女共同参画かがやきプラン」を策定した。

人019	項　目　名	男女共同参画かがやき企業認定事業費

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	29

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	174
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	174
本年度決算額	91

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	91
計		91

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	280

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【１１次総の施策体系】1101、1402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P52(人016)

【事業の概要】
企業における男女共同参画や女性の活躍推進を目的に、ワーク・ライフ・バランスの推進や働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報や市公式ウェブサイト等で広く周知することにより、男女共同参画の推進を図る。

【事業の成果】
・鳥取市男女共同参画かがやき企業認定
令和５年度末認定企業　55社（うち新規10社、更新14社）
令和６年度末認定企業　66社（うち新規11社、更新17社）
令和７年度末認定企業　72社（うち新規９社、更新13社、会社都合による取消等３社）

【今後の課題・方向性】
引き続き、働く場における女性の活躍推進のため、男性の家事・育児の参加促進、男女がともに仕事と家庭の両立を図ることができるよう企業への啓発に取り組む。

評価結果	働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を認定し、市報やリーフレット等で広く周知することにより、だれもが性別にかかわりなく活躍できる職場環境づくりや男女共同参画意識の醸成に資することができた。

人020	項　目　名	女性応援つながりサポート事業費

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	29

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	1,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,000
本年度決算額	1,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	750
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	250
計		1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	900

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【１１次総の施策体系】1402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P53(人017)

【事業の概要】
不安を抱えている女性を対象に、悩みなどを気軽に話せる居場所を提供することにより、不安の解消や社会とのつながりの回復を図る。

【事業の成果】
・事業実施団体の活動拠点に加えて男女共同参画センター等を活用した相談窓口、気軽に相談できる居場所の提供

相談件数504件（対面412件、電話62件、メール30件）

・交流会や講座の開催、相談を受けるスタッフの養成講座等

令和５年度　1,000千円（講演会、ワークショップ）
令和６年度　　900千円（気軽に相談できる場の提供）
令和７年度　1,000千円（気軽に相談できる場の提供）

【今後の課題・方向性】
不安を抱える女性が気軽に相談できる居場所を提供し、社会とのつながりを回復できるよう取り組む。

評価結果	利用者からは、話を聴いてもらうだけで落ち着いた等の声があり、多様な相談に対応することができた。

人021	項　目　名	女性デジタル人材育成事業費

主要な施策	男女共同参画推進費	ページ	29

所　属　名
総務部人権政策局 男女共同参画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	3,180
補正予算額	△ 265
予算流･充用額	0
最終予算額	2,915
本年度決算額	2,915

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	2,081
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	834
計		2,915

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,800

事業の概要

【問合せ先】男女共同参画課 0857-30-8076

【１１次総の施策体系】1101、1402、2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P53(人018)

【事業の概要】
就労を希望する女性を対象として、時間や場所を効果的に活用することのできる在宅ワークの始め方や、就労に必要なデジタルスキルを学ぶ機会を提供することにより、女性デジタル人材の育成や就労機会の創出を図る。

【事業の成果】
・「鳥取市女性リモートクリエイター講座」の開催
　定員15名（全23回、計57.5時間、オンライン受講）
・キャリアコンサルティング面談によるサポート、講座のアーカイブ配信、デジタル就労の実施、開講式の対面開催等

令和５年度　2,000千円
令和６年度　1,800千円
令和７年度　2,915千円

【今後の課題・方向性】
デジタル就労を希望する人材の掘り起こしを行うとともに、オンラインによる講座の実施など、参加者が受講しやすい環境を整え、女性デジタル人材の育成に取り組む。

評価結果	デジタルスキルの習得や就労の機会の提供により、デジタル分野での就労を検討・実現する受講者を創出した。

危001	項　目　名	総合防災対策事業費

主要な施策	総合防災対策費	ページ	30

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位:千円）

当初予算額	5,574
補正予算額	3,700
予算流・充用額	0
最終予算額	9,274
本年度決算額	6,681

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	863
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,818
計		6,681

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,950

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033、防災支援係 0857-30-8034

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P54(危001)

【事業の概要】
災害を未然に防ぎ被害を最小限にするため地域における防災体制を整備し、防災意識の啓発と防災情報の提供により被害軽減を図る。

【事業の成果】
・防災啓発ラジオ番組制作・放送　毎日３回（朝、昼、夕）
・防災コーディネーター（会計年度任用職員）の配置

令和５年度：13,071千円
令和６年度：　7,950千円
令和７年度：　6,681千円

【今後の課題・方向性】
より的確に災害対応が行えるように、随時手段等の更新・見直しを行う。

評価結果	防災啓発ラジオ番組の制作においては、放送時期に合わせた気象現象に関する注意喚起や、全国で発生している災害情報に対する防災情報を盛り込む等、住民にとって自分事としてとらえていただけるような放送内容とするよう努め、住民への防災意識の向上を図った。また、防災コーディネーター（会計年度任用職員）を１名配置し、さらなる地域防災体制の整備を図った。

危002	項　目　名	自主防災会連合会補助金

主要な施策	総合防災対策費	ページ	30

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位:千円）

当初予算額	22,680
補正予算額	1,011
予算流・充用額	0
最終予算額	23,691
本年度決算額	23,637

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,974
	地方債	4,300
	その他	0
	一般財源	13,363
計		23,637

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	24,441

事業の概要

【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P54(危002)

【事業の概要】
全国的に災害が頻発する昨今、災害時に自助・共助により住民自らが効果的かつ実践的な災害対応活動ができる体制づくりを継続的に推進していく。

【事業の成果】
・自主防災会連絡協議会40地区に対して初期消火訓練や避難誘導訓練などの実動を伴う防災訓練を実施するために必要な経費補助を実施
・自主防災会499団体に対して町内会防災活動の活動補助を実施
・自主防災会３団体に対して小型可搬式ポンプ整備補助を実施

令和５年度：22,868千円
令和６年度：24,441千円
令和７年度：23,637千円

【今後の課題・方向性】
全国的に災害が頻発する昨今、防災リーダー等を中心とした住民による主体的な避難所運営のための訓練支援など、地域の防災力をさらに強化していく。

評価結果	各地区自主防災会連絡協議会が防災訓練等を実施するために必要な経費及びこれらに類する経費を補助した。令和７年度は61地区中40地区に実施することで全市的に地域の防災意識が高まり、地域住民による主体的な防災活動が促進され、地域防災力の向上を図ることができた。

危003	項　目　名	自主防災会関係費

主要な施策	総合防災対策費	ページ	30

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位:千円）

当初予算額	1,377
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,377
本年度決算額	1,189

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	267
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	922
計		1,189

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,209

事業の概要

【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P55(危003)

【事業の概要】
地区公民館を単位として、防災に関する知識を習得し、地域の防災事情にも精通した防災指導員及び防災リーダーを養成する。防災リーダー等が中心となって各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施し、地域防災力の向上を図る。

【事業の成果】
・防災リーダー養成研修の開催　新規登録者87名（年度末登録者数848名）
・防災リーダーフォローアップ研修の開催　受講者166名
・自主防災会訓練・研修への防災指導員、防災リーダーの派遣　延べ147回

令和５年度：1,175千円
令和６年度：3,209千円
令和７年度：1,189千円

【今後の課題・方向性】
防災リーダー登録者を対象としたフォローアップ研修を継続し、レベルアップを図る。防災リーダーの育成に努め、各地区公民館単位に１名の防災指導員の配置を目標とする。また、指導員及びリーダーが地域防災の軸となって、住民の防災意識向上につなげていく。

評価結果	防災リーダー養成研修の実施により、各地区の防災指導や防災訓練を主導的に行う人材の育成が進んだ。また、市から委嘱された防災指導員が、地域防災の中核人材として防災リーダーとともに、普及・啓発活動等を行うことで、地域住民の防災力向上が図られた。

危004	項　目　名	防災行政無線整備事業費

主要な施策	総合防災対策費	ページ	30

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位:千円）

当初予算額	124,500
補正予算額	18,900
予算流・充用額	0
最終予算額	143,400
本年度決算額	143,329

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	143,300
	その他	0
	一般財源	29
計		143,329

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	128,357

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P55(危004)
６月補正 P12(危001)

【事業の概要】
平成18年より運用を開始した本市の防災行政無線（同報系）は、Ｊ－ＡＬＥＲＴ情報や避難情報など、災害時の緊急情報を迅速かつ確実に伝達する重要設備である。令和２年度には全市のデジタル化整備が完了し、屋外拡声子局を384基設置しているが、初期に整備した機器が経年劣化により故障する恐れがあるため、計画的な更新整備を行う。

【事業の成果】
・鳥取市防災行政無線駅南庁舎子局ほか更新等業務（19局）
・鳥取市防災行政無線吉成南町一公園子局ほか図面作成業務（20局）
・Ｊ－ＡＬＥＲＴ受信設備更新

令和５年度：132,959千円
令和６年度：128,357千円
令和７年度：143,329千円

【今後の課題・方向性】
防災行政無線においては、機器故障の未然防止や正常な状態の保持が市民の安全安心に直結するため、継続して計画的な更新整備を行う。

評価結果	適切に防災行政無線屋外拡声子局等の機器を更新することにより、本市における防災情報の中核的な伝達手段である防災行政無線（同報系）を安定的に運用できた。

危005	項　目　名	感震ブレーカー設置促進事業費

主要な施策	総合防災対策費	ページ	30

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位:千円）

当初予算額	4,000
補正予算額	△ 2,362
予算流・充用額	0
最終予算額	1,638
本年度決算額	1,310

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	655
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	655
計		1,310

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,061

事業の概要

【問合せ先】防災支援係 0857-30-8034

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P56(危005)

【事業の概要】
市民が感震ブレーカーを設置するために必要となる経費の一部を助成することで、感震ブレーカーの設置を促進する。また感震ブレーカーの普及により、震災時の通電火災による出火を防止し、火災による被害を減少させ、災害時の消防力の維持を図る。

【事業の成果】
鳥取県及び関係機関と連携し、市民が感震ブレーカーを設置するために必要となる経費の一部を助成することで、感震ブレーカーの設置を促進することができた。

令和６年度：1,061千円（41件）
令和７年度：1,310千円（55件）

【今後の課題・方向性】
鳥取県及び関係機関と連携し、感震ブレーカーの普及促進に向けた取組を継続する。

評価結果	市民が感震ブレーカーを設置するために必要となる経費の一部を助成することで、感震ブレーカーの設置について普及・促進を図ることができた。

危006	項　目　名	避難所環境等緊急整備事業費

主要な施策	総合防災対策費	ページ	30

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位:千円）

当初予算額	79,028
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	79,028
本年度決算額	78,621

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	39,178
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	39,443
計		78,621

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P56(危006)

【事業の概要】
避難所に簡易ベッドやパーティション等の資機材を整備し、避難者の良好な生活環境を確保するとともに、発災時に避難所運営職員の到着を待つことなく、遠隔操作により避難者が避難所に逃げ込むことができる緊急解錠システムを整備し、避難者の受け入れを円滑にするなど避難所開設・運営体制の改善を図る。

【事業の成果】
・市内57校の小中義務教育学校校舎、各町総合支所、市民体育館への簡易ベッドやパーティション等の資機材を整備
・市内57校の小中義務教育学校校舎への緊急解錠システムの整備

【今後の課題・方向性】
今後も避難者の良好な生活環境を確保するため、市民からの需要が高い物資等について備蓄を進めるとともに、避難所の緊急解錠システムを運用し、避難者の受け入れを円滑にするための避難所開設・運営体制の改善を行う。

評価結果	避難所に簡易ベッドやパーティション等の資機材を整備し、避難者の良好な生活環境を確保した。また、発災時に避難所運営職員の到着を待つことなく、遠隔操作により避難者が避難所に逃げ込むことができる緊急解錠システムを導入した。

危007	項　目　名	総合防災訓練費

主要な施策	総合防災訓練費	ページ	30

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位:千円）

当初予算額	2,164
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,164
本年度決算額	1,583

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,583
計		1,583

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	905

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P57(危007)

【事業の概要】
地震による災害発生を想定し、災害時における防災活動の円滑化及び防災意識の高揚を図ることを目的とし、総合的な防災訓練の実施によって、防災関係機関及び地域住民との連携と協力のもとに、災害時の応急対策を迅速かつ適確に実行する。

【事業の成果】
総合防災訓練の実施
・９月10日（鳥取市防災の日）
　訓練主会場　稲葉山地区、佐治地区
・関係機関や協定業者と連携した防災展示及び広報活動を行った。

【今後の課題・方向性】
毎年９月10日の鳥取市防災の日に、市民や防災関係機関の参加を得た総合防災訓練を実施し、災害発生時の円滑な応急対策に資する。

評価結果	大規模災害時を想定した住民参加型訓練を実施し、避難所開設を円滑に行える体制につなげるとともに、発災時の避難行動や消火訓練等を通して防災に関する技能や知識の習得を促した。

危008	項　目　名	防災備蓄事業費

主要な施策	防災備蓄事業費	ページ	30

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位:千円）

当初予算額	7,215
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	7,215
本年度決算額	6,725

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,264
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,461
計		6,725

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,162

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P57(危008)

【事業の概要】
災害時に必要となる物資の備蓄。県内市町村が共同して備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互救援体制を整備する。

【事業の成果】
・市町村連携備蓄品（保存食、保存水等）の更新
・災害教訓、感染症対策等を踏まえた災害時に必要な物資について、独自の備蓄（空気応用担架）を実施
・備蓄を配備していなかった総合支所区域の小学校へ備蓄品を配備

令和５年度：5,275千円
令和６年度：7,162千円
令和７年度：6,725千円

【今後の課題・方向性】
備蓄品の数量、使用期限等を適切に管理し、災害時に速やかに物資が供給できる体制を確保する。

評価結果	連携備蓄整備率を令和４年度で100%とした。期限がある備蓄品を年次的に整備することで備蓄率100%を維持し、危機管理体制の安定化を図る（※災害発生等による提供により率は変動する）。

危009	項　目　名	防災ラジオ整備事業費

主要な施策	防災ラジオ整備事業費	ページ	30

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位:千円）

当初予算額	5,942
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,942
本年度決算額	2,955

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,914
	一般財源	41
計		2,955

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,914
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,753

事業の概要

【問合せ先】危機対策係 0857-30-8033

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P58(危010)

【事業の概要】
コミュニティＦＭの電波を活用し、防災行政無線などの緊急情報伝達装置と連動した防災ラジオ端末の普及促進を行うことで、確実かつ安心安全な防災情報の発信力の向上を図る。

【事業の成果】
防災ラジオの販売
令和５年度：5,846千円　販売数量：558台
令和６年度：4,753千円　販売数量：493台
令和７年度：2,955千円　販売数量：147台

【今後の課題・方向性】
様々な機会を捉えて防災ラジオの普及促進に努めるとともに、今後もＩＣＴ技術の発達・普及等社会情勢にマッチした防災情報の伝達手段を整備することで、災害に強いまちづくりを推進する。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	令和２年度に防災ラジオの販売を開始し、令和７度末までに累計16,752台販売した。これにより、市民が防災情報を入手できる環境が拡充した。

危010	項　目　名	消防署庁舎等整備事業費

主要な施策	消防署庁舎等整備事業費	ページ	45

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R7

会計名
一般会計
款　消防費
項　消防費
目　常備消防費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	500
予算流・充用額	0
最終予算額	500
本年度決算額	500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	500
計		500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
消防庁舎の敷地は当該施設の市町が東部広域行政管理組合に無償貸付し、庁舎を東部広域行政管理組合で整備することが協定で定められている。

【事業の成果】
集落排水施設加入手続きを行った。

【今後の課題・方向性】
東部広域行政管理組合と連携を図りながら消防庁舎の整備を進め、消防力の向上を図る。

評価結果	新消防庁舎造成工事を完了し、庁舎建設のため東部広域行政管理組合に引き渡した。

危011	項　目　名	消防ポンプ車購入費

主要な施策	消防ポンプ等購入費	ページ	45

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R7

会計名
一般会計
款　消防費
項　消防費
目　消防施設費

（単位:千円）

当初予算額	71,174
補正予算額	△ 9,700
予算流･充用額	0
最終予算額	61,474
本年度決算額	61,436

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	61,300
	その他	0
	一般財源	136
計		61,436

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	59,669

事業の概要

【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P59(危011)

【事業の概要】
消防ポンプ車を更新することにより、作業効率が向上し、火災時等における被害の軽減を図ることができる。

【事業の成果】
・消防ポンプ車、小型ポンプ購入
令和５年度：26,919千円
積載車（用瀬社）、小型ポンプ（松保、豊実、末恒）
令和６年度：59,669千円
ポンプ車等（気高第２、青谷第４）、小型ポンプ（大和、明治）
令和７年度：61,436千円
ポンプ車等（大和、河原第２）、小型ポンプ（神戸、明治、末恒）

【今後の課題・方向性】
購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行い、地域防災力の維持向上を図る。

評価結果	消防ポンプの更新により、消火作業の効率化が進むとともに、安定的な消防体制の整備を図ることができた。

企001	項　目　名	若者定住促進事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	29

所　属　名
企画推進部 創生企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	10,106
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	10,106
本年度決算額	9,905

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,166
	一般財源	4,739
計		9,905

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,166
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	12,683

事業の概要

【問合せ先】広域連携係 0857-30-8013

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P60(企001)

【事業の概要】
男女の出会いから成婚までをサポートする「麒麟のまち婚活サポートセンター」を運営し、結婚を希望する男女の出会いの機会の創出を通じて、結婚による若者定住の促進を図る。

【事業の成果】
趣味や趣向に応じた男女の出会いのイベント等を開催しカップル成立に取り組むとともに、成立したカップルの交際が進展するよう支援を行った。
・趣味・趣向に応じた婚活イベントの開催　23回
・カップル対象イベントの開催　10回
・サークル活動　12回
・婚活相談会　９回
・出会いから成婚までのサポート
・婚活イベントを企画・運営する団体への協力　９回

	［事業費］	［登録会員数］	［カップル成立数］
令和５年度	9,286千円	2,373人	100組
令和６年度	12,683千円	2,560人	77組
令和７年度	9,905千円	2,829人	72組

（参考）令和７年度に報告のあった成婚者数30人（うち会員同士３組）
※会員が自主的にセンターへ報告いただいた人数

【今後の課題・方向性】
婚活アドバイザーからの助言を参考に取組の磨き上げを図るとともに、成立したカップルに対して早い段階で支援を行い、交際が進展するよう取り組む。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	多種多様な婚活イベントの実施を通じて、男女の出会いの機会を創出した。さらに、カップル成立者に対して支援を行い、交際が進展するよう取り組んだ。

企002	項　目　名	総合計画策定事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	29

所　属　名
企画推進部 創生企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	1,510
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,510
本年度決算額	1,500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,500
計		1,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	13,634

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012

【１１次総の施策体系】0001

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P60(企002)

【事業の概要】
令和８年度を初年度とする「第１２次鳥取市総合計画」及びその重点施策を定める「鳥取市地方創生アクションプラン」（第３期鳥取市創生総合戦略）を策定する。

【事業の成果】
市民の皆様や各種団体などから広くご意見ご提案をいただき、第１２次鳥取市総合計画及び鳥取市地方創生アクションプラン（第３期鳥取市創生総合戦略）を策定した。

［計画等の印刷原稿を業務委託により作成］
・第１２次鳥取市総合計画
・鳥取市地方創生アクションプラン（第３期鳥取市創生総合戦略）
・みんなが住みたくなる鳥取市を考えるハンドブック

【今後の課題・方向性】
第１２次鳥取市総合計画等の印刷製本を行うとともに、市民の皆様への周知に取り組む。

評価結果	市民の皆様や各種団体などから広くご意見ご提案をいただき、第１２次鳥取市総合計画等を策定することができた。

企003	項　目　名	若者による地方創生政策推進事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	29

所　属　名
企画推進部 創生企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	857
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	857
本年度決算額	787

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	216
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	571
計		787

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	559

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012

【１１次総の施策体系】1405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P61(企003)

【事業の概要】
本市に在住または通勤・通学している若者と、本市に在住したことのある市外の若者により「とっとり若者地方創生会議」（若者会議）を組織し、若者が自主的・主体的に若者定住やまちのにぎわいづくりについての調査研究やまちづくり活動に取り組むことで、若者の視点による地方創生の推進を図る。

【事業の成果】
市内外の若者により若者会議を組織し、若者が自主的・主体的に高校生対象のまちづくりワークショップの開催や、若者や観光客に向けた市防災情報サイトを紹介する防災情報カードの作成・配布、インスタグラムでの若者会議の情報発信、市政に対する政策提言に取り組んだ。

	［事業費］	［委員］	［会議］
令和５年度	402千円	９名（大学生７名、専門学校生２名）	25回
令和６年度	559千円	９名（大学生７名、専門学校生２名）	29回
令和７年度	787千円	13名（社会人３名、大学院生２名、大学生８名）	25回

※会議回数には成果発表会１回を含む。

【今後の課題・方向性】
進学や就職などを理由とする若者の都市部への流出が続いており、引き続き、若者の自主性や主体性を大切にしながら、若者の視点による地方創生の推進を図るよう取り組む。

評価結果	若者の自主性や主体性を大切にしながら、若者の視点による地方創生の推進を図るよう取り組んだ。

企004	項　目　名	麒麟のまち創生推進事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	29

所　属　名
企画推進部 創生企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	3,574
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,574
本年度決算額	3,252

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,397
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,855
計		3,252

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,232

事業の概要

【問合せ先】広域連携係 0857-30-8013

【１１次総の施策体系】2204

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P61(企004)

【事業の概要】
「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の構成町との連携により、人口減少・少子高齢社会にあっても、持続可能で魅力ある圏域の形成・発展に取り組む。

【事業の成果】
麒麟のまち創生戦略会議と連携中枢都市圏ビジョン懇談会において、圏域を取り巻く課題等について議論・検討を行うとともに、第２期ビジョンの進捗管理を行った。また、圏域の魅力発信や地域愛着度の向上に向けたエリアプロモーションとして、圏域内のおすすめスポットを聖地と位置づけ、それらを巡って写真を撮影、インスタグラムで投稿するフォトラリーキャンペーンを実施し、圏域内の周遊促進を図った。

	［事業費］	［戦略会議］	［懇談会］	［エリアプロモーション］
令和５年度	2,836千円	３回	２回	圏域のＳＤＧｓを題材にイラスト等の作品募集 入選作品を圏域で巡回展示
令和６年度	3,232千円	３回	２回	圏域の魅力が伝わる場所などの写真を募集し、 インスタグラムに投稿するキャンペーン
令和７年度	3,252千円	３回	２回	圏域のおすすめスポットを巡り、写真を撮って インスタグラムに投稿するフォトラリーキャンペーン

【今後の課題・方向性】
令和５年度から開始した「第２期因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、麒麟のまち圏域の一体的な発展を目指し、圏域市町で連携して取組を進める。

評価結果	「第２期因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏ビジョン」の連携事業を推進するとともに、麒麟のまち創生戦略会議や連携中枢都市圏ビジョン懇談会において、持続可能で魅力ある圏域の形成・発展に向けた議論・検討を行うことができた。また、圏域内のおすすめスポットを巡るフォトラリーキャンペーンを実施することで、圏域内の周遊促進や圏域住民の愛着度・認知度向上に寄与した。

企005	項　目　名	麒麟のまち圏域学生･若手社会人交流事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	29

所　属　名
企画推進部 創生企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	423
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	423
本年度決算額	422

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	211
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	211
計		422

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012

【１１次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P63(企007)

【事業の概要】
麒麟のまち圏域の学生と若手社会人との交流会を試行的に開催し、学生が麒麟のまち圏域での暮らしや就職をイメージする機会を提供することで、麒麟のまち圏域の若者定着と地域活性化を促進する。

【事業の成果】
麒麟のまち圏域の学生と若手社会人との交流会を開催し、学生が麒麟のまち圏域での暮らしや就職をイメージする機会を提供した。

	［事業費］	［開催数］	［参加者数］
令和７年度	422千円	２回	第１回：学生10名、若手社会人５名 第２回：学生８名、若手社会人５名

【今後の課題・方向性】
令和８年度から企業立地・支援課に事業移管し、まちなかビジネス共創スクエア「カトカミ」を拠点に学生と若手社会人の交流促進に取り組む。

評価結果	麒麟のまち圏域の学生と若手社会人との交流会を開催し、学生が麒麟のまち圏域での暮らしや就職をイメージする機会を提供することができた。

企006	項　目　名	環境大学運営費交付金

主要な施策	公立大学法人運営事業費	ページ	29

所　属　名
企画推進部 創生企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	625,612
補正予算額	19,228
予算流･充用額	0
最終予算額	644,840
本年度決算額	636,884

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	28,200
	その他	0
	一般財源	608,684
計		636,884

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	565,721

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P63(企008)
12月補正 P17(企001)

【事業の概要】
公立鳥取環境大学の共同設置者の県と連携し、大学運営に必要な経費の一部を助成するとともに、高等教育の修学支援新制度に係る経費を交付する。

【事業の成果】
大学運営に必要な経費の一部について運営費交付金を交付し、また、大規模な修繕等の経費に対して施設整備費補助金を交付することで、大学の安定的な運営を図った。さらに、高等教育の修学支援新制度に係る経費に対して授業料等減免費交付金を交付することで、支援が必要な学生の経済的負担の軽減を図った。

	［運営費交付金］	［整備費補助金］	「授業料等減免費交付金］
令和５年度	430,591千円	39,802千円	41,390千円
令和６年度	502,225千円	19,673千円	43,823千円
令和７年度	493,663千円	37,818千円	105,403千円

【今後の課題・方向性】
第３期中期目標（令和６年４月１日～令和12年３月31日）の達成に向けて、共同設置者の県と連携し、引き続き、安定的な運営が行なえるよう取り組む。

評価結果	公立鳥取環境大学の運営に必要な経費の一部を交付することで、安定的な運営確保及び施設整備等を進めるなど、教育環境の充実と学生支援を図った。

企007	項　目　名	鳥取市・麒麟のまち圏域魅力発見支援事業費

主要な施策	高等教育機関在学生支援事業費	ページ	30

所　属　名
企画推進部 創生企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	1,000
補正予算額	△ 513
予算流・充用額	0
最終予算額	487
本年度決算額	183

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	183
	一般財源	0
計		183

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	183
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	467

事業の概要

【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012

【１１次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P64(企010)

【事業の概要】
本市に所在する大学または専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の企業への就職促進活動や魅力発見活動を支援し、若者定住につなげる。
［対象事業］
（１）学生の麒麟のまち圏域への就職を促進する事業
（補助対象経費）外部講師への謝礼、市内の企業訪問に係る経費　など
（２）学生が麒麟のまち圏域に住み続けたいと思えるような魅力を発見するための事業
（補助対象経費）校外でのフィールドワークに係る経費　など
［補助率］1/2

【事業の成果】
本市に所在する大学または専門学校が、学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の魅力発見活動を支援し、麒麟のまち圏域の自然や文化、観光地などの情報を学生に届けることで、地域への愛着や誇りを醸成し、若者定住につながるよう取り組んだ。

	［事業費］	［件数］
令和５年度	634千円	３件（大学２件、専門学校１件）
令和６年度	467千円	４件（大学２件、専門学校２件）
令和７年度	183千円	４件（大学２件、専門学校２件）

【今後の課題・方向性】
令和８年度から本市とふるさと納税に関する連携協定を締結した市内大学が、在学生を対象に実施する麒麟のまち圏域の魅力の浸透を図る取組への支援事業に移行し、引き続き、若者定住につながるよう取り組んでいく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	本市に所在する大学または専門学校に在学している学生に対し、麒麟のまち圏域の自然や文化、観光地などの情報を学生に届けることができた。

企008	項　目　名	市政広報費

主要な施策	市政広報費	ページ	28

所　属　名
企画推進部 秘書課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	文書広報費

（単位:千円）

当初予算額	69,410
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	69,410
本年度決算額	68,089

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	12,857
	地方債	0
	その他	209
	一般財源	55,023
計		68,089

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	209
その他	0

（参考）

前年度決算額	55,623

事業の概要

【問合せ先】広報メディア室 0857-30-8008

【１１次総の施策体系】2203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P65(企012)

【事業の概要】
市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等、様々なメディアやＳＮＳ等を活用し、多様なニーズに対応した情報提供を行う。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
ケーブルテレビ、新聞、テレビ、コミュニティＦＭ、鳥取市公式ウェブサイトなどを活用した市政情報の発信や鳥取市公式LINEなどのＳＮＳを活用した戦略的な情報発信を行った。

令和５年度　55,940千円
令和６年度　55,623千円
令和７年度　68,089千円

【今後の課題・方向性】
様々なメディアの持つ特性を生かしながら市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上、重要な課題である。
今後もプッシュ型の広報媒体を効果的に活用し、既存の広報媒体とも連携させながら情報発信・情報提供を行っていくことで、市政情報の市民への浸透を図る。

※その他財源の諸収入は、広告料収入

評価結果	ケーブルテレビや新聞、テレビ、ラジオ等の活用により、市民に対し着実に市政情報の提供を行った。また、令和７年度末の市公式LINEの登録者数は、57,351人と順調に登録数を増やしており、幅広い世代へ本市の魅力や取組を伝えることができた。

企009	項　目　名	鳥取市知名度アップ大作戦事業費

主要な施策	市政広報費	ページ	28

所　属　名
企画推進部 秘書課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　文書広報費

（単位:千円）

当初予算額	17,651
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	17,651
本年度決算額	17,630

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	17,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	630
計		17,630

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	17,588

事業の概要

【問合せ先】広報メディア室 0857-30-8008

【１１次総の施策体系】2203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P66(企013)

【事業の概要】
本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数や移住定住者の増加を図るとともに、市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
・県外の大規模イベントで鳥取市公式LINE登録等のＰＲ活動を実施（神戸まつりブース等出展）
・シティプロモーション「＃鳥取家族」として、写真家・浅田政志氏をカメラマンに起用した著名人と市民の参加によるＰＲポスター製作
・「＃鳥取家族」と著名人のコラボによる動画制作、YouTube公開

令和５年度　17,570千円
令和６年度　17,588千円
令和７年度　17,630千円

【今後の課題・方向性】
インバウンドなど観光需要の増加への対応、人口減少など地域間競争は激化しており、本市ならではの魅力を効果的に発信することの重要性は高まっている。
今後も引き続き、鳥取市で暮らすことの良さ、魅力を全国に向けてＰＲし、関係人口や定住人口の増加、市民愛着度の向上につなげる。

評価結果	本事業により制作された動画は、YouTubeで１万回以上再生され、高評価率は98.0%であった。ＳＮＳ等で鳥取市に対する好意的なコメントも数多く寄せられており、本市の認知度・好感度の向上につながった。

企010	項　目　名	地産地消！地域応援クーポン事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	地産地消！地域応援クーポン事業費	ページ	30

所　属　名
企画推進部 秘書課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	40,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	40,000
本年度決算額	34,470

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	32,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,470
計		34,470

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】広報メディア室 0857-30-8008

【１１次総の施策体系】2203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P66(企014)

【事業の概要】
情報発信力及び拡散力の高い媒体等とタイアップし、本市への関心・知名度を向上させることによって、誘客・周遊を促進するための魅力発信を行うとともに、物価高騰の影響を受ける市内飲食店等で使用できるクーポンを発行し、市民や来訪者等の消費意欲を高めることで、販売促進を通じた地域経済の活性化を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
・市公式LINEを活用し、オリジナル動画の視聴者に対して市内飲食店で使用できるプレミアムクーポンを発行
発行枚数：18,470枚　　利用金額：18,470千円
・オリジナル動画への誘導を目的とした特設ウェブサイト、ＰＯＰスタンド等によるＰＲの実施

【今後の課題・方向性】
本事業による物価高騰対応としての取組は、令和７年度をもって一旦終了するが、今後も引き続き本市の魅力発信や地域経済の回復等に向けた取組を行う。

評価結果	クーポンの入手条件を動画視聴としたことで、本市の認知度・イメージ向上に資するとともに、クーポンの利用率増による地域経済の活性化につながった（クーポン総額に占める利用率：77.0%）。

企011	項　目　名	国際交流費

主要な施策	国際交流促進費	ページ	29

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	1,118
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,118
本年度決算額	507

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	507
計		507

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022

【１１次総の施策体系】2205

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P67(企015)

【事業の概要】
国際姉妹都市をはじめとする国際交流を推進することにより、交流人口の拡大を図る。

【事業の成果】
・鳥取市とハーナウ市の民間団体によるオンライン交流会を実施した。
・清州市民間団体の受け入れを支援した。
・多文化共生社会の実現に向けた在住外国人への理解やつながりを深める取組を実施した。
・国際交流員による語学講座や国際理解講座を開催した。　派遣回数60回、参加848人

令和５年度　463千円
令和６年度　301千円
令和７年度　507千円

【今後の課題・方向性】
他都市との相互発展を目指すうえで、相互理解の増進や交流人口の拡大を図る必要があることを踏まえ、姉妹都市などに関する情報発信や学習・交流機会などの充実に取り組む。

（参考）

前年度決算額	301

評価結果	民間団体と連携し、国際姉妹都市との交流事業を実施することにより、友好と相互理解を深めることで、他都市との交流の推進に貢献した。また、地区公民館や学校などにおいて、国際交流員による講座や教室を開催することにより、異文化に対する理解を深めることで、他都市との交流の推進に貢献した。

企012	項　目　名	国内都市交流総合推進費

主要な施策	国内交流推進費	ページ	29

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	5,082
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,082
本年度決算額	4,613

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,071
	一般財源	542
計		4,613

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,071
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】都市交流係 0857-30-8022

【１１次総の施策体系】2205

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P67(企016)

【事業の概要】
国内姉妹都市をはじめとする国内の都市や各地域の県人会などとの交流を推進することにより、交流人口の拡大を図る。

【事業の成果】
・岩国市姉妹都市30周年事業を実施した。
　相互訪問（岩国市訪問4/28～29、来訪8/13～14）
　吉川経家メモリアルイベント（11/2　市民会館　来場者600人）
　巡回パネル展（市役所8/11～26、中央図書館9/5～18、歴史博物館10/3～22）
・郡山市姉妹都市20周年事業を実施した。
　相互訪問（郡山市来訪8/13～14、訪問10/10～11）
　和紙を通じた小学生のオンライン交流事業（7/26　鳥取15人、郡山30人）
　巡回パネル展（市役所8/11～26、中央図書館9/5～18、歴史博物館10/3～22）
・姉妹都市市民を対象とし、市施設入館無料キャンペーンを実施した。（8/1～31　利用人数：258人）
・国内の鳥取県人会総会に参加した。５件（東京・東海・岡山・広島・関西）　※姫路は中止

令和５年度　4,622千円
令和６年度　1,437千円
令和７年度　4,613千円

【今後の課題・方向性】
他都市との相互発展を目指すうえで、相互理解の深化や交流人口の拡大を図る必要があることを踏まえ、姉妹都市などに関する学習・交流機会などの充実に取り組む。また、各地域の県人会などとの連携強化に取り組む。

※その他財源の繰入金は、人づくり・まちづくり基金繰入金

（参考）

前年度決算額	1,437

評価結果	姉妹都市30周年の岩国市、20周年の郡山市との相互訪問や記念イベントの実施により、両市との親交を深めた。また、市内小学６年生へのガイドブック配布や、姉妹都市市民向けに施設入館無料キャンペーンを実施することで、他都市との交流の推進に貢献した。また、県人会総会において特産品やパンフレットを提供することにより、本市をＰＲすることで、他都市との交流の推進に貢献した。

企013	項　目　名	歴史的建造物保存活用事業費

主要な施策	城下町とっとりまちづくり推進事業費	ページ	29

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	15,293
補正予算額	727
予算流・充用額	0
最終予算額	16,020
本年度決算額	15,977

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,994
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,983
計		15,977

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	17,081

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P68(企017)

【事業の概要】
城下町とっとり交流館（高砂屋）は江戸時代の商家の面影を偲ばせる明治期の建築物であり、所有者から建物の寄贈を受けるとともに、所有者と定期借地契約を締結し、現地保存のための改修工事を経て運営している。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
・指定管理者と連携し、施設の機能維持に務めた。

令和５年度　15,848千円
令和６年度　17,081千円
令和７年度　15,977千円

【今後の課題・方向性】
利用者が安全・安心・快適に利用できるよう適正な管理運営を行うとともに、指定管理者と連携を図りながら、文化活動やまちづくり、交流の拠点施設となるよう取組を進める。

評価結果	指定管理者である（公財）鳥取市文化財団の管理運営により、貴重な歴史的建造物として、本市の文化活動やまちづくり、交流の拠点施設として適切な管理を行った。

企014	項　目　名	旧本庁舎跡地活用事業費

主要な施策	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用事業費	ページ	30

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	479,840
補正予算額	△ 80,111
予算流・充用額	0
最終予算額	399,729
本年度決算額	398,346

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,001
	地方債	386,100
	その他	0
	一般財源	11,245
計		398,346

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	391,288

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P64(企009)

【事業の概要】
令和３年度に決定した市役所旧本庁舎及び第二庁舎の活用に係る一定の方向性「防災機能の整備、緑地の配置により『震災時の避難地及び復旧活動の拠点となり得る、緑あふれる広場』を中心としたオープンスペースとして活用し、広域から人が集う憩いの広場としてにぎわいを創出する」に沿って、防災機能を備えた緑地広場やイベント広場、駐車場を整備する。

【事業の成果】
防災機能を備えた緑地広場やイベント広場、駐車場の整備（令和６～７年度）を行い、３月20日開園式を行い供用を開始した。

	［事業費］	［実績］
令和５年度	38,016千円	測量・実施設計
令和６年度	391,288千円	用地取得、広場整備、愛称募集等
令和７年度	398,346千円	広場整備、公衆便所整備、開園式等

【今後の課題・方向性】
より多くの市民に利用されるよう、施設の魅力を発信していく。

評価結果	防災機能を備えた緑地広場やイベント広場、駐車場の整備や愛称決定など、市役所旧本庁舎跡地活用を着実に進めることができた。

企015	項　目　名	まちなか交流広場管理費

主要な施策	まちなか交流広場管理費	ページ	30

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	1,653
補正予算額	13
予算流・充用額	0
最終予算額	1,666
本年度決算額	1,229

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	13
	地方債	0
	その他	27
	一般財源	1,189
計		1,229

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	27
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P65(企011)

【事業の概要】
鳥取市まちなか交流広場の管理運営を行うことで、市民の交流促進や中心市街地の賑わい創出、防災意識の高揚を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
指定管理者と連携し鳥取市まちなか交流広場の適切な管理運営に努めた。
・管理運営委託
・駐車場キャッシュレスシステム利用等

令和７年度　1,229千円

【今後の課題・方向性】
指定管理者と連携し、鳥取市まちなか交流広場の適切な管理運営に努める。

※その他財源の使用料は、広場使用料・駐車場使用料

評価結果	鳥取市まちなか交流広場の管理運営について、市民の交流促進や賑わい創出に向けて十分協議を行い３月20日に開園式を迎えた。開園以降、適切な管理運営を行い、市民の交流促進等に貢献した。

企016	項　目　名	文化振興費

主要な施策	文化振興費	ページ	47

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位:千円）

当初予算額	8,962
補正予算額	120
予算流・充用額	0
最終予算額	9,082
本年度決算額	8,887

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,420
	地方債	0
	その他	3,743
	一般財源	2,724
計		8,887

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,743
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,812

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P68(企018)

【事業の概要】
文化団体の活動に対する支援や若年層を対象とした芸術鑑賞教室を実施することにより、地域の文化芸術活動の持続・発展を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
・次世代育成推進事業
乳幼児向け「０歳児からのコンサート」を２回（140人参加）、「中学生のための吹奏楽クリニック」を16回（239人参加）、「シルエット劇場」を２回（1,125人参加）実施した。
小中学生向け「和太鼓ワークショップ」を４回（15人参加）、また発表会を実施した。
・児童生徒を対象とした文化芸術事業
伝統芸能（能）・演劇の鑑賞会を実施し、全３校437人が参加した。

令和５年度　7,358千円
令和６年度　7,812千円
令和７年度　8,887千円

【今後の課題・方向性】
地域の文化芸術活動の持続・発展を図るうえで、地域の文化芸術の担い手の育成が必要であることを踏まえ、地元芸術家や学校などと連携しながら育成の機会の提供に取り組む。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	子どもたちが優れた芸術を鑑賞したり、地元芸術家と交流しながら創作活動を行うことにより、豊かな心を持つ人材の育成や地域の文化芸術活動の継承が図られることで、文化芸術のまちづくりに貢献した。

企017	項　目　名	文化芸術推進事業補助金

主要な施策	文化振興費	ページ	47

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位:千円）

当初予算額	10,377
補正予算額	△ 535
予算流・充用額	0
最終予算額	9,842
本年度決算額	8,752

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,234
	地方債	0
	その他	5,239
	一般財源	1,279
計		8,752

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,000
諸収入	239
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,952

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2201、2301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P69(企019)

【事業の概要】
文化芸術に関する事業に必要な経費を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進、地域に根差した文化芸術の振興を図る。

【事業の成果】
市民による文化芸術に関する事業への支援を実施した。
・イベント開催等に対する支援　11件
・次世代育成（アートスタート）事業に対する支援　３件
・伝統芸能用具整備に対する支援　２件

令和５年度　7,991千円
令和６年度　6,952千円
令和７年度　8,752千円

【今後の課題・方向性】
文化芸術によるまちづくりを進めるうえで、地域の文化芸術活動の活性化が必要であることを踏まえ、今後も市民による活動に対する支援、普及啓発、次世代育成などに取り組む。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
※その他財源の諸収入は、日本のふるさと音楽祭収入

評価結果	市民による活動を支援することにより、文化芸術活動の衰退やまちの活力や魅力の低下を防ぐことで、文化芸術によるまちづくりの推進に貢献した。

企018	項　目　名	文化施設のあり方に関する検討事業費

主要な施策	文化振興費	ページ	47

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位:千円）

当初予算額	157
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	157
本年度決算額	117

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	117
計		117

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	15,454

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P69(企020)

【事業の概要】
既存の文化施設を再編し、本市における文化芸術振興の拠点となる新たな施設の整備を検討することにより、文化芸術活動の持続・発展を図る。

【事業の成果】
・新たな文化施設の整備に関する基本構想策定に向けて外部有識者会議を１回開催
・新たな文化施設の整備に関する基本構想を策定

令和５年度　　66千円
令和６年度　15,454千円（翌年度繰越額　3,410千円）
令和７年度　　117千円

【今後の課題・方向性】
令和８年３月に定めた「新たな文化施設の整備に関する基本構想」を踏まえ、施設整備に関する基本計画の策定に向けて取り組む。

評価結果	外部有識者会議を開催して、本市における文化芸術振興の拠点となる新たな施設の整備に向けた基本構想を定めることで、文化芸術活動の維持・発展に努めた。

企019	項　目　名	舞台芸術X地域活性化事業費

主要な施策	文化振興費	ページ	47

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化振興費

（単位:千円）

当初予算額	32,448
補正予算額	△ 263
予算流・充用額	0
最終予算額	32,185
本年度決算額	32,184

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	15,615
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	16,569
計		32,184

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	125,614

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P70(企021)

【事業の概要】
鹿野町を拠点に活動する劇団「鳥の劇場」の舞台芸術を生かした人材育成や交流促進、賑わい創出などの取組を推進することにより、地域の活性化を図る。

【事業の成果】
・文化交流拠点整備事業
旧鹿野小学校解体工事（２期）、工事監理業務に対し支援を実施
・舞台芸術×人材育成モデル事業
プロの俳優・演出を目指す人向けの演劇塾の開催（参加者１名）
市民を対象とした演劇講座の開催（２地区公民館、参加者・観劇者70名）
小・中学校向け劇場空間体験事業の開催（８校、参加者290名）
企業人材等育成事業の開催（３社、参加者112名）
・舞台芸術×賑わい創出モデル事業
鳥の演劇祭18及びBeSeTo演劇祭29開催支援（来場者延べ6,394人）

令和５年度　58,748千円
令和６年度　125,614千円
令和７年度　32,184千円

【今後の課題・方向性】
「鳥の劇場」の舞台芸術を核とした地域活性化の取組を推進するうえで、人材育成、交流促進、産業振興などの取組を一体的に推進する必要があることを踏まえ、交流拠点整備に対する支援と地域の人材育成、賑わい創出事業に取り組む。

評価結果	文化交流拠点整備に対する支援及び演劇を活用した地域や企業等の人材育成事業を行うことにより、演劇の魅力の発信や地域産業との連携など地域の賑わいを創出することで、文化芸術のまちづくりに貢献した。

企020	項　目　名	文化芸術のまちづくり推進事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	文化振興費	ページ	47

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化振興費

（単位:千円）

当初予算額	5,084
補正予算額	△ 200
予算流・充用額	0
最終予算額	4,884
本年度決算額	4,587

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,587
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		4,587

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P70(企022)

【事業の概要】
地元芸術家を活用する事業やギャラリーでの展示支援を行うことにより、地元芸術家の活動促進を図る。また、若手芸術家の活動拠点整備を支援することで若手芸術家の育成を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
・地元芸術家の活用支援
芸術家バンク登録者を小学校へ派遣（17名を17校　延べ20回）
・文化芸術の普及啓発
文化芸術家団体等をラジオ、インターネットで発信（出演12件）
・民間ギャラリー活用支援
芸術家の民間ギャラリー活用支援　（９件）
・地元芸術家活用支援
芸術家を活用した地域活性化等に対する支援　（５件）
・若手芸術家育成拠点整備
若手芸術家拠点の施設整備、備品整備支援　（１件）

【今後の課題・方向性】
文化芸術の薫りあふれるまちづくりを進めるうえで、芸術家の活躍や若手芸術家の育成が必要であることから、芸術家の活動支援や育成などに取り組む。

評価結果	芸術家の活動を支援することにより、文化芸術の薫りあふれるまちづくりの推進に貢献した。

企021	項　目　名	麒麟のまち鳥取市美術展開催費

主要な施策	麒麟のまち鳥取市美術展開催費	ページ	47

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化振興費

（単位:千円）

当初予算額	3,851
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,851
本年度決算額	3,724

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	942
	地方債	0
	その他	2,782
	一般財源	0
計		3,724

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,356
諸収入	426
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,634

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P71(企023)

【事業の概要】
市民などに芸術作品を制作・鑑賞する機会を提供することにより、市民の文化芸術活動の促進、文化芸術に対する意識の高揚を図る。

【事業の成果】
令和７年６月１日から６月８日まで第64回麒麟のまち鳥取市美術展を開催し、2,096人が鑑賞した。
また、６月14日から７月７日まで、受賞作品展をやまびこ館（鳥取市歴史博物館）で開催し、1,473人が鑑賞した。

令和５年度　3,706千円
令和６年度　3,634千円
令和７年度　3,724千円

【今後の課題・方向性】
麒麟のまち鳥取市美術展を持続・発展させていくうえで、新たな出品者を確保していく必要があることを踏まえ、情報発信の強化など、美術展の魅力を高めることによる出品意欲の喚起に取り組む。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
※その他財源の諸収入は、美術展出品料収入

評価結果	令和３年度（第60回）から出品資格を麒麟のまち圏域住民にも拡大し、引き続き美術展を開催することにより、圏域住民に芸術作品の創作や鑑賞の機会を提供することで、文化芸術のまちづくりに貢献した。

企022	項　目　名	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費

主要な施策	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業費	ページ	47

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化振興費

（単位:千円）

当初予算額	18,844
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	18,844
本年度決算額	18,810

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	8,805
	地方債	0
	その他	1,200
	一般財源	8,805
計		18,810

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,200
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,600

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P71(企024)

【事業の概要】
令和元年度に麒麟獅子舞をはじめとする麒麟のまち圏域の文化財で構成するストーリーが「日本遺産」に認定されたことを受け、１市６町の観光・行政関係者で構成する「日本遺産『麒麟のまち』推進協議会」を中心に、情報発信、普及啓発、人材育成など、圏域の活性化に向けた取組を推進している。

【事業の成果】
日本遺産「麒麟のまち」推進協議会を主体とする日本遺産ストーリーを生かした情報発信、人材育成、普及啓発など各種事業に要する経費を負担した。

令和５年度　2,400千円
令和６年度　3,600千円
令和７年度　18,810千円

【今後の課題・方向性】
日本遺産「麒麟のまち」推進協議会を中心に１市６町が連携を更に強化し、麒麟獅子舞を中心とした普及啓発や旅行商品の開発、情報発信を行うことで、麒麟のまち連携中枢都市圏域の活性化と観光客増加の取組を進める。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	１市６町で構成する麒麟のまち連携中枢都市圏域の連携・活性化にも寄与しており、日本遺産の魅力の情報発信や普及啓発などに取り組むことで、圏域の活性化と誘客につながった。

企023	項　目　名	市民会館施設管理費

主要な施策	施設管理費	ページ	47

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	市民会館管理費

（単位:千円）

当初予算額	47,538
補正予算額	16,034
予算流・充用額	0
最終予算額	63,572
本年度決算額	53,055

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,716
	地方債	3,700
	その他	0
	一般財源	47,639
計		53,055

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	52,557

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P72(企025)
６月補正 P13(企002)
９月補正 P16(企001)

【事業の概要】
文化芸術活動・鑑賞の場である文化施設などの機能を維持することにより、文化芸術活動の促進を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
・指定管理者と連携し、所管施設である市民会館の機能維持に努めた。
・空調設備等改修実施設計委託を行った。

令和５年度　67,372千円
令和６年度　52,557千円
令和７年度　53,055千円（翌年度繰越額：9,917千円）

【今後の課題・方向性】
老朽化しているが、市民の活動に支障がないよう適切な維持管理に努める。

評価結果	所管する文化施設の機能維持に努めることにより、市民の文化芸術活動や芸術鑑賞の場を提供することで、文化芸術によるまちづくりの推進に貢献した。

企024	項　目　名	国際交流プラザ管理運営費

主要な施策	国際交流プラザ運営費	ページ	29

所　属　名
企画推進部 国際交流プラザ

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	8,039
補正予算額	1,001
予算流・充用額	0
最終予算額	9,040
本年度決算額	8,669

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,669
計		8,669

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,802

事業の概要

【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253

【１１次総の施策体系】1404

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P72(企026)

【事業の概要】
国際交流プラザに英語及び中国語担当職員を配置し、外国人住民向けの情報発信や相談業務、日本人住民向けの国際理解講座などを実施することにより、市民の国際意識の高揚や相互理解の推進を図る。

【事業の成果】
国際交流プラザでの外国人住民相談対応、リサイクル生活用品の提供などを実施
・相談件数　60件
国際交流プラザ内に、外国人住民支援団体の活動拠点となる多文化ネットワークｉｎプラザを設置
・会員数　14団体

令和５年度　6,568千円
令和６年度　7,802千円
令和７年度　8,669千円

【今後の課題・方向性】
今後、育成就労制度や特定技能制度を中心とする外国人住民の増加や多国籍化が進行することが想定されることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、外国人住民に対する情報提供・相談・支援体制の充実に取り組む。

評価結果	多言語による情報提供や相談対応、生活支援により、外国人住民の日常生活における不安の解消や利便性の向上が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進に貢献した。また、外国人住民支援団体の共同事務所を運営することにより、団体間の情報共有や連携が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進に貢献した。

企025	項　目　名	在住外国人支援事業費

主要な施策	国際交流プラザ運営費	ページ	29

所　属　名
企画推進部 国際交流プラザ

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	201
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	201
本年度決算額	174

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	174
計		174

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	101

事業の概要

【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253

【１１次総の施策体系】1404

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P73(企027)

【事業の概要】
外国人住民の日本語習得に対する支援や日本人住民との交流機会を創出することにより、市民の国際意識の高揚や相互理解の促進を図る。

【事業の成果】
日本語ボランティアによる外国人住民の学習機会の提供や、国籍を問わず誰もが気軽に日本語を交えながら交流するにほんごカフェを実施した。
・日本語指導ボランティア活動者　29名
・日本語ボランティア研修会　１回　参加９名

令和５年度　29千円
令和６年度　101千円
令和７年度　174千円

【今後の課題・方向性】
外国人住民が安心な日常生活を送るうえで、言語による意思疎通や日本人住民との相互理解が必要であることを踏まえ、関係機関や支援団体などと連携しながら、学習・交流の機会の充実に取り組む。

評価結果	外国人住民の日本語学習や日本人住民との交流機会の提供により、外国人住民の日常生活における不安の解消や日本人住民との相互理解の深化が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進に貢献した。

企026	項　目　名	市民国際理解推進事業費

主要な施策	国際交流プラザ運営費	ページ	29

所　属　名
企画推進部 国際交流プラザ

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	311
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	311
本年度決算額	206

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	206
計		206

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	209

事業の概要

【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253

【１１次総の施策体系】1404

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P73(企028)

【事業の概要】
市民が外国の文化・習慣などについて学ぶ機会の提供や、外国人住民との交流事業などを実施することにより、市民の国際意識の高揚や、相互理解の推進を図る。

【事業の成果】
外国語や外国文化を学ぶ講座やイベントを開催した。
・語学講座　　年３回　参加44名
・国際理解講座　年５回　参加60名
・国際料理教室　年３回　参加48名
・多文化交流イベント（World Food Expo in Plaza）年１回　参加400人

令和５年度　205千円
令和６年度　209千円
令和７年度　206千円

【今後の課題・方向性】
多文化共生のまちづくりを進めるうえで、相互の言語や習慣・文化に対する理解を深める必要があることを踏まえ、外国人住民と日本人住民が相互に学習・交流する機会の充実に取り組む。

評価結果	国際交流プラザなどにおいて、国際交流員による語学や外国文化に関する講座、外国人住民が各国の文化を紹介する交流イベントなどを開催することにより、外国人住民と日本人住民との相互理解の深化が図られることで、多文化共生のまちづくりの推進に貢献した。

企027	項　目　名	地域情報化推進費

主要な施策	地域情報化推進費	ページ	29

所　属　名
企画推進部 デジタル戦略課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	32,102
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	32,102
本年度決算額	31,194

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	2,500
	その他	2,786
	一般財源	25,908
計		31,194

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,786
その他	0

（参考）

前年度決算額	33,143

事業の概要

【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026

【１１次総の施策体系】2405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P74(企029)

【事業の概要】
本市における地域情報化を推進するため、情報化に関する情報収集及び行政情報のオープンデータ化を推進するとともに、総合行政ネットワーク、鳥取情報ハイウェイ市町村アクセス網、地域イントラネット、公衆無線ＬＡＮ、携帯電話用鉄塔等の各種情報通信基盤及び情報提供システムの適切な管理を行う。

【事業の成果】
（１）市民とのコミュニケーションの促進
　公共施設、小・中・義務教育学校、地区公民館等における高速インターネットの運用
（２）インターネット技術を活用した各種行政サービスの提供による市民の利便性の向上
　「とっとり施設予約システム」、「地域ふれあいサイト」の運用
（３）携帯電話鉄塔・伝送路、コミュニティＦＭ中継局の維持管理
（４）行政情報の自治体標準オープンデータセットでの公開

令和５年度　28,986千円
令和６年度　33,143千円
令和７年度　31,194千円

【今後の課題・方向性】
長期安定的な事業運営のため、適切な維持管理を継続して実施していく。

※その他財源の諸収入は、携帯電話会社等からの携帯電話伝送路使用料、コミュニティＦＭ中継局設備使用料及び建物総合損害共済災害共済金

評価結果	地域情報化を支える基盤の維持管理を適切に実施し、安定稼働に取り組んだ。

企028	項　目　名	超高速情報通信基盤整備事業費

主要な施策	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	29

所　属　名
企画推進部 デジタル戦略課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	286,901
補正予算額	△ 52,780
予算流・充用額	0
最終予算額	234,121
本年度決算額	218,821

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	211,400
	その他	0
	一般財源	7,421
計		218,821

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	297,221

事業の概要

【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026

【１１次総の施策体系】2405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P74(企030)

【事業の概要】
本市が所有する有線テレビジョン放送施設の老朽化及び高速化対応のため超高速情報通信網の整備を行い、地域情報化の推進及び地域格差の是正を図る。

【事業の成果】
希望者及び一括引込を実施したエリアにおいて超高速インターネットサービス提供を開始するとともに、既存ケーブルテレビ設備の撤去を実施。
・各家庭への引込、宅内修繕の実施によるサービス提供の開始（1,304件）
・既存ケーブルテレビ設備の撤去（国府町）

令和５年度　224,246千円
令和６年度　297,221千円
令和７年度　218,821千円

【今後の課題・方向性】
ケーブルテレビ網の光ファイバ化が完了したエリアにおいて、ケーブルテレビ既加入者宅に対する光ファイバケーブルへの切替修繕及び既存ケーブルテレビ設備の撤去を実施し、超高速情報通信網への完全移行を目指す。

評価結果	超高速インターネットサービスの提供に向けて加入者宅の光回線への切替工事を順次進めるなど、市民の利便性の向上に貢献した。

企029	項　目　名	統合型地理情報システム管理費

主要な施策	内部情報システム管理費	ページ	30

所　属　名
企画推進部 デジタル戦略課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	電算処理費

（単位:千円）

当初予算額	55,908
補正予算額	△ 1,377
予算流・充用額	0
最終予算額	54,531
本年度決算額	54,531

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	22,520
	地方債	17,900
	その他	0
	一般財源	14,111
計		54,531

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,949

事業の概要

【問合せ先】情報システム係 0857-30-8027

【１１次総の施策体系】2405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P75(企031)

【事業の概要】
平成27年度に導入した統合型地理情報システム（統合型ＧＩＳ）は、運用を延長するなどにより長寿命化を行ってきたが、令和７年度に延長後の利用期間が満了することから、更新を行う。

【事業の成果】
（１）統合型ＧＩＳの運用
（２）道路情報管理等の個別業務に利用する個別ＧＩＳの更新
（公開用ＧＩＳは鳥取県と県内13市町で共同調達）

令和５年度　11,949千円
令和６年度　11,949千円
令和７年度　54,531千円

【今後の課題・方向性】
システムの安定稼働に向けて、適切な運用を行っていく。

評価結果	統合型ＧＩＳの適切な更新に取り組んだ。

企030	項　目　名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業費

主要な施策	電算事務費	ページ	30

所　属　名
企画推進部 デジタル戦略課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	電算処理費

（単位:千円）

当初予算額	24,748
補正予算額	△ 2,600
予算流・充用額	0
最終予算額	22,148
本年度決算額	22,038

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	6,941
	地方債	3,100
	その他	0
	一般財源	11,997
計		22,038

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,562

事業の概要

【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026

【１１次総の施策体系】2405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P75(企032)

【事業の概要】
鳥取県と県内市町村で構成する「鳥取県自治体ＩＣＴ共同化推進協議会」により、事務の効率化、業務や情報システムの標準化や経費削減、情報システムの運用上の安全性の確保等を共同で取り組む。

【事業の成果】
（１）事務局運用体制の強化のため鳥取県への事務委託の実施
（２）共同化システム（行政イントラシステム、電子申請システム、学校業務支援システム）の運用
（３）自治体セキュリティクラウド、インターネット回線の共同利用
（４）情報担当課職員研修会の実施
（５）行政手続きのオンライン化の実施
（６）統合型ＧＩＳの構築

令和５年度　11,378千円
令和６年度　11,562千円
令和７年度　22,038千円

【今後の課題・方向性】
情報システムの共同利用及びクラウド化は、情報システムを効率的に運用する手法として有効であることから、継続的に推進していくとともに、申請のオンライン化の推進を引き続き実施する。

評価結果	共同化システムの安定稼働や統合型GISの構築など、情報システムの効率的な運用に取り組んだ。

企031	項　目　名	自治体行政スマート事業推進費

主要な施策	情報通信技術利活用促進事業費	ページ	30

所　属　名
企画推進部 デジタル戦略課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　電算処理費

（単位:千円）

当初予算額	7,894
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	7,894
本年度決算額	7,872

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,872
計		7,872

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,873

事業の概要

【問合せ先】情報政策係 0857-30-8026

【１１次総の施策体系】2405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P76(企033)

【事業の概要】
多様化する市民サービスと労働力不足の課題への対策として、ＩＣＴ技術を利用した次世代情報システム（ＡＩ、ＲＰＡ）を活用し、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図る。

【事業の成果】
ＩＣＴツールを活用し、事務の省力化や効率化、高速化を実現し、職員の負担軽減を図った。
・ＲＰＡシステムの運用
・ＡＩ議事録の運用
・ＡＩ－ＯＣＲの運用
・Microsoft Office研修の実施
・行政手続のオンライン化
（マイナポータル経由で受付した電子申請情報を住民情報系システムに取込）

令和５年度　35,976千円
令和６年度　 7,873千円
令和７年度　 7,872千円

【今後の課題・方向性】
ＩＣＴツールの利活用を継続して推進していく。

評価結果	ＩＣＴツールの利活用を促進し、業務効率化の推進に取り組んだ。

市001	項　目　名	人材誘致・定住促進対策事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	29

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	53,651
補正予算額	△ 395
予算流・充用額	0
最終予算額	53,256
本年度決算額	48,134

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	11,215
	地方債	0
	その他	535
	一般財源	36,384
計		48,134

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	535
その他	0

（参考）

前年度決算額	46,525

事業の概要

【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173

【１１次総の施策体系】2201、2204、2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P77(市001)

【事業の概要】
移住定住専任相談員の配置や移住・交流情報ガーデンの設置により、移住相談者等に対する伴走型支援を実施するとともに、大都市圏での移住相談会や専用ポータルサイトによる情報発信を展開する。
さらには、お試し定住体験施設の管理運営や地域団体等との連携による中山間地域の空き家の利活用を促進することで、移住定住の推進を図る。
加えて、麒麟のまち１市６町で連携した取組の実施により、圏域での移住促進を図る。

【事業の成果】
・移住相談窓口（本庁舎）及び鳥取市移住・交流情報ガーデンの設置
・移住定住専用ポータルサイトの運営及び地域おこし協力隊による情報発信の実施
・東京及び大阪での全国規模移住相談会（オンライン開催含む）への出展　圏域合同１回　単独７回
・各種移住支援制度による補助金の交付　計32件
・お試し定住体験施設の管理運営　４施設（市街地１、用瀬１、佐治１、気高１）
・移住定住空き家バンクの管理運営　９地域
・移住定住等による中山間地域の空き家の利活用に係る各種補助金の交付　計５件

	［窓口対応延べ件数］	［相談登録者数］	［移住者数（県公表値による）］
令和５年度	842件	233件	319世帯471人
令和６年度	1,381件	272件	363世帯508人
令和７年度	1,253件	218件	349世帯465人

【今後の課題・方向性】
今後もポータルサイト等での情報発信により登録者数の増加を図るとともに、移住定住専任相談員による丁寧な相談対応により移住者数増へつなげていく。また、移住希望者等のニーズ把握に努め、移住支援施策の充実を図る。

※その他財源の諸収入は、お試し定住体験施設体験料、各種返還金

評価結果	対面移住相談会への出展や各種ＳＮＳ及び移住定住専用ポータルサイト「とっとりコネクト」での情報発信等により、令和７年度は218世帯の移住相談登録があった。相談者に対する移住定住専任相談員による伴走型支援の実施や各種移住支援制度による支援により、465人（県公表値）の移住者の受け入れにつながった。

市002	項　目　名	とっとり・つながり創出事業費

主要な施策	総合企画費	ページ	29

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位：千円）

当初予算額	1,224
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,224
本年度決算額	824

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	278
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	546
計		824

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	765

事業の概要

【問合せ先】移住定住促進係 0857-30-8173

【１１次総の施策体系】2201、2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P77(市002)

【事業の概要】
県外に進学等で転出する前の若者との関係を創出・継続することで、将来的なＵターンや関係人口の創出を図る。また、県外の若者世代旅行者と担い手不足に悩む事業者をマッチングする仕組み（越境アルバイト）を活用し、事業者の働き手確保につなげるとともに、仕事をしながら地域との交流を深めることにより、関係人口の創出を図る。

【事業の成果】
・第２回とっとり・つながりインフルエンサーグランプリを開催し、７組約130名の高校生が参加した。
・県外の働き手が一定期間本市内の事業者で仕事を行い地域を体験する越境アルバイトを実施し、２事業者が利用し、７名受け入れた。

【今後の課題・方向性】
高校生がＳＮＳを活用し麒麟のまち圏域の魅力発信を行うとっとり・つながりインフルエンサーグランプリの開催や県外の働き手が一定期間、本市内の事業者で仕事を行い地域を体験する越境アルバイトの実施により、関係人口の創出を図る。

評価結果	移住定住の促進には、関係人口創出の取組が重要である。そのため、高校生が進学・就職で県外に転出しても、ＳＮＳの活用により、ふるさとに関する情報を受け取る環境の構築に取り組み、「つながり続ける」の実現を図る。また、県外の若者世代旅行者と担い手不足に悩む事業者をマッチングする仕組みを活用し、事業者の働き手確保につなげ、仕事を通じて地域との交流を深めることにより、関係人口創出を図った。

市003	項　目　名	輝く中山間地域創出事業費

主要な施策	地域振興対策費	ページ	29

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	4,257
補正予算額	△ 1,571
予算流・充用額	0
最終予算額	2,686
本年度決算額	2,669

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	244
	地方債	1,800
	その他	625
	一般財源	0
計		2,669

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	625
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,902

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P78(市003)

【事業の概要】
中山間地域の活性化に向けて住民等が自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業、中山間地域の資源を活用したむらとまちの交流を支援する。

【事業の成果】
中山間地域の活性化に向けて住民等が自ら行う活性化計画策定、ソフト事業への支援を行った。

	計画策定	ソフト事業	里山交流	事業費計
令和５年度	０団体	６団体	１交流１団体	1,958千円
令和６年度	１団体	７団体	０交流０団体	3,902千円
令和７年度	２団体	４団体	０交流０団体	2,669千円

【今後の課題・方向性】
計画を策定した地域のソフト事業や里山交流事業に取り組む団体を引き続き支援し、地域づくり活動の定着と継続的発展を図る。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	令和７年度に計画策定を２件、ソフト事業を４件支援したことにより、中山間地域の住民等自らによる地域の活性化が図られた。

市004	項　目　名	過疎地域振興事業費

主要な施策	地域振興対策費	ページ	29

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	3,050
補正予算額	△ 8
予算流・充用額	0
最終予算額	3,042
本年度決算額	3,030

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,030
計		3,030

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,036

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P78(市004)

【事業の概要】
地域リーダー等を対象に、より専門的・実践的な講座として「とっとりリーダーアカデミー」を開催し、具体的な活動を立ち上げて自ら取り組んでいく人材を養成して地域活性化を目指す。

【事業の成果】
・とっとりリーダーアカデミーの開催
ゼミ開催及び個別相談を実施し、19名の地域リーダーが誕生した。（累計403人）
○講座等開催回数（計13回）
・全体研修会　１回
・テーマ別専門ゼミの開催　３回
・エリア別専門ゼミの開催　４回
・麒麟のまち交流ゼミの開催　１回
・横串連携ゼミの開催　３回
・成果発表会　１回

令和５年度　3,047千円
令和６年度　3,036千円
令和７年度　3,030千円

【今後の課題・方向性】
高校生や大学生も対象としたゼミの開催や、ドローンやワーケーションなど新しいテーマを取り扱う等して、ゼミ参加者の間口を広げていく。
また、継続して活動に取り組む個人や団体に対しては個別相談窓口により日々対応を続け、活動の深化を図っていく。

評価結果	とっとりリーダーアカデミーで養成した地域リーダーが核となり、地域住民を巻き込んだ活動を実施していくことで、地域の活性化や課題解決が期待できる。

市005	項　目　名	中山間地域・買い物支援事業費

主要な施策	地域振興対策費	ページ	29

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	15,958
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	15,958
本年度決算額	15,062

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	6,028
	地方債	3,000
	その他	0
	一般財源	6,034
計		15,062

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,543

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P79(市005)

【事業の概要】
本市の中山間地域において、移動販売に係る取組や、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービスの取組を支援することにより、買い物が困難な地域における買い物環境の改善を図るとともに、中山間地域で暮らす住民が安心して暮らし続けることができるための環境づくりを目指す。

【事業の成果】
移動販売車輌の購入、移動販売の運営及び買物福祉サービス（見守り）への支援

	移動販売運営補助	買い物福祉サービス補助	車両導入補助	事業費計
令和５年度	４件	３件	１件	10,977千円
令和６年度	４件	３件	０件	9,543千円
令和７年度	３件	４件	１件	15,062千円

【今後の課題・方向性】
中山間地域の買い物環境の確保は、中山間地域で暮らす住民の安定した暮らしに直結する。誰もが安心して買い物できる環境づくりにより、地域での暮らしを確保するために継続的な支援を実施する。

評価結果	中山間地域における移動販売車両導入補助を１件、移動販売運営補助を３件、移動販売と見守りを組み合わせた買い物福祉サービス補助を４件実施した。これにより、本市の中山間地域における買い物環境の維持が図られた。

市006	項　目　名	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費

主要な施策	地域振興対策費	ページ	29

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	12,500
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	12,500
本年度決算額	12,471

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,605
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,866
計		12,471

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,000

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P79(市006)

【事業の概要】
地域における遊休施設（空き店舗等）を新たな地域活性化拠点として、ハード・ソフト両面から総合的に利活用しようとする集落や特定非営利活動法人、住民団体等の取組を支援し、地域の総合的な活性化を図る。

【事業の成果】
国府町神護地区において、遊休施設となっていたかやぶき交流館を活用して拠点をつくり、イベント開催、ブランド品開発を行う任意団体の取組を支援した。

令和５年度　実績なし
令和６年度　5,000千円　１件
令和７年度　12,471千円　１件　（うち、市への返還金3,260千円）

【今後の課題・方向性】
中山間地域で増加しつつある空き店舗等を活用した地域拠点の整備は、地域活性化につながる重要な取組である。引き続き支援を行うことにより、中山間地域の活性化を図る。

評価結果	地域における遊休施設（空き店舗等）を新たな地域活性化拠点として、ハード・ソフト両面から総合的に利活用しようとする任意団体の取組を支援し、地域の総合的な活性化を図った。

市007	項　目　名	地域の魅力創出事業費

主要な施策	地域振興対策費	ページ	29

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	1,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,000
本年度決算額	1,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	275
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	725
計		1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,000

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P80(市007)

【事業の概要】
中山間地域の美しい原風景や地元のグルメを楽しみながら、県東部一円をめぐる自転車周遊イベントへの支援を通じて地域の魅力発信に取り組む。

【事業の成果】
鳥取砂丘や浦富海岸のジオスポットや隼Ｌａｂ．などを巡る自転車周遊イベントへの支援
○大規模周遊自転車イベント運営補助金

	実走者数	補助金計
令和５年度	530名	1,000千円
令和６年度	464名	1,000千円
令和７年度	381名	1,000千円

【今後の課題・方向性】
鳥取すごい！ライドを開催し、県内外のサイクリストに対し、鳥取市及び県東部圏域の魅力発信を図っていく。

評価結果	中山間地域の美しい原風景や地元のグルメを楽しみながら県東部一円をめぐる自転車周遊イベント等への支援を通じて地域の魅力発信に取り組んだ。

市008	項　目　名	グリーンツーリズム推進事業費

主要な施策	特色あるまちづくり推進事業費	ページ	29

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	120
補正予算額	1,500
予算流・充用額	0
最終予算額	1,620
本年度決算額	1,620

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	620
計		1,620

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	932

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P81(市009)
９月補正 P14(市001)

【事業の概要】
グリーンツーリズムに取り組む関係団体との連携や、中山間地域における体験型民泊を展開する事業者支援等を通じ、農山漁村の活性化に取り組む。

【事業の成果】
・グリーンツーリズムに取り組む民間団体の活動支援
・鳥取市グリーンツーリズム推進事業補助金
・鳥取市中山間地域魅力ある民泊推進事業補助金

	【連絡会補助】	【民泊補助】	【武蔵野交流】
令和５年度	119千円１件	2,104千円１件	ー　０件
令和６年度	99千円１件	ー　０件	833千円　１件
令和７年度	120千円１件	1,500千円１件	ー　０件

【今後の課題・方向性】
新たに体験型民泊に取り組む個人や団体を支援することで、農山漁村の活性化を図る。

評価結果	民泊事業を行う事業者に対し支援を行ったことで、県内外から宿泊を伴う体験事業参加者があり、農山漁村に暮らす住民と都市住民の交流の拡大が図られた。

市009	項　目　名	地域おこし協力隊定住・定着支援事業

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	29

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	231
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	231
本年度決算額	231

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	231
計		231

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P80(市008)

【事業の概要】
本市の地域おこし協力隊の任期終了後の定住に要する経費の一部を支援することにより、円滑な定住を図る。

【事業の成果】
定住奨励金：150千円
住居費支援
・家賃補助：補助率1/2、補助上限額　月額27千円
・住宅修繕費補助：補助率10/10、補助上限額　300千円
・起業経費支援：補助率10/10、補助上限額　1,000千円

	定住奨励金	家賃補助	事業費計
令和５年度	０件	３件	555千円
令和６年度	０件	２件	110千円
令和７年度	１件	１件	231千円

【今後の課題・方向性】
引き続き地域おこし協力隊の任期終了後の定住・定着に要する経費の一部を支援することにより、隊員の円滑な定住・定着を図っていく。

（参考）

前年度決算額	110

評価結果	地域おこし協力隊の任期終了後の円滑な定住を図ることができた。

市010	項　目　名	小さな拠点整備事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	29

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	3,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,000
本年度決算額	3,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,500
計		3,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P81(市010)

【事業の概要】
中山間地域に生活する人々が安心して暮らし続けられるよう、地域運営で生活サービス等を行う仕組み「小さな拠点」に取り組む地域団体に対し、小さな拠点の活動を将来的に担っていくリーダーの育成を支援する。

【事業の成果】
小さな拠点促進支援事業の担い手育成に係る経費を助成。
※補助率10/10（県間接補助1/2、市1/2）、補助金上限3,000万円

令和５年度　2,500千円/気高町逢坂地区
令和６年度　3,000千円/気高町逢坂地区、2,200千円/気高町浜村地区
令和７年度　3,000千円/気高町浜村地区

【今後の課題・方向性】
安心して暮らせる地域づくりを目指して、育成した担い手を中心に、地域運営組織の体制強化、交流・活動拠点づくりなど地域で行われる「小さな拠点づくり」に対し引き続き支援する。

（参考）

前年度決算額	5,200

評価結果	組織の体制強化、担い手の支援、先進地視察、情報発信など地域住民自らが主体となって行う「小さな拠点」づくりを支援することで、持続可能で魅力ある中山間地域の振興を図った。

市011	項　目　名	地域振興未来会議運営費

主要な施策	地域振興未来会議費	ページ	30

所　属　名
市民生活部 地域振興課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	4,119
補正予算額	△ 673
予算流・充用額	0
最終予算額	3,446
本年度決算額	3,238

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	1,700
	その他	0
	一般財源	1,538
計		3,238

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】振興係 0857-30-8172

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P82(市011)

【事業の概要】
令和６年度末をもって終了した地域振興会議（令和６年度運営費決算額：5,056千円）に代わって、要綱に基づき、総合支所エリア（８地域）に設置された地域振興未来会議の委員謝金等の経費

【事業の成果】
地域住民が主体となって地域課題を解決するため、総合支所エリアの８地域で述べ45回、会議が開催され、延べ457名（出席率85.4%）の委員が参加した。

令和７年度　3,238千円

【今後の課題・方向性】
委員の任期は２年となっているため改選は必要だが、当面、設置から５年間は、地域未来プランの進捗管理や持続可能な地域共生社会のまちづくりなどを推進していく。

評価結果	地域課題の解決に向けて議論を行うとともに、地域未来プランの進捗管理を行い、持続可能な地域共生社会のまちづくりの推進に向けて取り組んだ。

市012	項　目　名	自治基本条例推進事業費

主要な施策	自治基本条例推進事業費	ページ	28

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	436
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	436
本年度決算額	227

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	227
計		227

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	427

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176

【１１次総の施策体系】1405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P83(市013)

【事業の概要】
自治基本条例を周知するとともに、市民自治推進委員会において協働のまちづくり推進に関する調査・審議を行う。

【事業の成果】
・市民自治推進委員会の開催　４回
・自治基本条例の一部改正

令和５年度　293千円
令和６年度　427千円（参画と協働のまちづくりフォーラム開催）
令和７年度　227千円

【今後の課題・方向性】
地域社会を取り巻く課題の多様化及び複雑化に対応するために、市民と市による協働のまちづくりは欠かせないものとなっている。引き続き自治基本条例の市民への浸透に努めるとともに、市民自治推進委員会において協働のまちづくりの推進に関する調査・審議に取り組む。

評価結果	自治基本条例の一部改正を行い、市報等により市民への浸透を図るとともに、市民自治推進委員会において参画と協働のまちづくりに関する審議を実施することにより、協働のまちづくりの推進に資することができた。

市013	項　目　名	鳥取市自治連合会補助金

主要な施策	地域振興費	ページ	30

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位:千円）

当初予算額	70,277
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	70,277
本年度決算額	69,643

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,016
	地方債	0
	その他	19,334
	一般財源	48,293
計		69,643

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	19,334
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	69,252

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176

【１１次総の施策体系】1405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P84(市015)

【事業の概要】
鳥取市自治連合会が取り組む住みよいまちづくりのための活動を支援することで、市政運営の円滑化を図る。

【事業の成果】
鳥取市自治連合会と、構成する町内会の活動を支援（補助金交付）することで、自治連合会等が取り組む地域コミュニティ活動の維持・活性化を図った。

令和５年度　活動補助金　64,123千円（826町内会、50,305世帯）
　　運営補助金　5,405千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）
令和６年度　活動補助金　63,421千円（822町内会、49,501世帯）
　　運営補助金　5,831千円（事務局運営費、加入促進事業費及び50周年記念事業費等）
令和７年度　活動補助金　62,801千円（820町内会、48,715世帯）
　　運営補助金　6,842千円（事務局運営費及び加入促進事業費等）

【今後の課題・方向性】
少子高齢化に加え、生活様式の変化や価値観の多様化により、従来の町内会活動を維持していくことが難しくなってきている。主体的で持続可能な地域コミュニティ活動をさらに支援していく必要がある。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	鳥取市自治連合会及び構成町内会の活動を支援することで、住民自治の確立及び市域のコミュニティ活動を促進し、自治会相互の連携及び住民福祉の増進を図ることができた。

市014	項　目　名	地域コミュニティ支援事業費

主要な施策	地域振興費	ページ	30

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	20,200
予算流・充用額	0
最終予算額	20,200
本年度決算額	20,200

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	20,200
	一般財源	0
計		20,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	20,200
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176

【１１次総の施策体系】1405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P14(市002)

【事業の概要】
一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業。当該事業は、地方自治体を通じて、申請者へ助成金を交付する。

【事業の成果】
令和５年度　2,500千円（１件:西大路自治会）
令和６年度　実績なし
令和７年度　20,200千円（２件:白兎地区自治会、横枕自治会）

【今後の課題・方向性】
年ごとの採択件数は限られているが、コミュニティ活動への支援、地域コミュニティの健全な発展のために、引き続き町内会等へ当該事業の広報を実施する。

※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金

評価結果	地域の要望を把握し、コミュニティ助成事業の活用に適切につなげたことで、申請町内会のコミュニティ活動の推進を支援することができた。

市015	項　目　名	コミュニティ支援事業費

主要な施策	地域振興費	ページ	30

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位:千円）

当初予算額	30,692
補正予算額	△ 608
予算流・充用額	0
最終予算額	30,084
本年度決算額	29,933

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,673
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	25,260
計		29,933

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	28,932

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176

【１１次総の施策体系】1405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P84(市016)

【事業の概要】
地域運営組織（まちづくり協議会等）の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取組を支援し、地域コミュニティの充実・強化を図る。

【事業の成果】
・地域運営組織（まちづくり協議会等）の運営及び活動への助成の実施　61地区

	［令和５年度］	［令和６年度］	［令和７年度］
・地域運営組織運営助成事業	2,350千円	2,342千円	2,050千円
（補助率10/10　補助限度額５万円）	（47地区）	（47地区）	（41地区）
・協働のまちづくり助成事業	17,594千円	17,670千円	15,383千円
（補助率　4/5　補助限度額40万円）	（45地区）	（45地区）	（39地区）
・協働のまちづくり特別助成事業	1,400千円	1,600千円	1,600千円
（補助率10/10　補助限度額80万円）	（２地区）	（２地区）	（２地区）
・協働のまちづくり一括交付助成事業	6,566千円	7,320千円	10,900千円
（補助率10/10）	（13地区）	（14地区）	（20地区）

【今後の課題・方向性】
各地域の特性に応じた取組を行う地域運営組織への支援は、市と市民による協働のまちづくりの推進のために重要な事業である。引き続き、地域コミュニティ計画に沿った活動に対する支援を実施する。

評価結果	地域運営組織が実施する地域コミュニティ計画に沿った活動等への継続的な支援を行った。併せて、地域課題の解決及び地域の特性を生かした取組の継続的な実施を支えるために支援制度の見直しを進め、地域の実情をより考慮した協働のまちづくりの推進を図ることができた。

市016	項　目　名	地域コミュニティ除雪活動支援事業費

主要な施策	地域振興費	ページ	30

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位:千円）

当初予算額	4,306
補正予算額	4,173
予算流・充用額	0
最終予算額	8,479
本年度決算額	8,410

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,197
	地方債	400
	その他	0
	一般財源	5,813
計		8,410

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,218

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176

【１１次総の施策体系】1405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
大雪時に町内会等が生活道路確保のため自主的に除雪活動を行うに当たり、その経費の一部を支援することで、地域コミュニティ活動の下支えを行うとともに、市民との協働による除雪対策の一助とする。
≪発動条件≫
鳥取市（北部または南部）に大雪注意報が発表されたとき
≪補助対象経費≫
町内会等が自主的に行う除雪活動に係る経費
（燃料費、除雪用具費、除雪委託料）
≪補助率等≫
補助対象者　町内会、自治会等の地縁団体
補助率3/4、補助限度額　５万円

【事業の成果】
令和５年度　231町内会　補助額　3,910,400円
令和６年度　268町内会　補助額　4,897,300円
令和７年度　354町内会　補助額　8,046,900円

【今後の課題・方向性】
今後も引き続き除雪活動を支援することで、町内会の安全・安心の確保に努めていく。

評価結果	大雪時に町内会が行う自主的な除雪活動に係る経費の一部を支援することで、地域コミュニティ活動の下支えを行うことができた。

市017	項　目　名	町内集会所建設等補助金（重点支援地方交付金）

主要な施策	町内会集会所建設等補助金	ページ	30

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位：千円）

当初予算額	17,848
補正予算額	△ 6,318
予算流・充用額	0
最終予算額	11,530
本年度決算額	9,930

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	9,730
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	200
計		9,930

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176

【１１次総の施策体系】1405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P85(市018)

【事業の概要】
町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して助成することで地域コミュニティの醸成を図るとともに、物価高騰の影響により町内会活動が停滞しないよう下支えを行い地域の活性化を促進する。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
町内会集会所の改築等への助成の実施　18件（17町内会）
9,930千円（改築等11件、賃借２件、冷暖房設備新規整備５件）

【今後の課題・方向性】
引き続き、地域の要望を把握し、集会所の改修等に要する事業費の一部を助成し、地域コミュニティ活動の維持・活性化に寄与する。

評価結果	町内会が所有する集会所の改修やエアコン新設等について、要望があった17町内会に対して事業費の一部を助成することで、地域活動の環境が整備され、地域コミュニティ活動の維持・活性化を図ることができた。

市018	項　目　名	防犯灯設置費

主要な施策	防犯灯設置費	ページ	30

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位：千円）

当初予算額	13,954
補正予算額	3,286
予算流・充用額	0
最終予算額	17,240
本年度決算額	17,230

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,488
	地方債	0
	その他	682
	一般財源	15,060
計		17,230

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	682
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	14,476

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176

【１１次総の施策体系】3102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P85(市017)

【事業の概要】
町内会と協働して防犯灯を設置することで夜間における安全な通行を確保する。

【事業の成果】
防犯灯の設置・更新
・基数　843基

令和５年度　10,660千円（整備数　590基）
令和６年度　14,476千円（整備数　580基）
令和７年度　17,230千円（整備数　843基）

【今後の課題・方向性】
今後も引き続き、夜間における安全確保のため、新規防犯灯の設置・ＬＥＤ化取替等事業を進め、防犯施策の推進を図る。

※その他財源の負担金は、防犯灯設置費負担金

評価結果	地域からの要望に基づき、地域と協働して防犯灯を整備し、防犯対策を進めることができた。

市019	項　目　名	災害ボランティアセンター委託費

主要な施策	災害ボランティアセンター委託費	ページ	30

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位:千円）

当初予算額	495
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	495
本年度決算額	320

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	320
計		320

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-30-8176

【１１次総の施策体系】1405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P87(市021)

【事業の概要】
近年、全国的に災害が多発化、激甚化しており、いち早い復旧・復興に資する体制整備が喫緊の課題となっている。本市においては、令和５年８月の豪雨で甚大な被害が発生し、本市初となる災害ボランティアセンターが設置された。大規模災害が発生した際に、災害ボランティアセンターの開設・運営を円滑に行うため、平時から環境整備を図る。

【事業の成果】
災害ボランティアセンターの開設・運営に必要な資機材の整備
・ＰＣ　１台　　・スマートフォン　２台
・タブレット　２台　　・複合機　１台
・Ｗｉ－Ｆｉ用モバイルルーター　１台　・モバイルプリンター　１台

令和７年度　320千円

【今後の課題・方向性】
災害発生時の円滑な災害ボランティアセンターの開設・運営のため、継続して平時から環境整備を行う。

評価結果	災害ボランティアセンターの開設・運営に必要な資機材を整備することで、災害発生時に備えた体制づくりができた。

市020	項　目　名	地区公民館運営費

主要な施策	地区公民館運営費	ページ	31

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　公民館費

（単位:千円）

当初予算額	8,150
補正予算額	374
予算流・充用額	1
最終予算額	8,525
本年度決算額	7,980

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,980
計		7,980

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,408

事業の概要

【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178

【１１次総の施策体系】1405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：12月補正 P18(市001)

【事業の概要】
地区公民館の管理運営に係る日常的な経費を分配し、良好な施設管理、運営を行う。
また、令和３年９月１日に発行した「地区公民館だより」（ウェブサイトにて閲覧可）に著作権を有するイラストを許可を得ずに使用し、著作権を侵害したことが発覚したため、使用料相当の損害賠償を行う。

【事業の成果】
60地区公民館と１分館の管理運営に係る配分経費
令和５年度　6,854千円
令和６年度　8,408千円
令和７年度　7,980千円（損害賠償にかかる費用374千円含む）

【今後の課題・方向性】
今後も地区公民館を快適に利用できるよう適正な管理運営を行う。
著作権等知的財産の侵害について、再発防止を図るため、地区公民館のホームページを市公式ウェブサイト内に移行し、協働推進課でデータ確認ができる体制を整備する。

評価結果	地区公民館に日常的な経費を配分することで公民館運営を適正、円滑に行い、住民との協働による公民館活動を推進した。

市021	項　目　名	地区公民館改修等事業費

主要な施策	地区公民館施設管理費	ページ	31

所　属　名
市民生活部 協働推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	公民館費

（単位:千円）

当初予算額	32,560
補正予算額	△ 1,530
予算流・充用額	0
最終予算額	31,030
本年度決算額	31,028

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	15,800
	その他	0
	一般財源	15,228
計		31,028

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	70,998

事業の概要

【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178

【１１次総の施策体系】1405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P87(市022)
12月補正 P18(市002)

【事業の概要】
地区公民館の改修を行うことで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業や地域コミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整える。また、施設が老朽化した旧地区公民館の解体に伴う事後処理を実施する。

【事業の成果】
・富桑地区公民館外壁等修繕
・美保南地区公民館外壁等修繕
・散岐地区公民館多目的トイレ改修実施設計業務
・修立地区公民館植栽等整備業務
・旧西郷地区公民館他解体事業（事後調査・家屋等損失補償）
・旧谷地区公民館解体事業（事後調査・家屋等損失補償）

令和５年度　40,628千円
令和６年度　70,998千円
令和７年度　31,028千円

【今後の課題・方向性】
引き続き地区公民館の整備を年次的に進めていく。

評価結果	地域におけるコミュニティ活動の拠点となる地区公民館を安全・安心に利用していただく環境整備が進んだ。

市022	項　目　名	消費生活対策費

主要な施策	消費生活対策費	ページ	28

所　属　名
市民生活部 くらしの安心・相談課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	15,089
補正予算額	550
予算流・充用額	0
最終予算額	15,639
本年度決算額	15,116

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,111
	地方債	0
	その他	48
	一般財源	13,957
計		15,116

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	48
その他	0

（参考）

前年度決算額	14,080

事業の概要

【問合せ先】鳥取市消費生活センター 0857-30-8182

【１１次総の施策体系】3103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P88(市023)
９月補正 P17(市001)

【事業の概要】
消費生活に関するトラブルや消費者被害等の相談窓口として、消費生活センターの周知及び相談体制の充実を図るとともに、市民の消費者トラブルや被害の未然防止を図るため、出前講座や講演会の開催をはじめとした啓発活動を実施する。

【事業の成果】
・消費生活センターの周知及び相談体制の充実
県全体で受付けた市民からの消費生活相談件数のうち、市消費生活センターで受け付けた割合
令和５年度…66.8%　令和６年度…68.1%　令和７年度…69.2%

・消費者教育・啓発事業の実施
地域での出前講座、公共施設での啓発パネル展等の啓発活動の実施回数
令和５年度…36回　令和６年度…79回　令和７年度…84回

【今後の課題・方向性】
消費者教育・啓発事業については、鳥取市消費生活プランに基づき、効果的な事業の実施方法を検討しながら、継続して取り組んでいく。また、身近な相談窓口として、市民へ消費生活センターの認知度向上を図るため、啓発・広報など鳥取市消費生活センターの周知に努めていく。

※その他財源の諸収入は、金融広報委員推奨事業助成費

評価結果	市民から消費者トラブルに関する相談を受け付け、専門の相談員が問題解決に向けた助言やあっせん、情報提供を行うことで、市民の安全・安心な消費生活に寄与することができた。また出前講座や啓発パネル展など消費者教育・啓発の取組により、自立した消費者となるための学びの機会を創出した。

市023	項　目　名	コールセンター設置運営費

主要な施策	市民サービス費	ページ	28

所　属　名
市民生活部 くらしの安心･相談課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	52,346
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	52,346
本年度決算額	52,235

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	52,235
計		52,235

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	78,399

事業の概要

【問合せ先】くらしの安心・相談課 0857-30-8181

【１１次総の施策体系】0001

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P88(市024)

【事業の概要】
新本庁舎の開設に合わせ、市の業務や制度、手続きについて、市民からの問い合わせを受け付ける窓口として鳥取市コールセンターを設置し、ＦＡＱ（よくある質問とその答え）に基づく回答や担当課への取次ぎを行う。また、ＦＡＱは随時に更新し、市民がいつでも見られるよう市公式ウェブサイトに公開することで、市民サービスの向上を図る。

【事業の成果】
令和５年度
入電件数　58,727件　応答率96.3%　コールセンター回答率98.5%　応答時間７秒
令和６年度
入電件数　54,502件　応答率96.7%　コールセンター回答率98.6%　応答時間７秒
令和７年度
入電件数　54,136件　応答率98.0%　コールセンター回答率98.7%　応答時間５秒

【今後の課題・方向性】
円滑なコールセンター業務の実施のため、引き続きＦＡＱの充実及び業務のスキルアップに取り組み、各課業務の効率化や市民ニーズの把握等により、市民サービスの向上を図る。

評価結果	市民からの問い合わせ窓口として、円滑な業務運営に努め、管理指標に基づきサービス品質を維持することができた。引き続き、市民がより利用しやすいコールセンターとなるよう、ＦＡＱの充実を図るとともに、利用者から寄せられる意見を整理しながら、業務改善に取り組む。

市024	項　目　名	交通安全対策費

主要な施策	交通安全対策費	ページ	30

所　属　名
市民生活部 くらしの安心･相談課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

（単位:千円）

当初予算額	8,148
補正予算額	△ 251
予算流･充用額	0
最終予算額	7,897
本年度決算額	7,602

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,602
計		7,602

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,975

事業の概要

【問合せ先】くらしの安心・相談課 0857-30-8184

【１１次総の施策体系】3102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P83(市014)

【事業の概要】
交通安全対策協議会及び交通安全指導員会の活動を支援するとともに自動車、自転車の利用者、歩行者、高齢者等の立場に立った交通安全対策を実施する。

【事業の成果】
・交通安全運動、啓発活動の実施　：　年４回の交通安全運動期間中に実施
・交通安全功労者表彰の実施　：　個人１名
・交通安全指導員の委嘱(88名、令和８年３月31日現在)及び研修会の実施

令和５年度　7,602千円
令和６年度　9,975千円
令和７年度　7,602千円

【今後の課題・方向性】
交通事故ゼロを目指して交通安全運動の実施、交通安全指導員の委嘱を進め、交通安全意識の高揚を図る。

評価結果	人流の増加や経済活動の活発化に伴い、事故発生件数、死傷者数とも増加傾向にあり、コロナ前の数値に戻りつつあるが、警察や地域、関係機関と連携した取組を継続・強化し、事故の発生を抑制していくことが必要である。

市025	項　目　名	安全安心まちづくり推進助成費

主要な施策	防犯対策推進事業費	ページ	30

所　属　名
市民生活部 くらしの安心･相談課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位:千円）

当初予算額	300
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	300
本年度決算額	256

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	256
計		256

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	270

事業の概要

【問合せ先】くらしの安心・相談課 0857-30-8184

【１１次総の施策体系】3102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P86(市019)

【事業の概要】
各地区防犯協議会、自主防犯活動団体など、市民自らが行う防犯活動へ支援することで、安全で安心した暮らしに寄与する。

【事業の成果】
・防犯情報の提供　：184団体
・自主防犯活動団体への活動費助成　：１団体
・自主防犯活動団体への物品支給　：10団体

令和５年度　164千円（支援団体数　６団体）
令和６年度　270千円（支援団体数　８団体）
令和７年度　256千円（支援団体数　11団体）

【今後の課題・方向性】
本市における犯罪の発生件数は、平成15年から一貫して減少していたが、令和３年から増加に転じているほか、近年ではＳＮＳ等を通じた特殊詐欺事件も発生しており、防犯に関する取組の推進が必要である。

評価結果	地域に対し防犯情報の提供を行うことで、地域の防犯意識が向上した。併せて、自主的に防犯活動を行う団体に資材を支給することで、地域の防犯活動が促進された。

市026	項　目　名	犯罪から市民を守る防犯対策支援補助金

主要な施策	防犯対策推進事業費	ページ	30

所　属　名
市民生活部 くらしの安心･相談課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　諸費

（単位:千円）

当初予算額	3,042
補正予算額	22,889
予算流･充用額	0
最終予算額	25,931
本年度決算額	25,867

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	24,750
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,117
計		25,867

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】くらしの安心・相談課 0857-30-8184

【１１次総の施策体系】3102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P86(市020)
６月補正 P15(市003)

【事業の概要】
・補助対象者:市内に居住する60歳以上の方（またはその同一世帯員）
・補助対象経費（次の購入・設置に要する経費）
① カメラ付きドアホン（録画機能を有するもの）
② 防犯カメラ（屋外用、録画機能を有するもの）
③ センサーライト（屋外用）
④ 防犯機能付き電話機
（事前予告、通話録音、ナンバーディスプレイのすべての機能を有するもの）
⑤ 複数機器
・補助額等　：１世帯当たり上限15千円、補助率10/10
・全体事業費　:25,867千円

【事業の成果】
（１）カメラ付きドアホン（録画機能を有するもの）：819件
（２）防犯カメラ（屋外用、録画機能を有するもの）：234件
（３）センサーライト（屋外用）：337件
（４）防犯機能付き電話機：196件
（５）複数機器：153件

【今後の課題・方向性】
本市における犯罪発生件数は、平成15年から一貫して減少していたが、令和３年から増加に転じているため、防犯に対する取組について、より一層推進が必要である。

評価結果	高齢者世帯の住宅に防犯機器を設置するための必要な経費を補助することにより、市民の防犯意識の醸成が図れ、安全で安心な生活の確保に寄与することができた。

市027	項　目　名	総合窓口管理事務費

主要な施策	総合窓口管理事務費	ページ	28

所　属　名
市民生活部 市民課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	89,310
補正予算額	189
予算流・充用額	0
最終予算額	89,499
本年度決算額	89,474

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	89,474
計		89,474

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	90,338

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-30-8191

【１１次総の施策体系】2405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P89(市025)

【事業の概要】
本庁舎における３つの総合窓口（市民総合窓口・福祉総合窓口・税総合窓口）の管理・運営に必要な事業を行う。
（１）証明書発行業務等の総合窓口業務及び総合案内業務の包括委託事務
（２）受付・呼出情報の管理や混雑状況の提供等を可能とする受付番号発券システムの運用管理

【事業の成果】
・総合案内の実績
令和５年度　91,512件
令和６年度　100,577件
令和７年度　130,123件

・受付番号発券システムの運用実績
令和５年度　182,502枚
令和６年度　191,088枚
令和７年度　205,479枚

【今後の課題・方向性】
より利便性の高い窓口サービスの提供ができるよう、事業を進めていく。

評価結果	今後も、総合窓口の安定した運用と一層のサービス向上を図っていく必要がある。

市028	項　目　名	中長期在留者等事務費

主要な施策	中長期在留者等事務費	ページ	30

所　属　名
市民生活部 市民課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	諸費

（単位:千円）

当初予算額	13
補正予算額	1,038
予算流・充用額	0
最終予算額	1,051
本年度決算額	1,050

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,050
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		1,050

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	14

事業の概要

【問合せ先】住民登録係 0857-30-8193

【１１次総の施策体系】2405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正 P17(市002)

【事業の概要】
平成24年７月の外国人登録制度の廃止により、外国人も住民基本台帳法の適用対象に加わることとなり、各市町村に在留カードや特別永住者に関する事務等が法定受託事務として追加されることとなった。
また、出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律(令和６年法律第59号)により、中長期在留者の在留カードまたは特別永住者の特別永住者証明書と、マイナンバーカードが一体化した「特定在留カード」または「特定特別永住者証明書」を、希望する人に交付することとなった。

【事業の成果】
・中長期在留者等関係通知件数
令和５年度　34通
令和６年度　46通
令和７年度　54通
・総合支所への住居地等記録端末の設置　予備を含め10台（本庁舎分１台は別途国から支給）

【今後の課題・方向性】
適正かつ安定的に在留事務を遂行するために、法改正等に適切に対応する必要がある。

評価結果	今後も在留事務の適切な遂行に努めるとともに、国の動向等にも注視していく必要がある。

市029	項　目　名	戸籍の振り仮名記載事務費

主要な施策	戸籍事務費	ページ	31

所　属　名
市民生活部 市民課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

（単位:千円）

当初予算額	15,429
補正予算額	△ 785
予算流・充用額	0
最終予算額	14,644
本年度決算額	14,161

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	14,161
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		14,161

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】戸籍係 0857-30-8194

【１１次総の施策体系】2405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P89(市026)
12月補正 P19(市003)

【事業の概要】
令和５年６月２日、戸籍法（昭和22年法律第224号）の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（以下、「改正法」という。）が成立し、同月９日に公布、令和７年（2025年）５月26日施行となった。
従前、戸籍においては、氏名の振り仮名は記載事項とされておらず、戸籍上公証されていないが、この改正法の施行により、戸籍の記載事項に氏名に加えて、新たにその振り仮名が追加されることになった。

【事業の成果】
戸籍に振り仮名を記載し、公証することで、本人確認情報として利用することが可能になる。

【今後の課題・方向性】
令和８年６月26日以降、随時仮の振り仮名を職権により戸籍に記載する必要がある。

評価結果	今後も戸籍事務の適正な遂行に努めるとともに、戸籍の氏名の振り仮名記載に向けた業務を遅滞なく進めていく必要がある。

市030	項　目　名	コンビニ交付関連事務費

主要な施策	コンビニ交付関連事務費	ページ	31

所　属　名
市民生活部 市民課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

（単位:千円）

当初予算額	19,393
補正予算額	2,674
予算流・充用額	184
最終予算額	22,251
本年度決算額	22,136

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	2,400
	その他	317
	一般財源	19,419
計		22,136

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	317
その他	0

（参考）

前年度決算額	23,803

事業の概要

【問合せ先】証明係 0857-30-8192

【１１次総の施策体系】2405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P90(市027)
12月補正 P19(市004)

【事業の概要】
マイナンバーカードを活用し、住民票等の各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス（以下、「コンビニ交付サービス」という）を運用する。
このコンビニ交付サービスにより、「いつでも」「どこでも」「早く」「安く」証明書が取得できるため、市民サービスの向上につながるとともに、窓口の混雑緩和に資する。

【事業の成果】
（１）住民の利便性向上
全国のコンビニなどで、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し等の各種証明書が、夜間や休日でも取得できる。
＜取得可能時間＞
午前６時30分～午後11時取得可能(12/29～１/３は除く)
（※戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前９時～午後５時）

（２）窓口業務の効率化
証明発行窓口が分散されることにより、混雑緩和につながり、相談や案内を必要とする市民へのサービス向上が期待される。
＜コンビニ交付件数＞
令和５年度　50,923件、令和６年度　52,997件、令和７年度　61,134件

【今後の課題・方向性】
コンビニ交付サービスが、多くの市民に利用されるよう、周知・広報を継続的に実施する必要がある。

※その他財源の諸収入は、コンビニ交付端末設置自治体交付手数料

評価結果	より多くの市民に利用されるよう、周知広報を継続的・積極的に実施する。

市031	項　目　名	個人番号カード関連事務費

主要な施策	個人番号カード関連事務費	ページ	31

所　属　名
市民生活部 市民課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

（単位:千円）

当初予算額	64,831
補正予算額	5,265
予算流・充用額	0
最終予算額	70,096
本年度決算額	67,243

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	67,243
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		67,243

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	60,865

事業の概要

【問合せ先】マイナンバーカード係 0857-30-8195

【１１次総の施策体系】2405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P90(市028)
６月補正 P15(市004)

【事業の概要】
行政手続きや地域社会のデジタル化に資するマイナンバーカードの交付・更新及び電子証明書の交付・更新業務、カード管理を行うとともに、マイナンバーカードの普及・利活用に向けて、周知の強化を図る。

【事業の成果】
令和５年度　保有枚数：141,868枚/183,269人（人口）…保有枚数率 77.4%
令和６年度　保有枚数：145,888枚/181,203人（人口）…保有枚数率 80.5%
令和７年度　保有枚数：149,348枚/179,215人（人口）…保有枚数率 83.3%
※交付枚数は累計で各年度末時点、
（保有枚数とは、交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いた、現に保有されているカードの枚数）

【今後の課題・方向性】
引き続きマイナンバーカードの普及に取り組むとともに、引越しや振り仮名記載などに伴う券面変更、電子証明書の更新や暗証番号の再設定などの業務量の増に対応できる体制を構築し、マイナンバーカードに関する業務を円滑に推進する。

評価結果	マイナンバーカードが普及することで、行政手続きの利便性が向上した。

環001	項　目　名	生活衛生営業許可･監督指導事業費

主要な施策	生活衛生事務費	ページ	38

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　予防費

（単位:千円）

当初予算額	660
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	660
本年度決算額	373

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	373
	一般財源	0
計		373

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	373
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	320

事業の概要

【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083

【１１次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P91(環001)

【事業の概要】
生活衛生関連施設の衛生水準の維持・向上を図るため、理容所、美容所、興行場、旅館及びホテル、公衆浴場、クリーニング所、住宅宿泊事業について、各種条例を基に営業許可・監視指導を行う。

【事業の成果】
・各法令に基づく手続きの対応
美容所15件、クリーニング所１件、住宅宿泊事業２件、旅館業８件、公衆浴場２件、興行場１件
・監視指導の実施

＜営業許可・届出の実績＞
令和５年度　42件
令和６年度　37件
令和７年度　29件

【今後の課題・方向性】
令和７年５月に県西部の公衆浴場でレジオネラ属菌が検出され、同年の県議会における知事の答弁を受け、レジオネラ症の感染防止に向けた立入検査を重点的に全県的に実施する方針となった。今後も、県が示す「旅館及び公衆浴場の入浴施設を原因施設とするレジオネラ症発生時の対応マニュアル」の適切な運用により、利用者等の更なる安全確保を図る。

※その他財源の手数料は、各種許可・登録検査手数料等

評価結果	関係法令及び条例に基づいた営業許可及び監視指導を行うことにより、各施設における衛生水準の維持・向上が図ることができた。また、鳥取県内で一斉に入浴施設の立入検査を実施し、公衆浴場等における衛生面の安全確保に努めた。

環002	項　目　名	名木･古木保存費

主要な施策	樹木保全事業費	ページ	38

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　環境衛生費

（単位:千円）

当初予算額	768
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	768
本年度決算額	730

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	730
計		730

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	233

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082

【１１次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P91(環002)

【事業の概要】
自然の保護と生活環境の保全について良好な環境を確保するため、保護地区・保存樹木等について指定を行い、適切な保全措置を講じる。

【事業の成果】
・表示看板等の修繕取替（浜坂神社　一里松）
・指定保存樹木等管理謝礼の支払い（6,000円×25か所）
・指定保護地区及び保存樹木等保全事業の支援（樹木医診断２件、保全事業支援１件）

【今後の課題・方向性】
住民の高齢化により、保全活動の継続が困難となる地域が徐々に増加することが見込まれる。地域の実情を考慮しながら、保存樹木等を状態良く安全に管理いただけるよう、引き続き現行の補助事業等を最大限活用し、保全体制の更なる強化を図る。

評価結果	今年度より、保全事業支援として「樹木医診断及び樹木治療」についても補助金の交付対象としたことにより、指定保存地区及及び樹木への関心を高める結果となった。管理者の高齢化も顕著な為、現状を維持管理していくために有効な活動を継続して行っていく。

環003	項　目　名	環境教育推進費

主要な施策	環境基本計画推進費	ページ	38

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　環境衛生費

（単位:千円）

当初予算額	3,297
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,297
本年度決算額	2,878

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,439
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,439
計		2,878

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,620

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082

【１１次総の施策体系】3201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P92(環003)

【事業の概要】
環境に関する理解及び省エネ活動を促進するため、学校・家庭・地域を中心とした環境教育の充実を図る。

【事業の成果】
令和５年度　エコクラブ６団体
環境出前授業12校　（参加人数425人）
こども省エネチャレンジ　（参加人数176人）
環境ワークショップ２回　（参加人数94人）
環境・エネルギーセミナー１回（参加人数84人）
令和６年度　エコクラブ５団体
環境出前授業８校　（参加人数365人）
こども省エネチャレンジ　（参加人数247人）
環境ワークショップ２回　（参加人数109人）
環境・エネルギーセミナー１回（参加人数84人）
令和７年度　エコクラブ４団体
環境出前授業10校　（参加人数376人）
こども省エネチャレンジ　（参加人数170人）
環境ワークショップ２回　（参加人数81人）
環境・エネルギーセミナー１回（参加人数65人）
環境アドバイザーの小中学校等への派遣３回

【今後の課題・方向性】
本事業に参加した学校・団体等からの評価は高い一方で、一部には広報が届いておらず、効果的な周知方法の検討を求める意見もいただいている。現在行っている周知方法を見直すとともに、事業内容の更なる改善を行うことにより、未来を見据えた持続可能な環境保全に取り組む人材の育成を図る。

評価結果	環境教育の普及・促進は、日常生活においてエコを意識し実践できる人づくりの重要施策である。令和７年度は、環境出前授業を市内の小中学校だけでなく「因幡・但馬麒麟のまち連携中枢都市圏」の連携事業に位置付けて拡充し、圏域内の児童・生徒に環境問題の解決に向けた知識を学習する機会を提供できた。また、新規事業として環境アドバイザー派遣制度を創設し、高い知識を持つ専門家の小中学校への派遣が可能となった。

環004	項　目　名	住宅省エネルギー改修等促進事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	省エネルギー推進事業費	ページ	38

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　環境衛生費

（単位:千円）

当初予算額	10,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	10,000
本年度決算額	8,487

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	8,487
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		8,487

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,500

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082

【１１次総の施策体系】3201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P92(環004)

【事業の概要】
既存住宅における断熱化リフォーム等の取組に対して、経費の一部を助成することで、住宅の省エネルギー性能向上を図り、家庭部門における温室効果ガス排出量の削減を推進する。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
令和５年度　86件
令和６年度　114件
令和７年度　144件

【今後の課題・方向性】
物価高の影響と本事業が令和７年度で終了したことにより、令和８年度以降に既存住宅の窓及びドアの断熱化を断念する方が増加する可能性がある。市民ニーズの高い新たな補助事業により、温室効果ガスの排出抑制を図る。

評価結果	本事業の実施により、市内の既存住宅における窓及びドアの断熱化を促進し、エアコン等の使用量抑制効果による温室効果ガスの排出抑制を図った。

環005	項　目　名	生物多様性普及啓発推進事業費

主要な施策	生物多様性普及啓発推進事業費	ページ	38

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　環境衛生費

（単位:千円）

当初予算額	15
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	15
本年度決算額	13

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13
計		13

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082

【１１次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P93(環005)

【事業の概要】
第３期鳥取市環境基本計画の基本目標３「誇れる自然と共生するまちづくり」の実現を目指し、自然保護活動や自然とふれあう機会を創出するとともに、市民の生物多様性への関心を高める普及啓発活動を推進する。

【事業の成果】
・生物多様性保全協定による「ウスイロヒョウモンモドキ」の保護活動に関する座学２回、フィールドワーク３回
・外来種駆除１回、希少生物保全活動の実施３回
・自然共生、生物多様性に関する普及啓発１回
※公立鳥取環境大学の演習科目「鳥取グリーンベンチャー」との連携を実施
・環境省自然共生サイトへの認定

【今後の課題・方向性】
本市内には、ネイチャーポジティブ（自然の回復）を目指し、荒廃した農地や絶滅が危惧される生態系などの環境保全に取り組む団体等が存在する。今後は各団体と行政の連携を強化し、各地域における環境保全活動の活性化を図る。

評価結果	特定外来生物の駆除活動並びに希少生物保全活動の成果により、活動地域での生物多様性の回復が見られた。継続した活動の甲斐あって鳥取市としては初となる自然共生サイトへの認定も行われることとなった。

環006	項　目　名	家庭ごみ有料化事業

主要な施策	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	39

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　清掃費
目　清掃総務費

（単位:千円）

当初予算額	118,881
補正予算額	△ 10,637
予算流・充用額	0
最終予算額	108,244
本年度決算額	107,302

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	107,302
	一般財源	0
計		107,302

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	107,302
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	105,823

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8084

【１１次総の施策体系】3201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P93(環006)

【事業の概要】
市民一人ひとりにごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する問題意識を持ってもらい、ごみの発生抑制・減量化及びリユース・リサイクルを実践する循環型社会を形成・促進するため、家庭ごみの有料化を実施する。

【事業の成果】
・家庭ごみ有料指定袋の作成（可燃ごみ　４種、プラスチックごみ　３種）
・分別ガイド、ポスター、チラシの作成、配布

令和５年度　123,028千円
令和６年度　105,823千円
令和７年度　107,302千円

【今後の課題・方向性】
引き続き市民一人ひとりにごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する問題意識を持ってもらうため、一層の広報・啓発活動に取り組んでいく。

※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料

評価結果	家庭ごみの有料化を踏まえたごみ処理に要する経費やごみの分別、減量化に対する継続的な広報及び啓発活動により、一人当たりのごみ排出量の削減を進めることができた。

環007	項　目　名	ごみ減量化推進事業費

主要な施策	ごみの減量化及び再資源化対策費	ページ	39

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　清掃費
目　清掃総務費

（単位:千円）

当初予算額	604
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	604
本年度決算額	422

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	422
	一般財源	0
計		422

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	422
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	423

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8084

【１１次総の施策体系】3201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P94(環007)

【事業の概要】
ごみ減量化・再資源化を推し進めるため、啓発を行うとともに、家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助事業を実施する。

【事業の成果】
・啓発の実施
段ボールコンポスト講習会の開催１回
・家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助61件

令和５年度　464千円
令和６年度　423千円
令和７年度　422千円

【今後の課題・方向性】
段ボールコンポスト講習会の開催数及び家庭用生ごみ堆肥化容器等購入費補助件数は、いずれもピーク時に比べれば減少しているが、ごみ減量化に関心を持っている多くの住民に積極的に活用してもらっているところであり、今後も引き続き、あらゆる広報媒体を活用して、継続的且つ効果的な広報により、本事業の活用件数の増加を図る。

※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料

評価結果	ごみの減量化と再資源化を図ることにより、温室効果ガスの排出抑制を図った。生ごみの約80%は水分であり、本事業により可燃ごみの減量化に寄与している。

環008	項　目　名	ふれあい収集事業費

主要な施策	ごみ収集委託費	ページ	39

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　清掃費
目　塵芥処理費

（単位:千円）

当初予算額	3,173
補正予算額	0
予算流・充用額	65
最終予算額	3,238
本年度決算額	3,237

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,237
計		3,237

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,094

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8084

【１１次総の施策体系】3201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P94(環008)

【事業の概要】
高齢化社会への移行と、住宅事情の変化や核家族化の進行に伴い、単身の要介護者や障がいのある人など、ごみ出しが困難な状況にある世帯に対する支援として、本市の委託業者が自宅前まで戸別収集を行い、身体的負担を軽減するとともに在宅生活を支援する。

【事業の成果】
・収集件数　207件（令和７年度末時点）

令和５年度　2,876千円
令和６年度　3,094千円
令和７年度　3,237千円

【今後の課題・方向性】
既存の福祉サービスとの関係や対象者増への対応、ごみ収集運搬委託業者との調整など、課題の検討を行いながら、制度の充実化を図っていく。

評価結果	ごみ出しが困難な世帯を支援するため、今後も事業を実施していく。

環009	項　目　名	ごみ収集委託費

主要な施策	ごみ収集委託費	ページ	39

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　清掃費
目　塵芥処理費

（単位:千円）

当初予算額	1,138,166
補正予算額	△ 873
予算流・充用額	0
最終予算額	1,137,293
本年度決算額	1,137,293

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	226,088
	一般財源	911,205
計		1,137,293

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	218,085
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	8,003
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,069,530

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8084

【１１次総の施策体系】3201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P95(環009)

【事業の概要】
家庭から出される可燃ごみ、資源ごみ、小型破砕ごみ、大型ごみ、プラスチックごみ、ペットボトル、古紙、乾電池等、有害ごみを適正に収集運搬する。

【事業の成果】
家庭ごみ収集量実績（単位：t）

	（可燃）	（資源）	（小型）	（大型）	（プラ）	（ペット）	（古紙）	（電池）	（有害）
令和５年度	24,692	1,247	1,224	321	2,469	434	502	52	0
令和６年度	23,520	1,216	1,002	298	2,436	441	475	60	47
令和７年度	23,394	1,136	939	285	2,370	429	461	59	53

※令和６年度より有害ごみの収集を開始

【今後の課題・方向性】
本市の一般廃棄物処理実施計画に基づき、家庭から出されたごみの適正な収集・運搬を実現するため、十分な経験と能力を有する一般廃棄物収集運搬許可事業者に業務の委託を行うことで生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。

※その他財源の手数料は、家庭系ごみ処理手数料及び大型ごみ処理手数料
※その他財源の諸収入は、古紙類収集事業収入

評価結果	今後とも家庭から排出される各種ごみの収集運搬を適正に行っていく。

環010	項　目　名	大型ごみ戸別有料収集事業費

主要な施策	収集管理事務費	ページ	39

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　清掃費
目　塵芥処理費

（単位:千円）

当初予算額	5,288
補正予算額	86
予算流・充用額	14
最終予算額	5,388
本年度決算額	5,303

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,303
	一般財源	0
計		5,303

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	5,303
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,906

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8084

【１１次総の施策体系】3201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P95(環010)

【事業の概要】
大型ごみの戸別有料収集について、大型ごみ受付センターを設置し、市民からの収集受付、手数料の徴収、ごみの処分を円滑に行う。受付方法として、電話受付に加え、ウェブ受付を開始し、24時間対応とする。また、支払い方法についても、納付券シール購入に加え、キャッシュレス決済による支払いを可能とする。

【事業の成果】
・大型ごみ納付券シール発行数　16,700枚
・大型ごみ受付件数（全体：8,713件、ウェブ受付：4,130件）
　令和５年度　4,036千円
　令和６年度　5,906千円
　令和７年度　5,303千円

【今後の課題・方向性】
ウェブ受付を導入した令和５年10月以降、ごみの総排出量が減少傾向にある中で、大型ごみの受付件数は増加している。引き続き本事業を継続していくことで、市民の利便性の維持・向上に努めていく。

※その他財源の手数料は、大型ごみ処理手数料

評価結果	大型ごみ戸別有料収集事業の受付のため、ウェブにより24時間で対応し、キャッシュレス決済による支払いを可能とする大型ごみ受付センターを運営することで、市民の利便性向上に寄与した。

環011	項　目　名	施設維持管理費

主要な施策	施設維持管理費	ページ	39

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　清掃費
目　清掃工場管理費

（単位:千円）

当初予算額	840,315
補正予算額	184,034
予算流・充用額	0
最終予算額	1,024,349
本年度決算額	1,024,320

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	76,776
	地方債	846,600
	その他	145
	一般財源	100,799
計		1,024,320

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	145
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	153,091

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8084

【１１次総の施策体系】3201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P96(環011)
６月補正 P16(環001)

【事業の概要】
廃焼却施設解体計画に基づき、神谷清掃工場解体に向けた調査設計及び佐治用瀬処理施設の解体工事を行う。また、他の３施設（国府町クリーンセンター・レインボーふくべ・ながおクリーンステーション）の安全管理業務を講じる。

【事業の成果】
・佐治用瀬一般廃棄物処理施設の解体工事　完了（R6～R7）
・神谷清掃工場解体工事に係る調査設計業務　完了（R6～R7）
・神谷清掃工場解体工事　着工（R7～R9）

・決算実績
令和５年度　9,170千円
令和６年度　153,091千円
令和７年度　1,024,320千円

【今後の課題・方向性】
神谷清掃工場解体工事を進める。併せて、他の３施設の安全管理業務を継続するとともに、建築年数の古い施設から順次解体工事に着手していくことを目指し、検討を行う。

※その他財源の使用料は、行政財産使用料

評価結果	今後とも廃焼却施設の解体または安全管理を適正に行う。

環012	項　目　名	産業廃棄物適正処理推進事業費

主要な施策	産業廃棄物対策費	ページ	38

所　属　名
市民生活部環境局 環境保全課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　環境衛生費

（単位:千円）

当初予算額	13,006
補正予算額	△ 39
予算流・充用額	0
最終予算額	12,967
本年度決算額	8,104

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,926
	一般財源	6,178
計		8,104

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	749
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,177
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,067

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8092、審査係 0857-30-8093

【１１次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P96(環012)

【事業の概要】
平成30年４月の中核市移行に伴い、廃棄物処理法をはじめとする産業廃棄物適正処理推進に係る各種法令の権限が移譲された。これに伴い、設置許可等の審査、処理業者に対する適正処理の指導、施設への立入検査など、法に基づく各種業務を行っている。

【事業の成果】

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
① 産業廃棄物処理施設等への立入検査	345件	405件	662件
② 産業廃棄物処理施設等の放流水水質検査等	52件	45件	52件
③ 使用済物品回収業者に対する監視指導	34件	36件	61件
④ 自動車リサイクル法関連事業者に対する監視指導	24件	42件	13件

【今後の課題・方向性】
今後とも法令等に基づく立入検査、監視指導等を適切に実施していく。

※その他財源の手数料は、各種廃棄物関係許可・登録手数料
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

評価結果	今後とも法令等に基づく立入検査、監視指導等を適切に実施していく。

環013	項　目　名	産業廃棄物不法投棄対策強化事業費

主要な施策	産業廃棄物対策費	ページ	38

所　属　名
市民生活部環境局 環境保全課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	環境衛生費

（単位:千円）

当初予算額	7,806
補正予算額	△ 122
予算流・充用額	0
最終予算額	7,684
本年度決算額	5,839

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,215
	一般財源	1,624
計		5,839

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	4,215
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,601

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8092

【１１次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P97(環013)

【事業の概要】
産業廃棄物不法投棄事案及び産業廃棄物不適正処理事案の監視・指導のための人員配置や監視カメラ・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関との情報共有や合同での活動を行うことにより、不法投棄等の事案の未然防止及び早期解決を図る。

【事業の成果】
（１）令和５年度
① 廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数　185回
② 合同パトロールでの確認箇所　15か所（３か所×５回）
③ 夜間パトロールでの確認箇所　204か所（34地域×６回）
（２）令和６年度
① 廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数　184回
② 合同パトロールでの確認箇所　15か所（３か所×５回）
③ 夜間パトロールでの確認箇所　204か所（34地域×６回）
（３）令和７年度
① 廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数　180回
② 合同パトロールでの確認箇所　16か所（３か所×４回、４か所×１回）
③ 夜間パトロールでの確認箇所　216か所（36地域×６回）

【今後の課題・方向性】
近年、不法投棄発見件数は緩やかな減少傾向にあるが、依然として高水準で推移している。引き続き昼夜のパトロール活動、監視カメラ等の設置により、不法投棄の未然防止、拡大防止を図るとともに、連絡協議会の開催や合同でのパトロール実施により、関係機関との連携を強化し、不法投棄等の事案を発生させない環境づくりの実現に取り組む。

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

評価結果	今後も引き続き取組を継続し、産業廃棄物不法投棄事案及び産業廃棄物不適正処理事案の未然防止に努める。また、日頃から事案の早期発見に努めるとともに、発生時には拡大・再発防止のため初期対応を迅速に行う。

環014	項　目　名	水質・土壌対策費

主要な施策	公害防止対策費	ページ	38

所　属　名
市民生活部環境局 環境保全課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	公害対策費

（単位:千円）

当初予算額	36,201
補正予算額	4,593
予算流・充用額	0
最終予算額	40,794
本年度決算額	40,497

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	16,237
	一般財源	24,260
計		40,497

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	16,237
その他	0

（参考）

前年度決算額	32,149

事業の概要

【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094

【１１次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P97(環014)

【事業の概要】
河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止を図り市民の健康を保護するとともに、生活環境保全のため公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施し、水環境を監視する土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害を防止し、健康保護を図る。

【事業の成果】
・公共用水域及び地下水の水質常時監視・結果公表
・事業場への立入検査（行政検査33件）、助言及び指導
・水質事故または魚のへい死が発生した場合の原因調査
・土壌汚染対策法に係る届出の受理・審査 43件

令和５年度　30,508千円
令和６年度　32,149千円
令和７年度　40,497千円

【今後の課題・方向性】
今後も水質汚濁及び土壌汚染を監視することで、市民の生活環境の保全及び健康の保護を図っていく。

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

評価結果	水質汚濁及び土壌汚染を監視することで、市民の生活環境が保全され、健康が保護された。

環015	項　目　名	騒音・振動・悪臭対策費

主要な施策	公害防止対策費	ページ	38

所　属　名
市民生活部環境局 環境保全課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　公害対策費

（単位：千円）

当初予算額	2,451
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,451
本年度決算額	1,983

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	594
	一般財源	1,389
計		1,983

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	594
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,053

事業の概要

【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094

【１１次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P98(環015)

【事業の概要】
騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づき、公害の監視と未然防止に努め、市民の快適な生活環境を守る。

【事業の成果】
・規制地域の指定及び規制基準の設定・公表
・自動車騒音の測定・公表・環境大臣への報告
・悪臭測定（定期検査：特定悪臭物質・臭気指数３回、緊急時対応０回）
・苦情等による測定１回（悪臭）
・測定機器の保守管理１回

令和５年度　2,005千円
令和６年度　2,053千円
令和７年度　1,983千円

【今後の課題・方向性】
今後も法律の適正な執行に努めるとともに、公害の監視及び公害発生施設等の立入検査を行うことで、市民の生活環境の保全及び健康の保護を図っていく。

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

評価結果	騒音、振動、悪臭を監視するとともに、測定や立入検査を行うことで、市民の生活環境が保全され、健康が保護された。

環016	項　目　名	大気汚染物質調査事業費

主要な施策	公害防止対策費	ページ	38

所　属　名
市民生活部環境局 環境保全課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　公害対策費

（単位：千円）

当初予算額	18,513
補正予算額	△ 450
予算流・充用額	0
最終予算額	18,063
本年度決算額	16,162

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	16,162
計		16,162

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	14,053

事業の概要

【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094

【１１次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P98(環016)

【事業の概要】
大気汚染防止法に基づき、環境の汚染の防止またはその除去等に関する施策を実施する。

【事業の成果】
・大気汚染防止法に基づく大気汚染物質の常時監視
・大気汚染防止法に基づく立入検査（令和７年度６か所）
・測定局の自動測定器等の定期点検（部品交換等：年１回）及び日常管理（清掃、消耗品交換等：年52回）

令和５年度　16,222千円
令和６年度　14,053千円
令和７年度　16,162千円

【今後の課題・方向性】
今後も大気汚染物質を大気測定局において、常時監視するとともにばい煙発生施設への立入検査を行うことで、市民の生活環境の保全及び健康の保護を図っていく。

評価結果	大気汚染物質を大気測定局において常時監視するとともにばい煙発生施設への立入検査（令和７年度６か所）を行うことで、市民の生活環境が保全され、健康が保護された。

環017	項　目　名	湖山池浄化対策費

主要な施策	湖山池浄化対策費	ページ	38

所　属　名
市民生活部環境局 環境保全課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	公害対策費

（単位:千円）

当初予算額	3,607
補正予算額	△ 650
予算流･充用額	0
最終予算額	2,957
本年度決算額	2,172

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	156
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,016
計		2,172

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】環境保全係 0857-30-8094

【１１次総の施策体系】3202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P99(環017)

【事業の概要】
（１）環境モニタリングを行い、高塩分化後の対策・効果を評価する基礎資料とする。
（２）湖山池の状況（水質、環境、事業等）を市民へ情報提供する。
（３）湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。
（４）湖山池に巡視員を設置し、水質の監視を行う。

【事業の成果】
・高塩分化に伴う各種環境モニタリングの実施（プランクトン等）
・モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催
・アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進
・巡視員によるパトロール

令和５年度　2,546千円
令和６年度　3,055千円
令和７年度　2,172千円

【今後の課題・方向性】
湖山池浄化に向けて、今後とも市民との協働により事業を実施する。

（参考）

前年度決算額	3,055

評価結果	モニタリング等を行い、湖山池の環境を保全することで、本市の良好な自然環境が確保された。

福001	項　目　名	民生委員事業費

主要な施策	民生委員事業費	ページ	32

所　属　名
福祉部 地域福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	36,323
補正予算額	0
予算流・充用額	△ 2
最終予算額	36,321
本年度決算額	34,777

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	34,777
計		34,777

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	32,354

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【１１次総の施策体系】1403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P100(福001)

【事業の概要】
地域の協力のもと民生児童委員の委嘱等に関する手続、活動・研修等経費の支援などを行い、地域福祉の増進に資する。

【事業の成果】
民生委員推薦会等の運営、民生児童委員の委嘱等手続、全国民生児童委員大会の参加に係る経費の補助など。

令和５年度　31,250千円
令和６年度　32,354千円
令和７年度　34,777千円　一斉改選　463名委嘱（令和７年12月１日時点）

【今後の課題・方向性】
地域福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員活動の支援を継続して実施する。

評価結果	民生児童委員の委嘱等の手続を行うとともに、活動や研修等経費の支援を行うことで、地域福祉の増進に寄与した。

福002	項　目　名	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費

主要な施策	地域福祉推進事業費	ページ	32

所　属　名
福祉部 地域福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	33,786
補正予算額	1
予算流・充用額	0
最終予算額	33,787
本年度決算額	33,768

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	19,565
	地方債	0
	その他	9,901
	一般財源	4,302
計		33,768

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	9,901
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	33,845

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【１１次総の施策体系】1403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P100(福002)
９月補正 P 18(福001)

【事業の概要】
地域住民が身近な福祉課題に気づき、支え合いなどの福祉活動の活性化を図るため、地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会と協働で推進する。さらに、全市域で潜在的な課題を抱えている者を適切な支援機関へつなぐ仕組みづくりを進める。

【事業の成果】
地域の「話し愛・支え愛」推進事業を鳥取市社会福祉協議会に委託し、２つのモデル地区で実施した。

令和５年度　（新規）明徳、東郷　　（継続）城北、湖南
令和６年度　（新規）修立、美保南　（継続）明徳、東郷
令和７年度　（継続）修立、美保南

【今後の課題・方向性】
地域組織・団体間の連携・調整が課題となっていることから、連携・調整役を担うコーディネーターを配置する「地域福祉ネットワーク・支えあい推進事業」を令和８年度から実施する。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	しゃべり場（話し合い）、ささえ場（支え合い）、まなび場（学び）の３つの場づくりを行い、住民同士のつながりや助け合い活動の支援を行ったが、これらの活動を円滑に行えるようにするためには、地域組織・団体間の調整役となる人材が必要である。

福003	項　目　名	地域共生社会推進事業費

主要な施策	地域共生社会推進事業費	ページ	32

所　属　名
福祉部 地域福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	851
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	851
本年度決算額	729

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	729
計		729

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	60

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【１１次総の施策体系】1403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P101(福003)

【事業の概要】
複合的な福祉課題等の解決のため、サービスの受け手と支え手という関係を超えて、誰もが住み慣れた地域で自分の能力を発揮しながら自分らしく暮らせる「地域共生社会」の実現を目指し、地域における課題解決や新たな社会資源創出のための総合調整を行う「地域共生社会推進会議」を運営する。

【事業の成果】
「地域共生社会推進会議」に上程する課題を協議する、庁内外の関係部署・機関による定例会議を11回開催し、地域課題について協議・検討を行った。

令和５年度　172千円
令和６年度　 60千円
令和７年度　729千円

【今後の課題・方向性】
「地域共生社会推進会議」において、地域共生社会の実現に向けて、地域における課題解決や新たな社会資源創出のための総合調整を行っていく。

評価結果	庁内外の関係部署・関係機関とで、令和６年度に策定した地域福祉推進計画の進め方、地域課題の整理、相談支援体制等について定例的に協議・検討を行い、現状や課題の把握と情報共有による理解を深めることができた。

福004	項　目　名	福祉事業所指導監督事業費

主要な施策	福祉指導監督事業費	ページ	32

所　属　名
福祉部 地域福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	13,712
補正予算額	43
予算流・充用額	6
最終予算額	13,761
本年度決算額	13,711

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	497
	地方債	0
	その他	355
	一般財源	12,859
計		13,711

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	33
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	322
その他	0

（参考）

前年度決算額	12,928

事業の概要

【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205

【１１次総の施策体系】1403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P101(福004)

【事業の概要】
介護現場での労働環境改善に向けた研修会の開催や処遇改善加算の取得促進を図る。
また、介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者等に対する指導監督を通じて、事業者の健全育成及び質の向上を図る。併せて、介護保険サービス事業者及び障害福祉サービス事業者への指導等を行う中で、共生型サービス事業を周知し促進を図る。

【事業の成果】
介護人材の確保：介護サービス事業所への集団指導等を通じて、介護職員等処遇改善加算（令和８年６月施行）の説明を行った。１回
共生型サービスの促進：介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所への集団指導を通じて、共生型サービスの周知を図った。２回

令和５年度　16,830千円
令和６年度　12,928千円
令和７年度　13,711千円

【今後の課題・方向性】
介護人材の確保：集団指導を通じて、未取得事業所への処遇改善加算の取得促進を図るとともに、取得事業所へのより加算率の高い処遇改善加算の取得促進を図る。
共生型サービスの促進：令和６年度に実施したアンケート調査結果では、共生型サービスについて相談したい意向の事業所もあったことから、引き続き、事業所への相談支援を行う。

※その他財源の手数料は、老人保健施設申請手数料
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

評価結果	処遇改善加算の取得事業所の割合が91.0%(R7.4.1現在)から92.2%(R8.4.1現在)へ1.2%増となり、より一層の介護現場の雇用環境の改善に寄与した。また、集団指導等を通じて、共生型サービス事業を周知し事業所増加の促進を図ったが、５事業所にとどまった。

福005	項　目　名	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費

主要な施策	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	ページ	32

所　属　名
福祉部 地域福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	2,121
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,121
本年度決算額	1,857

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,857
計		1,857

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	773

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P102(福005)

【事業の概要】
災害時の避難行動において、障がいのある人、介護が必要な高齢者などの要支援者が地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。

【事業の成果】
地域への出前説明会の実施や、窓口での制度案内、個別避難計画の未作成者に対する積極的な登録勧奨などを行い、登録者数の増加につなげた。
また、要支援者の心身の状況、居住実態などを把握しているケアマネジャー等の福祉専門職を有する25法人との協働により制度周知と計画の作成勧奨を行った結果、更新を含む53件の個別避難計画の作成があった。

（個別避難計画作成者数）
令和５年度　4,304人
令和６年度　3,797人
令和７年度　3,885人

【今後の課題・方向性】
避難行動要支援者の災害時の円滑な避難の実効性を確保するため、地域の支援組織や福祉専門職などと協働し、個別避難計画作成の促進に取り組む。

評価結果	災害時において要支援者が地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりを、地域の支援組織などと協働し、推進することができた。

福006	項　目　名	レーク大樹等温泉供給施設管理事業費

主要な施策	社会福祉施設整備費	ページ	32

所　属　名
福祉部 地域福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	258
補正予算額	344
予算流・充用額	0
最終予算額	602
本年度決算額	593

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	593
	一般財源	0
計		593

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	593
その他	0

（参考）

前年度決算額	287

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【１１次総の施策体系】1403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P17(福001)

【事業の概要】
源泉ポンプ施設を維持管理し、ポンプの正常な稼働による円滑な温泉水の供給を図る。

【事業の成果】
使用者に温泉水を供給している源泉ポンプ場の保守点検委託や施設修繕などの維持管理を行った。

令和５年度　244千円
令和６年度　287千円
令和７年度　593千円

【今後の課題・方向性】
施設及び設備の適切な維持管理を行い、円滑な温泉水の供給を図っていく。

※その他財源の諸収入は、温泉使用料

評価結果	施設の維持管理を行い、源泉ポンプの正常な稼働に努め、円滑に温泉水の供給ができた。

福007	項　目　名	災害援護費

主要な施策	災害援護費	ページ	33

所　属　名
福祉部 地域福祉課

年度	R7

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	2,500
予算流・充用額	0
最終予算額	2,500
本年度決算額	2,500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,875
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	625
計		2,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【１１次総の施策体系】1403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P17(福002)

【事業の概要】
令和５年８月15日の台風第７号により行方不明となり、危難失踪（特別失踪）が確定した方の家族に対し、災害弔慰金を支給した。

【事業の成果】
災害弔慰金を支給し、市民の福祉及び生活の安定に寄与した。
１件　2,500千円

【今後の課題・方向性】
災害により死亡等した市民の遺族等の意向に沿って、適切かつ迅速に災害弔慰金等の支給を行う。

評価結果	適切に災害弔慰金の支給を行うことができた。

福008	項　目　名	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費

主要な施策	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	ページ	32

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	678
補正予算額	△ 370
予算流・充用額	0
最終予算額	308
本年度決算額	238

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	238
計		238

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	365

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P102(福006)

【事業の概要】
鳥取市介護保険等推進委員会等において介護保険事業計画・高齢者福祉計画の進捗管理を行い、本市の介護保険事業及び高齢者福祉施策を推進する。

【事業の成果】
第９期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の進捗管理を行うとともに、認知症施策推進計画や地域包括支援センターの運営等について協議を行った。

・鳥取市介護保険等推進委員会の開催　２回

	［決算額］	［取組内容］
令和５年度	951千円	第９期計画の策定等
令和６年度	365千円	第８、９期計画の進捗管理等
令和７年度	238千円	第９期計画の進捗管理等

【今後の課題・方向性】
鳥取市介護保険等推進委員会において計画の進捗管理を行い、適正な介護保険サービスの提供、地域包括ケアシステムの深化・推進を図るとともに、介護人材確保に向けてさらなる協議と具体的施策の検討を行う。

評価結果	鳥取市介護保険等推進委員会を開催し、介護保険事業計画・高齢者福祉計画の進捗状況の管理を行い、計画に基づく施策の実施に努めた。

福009	項　目　名	地域介護・福祉空間整備等補助金

主要な施策	地域介護・福祉空間整備等補助金	ページ	32

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	21,450
予算流・充用額	0
最終予算額	21,450
本年度決算額	21,338

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	21,338
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		21,338

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	33,095

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正 P18(福002)

【事業の概要】
市内事業者から実施要望のあった防災改修等について、国の地域介護・福祉空間整備等交付金を活用し助成を行うことで、介護基盤の充実・強化を推進する。

【事業の成果】
令和５年度　7,730千円
　防災改修等支援事業　１施設
令和６年度　33,095千円
　防災改修等支援事業　１施設
　非常用自家発電設備整備事業　１施設
令和７年度　21,338千円
　防災改修等支援事業　２施設

【今後の課題・方向性】
今後も国の補助制度を積極的に活用し、高齢者施設の安全・安心の確保を図る。

評価結果	高齢者施設の安全・安心を確保するため、国の補助制度に対応して事業を実施した。

福010	項　目　名	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費

主要な施策	権利擁護推進事業費	ページ	32

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	9,252
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	9,252
本年度決算額	9,252

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	155
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,097
計		9,252

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,324

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P103(福008)

【事業の概要】
成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関を設置し、権利擁護に関する事案について相談から支援までの一元的・専門的な支援を行う。

【事業の成果】
権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の運営

	［決算額］	［受付相談件数］	［法人後見受任件数］
令和５年度	5,634千円	425件	71件
令和６年度	9,324千円	717件	70件
令和７年度	9,252千円	693件	80件

【今後の課題・方向性】
相談案件や法人後見受任案件は困難案件であることが多く、専門的な総合的支援の提供体制が必要となるため、引き続きとっとり東部権利擁護支援センターに中核機関の運営を委託し、権利擁護事業の推進を図る。

評価結果	とっとり東部権利擁護支援センターに権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の運営を委託し、成年後見制度の利用に関する市民からの相談対応や法人後見の受任、市民後見人に対する助言等を行うことで、認知症高齢者等権利擁護に関する支援が必要な人に対して、成年後見制度の利用機会が確保された。

福011	項　目　名	市民後見人養成事業費

主要な施策	権利擁護推進事業費	ページ	32

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	3,004
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,004
本年度決算額	2,897

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,897
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		2,897

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,588

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P104(福009)

【事業の概要】
成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう援助するため、後見活動を行う市民後見人を養成する。

【事業の成果】
市民後見人養成講座の開催

		［養成講座受講者］	［市民後見人名簿登録者］
令和５年度	2,416千円	13人	18人
令和６年度	2,588千円	８人	８人
令和７年度	2,897千円	13人	８人

【今後の課題・方向性】
市民後見人制度の活用に向け、裁判所との連携も図りながら市民後見人の増加に向けて取り組む。また市民後見人活動後のフォローアップの見直しも行い、サポート体制の充実を図る。

評価結果	市民後見人養成講座を開催し、市民後見人候補者が８人増え43人となるなど、成年後見制度の利用機会が確保された。

福012	項　目　名	社会福祉施設改修事業費

主要な施策	社会福祉施設整備費	ページ	32

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	85,445
補正予算額	△ 6,079
予算流・充用額	0
最終予算額	79,366
本年度決算額	79,070

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,741
	地方債	60,100
	その他	7,260
	一般財源	8,969
計		79,070

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	1,241
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	6,019
その他	0

（参考）

前年度決算額	104,427

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P18(福003)
12月補正 P20(福001)
１月臨時 P11(福001)

【事業の概要】
本市が管理する社会福祉施設の利用者の安全・安心を確保するため、施設設備の修繕など適切な維持管理に取り組む。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫

令和５年度	125,187千円	さざんか会館外壁改修工事 福部砂丘温泉ふれあい会館冷却塔更新 高齢者福祉センター外部改修実施設計業務など 介護老人福祉施設やすらぎ指定管理料（電気・ガス高騰対応）
令和６年度	104,427千円	老健やすらぎエレベーター改修 湯谷荘循環ろ過設備更新 さざんか会館高圧ケーブル更新など 介護老人保健施設やすらぎ指定管理料（物価高騰対策）
令和７年度	79,070千円	養護老人ホームなごみ苑熱交換器修繕 福部町ほっとスイミングプール配管修繕 湯谷荘空調設備更新など 介護老人福祉施設やすらぎ指定管理料（物価高騰対策）

【今後の課題・方向性】
施設の修繕を計画的に実施し、安心・安全な公共施設として維持管理を行う。

※その他財源の使用料は、福祉施設使用料等
※その他財源の諸収入は、介護老人保健施設やすらぎ修繕積立金、診断書手数料

評価結果	計画的に修繕を行い、安心・安全な公共施設として利用環境の確保に努めた。

福013	項　目　名	高齢者介護予防･地域活動等支援バス運行事業費

主要な施策	高齢者介護予防･地域活動等支援バス運行事業費	ページ	32

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	22,615
補正予算額	1,340
予算流･充用額	0
最終予算額	23,955
本年度決算額	22,399

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	19,198
	一般財源	3,201
計		22,399

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	500
繰入金	18,696
諸収入	2
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,601

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P104(福010)

【事業の概要】
高齢者の社会参加と生きがいづくりの推進、地区公民館を拠点に活動している団体の地域活動や研修会等に参加する機会の拡大を図るため、高齢者介護予防支援バス・地域活動支援バスを運行し、高齢者団体等のレクリエーション活動や研修活動、ボランティア活動などを促進する。

【事業の成果】
高齢者介護予防・地域活動等支援バスを運行
令和７年度実績
・高齢者福祉バス　373件
・ボランティアバス　13件
・公共交通機関利用助成　169件

令和５年度　19,353千円
令和６年度　19,601千円
令和７年度　22,399千円

【今後の課題・方向性】
引き続き多様な活動を支援するために、活動に必要な民間バス等の利用に要する経費を助成し、高齢者の社会参加と生きがいづくりを促進することにより、引きこもりの防止等介護予防、健康寿命の延伸を図る。

※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄付金
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
※その他財源の諸収入は、高齢者介護予防・地域活動等支援バスリース車　自賠責還付金

評価結果	高齢者介護予防・地域活動等支援バスの運行や貸切バスを利用した高齢者団体の地域活動を支援することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進し、引きこもりの防止等介護予防につながった。

福014	項　目　名	アルツハイマー病治療薬補助金

主要な施策	アルツハイマー病治療薬補助金	ページ	33

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	580
補正予算額	3,777
予算流･充用額	0
最終予算額	4,357
本年度決算額	1,960

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	980
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	980
計		1,960

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	172

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：12月補正 P20(福002)

【事業の概要】
アルツハイマー病治療薬での治療が適応か判断する検査及び治療にかかった費用の一部を補助することにより、早期検査・治療に向かう市民の生活負担を軽減する。

【事業の成果】
アルツハイマー病治療薬での治療が適応か判断する検査及び治療費用を補助し、生活負担の軽減を図った。

	[決算額]	[補助件数]
令和６年度	172千円	７件
令和７年度	1,960千円	34件

【今後の課題・方向性】
アルツハイマー病治療薬の保険診療が可能になり、適切な治療を受けることで認知症の進行を抑制し、自立した生活の継続につなげられることを期待し、検査及び治療に向かう市民の経済的負担を軽減する本補助金の周知、活用促進を図っていく。

評価結果	本補助金により経済的負担を軽減することで、適切な治療を受ける機会を逃すことなく検査や治療につながった。

福015	項　目　名	持続可能な権利擁護支援モデル事業費

主要な施策	持続可能な権利擁護支援モデル事業費	ページ	33

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	5,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,000
本年度決算額	4,987

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,750
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,237
計		4,987

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P105(福011)

【事業の概要】
本市において身寄りのない高齢者等の実態把握調査を行い、①身寄りのない高齢者等の生活上の課題に関する包括的な相談・調整窓口の整備、②主に十分な資力がないなど、民間による支援を受けられない方を対象に総合的な支援の提供体制を構築するうえでの、課題の検証等を行う。

【事業の成果】
身寄りのない高齢者等への支援体制構築に向けて、単身高齢者や医療機関、民生委員、地区社会福祉協議会等を対象にアンケート調査やヒアリング、意見交換会を実施した。これらの調査結果を踏まえ、身寄りのない高齢者等を対象とした相談支援窓口を開設した。

令和７年度　4,987千円（新規相談件数：28件）

【今後の課題・方向性】
人口減少や単身高齢者の増加により、身寄りのない高齢者の増加が見込まれており、こうした方々が支援の狭間に落ちることなく、住み慣れた地域で自分らしく暮らしつづけられるよう、支援体制を整える。あわせて、体制面及び財政面において、持続可能な事業となるよう検証を行っていく。

評価結果	身寄りのない高齢者等を対象とした相談支援窓口を開設することにより、誰もが安心して暮らし続けることができるまちづくりに向けた取組を推進することができた。

福016	項　目　名	養護老人ホーム入所事業費

主要な施策	養護老人ホーム入所事業費	ページ	33

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位:千円）

当初予算額	242,871
補正予算額	3,539
予算流・充用額	0
最終予算額	246,410
本年度決算額	243,982

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,649
	地方債	0
	その他	74,300
	一般財源	167,033
計		243,982

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	74,300
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	236,517

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P105(福012)
１月臨時 P 11(福002)

【事業の概要】
在宅において日常生活を営むことが困難な高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し養護老人ホームへの入所措置を行う。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により、居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ養護することで、健康で安心な生活を送れるよう支援した。

		[被措置者数（各年度３月31日時点）]		
	[決算額]	[なごみ苑]	[母来寮]	[慈母園]
令和５年度	223,052千円	90人	39人	－
令和６年度	236,517千円	90人	41人	－
令和７年度	243,982千円	90人	44人	０人

【今後の課題・方向性】
経済的・環境的要因等で在宅生活が困難な高齢者に対し、必要に応じて養護老人ホームへの入所措置を行う。

※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金

評価結果	老人福祉法に基づいて実施する「在宅で養護を受けることが困難な高齢者の救済措置」であり、必要に応じて継続実施していかなければならない事業であると考える。

福017	項　目　名	老人福祉センター運営費

主要な施策	老人福祉センター運営費	ページ	33

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位:千円）

当初予算額	21,586
補正予算額	809
予算流・充用額	0
最終予算額	22,395
本年度決算額	22,167

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	809
	地方債	0
	その他	1,032
	一般財源	20,326
計		22,167

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	33
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	999
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
老人福祉センターを設置・運営し、高齢者福祉の拠点にするとともに、囲碁や将棋、書道、民謡、生け花など幅広い講座を開催することで、高齢者の健康づくりや生きがいづくりを推進する。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
佐治町老人福祉センター及び鹿野町老人福祉センターを設置・運営し、高齢者の健康増進や各種教養講座、レクリエーション事業を実施する。施設の管理運営は指定管理者に委託して実施した。
また、賃金及び物価高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。

令和５年度　19,787千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分　417千円）
令和６年度　19,302千円
令和７年度　22,167千円（うち、賃金及び物価高騰支援分　809千円）

【今後の課題・方向性】
引き続き、指定管理者による管理運営を行う。

※その他財源の使用料は、行政財産使用料
※その他財源の諸収入は、佐治町老人福祉センター上下水道料金負担金

（参考）

前年度決算額	19,302

評価結果	物価高騰対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営を確保し、市民の健康・福祉の増進を図った。

福018	項　目　名	単位老人クラブ活動補助金

主要な施策	老人クラブ育成費	ページ	33

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位:千円）

当初予算額	11,061
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	11,061
本年度決算額	10,281

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,687
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,594
計		10,281

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P106(福013)

【事業の概要】
地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがいを高めるとともに、健康づくりを推進するため、老人クラブの活動を支援する。

【事業の成果】
老人クラブの活動に対する助成
・支援団体数　199クラブ
・助成額
　老人クラブ連合会加入　　20千円～74.7千円
　老人クラブ連合会未加入　10千円～37.3千円

	［決算額］	［クラブ数］
令和５年度	11,259千円	211クラブ
令和６年度	10,952千円	209クラブ
令和７年度	10,281千円	199クラブ

【今後の課題・方向性】
老人クラブは、会員の健康づくりや介護予防の取組に加え、子どもの通学時の見守り活動や小学校花壇整備等のボランティア活動なども行っている。地域福祉の重要な担い手として更なる活動の展開が期待されるところであるが、クラブ数及び会員数とも減少傾向が続いていることから、会員の増加に向けた取組を行っていく。

（参考）

前年度決算額	10,952

評価結果	老人クラブの活動を支援することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進し、引きこもりの防止等介護予防につながった。

福019	項　目　名	軽費老人ホーム運営補助金

主要な施策	軽費老人ホーム運営補助金	ページ	34

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位:千円）

当初予算額	167,650
補正予算額	△ 264
予算流・充用額	0
最終予算額	167,386
本年度決算額	161,389

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	161,389
計		161,389

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	165,028

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正 P19(福003)
１月臨時 P12(福003)

【事業の概要】
社会福祉法人等が設置する軽費老人ホームに対して助成を行い、所得の少ない施設利用者の負担軽減及び軽費老人ホーム職員の処遇改善を図り、施設の安定的な運営を確保する。

【事業の成果】
軽費老人ホームのサービス提供に要する費用（事務費）のうち、社会福祉法人等が基準に基づき減免した入所者の利用料に対して助成を行った。また、介護職員等の賃上げや職場環境の改善に取り組む軽費老人ホームに対し、所要の額を補助した。

令和５年度　161,662千円
令和６年度　165,028千円
令和７年度　161,389千円（翌年度繰越額　3,306千円）

【今後の課題・方向性】
今後も必要な助成を実施し、在宅での生活が困難な低所得者層に属する高齢者を低額な料金で入所させ、食事の提供その他の日常生活上必要な便宜を供与することを目的とした施設である軽費老人ホームの安定的な運営を確保する。

評価結果	事務費に対する助成や介護職員の処遇改善を図るための費用に対する助成を実施することにより、施設の安定的な運営に寄与することができた。

福020	項　目　名	ふれあい型食事サービス補助金

主要な施策	ふれあい型食事サービス補助金	ページ	34

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位:千円）

当初予算額	460
補正予算額	1,360
予算流・充用額	0
最終予算額	1,820
本年度決算額	886

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	819
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	67
計		886

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	863

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P106(福014)
１月臨時 P 12(福004)

【事業の概要】
物価高騰が継続し、食材費等の負担が増える一方、地区社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービスは限られた財源で運営を行っている。ふれあい型食事サービスの事業運営費を助成し、地区社会福祉協議会の活動を支援する。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
地区社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービスの食材費高騰分に対し支援を行った。
令和５年度　873千円　33地区実施　22,969食
令和６年度　863千円　31地区実施　21,579食
令和７年度　886千円　31地区実施　22,161食（翌年度繰越額　900千円）

【今後の課題・方向性】
鳥取市社会福祉協議会が自主事業として行うふれあい型食事サービスへの支援のあり方の検討が必要。

評価結果	地区社会福祉協議会が行うふれあい型食事サービスの物価高騰による食材費等の負担増に対し支援することにより、事業継続へ寄与することができた。

福021	項　目　名	外国人介護人材確保支援事業費

主要な施策	介護人材確保・定着支援事業費	ページ	34

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

当初予算額	400
補正予算額	△ 100
予算流・充用額	0
最終予算額	300
本年度決算額	300

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	300
計		300

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	200

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P107(福015)

【事業の概要】
市内の介護事業所が介護人材確保を目的として、株式会社スカイバード及び鳥取城北日本語学校が運営している「外国人育成雇用プロジェクト」を活用して新たに採用した外国人職員に対し、勤続期間に応じた支援金を交付することで介護人材の定着促進を図る。

【事業の成果】
令和６年度　200千円　　２件（６か月支援金：２件）
令和７年度　300千円　　３件（６か月支援金：１件、１年支援金：２件）

【今後の課題・方向性】
深刻化する介護人材不足に対応するため、市内の介護事業所が新たに採用した外国人職員に対し支援することで定着促進を図り、介護人材確保を推進していく。

評価結果	外国人育成雇用プロジェクトを活用して新たに採用された外国人職員へ勤続期間に応じて本支援金を交付することで、定着促進につながり、介護人材確保の推進が図れた。

福022	項　目　名	包括支援センター運営事業費（事業運営費）

主要な施策	包括支援センター運営事業費	ページ	34

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

当初予算額	339,551
補正予算額	△ 6,560
予算流・充用額	0
最終予算額	332,991
本年度決算額	308,447

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	213,494
	地方債	0
	その他	79,757
	一般財源	15,196
計		308,447

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	79,757
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	312,637

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P107(福016)

【事業の概要】
地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図り、地域包括支援センターの各種業務（総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）、多職種や関係機関等との地域包括支援ネットワーク構築のため、機能強化と体制の充実を進める。

【事業の成果】
地域包括支援センターの機能強化と体制の充実
・基幹型センター　　１か所
・地域密着型センター　10か所
・鳥取市地域包括支援センター運営協議会開催　２回
・地域包括支援センター運営事業者公募型プロポーザル審査実施　５か所

	［決算額］	［相談件数］
令和５年度	304,475千円	12,871件
令和６年度	312,637千円	11,366件
令和７年度	308,447千円	11,699件

【今後の課題・方向性】
複雑多岐にわたる高齢者等への相談対応に当たる職員の資質向上を図ることが必要である。また、地域住民や医療機関、関係機関等との多職種連携を進めることで、地域包括ケアネットワークの構築を推進する。
地域包括支援センターは、運営委託開始から５年を目途に事業者を公募することとしている。これまでの活動の評価や今後の体制強化を進めていく必要がある。

※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金

評価結果	住み慣れた地域で安心して過ごすために、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を包括的に実施する地域包括支援センターの設置・運営を行った。

福023	項　目　名	地域ふれあい事業費

主要な施策	地域ふれあい事業費	ページ	34

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位:千円）

当初予算額	798
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	798
本年度決算額	748

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	261
	地方債	0
	その他	366
	一般財源	121
計		748

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	366
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	679

事業の概要

【問合せ先】健康づくり推進課 地域保健第二係 0857-30-8585

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P108(福017)

【事業の概要】
ふれあいのあるあたたかい地域づくりができるよう、しゃんしゃん体操を普及させることで、元気で活動的な高齢者を増やし、健康寿命の延伸を図る。

【事業の成果】
・普及員養成講座：全５回（20名修了）
・スキルアップ研修：４回
・しゃんしゃん体操事業検討委員会：２回
・しゃんしゃん体操普及員による活動：35か所

	［決算額］	［普及員数］	［教室等］	［イベント等］
令和５年度	389千円	165人	61か所	109回
令和６年度	679千円	172人	56か所	127回
令和７年度	748千円	168人	53か所	99回

【今後の課題・方向性】
普及員同士のつながりの醸成や、普及員が主体的かつ継続的に活動していけるように支援を継続する。

※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金

評価結果	しゃんしゃん体操普及員を養成し、その活動を通じて高齢者の体力づくり、介護予防やふれあいのある地域づくりに向けた取組を推進することができた。さらにフレイル予防に資する知識習得や活動につながるよう普及員の資質向上を図ることができた。

福024	項　目　名	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金

主要な施策	福祉ボランティアのまちづくり事業助成交付金	ページ	34

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位:千円）

当初予算額	712
補正予算額	123
予算流・充用額	0
最終予算額	835
本年度決算額	835

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	291
	地方債	0
	その他	408
	一般財源	136
計		835

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	408
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	663

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P108(福018)

【事業の概要】
高齢者が社会参加活動を通じて要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者等が気軽に集まれるサロンの開設・運営を支援する。

【事業の成果】

	［決算額］	［新規］	［継続（２年目）］
令和５年度	631千円	22サロン	22サロン
令和６年度	663千円	28サロン	19サロン
令和７年度	835千円	33サロン	27サロン

【今後の課題・方向性】
引き続き各地域のサロン活動に対する助成を実施する。
地域づくりにおけるサロンの活用について検討する。

※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金

評価結果	ふれあい・いきいきサロン開設・運営の支援により、地域の通いの場や集いの場が維持されている。

福025	項　目　名	生活支援体制整備事業費(事業運営費)

主要な施策	生活支援体制整備事業費(事業運営費)	ページ	34

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　老人福祉費

(単位:千円)

当初予算額	39,739
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	39,739
本年度決算額	36,614

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	20,935
	地方債	0
	その他	7,846
	一般財源	7,833
計		36,614

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	7,846
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	28,930

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P109(福019)

【事業の概要】
地域支え合い推進員を配置し、地域の福祉関係者と連携しながら、高齢者の困りごとやニーズ、地域にある社会資源を把握して、多様な生活支援や介護予防サービスの提供体制を整備する。

【事業の成果】
地域支え合い推進員の配置により、地域や関係機関と連携しながら、高齢者及び地域の課題解決並びにサービスの提供体制の整備を行った。
・地域支え合い推進員の配置　８名
・地域支え合いフォーラムの開催

令和５年度　28,755千円
令和６年度　28,930千円
令和７年度　36,614千円

【今後の課題・方向性】
地域住民や多様な主体との対話や、ネットワーク・つながりを持つことを通じて、地域の現状や「地域のありたい姿」を共有する。また、地域住民や地域の多様な主体とともに高齢者への個別支援の充実やそれを支える社会基盤の整備つくりに向けたコーディネート業務を行う。

※その他財源の繰入金は、重層的支援体制整備事業繰入金

評価結果	各地区のサロンや公民館事業等の通い場について整理を行い、関係機関と共有を行った。また、各種会議、連絡会に参加し情報共有を行うとともに地域課題やアプローチ方法を検討した。

福026	項　目　名	老人の明るいまち推進事業費

主要な施策	老人の明るいまち推進事業費	ページ	34

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　老人福祉費

(単位:千円)

当初予算額	5,265
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,265
本年度決算額	4,650

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,650
	一般財源	0
計		4,650

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,321
諸収入	329
その他	0

(参考)

前年度決算額	4,579

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P109(福020)

【事業の概要】
高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを図るため、趣味の教室や各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等の多様な活動の機会を提供する。

【事業の成果】
趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会の実施
・趣味の教室：397人
・作品展：191人
・囲碁将棋大会：57人
・各種スポーツ大会：587人

令和５年度　4,138千円
令和６年度　4,579千円
令和７年度　4,650千円

【今後の課題・方向性】
引き続き多様な活動の機会を提供し、高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいづくりを推進することにより、引きこもりの防止等介護予防、健康寿命の延伸を図る。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
※その他財源の諸収入は、鳥取県後期高齢者医療制度特別対策補助金

評価結果	趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会を実施することで、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを推進した。多様な活動が引きこもりの防止等介護予防につながった。

福027	項　目　名	青谷町高齢者生活福祉センターやすらぎ管理運営費

主要な施策	生活福祉センターやすらぎ管理運営費	ページ	33

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位:千円）

当初予算額	17,506
補正予算額	886
予算流・充用額	0
最終予算額	18,392
本年度決算額	18,392

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	886
	地方債	0
	その他	247
	一般財源	17,259
計		18,392

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	247
その他	0

（参考）

前年度決算額	16,122

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
青谷町高齢者生活福祉センターを設置・運営することにより、自立して生活することに不安があると認められる高齢者に対して住居や福祉サービスの提供を行い、高齢者福祉の増進を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
青谷町高齢者生活福祉センターを指定管理者制度により運営し、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定を図った。
また、賃金及び物価高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。

令和５年度　16,336千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分　214千円）
令和６年度　16,122千円
令和７年度　18,392千円（うち、賃金及び物価高騰支援分　809千円）

【今後の課題・方向性】
引き続き、指定管理者による管理運営を行う。

※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金

評価結果	物価高騰対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営を確保し、市民の健康・福祉の増進を図った。

福028	項　目　名	総合福祉センター管理運営費

主要な施策	管理運営委託費等	ページ	34

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	総合福祉センター管理費

（単位:千円）

当初予算額	66,778
補正予算額	1,697
予算流・充用額	0
最終予算額	68,475
本年度決算額	68,474

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,697
	地方債	0
	その他	2,010
	一般財源	64,767
計		68,474

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	1,959
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	51
その他	0

（参考）

前年度決算額	61,493

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
鳥取市総合福祉センターを設置・運営し、市民に福祉活動の場等を提供することで、本市の福祉の増進を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
鳥取市総合福祉センター（さざんか会館、高齢者福祉センター）を指定管理者制度により運営し、市民の福祉の増進を図った。
また、賃金及び物価高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。

令和５年度　63,656千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分　2,176千円）
令和６年度　61,493千円
令和７年度　68,474千円（うち、賃金及び物価高騰支援分　1,697千円）

【今後の課題・方向性】
引き続き、指定管理者による管理運営を行う。

※その他財源の使用料は、行政財産使用料
※その他財源の諸収入は、令和６年度指定管理料の精算

評価結果	物価高騰対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営を確保し、市民の健康・福祉の増進を図った。

福029	項　目　名	砂丘ふれあい会館管理費

主要な施策	管理運営委託費等	ページ	34

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	砂丘ふれあい会館管理費

（単位:千円）

当初予算額	51,493
補正予算額	2,969
予算流・充用額	0
最終予算額	54,462
本年度決算額	54,462

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,969
	地方債	0
	その他	4,609
	一般財源	46,884
計		54,462

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	19
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	4,590
その他	0

（参考）

前年度決算額	37,124

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
福部砂丘温泉ふれあい会館及び福部町ほっとスイミングプールを設置・運営することで、市民の健康・福祉の増進を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
福部砂丘温泉ふれあい会館及び福部町ほっとスイミングプールを指定管理者制度により運営し、温泉やプールを使用した市民の健康・福祉の増進を図った。
また、賃金及び物価高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。

令和５年度　41,979千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分　4,855千円）
令和６年度　37,124千円
令和７年度　54,462千円（うち、賃金及び物価高騰支援分　2,969千円）

【今後の課題・方向性】
引き続き、指定管理者による管理運営を行う。

※その他財源の使用料は、行政財産使用料
※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金

評価結果	物価高騰対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営を確保し、市民の健康・福祉の増進を図った。

福030	項　目　名	湯谷荘管理費

主要な施策	管理運営委託費等	ページ	34

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	湯谷荘管理費

（単位:千円）

当初予算額	11,890
補正予算額	575
予算流・充用額	0
最終予算額	12,465
本年度決算額	12,465

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	575
	地方債	0
	その他	2
	一般財源	11,888
計		12,465

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	2
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,756

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
湯谷荘を設置・運営することにより、温泉を活用した市民の健康増進及び福祉活動の場を提供し、市民の社会福祉の増進を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
湯谷荘を指定管理者制度により運営し、市民の社会福祉の増進と高揚を図った。
また、賃金及び物価高騰により増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。

令和５年度　7,333千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分　698千円）
令和６年度　10,756千円
令和７年度　12,465千円（うち、賃金及び物価高騰支援分　575千円）

【今後の課題・方向性】
引き続き、指定管理者による管理運営を行う。

※その他財源の使用料は、行政財産使用料

評価結果	物価高騰対策に取り組みながら、安心・安全な施設運営を確保し、市民の健康・福祉の増進を図った。

福031	項　目　名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費

主要な施策	保健・介護予防事業の一体的推進事業費	ページ	37

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

（単位:千円）

当初予算額	34,222
補正予算額	1,348
予算流・充用額	0
最終予算額	35,570
本年度決算額	32,775

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	30,656
	一般財源	2,119
計		32,775

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	30,656
その他	0

（参考）

前年度決算額	28,976

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P110(福021)

【事業の概要】
高齢者を対象とした健康教育を実施することで、介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、自主的な活動ができるよう支援することで、介護予防及び健康寿命の延伸を図る。

【事業の成果】
市内の日常生活圏域（概ね中学校区）全域で実施
個別支援：（実）　314人
集団支援：（延）1,300人
通いの場の箇所数：（実）80か所

	［決算額］	［実施地域］	［集団支援］	［個別支援］
令和５年度	22,457千円	13圏域	35か所	（実）　87人
令和６年度	28,976千円	18圏域	71か所	（実）138人
令和７年度	32,775千円	18圏域	80か所	（実）314人

【今後の課題・方向性】
引き続き市内全域で実施予定。実施体制の拡充と同時に、住民自身が地域でフレイル予防に取り組めるような仕組みづくりについて、関係機関等と連携しながら継続して検討していく。

※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合からの委託料

評価結果	前年度から継続し全市を対象とし、多機関・多職種協働により高齢者のフレイル予防支援を実施した。ハイリスクアプローチにも積極的に取り組み、前年度より多くの対象者へ介入することができた。

福032	項　目　名	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費

主要な施策	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	ページ	32

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	661
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	661
本年度決算額	599

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	599
計		599

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	574

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P110(福022)

【事業の概要】
身体・知的・精神障がいのある人やその家族等からの生活上の相談に応じ、必要な援助を行うとともに、関係機関とも連携し、障がいのある人の社会参加の促進を図り、また相談員活動を通し障がいのある人に対する市民の認識と理解を促進した。

【事業の成果】
身体・知的・精神障がい者相談員による相談支援の実施
・相談員の配置　23名（任期：令和７年４月から令和９年３月）
　相談件数　・身体　111件　　・知的　29件　　・精神　22件

令和５年度　592千円　身障相談員 13人、知障相談員 ７人、精障相談員 ２人　計 22人
令和６年度　574千円　身障相談員 13人、知障相談員 ７人、精障相談員 ２人　計 22人
令和７年度　599千円　身障相談員 14人、知障相談員 ７人、精障相談員 ２人　計 23人

【今後の課題・方向性】
同じ悩みや困りごとを抱えている立場から自分の体験を生かして対応を行うことができる相談先の存在は、身体、知的、精神障がいのある人やその家族等にとって重要であり、引き続き設置する必要がある。

評価結果	同じ悩みや困りごとを抱えている立場から身体、知的、精神障がいのある人やその家族等に寄り添って対応することで、障がいのある人が、住み慣れた地域で安心して暮らすことに貢献した。

福033	項　目　名	低所得者等への光熱費助成事業費（特別障害者手当等受給世帯分）

主要な施策	低所得者等への光熱費助成事業費	ページ	32

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	6,972
予算流・充用額	0
最終予算額	6,972
本年度決算額	6,552

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,702
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	850
計		6,552

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,777

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217

【１１次総の施策体系】1203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P18(福004)
９月追加 P 7(福001)
12月追加 P 7(福001)

【事業の概要】
エネルギー価格・物価高騰を背景に、光熱費の高止まりが続いたことから、低所得世帯の生活への影響を緩和するために光熱費の一部を助成した。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
・事務費　207千円　郵送費等
・扶助費　6,345千円　計３回実施（７月、10月、１月）

（助成対象者）
○７月　・特別障害者手当受給世帯：196世帯　・経過的福祉手当受給世帯：２世帯
・障害児福祉手当受給世帯：無し　・特別児童扶養手当受給世帯：33世帯
＜助成金額＞助成対象世帯に対し、一律15千円を支給：231件×15千円＝3,465千円
○10月　・特別障害者手当受給世帯：203世帯　・経過的福祉手当受給世帯：２世帯
・障害児福祉手当受給世帯：無し　・特別児童扶養手当受給世帯：35世帯
＜助成金額＞助成対象世帯に対し、一律８千円を支給：240件×８千円＝1,920千円
○１月　・特別障害者手当受給世帯：205世帯　・経過的福祉手当受給世帯：２世帯
・障害児福祉手当受給世帯：無し　・特別児童扶養手当受給世帯：33世帯
＜助成金額＞助成対象世帯に対し、一律４千円を支給：240件×４千円＝960千円

【今後の課題・方向性】
県からの補助金を財源として実施している臨時的な事業であるため、今後も県や国の動向を注視していきたい。

評価結果	低所得世帯への光熱費の一部を助成することにより、エネルギー価格、物価高騰による障がいのある人の生活への負担軽減に貢献した。

福034	項　目　名	特別障害者手当費

主要な施策	特別障害者手当費	ページ	33

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	身体障がい者福祉費

（単位：千円）

当初予算額	103,399
補正予算額	1,220
予算流・充用額	0
最終予算額	104,619
本年度決算額	103,454

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	77,388
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	26,066
計		103,454

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	99,021

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217

【１１次総の施策体系】1203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：12月補正 P21(福003)

【事業の概要】
重度の障がいが重複し、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対して、その障がいによって生ずる特別な負担の軽減を図る一助として手当を支給することにより、重度障がい者（児）の福祉の向上を図った。

【事業の成果】
20歳以上の者には特別障害者手当、20歳未満の者には障害児福祉手当、昭和61年３月31日現在において20歳以上の福祉手当の給付を受けていた者で特別障害者手当等の支給を受けることができないものについては、経過措置に係る福祉手当を給付し、重度障がい者（児）の負担を軽減した。（支給月：２月、５月、８月、11月）

特別障害者手当　月額29,590円
障害児福祉手当　月額16,100円
経過的福祉手当　月額16,100円

令和５年度　95,118千円
令和６年度　99,021千円
令和７年度 103,454千円

【今後の課題・方向性】
重度障がい者（児）に対する負担軽減を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。

評価結果	重度障がい者（児）の日常生活に係る負担軽減に貢献した。

福035	項　目　名	障害者福祉センター管理運営費

主要な施策	障害者福祉センター管理運営費	ページ	33

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R7

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　身体障がい者福祉費

（単位:千円）

当初予算額	51,130
補正予算額	1,934
予算流・充用額	1
最終予算額	53,065
本年度決算額	53,063

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,004
	地方債	0
	その他	720
	一般財源	51,339
計		53,063

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	244
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	476
その他	0

（参考）

前年度決算額	50,655

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217

【１１次総の施策体系】1203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正 P20(福005)

【事業の概要】
鳥取市障害者福祉センター（さわやか会館）は、平成13年５月に本市の障がい者福祉の拠点施設として整備し、平成18年度より指定管理制度を導入している。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
本施設を適正に管理すること、また地域で生活されている障がいのある人の機能訓練のほか、各種研修や団体活動等への場の提供、また自主事業を実施することにより、障がいのある人の社会参加と自立に寄与した。
また、賃金水準及び物価指数の大幅な上昇により、増加した指定管理者が負担する施設管理経費に対して、市が増加分を支援することで、指定管理施設における維持管理体制の持続化と円滑な管理を図ることができた。

令和５年度　47,754千円（うち、電気・ガス等高騰支援分　1,958千円）
令和６年度　50,655千円
令和７年度　53,063千円（うち、賃金・物価高騰支援分　1,005千円）

【今後の課題・方向性】
障がいのある人の社会参加の促進を図るべく、今後も事業を継続していく必要がある。

※その他財源の使用料は、行政財産使用料
※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代

評価結果	障がいのある人の拠点施設として、障がいのある人の社会参加を促進するとともに、障がい関係団体の活動の促進に貢献した。

福036	項　目　名	重症心身障がい児・者等受入事業所看護師配置助成事業費

主要な施策	障がい児を育てる地域の支援体制整備事業費	ページ	33

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R7

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　身体障がい者福祉費

（単位:千円）

当初予算額	12,803
補正予算額	1,597
予算流・充用額	0
最終予算額	14,400
本年度決算額	13,497

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	6,749
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,748
計		13,497

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	12,091

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
日常的に医療行為の必要な障がい児者を受け入れるため、看護職員を基準以上に配置し吸引等の医療行為を行う事業所に対し、看護職員の人件費を助成した。

【事業の成果】
助成実績
令和５年度　７事業所　11,644千円
令和６年度　６事業所　12,091千円
令和７年度　７事業所　13,497千円

【今後の課題・方向性】
重度心身障がい児者等が安心してサービスを利用することにつながるものであり、今後も継続して行う必要がある。

評価結果	重度心身障がい児者等が安心してサービスを利用することで、生活にメリハリをつくり、充実した日常生活を送っていただくことに貢献した。

福037	項　目　名	重症心身障がい児者等日中支援事業費

主要な施策	重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	33

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	身体障がい者福祉費

（単位:千円）

当初予算額	56,669
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	56,669
本年度決算額	54,261

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	27,131
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	27,130
計		54,261

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	53,728

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
重度心身障がい児者等がより地域で生活しやすいよう、日中活動の場の支援を行った。
補助対象：生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所、短期入所事業所において、重度障がい児者等の支援を行う社会福祉法人等

【事業の成果】
重度心身障がい児者等への日中支援の実施
・利用日数
生活介護：10,929日
放課後等デイサービス：3,703日
短期入所：107日

令和５年度　生活介護：10か所　放課後等デイサービス：９か所
短期入所：１か所　49,279千円
令和６年度　生活介護：10か所　放課後等デイサービス：10か所
短期入所：１か所　53,728千円
令和７年度　生活介護：11か所　放課後等デイサービス：10か所
短期入所：１か所　54,261千円

【今後の課題・方向性】
重度心身障がい児者等の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。

評価結果	重度心身障がい児者等が継続的にサービスを利用しやすい体制を整えることで、日中活動の場の支援につながり、充実した日常生活を送っていただくことに貢献した。

福038	項　目　名	医療的ケア児等送迎支援事業費

主要な施策	医療的ケアを要する重度障がい者支援事業費	ページ	33

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	身体障がい者福祉費

（単位:千円）

当初予算額	504
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	504
本年度決算額	166

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	83
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	83
計		166

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	21

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P111(福023)

【事業の概要】
医療的ケア児または重症心身障がい児（者）の医療機関等への送迎に際して、福祉タクシーを利用した場合の料金や送迎の際に看護師が付き添う必要がある場合の派遣利用料の助成を行い、地域の移動環境を整備し、移動手段の選択肢の拡大を図り、地域における自立生活を図った。

【事業の成果】
利用者（実績）
・福祉タクシー利用　１人（利用決定者５人）
・付添看護師　１人
・長距離移動タクシー利用　なし

【今後の課題・方向性】
県により令和８年度から利用要件が緩和されたが、必要な方がより利用しやすい制度としていく必要がある。

評価結果	医療的ケア児または重症心身障がい児（者）の地域での移動手段の新たな選択肢として、障がい児等及びその家族の地域生活での負担軽減に貢献した。

福039	項　目　名	障がい児・者地域生活体験事業費

主要な施策	障がい児・者地域生活体験事業費	ページ	33

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	知的障がい者福祉費

（単位：千円）

当初予算額	715
補正予算額	495
予算流・充用額	0
最終予算額	1,210
本年度決算額	974

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	487
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	487
計		974

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	678

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P19(福005)

【事業の概要】
在宅で生活する障がいのある人が、今後、親元などから自立して地域生活を営んでいくためには、支援者のフォローのもとで一人暮らしを試行的に体験できる場（生活体験ホーム）が必要であり、生活体験ホームを運営する事業所に対して、運営経費（人件費、賃借料）の一部を助成した。

【事業の成果】
令和５年度　647千円　１事業所
令和６年度　678千円　１事業所
令和７年度　974千円　１事業所

【今後の課題・方向性】
障がいのある人の自立促進につながるものであり、今後も継続して行う必要がある。

評価結果	在宅で家族等と暮らしている障がいのある人が一人暮らしを体験することで、将来の自立に向けて自信を深めていただくことに貢献した。

福040	項　目　名	相談支援事業費

主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	34

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

（単位：千円）

当初予算額	125,030
補正予算額	△ 7,792
予算流・充用額	0
最終予算額	117,238
本年度決算額	116,796

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	9,855
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	106,941
計		116,796

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	123,865

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P111(福024)

【事業の概要】
障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進するため、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる、各種サービスの利用等のための相談支援・調整等を行う体制整備を推進した。

【事業の成果】
・一般相談事業所での相談支援の実施
　令和５年度　33,150件（７事業所　相談員20名）
　令和６年度　35,006件（７事業所　相談員20名）
　令和７年度　31,215件（７事業所　相談員20名）
・一般相談件数　31,215件
・基幹相談支援センターの設置　１か所

【今後の課題・方向性】
障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進するため、障がいのある人が地域で安心して生活していくために必要となる各種サービスの利用等のための相談支援・体制整備を継続して行う必要がある。

評価結果	相談員の支援を受けることで、地域や日常のつながりづくりが進み、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らすことに貢献した。

福041	項　目　名	日常生活用具給付事業費

主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	34

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

（単位:千円）

当初予算額	52,405
補正予算額	7,735
予算流・充用額	0
最終予算額	60,140
本年度決算額	60,114

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	29,522
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	30,592
計		60,114

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	53,632

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P112(福025)

【事業の概要】
障がいのある人が有する能力及び特性に合わせ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行った。

【事業の成果】
利用件数：5,768件
実績：60,076千円（扶助費）
[内訳] ストマ等　　件数：5,607件　　実績：50,792千円
　　ストマ等以外　件数：　161件　　実績：　9,284千円
実績：38千円（事務費）

	[ストマ等]	[ストマ等以外]	
令和５年度	5,439件	190件	61,583千円
令和６年度	5,012件	142件	53,632千円
令和７年度	5,607件	161件	60,114千円

【今後の課題・方向性】
障がいのある人が有する能力及び特性に合わせ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うものであり、今後も継続して行う必要がある。

評価結果	利用者の障がいを補完する日常生活用具を支給することで、障がいのある人の日常生活の利便性の向上に貢献した。

福042	項　目　名	コミュニケーション支援事業費

主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	34

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

（単位:千円）

当初予算額	40,557
補正予算額	177
予算流・充用額	0
最終予算額	40,734
本年度決算額	40,178

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	19,810
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20,368
計		40,178

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	35,708

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217

【１１次総の施策体系】1203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P112(福026)

【事業の概要】
障がいのある人がその有する能力及び特性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、意思疎通を行う上で必要な援助を行った。

【事業の成果】
手話通訳者の設置
・障がい福祉課：１名
・さわやか会館：２名
・鳥取県東部聴覚障がい者センター：４名

意思疎通支援の実施
・要約筆記者派遣の実施　52件
・手話通訳奉仕員派遣　171件
・遠隔手話通訳　14件
・奉仕員養成研修の実施　48回
・失語症者向け意思疎通支援者養成研修の実施　15回

【今後の課題・方向性】
障がいのある人が有する能力及び特性に合わせ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うものであり、今後も継続して行う必要がある。

評価結果	手話通訳者による窓口等での対応、また派遣依頼にも対応することで、障がいのある人の自立支援に貢献した。

福043	項　目　名	障がい施設サービス利用コーディネート機能強化事業費

主要な施策	地域生活支援事業費	ページ	34

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

（単位:千円）

当初予算額	1,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,000
本年度決算額	1,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	500
計		1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,000

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P113(福028)

【事業の概要】
相談支援事業所に、相談支援専門員を新規または追加で配置することで、同事業所等が担当する障がい児者の数を増やし、障がいのある人が円滑に障がい福祉サービス等を利用できる環境の構築を図った。

【事業の成果】
相談支援事業所で新たに配置・雇用した相談支援専門員の人件費の一部を補助した。（１件当たり100万円を上限）
・配置人数　１名　・担当利用者数　32名

【今後の課題・方向性】
障害福祉サービス等の利用ニーズが年々高まっているなか、一般相談や計画相談などを行う相談支援専門員を増やしていくことは重要な課題であり、今後とも継続して助成を行っていく必要がある。

評価結果	障害福祉サービス等の利用ニーズが年々高まっているなか、新規の相談支援専門員配置に対する助成を行い、相談支援専門員を増加させることで、障がいのある人が円滑に障がい福祉サービス等を利用できる環境を整えることに貢献した。

福044	項　目　名	国民健康保険団体連合会負担金等

主要な施策	国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	34

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

（単位:千円）

当初予算額	5,446,333
補正予算額	282,989
予算流・充用額	0
最終予算額	5,729,322
本年度決算額	5,709,617

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,258,656
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,450,961
計		5,709,617

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,439,774

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217

【１１次総の施策体系】1203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P114(福029)

【事業の概要】
障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給した。

【事業の成果】
支給実績
令和５年度　5,086,328千円　53,027件
令和６年度　5,439,774千円　53,704件
令和７年度　5,709,617千円　55,133件
※財源：国費1/2、県費1/4

【今後の課題・方向性】
障害福祉サービス費の支給は、障がいのある人がその能力や特性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。

評価結果	障がいのある人がその能力や特性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことに貢献した。

福045	項　目　名	障害福祉事業所物価高騰対策応援金(重点支援地方交付金)

主要な施策	障害福祉事業所物価高騰対策応援金	ページ	34

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

(単位:千円)

当初予算額	0
補正予算額	967
予算流・充用額	0
最終予算額	967
本年度決算額	809

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	792
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	17
計		809

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	792

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【１１次総の施策体系】1203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１月臨時 P13(福005)

【事業の概要】
物価高騰の影響を依然として受けている市内の障害福祉サービス事業所のうち、地域生活支援事業を行っている事業所に応援金を支給し、運営の安定化を図った。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
（１）地域活動支援センター事業　２か所　144千円
（２）相談支援事業　７か所　123千円
（３）その他の地域生活支援事業　31か所　542千円
１事業所当たり　17,500円（相談支援・地域生活支援）
１センター当たり　27,000円に定員１人当たり2,000円を加えた額（地域活動支援センター）

【今後の課題・方向性】
物価高騰への対策として臨時的に実施した。

評価結果	物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所への支援実施により、事業運営の安定化に一定の効果が得られた。

福046	項　目　名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)

主要な施策	障害児通所給付等事業費	ページ	35

所　属　名
福祉部 障がい福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

(単位:千円)

当初予算額	910,226
補正予算額	47,719
予算流・充用額	0
最終予算額	957,945
本年度決算額	955,664

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	714,746
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	240,918
計		955,664

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	914,675

事業の概要

【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217

【１１次総の施策体系】1203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P115(福031)

【事業の概要】
障害児通所給付費として児童発達支援、放課後等デイサービス等に係る給付費を支給した。

【事業の成果】
支給実績
令和５年度　832,962千円　11,629件
令和６年度　914,675千円　12,094件
令和７年度　955,664千円　13,254件　※財源：国費1/2、県費1/4

【今後の課題・方向性】
障害児通所給付費の支給は、障がい児がその能力や特性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続して行う必要がある。

評価結果	障がい児がその能力や特性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことに貢献した。

福047	項　目　名	生活困窮者自立支援事業費

主要な施策	生活困窮者自立支援事業費	ページ	32

所　属　名
福祉部 生活福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	18,818
補正予算額	1,472
予算流・充用額	22
最終予算額	20,312
本年度決算額	20,310

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	10,449
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,861
計		20,310

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	16,889

事業の概要

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P115(福032)

【事業の概要】
被保護者に対する就労自立支援策を強化するため、課内に就労支援相談員（１名）を配置するとともに、被保護者就労準備支援事業を実施し、就労ボランティア活動及び中間的就労支援を行う。また、生活保護世帯の子どもに対して学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図る。

【事業の成果】
一人ひとりの状況やニーズに応じた就労支援等の実施
・就労支援相談員によるサポート、ハローワークと連携した就労支援　136人
・被保護者就労準備支援事業参加者数　60人（就労ボランティア８名、中間的就労52名）
・生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業参加者数　10人

	就労支援相談員	就労準備支援事業	学習支援事業
令和５年度	1,908千円	13,617千円	2,360千円
令和６年度	3,087千円	12,429千円	1,321千円
令和７年度	3,554千円	15,103千円	1,653千円

【今後の課題・方向性】
引き続き関係機関と連携しながら、生活保護受給者の自立に向けた支援に取り組んでいく。

評価結果	就労支援相談員、ハローワークの就労支援ナビゲーター及び委託先の就労支援員とケースワーカーがそれぞれ連携し、生活保護受給者の就労に向けた支援を行い、延べ45名が就労を開始した。また、学習支援については10名が参加した

福048	項　目　名	低所得者等への光熱費助成事業費(生活保護受給世帯分)

主要な施策	低所得者等への光熱費助成事業費	ページ	32

所　属　名
福祉部 生活福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	54,285
予算流・充用額	0
最終予算額	54,285
本年度決算額	53,396

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	46,623
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,773
計		53,396

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	39,646

事業の概要

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P20(福007)
９月追加 P 7(福002)
12月追加 P 7(福002)

【事業の概要】
エネルギー価格・物価高騰を背景に光熱費の高止まりが続いたことから、生活保護受給世帯の生活への影響を緩和するために光熱費等の一部を助成した。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
生活保護受給世帯に対し、７月、10月及び１月に助成を行った。

７月支給　15,000円　1,924世帯
10月支給　 8,000円　1,932世帯
１月支給　 4,000円　1,909世帯

【今後の課題・方向性】
県からの補助金を財源として実施している臨時的な事業であるため、今後も県や国の動向を注視していく。

評価結果	光熱費等の一部を助成することにより、エネルギー価格、物価高騰による生活保護受給世帯の負担軽減に貢献した。

福049	項　目　名	最高裁判決を踏まえた追加給付事業費

主要な施策	最高裁判決を踏まえた追加給付事業費	ページ	36

所　属　名
福祉部 生活福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	生活保護費
目	生活保護総務費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	244,371
予算流・充用額	0
最終予算額	244,371
本年度決算額	704

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	704
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		704

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
平成25年８月から段階的に改定された生活扶助基準のうち、当時の物価下落の影響を反映した「デフレ調整」については、令和７年６月の最高裁判決で、基準部会等による審議検討を経ていないなど専門的知見があるとは認められず、厚生労働大臣の判断の過程及び手続には過誤、欠落があったというべきで、物価変動率のみを直接の指標としてデフレ調整をすることとした点において、その厚生労働大臣の判断に裁量権の範囲の逸脱またはその濫用があり、違法とされた。
この判決を受けて、国は専門委員会の審議検討を経てデフレ調整の見直しを行い、これにより生じた差額を、原告以外の生活保護世帯に対しても追加給付することとなった。

【事業の成果】
追加給付を行うにあたり、必要なデータを抽出するための生活保護システムの改修を実施した。

令和７年度　704千円（翌年度繰越額　243,667千円　システム改修にかかる委託料を除く経費）

【今後の課題・方向性】
現在も保護受給中の者には、令和８年度中に追加給付を行う。
該当期間に保護受給していたが現在受給中でない者の申請受付は、国が策定するスケジュールに沿って行う。

評価結果	生活保護システムの改修を実施し、令和８年度に追加給付を行う体制を整えることができた。

福050	項　目　名	扶助費

主要な施策	扶助費	ページ	36

所　属　名
福祉部 生活福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	生活保護費
目	扶助費

（単位:千円）

当初予算額	3,903,545
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,903,545
本年度決算額	3,836,066

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,835,836
	地方債	0
	その他	26,678
	一般財源	973,552
計		3,836,066

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	26,678
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,800,025

事業の概要

【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P116(福033)

【事業の概要】
生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

【事業の成果】
令和５年度　3,861,582千円
令和６年度　3,800,025千円
令和７年度　3,836,066千円

【今後の課題・方向性】
生活に困窮する者に対し、その状況に応じた保護を行うため、継続して実施する（法定受託事務）。

※その他財源の諸収入は、生活保護費返還金等

評価結果	生活に困窮する者に対し、その状況に応じた保護を行うため、今後も事業を継続していく必要がある。

福051	項　目　名	重度障害者医療助成費

主要な施策	重度障害者医療助成費	ページ	33

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	身体障がい者福祉費

（単位:千円）

当初予算額	463,148
補正予算額	△ 751
予算流・充用額	0
最終予算額	462,397
本年度決算額	455,473

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	181,478
	地方債	0
	その他	53,678
	一般財源	220,317
計		455,473

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	53,678
その他	0

（参考）

前年度決算額	476,640

事業の概要

【問合せ先】医療・年金係 0857-30-8223

【１１次総の施策体系】1203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P116(福034)

【事業の概要】
障がいのある者が医療保険等で医療給付を受けた場合に自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。
（１）県助成事業：下記の者のうち所得が一定額未満の者
① 身体障害者手帳１、２級の所持者
② 重度の知的障害者として判定を受けた者
③ 精神障害者保健福祉手帳１級の所持者
（２）単市事業：県助成に該当しない70歳未満・所得税及び市民税非課税の者
① 身体障害者手帳３、４級、精神障害者保健福祉手帳２級の所持者
② 身体障害者手帳５、６級、精神障害者保健福祉手帳３級の所持者
③ 療育手帳所持者

【事業の成果】
障がいのある者の医療費負担の軽減及び健康の保持・増進を図った。

	[件数]	[扶助費]
令和５年度	83,894件	471,693千円
令和６年度	80,750件	463,101千円
令和７年度	77,198件	442,224千円

【今後の課題・方向性】
ジェネリック医薬品利用促進などにより、医療費適正化に対する関心を高めながら、障がいのある人の医療費の負担軽減を図っていく。

※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金

評価結果	障がいのある人の医療費の負担軽減が図られるよう引き続き制度の適正な運営に努める。

福052	項　目　名	後期高齢者医療広域連合運営費

主要な施策	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	34

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位:千円）

当初予算額	2,374,532
補正予算額	△ 27,140
予算流・充用額	0
最終予算額	2,347,392
本年度決算額	2,347,191

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	27,204
	一般財源	2,319,987
計		2,347,191

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	27,204
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,279,085

事業の概要

【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P117(福035)

【事業の概要】
後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に対し、負担金を納付するもの。
（１）広域連合市町村負担金　・均等割10%　・高齢者人口割50%　・人口割40%
（２）市町村療養給付費負担金（高齢者の医療の確保に関する法律第98条）
後期高齢者の療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を負担
（３）広域連合派遣職員人件費　広域連合に派遣されている職員にかかる人件費

【事業の成果】
法の定めに基づき鳥取県後期高齢者医療広域連合に負担金を納付した。

	[令和５年度]	[令和６年度]	[令和７年度]
（１）広域連合市町村負担金	93,113千円	139,229千円	120,705千円
（２）市町村療養給付費負担金	2,030,508千円	2,113,944千円	2,199,324千円
（３）広域連合派遣職員人件費	25,170千円	25,912千円	27,162千円

【今後の課題・方向性】
後期高齢者医療制度の運用に資するため、法令で定められた市としての応分の負担を行う必要がある。

※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金

評価結果	被保険者数の増加が見込まれるなか、鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、制度の円滑な運営に努める。

福053	項　目　名	小児特別医療助成費

主要な施策	小児特別医療助成費	ページ	35

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	939,325
補正予算額	34,576
予算流・充用額	0
最終予算額	973,901
本年度決算額	930,820

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	547,167
	地方債	0
	その他	4,299
	一般財源	379,354
計		930,820

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	4,299
その他	0

（参考）

前年度決算額	968,050

事業の概要

【問合せ先】医療・年金係 0857-30-8223

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P117(福036)

【事業の概要】
小児の健康保持を図る目的で昭和48年に創設され、小児特別医療助成制度の対象年齢を平成23年４月より中学校卒業まで、平成28年４月より高校卒業までに拡大した。また、令和６年４月より、助成額を自己負担額の全額に拡大し、対象者の医療費の助成を行っている。
・対象者：小児（18歳に達した年度末まで）
・患者負担額：通院、入院とも０円
※令和５年度までは通院530円/日、入院1,200円/日

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
小児に対し、入院・通院医療費の自己負担額を助成した。

	［件数］	［扶助費］
令和５年度	242,715件	746,537千円
令和６年度	278,156件	942,505千円
令和７年度	263,829件	910,055千円

【今後の課題・方向性】
少子化や子どもの貧困が課題となっているなか、子育て家庭の負担軽減を図るとともに、子どもたちが安心して必要な医療を受けられるよう、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。

※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金

評価結果	小児に受給資格証を100%交付することによって、子育てがしやすい環境を提供した。 ※認定者数：27,309人（令和７年度末現在）他の制度が優先する場合を除く。

福054	項　目　名	ひとり親家庭医療助成費

主要な施策	ひとり親家庭医療助成費	ページ	36

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	母子福祉費

（単位:千円）

当初予算額	41,477
補正予算額	5,101
予算流・充用額	0
最終予算額	46,578
本年度決算額	44,558

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	21,601
	地方債	0
	その他	1,233
	一般財源	21,724
計		44,558

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,233
その他	0

（参考）

前年度決算額	50,854

事業の概要

【問合せ先】医療・年金係 0857-30-8223

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P118(福037)

【事業の概要】
所得税非課税のひとり親世帯の親に対し、医療費の助成を行う。
・対象者：所得税非課税かつ配偶者のない父・母
（死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等）
・患者負担額：通院　530円/日（同一医療機関で一月５日目以降は無料）
入院　1,200円/日（※）
※市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額」の認定を受けている者については、一月当たりの負担上限は15日、18千円まで。

【事業の成果】
ひとり親世帯の医療費にかかる経済的な負担軽減と生活の安定を図った。

	［件数］	［扶助費］
令和５年度	26,259件	83,524千円
令和６年度	14,601件	49,595千円
令和７年度	12,512件	43,596千円

【今後の課題・方向性】
生活に支援が必要なひとり親家庭に対し、引き続き医療費の一部助成を行い、子育てにかかる経済的負担軽減を図る。

※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金

評価結果	ひとり親家庭の医療費の負担軽減のため、引き続き制度の適正な運営に努める。

福055	項　目　名	国民健康保険費特別会計へ繰出（重点支援地方交付金）

主要な施策	国民健康保険費特別会計へ繰出	ページ	36

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	他会計繰出
目	国民健康保険費特別会計へ繰出

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	200
予算流・充用額	0
最終予算額	200
本年度決算額	200

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	200
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-30-8221

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、佐治診療所への物価高騰対策支援を実施する。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の国保特会への充当分に係る繰出

【今後の課題・方向性】
国の物価高騰対策による臨時的な繰り出し

評価結果	物価高騰による光熱水費、消耗品等の負担増を支援することにより、診療所運営の安定化に一定の効果が得られた。

福056	項　目　名	未熟児養育医療助成費

主要な施策	未熟児養育医療助成費	ページ	38

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

当初予算額	9,247
補正予算額	285
予算流・充用額	0
最終予算額	9,532
本年度決算額	7,772

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,974
	地方債	0
	その他	1,581
	一般財源	1,217
計		7,772

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1,581
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	26,016

事業の概要

【問合せ先】医療・年金係 0857-30-8223

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P118(福038)

【事業の概要】
出生時体重が2,000g以下等の未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、高額な医療費となる自己負担部分を助成するもの。

【事業の成果】
未熟児にかかる入院等の医療給付の助成を行い、健康の保持と生活の安定を図った。

	[助成人数]	[扶助費]
令和５年度	28人	15,546千円
令和６年度	31人	26,001千円
令和７年度	27人	7,476千円

【今後の課題・方向性】
高額な未熟児の入院医療費に対し、養育が安定するまでの入院医療費を助成することによって、保護者の経済的不安の解消に努める。

※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金

評価結果	未熟児にかかる入院医療費の自己負担を軽減するための法定業務であり、引き続き制度の適正な運営に努める。

家001	項　目　名	低所得者等への光熱費助成事業費(児童扶養手当受給世帯分)

主要な施策	低所得者等への光熱費助成事業費	ページ	32

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R7

会計名
一般会計
款　民生費
項　社会福祉費
目　社会福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	38,449
予算流・充用額	0
最終予算額	38,449
本年度決算額	37,199

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	32,437
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,762
計		37,199

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	28,046

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P21(家001)
９月追加 P 8(家001)
12月追加 P 8(家001)

【事業の概要】
原油価格・物価高騰対策の１つとして低所得者に対する光熱費の支援を行うことにより、生活の一助とする。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
市が生活困窮と認める世帯（児童扶養手当受給世帯）に対し、光熱費を助成した。
・１回目　1,336世帯×15,000円
・２回目　1,356世帯×　8,000円
・３回目　1,302世帯×　4,000円

令和５年度　69,352千円（１回目、２回目：17千円、３回目：15千円）
令和６年度　28,046千円（１回目：５千円、２回目：10千円、３回目：５千円）
令和７年度　37,199千円（１回目：15千円、２回目：８千円、３回目：４千円）

【今後の課題・方向性】
県事業に呼応して実施する。

評価結果	児童扶養手当受給世帯に対し臨時で助成金を支給することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。

家002	項　目　名	子どもの貧困対策推進事業費

主要な施策	子どもの貧困対策推進事業費	ページ	35

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R7

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	3,750
補正予算額	161
予算流・充用額	0
最終予算額	3,911
本年度決算額	3,885

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,177
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,708
計		3,885

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,765

事業の概要

【問合せ先】企画係 0857-30-8232

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P119(家001)

【事業の概要】
子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、「経済的支援」を行っている庁内関係部署と関係機関等が連携し、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る。

【事業の成果】
・子どもの貧困対策推進庁内連絡会：１回開催
・子どもの未来応援地域協議会　　：１回開催
・子どもの貧困対策研修会　　：１回開催

令和５年度　3,088千円
令和６年度　3,765千円
令和７年度　3,885千円

【今後の課題・方向性】
庁内連絡会、地域協議会を開催し、関係部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図っていく。

評価結果	令和７年３月に策定した「鳥取市こども計画」にもとづき、庁内関係部署を拡充するとともに、子どもの未来応援地域協議会で市の取組の周知及び子どもの貧困等の実態を共有することにより、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進につなげることができた。

家003	項　目　名	小児慢性特定疾病対策等事業費

主要な施策	小児慢性特定疾病対策等事業費	ページ	35

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	67,639
補正予算額	5,999
予算流・充用額	1,371
最終予算額	75,009
本年度決算額	74,805

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	32,321
	地方債	0
	その他	10,202
	一般財源	32,282
計		74,805

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	10,202
その他	0

（参考）

前年度決算額	72,620

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P119(家002)

【事業の概要】
平成30年４月の中核市移行に伴い県から移管。（市：中核市事務、４町：県からの委託事務）
（１）医療費助成：国が定める慢性疾病にかかっている18歳未満の児童（18歳到達時点で当事業の対象であり、引き続き治療が必要な場合は20歳到達まで）を対象に、医療費助成を行う。（所得に応じた自己負担額あり）
（２）自立支援事業：小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対する相談支援業務、自立支援員による支援を行う。
（３）県外受診交通費助成：県外医療機関を受診した場合、年度上限を５回として交通費の助成を行う。

【事業の成果】
医療費・交通費・長期入院付添助成による経済的負担の軽減、自立支援事業による相談対応等を実施。

令和５年度　71,528千円
令和６年度　72,620千円
令和７年度　74,805千円

【今後の課題・方向性】
医療の進歩によって１人当たりの医療費は増加傾向にあり、本事業対象者及び家族の経済的負担の軽減、児童の健全育成を図るためにも必要な事業である。また、自立支援事業については、ニーズを把握して関係機関と連携を図っていく。

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

評価結果	引き続き経済的負担の軽減を図るとともに、患児家庭のニーズ等を把握し、一助となるよう事業を実施する。

家004	項　目　名	子ども第3の居場所事業費

主要な施策	子ども第3の居場所事業費	ページ	35

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	19,937
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	19,937
本年度決算額	19,936

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	14,307
	地方債	0
	その他	490
	一般財源	5,139
計		19,936

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	490
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,540

事業の概要

【問合せ先】企画係 0857-30-8232

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P120(家003)

【事業の概要】
様々な要因で生活に困難を抱える子どもに、学校でもない、家でもない第三の居場所を提供し、学習支援や入浴、食事等の生活習慣の定着を図る。

【事業の成果】
利用者数　延べ　1,874人
開設日数　239日
定例会（鳥取市こども未来課、学校教育課）４回

令和５年度　19,119千円
令和６年度　19,540千円
令和７年度　19,936千円

【今後の課題・方向性】
生活に困難を抱える子どもへの支援を継続的に実施するとともに、サポートルームと連携した包括的な支援を実施していく。

※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税

評価結果	第三の居場所を提供し、学習支援や入浴、食事等の生活習慣の定着を図るとともに、適切でない養育の実態を把握し、包括的な支援につなげることができた。

家005	項　目　名	物価高対応子育て応援手当費

主要な施策	物価高対応子育て応援手当費	ページ	36

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	588,110
予算流・充用額	0
最終予算額	588,110
本年度決算額	560,981

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	560,981
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		560,981

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：12月追加 P8(家002)

【事業の概要】
物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く応援し、我が国の子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、児童手当を受給している世帯に対し、児童１人当たり２万円の給付金を支給する。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
児童手当を受給する世帯に対し、児童１人当たり２万円の給付金を支給した。
対象人数：27,443人

令和７年度　560,981千円（令和８年度繰越額　3,267千円）

【今後の課題・方向性】
国事業に呼応して実施する。

（参考）

前年度決算額	0

評価結果	物価高の影響を受けている子育て世帯に対し、適切な支援を行うことができた。

家006	項　目　名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費

主要な施策	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	36

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	母子福祉費

（単位:千円）

当初予算額	22,495
補正予算額	△ 280
予算流・充用額	0
最終予算額	22,215
本年度決算額	18,228

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	16,821
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,407
計		18,228

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P121(家005)

【事業の概要】
ひとり親家庭の親に対し、看護師等国家資格取得養成機関在籍中に給付金の支給、または介護職員初任者研修等資格取得講座の受講経費の一部を支給することにより、就職に有利な資格取得を促進し、生活の安定につながるよう支援する。

【事業の成果】
・高等職業訓練促進給付金の支給　18名
・自立支援教育訓練給付金の支給　５名

令和５年度　17,050千円
令和６年度　22,091千円
令和７年度　18,228千円

【今後の課題・方向性】
ひとり親家庭の生活安定には収入増の取組は引き続き必要であり、資格取得等による就労環境の変化や処遇改善はその一助になることから、事業を継続していく。

（参考）

前年度決算額	22,091

評価結果	ひとり親家庭自立支援給付金事業を活用し資格を得ることで、就労環境の変化と処遇改善が図られ、安定した収入の確保につながる。

家007	項　目　名	ひとり親家庭学習支援事業費

主要な施策	ひとり親家庭学習支援事業費	ページ	36

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	母子福祉費

（単位:千円）

当初予算額	13,363
補正予算額	440
予算流・充用額	0
最終予算額	13,803
本年度決算額	13,749

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	6,673
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,076
計		13,749

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,973

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P121(家006)

【事業の概要】
ひとり親家庭は、生活と就労を１人で担わなければならない状況の中、経済的に不安定な状況に置かれている場合もあり、子どもを学習塾に行かせることも難しい家庭もあることから、学習機会の確保を図り、子どもの健全育成と自立を促す。

【事業の成果】
ひとり親家庭の中学生に対し、学習の場を提供し、学力の向上や進学のための学習支援を実施した。
対象者数：92人

令和５年度　10,467千円
令和６年度　11,973千円
令和７年度　13,749千円

【今後の課題・方向性】
今後もひとり親家庭の子どもに学習の場を提供することで、学習意欲や学力の向上を図る。

評価結果	今後も事業を継続し、ひとり親家庭の子どもの学習機会を確保し、子どもの健全育成と自立を促す。

家008	項　目　名	不妊治療費等支援事業費

主要な施策	不妊治療費等助成事業費	ページ	38

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位:千円）

当初予算額	31,868
補正予算額	12,492
予算流・充用額	△ 258
最終予算額	44,102
本年度決算額	43,744

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	35,557
	一般財源	8,187
計		43,744

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	35,557
その他	0

（参考）

前年度決算額	35,627

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P122(家007)
12月補正 P 22(家002)

【事業の概要】
令和４年度から特定不妊治療の一部が保険適用されたが、保険適用されない治療費の経済的負担軽減のため、先進医療や全額自費となった場合等の費用の一部を助成する。なお、これまで「43歳到達後に初めて助成申請される場合、これまでは42歳までに少なくとも１回以上の治療歴があることが要件」としていたが、令和７年度にその要件を廃止した。

【事業の成果】
特定不妊治療助成金の交付（県助成）
240件（鳥取市:219件、４町:21件）

令和５年度　21,765千円
令和６年度　35,627千円
令和７年度　43,744千円

【今後の課題・方向性】
特定不妊治療費助成金の交付（県制度）を引き続き実施
・保険診療と組み合わせて実施する先進医療への助成
・全額自費となった場合の治療費に対する助成
また、令和８年度以降、自費診療で実施される生殖補助医療においては年齢制限を撤廃し、年齢にかかわらず１子につき一律６回まで助成する。

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

評価結果	令和４年度から特定不妊治療の一部が保険適用されたが、保険適用されない治療費の経済的負担軽減のため、先進医療や全額自費となった場合等の費用の一部を助成した。

家009	項　目　名	希望をかなえる妊娠・出産支援事業費

主要な施策	不妊治療費等助成事業費	ページ	38

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位:千円）

当初予算額	1,568
補正予算額	0
予算流・充用額	207
最終予算額	1,775
本年度決算額	1,775

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	8
	一般財源	1,767
計		1,775

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	8
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,480

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P122(家008)

【事業の概要】
子どもを望む夫婦等が早期に不妊症検査を受け、必要な場合に速やかに治療を開始できるよう、不妊症検査費用の一部を助成する。

【事業の成果】
不妊検査に要した費用の助成の実施
・不妊検査費助成　81件

令和５年度　1,543千円
令和６年度　1,480千円
令和７年度　1,775千円

【今後の課題・方向性】
不妊検査は早期に原因や必要な情報を得ることで継続実施し、子どもを望む方への支援を行う。

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

評価結果	不妊検査により子どもを望む方が早期に必要な情報を得て、治療の選択を行うことができる。

家010	項　目　名	特定不妊治療助成事業費

主要な施策	不妊治療費等助成事業費	ページ	38

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位:千円）

当初予算額	5,000
補正予算額	2,991
予算流・充用額	53
最終予算額	8,044
本年度決算額	8,043

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,122
	一般財源	2,921
計		8,043

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,122
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,472

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P123(家009)
12月補正 P 23(家003)

【事業の概要】
保険適用とならない特定不妊治療費の一部を助成する。

【事業の成果】
特定不妊治療費助成金の交付（市追加助成）　104件

令和５年度　1,835千円
令和６年度　6,472千円
令和７年度　8,043千円

【今後の課題・方向性】
特定不妊治療費助成の交付決定を受けた者への追加助成を引き続き実施する。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	保険適用とならない先進医療や自費診療となった治療に対して助成される県制度に加えて市の追加助成を実施した。

家011	項　目　名	不育症検査費等助成事業費

主要な施策	不妊治療費等助成事業費	ページ	38

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位:千円）

当初予算額	200
補正予算額	430
予算流・充用額	0
最終予算額	630
本年度決算額	515

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	228
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	287
計		515

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	743

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P123(家010)

【事業の概要】
不育治療の経済的な負担を軽減するため、保険適用とならない不育症の検査・治療費の一部を助成する。

【事業の成果】
不育症の検査及び治療に要した費用の助成の実施
・国制度助成件数　０件
・市制度助成件数　27件

令和５年度　22千円
令和６年度　743千円
令和７年度　515千円

【今後の課題・方向性】
保険適用外の不育症検査及び治療については、引き続き本市独自の助成制度で支援を行い、経済的な負担の軽減を図る。

評価結果	不育治療の経済的な負担を軽減するため、保険適用とならない不育症の検査・治療費の一部を助成した。

家012	項　目　名	子育て支援アプリ活用推進事業費

主要な施策	子育て支援アプリ活用推進事業費	ページ	38

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位:千円）

当初予算額	594
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	594
本年度決算額	594

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	297
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	297
計		594

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	745

事業の概要

【問合せ先】企画係 0857-30-8232

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P124(家011)

【事業の概要】
「子育て支援アプリ」を活用した情報提供により、子育て支援サービスの充実を図る。

【事業の成果】
・子育て支援アプリの運用　2,006人

令和５年度　745千円
令和６年度　745千円
令和７年度　594千円

【今後の課題・方向性】
アプリの登録者数が伸び悩んでいる現状を踏まえ、ＳＮＳ等を活用した広報の展開を強化する。また、子育て層のニーズに沿った情報配信の充実を図り、利便性を実感してもらうことで利用者の拡大と定着化を目指す。

評価結果	子育て支援アプリを活用した情報提供や窓口のオンライン予約運用により、妊娠期から子育て期に至るまで相談へアクセスしやすい環境を整備した。これにより、切れ目のない支援体制の強化を図るとともに、孤立感の解消や育児不安の軽減に努めた。

家013	項　目　名	児童館運営費

主要な施策	児童館運営費	ページ	35

所　属　名
健康こども部こども家庭局 幼児保育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	121,820
補正予算額	2,693
予算流・充用額	0
最終予算額	124,513
本年度決算額	124,463

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,190
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	120,273
計		124,463

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	120,864

事業の概要

【問合せ先】 管理係 0857-30-8236

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
遊びや交流の場である児童館の利用を通じて、子どもの社会性・協調性等の健全育成を図る。あわせて、児童館施設の補修等を適宜行い、良好な環境の確保に努める。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
指定管理制度による施設の運営
指定管理者：一般社団法人ともに
指定管理期間：令和６年４月１日～令和11年３月31日

令和５年度　104,270千円
令和６年度　120,864千円
令和７年度　124,463千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、指定管理制度により児童館を運営していく。

評価結果	児童館を適切に管理・運営し、児童の健全育成に資することができた。

家014	項　目　名	ファミリーサポートセンター事業費

主要な施策	ファミリーサポートセンター事業費	ページ	35

所　属　名
健康こども部こども家庭局 幼児保育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	10,104
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	10,104
本年度決算額	10,104

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,732
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,372
計		10,104

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,769

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8237

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P124(家012)

【事業の概要】
育児負担の軽減及び仕事と家庭の両立を支援するため、子育てサポート（一時預かり、児童の習い事送迎等）をしてほしい会員（依頼会員）とサポートできる会員（提供会員）を橋渡しするファミリー・サポート・センター（育児型）を運営する。

【事業の成果】
ファミリー・サポート・センター（育児型）の運営
・会員数　1,004人（依頼会員888人、提供会員97人、両方会員19人）
・活動回数　891回

令和５年度　8,799千円
令和６年度　8,769千円
令和７年度　10,104千円

【今後の課題・方向性】
更なる相互援助活動には、提供会員の増加が必要である。今後も引き続き提供会員の確保に向け、取組を進めていく。

評価結果	ファミリー・サポート・センターの依頼会員と提供会員の相互援助活動が年間891回行われ、利用者の育児負担の軽減と仕事の両立が図られた。

家015	項　目　名	市立保育園運営費

主要な施策	市立保育園運営費	ページ	36

所　属　名
健康こども部こども家庭局 幼児保育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

（単位:千円）

当初予算額	1,441,300
補正予算額	39,178
予算流・充用額	0
最終予算額	1,480,478
本年度決算額	1,383,346

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	25,522
	地方債	17,800
	その他	75,788
	一般財源	1,264,236
計		1,383,346

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1
使用料	811
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	74,976
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,445,027

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8236

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正 P21(家002)
12月補正 P23(家004)

【事業の概要】
保育業務による子育て支援を実施するため、市立保育園22園を運営するもの。

【事業の成果】
令和５年度　629,360千円　22園
令和６年度　1,445,027千円　22園
令和７年度　1,383,346千円　22園（うち２園休園中）

【今後の課題・方向性】
引き続き利用者の要求に沿った保育サービスを提供していく。

※その他財源の負担金は、保育料延滞金
※その他財源の使用料は、福祉施設使用料等
※その他財源の諸収入は、保育園給食費実費徴収金等

評価結果	市立保育園20園（うち2園休園中）を運営し、保育業務により、子育て支援を実施できた。

家016	項　目　名	私立保育園運営費

主要な施策	私立保育園運営費	ページ	36

所　属　名
健康こども部こども家庭局 幼児保育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

（単位:千円）

当初予算額	6,183,022
補正予算額	127,391
予算流・充用額	0
最終予算額	6,310,413
本年度決算額	6,152,186

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,390,598
	地方債	0
	その他	35,936
	一般財源	1,725,652
計		6,152,186

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	35,936
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,828,130

事業の概要

【問合せ先】施設給付係 0857-30-8238

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P119(家009)

【事業の概要】
私立の保育園・認定こども園・地域型保育・幼稚園は、国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数等に応じた費用を支出している。これにより各保育施設の実質的な運営が確保され、入所児童の保育環境の向上につながる。

【事業の成果】
在園児童数、特別保育事業等に基づく委託料・給付費等の支払い
令和５年度　5,246,996千円　46園
令和６年度　5,828,130千円　48園
令和７年度　6,152,186千円　48園

【今後の課題・方向性】
国の定める制度に基づいて事業を行っていく。

※その他財源の負担金は、保育料

評価結果	国の制度に基づき、保育施設の実質的な運営を確保し入所児童の保育環境の向上につなげる。

家017	項　目　名	私立保育園等給食費緊急特別支援事業費（重点支援地方交付金）

主要な施策	私立保育園運営費	ページ	36

所　属　名
健康こども部こども家庭局 幼児保育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

（単位：千円）

当初予算額	43,500
補正予算額	44,269
予算流・充用額	0
最終予算額	87,769
本年度決算額	41,125

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	41,125
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		41,125

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	42,837

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8236

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P125(家014)
１月臨時 P 14(家001)

【事業の概要】
私立保育園、認定こども園等に対し、運営費（食材費増額相当分）を支援する。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
令和５年度　34,174千円（600円/人・月）
令和６年度　42,837千円（750円/人・月）
令和７年度　41,125千円（750円/人・月）
（翌年度繰越額　44,269千円）

【今後の課題・方向性】
令和４～８年度臨時事業

評価結果	私立保育園等に給食に要する経費を支援することで、保護者が支払う給食費の値上げを抑制し、栄養バランスや量と質を保った給食の実施につなげることができた。

家018	項　目　名	保育所緊急整備事業費補助金

主要な施策	私立保育園運営施設助成費	ページ	36

所　属　名
健康こども部こども家庭局 幼児保育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

（単位：千円）

当初予算額	408,710
補正予算額	13,242
予算流・充用額	2,641
最終予算額	424,593
本年度決算額	424,494

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	282,951
	地方債	132,800
	その他	0
	一般財源	8,743
計		424,494

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	431,799

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8236

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P126(家015)
６月補正 P 21(家002)

【事業の概要】
保育所の収容能力不足の解消や幼保連携の推進、施設の老朽化への対応等による園児・保育所等の安全性の確保を図るため、民間事業者が計画している施設整備に対し助成する。

【事業の成果】
施設整備に対する助成の実施（補助基準額×補助率3/4）
・改築　３園
・大規模修繕等　２園
・保育環境向上等修繕　１園

令和５年度　313千円（防犯対策１園）
令和６年度　431,799千円（大規模改修１園、改築２園）
令和７年度　424,494千円（改築３園、大規模修繕等２園、保育環境向上等修繕１園）

【今後の課題・方向性】
施設の老朽化への対応等による園児・保育所等の安全性の確保が必要であることから、支援を継続していく。

評価結果	多様なニーズに沿った園整備を行うことで保育の受け皿を確保し、これまで発生していた年度途中の待機児童が０人となり、待機児童の抑制を図ることができた。

家019	項　目　名	私立保育園業務効率化推進事業費

主要な施策	私立保育園運営施設助成費	ページ	36

所　属　名
健康こども部こども家庭局 幼児保育課

年度	R7

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　保育所費

（単位:千円）

当初予算額	2,400
補正予算額	698
予算流・充用額	0
最終予算額	3,098
本年度決算額	2,818

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,772
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,046
計		2,818

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,364

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8236

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正 P22(家003)

【事業の概要】
保育業務支援システム導入経費補助等により私営施設の業務効率化を行なうことで、安定した経営に資するもの。

【事業の成果】
午睡チェック機器導入経費補助
・こども園かける（学校法人修立幼稚園）
・さとにこども園、城北こども園、大正こども園、こやまこども園（社会福祉法人さとに会）
保育業務支援システム導入経費補助
・浜坂保育園（社会福祉法人浜坂会）
キャッシュレス決済導入経費補助
・こども園かける（学校法人修立幼稚園）

令和５年度　1,923千円（午睡チェック機器導入１園、保育業務支援システム導入２園）
令和６年度　1,364千円（保育業務支援システム導入４園）
令和７年度　2,818千円（午睡チェック機器導入５園、保育業務支援システム導入１園、
キャッシュレス決済導入１園）

【今後の課題・方向性】
私営施設の業務効率化による安定した経営に資するため、引き続き事業を継続していく。

評価結果	保育業務支援システム導入経費補助により私営施設の業務効率化が図られた。

家020	項　目　名	病児・病後児保育事業費

主要な施策	病児・病後児保育事業費	ページ	36

所　属　名
健康こども部こども家庭局 幼児保育課

年度	R7

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　保育所費

（単位:千円）

当初予算額	153,326
補正予算額	657
予算流・充用額	0
最終予算額	153,983
本年度決算額	142,297

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	89,894
	地方債	0
	その他	1,984
	一般財源	50,419
計		142,297

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,984
その他	0

（参考）

前年度決算額	123,050

事業の概要

【問合せ先】入所認定係 0857-30-8457

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P126(家016)

【事業の概要】
病気またはその回復期にある児童を一時的に預かる事業を実施し、保護者の子育てと就労等の両方を支援し、児童福祉の増進を図る。

【事業の成果】
① 病児保育事業　　４施設（利用実績　3,471人）
病児保育室キッズルームこぐま、病児保育室とくよしさかえまち、病児保育室とくよしこやま、
コモド第三保育園瓦町
② 病後児保育事業　３施設（利用実績　　134人）
市立病院、保育所２園

令和５年度 110,882千円
令和６年度 123,050千円
令和７年度 142,297千円

【今後の課題・方向性】
保護者の子育てと就労の両立に、病児保育施設・病後児保育施設の果たす役割は大きいことから、事業を継続していく。

※その他財源の諸収入は、利用者負担金及び病児保育委託金

評価結果	病児保育を４施設、病後児保育を３施設で実施し、保護者の子育てと就労の両立が図られた。

家021	項　目　名	保育体制強化事業費

主要な施策	保育体制強化事業費	ページ	36

所　属　名
健康こども部こども家庭局 幼児保育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

（単位:千円）

当初予算額	31,428
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	31,428
本年度決算額	24,232

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	19,245
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,987
計		24,232

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	24,125

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8236

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P127(家017)

【事業の概要】
保育園等において、清掃業務や遊具の消毒、園外保育の見守り等、保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置支援を行うことで、保育士等が働きやすい職場環境を整備し、保育士等の負担軽減と離職防止につなげる。

【事業の成果】
保育支援員の配置支援

（保育支援者配置）	私立保育所	４園
	認定こども園	14園
（園外活動時の見守り）	小規模保育事業所	１園
（スポット支援員）	私立保育所	３園
	認定こども園	７園
	小規模保育事業所	１園

令和５年度　9,818千円
令和６年度 24,125千円
令和７年度 24,232千円

【今後の課題・方向性】
保育士の負担軽減、離職防止などのために事業を継続していく。

評価結果	保育士資格がなくてもできる園の清掃や消毒作業などの周辺業務、園児の見守りなどを保育支援者が行うことにより、保育士の負担軽減などにつながった。

家022	項　目　名	こども誰でも通園制度事業費

主要な施策	こども誰でも通園制度事業費	ページ	36

所　属　名
健康こども部こども家庭局 幼児保育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

（単位:千円）

当初予算額	135,159
補正予算額	△ 98,710
予算流・充用額	0
最終予算額	36,449
本年度決算額	34,798

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	25,800
	地方債	0
	その他	397
	一般財源	8,601
計		34,798

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	397
その他	0

（参考）

前年度決算額	25,019

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8236

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P127(家018)

【事業の概要】
未就園の生後６か月から満３歳未満の児童が、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わずに保育施設等を利用できる乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を実施する。

【事業の成果】
（実施施設数）公立保育園４園　私立園等10園
（登録者数）112人
（利用者数）延べ346人

令和６年度　25,019千円
令和７年度　34,798千円

【今後の課題・方向性】
ニーズに合わせた実施となるよう研究しながら継続して実施する。

※その他財源の諸収入は、利用者負担金

評価結果	こどもの育ちを応援し、子育て家庭に対し、働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を行うことができた。

家023	項　目　名	子育て支援短期利用事業費

主要な施策	子育て支援短期利用事業費	ページ	35

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	9,393
補正予算額	1,303
予算流・充用額	0
最終予算額	10,696
本年度決算額	10,399

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	6,530
	地方債	0
	その他	402
	一般財源	3,467
計		10,399

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	402
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,228

事業の概要

【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P128(家019)
６月補正 P 22(家003)

【事業の概要】
仕事、疾病、家庭の事情等により一時的に家庭での養育が困難なとき、その間の養育を頼れる支援者のない保護者を支援するため、宿泊を伴うショートステイ事業、平日日中の平日日帰りステイ、平日夜間・休日のトワイライトステイ事業による一時預かりを実施する。

【事業の成果】
一時預かりの実施
・ショートステイ　　12か所　延べ330件
・平日日帰りステイ　12か所　延べ 57件
・トワイライトステイ　12か所　延べ196件
・親子利用　　１か所　延べ ０件

令和５年度　8,657千円
令和６年度　10,228千円
令和７年度　10,399千円

【今後の課題・方向性】
保護者の負担軽減を図り、児童福祉の向上に資するため、ショートステイ、日帰りステイ、トワイライトステイを引き続き安定して実施するため、受け入れ施設の維持に努める。

※その他財源の諸収入は、利用者負担金

評価結果	ショートステイ、日帰りステイ、トワイライトステイを実施することで、保護者の負担軽減を図り、児童福祉の向上を推進した。

家024	項　目　名	こども家庭支援事業費

主要な施策	こども家庭支援事業費	ページ	35

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	27,636
補正予算額	1,497
予算流・充用額	0
最終予算額	29,133
本年度決算額	28,862

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	21,320
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	7,542
計		28,862

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	26,194

事業の概要

【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P128(家020)
９月補正 P 23(家005)

【事業の概要】
児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭、その他からの相談に応じ、関係機関と連携しながら必要な支援を行う。また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や役割分担等の調整を行う。

【事業の成果】
・児童虐待の相談等への対応（延べ599件）
・児童虐待防止・支援対策の検討
・早期母子支援の実施
・鳥取市要保護児童対策地域協議会の開催
（代表者会議：１回、実務者会議：７回、個別支援会議：137回、登録児童：1,071件）

令和５年度　18,042千円
令和６年度　26,194千円
令和７年度　28,862千円

【今後の課題・方向性】
児童虐待の防止を図るため、鳥取市要保護児童対策地域協議会の運営や育児相談対応・児童虐待防止についての市民啓発等を継続して実施する。

評価結果	児童福祉に関する情報提供を行うとともに、家庭、その他からの相談に応じ、関係機関とも協力をしながら必要な支援を行う。また、児童福祉法に基づく鳥取市要保護児童対策地域協議会を設け、個別支援会議、実務者会議、代表者会議で、関係機関と情報交換や役割分担等の調整を行う。

家025	項　目　名	妊娠･出産包括支援事業費

主要な施策	こども家庭支援事業費	ページ	35

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	16,178
補正予算額	21,156
予算流･充用額	0
最終予算額	37,334
本年度決算額	33,773

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	23,151
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,622
計		33,773

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	21,001

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P129(家021)
６月補正 P 22(家004)
９月補正 P 23(家006)

【事業の概要】
妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。

【事業の成果】
産後ケア事業の実施
・母子ショートステイ　　９か所
・母子デイサービス（通所）　９か所
・母子デイサービス（訪問）　８か所
産後ケア事業を実施する助産所の施設・設備整備に対する支援
・助産所　　３か所

令和５年度　14,070千円
令和６年度　21,001千円
令和７年度　33,773千円

【今後の課題・方向性】
母体ケア・乳児ケアや育児不安の解消を図り、育児が安定するよう、産後ケア事業（母子ショートステイ、母子デイサービス、母子アウトリーチ）を継続して実施する。

評価結果	産後ケア事業（母子ショートステイ、母子デイサービス、母子アウトリーチ）の実施により、母体ケア・乳児ケアや育児不安の解消を促進し、出産直後の母子の安定に寄与した。

家026	項　目　名	ヤングケアラー支援事業費

主要な施策	ヤングケアラー支援事業費	ページ	35

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	6,257
補正予算額	555
予算流･充用額	0
最終予算額	6,812
本年度決算額	6,793

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	4,171
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,622
計		6,793

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,414

事業の概要

【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P129(家022)

【事業の概要】
こども家庭センターにヤングケアラーの支援を行うコーディネーター（２名）を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取組の充実を図る。

【事業の成果】
・ヤングケアラー支援コーディネーターを配置　２名

令和５年度　7,030千円
令和６年度　6,414千円
令和７年度　6,793千円

【今後の課題・方向性】
ヤングケアラー・コーディネーター（２名）を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取組を推進する。

評価結果	こども家庭センターにヤングケアラーの支援を行うコーディネーター（２名）を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取組の充実を図った。

家027	項　目　名	子育て世帯訪問支援事業費

主要な施策	子育て世帯訪問支援事業費	ページ	35

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	951
補正予算額	997
予算流・充用額	0
最終予算額	1,948
本年度決算額	1,459

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	586
	地方債	0
	その他	48
	一般財源	825
計		1,459

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	48
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,219

事業の概要

【問合せ先】児童相談係 0857-20-0122

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P130(家023)
12月補正 P 24(家005)

【事業の概要】
家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。

【事業の成果】
支援対象の家庭を訪問支援員が訪問し、以下の支援を実施する。
① 家事支援（食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行支援等）
② 育児支援（保育所等の送迎支援を含む）
利用児童15人（９家庭）、訪問・支援回数153回

令和５年度　258千円
令和６年度　1,219千円
令和７年度　1,459千円

【今後の課題・方向性】
支援対象家庭への利用促進を図り、養育環境の改善を進めていく。

※その他財源の諸収入は、子育て支援短期利用者負担金

評価結果	家事・育児等支援による養育環境の改善と子どもの虐待予防に努めている。

家028	項　目　名	母子保健訪問指導事業費

主要な施策	母子保健訪問指導事業費	ページ	37

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位:千円）

当初予算額	3,661
補正予算額	1,426
予算流・充用額	0
最終予算額	5,087
本年度決算額	4,724

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,766
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,958
計		4,724

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,065

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P130(家024)

【事業の概要】
生後４か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を実施する。

【事業の成果】
新生児訪問指導の訪問率　99.0%

令和５年度　3,877千円
令和６年度　4,065千円
令和７年度　4,724千円

【今後の課題・方向性】
子育てに関する不安や相談等に応じ、母子が孤立せず安心して子育てができるよう今後も継続して支援していく。訪問できない場合は状況把握に努めていく。

評価結果	孤立せず安心して子育てができるよう支援している。訪問できない場合は状況把握に努めている。

家029	項　目　名	妊婦健康診査費

主要な施策	妊産婦健康診査費	ページ	37

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位:千円）

当初予算額	124,464
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	124,464
本年度決算額	113,674

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	52
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	113,622
計		113,674

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	106,750

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P131(家025)

【事業の概要】
妊娠中の異常の早期発見や疾病予防のため、妊婦健康診査費用の一部を助成する。

【事業の成果】
妊婦健康診査費用の一部助成の実施
・委託医療機関実施　延べ14,324件
・償還払い　延べ　164件

令和５年度　106,547千円
令和６年度　106,750千円
令和７年度　113,674千円

【今後の課題・方向性】
健診にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して健診を受けることにより、安全に出産を迎えることができるよう、継続して一部助成を実施する。

評価結果	健診にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して健診を受けることにより、安全に出産を迎えることができる。

家030	項　目　名	産後健康診査費

主要な施策	妊産婦健康診査費	ページ	37

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位:千円）

当初予算額	11,038
補正予算額	717
予算流・充用額	0
最終予算額	11,755
本年度決算額	10,835

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,254
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,581
計		10,835

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,923

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P131(家026)

【事業の概要】
産後初期の母子の支援強化と、産後うつ及び新生児虐待の予防を図るため、出産後間もない時期の産婦の健康診査費用を助成する。

【事業の成果】
産後健康診査の実施
・委託医療機関実施　延べ2,048件
・償還払い　延べ　56件

令和５年度　11,066千円
令和６年度　10,923千円
令和７年度　10,835千円

【今後の課題・方向性】
産後初期の段階の母子支援を強化し、産後うつ及び新生児虐待の予防を図る。

評価結果	産後の心身の状態を早期に把握し、必要な支援を行うことで、安全に子育てをすることができる。

家031	項　目　名	乳児健康診査費

主要な施策	乳児健康診査費	ページ	37

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位:千円）

当初予算額	21,118
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	21,118
本年度決算額	18,755

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,864
	地方債	0
	その他	15,891
	一般財源	0
計		18,755

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	15,891
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	12,879

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P132(家027)

【事業の概要】
定期的に健康診査を実施することで、乳児の成長発達の確認や疾病を早期発見し、適切な指導を行うことで、乳児の健康の保持促進を図る。

【事業の成果】
受診者数　2,961人

令和５年度　15,051千円
令和６年度　12,879千円
令和７年度　18,755千円

【今後の課題・方向性】
母子保健法第13条に基づく健康診査であり、継続して実施する。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	乳児の健康状態を早期に把握し、乳児の健康保持増進を図ることができる。

家032	項　目　名	ブックスタート事業費

主要な施策	ブックスタート事業費	ページ	38

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位:千円）

当初予算額	3,503
補正予算額	198
予算流・充用額	0
最終予算額	3,701
本年度決算額	3,662

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,902
	一般財源	760
計		3,662

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	2,902
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,446

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P132(家028)

【事業の概要】
1992年に英国で始まり、全国で親子のこころを育む有効な方法として取り組まれ、本市では平成14年度、６か月児健診時に絵本の読み聞かせを開始し、平成15年度から絵本の入った「ブックススタートパック」を全ての親子に手渡している。令和５年度からブックスタートフォローアップとして、１歳６か月児健診時に絵本を手渡している。

【事業の成果】
６か月児健診時に絵本の読み聞かせを実施し、ブックスタートパックを手渡す。未受診の家庭へ訪問して絵本を手渡すことで、家庭の状況把握を行うことができている。
１歳６か月児健診時に絵本を手渡すことで、親子のふれあうきっかけづくりとなっている。
また、ボランティアや図書館との協働がなされ、ネットワークが形成されている。
ブックスタート　1,059組　　ブックスタートフォローアップ　1,016組

令和５年度　3,655千円
令和６年度　4,446千円
令和７年度　3,662千円

【今後の課題・方向性】
よりよい親子関係のきっかけづくり、子どもとの豊かなと育ちと子育てを支援するため、継続実施する。

※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税

評価結果	子どもとの豊かな育ちと子育ての支援となっている。また、ボランティアや図書館とのネットワークづくりにもつながっている。

家033	項　目　名	子育て世代包括支援センター運営費

主要な施策	子育て世代包括支援センター事業費	ページ	38

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　母子保健費

（単位:千円）

当初予算額	4,701
補正予算額	82
予算流・充用額	0
最終予算額	4,783
本年度決算額	4,763

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,662
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,101
計		4,763

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,076

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P133(家029)

【事業の概要】
子育て世代包括支援センター「こそだてらす」において、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行う。

【事業の成果】
子育て世代包括支援センターの運営
・全妊婦相談の実施　100%
・新米パパ育児教室（集団）４回
・産後サロンの開催　12回

令和５年度　4,120千円
令和６年度　5,076千円
令和７年度　4,763千円

【今後の課題・方向性】
妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行い、孤立を防ぎ安心し子育てできるよう継続して支援していく。

評価結果	妊娠期から安心して子育てに迎えられるよう情報を提供。産後、母子の孤立を防ぐため交流する場を設けることで、子育ての悩みを共有し、不安の軽減につながっている。また、父親も育児参画できるよう教室を開催した。おやこ（母子）健康手帳交付時に妊婦本人が来所されない場合には、後日面談（対面・電話）を実施し、妊娠期から安心して出産が迎えられるよう努めている。

家034	項　目　名	健やかな妊娠・出産のための応援事業費

主要な施策	健やかな妊娠・出産のための応援事業費	ページ	38

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　母子保健費

（単位:千円）

当初予算額	1,349
補正予算額	150
予算流・充用額	0
最終予算額	1,499
本年度決算額	1,101

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	460
	地方債	0
	その他	5
	一般財源	636
計		1,101

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	5
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,168

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P133(家030)

【事業の概要】
不妊専門相談センター（県立中央病院に設置）を県と共同で運営することで、不妊や不育症の悩みを相談できる体制を確保し、健康の保持・増進につなげる。
また、プレコンセプションケアを推進し、思春期、妊娠、出産等のライフステージに応じた切れ目のない相談支援を行う。

【事業の成果】
鳥取県東部不妊相談センター（はぐてらす）の運営
・延べ相談件数　520件
プレコンセプションケアの啓発活動
・大学、専門学校（鳥取大学、環境大学、医療看護専門学校）　268件

令和５年度　1,044千円
令和６年度　1,168千円
令和７年度　1,101千円

【今後の課題・方向性】
晩婚化等の要因から不妊治療を行う方は増加しており、専門的な知識で対応できる不妊専門相談センターは必要な場所となっている。継続して不妊専門相談センターを運営していく。

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

評価結果	不妊治療開始に悩む方や治療中の方などが、専門的な相談を受けることにより、悩みを相談できる体制を整備するとともに、不安の軽減を図ることができる。

家035	項　目　名	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費（重点支援地方交付金）

主要な施策	マタニティサポート！妊婦さん応援給付金事業費	ページ	38

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

当初予算額	55,000
補正予算額	55,000
予算流・充用額	0
最終予算額	110,000
本年度決算額	52,200

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	52,200
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		52,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P134(家031)
１月臨時 P 14(家002)

【事業の概要】
物価高騰により、経済状況が変化する中で、妊婦さんが安心して出産ができるよう経済的支援を実施する。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
申請件数　1,026件（うち多胎16件）

令和５年度　57,989千円
令和６年度　57,746千円
令和７年度　52,200千円（翌年度繰越額　55,000千円）

【今後の課題・方向性】
出産にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して出産を迎えることができるよう、継続して給付金により経済的支援を行う。

評価結果	給付金による経済的支援を行うことで、出産にかかる費用の経済的負担を軽減し、安心して出産を迎えることができる。

家036	項　目　名	出産・子育て応援交付金事業費

主要な施策	出産・子育て応援交付金事業費	ページ	38

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

（単位：千円）

当初予算額	120,643
補正予算額	1,986
予算流・充用額	0
最終予算額	122,629
本年度決算額	121,308

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	111,727
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,581
計		121,308

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	136,706

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P134(家032)

【事業の概要】
妊娠届出時から妊婦や子育て世帯に寄り添い、面談や継続した情報発信を行うことで必要な支援につなげていく伴走型相談支援を行う。また経済的な支援を実施する。

【事業の成果】
① 妊婦等包括相談支援事業
妊娠届出時や妊娠期、赤ちゃん訪問時等に面談を実施
② 経済的支援
妊婦のための支援給付１回目申請　1,067件
妊婦のための支援給付金２回目申請　958件
子育て応援給付金　160件

令和５年度　59,920千円
令和６年度　136,706千円
令和７年度　121,308千円

【今後の課題・方向性】
今後も全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう相談に応じ、必要な支援につないでいく。また、継続して、出産・子育てにかかる費用の経済的支援を行う。

評価結果	妊娠届出時から妊婦や子育て世帯に寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面談や継続した情報発信を行い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、経済的支援として妊婦のための支援給付を支給した。

家037	項　目　名	児童発達支援事業費

主要な施策	児童発達支援事業費	ページ	35

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	12,108
補正予算額	600
予算流・充用額	0
最終予算額	12,708
本年度決算額	12,690

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,015
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,675
計		12,690

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,814

事業の概要

【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P135(家033)

【事業の概要】
発達上の困難を抱える児童の早期発見・早期療育等の適切な相談支援を行うため、専任の発達支援コーディネーターや心理相談員の助言指導により、子どもの成長段階に応じた一貫した支援及びその家族の支援を行う。また、ライフステージに応じた切れ目のない発達支援を行うため、関係機関の支援情報を保護者がまとめることができる「子どもの育ちをつなぐファイル」を引き続き作成・配付する。令和５年度の効果を検証しながら、効果的な移行支援の充実を図る。

【事業の成果】
・専門的スタッフによる児童発達相談の実施　1,929件
・発達支援保育指導委員会　１回
・巡回指導の実施　42園、132人
・こどもの発達支援ネットワーク推進会議の開催　１回
・関係機関職員向け研修会の実施　１回
・育ちをつなぐサポートファイルの配付　343人
令和５年度　9,783千円
令和６年度　11,814千円
令和７年度　12,690千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、乳幼児期から、関係機関との連携を深め、より継続した切れ目のない支援を実施する。

評価結果	発達上の困難を抱え、特別な支援を必要とする子どもとその家族へ、福祉と教育が一体となって切れ目のない支援の充実を推進することができた。また、各関係機関における支援情報を、保護者が１つにまとめることができるファイルを作成、配付し、支援の充実を図ることができた。

家038	項　目　名	親子通所療育事業費

主要な施策	児童発達支援事業費	ページ	35

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	282
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	282
本年度決算額	272

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	135
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	137
計		272

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	240

事業の概要

【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P135(家034)

【事業の概要】
概ね２、３歳の主に家庭にいる発達上の困難を抱える児童をもつ親に対して、療育的活動を中心とした活動を通して児童への接し方を伝えるとともに、児童に対する発達支援を行い、スムーズに就園へ移行できるように支援を行う。

【事業の成果】
・専門的スタッフ（発達支援コーディネーター、保育士等）による親子通所療育（通称らっこクラス）の実施　45回開催・延べ332人参加

令和５年度　261千円
令和６年度　240千円
令和７年度　272千円

【今後の課題・方向性】
発達支援を必要とする幼児、子育ての困難を抱える保護者からのニーズは高いものと考える。今後も子どもの発達面の成長を促すため、親子遊びを中心とした早期からの療育を実施し、親子の関わり方への支援、就園への移行支援を行い、より一層療育の充実を図っていく。

評価結果	健診等で経過観察を要する幼児とその保護者を対象に、親子で概ね週１回の療育を実施し、親子で遊ぶことを通して、幼児の発達面の成長を促すとともに、親子の関わりや幼児の発達についての理解を深めた。

家039	項　目　名	小集団療育事業費

主要な施策	児童発達支援事業費	ページ	35

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	200
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	200
本年度決算額	170

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	81
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	89
計		170

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	156

事業の概要

【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P136(家035)

【事業の概要】
集団生活の中で発達上の困難を抱える概ね５、６歳の幼児に対し、小集団療育の中で、対人関係やコミュニケーション力を獲得し、集団での行動統制が図れるよう支援を促すとともに、保護者に対する児童への接し方を伝える機会を提供する。

【事業の成果】
・専門的スタッフ（若草学園保育士等）による小集団療育（通称いるかクラス）の実施
　14回開催・延べ154人（77組）参加
　令和５年度　103千円
　令和６年度　156千円
　令和７年度　170千円

【今後の課題・方向性】
発達支援を必要とする幼児に小集団の療育を提供することで、大人との安定した関係から、他者とつながる心地よさを感じ、集団の中での行動統制を図れるよう支援を促すための重要な事業である。今後も、子ども達の発達や課題に合わせた療育を設定し、工夫しながらより一層療育の充実を図っていく。

評価結果	集団において活動への参加に困難を抱える幼児を対象に、児の特徴をふまえた小集団の療育を提供することで、幼児の発達についての理解を深めることができ、また保護者支援の充実を促進することができた。

家040	項　目　名	若草学園管理運営費

主要な施策	市立若草学園運営費	ページ	36

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	知的障害児通園施設費

（単位:千円）

当初予算額	53,708
補正予算額	2,305
予算流・充用額	0
最終予算額	56,013
本年度決算額	53,933

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	157
	地方債	0
	その他	53,776
	一般財源	0
計		53,933

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	50,765
使用料	43
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,968
その他	0

（参考）

前年度決算額	54,377

事業の概要

【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P136(家036)

【事業の概要】
児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営し、発達障がい児等への通所による発達支援を実施している。将来、地域社会で自立した生活が出来るようになることを目指す。
障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障害児サービス利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことでライフステージに応じた支援を行う。

【事業の成果】
発達支援の必要な幼児に対して、生活自立を目指して、一人ひとりの発達に応じた集団または個別での療育を実施した。
令和５年度　27,154千円　　令和６年度　54,377千円　　令和７年度　53,933千円

【今後の課題・方向性】
発達支援を必要とする幼児、保護者からのニーズは高いものと考え、今後もより一層療育の充実を図っていく。

※その他財源の負担金は、施設給付費負担金及び利用者負担金
※その他財源の使用料は、福祉施設利用料、職員駐車場使用料
※その他財源の諸収入は、若草学園給食費収入

評価結果	児童発達支援センターの運営を通して、発達障がい児等への通所による発達支援のための療育を実施することができた。

家041	項　目　名	若草学園改築事業費

主要な施策	市立若草学園運営費	ページ	36

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター

年度	R7

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　知的障害児通園施設費

（単位:千円）

当初予算額	14,728
補正予算額	1,899
予算流・充用額	0
最終予算額	16,627
本年度決算額	15,725

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	8,072
	一般財源	7,653
計		15,725

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	8,072
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P137(家037)

【事業の概要】
改築整備を行うことで、安全・安心な療育環境を整備し、発達支援の必要な児童に対する療育・支援の充実を図る。

【事業の成果】
令和７年度　若草学園改築に係る基本設計、地質調査実施　　有識者等との意見交換会実施（２回）
令和７年度　15,725千円

【今後の課題・方向性】
改築整備を行うことで、安全・安心な療育環境を整備し、発達支援の必要な児童に対する療育・支援の充実を図っていく。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

評価結果	発達支援の必要な児童に適した支援の充実に向けて先進地視察や有識者等との意見を基に、児童発達支援センターのあり方を検討した。また、基本設計及び地質調査を実施することで、改築整備の計画的実施に向けて取り組むことができた。

家042	項　目　名	障害児等地域療育支援事業費

主要な施策	障害児等地域療育支援事業費	ページ	36

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター

年度	R7

会計名
一般会計
款　民生費
項　児童福祉費
目　知的障害児通園施設費

（単位:千円）

当初予算額	6,885
補正予算額	78
予算流・充用額	0
最終予算額	6,963
本年度決算額	6,854

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,875
	地方債	0
	その他	3,979
	一般財源	0
計		6,854

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	3,314
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	665
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,460

事業の概要

【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P137(家038)

【事業の概要】
在宅の発達に困難感を抱える児童の生活支援のため、身近な地域において療育指導を受け、相談できるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図るもの。

【事業の成果】
発達支援の必要な児童に対し、外来及び保育園等の訪問による相談・指導を実施した。訪問療育指導延べ128人、外来療育指導延べ904人、施設支援指導47園に実施した。

令和５年度　4,967千円
令和６年度　6,460千円
令和７年度　6,854千円

【今後の課題・方向性】
障がい児等の支援策充実のため、今後も身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図る。

※その他財源の負担金は、施設給付費負担金
※その他財源の諸収入は、地域療育等支援事業利用料収入

評価結果	発達支援を必要とする児童、保護者の他、施設等関係者からのニーズは高く、身近な地域で療育指導を受け、相談ができるよう療育環境の構築を図ることができた。

家043	項　目　名	インクルーシブ教育システム推進事業費

主要な施策	インクルーシブ教育システム推進事業費	ページ	45

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	9,666
補正予算額	107
予算流・充用額	0
最終予算額	9,773
本年度決算額	9,713

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	60
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,653
計		9,713

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,528

事業の概要

【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P138(家039)

【事業の概要】
特別な支援を必要とする可能性のある子どもに対し、小学校入学前から適切な情報提供や就学に関する相談の実施等に取り組み、柔軟できめ細かな対応ができる就学相談員を配置し、早期からの就学相談や支援を行う。

【事業の成果】
・専門的スタッフ（就学相談員等）による就学相談及び教育相談　（2,771件）
・保護者への適切な情報提供を目的に就学説明会を開催し、小学校への円滑な移行を目指した取組の実施　（２回）
・就学前小集団活動（にじのきょうしつ）の実施　（40回開催、延べ210人参加）
　令和５年度　6,671千円
　令和６年度　7,528千円
　令和７年度　9,713千円

【今後の課題・方向性】
就学前の特別な支援を必要とする子ども達の早期からの相談支援体制の構築を図ることで、就学に向けて不安を抱える子どもや保護者が見通しを持って就学を迎えることが重要である。今後も安心して就学に臨めるよう、引き続き早期からの就学相談・支援を行い、より一層福祉と教育の連携を図っていく。

評価結果	特別な支援が必要となる可能性のある子どもとその保護者に対して、就学に向けての情報提供、相談の実施など総合的に支援し、保育園・幼稚園等から小学校までの一貫した移行支援体制の構築を図ることができた。

保001	項　目　名	公衆浴場確保対策補助金

主要な施策	公衆浴場運営補助金	ページ	37

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健総務課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　保健衛生総務費

（単位:千円）

当初予算額	2,000
補正予算額	832
予算流・充用額	0
最終予算額	2,832
本年度決算額	2,832

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,832
計		2,832

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,989

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8522

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P23(保001)

【事業の概要】
公衆浴場の運営費・省エネ対策に係る施設整備費の一部に対して助成をすることにより、物価統制令の制約を受ける公衆浴場の経営の安定を図り、地域住民の公衆衛生基盤を安定的に確保する。

（補助対象公衆浴場）
宝温泉、木島温泉、合名会社元湯温泉、有限会社日乃丸温泉

（１浴場当たりの助成額）
○公衆浴場確保対策補助金（運営費）　500千円
○公衆浴場確保対策補助金（省エネ）　当該経費（上限2,000千円/浴場）×1/2

【事業の成果】
令和５年度　4,356千円　４浴場（原油価格高騰対策：３浴場、電気代高騰対策：４浴場）
令和６年度　3,989千円　４浴場（省エネ対策に係る施設整備：１浴場、
原油価格高騰対策：３浴場、電気代高騰対策：４浴場）
令和７年度　2,832千円　４浴場（省エネ対策に係る施設整備：２浴場）

【今後の課題・方向性】
公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後とも運営費等への助成を継続していく。

評価結果	公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保するため、今後も運営費等への助成を継続していく。

保002	項　目　名	災害医療対策費

主要な施策	医療行政費	ページ	39

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健総務課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　医務費

（単位:千円）

当初予算額	385
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	385
本年度決算額	123

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	45
	一般財源	78
計		123

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	45
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,030

事業の概要

【問合せ先】企画連携係 0857-30-8521

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P139(保001)

【事業の概要】
東部圏域（１市４町）を所管する保健所として、災害時の医療救護活動を担うため、被災者支援を行う職員の資質向上を図ることを目的に、平素から災害に備えた訓練・研修受講を行う。

【事業の成果】
・ＤＨＥＡＴ養成研修への参加（基礎編、２名）
・災害時における保健所の役割に関する研修会（１回）
・鳥取空港消火救助訓練参加（１回）
・透析医療関係者意見交換会（１回）

令和５年度　　26千円
令和６年度　1,030千円（うち、災害医療用パソコン等更新費　940千円）
令和７年度　　123千円

【今後の課題・方向性】
近年、様々な災害が頻発し、災害発生時の保健所対応に係る情報共有や訓練の実施、医療救護活動をマネジメントできる人材の育成がますます重要になっている。災害時における保健所の役割に関する研修会については、災害のフェーズを変えた研修を年次計画的に実施し、職員の異動があっても対応が可能となるよう、体制確保に努めている。
ＤＨＥＡＴ養成研修については、自治体が被災した場合の応援要請に対応するためにも、引き続き受講職員を増やしていく必要がある。

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

評価結果	各種訓練・会議を継続し、災害対応に必要な知識・技術の維持向上を図るとともに、関係機関との連携を一層強化し、発災時における迅速かつ円滑な医療救護体制の確保に取り組んだ。

保003	項　目　名	中山間地域の医療人材確保対策事業費

主要な施策	中山間地域の医療人材確保対策事業費	ページ	39

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健総務課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　医務費

（単位:千円）

当初予算額	840
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	840
本年度決算額	750

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	750
計		750

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	750

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8522

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P139(保002)

【事業の概要】
中山間地域の医療提供体制を維持していくため、地域に根差し、地域や医療機関の多様なニーズに対応することができる「総合診療医」を今後更に確保していくことが求められており、鳥取大学医学部に県が寄附講座として設置された地域医療学講座において取組が進められている。この寄附講座の体制拡充（専任医師配置）に対して、県及び関係する市町とともに支援を行う。

【事業の成果】
鳥取大学医学部地域医療学講座に配置された総合診療医の育成・確保対策を担う専任医師によって、臨床研修医・専攻医の教育・指導、関係病院と連携した研修等の取組を支援した。
県総合診療医確保対策強化事業の一部負担　750千円　（専任医師人件費・活動費12,000千円うち関係８市町で6,000千円を負担）

令和６年度　750千円
令和７年度　750千円

【今後の課題・方向性】
今後も県・関係市町・鳥取大学医学部地域医療学講座との連携により、総合診療医の育成・確保を進める。

評価結果	今後も県・関係町・鳥取大学医学部地域医療学講座との連携を継続し、総合診療医の確保を図っていく。

保004	項　目　名	病院群輪番制事業費補助金

主要な施策	病院群輪番制事業費	ページ	37

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　保健衛生総務費

（単位:千円）

当初予算額	5,400
補正予算額	1,421
予算流・充用額	0
最終予算額	6,821
本年度決算額	6,820

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,820
計		6,820

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,399

事業の概要

【問合せ先】医事薬事係 0857-30-8531

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：12月補正 P25(保001)

【事業の概要】
休日等における入院治療を必要とする重症救急患者への医療を確保するため、鳥取県東部圏域では輪番制方式による救急医療体制を整備しており、二次救急医療を担う病院群輪番制病院に対し、運営費用の一部を助成する。

補助対象者：病院群輪番制病院の開設者（対象病院：鳥取赤十字病院、鳥取生協病院）
補助金額　：基準額71,040円×当番日数
※当番日数は午前８時30分～午後６時30分または午後６時30分～翌日午前８時30分を１日とする。

【事業の成果】

	決算額
令和５年度	5,399千円
令和６年度	5,399千円
令和７年度	6,820千円

【今後の課題・方向性】
引き続き安定した救急医療体制を維持し、市民サービスの向上を図る。

評価結果	救急医療を担う病院に対し助成を行うことで、安定した救急医療体制を維持した。

保005	項　目　名	夜間休日急患診療所運営委託費等

主要な施策	夜間休日急患診療所運営委託費等	ページ	37

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　保健衛生総務費

（単位:千円）

当初予算額	40,706
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	40,706
本年度決算額	40,705

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	13,166
	一般財源	27,539
計		40,705

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	13,166
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	40,721

事業の概要

【問合せ先】医事薬事係 0857-30-8531

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P140(保003)

【事業の概要】
夜間及び日曜・祝日等に急な診察を必要とする患者に適切な医療を提供できるよう急患診療所の運営を委託することにより、一次救急患者の受入れ促進を図り、二次及び三次救急医療体制の負担軽減を図る。

委託先　　：一般社団法人　鳥取県東部医師会
診療科目　：内科、小児科
診療時間等：夜間　通年　19：00～22：00
　　日曜・祝日、盆、年末年始　9：00～12：00　14：00～17：00
診療場所　：鳥取県東部医師会急患診療所（鳥取市富安一丁目58-1）

【事業の成果】

	委託料実績	夜間患者数	休日昼間患者数
令和５年度	40,549千円	9,317人	7,761人
令和６年度	40,653千円	8,236人	7,207人
令和７年度	40,637千円	7,035人	6,096人

【今後の課題・方向性】
今後診療を担う医師の減少が懸念される。他自治体ではオンライン診療を活用しているところもあり、本市においても医師不足に備え、持続可能な医療体制を維持するための研究が必要である。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	一次医療機関の休診が多い祝日や年末年始、夜間等における受診機会を確保し、市民が安心して暮らせる環境を確保することができた。

保006	項　目　名	病院群輪番制病院設備整備事業費

主要な施策	病院群輪番制病院設備整備事業費	ページ	37

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　保健衛生総務費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	4,751
予算流・充用額	0
最終予算額	4,751
本年度決算額	4,751

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,167
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,584
計		4,751

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,645

事業の概要

【問合せ先】医事薬事係 0857-30-8531

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：12月補正 P25(保002)

【事業の概要】
病院群輪番制病院が二次救急医療施設として必要な診療機能を果たし、専用病床等の設備機能を確保するため、医療機器の整備に必要な費用を助成する。

補助対象者：病院群輪番制病院の開設者（対象病院：鳥取赤十字病院、鳥取生協病院）
補助金上限：１か所当たり22,000千円
負担割合　：国1/3、県1/3、市1/3

【事業の成果】

	補助金額
令和５年度	2,895千円（全身麻酔器/鳥取赤十字病院、医用テレメータ/鳥取生協病院）
令和６年度	6,579千円（セントラルモニタ/鳥取赤十字病院）
令和７年度	4,751千円（除細動器/鳥取赤十字病院、デジタル脳波計/鳥取生協病院）

【今後の課題・方向性】
引き続き救急医療体制を維持し、市民サービスの向上に努める。

評価結果	救急医療を担う病院の医療機器整備への購入助成を行うことで、質の高い医療の提供を支援した。

保007	項　目　名	自死対策強化事業費

主要な施策	自死対策強化事業費	ページ	37

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　健康対策費

（単位:千円）

当初予算額	574
補正予算額	5
予算流・充用額	0
最終予算額	579
本年度決算額	505

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	272
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	233
計		505

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	530

事業の概要

【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P140(保004)

【事業の概要】
若年層及び働き盛り世代を中心に、メンタルヘルスに関する知識の普及と心の健康に関する相談体制を整備し、自死予防を図る。

【事業の成果】
・心の健康、自死予防に関する普及啓発
　自殺予防週間や自殺対策強化月間、大学祭等におけるパネル展示、啓発物やチラシの配布、ホームページや市報による啓発
・ゲートキーパー研修　２回開催　76名参加
・こころの体温計
　アクセス数　16,973件（うち若年層：1,782件）

・心の健康相談件数

	訪問（延べ）	面接（延べ）	電話（延べ）
令和５年度	235人	197人	815人
令和６年度	247人	163人	651人
令和７年度	325人	181人	943人

【今後の課題・方向性】
引き続き、誰も自死に追い込まれることのない地域社会を目指し、メンタルヘルスやゲートキーパーに関する研修の実施、正しい知識の普及啓発、相談窓口の周知等を行っていく。

評価結果	研修会や大学祭、自殺予防週間、自殺対策強化月間等の様々な機会を捉え、心の健康や自死予防に関する正しい知識、相談窓口等の普及啓発を行った。自死者数は大きく変動していないが、働き盛り世代、特に男性の自死者数が多い状況であり、さらなる普及啓発を進めていく必要がある。

保008	項　目　名	肝臓がん・肝炎対策事業費

主要な施策	生活習慣病予防対策事業費	ページ	37

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　健康対策費

（単位:千円）

当初予算額	4,795
補正予算額	1,914
予算流・充用額	0
最終予算額	6,709
本年度決算額	3,984

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	531
	地方債	0
	その他	2,247
	一般財源	1,206
計		3,984

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,247
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,936

事業の概要

【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8532

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正 P24(保001)

【事業の概要】
肝炎ウイルスの早期発見、早期治療に資するため、肝炎ウイルスの多様な検査体制の整備・受診促進、肝炎や肝がん・重度肝硬変治療への医療費助成を行い、肝炎対策を推進する。

【事業の成果】
・肝炎治療受給者証発行件数　370件
・肝炎ウイルス検査件数　192件
・肝炎ウイルス精密検査費助成件数　10件
・肝がん・重度肝硬変治療参加者証発行件数　10件
・肝がん・重度肝硬変　償還払い件数　22件

	決算額
令和５年度	3,842千円
令和６年度	4,936千円
令和７年度	3,984千円

【今後の課題・方向性】
令和６年度の肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の参加要件緩和により、参加者証や償還払い申請件数が増加している。肝炎治療や精密検査の制度周知、適切なフォローアップの実施等により、症状の進行抑制や医療費負担の軽減に努めていく。

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

評価結果	案内文書の記載内容や対面での説明方法の見直しにより、医療費助成制度等の事業内容の周知・理解促進を図った。また、医療機関との情報共有などによる患者に対する積極的なフォローアップを実施した。

保009	項　目　名	A類疾病予防接種費

主要な施策	感染症予防接種費	ページ	38

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

（単位:千円）

当初予算額	451,407
補正予算額	△ 52,294
予算流・充用額	0
最終予算額	399,113
本年度決算額	390,521

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	36,470
	一般財源	354,051
計		390,521

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	36,470
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	516,348

事業の概要

【問合せ先】予防接種推進係 0857-30-8640

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P141(保005)

【事業の概要】
伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法及び関連法令に基づき医療機関での個別接種によって予防接種を実施する。

【事業の成果】
＜主な定期予防接種実施件数＞

	［令和５年度］	［令和６年度］	［令和７年度］
五種混合	―	2,899件	3,975件
ＭＲ１期	1,214件	1,040件	987件
ＭＲ２期	1,311件	1,281件	1,225件
小児肺炎球菌	4,494件	4,056件	4,054件
ＢＣＧ	1,152件	1,031件	1,036件
ＨＰＶ（通常）	1,093件	1,415件	1,043件

決算額
令和５年度　447,313千円
令和６年度　516,348千円
令和７年度　390,521千円

【今後の課題・方向性】
予防接種法に基づき、適正に実施し、感染症のまん延防止を図る。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	予防接種法に基づき、適正かつ円滑な予防接種を実施した。

保010	項　目　名	B類疾病予防接種費

主要な施策	感染症予防接種費	ページ	38

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

（単位:千円）

当初予算額	500,501
補正予算額	△ 95,138
予算流・充用額	0
最終予算額	405,363
本年度決算額	396,664

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	23,306
	一般財源	373,358
計		396,664

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	23,306
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	437,568

事業の概要

【問合せ先】予防接種推進係 0857-30-8640

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P141(保006)
９月補正 P 24(保002)
12月補正 P 26(保003)

【事業の概要】
定期接種として、高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌感染症の予防接種を実施しており、令和６年度から新型コロナ、令和７年度から帯状疱疹の予防接種も定期接種となった。また、インフルエンザについては、心身障がい者（児）及び小学６年生までの小児を対象に接種費用の助成を実施している。接種費用の負担軽減及び感染症による重症化予防を図ることにより、市民の健康管理を支援する。

【事業の成果】

＜定期予防接種実施件数＞	［令和５年度］	［令和６年度］	［令和７年度］
高齢者インフルエンザ	35,802件	33,174件	33,011件
高齢者肺炎球菌（※令和５年度で経過措置終了）	1,876件	664件	673件
新型コロナ感染症	―	19,814件	14,056件
帯状疱疹（生）	―	―	796件
帯状疱疹（組換え）※1回目,2回目の合計	―	―	4,574件
＜任意予防接種実施件数＞			
インフルエンザ			
重度（重症）の心身障がい者（児）	189件	180件	209件
小児	6,948件	7,189件	7,345件

【今後の課題・方向性】
予防接種法に基づき、適正に実施する。また、接種費用の負担軽減及び感染症による重症化予防を継続して実施する。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	予防接種法に基づき、適正に実施した。また、接種費用の負担軽減及び感染症による重症化予防を継続して実施する。

保011	項　目　名	結核予防対策事業費

主要な施策	感染症予防費	ページ	38

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　予防費

（単位:千円）

当初予算額	5,615
補正予算額	1,905
予算流・充用額	0
最終予算額	7,520
本年度決算額	5,258

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,192
	地方債	0
	その他	311
	一般財源	3,755
計		5,258

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	311
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,478

事業の概要

【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：12月補正 P26(保004)

【事業の概要】
結核の予防・拡大防止を図り、また結核患者に適正な医療を提供するため、予防啓発、結核医療費の公費による負担、服薬支援（治療薬を的確に服薬できるよう支援）等を行う。

【事業の成果】
・結核新規登録患者数（鳥取県東部・潜在性結核感染症を含む）23件
（内訳）入院勧告５件、通院治療・一般入院18件
・結核医療費公費負担　入院医療費14件　通院医療費130件
・接触者健診・管理検診　77件
・結核定期健康診断報告　345件
・結核予防事業　結核出前講座・啓発物配布（１市４町）

決算額
令和５年度　5,495千円
令和６年度　4,478千円
令和７年度　5,258千円

【今後の課題・方向性】
本市では、結核新規登録患者に占める70歳以上の割合が高く、近年は外国出生者の患者も増加している。引き続き結核の予防及び早期発見、適切な治療等の体制を整備し、支援を行う。

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

評価結果	結核患者に適正な医療を提供・支援できるよう、結核医療費の公費による負担、服薬支援を行った。また、結核定期健康診断の受診促進・啓発活動等を行い、結核の予防・拡大防止に努めた。

保012	項　目　名	感染症対策推進事業費

主要な施策	感染症予防費	ページ	38

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　予防費

（単位:千円）

当初予算額	8,848
補正予算額	10,168
予算流・充用額	1
最終予算額	19,017
本年度決算額	15,779

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,026
	地方債	0
	その他	136
	一般財源	10,617
計		15,779

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	136
その他	0

（参考）

前年度決算額	31,535

事業の概要

【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P142(保007)
９月補正 P 25(保003)

【事業の概要】
感染症の発生時における危機管理体制を整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施する。

【事業の成果】
・鳥取市新型インフルエンザ等対策行動計画を変更
・感染症予防計画、健康危機対処計画（感染症編）に基づく訓練等の実施　実施回数：３回
・発生届受理件数　240件（内 百日咳181件　結核26件）
・集団感染事例　141件（現地調査12件）

決算額
令和５年度　302,108千円
令和６年度　31,535千円
令和７年度　15,779千円

【今後の課題・方向性】
令和７年４月から急性呼吸器感染症（ＡＲＩ）患者定点・病原体定点調査等が開始された。感染拡大防止のため、拡大の兆候を早期に探知するよう、今後も感染症の発生動向調査を継続し、感染拡大防止と適切な予防活動を推進していく。次の新たなる感染症の発生はいつ起こるか分からない。有事に備え訓練を継続するなど、平時からの危機管理体制を継続して整備するとともに、感染症発生時は拡大防止を図る。

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金及び感染症公費医療費・手数料の返還金

評価結果	計画の変更や訓練を実施することで、感染症の発生時における危機管理体制を整備するとともに、感染症の発生動向を調査し、必要な検査を行うことで、感染拡大の兆候を探知し適切な予防活動を実施した。

保013	項　目　名	風しん対策特別促進事業費

主要な施策	感染症予防費	ページ	38

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費

（単位:千円）

当初予算額	2,463
補正予算額	472
予算流・充用額	0
最終予算額	2,935
本年度決算額	1,803

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	656
	地方債	0
	その他	108
	一般財源	1,039
計		1,803

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	108
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,189

事業の概要

【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P142(保008)

【事業の概要】
風しんのまん延を防ぎ生まれてくる子どもを先天性風しん症候群から守るため、また麻しんのまん延を防ぎ、妊娠期の流早産のリスクをなくすため、保健所及び委託医療機関において抗体価検査を実施する。

【事業の成果】
＜風しん抗体価検査＞

	保健所検査（うち有料分）	医療機関委託検査（うち対象拡大分）
令和５年度	９件（０件）	216件（７件）
令和６年度	７件（１件）	163件（４件）
令和７年度	３件（０件）	232件（－）

※風しん追加対策（昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性対象拡大分）は令和６年度で終了。

＜麻しん抗体価検査＞
未実施

	決算額
令和５年度	1,815千円
令和６年度	1,189千円
令和７年度	1,803千円

【今後の課題・方向性】
令和８年４月から保健所での麻しん抗体価検査を開始し、医療機関委託分についても令和８年度中の開始を予定している。引き続き風しん及び麻しんの抗体価検査を実施し、まん延防止を図る。

※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

評価結果	風しん抗体価検査を希望する者に対し、適切に検査実施することで、風しんへの感染予防を支援した。

保014	項　目　名	市立病院事業会計へ繰出(重点支援地方交付金)

主要な施策	市立病院事業会計へ繰出	ページ	39

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 保健医療課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	他会計繰出
目	市立病院事業会計へ繰出

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	96,300
予算流・充用額	0
最終予算額	96,300
本年度決算額	96,300

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	96,300
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		96,300

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】医事薬事係 0857-30-8531

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
地域医療を担う市立病院に対し、国の令和７年度補正による重点支援地方交付金を活用し、追加支援を行った。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
物価高騰及び人件費の増大等の影響を受け、経営状況の厳しい市立病院を支援することで、安定した医療提供体制の維持を図った。

【今後の課題・方向性】
令和８年度の診療報酬改定はあったものの、長引く物価高騰や中東情勢による石油由来の医薬材料等の価格上昇により今後も厳しい経営環境が続くことが懸念される。

評価結果	二次救急医療を担い、地域医療を支える市立病院に財政支援を行い、安定した医療提供体制を維持することができた。

保015	項　目　名	施設管理費

主要な施策	施設管理費	ページ	37

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

（単位:千円）

当初予算額	61,394
補正予算額	2,048
予算流・充用額	0
最終予算額	63,442
本年度決算額	63,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,360
	地方債	1,000
	その他	11,619
	一般財源	48,021
計		63,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	324
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,963
諸収入	8,332
その他	0

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-30-8583

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P143(保009)

【事業の概要】
市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、用瀬・佐治・気高・鹿野地域のそれぞれと、国府地域と一部鳥取地域の市民を対象に保健センターを設置している。

【事業の成果】
各保健センターの適切な維持管理により、保健事業のスムーズな運営を図った。

令和５年度　69,310千円
令和６年度　125,273千円
令和７年度　63,000千円

【今後の課題・方向性】
今後も市民の利用状況を見ながら、保健事業を実施するにふさわしい環境を維持できるよう管理に努めるとともに、コスト削減を図る。

※その他財源の使用料は、施設使用料
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金
※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金

（参考）

前年度決算額	125,273

評価結果	ファシリティマネジメントの観点から施設の利活用について検討しつつ、引き続き適切な維持管理に努める。

保016	項　目　名	健康診査費

主要な施策	健康増進事業費	ページ	37

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

（単位:千円）

当初予算額	446,819
補正予算額	10,085
予算流・充用額	0
最終予算額	456,904
本年度決算額	450,403

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	11,106
	地方債	0
	その他	58,112
	一般財源	381,185
計		450,403

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	57,043
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	1,055
繰入金	0
諸収入	14
その他	0

事業の概要

【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P143(保010)

【事業の概要】
がん検診、健康診査等の受診により健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療を図る。

【事業の成果】
がん検診受診率（69歳以下）※国基準、子宮・乳は２年に１回の受診率

	【胃】	【肺】	【大腸】	【子宮】	【乳】
令和５年度	33.0%	32.5%	34.7%	70.1%	58.6%
令和６年度	33.9%	31.2%	33.8%	67.6%	54.9%
令和７年度	33.5%	30.2%	32.9%	65.1%	53.0%

健康診査等受診者数

	【健康診査】	【高齢者健診】	【肝炎ウイルス】
令和５年度	295人	6,162人	1,139人
令和６年度	309人	6,472人	1,049人
令和７年度	326人	6,720人	981人

【今後の課題・方向性】
受診勧奨や受診しやすい環境整備、企業等と連携したがん検診等の普及啓発を行うことで受診率向上を図る。

※その他財源の負担金は、後期高齢者健康診査負担金
※その他財源の寄付金は、衛生費寄附金
※その他財源の諸収入は、各種健診一部自己負担金

（参考）

前年度決算額	442,445

評価結果	がんは本市の死亡原因の第１位であり、様々な機会を捉え、受診啓発に努めることで、早期発見・早期治療につなげることが重要である。

保017	項　目　名	健康教育・健康相談・訪問指導事業費

主要な施策	健康増進事業費	ページ	37

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

（単位:千円）

当初予算額	9,175
補正予算額	287
予算流・充用額	0
最終予算額	9,462
本年度決算額	9,298

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	982
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,316
計		9,298

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,497

事業の概要

【問合せ先】地域保健第二係 0857-30-8585

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P144(保011)

【事業の概要】
健康教育・健康相談・訪問指導を実施し、適切な指導や支援を行うことにより、生活習慣病及び介護を要する状態になることを予防し、健康づくりを支援する。

【事業の成果】
健康教育・健康相談・訪問指導を実施
［教育］健康に関する知識の普及・啓発
成人保健：228回　延べ2,382名
学校保健： 69回　延べ2,172名
［相談］個別相談による住民の健康不安の解消、健康づくりへの助言
成人保健：252回　延べ5,505名
［訪問］看護師・保健師・栄養士の家庭訪問による支援　延べ418名

	決算額	健康教育	健康相談	訪問指導
令和５年度	11,380千円	386回	259回	555人
令和６年度	9,497千円	354回	295回	594人
令和７年度	9,298千円	297回	252回	418人

【今後の課題・方向性】
自らの健康状態を認識して生活習慣を振り返る動機づけとなるよう、保健指導、健康教育・相談を実施する。また、他事業と連携することで様々な機会を捉えたアプローチを検討する。

評価結果	糖尿病等の生活習慣病は、死亡や要介護状態の主な原因の１つとなるなど、本市においてもその対策が必要である。学齢期の子ども、保護者、働く世代へのアプローチの強化をより一層図ることができた。

保018	項　目　名	食育推進事業費

主要な施策	食育活動等推進事業費	ページ	37

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

（単位:千円）

当初予算額	2,774
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,774
本年度決算額	2,646

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,646
計		2,646

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,405

事業の概要

【問合せ先】食育推進係 0857-30-8582

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P144(保012)

【事業の概要】
健康づくりの推進につなげるため、生活習慣病予防に最も重要である食生活の改善を広く普及する。また、地域の企業・スーパーマーケット等の食品関連事業者等と誰もが自然に健康になれる環境づくりを推進する。

【事業の成果】
・食育推進員の養成と地区活動支援
・商業施設やスーパーマーケットと連携した食環境づくりの取組

	決算額	養成講座修了者数	地区伝達講習会
令和５年度	3,428千円	12人	131回
令和６年度	2,405千円	20人	168回
令和７年度	2,646千円	11人	193回

【今後の課題・方向性】
引き続き地区組織、関係機関等と連携し、食生活や健康について関心の薄い層も含めた正しい知識の普及啓発、食環境づくりを推進する。

評価結果	商業施設やスーパーマーケットと連携し、市民の健康づくりにつながる取組を実施することができた。

保019	項　目　名	健康づくり計画策定費

主要な施策	健康づくり計画策定費	ページ	37

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

（単位:千円）

当初予算額	1,649
補正予算額	△ 452
予算流・充用額	0
最終予算額	1,197
本年度決算額	795

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	795
計		795

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,543

事業の概要

【問合せ先】地域保健第一係 0857-30-8581

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P145(保013)

【事業の概要】
第４期鳥取市健康づくり計画は健康増進法に基づき策定する市町村健康増進計画として策定しており、令和３年度～令和７年度の５か年計画である。今期計画の評価や健康課題を分析し、次期計画策定に向けて取り組むものである。

【事業の成果】
健康づくりを語る会を３回実施し、現状及び課題の整理、今後の取組について協議した。
第５期鳥取市健康づくり計画・第４次鳥取市食育推進計画・第３期いのちを支える鳥取市自死対策推進計画を統合した「とっとり市民健康プラン2026」（計画期間：令和８年度～令和12年度）を策定した。

令和６年度　1,543千円
令和７年度　795千円

【今後の課題・方向性】
第５期鳥取市健康づくり計画では、これまでの生活習慣病の発症と重症化予防の取組に加え、新たに健康づくりを支える社会環境の整備、ライフコースアプローチを踏まえた健康づくりの取組を推進する。

評価結果	本市のこころとからだの健康づくりの指針として、３計画を統合した「とっとり市民健康プラン2026」を策定した。今後さらなる市民の健康づくりの推進を図る。

保020	項　目　名	ふしめ歯科健診事業費

主要な施策	成人歯科保健事業費	ページ	37

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 健康づくり推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

（単位:千円）

当初予算額	672
補正予算額	506
予算流・充用額	0
最終予算額	1,178
本年度決算額	1,074

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	465
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	609
計		1,074

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	588

事業の概要

【問合せ先】地域保健第一係 0857-30-8581

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P145(保014)

【事業の概要】
歯・口腔の健康の保持・増進を図るため、20、30、40、50、60、70歳を対象に健康増進法に基づく歯周病検診を実施。

【事業の成果】
委託先：一般社団法人鳥取県東部歯科医師会

	決算額	受診者数
令和５年度	620千円	259人
令和６年度	588千円	253人
令和７年度	1,074千円	473人

【今後の課題・方向性】
引き続き検診受診啓発を行い、歯周病検診受診者の増加を図る。

評価結果	令和７年度より対象者に20、30歳を追加したこともあり、受診者が増加した。今後も歯周病検診を実施し、歯・口腔の健康の保持・増進を図っていく。

保021	項　目　名	野良猫不妊・去勢手術費補助金

主要な施策	動物愛護事業費	ページ	38

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 生活安全課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　予防費

（単位:千円）

当初予算額	1,600
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,600
本年度決算額	1,570

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	926
	一般財源	644
計		1,570

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	926
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,628

事業の概要

【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P146(保015)

【事業の概要】
動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づき、猫の収容・引取り数の削減などを目標として取り組んでいる。猫による環境悪化の苦情及び負傷により保護した所有者のいない猫の死亡数の減少に向け、みだりな繁殖・増加を抑制する対策が必要となっている。
その対策の１つとして、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に要した費用を補助することで、不妊去勢手術の取組を促進させる。

【事業の成果】
猫の不妊去勢手術に要した費用を補助。
令和５年度　1,031千円　117頭
令和６年度　1,628千円　130頭
令和７年度　1,570千円　131頭

【今後の課題・方向性】
本事業と地域猫活動等支援事業を併せて実施することで、飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、地域の生活環境の保全を図り、やむを得ず殺処分される猫を減らしていく。

※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税

評価結果	動物の愛護及び管理に関する法律及び鳥取県動物愛護管理推進計画に基づく、猫のみだりな繁殖・増加を抑制する対策として、不妊去勢手術に要した費用を補助することで、飼い主のいない猫の繁殖の抑制につながった。

保022	項　目　名	動物愛護管理推進事業費

主要な施策	動物愛護事業費	ページ	38

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 生活安全課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　予防費

（単位:千円）

当初予算額	15,251
補正予算額	310
予算流・充用額	0
最終予算額	15,561
本年度決算額	13,421

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,148
	一般財源	8,273
計		13,421

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	363
財産収入	0
寄付金	550
繰入金	0
諸収入	4,235
その他	0

（参考）

前年度決算額	14,443

事業の概要

【問合せ先】動物愛護係 0857-30-8551

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P146(保016)

【事業の概要】
命を大切にし、動物と共生する社会を実現するため、動物の適正飼養を推進するとともに、保護収容動物の返還・譲渡を推進する。

【事業の成果】
返還・譲渡の推進　→　返還：16件　譲渡：35件

令和５年度　12,119千円
令和６年度　14,443千円
令和７年度　13,421千円

【今後の課題・方向性】
動物への関心を高めていただく機会として、動物診療棟（旧たなか動物病院）、リファーレンいなばエコフェスタ内で譲渡会を実施した。来年度以降も引き続き、譲渡の推進に向けて譲渡会を開催する予定である。

※その他財源の手数料は、動物取扱業登録手数料等
※その他財源の寄付金は、動物愛護行政に対する支援
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

評価結果	令和７年度の返還・譲渡率は前年度の73.3%から67.2%と減少したものの、定期的に譲渡会を開催する等新たな飼い主との出会いの場を提供する取組自体は進んでいる。今後も人と動物の調和のとれた共生社会の実現を目指した様々な施策を推進していく。

保023	項　目　名	食品衛生指導事業費

主要な施策	食品衛生指導事業費	ページ	38

所　属　名
健康こども部鳥取市保健所 生活安全課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　保健衛生費
目　予防費

（単位:千円）

当初予算額	12,351
補正予算額	2,074
予算流・充用額	0
最終予算額	14,425
本年度決算額	11,083

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	10,549
	一般財源	534
計		11,083

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	10,452
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	97
その他	0

（参考）

前年度決算額	12,255

事業の概要

【問合せ先】食品衛生係 0857-30-8552

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P147(保017)

【事業の概要】
食品営業施設の許可・監視指導、食品検査を行うとともに、食品衛生の普及啓発等を行い、食の安全を確保する。

【事業の成果】
食品衛生法に基づき鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画を毎年度策定するとともに、計画に沿った監視等を実施。
・重点監視施設に対する監視指導の実施　→　283回
・食品の安全性を確認するための検査の実施　→　117検体
・ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の導入支援　→　新規許可時等に併せて適宜実施

令和５年度　6,842千円
令和６年度　12,255千円
令和７年度　11,083千円

【今後の課題・方向性】
鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に沿って、計画的かつ効果的な監視指導を実施し、衛生管理の向上に努め、住民の食の安全を確保する。

※その他財源の手数料は、食品営業許可等手数料及び調理師免許交付等手数料
※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金

評価結果	鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に基づき、施設の設置及び申請手続きの指導や、ＨＡＣＣＰに沿った衛生管理の適正な指導、流通食品の安全性の検証などにより、食の安全性の確保につながった。

経001	項　目　名	シルバー人材センター運営補助金

主要な施策	シルバー人材センター助成費等	ページ	33

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

（単位：千円）

当初予算額	22,780
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	22,780
本年度決算額	20,780

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20,780
計		20,780

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	21,357

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P148(経001)

【事業の概要】
高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う「公益社団法人鳥取市シルバー人材センター」の運営を支援し、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいづくりを図る。

【事業の成果】

	[会員数]	[就業率]	[受託・派遣事業総実績]
令和５年度	734人	87.3%	305,185千円
令和６年度	737人	89.3%	315,425千円
令和７年度	716人	89.0%	324,825千円

【今後の課題・方向性】
（公社）鳥取市シルバー人材センターは、就業による高齢者の積極的な社会参加と生きがいづくりを創出し、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であり、地元企業の人材不足解消に向けても、引き続き支援を行っていく必要がある。

評価結果	就業による高齢者の積極的な社会参加と生きがいづくりを創出し、活力ある高齢社会と地元企業の人材不足解消に貢献している。

経002	項　目　名	学校給食計画栽培支援事業費

主要な施策	地産地消推進事業費	ページ	19

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	270
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	270
本年度決算額	173

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	47
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	126
計		173

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	167

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P148(経002)

【事業の概要】
鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、栽培及び出荷経費を助成することにより、児童・生徒に安全な農産物を提供するとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。

【事業の成果】
学校給食用計画栽培支援補助金の交付
・補助対象者：営農集団
・補助対象事業：生産履歴記帳事務（生産農家１戸当たり3,000円）、計画栽培農産物の出荷（出荷量10kg当たり15円）

	〔記帳戸数〕	〔出荷量〕
令和５年度	49戸	3,834箱
令和６年度	40戸	3,129箱
令和７年度	41戸	3,321箱

【今後の課題・方向性】
現行制度では、目的とする学校給食における地産地消率の向上という課題解決は困難であり、本事業を一旦廃止し、改めて学校給食の地産地消率の向上に向けた、より実効性の高い施策の構築に向けて、関係者と連携して検討していく。

評価結果	児童・生徒に安全な農作物を提供するとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図った。現行制度では、事業効果の面で課題があり、本事業を一旦廃止し、改めて学校給食の地産地消率の向上に向けたより実効性の高い施策の構築に向けて、関係者と連携して見直しを進める。

経003	項　目　名	商店街にぎわい形成促進事業費

主要な施策	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	6,400
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	6,400
本年度決算額	5,572

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,572
	一般財源	0
計		5,572

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,572
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【１１次総の施策体系】2402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P149(経003)

【事業の概要】
商店街の販売促進活動や異業種交流等及び来街者の利便性の向上等に向けた環境整備に係る経費を支援することにより、中心市街地の賑わい創出、産業振興を図る。

【事業の成果】

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
[活動支援事業]	６件	９件	10件
[環境整備事業]	０件	０件	１件

【今後の課題・方向性】
中心市街地の活性化を図る取組を支援していく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

（参考）

前年度決算額	4,635

評価結果	商店街振興組合等に対して11件の補助を行い、賑わい創出による中心市街地の活性化を図ることができた。

経004	項　目　名	大型空き店舗対策事業費

主要な施策	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	1,500
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,500
本年度決算額	1,500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,500
	一般財源	0
計		1,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,500
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【１１次総の施策体系】2402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。
（１）商店街テナントマッチング事業
対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を中心市街地活性化協議会へ委託。
（２）大型空き店舗入居促進補助金
上記１の事業により、当該物件（50坪以上）への入居が内定した事業者等に対し、活用に要する経費の一部を補助。
・補助対象経費：賃借料、店舗改修費、広告宣伝費など
・補助率：3/4（限度額：3,000千円）

【事業の成果】
[商店街テナントマッチング事業]
・空き店舗数（年度末時点）
令和５年度　72店舗　　令和６年度　70店舗　　令和７年度　64店舗
[大型空き店舗入居促進補助金]
令和５年度　3,000千円　１件
令和６年度　3,000千円　１件
令和７年度　0円　０件

【今後の課題・方向性】
事業効果をより高めるため、制度の周知を図っていく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

（参考）

前年度決算額	4,500

評価結果	空き店舗の中でも特に市の中心市街地に集積する大型空き店舗は、まちの景観・イメージを損なうため、空き店舗の解消は喫緊の課題である。引き続き出店意欲のある事業者に対して支援を継続して行いたい。

経005	項　目　名	中心市街地活性化推進事業補助金

主要な施策	中心市街地活性化推進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	8,110
補正予算額	△ 6,057
予算流・充用額	0
最終予算額	2,053
本年度決算額	1,397

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	26
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,371
計		1,397

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	769

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【１１次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P149(経004)

【事業の概要】
（１）商業振興補助金（中心市街地活性化推進事業：調査・設計事業）
事業実施のための調査、設計書等の作成に要する経費の一部を補助する。
（補助率2/3、限度額200万円）
（２）まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金
商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部を補助する。（補助率2/3、限度額600万円）

【事業の成果】
（１）商業振興補助金（中心市街地活性化推進事業：調査・設計事業）
令和５年度　　0円（活動支援事業０件）
令和６年度　　0円（活動支援事業０件）
令和７年度　1,344千円（活動支援事業１件）※旧吉田医院・旧吉田璋也家住宅主屋調査設計事業

（２）まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金
令和５年度　663千円（活動支援事業１件）
令和６年度　769千円（活動支援事業２件）
令和７年度　53千円（活動支援事業１件）

【今後の課題・方向性】
事業効果をより高めるため、制度の周知を図っていく。

評価結果	商店街振興組合等が行う地域課題解決につながる事業に対して支援を行い、中心市街地における商業活性化や賑わい創出及び商業振興を図ることができた。

経006	項　目　名	スマートエネルギータウン構想推進事業費

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	717,228
補正予算額	△ 31,474
予算流・充用額	0
最終予算額	685,754
本年度決算額	338,956

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	275,928
	地方債	0
	その他	10,169
	一般財源	52,859
計		338,956

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	10,169
その他	0

（参考）

前年度決算額	156,376

事業の概要

【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P150(経005)

【事業の概要】
環境省脱炭素先行地域づくり事業の取組により、若葉台エリアと佐治町で再エネ設備や関連技術・サービスの導入を図り、地域や住民に裨益する再エネの最大限導入により、地方創生の発展と持続可能なまちづくりを進める。

【事業の成果】
〇脱炭素先行地域づくり事業
・家庭領域におけるＶＰＰ事業システム構築を実施
・株式会社スマートエネルギーとっとりの家庭用ＰＰＡ（30件）、高効率給湯機（４件）
・公立鳥取環境大学において太陽光発電設備設置（21.21kW）、高効率換気空調設備整備、高効率照明機器整備を実施
・戸建住宅断熱改修補助（３件）　・ＥＶ充放電設備補助（１件）
・若葉台産業用工場にＰＶ導入（171.36kW）、蓄電池と充放電設備を設置
・佐治川小水力発電事業性評価調査を実施
〇地域おこし協力隊（Ｗｅｂ３技術による関係人口創出）　１名配置

令和５年度　60,144千円（翌年度繰越額　41,272千円）
令和６年度　156,376千円（翌年度繰越額　93,106千円）
令和７年度　338,956千円（翌年度繰越額　330,736千円）

【今後の課題・方向性】
株式会社スマートエネルギーとっとりと連携し、脱炭素先行地域内の家庭や、事業所に再エネ発電設備導入を促進することにより再エネの地産地消を推進し、地域脱炭素の実現、地域内資金循環の促進、雇用の創造及び自立的・持続的なまちを目指す。

※その他財源の諸収入は、新エネルギー財団補助金ほか

評価結果	脱炭素先行地域づくり事業に取り組むことで、「鳥取市スマートエネルギータウン構想」で目指すエネルギーの地産地消の推進につながった。

経007	項　目　名	自然資本産業誘致･振興事業費

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済･雇用戦略課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	40,040
予算流･充用額	0
最終予算額	40,040
本年度決算額	40,039

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	24,269
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	15,770
計		40,039

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正予算 P24(経001)

【事業の概要】
・気高町日光をモデル地区とした事業可能性調査（生態系調査、社会文化調査等）の実施
・自然資本を生かした起業家育成プログラムの仕組みづくり

【事業の成果】
・産官学金の関係者10者で構成する「鳥取市自然資本産業創造協議会」の設立
・研究機関と連携した、気高町日光地区の環境生態系調査及び社会文化調査の実施
・民間企業を対象とした自然資本に関するモニターツアーの実施　２回
・起業支援プログラム実施に向けた関係者研修会の実施　５回
　令和７年度　40,039千円

【今後の課題・方向性】
　令和７年度は秋冬期の調査を実施し、生態系の保全・育成に向けた基礎データの収集を行った。今後は、通年でのモニタリング調査や地域特性を生かしたツアーの実施、起業支援プログラムの実施等を通じて、自然資本を活用した地域の価値向上や新規事業の創出を図る。

評価結果	令和７年度は、生態系の保全に向けた環境基礎データを収集するとともに、起業支援プログラムの事前研修を実施した。今後の通年調査やエコツーリムズツアーの造成、起業支援プログラム等につながる基盤を整え、持続可能なまちづくりに貢献した。

経008	項　目　名	国際経済交流推進事業費

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済･雇用戦略課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	14,828
補正予算額	△ 464
予算流･充用額	0
最終予算額	14,364
本年度決算額	13,689

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	13,689
計		13,689

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	12,445

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P150(経006)

【事業の概要】
　貿易相談や海外企業とのマッチング支援、留学生インターンシップ事業等を行う「環日本海経済交流センター」を運営し、地元企業の海外進出及び国際競争力の強化を図る。

【事業の成果】
・貿易相談や海外企業とのマッチング支援としての相談件数　　275件
　企業訪問　　８件
　翻訳・通訳業務　112件
・外国人留学生等インターンシップ実施件数　１件
（参加留学生）
　令和５年度　１名　　令和６年度　２名　　令和７年度　１名
・国際経済交流のための「茶話会」　10月31日開催
　参加人数24名（内参加留学生５名、外国人就労者２名）
・ハノイ市訪問事業
　鳥取市訪問団がハノイ市を訪問し、農業分野での連携などに関する意見交換を実施。
・インバウンドセミナー（台湾）　３月17日開催

【今後の課題・方向性】
　「環日本海経済交流センター」の運営については、「環日本海」にとらわれず、ベトナム国ハノイ市との交流など経済交流事業を推進するとともに、地域の中小企業の海外展開を積極的に支援する。また、海外販路拡大に向け、鳥取市観光コンベンション協会と連携したＥＣ関連のサポート事業を実施。

評価結果	積極的な渉外を行うため、スタッフの育成も踏まえたマッチング事業の充実に取り組んだ。また、留学生の地域就労については、マッチング可能となった案件ごとにインターンシップを行った。今後も、市内及び圏域の事業者のニーズを踏まえて、効果的な支援事業を検討していく。

経009	項　目　名	SDGs未来都市推進事業費

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	27,133
補正予算額	△ 7,806
予算流・充用額	0
最終予算額	19,327
本年度決算額	16,871

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	8,330
	地方債	0
	その他	2,600
	一般財源	5,941
計		16,871

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	2,600
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	12,924

事業の概要

【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288

【１１次総の施策体系】2101、2102、2103、2104、2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P151(経008)

【事業の概要】
（環境）脱炭素先行地域事業と連携し、再生可能エネルギーの普及活動を推進する。
（経済）再生可能エネルギーを活用した次世代農業の育成を推進する。
（社会）県外者と地域の継続的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。

【事業の成果】
・太陽光発電パネルガラスのリサイクル材の活用を行っている企業に経費の一部を支援　１件
・地域資源を活用し地域活性化を図る団体にプロジェクト経費の一部を支援　２件
・再エネ100%の電力を利用したスマート農業の事前調査に係る経費の一部を支援　１件

令和５年度　15,272千円
令和６年度　12,924千円
令和７年度　16,871千円

【今後の課題・方向性】
「エネルギーの地産地消」「企業による農業参入の推進」「関係人口の創出」に取り組む企業・団体の支援を行い、ＳＤＧｓ未来都市計画の目標達成に向けて引き続き取り組んでいく。

※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金

評価結果	太陽光発電パネルガラスのリサイクル材を活用する企業や、地域資源を活用した地域活性化に取り組む団体に各種支援を行った。さらに、再エネ100%の電力を利用したスマート農業の事前調査を支援するなど、ＳＤＧｓ未来都市計画の推進に貢献した。

経010	項　目　名	雇用促進協議会支援事業費

主要な施策	雇用対策事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	1,238
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,238
本年度決算額	1,092

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,092
計		1,092

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,140

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284

【１１次総の施策体系】1202、2101、2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P152(経009)

【事業の概要】
若者の地元就職の促進や雇用の安定を図るため、雇用創造・雇用促進に関係する機関や団体で構成する「鳥取市雇用促進協議会」が実施する事業を支援する。

【事業の成果】
・高校生の企業説明会　（参加者143人：３校、参加企業17社）
・地元企業と高校進路指導担当者との就職情報交換会　（参加企業10社、参加高校９校）
・人材確保・定着セミナーの開催　（参加者９社９人）
・地元企業早期ブランディング事業　（高等学校４校625人、地元企業36社）
・大学生向け若者定着ワークショップ　（参加者11人）

令和５年度　902千円
令和６年度 1,140千円
令和７年度 1,092千円

【今後の課題・方向性】
労働需給の均衡に関する諸課題の解決に向けて、若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上に向けた取組に加え、引き続き人手不足分野における人材確保の取組を進めていく。

評価結果	地元企業を知る機会を高校生に提供し、就職先としての関心を高めるきっかけとなっている。

経011	項　目　名	障がい者雇用奨励金

主要な施策	雇用対策事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	180
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	180
本年度決算額	45

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	45
計		45

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	45

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P152(経010)

【事業の概要】
国が実施する「障がい者トライアル雇用助成金」の支給決定を受けた「法定雇用率」未達成の市内事業者を奨励することにより、障がい者の雇用機会の拡大及び定着を図る。
・支給額：月額15千円×最長６か月/人
・対象者：国が実施する「障がい者トライアル雇用助成金」の支給決定を受けた「法定雇用率」未達成の市内事業者。

【事業の成果】
令和５年度　１件　45千円
令和６年度　１件　45千円
令和７年度　１件　45千円

【今後の課題・方向性】
「障害者の雇用の促進等に関する法律」で民間企業に義務付けられている障がい者の法定雇用率が令和８年７月に2.7%に引き上げられており、引き続き雇用率向上に向けた取組が必要である。

評価結果	法定雇用率達成のため、本助成金に留まらず、障がい者雇用促進に向けた取組が求められる。

経012	項　目　名	人材確保推進事業費

主要な施策	雇用対策事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	1,199
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,199
本年度決算額	1,046

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,046
計		1,046

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	754

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P153(経011)

【事業の概要】
市内企業のＰＲや、平成31年１月に締結した雇用対策協定に基づき、ハローワーク鳥取と連携して実施する取組により、市内企業が求める人材の確保を推進し、地域経済の活性化を図る。

【事業の成果】
市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図った。
（１）地元企業人材確保助成金　　２件
（２）奨学金返済支援事業補助金　５件
（３）雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取との連携事業：障がい者就職面接会、介護就職デイ、高齢者就職相談会、マザーズコーナー就職セミナー

令和５年度　　851千円
令和６年度　　754千円
令和７年度　1,046千円

【今後の課題・方向性】
県やふるさと鳥取県定住機構等、関係団体と緊密に連携し、学生やＵＪＩターン者に対し効果的に地元企業の魅力を発信することで、市内企業の人材確保を推進するとともに、鳥取労働局及びハローワーク鳥取と締結した雇用対策協定に基づき、市内での人材の掘り起こしやマッチング支援を推進する。

評価結果	人材不足が顕著となっている状況において、鳥取労働局と締結している「雇用対策協定」に基づいた様々な取組は、企業の人材確保の一助となっている。

経013	項　目　名	人材確保推進事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	雇用対策事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済･雇用戦略課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,400
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	1,400
本年度決算額	1,400

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	1,400
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		1,400

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P153(経012)

【事業の概要】
リモートワーカー等外部人材の活用によって地元企業の生産性向上と人材確保を支援する。また、今後生産年齢人口が減少し続ける中で、育児・介護等で仕事を離れた方など多様な人材の活躍や場所にこだわらない多様な働き方支援を行う。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
（１）市内事業者が鳥取県及び本市男女共同参画課のデジタル人材育成事業を通じて養成された地元人材を活用するために要する経費等の一部を助成する。
令和５年度　２件　　令和６年度　２件　　令和７年度　３件
（２）市内企業向けリモートワーカー活用セミナーを開催
令和５年度　35人　　令和６年度　36人　　令和７年度　38人

【今後の課題・方向性】
生産年齢人口の減少が続く中、人材不足に悩む市内企業に対し、リモートワーカー活用セミナーの参加促進と補助金の活用を促すことで、外部人材の積極的な活用による人材確保を推進する。

評価結果	市内企業の人材確保と多様な人材の活躍につながった。

経014	項　目　名	働き方改革推進事業費

主要な施策	働き方改革推進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済･雇用戦略課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,080
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	1,080
本年度決算額	1,079

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,079
計		1,079

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	694

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P154(経013)

【事業の概要】
働き方・キャリア支援員による企業訪問などを通じ、企業の実態と課題に基づく助言を行うとともに、中小企業の生産性向上のため、ＡＩ活用セミナーを開催。

【事業の成果】
（１）働き方・キャリア支援員による企業への訪問（訪問73社）
（２）企業向けＡＩ活用セミナー（52社81名/３回）

令和５年度　214千円
令和６年度　694千円
令和７年度1,079千円

【今後の課題・方向性】
労働力人口の減少に伴い従業員の確保がますます困難となる中、ＡＩの活用、ＤＸの推進は、企業の生産性向上に不可欠である。今後もその効果をさらに波及させていく必要がある。

評価結果	地元企業の生産性向上や業務効率化を通じて働き方改革につながった。

経015	項　目　名	働き方改革推進事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	働き方改革推進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,660
補正予算額	2,657
予算流・充用額	0
最終予算額	4,317
本年度決算額	1,495

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,495
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		1,495

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P154(経014)
１月臨時 P 15(経002)

【事業の概要】
中小企業の誰もが働きやすい職場づくりの推進を図るために、働き方改革セミナーを開催するとともに、従業員の育成に取り組む中小企業における、研修等の開催や受講に係る経費の助成を行った。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
（１）中小企業人材育成補助金（42件）
（２）働き方改革セミナー（39社53人/２回）

（翌年度繰越額2,657千円）

【今後の課題・方向性】
地元企業の生産性の向上や人材確保につなげるため、企業における従業員のリスキリング等人材育成の支援と、市内企業の働きやすい・働きがいのある職場環境の整備を促進する。

評価結果	従業員のスキルアップやリスキリング等を支援し、地元企業の生産性向上に貢献した。

経016	項　目　名	かみんぐさじ管理事業費

主要な施策	伝統産業等支援事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	16,142
補正予算額	1,511
予算流・充用額	0
最終予算額	17,653
本年度決算額	17,533

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	977
	地方債	6,200
	その他	10
	一般財源	10,346
計		17,533

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	10
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,645

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【１１次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P155(経016)

【事業の概要】
鳥取市佐治町和紙生産伝習施設「かみんぐさじ」の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な伝統産業の維持・発展を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫

・令和７年度指定管理料	8,290千円
・賃金水準及び物価指数の増加に伴う指定管理料増額分	628千円
・敷地借り上げ料	467千円
・除雪委託費	175千円
・紙漉き工場内ＬＥＤ電球取替	198千円
・キュービクル塗装	413千円
・駐車場外灯撤去	48千円
・井戸ポンプ修繕	1,078千円
・エアコン設置	6,236千円

令和５年度　6,710千円
令和６年度　8,645千円
令和７年度　17,533千円

【今後の課題・方向性】
引き続き伝統産業の維持、発展を目指した施設運営を図る。

※その他財源の使用料は、駐車場使用料

評価結果	地域の伝統産業である因州和紙の振興を図ることができた。

経017	項　目　名	あおや和紙工房管理事業費

主要な施策	伝統産業等支援事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	22,641
補正予算額	△ 841
予算流・充用額	0
最終予算額	21,800
本年度決算額	21,799

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,301
	地方債	2,100
	その他	18
	一般財源	17,380
計		21,799

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	18
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	20,612

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【１１次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P156(経017)
12月補正 P 27(経002)

【事業の概要】
伝統工芸体験施設「あおや和紙工房」の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な伝統産業の維持・発展を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
・令和７年度指定管理料　16,997千円
・あおや和紙工房企画展　3,000千円
・非常用照明器具取替　198千円
・冷蔵庫・製氷機購入　440千円
・賃金水準及び物価指数の増加に伴う指定管理料増額分　1,164千円

令和５年度　19,637千円
令和６年度　20,612千円
令和７年度　21,799千円

【今後の課題・方向性】
引き続き伝統産業の維持、発展を目指した施設運営を図る。

※その他財源の使用料は、電柱土地使用料、駐車場使用料

評価結果	地域の伝統産業である因州和紙の振興を図ることができた。

経018	項　目　名	ふるさと起業家支援プロジェクト事業費

主要な施策	新規創業支援事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	2,542
補正予算額	△ 42
予算流・充用額	0
最終予算額	2,500
本年度決算額	2,366

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,366
計		2,366

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,175

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P156(経018)
９月補正 P 26(経001)

【事業の概要】
本市の起業家に対して、ふるさと納税制度を活用し、資金調達の機会を提供するクラウドファンディング型の支援事業を実施することで、起業支援を促すとともに、地域外からの資金調達により、地域経済の好循環の拡大を図る。また、商工会議所、商工会等の支援機関の伴走支援を受ける起業者について、起業時の経済負担を抑え、安定的な事業経営につなげるため、起業初期に必要となる経費の一部を支援する。

【事業の成果】
・ふるさと起業家支援プロジェクト補助金　応募者がいなかったため実績なし
・伴走型スタートアップ支援補助金　補助金交付　26件

【今後の課題・方向性】
本市における新たな起業・創業に対して支援することは、地域経済の活性化や雇用促進につながるものであり、今後も創業時に係る経費について支援を行っていく。補助金制度については起業家の掘り起こしと申請につなげるため経済団体等を通じて周知を図る。

評価結果	市内の新規創業者に対して起業創業にかかる費用を支援し、起業創業による地域経済の発展に寄与することができた。

経019	項　目　名	物産振興体制強化事業費

主要な施策	物産振興事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	21,772
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	21,772
本年度決算額	21,772

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	10,886
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,886
計		21,772

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	25,864

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P157(経020)

【事業の概要】
本市及び麒麟のまち圏域の事業者の販売促進及び販路拡大を図るため、特産品及び伝統工芸品等の広報及び販売を行う「鳥取ふるさと物産館（まちパル鳥取）」とインターネットショップ「とっとり市」の運営を行う観光コンベンション協会の物産部門を支援することにより、物産事業の振興を図る。

【事業の成果】
鳥取市観光コンベンション協会の物産振興事業への補助
（内容）

	＜補助金額＞	＜物産展＞	＜とっとり市売上件数/売上実績＞
令和５年度	8,790千円	15回出店	17,970件/ 86,813千円
令和６年度	25,864千円	11回出店	15,970件/ 77,906千円
令和７年度	21,772千円	12回出店	13,963件/ 90,142千円

※令和６年度よりインターネットショップ「とっとり市」の運営について鳥取市観光コンベンション協会に移管し、当該補助事業に追加している

・令和７年度より越境ＥＣ機能の追加を含むインターネットショップ「とっとり市」のサイトをリニューアルし、利用者の利便性やサイトの魅力向上を図るとともに、国内外に向けた各種販促に取り組んだ。
・物産館の内装リニューアルを実施するとともに、消費者に訴求力のあるキャラクターとコラボした商品企画の実施等により、物産館の来館者増加につなげた。

【今後の課題・方向性】
今後もリアル店舗、インターネットショップの効率的・効果的な企画運営を行うことで更なる物産振興、販路拡大を図る。

評価結果	店舗、インターネットショップの魅力を向上させるため、物産事業所及びとっとり市出店者登録数の増加に取り組んだ。今後も物産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図り、物産事業の振興と観光産業の発展を進めていく。

経020	項　目　名	物産振興体制強化事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	物産振興事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	22,654
補正予算額	39,600
予算流・充用額	0
最終予算額	62,254
本年度決算額	22,653

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	22,653
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		22,653

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P158(経021)

【事業の概要】
物価高騰により販売管理コストが増大し、影響を受けている物産事業者の支援を主な目的として、鳥取市公認インターネットショップ「とっとり市」でのキャンペーン業務を鳥取市観光コンベンション協会に委託する。令和７年度より越境ＥＣ機能等をもつ新サイトにリニューアルした「とっとり市」での新サイト開設に合わせた販路拡大キャンペーン実施し、圏域の物産事業者の販路拡大を支援する。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
業務委託先：一般社団法人鳥取市観光コンベンション協会
委託金額　：22,653千円
・サイトリニューアルキャンペーン
・とっとりおみやげキャンペーン、海外限定クーポンキャンペーン
・夏の贈り物・冬の贈り物キャンペーン
・食ブランド対象商品キャンペーン

（翌年度繰越額　39,600千円）

【今後の課題・方向性】
令和７年度よりサイトリニューアルした「とっとり市」を引続き支援し、圏域の特産品等の魅力発信や物産事業者の販路拡大に貢献する。

評価結果	キャンペーン等の実施により、本サイトへの注目度が高まり、本市の魅力ある商品の認知度上昇や物産事業者の売上増へ貢献できた。

経021	項　目　名	物価高騰対応生活応援クーポン事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	物産振興事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

(単位:千円)

当初予算額	0
補正予算額	519,444
予算流・充用額	0
最終予算額	519,444
本年度決算額	290,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	290,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		290,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１月臨時 P16(経004)

【事業の概要】
市内各種店舗で使用することのできるプレミアム付生活応援チケット発行事業に取り組むことで、市内事業者の経営を下支えするとともに、域内の消費意欲を高め、地域経済の活性化を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
・公式ホームページの作成・公開
・参加店舗募集の受付開始
・コールセンターの開設
・紙版チケット10万セット作成
・広報物等の製作

(翌年度繰越額　229,444千円)

【今後の課題・方向性】
市内事業者への支援を前提に、販売方法や販売セット数、プレミアム率など、市民に納得感のある方法での実施が必要である。今後は国の経済対策に呼応して実施を検討する。

評価結果	域内の消費意欲を高め、地域経済の活性化に貢献した。

経022	項　目　名	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出

主要な施策	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	ページ	43

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　他会計繰出
目　公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出

(単位:千円)

当初予算額	38,461
補正予算額	1,652
予算流・充用額	0
最終予算額	40,113
本年度決算額	40,113

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	617
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	39,496
計		40,113

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	15

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出

【事業の成果】
令和５年度　合計　29,565千円　基準内　0千円　基準外　29,565千円
令和６年度　合計　0円　基準内　0千円　基準外　0円
令和７年度　合計　40,113千円　基準内　30,786千円　基準外　9,327千円
（令和７年度基準内内訳：指導監督費12,751千円、建設改良費18,035千円、基準外内訳：公共下水道特別使用分担金8,665千円、重点支援地方交付金（指定管理料物価高騰増額分）617千円、その他45千円）

【今後の課題・方向性】
卸売市場の安定的な運営のため必要となる繰出を適正に実施していくことが必要。

評価結果	各種事業の実施に伴い必要となる繰出を適正に実施していく。

経023	項　目　名	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出（重点支援地方交付金）

主要な施策	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	ページ	43

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	他会計繰出
目	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出

（単位：千円）

当初予算額	20,000
補正予算額	△ 11,334
予算流・充用額	0
最終予算額	8,666
本年度決算額	8,666

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	8,666
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		8,666

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
鳥取市公設地方卸売市場に参画する事業者は、物価・エネルギー価格高騰に直面し、販管費が増加していることに加え、大口買受人の撤退などによる営業収入へ影響が継続している。さらに、再整備事業の進捗に伴い、新施設での営業に際し、自社での設備投資が不可欠な状況にある。
省エネルギー化に資する設備（自己使用のための太陽光発電）の整備経費を支援し、排気ガスによる汚染防止と温室効果ガス排出の削減、物価・燃油価格高騰の影響を受け難い業態への転換を促進し、卸売市場の経営の維持及び安定を図る。

【事業の成果】
・脱炭素化・省エネルギー化に資する設備整備経費の支援
補助対象者：協同組合鳥取総合食品卸売市場

【今後の課題・方向性】
協同組合鳥取総合食品卸売市場の太陽光発電設備の導入と併せて、再整備により、高効率設備の導入、照明のＬＥＤ化、フォークリフトの電動化等が果たされた。今後は、市場事業者の個々の従業員に節電に向けた意識醸成を図る。

評価結果	卸売市場の安定的な運営のため必要となる繰出を適正に実施していく。

経024	項　目　名	制度融資資金（新型コロナウイルス感染症対策）

主要な施策	中小企業金融対策費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位：千円）

当初予算額	6,748,101
補正予算額	△ 1,801,057
予算流・充用額	0
最終予算額	4,947,044
本年度決算額	4,947,044

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,947,044
	一般財源	0
計		4,947,044

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	4,947,044
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,027,559

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P158(経022)

【事業の概要】
新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が減少した事業者の資金繰りを支援するため、県との協調による制度融資の地域経済変動対策資金（令和元年度国際経済変動・新型コロナウイルス感染症関連）の貸付を行った金融機関に対し、協調割合に応じた資金を預託する。

【事業の成果】
預託額
令和５年度　9,777,144千円
令和６年度　8,027,559千円
令和７年度　4,947,044千円

【今後の課題・方向性】
融資残高に対し、協調割合に応じた資金を預託する。

※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入

評価結果	低利率の融資により、借入による事業者の負担を軽減することで、経営の維持安定に寄与した。

経025	項　目　名	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

主要な施策	中小企業金融対策費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

当初予算額	205,062
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	205,062
本年度決算額	168,071

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	84,035
	地方債	0
	その他	84,036
	一般財源	0
計		168,071

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	84,036
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	327,024

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P159(経023)

【事業の概要】
新型コロナウイルス感染症などの影響により売上高が減少した事業者の資金繰りを支援するため、地域経済変動対策資金の借入を行った事業者に対し、借入に伴う利子相当額を補助する。
※補助率：10/10、負担割合：県1/2、市1/2
・国費利子補助（３年間）対象の融資：国費利子補助終了後２年間補助
・国費利子補助対象外の融資：５年間補助

【事業の成果】

補助額	(利子補助件数)	(補助金額)
令和５年度	22件	264,467千円
令和６年度	19件	327,024千円
令和７年度	18件	168,071千円

【今後の課題・方向性】
今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、支援を検討する。

※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金

評価結果	借入金の利子相当額を補助することにより、借入による事業者の負担を軽減することで、経営の維持、安定に寄与した。

経026	項　目　名	各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)

主要な施策	中小企業金融対策費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位:千円)

当初予算額	34,070
補正予算額	170,428
予算流・充用額	0
最終予算額	204,498
本年度決算額	68,394

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	62,961
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,433
計		68,394

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P159(経024)
６月補正 P 24(経002)
12月補正 P 28(経003)
１月臨時 P 17(経005)

【事業の概要】
県が指定する経済変動事象により影響を受けた事業者の資金繰りを支援するため、地域経済変動対策資金の借入を行った事業者に対し、３年間、借入に伴う利子相当額の一部を補助する。
※補助率：2/3（県1/3、市1/3負担）

【事業の成果】

令和３年度燃油高騰対策枠	４件	126千円
令和４年度燃油及び原材料価格高騰・円安対策枠	36件	2,316千円
令和５年度エネルギー・原材料価格高騰枠	84件	7,823千円
令和６年度エネルギー・原材料価格高騰枠	29件	2,675千円
令和６年度為替相場急変動枠	161件	24,453千円
令和７年度為替相場急変動枠	227件	29,053千円
令和７年度アメリカ関税緊急対策枠	２件	540千円
令和７年度米国関税下経済環境対策枠	16件	438千円
合計	559件	

(翌年度繰越額　136,105千円)

【今後の課題・方向性】
借入後３年間の利子相当額の補助を継続する。
今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、支援を検討する。

評価結果	借入金の利子相当額の一部の補助により、借入による事業者の負担を軽減することで、経営の維持・安定に寄与した。

経027	項　目　名	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金(重点支援地方交付金)

主要な施策	中小企業金融対策費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 企業立地･支援課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	30,932
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	30,932
本年度決算額	30,932

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	30,932
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		30,932

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P160(経025)

【事業の概要】
新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が減少した事業者の資金繰りを支援するため、令和３年４月以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ事業者に無利子で貸し付けを行った金融機関に対し、貸付後５年間の利子0.7%相当の額を補助する。
※負担割合：県1/2、市1/2

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫　要件を満たす企業・金融機関に対する利子補助
（利子補助件数）　（補助金額）
12件　30,932千円

【今後の課題・方向性】
補助対象事業者については、利子相当額の補助を５年間継続する。
今後も、地域経済変動対策資金による対策枠に設定される経済変動事象等が発生した場合には、支援を検討する。

評価結果	借入金の利子相当額を補助することにより、借入による事業者の負担を軽減することで、経営の維持・安定に寄与した。

経028	項　目　名	企業誘致推進費

主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 企業立地･支援課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	77,685
補正予算額	△ 16,355
予算流･充用額	0
最終予算額	61,330
本年度決算額	59,526

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	5,843
	地方債	0
	その他	100
	一般財源	53,583
計		59,526

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	100
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	48,398

事業の概要

【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225

【１１次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P160(経026)
12月補正 P 28(経004)

【事業の概要】
税収増、雇用創出、関係交流人口拡大、移住定住促進につなげるため、市外企業の誘致活動や市内進出のための環境整備などを行う。

【事業の成果】
企業誘致数
令和５年度　７件
令和６年度　４件
令和７年度　７件

【今後の課題・方向性】
企業による国内投資が活発化している現状を踏まえ、引き続き、官民連携による誘致活動及び市内企業とのマッチングに取り組む。

※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金

評価結果	市外企業に対する誘致活動や、進出のための環境整備により、新たな市外企業の進出に寄与した。

経029	項　目　名	企業立地促進補助金

主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 企業立地･支援課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	183,872
補正予算額	66,917
予算流･充用額	0
最終予算額	250,789
本年度決算額	150,781

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	150,781
	一般財源	0
計		150,781

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	150,781
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	504,116

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【１１次総の施策体系】2102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P161(経027)
６月補正 P 25(経003)
９月補正 P 27(経003)

【事業の概要】
市外企業の進出や市内企業の事業拡大・生産性向上などの取組を促進するため、設備投資に要する経費の一部を補助する。

【事業の成果】
（１）鳥取市企業立地促進補助金（雇用増メニュー・付加価値増）　３社　145,664千円
（２）鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金　４社　2,960千円
（３）オフィス移転・新設支援事業補助金　２社　2,157千円

【今後の課題・方向性】
地域産業の活性化を図るため、市外企業の進出や市内企業の事業拡大・生産性向上を促進する。

※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金

評価結果	市外企業の進出や市内企業の事業拡大などの取組に対する支援より、雇用機会の拡大や製造業の生産性向上に寄与した。

経030	項　目　名	労働力確保対策企業支援事業費

主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 企業立地･支援課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	4,000
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	4,000
本年度決算額	1,612

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	806
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	806
計		1,612

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,326

事業の概要

【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P161(経028)

【事業の概要】
外国人材の市内定着を促進するため、市内企業に対し、鳥取城北日本語学校卒業生採用に係る経費の一部を補助する。

【事業の成果】
令和７年度交付実績　２件（５人）　1,612千円

【今後の課題・方向性】
本事業は終了したうえで、市内企業による外国人材の活用を促進するため、商工団体などと連携し、企業と外国人材とのマッチングなどに取り組む。

評価結果	市内企業の外国人材採用に対する支援により、市内企業の人材確保や多文化共生のまちづくりの推進に寄与した。

経031	項　目　名	労働力確保対策企業支援事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	8,988
補正予算額	8,866
予算流・充用額	0
最終予算額	17,854
本年度決算額	8,546

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	8,546
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		8,546

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P162(経029)
１月臨時 P 17(経006)

【事業の概要】
外国人材の育成及び市内定着を促進するため、地元経済界の要請を踏まえ設立された鳥取城北日本語学校の運営に係る経費の一部を補助する。

【事業の成果】
・鳥取市労働力確保対策支援事業補助金：8,546千円
鳥取城北日本語学校の経営安定化を図るため、教員に係る人件費の一部を補助。
（翌年度繰越額　8,866千円）

【今後の課題・方向性】
外国人雇用に関する国の制度改正を踏まえ、同校を地域における日本語教育機関として位置づけ、連携事業に取り組む。

評価結果	70人の生徒を輩出することにより、市内企業の人材確保や多文化共生のまちづくりの推進に寄与した。

経032	項　目　名	まちなかビジネス・コミュニティ拠点整備事業費

主要な施策	企業誘致促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 企業立地・支援課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	192,231
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	192,231
本年度決算額	190,983

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	99,216
	地方債	76,600
	その他	0
	一般財源	15,167
計		190,983

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【１１次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P162(経030)

【事業の概要】
中心市街地における事務系企業進出や、起業・創業、事業変革など、ビジネス関連の取組を促進するため、遊休不動産を活用したビジネス交流拠点を整備する。

【事業の成果】
市外企業などが入居するレンタルオフィス、入居企業向けの協働スペース、コワーキング兼イベントスペースなどを完備した施設を整備した。
（整備費）
① 設計・監理業務：11,090千円
② 改修工事（建築・機械設備・電気設備）：148,542千円
③ オフィス環境整備：20,768千円
（地域おこし協力隊を活用したプロモーション業務委託費）10,583千円

【今後の課題・方向性】
本施設を拠点として、企業誘致や起業創業支援などの取組を推進することにより、地域として賑わいとビジネスを創出していく。

評価結果	企業にとって魅力あるオフィスを整備したことにより、中心市街地エリアへの市外事務系企業の進出に寄与した。

経033	項　目　名	事業承継推進事業費

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 企業立地･支援課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	4,112
補正予算額	△ 1,000
予算流･充用額	0
最終予算額	3,112
本年度決算額	2,636

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,000
	一般財源	636
計		2,636

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,000
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,433

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P163(経031)
６月補正 P 25(経004)

【事業の概要】
事業承継を促進するため、承継に係る経費の一部を補助するほか、個別相談会の開催などによる啓発を行う。

【事業の成果】
（１）事業承継に係る融資を受けた事業者が支払う利子の一部を補助
（２）第三者に対する事業承継について専門機関との委託契約に係る経費の一部を補助
（３）事業承継イベント、セミナー、個別相談会の開催
令和５年度（１）６件　369千円　（２）交付実績なし　（３）１回
令和６年度（１）７件　433千円　（２）１件　1,000千円　（３）２回
令和７年度（１）９件　611千円　（２）交付実績なし　（３）３回

【今後の課題・方向性】
鳥取県の後継者不在率が全国でも上位にあることを踏まえ、引き続き、課題を抱える事業者の掘り起しと支援に取り組む。

※その他財源の諸収入は、一般社団法人地域活性化センター助成金

評価結果	事業承継に関する啓発活動や、事業承継に係る負担軽減などの取組により、事業承継の推進に寄与した。

経034	項　目　名	関係人口推進事業費

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 企業立地･支援課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	800
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	800
本年度決算額	800

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	400
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	400
計		800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	723

事業の概要

【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225

【１１次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P163(経032)

【事業の概要】
関係・交流人口を拡大するため、本市における企業・団体向けワーケーションプログラムの造成・販売を支援する。

【事業の成果】
・ワーケーションネットワーク協議会の運営支援　800千円
・ワーケーションプログラム造成・実施経費支援　実績なし

【今後の課題・方向性】
本事業は終了したうえで、各団体・事業者がこれまでに構築したノウハウやネットワークを生かしながら取り組む。

評価結果	首都圏でのＰＲ活動などの取組により、本市のワーケーション受入環境の認知度向上と関係人口の創出に寄与した。

経035	項　目　名	農商工連携マッチング事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 企業立地･支援課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	6,266
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	6,266
本年度決算額	6,266

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	6,266
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		6,266

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P164(経033)

【事業の概要】
６次産業の活性化につなげるため、商品開発や販路開拓に対する支援、農林漁業者と商工業者のマッチングなどを行う。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
農商工連携マッチング委託事業
・農林漁業者と商工業者のマッチング支援
・６次産業化推進コーディネート
・商品開発技術の習得、経営改善等課題解決の個別相談の実施
・鳥取産品の商品評価とバイヤー他の売り場モニタリング
・鳥取産品の磨き上げ（ブラッシュアップ）支援
・鳥取の魅力発信＆ふるさととっとり産品応援
・販路開拓・需要獲得支援
・農商工連携
・６次産業化支援連携セミナー
支援件数　83件
（内訳）
（１）マッチング支援　37件
（２）専門家によるアドバイス支援　12件
（３）販路開拓・商談支援　34件

【今後の課題・方向性】
地元産品の普及拡大に向け、引き続き、商工団体などと連携し、事業者の商品開発や販路開拓、事業者間の連携の促進に取り組む。

評価結果	農林漁業者や商工業者による商品開発や販路開拓に対する支援などの取組により、事業者間の連携促進や地元産品の普及拡大に寄与した。

経036	項　目　名	再エネ･省エネ設備導入事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 企業立地･支援課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	50,000
補正予算額	20,422
予算流･充用額	0
最終予算額	70,422
本年度決算額	35,422

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	35,422
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		35,422

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P164(経034)
１月臨時 P 18(経007)

【事業の概要】
事業者のエネルギーコスト及び地域のＣＯ₂排出量を削減するため、再エネ・省エネ設備の導入に係る経費の一部を補助する。

【事業の成果】
再エネ設備等の新増設　５件
高効率な省エネ設備への更新　６件
（翌年度繰越額　35,000千円）

【今後の課題・方向性】
本事業は終了したうえで、今後も事業者の負担軽減や地域のＣＯ₂排出量削減につながる取組を検討していく。

評価結果	再エネ・省エネ設備の導入を促進することにより、事業者の負担軽減や、地域でのＣＯ₂排出量の削減等に寄与した。

経037	項　目　名	デジタル人材育成･活用プログラム実践事業費

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 企業立地･支援課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	15,930
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	15,930
本年度決算額	15,895

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	7,948
	地方債	0
	その他	1,100
	一般財源	6,847
計		15,895

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	1,100
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225

【１１次総の施策体系】2101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P165(経035)

【事業の概要】
市外企業の誘致や市内企業の人材確保につなげるため、企業ニーズを踏まえたデジタル人材育成及び企業とのマッチングを行う。

【事業の成果】
令和７年度実績　15,895千円

（１）デジタル人材育成プログラム実施のための調査、構築
（２）鳥取視察ツアーの実施　２回（11月・３月）
（３）リモートワーク人材向けアンケートによるニーズ調査の実施
（４）デジタル人材育成プログラム特設サイトの開設、ＴＶＣＭの放映などによる広報

【今後の課題・方向性】
令和７年度に構築したプログラム・体制を活用し、学習プログラムの実施による人材育成及び企業とのマッチングを推進する。

※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金

評価結果	次年度以降にデジタルスキルの習得支援から就業マッチングまでを一体的に実施するためのプログラム・体制を構築することができた。

経038	項　目　名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費

主要な施策	新規創業支援事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 企業立地･支援課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,004
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	1,004
本年度決算額	779

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	779
計		779

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	972

事業の概要

【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223

【１１次総の施策体系】2101、2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P165(経036)

【事業の概要】
産業の活性化や移住・定住の促進につなげるため、中心市街地などの遊休不動産を活用した起業・創業に対する伴走支援を行う。

【事業の成果】
・起業・創業や遊休不動産等の活用に関する情報提供・アドバイス
・マネジメント型まちづくりファンド（投資）　　利用実績なし
・鳥取市まちづくり融資～リノベーション創業型～に対する利子補助（融資）
　交付実績　７件　779千円

【今後の課題・方向性】
新規案件の受付終了を踏まえ、今後の事業のあり方について検討を行う。

評価結果	遊休不動産を活用した起業に対する支援の取組により、中心市街地エリアの活性化に寄与した。

経039	項　目　名	観光ボランティア活性化事業費

主要な施策	観光活動費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	1,826
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,826
本年度決算額	1,826

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	309
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,517
計		1,826

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,793

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P166(経037)

【事業の概要】
本市のホスピタリティを強化し、おもてなしの心の醸成による観光振興を図る。
（１）観光ガイドを養成し、観光客に本市の魅力をＰＲする。
（２）観光大学を開催し、観光マイスターの育成によるホスピタリティの向上を目指す。

【事業の成果】
（１）ボランティアガイド活動支援（団体数：11団体90名、案内人数：5,530名）1,209千円
・観光ガイド研修会の開催（５団体30名参加）
・各種助成（ボランティア保険加入、バンフ作成・備品購入など）
・「もちがせ上方往来散歩径（みち）」のガイド記録動画編集
（２）観光大学の開催　617千円
・令和７年度鳥取市観光大学の開催（21名の観光マイスター認定）
・観光マイスター・ブラッシュアップ研修の開催（２回実施、参加者28名）

令和５年度　1,820千円
令和６年度　1,793千円
令和７年度　1,826千円

【今後の課題・方向性】
観光ボランティアガイドの活動支援や観光大学の開催により21名の観光マイスターを認定するなど、観光ガイド人材の育成に取り組んだ。今後も引き続き、観光産業に携わる人材の育成に継続的に取り組む必要がある。

評価結果	観光ボランティアガイドの活動支援や観光大学の開催により21名の観光マイスターを認定するなど、観光ガイド人材の育成に取り組んだ。今後も引き続き、観光産業に携わる人材の育成に継続的に取り組む必要がある。

経040	項　目　名	文化芸術観光創造事業費

主要な施策	観光活動費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	3,548
補正予算額	△ 85
予算流・充用額	0
最終予算額	3,463
本年度決算額	3,458

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,638
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,820
計		3,458

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,428

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2022

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P166(経038)

【事業の概要】
鹿野町の「鳥の劇場」と連携し、舞台演劇を活用した特色ある観光誘客に取り組むことで滞在型観光の推進及び観光消費の拡大を目指す。

【事業の成果】
（１）モニターツアーの実施など（1,150千円）
「鳥の劇場ワークショップと鳥取のソウルフードとうふちくわづくり体験」モニターツアー
令和７年12月６日　参加者：19名
（２）「ＯＮＳＥＮガストロノミーウォーキング」の開催（2,308千円）
令和７年11月29日　参加者：185人

令和５年度　3,051千円
令和６年度　3,428千円
令和７年度　3,458千円

【今後の課題・方向性】
引き続き鳥の劇場と連携した旅行商品開発を進めるとともに、「ＯＮＳＥＮガストロノミーウォーキング」については、参加者の増加に向け情報発信を強化し、誘客促進、観光消費の拡大につなげる。

評価結果	モニターツアーの実施により、商品造成につなげるための課題を検証することができた。また、ＯＮＳＥＮガストロノミーウォーキングでは、昨年同様に高い評価を得ることができ、地元食材の提供や鳥の劇場等を周遊させることで、城下町鹿野の認知度の向上につなげることができた。

経041	項　目　名	周遊観光促進事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	観光活動費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位:千円)

当初予算額	28,590
補正予算額	22,168
予算流・充用額	0
最終予算額	50,758
本年度決算額	49,182

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	49,182
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		49,182

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P167(経039)
９月補正 P 27(経004)

【事業の概要】
本市の主要観光スポット等を巡る「ぐるっと鳥取周遊タクシー」の運行を支援することで、外国人観光客等の誘客と周遊促進を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
外国人観光客を対象に３時間１台4,000円で乗車ができる「ぐるっと鳥取周遊タクシー」の運行を支援し、周遊促進を図った。
・運行期間：令和７年４月12日～令和８年３月31日
・運行台数：5,350台
・利用客数：12,080人

令和５年度　24,813千円（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金活用）
令和６年度　28,402千円（物価高騰対応臨時交付金活用）
令和７年度　49,182千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、外国人観光客を対象に運行支援を行うことで、インバウンド需要のさらなる獲得に取り組む必要がある。

評価結果	本市の観光スポット等を巡る「ぐるっと鳥取周遊タクシー」の運行を支援することにより、外国人観光客の誘客と周遊促進を図ることができた。

経042	項　目　名	宿泊キャンペーン事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	観光活動費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

(単位:千円)

当初予算額	24,293
補正予算額	23,117
予算流・充用額	0
最終予算額	47,410
本年度決算額	41,906

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	41,906
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		41,906

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P167(経040)
９月補正 P 28(経005)

【事業の概要】
大阪・関西万博の開催により、増加が見込まれる観光需要の獲得に向け、宿泊料金の割引等を伴う本市独自の宿泊キャンペーン等を実施し、誘客促進を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
（１）宿泊キャンペーンの実施
① 第１弾
・期間：令和７年５月19日～８月31日（９月12日～11月３日延長）
・宿泊割引（2,000円）利用数：3,526件
・美術館入館数：2,276件　　給油券配布数：2,270枚
② 第２弾
・期間：令和７年11月６日～令和８年２月26日
・宿泊割引（3,000円）利用数：4,053件　　美術館入館数：1,805件
（２）ドライブ周遊キャンペーンの実施
① レンタカー利用
・期間：令和７年12月15日～令和８年２月26日
・給油券配布数：387枚
② スタンプラリー
・期間：令和７年12月22日～令和８年２月26日
・給油券配布数：1,193枚

【今後の課題・方向性】
大阪・関西万博の開催に合わせた宿泊キャンペーン等の実施により、宿泊施設や観光施設の利用促進につながった。引き続き観光需要の獲得に向け、情報発信、誘客促進に取り組む必要がある。

評価結果	大阪・関西万博の開催に合わせた宿泊キャンペーン等の実施により、宿泊施設や観光施設の利用促進につながった。引き続き観光需要の獲得に向け、情報発信、誘客促進に取り組む必要がある。

経043	項　目　名	国際観光推進事業費

主要な施策	観光宣伝事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

当初予算額	40,958
補正予算額	802
予算流・充用額	0
最終予算額	41,760
本年度決算額	40,878

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	19,894
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20,984
計		40,878

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,890

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P168(経041)
６月補正 P 26(経005)

【事業の概要】
インバウンド需要の本格的な回復を見据え、外国人観光客の受入体制の充実を図るとともに、効果的なプロモーション活動等を展開し、インバウンド誘客による地域経済の活性化を図る。

【事業の成果】
海外プロモーションの実施
・海外メディアを活用したＳＮＳ・Ｗｅｂサイトでの情報発信
・台湾旅行博への出展及び旅行会社への訪問（５/23～５/26、11/17～11/20）
・ＦＡＭツアーの開催（12/16～12/19）
インバウンド受入体制づくり
・国際観光客サポートセンターの運営支援
・着地型商品の造成や食の多様化対応等のインバウンド受入環境の整備
・鳥取駅周辺へのコインロッカー設置

令和５年度　33,113千円
令和６年度　 4,890千円
令和７年度　40,878千円

【今後の課題・方向性】
海外食文化への対応等、外国人観光客の受入環境の整備やおもてなし体制の強化を図るとともに、台湾などの東アジアや欧米豪を中心にプロモーション活動に取り組むことで、更なる誘客促進につなげる。

評価結果	台湾や欧米豪を中心に、効果的な情報発信を行い、外国人観光客の誘客を図った。また、ヴィーガン取扱店舗の拡充に向けた支援に取り組み、受入体制の強化を図った。

経044	項　目　名	大阪・関西万博誘客アクション事業費

主要な施策	観光宣伝事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

当初予算額	13,483
補正予算額	△ 135
予算流・充用額	0
最終予算額	13,348
本年度決算額	13,346

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,201
	地方債	0
	その他	3,767
	一般財源	4,378
計		13,346

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	767
諸収入	3,000
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,995

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P168(経042)

【事業の概要】
2025年４月13日から開催の「大阪・関西万博」の会場で、本市の観光ＰＲイベントを実施することにより、知名度の向上を図り、国内外からの誘客促進につなげる。

【事業の成果】
（１）「令和の万葉大茶会2025 令和の万葉フェスティバル」へのしゃんしゃん傘踊り派遣
開催日：令和７年６月６日
内　容：しゃんしゃん傘踊りの披露（踊り子52名）
（２）「今日は一日鳥取県」への因幡の傘踊り派遣
開催日：令和７年７月１日
内　容：因幡の傘踊りの披露（踊り子・歌い手14名）
（３）「とっとりフェス～お祭り縁日～」での観光ＰＲブース出展
開催日：令和７年７月15日～21日
内　容：パンフレット・ノベルティ等の配布

令和６年度　19,995千円
令和７年度　13,346千円

【今後の課題・方向性】
大阪・関西万博でのＰＲ効果等もあり、本市の令和７年度の観光入込客数は増加となった。引き続き、知名度の向上や誘客促進に取り組む必要がある。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
※その他財源の諸収入は、とっとリアル・バビリオンイベント支援補助金

評価結果	大阪・関西万博でのＰＲ効果等もあり、本市の令和７年度の観光入込客数は増加となった。引き続き、知名度の向上や誘客促進に取り組む必要がある。

経045	項　目　名	国際観光推進事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	観光宣伝事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	15,298
補正予算額	27,460
予算流･充用額	0
最終予算額	42,758
本年度決算額	13,483

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	13,483
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		13,483

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P169(経043)
１月臨時 P 18(経007)

【事業の概要】
関西と本市を結ぶ外国人観光客向けの格安高速バスの運行を支援するとともに、観光事業者等がインバウンド対応のために取り組む受入環境整備等を支援することで、国際観光の推進による地域経済の活性化を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
（１）外国人観光客対象の格安高速バスの運行支援　9,167千円
（２）観光事業者等への「インバウンド受入環境整備事業補助金」による支援　4,316千円

令和６年度　7,322千円（高速バス事業のみ）
令和７年度　13,483千円（翌年度繰越額　27,460千円）

【今後の課題・方向性】
引き続き格安高速バスの運行や観光事業者等への支援の継続など、外国人観光客の受入環境の整備やおもてなし体制の強化を図る必要がある。

評価結果	引き続き格安高速バスの運行や観光事業者等への支援の継続など、外国人観光客の受入環境の整備やおもてなし体制の強化を図る必要がある。

経046	項　目　名	観光協会等補助金

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	62,748
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	62,748
本年度決算額	62,748

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	6,374
	地方債	0
	その他	50,000
	一般財源	6,374
計		62,748

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	50,000
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	44,268

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P169(経044)

【事業の概要】
鳥取市観光コンベンション協会の運営を支援することで、各種観光振興施策の円滑な推進を図るとともに、情報発信力が向上している「鳥取市観光サイト」の多言語化を推進し、さらなる増加が見込まれるインバウンド需要の獲得や地域経済の活性化につなげる。

【事業の成果】
鳥取市観光コンベンション協会の職員人件費等の処遇改善及び鳥取市観光サイトの多言語化を進めるための支援
（１）運営補助金　50,000千円
（２）鳥取市観光サイトの多言語化支援　12,748千円

令和５年度　44,268千円（運営補助金）
令和６年度　44,268千円（運営補助金）
令和７年度　62,748千円（運営補助金、観光サイト多言語化支援）

【今後の課題・方向性】
国内外に向けた情報発信の強化を進めるとともに、観光案内機能や各種観光コンテンツ等の販売環境を、利用者に分かりやすく、利便性の高い体制に整えていく必要がある。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	「鳥取市観光サイト」を通じた情報発信力は年々充実しており、近年は、地元事業者が行う体験型観光コンテンツの販売システムとも連動し、鳥取市のみならず麒麟のまち圏域全体の観光消費拡大に寄与している。今後は多言語化されたサイトを積極的に活用し、インバウンド需要のさらなる獲得につなげる必要がある。

経047	項　目　名	しゃんしゃん祭振興会補助金

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位:千円）

当初予算額	36,454
補正予算額	△ 3,378
予算流･充用額	0
最終予算額	33,076
本年度決算額	33,076

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	20,852
	一般財源	12,224
計		33,076

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	20,852
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	42,171

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
鳥取の夏を代表する祭りとして、鳥取しゃんしゃん祭を開催することで、観光誘客や中心市街地の活性化に寄与する。

【事業の成果】
鳥取しゃんしゃん祭を運営する鳥取しゃんしゃん祭振興会による祭りの開催に向けた活動や傘作りの後継者育成に対する支援
参加者数　13日：　７連　　204人
　　14日：108連　3,191人
観客数　　13日：　15,500人
　　14日：237,000人

令和５年度　26,163千円
令和６年度　42,171千円
令和７年度　33,076千円

【今後の課題・方向性】
引き続き鳥取しゃんしゃん祭振興会の活動を支援し、伝統ある祭りの継承と発展に取り組む必要がある。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	令和元年以来となる二部制での一斉傘踊りを開催し、まちに賑わいを創出することができた。また傘作りの後継者の育成に取り組むなど、伝統ある祭りの継承を図った。

経048	項　目　名	ループバス運行支援助成費

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位:千円）

当初予算額	11,974
補正予算額	26,486
予算流･充用額	0
最終予算額	38,460
本年度決算額	35,558

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	1,720
	地方債	22,600
	その他	5,713
	一般財源	5,525
計		35,558

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,713
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,607

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P170(経045)
　　６月補正 P 26(経006)

【事業の概要】
鳥取駅を起点に、鳥取城跡、鳥取砂丘、鳥取港（かにっこ館）などの観光スポットを巡る観光周遊バス「ループ麒麟獅子」を運行し、観光振興や観光客の利便性・周遊性の向上を図る。

【事業の成果】
（１）新ルートによる観光周遊バス「ループ麒麟獅子」の運行。
・運行日　：土・日・祝・振替休日・8/13～15
・運行日数：120日
・乗客数　：39,305人
（２）交通系ＩＣカード決済対応機器の導入。
（３）老朽化に伴う車両（１台）の購入。

令和５年度　11,720千円
令和６年度　 7,607千円
令和７年度　35,558千円

【今後の課題・方向性】
今後もループ麒麟獅子を利用する観光客等のニーズ等を把握し、満足度の向上や利用促進につなげていく必要がある。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	新ルートによる運行や車両（１台）の更新、交通系ＩＣ対応機器の導入などに取り組み、観光客の利便性の向上を図った。

経049	項　目　名	因幡地域周遊バス運行支援助成費

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位:千円）

当初予算額	1,567
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	1,567
本年度決算額	1,199

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	600
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	599
計		1,199

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,343

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P170(経046)

【事業の概要】
県東部地域の二次交通対策として国内外の観光客向けのツアーバスを運行し、誘客促進を図る。

【事業の成果】
（１）ジオコース
　催行本数：８本　　参加人数：94名（県内14名、県外68名、国外12名）
（２）ジオコース【インバウンド（中国）向け】
　催行本数：２本　　参加人数：15名
（３）ジオ半日コース
　催行本数：１本　　参加人数：４名（県外４名）
（４）原風景コース
　催行本数：３本　　参加人数：46名（県内15名、県外31名）
（５）ぐるっと鳥取砂丘コース
　催行本数：１本　　参加人数：５名（県内２名、県外３名）

令和５年度　1,080千円
令和６年度　1,343千円
令和７年度　1,199千円

【今後の課題・方向性】
引き続き魅力的なツアー造成に取り組むことにより、多くの観光客の来訪と周遊促進、観光消費の拡大を図る。

評価結果	地域内の観光スポットを巡る観光バスツアーを運行することで、観光周遊の促進と滞在時間の延伸につながった。

経050	項　目　名	観光地施設整備事業費

主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位:千円）

当初予算額	29,781
補正予算額	△ 4,182
予算流･充用額	0
最終予算額	25,599
本年度決算額	24,922

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	1,374
	地方債	15,900
	その他	515
	一般財源	7,133
計		24,922

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	515
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,891

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P171(経047)

【事業の概要】
観光地に整備されている公衆トイレ等の各種施設の維持管理に取り組むことにより、観光地のイメージアップや利便性及び安全性の向上を図る。

【事業の成果】
・公衆トイレや遊歩道等の清掃及び修繕などの維持管理
・雨滝公衆トイレの整備（設計業務）に係る地元自治会への支援

令和５年度　20,560千円
令和６年度　 8,891千円
令和７年度　24,922千円

【今後の課題・方向性】
公衆トイレや遊歩道等の適切な維持管理に努め、観光客の受入体制の充実に努める。

※その他財源の使用料は、観光地施設使用料

評価結果	公衆トイレや遊歩道等の適切な維持管理に努め、観光客の受入体制の充実に努める。

経051	項　目　名	砂の美術館管理運営費

主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	50,615
補正予算額	18,181
予算流･充用額	0
最終予算額	68,796
本年度決算額	68,605

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	6,100
	その他	62,505
	一般財源	0
計		68,605

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	62,505
その他	0

（参考）

前年度決算額	76,636

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P171(経048)
12月補正 P 29(経005)

【事業の概要】
本市を代表する観光施設「鳥取砂丘砂の美術館」において、世界トップレベルの砂像の制作をはじめ、展示テーマに合わせた集客イベント等を実施し、鳥取砂丘周辺への誘客促進を図る。

【事業の成果】
（１）砂像制作等に関する事業の実施
・砂の美術館総合プロデュース業務
・砂像制作用の砂精製業務
・新たな砂の確保に向けた地質調査業務
（２）指定管理施設の管理及び運営等
・鳥取砂丘情報館空調更新
（３）次期展示分の砂像制作・砂の入替業務

令和５年度　157,877千円
令和６年度　 76,636千円
令和７年度　 68,605千円

【今後の課題・方向性】
バスツアー等の団体旅行が減少する中、外国人観光客や国内個人旅行者の獲得に向け、集客イベントの実施やＳＮＳ等を通じた広報の充実、ＯＴＡを中心とする販売体制の強化を図り、さらなる入館者の増加を目指す。

※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定・変動納付金

評価結果	第16期展示の入館者数は441,386人と、前年から約６万１千人増加し、経済効果は125億４千万円となるなど、地域経済の活性化や観光振興に貢献することができた。

経052	項　目　名	河原城管理事業費

主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	20,226
補正予算額	1,135
予算流･充用額	0
最終予算額	21,361
本年度決算額	21,360

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	1,134
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	20,226
計		21,360

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	20,226

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
河原町お城山展望台（河原城）において、指定管理者制度に基づく施設の適正な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や周辺地域の観光振興に取り組む。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
・指定管理施設の管理及び運営等

令和５年度　20,725千円（施設修繕費・指定管理料等）
令和６年度　20,226千円（指定管理料等）
令和７年度　21,360千円（指定管理料等）

【今後の課題・方向性】
指定管理者と連携を図りながら、施設の適正な維持管理と集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点となる施設を目指す。

評価結果	指定管理者と連携を図りながら、施設の適正な維持管理と集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点となる施設を目指す。

経053	項　目　名	流しびなの館管理事業費

主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	28,653
補正予算額	1,311
予算流･充用額	0
最終予算額	29,964
本年度決算額	29,936

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	1,956
	地方債	8,300
	その他	0
	一般財源	19,680
計		29,936

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	21,372

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P172(経049)

【事業の概要】
流しびなの館において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、伝統文化の継承や観光振興に取り組む。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
・指定管理施設の管理及び運営等
・指定管理施設職員の処遇改善
・館内トイレの洋式化

令和５年度　21,379千円（施設修繕費・指定管理料等）
令和６年度　21,372千円（施設修繕費・指定管理料等）
令和７年度　29,936千円（施設修繕費・指定管理料等）

【今後の課題・方向性】
指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた取組を進め、地域文化と観光の拠点となる施設を目指す。

評価結果	指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた取組を進め、地域文化と観光の拠点となる施設を目指す。

経054	項　目　名	たんぽり荘、山王谷キャンプ場管理運営費

主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	4,672
補正予算額	377
予算流･充用額	0
最終予算額	5,049
本年度決算額	5,045

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	377
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,668
計		5,045

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,550

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
佐治町自然環境活用センター・佐治町たんぽり荘及び山王谷キャンプ場において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や野外レクリエーションの振興に取り組む。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
・指定管理施設の管理及び運営等

令和５年度　9,565千円（施設修繕費・指定管理料等）
令和６年度　5,550千円（施設修繕費・指定管理料等）
令和７年度　5,045千円（指定管理料等）

【今後の課題・方向性】
指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点となる施設を目指す。

評価結果	指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点となる施設を目指す。

経055	項　目　名	鹿野往来交流館管理運営費

主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	20,524
補正予算額	1,800
予算流･充用額	0
最終予算額	22,324
本年度決算額	22,130

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	753
	地方債	0
	その他	495
	一般財源	20,882
計		22,130

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	495
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,961

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正 P28(経006)

【事業の概要】
鹿野往来交流館童里夢において、指定管理者制度に基づく施設の適正な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や周辺地域の観光振興に取り組む。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
・指定管理施設の管理及び運営等
・男子トイレの洋式化及び業務用冷蔵庫の更新

令和５年度　18,288千円（指定管理料等）
令和６年度　19,961千円（指定管理料等）
令和７年度　22,130千円（施設修繕費・指定管理料等）

【今後の課題・方向性】
指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点となる施設を目指す。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基本繰入金

評価結果	指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点となる施設を目指す。

経056	項　目　名	鳥取市道の駅管理運営費

主要な施策	観光施設整備事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	14,189
補正予算額	△ 1,192
予算流･充用額	0
最終予算額	12,997
本年度決算額	12,639

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	4,200
	その他	2,511
	一般財源	5,928
計		12,639

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,658
諸収入	853
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,148

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2022

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P27(経007)

【事業の概要】
道の駅清流茶屋かわはら、道の駅神話の里白うさぎ、道の駅西いなば気楽里において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や観光振興に取り組む。

【事業の成果】
・指定管理施設の管理及び運営等
・道の駅神話の里白うさぎバルクタンクの更新修繕他
・道の駅清流茶屋かわはら業務用冷蔵庫の更新

令和５年度　29,340千円（施設修繕費・指定管理料等）
令和６年度　10,148千円（施設修繕費）
令和７年度　12,639千円（施設修繕費）

【今後の課題・方向性】
指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上や観光情報の発信に取り組み、本市の観光振興を図る。

※その他財源の繰入金は、公共設備等整備基金繰入金
※その他財源の諸収入は、道の駅利益還元金

評価結果	指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上や観光情報の発信に取り組み、本市の観光振興を図る。

経057	項　目　名	砂丘管理事業費

主要な施策	鳥取砂丘管理事業費	ページ	43

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	80,816
補正予算額	△ 1,585
予算流･充用額	0
最終予算額	79,231
本年度決算額	76,231

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	11,498
	地方債	0
	その他	63,751
	一般財源	982
計		76,231

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	100
寄付金	100
繰入金	56,890
諸収入	6,661
その他	0

（参考）

前年度決算額	60,262

事業の概要

【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P172(経050)

【事業の概要】
本市を代表する観光地「鳥取砂丘」の受入環境を整備し、来訪客に対するおもてなしの向上を目指す。また、鳥取砂丘未来会議など関係団体と連携し、保護・保全や利活用に取り組む。

【事業の成果】
（１）鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの処理
（２）鳥取砂丘及び周辺の景観保全と利活用
（３）大型連休等における鳥取砂丘周辺道路の渋滞対策
（４）鳥取砂丘西側の滞在環境の上質化及び学校・社会教育団体など既存利用者の宿泊学習等の支援
（５）鳥取砂丘の東西及び周辺エリアの周遊促進に向けた実証事業の実施

令和５年度　45,609千円
令和６年度　60,262千円
令和７年度　76,231千円

【今後の課題・方向性】
本市を代表する観光地「鳥取砂丘」の保護・保全及び利活用は、今後も滞在型観光の推進につながる重要な事業である。引き続き、関係機関と連携を図りながら鳥取砂丘の滞在環境の上質化や情報発信の強化に取り組む必要がある。

※その他財源の財産収入は、自然公園財団土地貸付収入
※その他財源の寄付金は、観光費寄付金
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘渋滞対策県負担金

評価結果	関係機関と連携して鳥取砂丘の渋滞対策や保全等に取り組むことで、観光客の受入環境やおもてなしの向上に努めた。また、鳥取砂丘と他の観光地の周遊性の向上を目的に実施した実証事業を通じて、民間事業者と連携してシェアサイクルを導入するなど、二次交通の充実を図ることができた。

経058	項　目　名	鳥取砂丘イリュージョン開催補助金

主要な施策	鳥取砂丘管理事業費	ページ	43

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	7,500
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	7,500
本年度決算額	7,498

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	3,749
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,749
計		7,498

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,500

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P173(経051)

【事業の概要】
冬の鳥取砂丘の風物詩として定着している「鳥取砂丘イリュージョン」の開催を県と連携して支援することで、鳥取砂丘の活性化を図る。

【事業の成果】
鳥取砂丘イリュージョン実行委員会に対する支援
開催期間：令和７年12月14日～12月28日
来場者数：45,625人

令和５年度　7,500千円
令和６年度　7,500千円
令和７年度　7,498千円

【今後の課題・方向性】
令和７年度に実施した来場者アンケート等の結果をふまえ、将来的な鳥取砂丘イリュージョンの方向性を実行委員会で検討する必要がある。

評価結果	鳥取砂丘の冬の風物詩として定着している一方で、見直しを求める声もあったことから、イルミネーションの規模や内容、ステージイベントやフードコートの必要性などについて、来場者や関係団体等から幅広く意見を伺った。今後は将来的な鳥取砂丘イリュージョンの方向性を実行委員会で検討する必要がある。

経059	項　目　名	広域観光開拓・推進事業費

主要な施策	広域観光開拓・推進事業費	ページ	43

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

当初予算額	52,488
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	52,488
本年度決算額	52,488

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	36,870
	一般財源	15,618
計		52,488

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	36,870
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	51,762

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202、2204

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P173(経052)

【事業の概要】
本市を含む麒麟のまち圏域１市６町が連携し、地域連携ＤＭＯ「麒麟のまち観光局」の運営や活動に対して支援を行い、圏域への誘客や観光消費額の拡大による地域経済の活性化を図る。

【事業の成果】
（１）観光ＤＸの推進による圏域のファンづくりとデータ取得及び分析
・圏域のファンづくりサイト「このへん共和国」を活用した各種キャンペーン等の実施
（令和８年３月末現在：会員数27,922人、参加店舗数252店）
・圏域の観光客を対象としたアンケート調査（回答件数：5,202件）
（２）ローカル鉄道を活用した周遊ルートやガイド付きコンテンツの造成等
・ガイド付きコンテンツ４件の磨き上げ、造成コンテンツのＯＴＡ掲載11件
・ＦＡＭツアーの開催（9/20～23）
（３）ＪＴＲｗｅｂを活用したＪＲ乗車券と観光コンテンツのセット販売
・海外ＯＴＡ26社で販売（令和８年３月末現在：2,583セット7,749枚販売）
（４）インバウンド事業
・在日旅行会社やランドオペレーター、ＪＮＴＯ等への営業、商談会参加など

令和５年度　48,059千円（運営負担金他）
令和６年度　51,762千円（　〃　）
令和７年度　52,488千円（　〃　）

【今後の課題・方向性】
観光ＤＸ等を通じたファンづくりやマーケティング分析により、圏域への観光誘客を図るとともに、インバウンド向け販路の開拓や受入体制の強化を図る必要がある。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	「このへん共和国」を通じた各種誘客施策の展開により、登録会員数は約２万８千人まで増加。また、インバウンド向けのコンテンツ造成と販路整備についても、旅行会社へのプロモーションを積極的に行うことで、圏域の認知度向上、販売体制の充実を図った。

経060	項　目　名	観光産業育成支援事業費（重点支援地方交付金）

主要な施策	観光産業育成支援事業費	ページ	43

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位：千円）

当初予算額	5,000
補正予算額	5,000
予算流・充用額	0
最終予算額	10,000
本年度決算額	4,665

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,665
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		4,665

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P174(経054)
１月臨時 P 19(経009)

【事業の概要】
観光事業者が取り組む誘客活動や、受入環境の整備等に対し支援を行うことで、本市の観光産業の育成及び観光振興を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
（１）観光施設改修事業への支援　１件
（２）鉱泉維持管理事業への支援　１件
（３）おもてなし向上事業への支援　１件
（４）外国人観光客促進事業への支援　１件
（５）観光商品開発・販路開拓事業への支援　１件
（６）観光客誘客イベント事業への支援　９件
（７）観光ＰＲ事業への支援　２件　計16件

令和６年度　2,752千円（物価高騰対応臨時交付金活用）
令和７年度　4,665千円（翌年度繰越額　5,000千円）

【今後の課題・方向性】
外国人観光客も含めた観光需要が拡大する中、観光客の受入や観光事業者等の取組を継続的に支援し、本市の観光産業の振興を図る必要がある。

評価結果	観光事業者が取り組む誘客活動や受入環境の整備等に対し支援を行うことで、観光産業の育成及び振興につなげることができた。

経061	項　目　名	山陰海岸ジオパーク事業費

主要な施策	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	43

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	34,463
補正予算額	△ 1,610
予算流・充用額	0
最終予算額	32,853
本年度決算額	31,017

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	9,560
	地方債	0
	その他	20,457
	一般財源	1,000
計		31,017

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	300
繰入金	20,157
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	46,833

事業の概要

【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P174(経054)

【事業の概要】
ユネスコの再認定審査を見据え、山陰海岸ジオパーク推進協議会や関係府県市町などと連携し、鳥取砂丘をはじめとするジオサイトの保全や教育、観光など各分野での積極的な活用を図る。

【事業の成果】
（１）ジオパーク校外学習支援（市内39校、延べ参加児童数1,515人）
（２）ガイド養成講座の実施（４回開催、延べ参加者数68人）
（３）散策モデルコース看板等の設置（オアシス広場・らっきょう畑・夏泊海岸・井手ヶ浜海岸）
（４）多鯰ヶ池周辺整備の推進（多鯰ヶ池湖畔の木道75m延伸支援）
（５）山陰海岸ジオパーク推進協議会、山陰海岸ジオウオーク（参加者304人）への負担金の拠出

令和５年度　36,857千円
令和６年度　46,833千円
令和７年度　31,017千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、人材育成や地元団体の活動を支援し、地域と一体となって山陰海岸ジオパークを活用した取組を行うとともに、鳥取砂丘や多鯰ヶ池など、ジオサイトの滞在環境の向上に努める。

※その他財源の寄付金は、観光費寄付金
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	ジオパーク校外学習支援やガイド養成等の人材育成、多鯰ヶ池の木道整備など、様々な分野で山陰海岸ジオパークのジオサイトの磨き上げ、普及啓発を図ることができた。

経062	項　目　名	まちなか観光推進事業費

主要な施策	まちなか観光推進事業費	ページ	43

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	24,389
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	24,389
本年度決算額	24,077

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	9,812
	地方債	0
	その他	4,453
	一般財源	9,812
計		24,077

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,453
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	16,715

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P175(経055)

【事業の概要】
復元整備が進む史跡鳥取城跡周辺をはじめ、まちなか観光の振興を図ることで、滞在型観光の推進につなげる。

【事業の成果】
（１）鳥取城跡におけるライトアップの実施
・令和７年４月１日～令和８年３月31日（通年点灯）
※令和７年９月27日から、右膳ノ丸石垣と中ノ御門渡櫓門のライトアップを追加実施
（２）鳥取城跡周辺の駐車場満空システム、公衆無線ＬＡＮ（無料Wi-Fi）サービスの提供
（３）二ノ丸三階櫓ＡＲの継続実施　　アクセス数：月平均1,429回
（４）鳥取城跡ときめきマルシェの開催支援（来場者数：13,698人　※６回）
（５）若桜街道商店街の影絵・提灯の演出、新町通り、とりぎん文化会館周辺のライトアップ
(9/27～3/31　※とりぎん文化会館周辺は1/4まで)
・若桜街道ぶらり散歩の開催（9/27）　来場者数：850人

令和５年度　26,002千円
令和６年度　16,715千円
令和７年度　24,077千円

【今後の課題・方向性】
鳥取城跡の復元整備に併せライトアップを拡充するとともに、賑わいイベントを継続し、城跡周辺の一層の賑わい創出を図る。また、商店街エリアの照明演出の拡充や、若桜街道活性化協議会による賑わい創出の取組を支援することで、鳥取城跡など、まちなかエリアの観光拠点化を進める。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	鳥取城跡ライトアップ、賑わいイベント、ＡＲを用いた観光コンテンツ等の継続実施により、城跡周辺の賑わい創出につなげることができた。また、若桜街道商店街等での照明演出の拡充や、若桜街道活性化協議会によるイベントの実施等により、商店街エリアの魅力向上を図ることができた。

経063	項　目　名	観光地再生・高付加価値化事業費

主要な施策	まちなか観光推進事業費	ページ	43

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位：千円）

当初予算額	3,038
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,038
本年度決算額	3,037

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,519
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,518
計		3,037

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,841

事業の概要

【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P175(経056)

【事業の概要】
通過型観光から滞在型観光への転換を図るため、鳥取温泉周辺エリアの宿泊事業者及び鳥取砂丘や鳥取城跡周辺事業者と連携し、観光庁の補助事業採択を受け、歴史的建造物である桜寛苑（国有形登録文化財）の土蔵の改修と土蔵を観光案内処として活用した実証事業を実施し、鳥取城跡周辺の魅力創出を図る。

【事業の成果】
（１）鳥取城跡周辺観光案内処「桜寛苑 蔵　休憩処」の運営（来館者125名）
・開催期間：令和７年４月29日～令和８年３月21日の土日祝（39日間）
・来場者数：125人

令和６年度　10,841千円
令和７年度　 3,037千円

【今後の課題・方向性】
将来的な仁風閣の復元や久松公園のビジターセンター整備等を見据え、引き続き城跡周辺の滞在拠点として、観光情報の発信や賑わいの創出を図る。

評価結果	復元整備の進展やライトアップの実施など、魅力が向上しつつある鳥取城跡周辺において、新たな観光拠点を開設することで、観光客の滞在環境の向上につながった。また麒麟獅子を紹介するコーナーを併設するなど、日本遺産の魅力発信にも寄与した。

経064	項　目　名	観光施設運営事業費特別会計へ繰出

主要な施策	観光施設運営事業費特別会計へ繰出	ページ	43

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　他会計繰出
目　観光施設運営事業費特別会計へ繰出

（単位：千円）

当初予算額	17,839
補正予算額	1,972
予算流・充用額	0
最終予算額	19,811
本年度決算額	18,672

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	889
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	17,783
計		18,672

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,577

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
観光施設運営事業費特別会計で管理・運営を行う気高町遊漁センターや、国民宿舎山紫苑、しかの温泉館の安定経営を行うため、一般会計から必要経費の繰出を行う。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
・観光施設及び温泉施設の管理及び運営等

令和５年度　16,396千円
令和６年度　10,577千円
令和７年度　18,672千円

【今後の課題・方向性】
指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点となる施設運営を支援する。

評価結果	指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた効果的な取組を進め、地域文化と観光の拠点となる施設運営を支援する。

農001	項　目　名	農産物加工センター管理運営費

主要な施策	農産物加工センター管理運営費	ページ	39

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業総務費

（単位:千円）

当初予算額	28,847
補正予算額	1,945
予算流・充用額	0
最終予算額	30,792
本年度決算額	30,081

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	880
	地方債	0
	その他	1,448
	一般財源	27,753
計		30,081

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	1,307
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	141
その他	0

（参考）

前年度決算額	25,412

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-30-8302

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P28(農001)
９月補正 P29(農001)

【事業の概要】
農産物の加工技術の習得・向上による地域農業の振興と共同利用による地域住民の連帯感の醸成を図るため、各地域に農産物加工施設を整備し、施設維持及び衛生指導等、適正管理に努めている。また、「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、施設譲渡等、地元移管を進めている。
○主な施設名（鳥取）鳥取市農産物加工センター、東郷農産物加工施設
（国府）大茅地区農産物加工施設、成器地区農産物加工施設
麻生地区農産物加工施設、転作促進集会研修施設七草の家
（福部）福部アイデア館
（用瀬）社農産物加工施設、大村農産物加工施設
（佐治）佐治町農産物加工センター
（気高）気高町農産物加工施設
（青谷）かちべ伝承館

【事業の成果】
修繕等を実施し、施設の適正管理を行った（全12施設、うち指定管理４施設）。
○利用実績（修繕実績）　令和５年度：5,000人（25件）
令和６年度：8,211人（12件）
令和７年度：7,591人（10件）

【今後の課題・方向性】
施設の老朽化や利用者の減少が見込まれており、施設の統廃合等、整理・集約化を進める必要がある。

※その他財源の使用料は、農産物加工センター使用料等
※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金等

評価結果	指定管理施設を含む所管する12施設の適正管理を行った。

農002	項　目　名	新規就農推進事業費

主要な施策	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	39

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業総務費

（単位:千円）

当初予算額	19,615
補正予算額	△ 1,200
予算流・充用額	0
最終予算額	18,415
本年度決算額	17,997

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,467
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	16,530
計		17,997

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	16,605

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P176(農001)

【事業の概要】
農業研修生や農業後継者の確保及び円滑な就農のための支援を行う。

【事業の成果】
・とっとり農業体験事業の実施
農業体験者の受入　　４人
・親元就農研修への支援の実施　２人

令和５年度　8,752千円
令和６年度　16,605千円
令和７年度　17,997千円

【今後の課題・方向性】
就農舎の農業体験は、体験生の円滑な就農につなげるため、研修体制を確保する必要がある。親元研修は、農業者の高齢化が進んでいるため、今後も引き続き経営継承を進めていく。

評価結果	新規就農希望者に対する研修の実施や農業後継者の研修に対する支援を行い、新規の担い手の確保・育成を図った。

農003	項　目　名	新規就農営農支援事業費

主要な施策	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	39

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

（単位:千円）

当初予算額	11,101
補正予算額	△ 1,373
予算流・充用額	0
最終予算額	9,728
本年度決算額	8,904

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	7,969
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	935
計		8,904

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,958

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P176(農002)

【事業の概要】
新規就農を目指す青年等の就農初期の経営を支援することで、就農時の負担軽減を図るとともに、安定経営につなげる。

【事業の成果】
就農初期の経営に対する支援の実施
・経営開始資金事業による支援　２人（国10/10）　2,250千円
・農地賃借料助成事業による支援　４人（市10/10）　504千円
・経営発展支援事業による支援　１人（国1/2・県1/4）　3,000千円

令和５年度　10,106千円
令和６年度　11,958千円
令和７年度　8,904千円

【今後の課題・方向性】
就農時の負担を軽減し、経営の安定化と農業への定着化を図るため今後も継続して支援していく。

評価結果	新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として給付金の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料や機械施設等整備費の助成を行い、経営の安定化を図った。

農004	項　目　名	農業公社運営事業補助金

主要な施策	農業公社運営事業補助金	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

（単位:千円）

当初予算額	9,476
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	9,476
本年度決算額	9,476

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,476
計		9,476

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,476

事業の概要

【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P177(農003)

【事業の概要】
農地保全及び集積による地域農業の振興と、農村地域の維持発展に寄与することを目的とする農業公社の円滑な運営を図る。

【事業の成果】
（１）公社事務局事業　4,388千円
（２）農地中間管理事業　1,810千円
（３）農地保全等事業　3,278千円
補助率：10/10

		農地中間管理事業面積	農作業受託面積
令和５年度	9,476千円	59.7ha	52.0ha
令和６年度	9,476千円	212.3ha	60.5ha
令和７年度	9,476千円	199.0ha	99.1ha

【今後の課題・方向性】
地域農業へより貢献できるよう、事業内容の見直し検討を実施する。

評価結果	鳥取市農業公社の運営を支援することで、農地中間管理事業や農作業受託事業による農地集積・保全や地域農業の振興を図った。

農005	項　目　名	共同利用施設整備等事業費

主要な施策	共同利用施設整備等事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

（単位:千円）

当初予算額	3,232
補正予算額	3,509
予算流・充用額	0
最終予算額	6,741
本年度決算額	6,709

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	730
	一般財源	5,979
計		6,709

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	131
手数料	0
財産収入	3
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	596
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,159

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-30-8302

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P28(総002)
９月補正 P29(総002)

【事業の概要】
地域改善対策事業で設置した農業用施設（農機具保管庫等118施設）の修繕等の維持管理を実施している。また、「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱方針」に基づき、処分制限期間が経過した施設については、地元への貸付・譲渡等の移管を行う。

【事業の成果】
○修繕等の実績（延べ）
令和５年度　７施設
令和６年度　14施設
令和７年度　８施設

○貸付・譲渡済施設
令和５年度　２施設
令和６年度　１施設
令和７年度　２施設

【今後の課題・方向性】
計画的に施設の修繕等を行うとともに、地元移管を進めていく。

※その他財源の使用料は、農林水産業施設使用料等
※その他財源の財産収入は、土地貸付料
※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済金

評価結果	所管施設の適正管理を行うとともに、地元と譲渡協議を進め２施設を譲渡した。

農006	項　目　名	新たな農林水産業振興に係る計画策定事業費

主要な施策	新たな農林水産業振興に係る計画策定事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

（単位:千円）

当初予算額	11,289
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	11,289
本年度決算額	11,175

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,473
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,702
計		11,175

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】農政係 0857-30-8302

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P177(農004)

【事業の概要】
新たな農林水産業振興計画を策定し、本市農林漁業の振興を図り、もって地域経済の活性化及び農山漁村の生活環境の維持向上を図る。

【事業の成果】
令和８年３月に「鳥取市農林水産業振興プラン」を策定
・新たな農林水産業振興計画策定支援業務委託（令和７年５月～令和８年３月）
・検討委員会の開催（計５回）

令和７年度　11,175千円

【今後の課題・方向性】
策定した「鳥取市農林水産業振興プラン」に定める施策に基づき、事業を推進する。

評価結果	新たな農林水産業振興計画を策定し、本市農林漁業の振興を図り、もって地域経済の活性化及び農山漁村の生活環境の維持向上を図る。

農007	項　目　名	わくわく鳥取農業体験促進事業費

主要な施策	米消費拡大事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	689
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	689
本年度決算額	663

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	182
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	481
計		663

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	606

事業の概要

【問合せ先】販路開拓・企画室 0857-30-8307

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P178(農005)

【事業の概要】
本市農産物の消費拡大及び食育の推進を図るために、小学校及び義務教育学校のＰＴＡ等に対して、米や野菜等を栽培する農業体験事業を委託する。

【事業の成果】
令和５年度　617千円　実施校：21校
令和６年度　606千円　実施校：20校
令和７年度　663千円　実施校：22校

【今後の課題・方向性】
今後も継続して本市農産物の消費拡大及び食育の推進を図っていく。

評価結果	本市農産物の消費拡大及び食育の推進を図るために、計22校の小学校及び義務教育学校のＰＴＡ等に対し、米や野菜等を栽培する農業体験委託事業を行った。

農008	項　目　名	果樹等安定生産支援事業費補助金

主要な施策	果樹等安定生産支援事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	330
補正予算額	714
予算流・充用額	0
最終予算額	1,044
本年度決算額	786

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	786
計		786

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	969

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
農業共済加入農家と収入保険加入農家の双方に支援を行い、農家の経営安定及び本市農業の振興を図る。

【事業の成果】
令和５年度　1,131千円
　果樹共済掛金の助成65人、大豆共済掛金の助成25人、農業経営収入保険加入者への助成293人
令和６年度　969千円
　果樹共済掛金の助成59人、大豆共済掛金の助成23人、農業経営収入保険加入者への助成293人
令和７年度　786千円
　果樹共済掛金の助成52人、大豆共済掛金の助成18人、農業経営収入保険加入者への助成287人

【今後の課題・方向性】
自然災害や価格変動などリスクの多い農業において、農業共済制度は農家の経営を安定させる重要なセーフティネットであり、農家の持続的な経営と地域農業の発展に貢献するため、共済掛金の助成を継続して行っていく。ただし、事務費補助については、見直しを検討する。

評価結果	共済掛金等の助成を実施することにより、自然災害等による経営リスクを軽減し、農家の経営安定及び本市農業の持続的な振興を図った。

農009	項　目　名	果樹振興対策事業費

主要な施策	園芸産地づくり事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	26,311
補正予算額	△ 7,823
予算流・充用額	0
最終予算額	18,488
本年度決算額	17,236

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	16,999
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	237
計		17,236

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,264

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P178(農006)

【事業の概要】
果樹の生産から出荷、販売に際して支援していくことで、果樹生産の総合的な振興を図り、消費拡大、生産者の意欲向上を図る。

【事業の成果】
鳥取梨生産振興事業の実施
・新改植、土壌改良、排水施設、果樹棚の整備等への支援　３件
鳥取柿ぶどう等生産振興事業の実施
・かん水施設、ハウス、防風施設の整備等への支援　４件
果樹カメムシ被害対策事業の実施
・多目的防災網、網かけ施設への支援　４件

令和５年度　11,543千円
令和６年度　11,264千円
令和７年度　17,236千円

【今後の課題・方向性】
果樹栽培は、生産者の高齢化、後継者の不足、販売価格の低迷等により、生産者数、栽培面積、生産量ともに減少を続けているため、今後も継続して支援していく。

評価結果	果樹の生産から出荷・販売まで支援する総合的な振興により、消費拡大、生産者の意欲向上につなげた。

農010	項　目　名	学校や地域と連携した地産地消率向上支援事業費

主要な施策	地産地消推進事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	133
予算流・充用額	0
最終予算額	133
本年度決算額	123

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	123
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		123

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】販路開拓・企画室 0857-30-8307

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P29(農003)

【事業の概要】
学校や福祉施設等で提供される給食への県産食材使用率の維持・向上を図るため、県産食材供給の仕組みづくりや地域の食文化継承につながる活動等を支援する。

【事業の成果】
地元食材を活用した梨ジェラートを学校給食に提供　１件

【今後の課題・方向性】
地産地消行動実施計画に基づき、学校や福祉施設等で提供される給食への県産食材使用率の維持・向上につながる取組を引き続き行う。

評価結果	地元の規格外品の梨を使用した梨ジェラートを学校給食に提供するため、原材料費に対する支援を行った。

農011	項　目　名	次世代農業推進事業費

主要な施策	次世代農業推進事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,430
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,430
本年度決算額	1,265

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	633
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	632
計		1,265

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	620

事業の概要

【問合せ先】販路開拓・企画室 0857-30-8307

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P179(農007)

【事業の概要】
本市の農業が抱える課題が多くある中、先進的な農業生産技術やＩＣＴを活用した新技術の導入による作業の効率化・軽減化、また、本市の自然エネルギーの農業への活用研究などに取り組むことで、新たな農業の担い手の確保につなげるとともに、本市の農業の振興を図る。

【事業の成果】
ＪＧＡＰ普及業務（営農アプリ導入運用支援）※病害虫予測含む

令和５年度　1,986千円
令和６年度　　620千円
令和７年度　1,265千円

【今後の課題・方向性】
梨以外の品目での栽培過程の新たな実証・公開を検討するとともに、ドローンなどのスマート農機やＪＧＡＰ普及に係る指導人材の育成を行い、効率化と適正な価格形成原則として、担い手の確保と新規就農の誘引に取り組んでいく。

評価結果	ＩＣＴを活用した新技術の導入により、梨栽培における土壌分析結果、病害虫発生予察活用気象データ、栽培ノウハウ動画作業等、実証で得た過程をウェブ上で広く公開し、作業効率化・軽減化につなげ、農業の担い手確保を図った。また、営農作業や作物の育成状況等のデータを集約し、経営計画を分析することにより、品質と価格形成等コスト意識を高め、農業経営の支援を図った。

農012	項　目　名	鳥取市農業生産拡大に向けたスマート農業推進事業費

主要な施策	次世代農業推進事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	13,350
補正予算額	△ 6,651
予算流・充用額	0
最終予算額	6,699
本年度決算額	6,699

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,466
	地方債	0
	その他	2,233
	一般財源	0
計		6,699

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,233
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P179(農008)

【事業の概要】
農作業の負担軽減や技術伝承に資する農業機械・設備（スマート農機）や、パソコン、タブレット等の電子機器で作業管理や環境を測定する生産管理システム等の導入を行う農業者を支援することで、スマート農業を普及拡大させ本市の農業振興を図る。

【事業の成果】
作業及び農業経営の効率化を図るためのＩＣＴやロボット技術を活用した機械及び設備の導入支援。
（農業用ドローン２台、直進アシスト付トラクター１台）

令和５年度　21,223千円　５件
令和６年度　 8,612千円　２件
令和７年度　 6,699千円　３件
※令和７年度より、「スマート農業実装加速化促進事業費」から名称変更。

【今後の課題・方向性】
スマート農業技術の普及を推進していくとともに、スマート農業のシステム化によって、新規就農者への障壁を和らげ、新たな担い手を確保し、本市の農業の振興を図っていく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	ロボット技術やＩＣＴ等の先端技術を活用したスマート農業の実装を支援することで、スマート農機等の普及率を高めるとともに、農作業における省力化や効率化等に寄与した。

農013	項　目　名	環境保全型農業直接支払交付金

主要な施策	環境保全型農業直接支払交付金	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	7,125
補正予算額	△ 957
予算流・充用額	0
最終予算額	6,168
本年度決算額	5,938

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,481
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,457
計		5,938

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,082

事業の概要

【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P202(農054)

【事業の概要】
農業者団体等が、地球温暖化防止・生物多様性保全等に効果の高い営農活動を実施した場合に、取組面積に応じて交付する。

【事業の成果】
環境保全型農業直接支払交付金の交付　交付組織数　８組織
・有機農業（2,857a）
・化学肥料、化学合成農薬５割以上低減及び以下の取組の組合せ
堆肥の施用（80a）、緑肥の施用（3,373a）、炭の投入（225a）

令和５年度　5,667千円
令和６年度　7,082千円
令和７年度　5,938千円

【今後の課題・方向性】
事業を推進し、環境にやさしい営農活動への下支えを図る。

評価結果	環境保全に効果の高い営農活動の普及促進を通じて、農業生産全体のあり方を環境保全を重視したものに転換していくことで、地球温暖化防止及び生物多様性保全を図る。

農014	項　目　名	園芸産地活力増進事業費

主要な施策	園芸産地活力増進事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,050
補正予算額	1,275
予算流・充用額	208
最終予算額	2,533
本年度決算額	2,533

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,689
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	844
計		2,533

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,299

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P29(農004)

【事業の概要】
特に気象災害や資材等高騰の影響を受けやすい白ねぎ・ブロッコリー・らっきょうを中心とした主要園芸品目において、総合的に支援することでさらなる生産振興及び産地の強化や特産物の育成を図る。

【事業の成果】
令和５年度　1,313千円　新たな特産物育成タイプ１件
令和６年度　8,299千円　発展・成長タイプ２件、新たな特産物育成タイプ２件
令和７年度　2,533千円　産地発展成長（一般）２件、産地規模拡大（一般）３件

【今後の課題・方向性】
本市の主要園芸品目の生産振興を図るうえで必要な事業であり、多くの生産農家を支援することで産地強化や特産物の育成を推進する。

評価結果	本市主要園芸品目の生産振興を図った。

農015	項　目　名	鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費

主要な施策	鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	1,764
補正予算額	2,950
予算流・充用額	△ 208
最終予算額	4,506
本年度決算額	4,284

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,856
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,428
計		4,284

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	735

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P180（農009）
６月補正 P 30（農005）

【事業の概要】
新たな園芸品目等により地域の特性を生かした特産物を育成する取組や県育成イチゴ品種に係る単収・品質の向上及び生産基盤強化に必要な機械、施設等の整備に向けた取組を支援することで、農業生産額の向上を図る。

【事業の成果】
令和７年度　4,284千円　園芸振興品目産地化支援事業　：１件
県育成イチゴ品種生産拡大支援事業：２件

【今後の課題・方向性】
イチゴ等の園芸品目は、生食用の需要が増加し高価格取引が増加するなど、有望な品目となっており、産地競争力の強化のため、継続して支援をしていく。

評価結果	生産基盤を強化するための資材や設備導入を支援し、イチゴ等の園芸品目の安定供給と産地化を図った。

農016	項　目　名	鳥の農場文化交流創造事業費

主要な施策	鳥の農場文化交流創造事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	3,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,000
本年度決算額	3,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,500
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,500
計		3,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,000

事業の概要

【問合せ先】販路開拓・企画室 0857-30-8307

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P180（農010）

【事業の概要】
鳥の劇場と連携し、農業への理解と地域への愛着を深める新たな機会の創出を図る。また県内外における公演とあわせてマルシェを開催し、地元農産物を積極的にＰＲし知名度アップを図ることで、本市農業の生産振興及び販路拡大につなげる。

【事業の成果】
・農業ワークショップ開催　10家族（水稲）
・舞台公演に合わせたマルシェの開催　開催期間：２日　来店者数：600人
・６次化新商品開発支援
令和６年度までに事業実施した町内飲食店５店舗にて新商品開発を継続実施

令和５年度　3,000千円
令和６年度　3,000千円
令和７年度　3,000千円

【今後の課題・方向性】
事業としては令和７年度をもって終了とするが、引き続き公演に合わせたワークショップやマルシェを開催し、一過性の集客にとどまらず、農業体験を通し舞台周辺に足を運んで集客の仕掛け作りを確立するとともに、新設された鳥のカフェで提供の農産物等広くＰＲして、演劇×農業の地域振興を図っていく。

評価結果	鳥の劇場と地域の人々、町内店舗が協力して新たな商品の開発メニューの継続提供や賑わいを創出し、劇場誘客・集客に貢献することができた。特に公演に合わせたマルシェ開催や劇団をイメージした商品や、協力団体とも協働して令和６年度までの開発商品の提供を継続して行うことにより舞台鑑賞者増と地元農産物のＰＲに寄与できた。

農017	項　目　名	畑地化促進支援事業費

主要な施策	畑地化促進支援事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,500
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,500
本年度決算額	1,192

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,192
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		1,192

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,493

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P181(農011)

【事業の概要】
主食用米の生産調整により、水稲以外の品目として麦・大豆や多収品種の飼料用米等への作付転換を定着させていくため、畑作物の産地づくりや農地の団地化により、農地の維持・管理と生産者の所得の向上を図るもの。
畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象に、団地化やブロックローテーションの体制構築等、モデル的に調整会議を組織し、交付対象水田若しくは畑地化として維持するのか見極め産地づくりと農地保全を図る。

【事業の成果】
団地化・ブロックローテーションに向けた関係者間の農地利用、ほ場調査の実施

令和６年度　1,493千円
令和７年度　1,192千円

【今後の課題・方向性】
畑作物の産地づくりや農地の団地化による、農地の維持・管理と生産者の所得の向上を推進するため継続して支援を行う。

評価結果	畑作物の産地づくりや農地の団地化により、農地の維持・管理と生産者の所得の向上を図った。今後も要望地域があれば継続して支援を行っていく。

農018	項　目　名	中山間地域畑地化等促進整備事業費

主要な施策	畑地化促進支援事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	1,873
予算流・充用額	0
最終予算額	1,873
本年度決算額	1,873

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,873
	一般財源	0
計		1,873

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,873
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P30(農006)

【事業の概要】
耕作放棄地が増加傾向にある中山間地域の農地を有効活用して、従来の生産者や就業継続意欲のあるグループが、高収益作物（いちじく、栗等）の作付面積及び生産量の増加を図り、特産品化を目指す取組を推奨するとともに、本取組を通じ、水田の畑作・園芸作の振興の支援を図るものである。
５年水張ルールや畑地化促進等制度変更を踏まえ水田収益強化ビジョン中の転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向け、特に中山間地において田畑転換を行い、農地保全と高収益作物の生産振興を図る。

【事業の成果】
中山間地域の農地を有効活用して高収益作物の作付面積及び生産量の増加を図るほか、特産品化を目指す取組を推奨、水田の畑作・園芸作の振興への補助を実施した。

令和７年度　1,873千円　１件

【今後の課題・方向性】
今後、要望が生じた際に支援事業を実施するものとする。

※その他財源の諸収入は、公益財団法人地域社会振興財団交付金

評価結果	中山間地域の農地における、高収益作物（いちじく、栗等）の作付面積及び生産量の増加を図り、特産品化を目指す取組を実施したことにより、水田の畑作・園芸作の振興の支援を図ることが出来た。

農019	項　目　名	ともに目指す担い手強化支援事業費（重点支援地方交付金）

主要な施策	ともに目指す担い手強化支援事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	29,064
補正予算額	9,446
予算流・充用額	0
最終予算額	38,510
本年度決算額	13,804

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	13,804
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		13,804

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P181(農012)
１月臨時 P 20(農001)

【事業の概要】
意欲ある農業者、農業団体等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取組に対し支援を行い、地域産業の振興や活性化を図る。

プラン実現のために必要な事業(ハード、ソフト事業)に対する助成
補助率：ハード　県1/3、市1/6
ソフト　県1/2、市1/6

【事業の成果】
農業者、農業集団等に対する支援
（１）プラン認定　２件
（２）補助支援（ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金）
・鳥取地域（２件）　ハウス、トラクター、田植え機等
・気高地域（１件）　ハウス等

令和５年度　15,642千円
令和６年度　8,398千円
令和７年度　13,804千円（翌年度繰越額　24,000千円）

【今後の課題・方向性】
農業者の規模拡大等の取組に対して今後も継続して支援していく。

評価結果	意欲ある農業者、農業集団等が経営規模拡大等の目的達成のために作成したプランに位置付けた取組に対し支援を行い、地域農業の振興及び活性化を図った。

農020	項　目　名	温暖化対策に係る新品目等チャレンジ実証事業費

主要な施策	温暖化対策に係る新品目等チャレンジ実証事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位：千円）

当初予算額	1,000
補正予算額	△ 667
予算流・充用額	0
最終予算額	333
本年度決算額	333

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	333
	一般財源	0
計		333

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	333
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P182(農013)

【事業の概要】
温暖化により市内でも新たに栽培できる可能性のある品目等を導入するため、栽培実証の支援を行う。

【事業の成果】
令和７年度　333千円　補助件数１件

【今後の課題・方向性】
温暖化は、農作物栽培にも影響を与えており、本市においても高温障害に強い品種や温暖化に適した新たな特産作物の導入が期待されているため、今後も継続して支援していく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	温暖化に対応する新品目の栽培実証の支援を実施することにより、気候変動に適応した持続可能な生産体制の構築に向けた基盤づくりに貢献し、本市農業の振興を図った。

農021	項　目　名	麒麟のまちうまいもん販路拡大事業費

主要な施策	麒麟のまちうまいもん販路拡大事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	10,838
補正予算額	△ 165
予算流・充用額	0
最終予算額	10,673
本年度決算額	10,169

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,813
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,356
計		10,169

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】販路開拓・企画室 0857-30-8307

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P182(農014)

【事業の概要】
県内外のバイヤーの実需を把握し、集荷から販売までのトータルでの販路開拓を行うとともに、関西圏や首都圏でのマルシェの開催や商談を通して広域的なＰＲ活動を行い、麒麟のまち圏域の農林水産物等の知名度アップを図る。

【事業の成果】
・マルシェの開催　19回
・商談事業の実施　40回
・宅配便　３回（計526便）

【今後の課題・方向性】
（株）ごうぎん地域商社等と連携した商談会の開催や催事等への出展を通じ、新たな販路開拓に向けて、首都圏への展開やこれまでの事業で得た関西圏等のニーズを産地にフィードバックし、産地化・ブランド化に向けた取組を更に推進していく。

評価結果	(株)ごうぎん地域商社や(一社)山陰三ッ星マーケットと連携し、商談事業を40回開催したほか、関西圏を中心に、豊洲場外市場や、いなば農産物フェスタでのマルシェを19回開催し、広域的なＰＲ活動を行うとともに、「鳥取ふるさと宅配便」による地元生産者の農林水産物及び加工品の全国発送を行い、麒麟のまち圏域の農林水産物等の知名度アップを図った。

農022	項　目　名	攻守の要となる水田農業法人育成事業費

主要な施策	攻守の要となる水田農業法人育成事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	66,667
予算流・充用額	0
最終予算額	66,667
本年度決算額	66,667

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	50,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	16,667
計		66,667

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P31(農007)

【事業の概要】
水稲作付面積の拡大、経営の安定化等に資する機械施設整備等に要する経費に対して支援を行う。
・補助率　2/3（県1/2、市1/6）
・補助対象上限額　100,000千円

【事業の成果】
令和７年度　66,667千円　鳥取地域（１事業者）　ライスセンターの建設

【今後の課題・方向性】
水田農業の将来を支える基幹的な法人の育成及び鳥取県が推進する施策の先導的な取組を支援することで、鳥取県農業生産１千億円達成プランに掲げる地域農業の維持発展の実現を図る。

評価結果	事業者の作付面積拡大(令和６年度：58ha→令和７年度：64ha)に寄与し、地域農業の振興、活性化及び事業者の所得向上を図った。

農023	項　目　名	令和の米増産緊急支援事業費

主要な施策	令和の米増産緊急支援事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	39,233
予算流・充用額	0
最終予算額	39,233
本年度決算額	29,554

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	29,554
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		29,554

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正 P30(農004)

【事業の概要】
米不足及び米価上昇の影響から主食用米の生産意欲が高まっている一方、農業機械等の価格高騰等の影響から主食用米生産拡大に踏み切れない農業経営体も多く、緊急的に支援するため創設された。
令和６年度の主食用米作付け面積から、令和８年度までに20%面積を拡大する事業者に対し、農業用機械等の購入費を助成する。
補助対象経費上限額：個人1,500万円、法人2,100万円
補助率：1/2（市1/6、県1/3）

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
主食用米作付け面積を拡大する事業者に対し、農業用機械等の購入費の補助を実施した。

令和７年度　29,554千円　10件

【今後の課題・方向性】
令和８年度において県が継続して支援することを決定したため、本市としても呼応し継続して支援を実施する。

評価結果	令和６年度の主食用米作付け面積から令和８年度までに20%面積を拡大する事業者を対象とする支援であり、令和８年度への実績推移を見守ることとする。

農024	項　目　名	渇水対策等緊急事業費

主要な施策	渇水対策等緊急事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	2,000
予算流・充用額	0
最終予算額	2,000
本年度決算額	517

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	259
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	258
計		517

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正 P31(農005)

【事業の概要】
令和７年６月中旬からまとまった降雨がなく、特に７月の降水量は平年の１～２割と市内全域に渇水が拡大した。
渇水による被害の未然防止や被害を最小限にとどめるため、生産者等が行う緊急の給水対応を支援する。

【事業の成果】
ポンプ購入等への支援

令和７年度　517千円　16件

【今後の課題・方向性】
気象に伴う緊急支援のため、今年度のみの事業としている。

評価結果	生産者等が行う緊急の給水対応を支援することにより、渇水による被害の未然防止を図ることが出来た。

農025	項　目　名	畜産振興対策事業費

主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　畜産業費

（単位:千円）

当初予算額	5,447
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,447
本年度決算額	3,309

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,309
計		3,309

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,675

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P183(農015)

【事業の概要】
優良な牛を育てる農家を支援することで畜産振興及び鳥取和牛のブランド力を高め、より一層の消費拡大を図る。
（１）肉用牛放牧奨励事業（補助率：1/10）
公共放牧場に放牧される繁殖牛の放牧料の一部を助成する。
（２）肥育素牛安定導入対策事業事業（補助率：1/6）
ＪＡが肥育農家に肥育を目的として素牛を貸し付けた場合、導入から出荷までの利息の一部を助成する。
（３）肉用牛・乳用牛経営体質強化対策事業（補助率：1/20）
配合飼料の購入にあたり、当該年度の輸入原料平均価格と直近３か年度の輸入原料平均価格との差額を補填する。

【事業の成果】
（１）肉用牛放牧奨励事業：70頭（５農家）
（２）肥育素牛安定導入対策事業： 218頭（３農家）
（３）肉用牛・乳用牛経営体質強化対策事業：1,103t（３農家）

令和５年度　3,492千円
令和６年度　2,675千円
令和７年度　3,309千円

【今後の課題・方向性】
本市の畜産振興を図るうえで必要な事業であり、より効果的な事業内容となるよう検討を行う。

評価結果	本市畜産業の振興と、鳥取和牛のブランド力強化に資する取組につながった。

農026	項　目　名	鳥取地どりブランド生産拡大支援事業費補助金

主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　畜産業費

（単位:千円）

当初予算額	5,568
補正予算額	△ 3,405
予算流・充用額	0
最終予算額	2,163
本年度決算額	2,103

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,103
計		2,103

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,181

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P184(農017)

【事業の概要】
「鳥取地どりピヨ」は、鳥取を代表する美味しい地鶏として市場関係者から高い評価を得ており、平成30年度からは（株）鹿野地鶏が設立され出荷・販売を行っている。生産・食鳥処理・販売の強化を支援し、安定供給の強化及び販路拡大を図ることで、鳥取地どりのより一層のブランド化を図る。

【事業の成果】
事業実施主体：(株)鹿野地鶏
補助率：市1/3
○施設整備に係る経費の一部を支援
○食鳥処理に係る講師招聘経費の一部を支援
○地鶏のＰＲ、販促活動費の一部を支援

令和５年度　3,434千円（翌年度繰越額　2,506千円）
令和６年度　2,181千円
令和７年度　2,103千円

【今後の課題・方向性】
鳥取地どりピヨの安定生産・品質向上とブランド化を推進するため、継続して支援する必要がある。

評価結果	鳥取地どりピヨの安定供給と販路拡大を支援をすることで、ブランド化の推進につながる取組となった。

農027	項　目　名	鳥取市畜産暑熱対策事業費

主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	畜産業費

（単位:千円）

当初予算額	1,095
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,095
本年度決算額	1,087

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,087
	一般財源	0
計		1,087

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,087
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P184(農018)

【事業の概要】
牛舎や豚舎の暑熱対策を実施することにより、暑熱ストレスによる生産性低下を防ぐことにより、畜産経営の維持・継続を図る。

【事業の成果】
牛舎等の暑熱対策に資する整備を支援
（１）酪農暑熱対策事業　262千円（補助率：1/6）　遮熱塗料塗布
（２）養豚暑熱対策事業　825千円（補助率：1/6）　二重屋根

令和７年度　1,087千円

【今後の課題・方向性】
畜舎の温度上昇抑制の対策を図ることが畜産業者の営農継続・発展に必要不可欠であり、継続して支援を行わなければならない。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	市内畜産事業者を支援することで、事業者の営農継続と畜産振興を図った。

農028	項　目　名	畜産経営緊急支援事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	畜産振興対策事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	畜産業費

（単位:千円）

当初予算額	23,704
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	23,704
本年度決算額	13,262

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	13,262
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		13,262

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P185(農019)

【事業の概要】
これまでにない飼料価格高騰の中において、飼料費等の一部を緊急的に支援し、畜産情勢が大きく変化するなか、将来にわたって安定した本市の食を担う畜産事業者の経営の維持安定を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
（１）肉牛・養豚経営支援　1,416千円
　　既存セーフティネット制度の拡充支援(市1/4)
　　・国の牛マルキン制度で補填されない１割部分を補助
（２）酪農経営支援　11,846千円
　　配合飼料高騰への支援(市1/4)
　　・国の配合飼料価格安定制度で補填されない飼料高騰部分を補助

令和７年度　13,262千円

【今後の課題・方向性】
畜産事業者が安心し継続的に事業ができるよう、緊急的に飼料高騰対策を行い、畜産事業者の営農意欲向上と畜産振興を図る。

評価結果	飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産事業者を緊急的に支援することで、事業者の営農継続と畜産振興を図った。

農029	項　目　名	多面的機能支払交付金

主要な施策	多面的機能支払事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	207,435
補正予算額	△ 12,616
予算流・充用額	0
最終予算額	194,819
本年度決算額	194,763

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	145,657
	地方債	0
	その他	1,855
	一般財源	47,251
計		194,763

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	83
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,772
その他	0

（参考）

前年度決算額	190,356

事業の概要

【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P207(農063)
12月補正 P 31(農004)

【事業の概要】
農業・農村の有する多面的機能の発揮のための地域の共同活動に対して支援を行うことで、多面的機能が適切に発揮されるようにするとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しする。

【事業の成果】
多面的機能支払交付金の交付
・交付組織数　129組織
・地域資源の基礎的保全活動　282,552a
・地域資源の質的向上を図る共同取組活動　246,384a
・施設の長寿命化のための活動　202,189a

令和５年度　194,890千円
令和６年度　190,356千円
令和７年度　194,763千円

【今後の課題・方向性】
取組を一層推進し、地域資源の保全管理や施設の長寿命化の促進により、農業・農村の多面的機能の発揮を図る。

※その他財源の負担金は、八頭町からの負担金
※その他財源の諸収入は、各地区からの返還金

評価結果	市内129組織（2,831ha）が地域共同で農用地・水路・農道等の保全活動等に取り組むことで、活動区域内における耕作放棄地の新規発生を抑えた。

農030	項　目　名	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費

主要な施策	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	1,800
補正予算額	△ 600
予算流・充用額	0
最終予算額	1,200
本年度決算額	825

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	550
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	275
計		825

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,069

事業の概要

【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P208(農065)

【事業の概要】
集落・地域と自治会・企業等との協働による地域振興活動に対し補助金を交付することで、農業・農村の保全意識を高める。

【事業の成果】
共生の里加速化推進事業
・国府町楠城地区、気高町殿地区

令和５年度　1,200千円
令和６年度　1,069千円
令和７年度　825千円

【今後の課題・方向性】
事業を継続し、地域農業の継続と振興、地域の活性化を図る。

評価結果	農村と企業が協働で行う農業用施設等の地域資源保全や農産物の生産・加工等を通じた農村振興について支援した。

農031	項　目　名	農地集積等対策事業費

主要な施策	地域農政推進対策事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業構造改善事業費

（単位:千円）

当初予算額	15,815
補正予算額	1,557
予算流・充用額	0
最終予算額	17,372
本年度決算額	17,119

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,398
	地方債	0
	その他	6,830
	一般財源	4,891
計		17,119

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	6,830
その他	0

（参考）

前年度決算額	14,378

事業の概要

【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P185(農020)
12月補正 P 30(農001)

【事業の概要】
「地域計画」を活用し合意形成を図りながら農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転貸を行うことで、地域の担い手への農地の利用調整を推進する。

【事業の成果】
・地域計画の協議（２地域）、変更（14地域）
・農地の貸し借りの斡旋　2,084筆、336.2ha
・農地集積に対する財政支援
・農地の集積　28.51ha
・農地流動化加速的推進事業費補助金　37件

令和５年度　11,752千円
令和６年度　14,378千円
令和７年度　17,119千円

【今後の課題・方向性】
「地域計画」の実効性を高めるため、各地域で県、普及所、ＪＡ、農地中間管理機構、農業委員会、鳥取市農業公社などの関係機関で協議の場を開催し、担い手農家へ農地を集積し、農業経営の効率化と安定化を図っていく。

※その他財源の諸収入は、農地中間管理事業等受託収入

評価結果	「地域計画」を活用し、農地中間管理機構への農地の貸付け、担い手への転貸を行うとともに、農地流動化推進事業費補助金（37件）の財政支援を行い、農地集積（28.51ha）に取り組んだ。

農032	項　目　名	中山間地域等直接支払交付金

主要な施策	中山間地域等直接支払事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業構造改善事業費

（単位:千円）

当初予算額	107,415
補正予算額	△ 17,700
予算流・充用額	0
最終予算額	89,715
本年度決算額	89,206

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	66,239
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	22,967
計		89,206

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	106,185

事業の概要

【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P211(農071)

【事業の概要】
農業の生産条件が不利なため、耕作放棄地の増加等により、水源のかん養や土砂流出防止等の多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、集落等で協定を締結し、農業生産活動等を継続して行う農業者等に対して支援を行うことにより、農業生産の維持と多面的機能の確保を図る。

【事業の成果】
中山間地域等直接支払交付金の交付
・交付協定数　102協定
生産条件の不利な農地に対する是正　70,032a

令和５年度　106,381千円
令和６年度　106,185千円
令和７年度　89,206千円

【今後の課題・方向性】
中山間地域で農業生産活動を行う農業者等を支援することで、生産条件の不利性を補正し、農業生産の維持と多面的機能の発揮を図る。

評価結果	中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理するための協定を締結した市内102組織（700ha）の農業者等が農業生産活動等に取り組むことで、協定区域内における耕作放棄地の新規発生を抑えた。

農033	項　目　名	湖山池周辺農地営農支援対策事業費

主要な施策	湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業構造改善事業費

（単位:千円）

当初予算額	900
補正予算額	1,853
予算流・充用額	0
最終予算額	2,753
本年度決算額	1,953

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	976
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	977
計		1,953

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	868

事業の概要

【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
湖山池の水質浄化のための塩分導入開始(汽水化)に伴い、将来的に湖山池周辺での農業・農地を維持していく取組として、平成24年度より湖山池周辺の牧草営農組合による飼料作物(牧草)の栽培が行われている。牧草の収穫量・品質維持のために排水対策等を行っており、その支援をすることで、湖山池周辺における営農の継続を図る。

【事業の成果】

令和６年度	農地排水不良対策費用助成	59千円	福井地区
		809千円	瀬地区
令和７年度	畑地化差額補てん	393千円	三津地区
		104千円	福井地区
		287千円	瀬地区
		416千円	西桂見地区
	害虫防除等費用助成	753千円	三津地区

【今後の課題・方向性】
各牧草営農組合において、高齢化が進んでおり、担い手不足が問題となっている。担い手不足による、耕作放棄地の発生を防ぐため、組合と連携し持続的な営農方法を検討していく必要がある。

評価結果	汽水化した湖山池周辺の水田において、稲作に代わり行われる大規模飼料作の営農継続の安定化を図った。

農034	項　目　名	野生鳥獣被害防止事業費

主要な施策	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	114,979
補正予算額	△ 9,664
予算流・充用額	0
最終予算額	105,315
本年度決算額	100,849

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	60,898
	地方債	0
	その他	58
	一般財源	39,893
計		100,849

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	58
その他	0

（参考）

前年度決算額	105,081

事業の概要

【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P186(農021)
９月補正 P 31(農006)

【事業の概要】
イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金を交付することにより、農林業者が安心して生産活動を行うことができ、もって本市農林業の振興を図る。

【事業の成果】
・捕獲奨励や鳥獣対策協議会支援による個体数削減の推進
捕獲頭数　イノシシ　935頭
シカ　3,518頭　他
・狩猟者の育成支援の実施（令和７年度で終了）
新規免許取得者なし

令和５年度　99,300千円
令和６年度　105,081千円
令和７年度　100,849千円

【今後の課題・方向性】
ＩＣＴ等の技術を活用することで捕獲者の負担軽減及び捕獲数の増加を図り、個体数を削減し農作物被害防止を図る。

※その他財源の諸収入は、イノシシ解体処理施設光熱水費負担金

評価結果	イノシシは、豚熱流行により個体数が大幅に減少し、捕獲頭数は目標値を下回った。シカの個体数は年々増加傾向にあり、目標を引き上げたが、県の指定管理事業の活用もあり、確認可能な捕獲頭数としては前年の微増となった。

農035	項　目　名	クマ対策事業費

主要な施策	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	2,231
補正予算額	1,540
予算流・充用額	0
最終予算額	3,771
本年度決算額	2,734

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,718
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,016
計		2,734

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	124

事業の概要

【問合せ先】鳥獣対策係 0857 - 30 - 8303

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P186(農022)
９月補正 P 32(農007)
１月臨時 P 20(農002)

【事業の概要】
人里へのツキノワグマの出没に対し、注意喚起看板設置や職員等による追い払い対策などにより、人身被害防止対策に取り組んできた。
また、令和７年９月からクマ等の危険鳥獣が市街地に出没した場合に、市町村長の許可により銃猟（緊急銃猟制度）が可能となった。

【事業の成果】
・錯誤捕獲対応　３人　64千円
・クマ撃退スプレー、クマ用防護盾、プロテクター（腕、胸）、ヘルメット、照明、双眼鏡、記録用カメラ、注意喚起看板（14枚）他　2,070千円
・緊急銃猟時補償費用保険料　47千円
・放任果樹伐採　５本　178千円
・クマ用捕獲檻　２基（箱わな、ドラム式）　375千円

令和５年度　125千円
令和６年度　124千円
令和７年度　2,734千円

【今後の課題・方向性】
緊急銃猟を想定した訓練講習会を開催し、事案発生時に対応する鳥取市鳥獣被害対策実施隊員の射撃技術向上を図る。

評価結果	クマ出没情報に対応し、看板設置、的確な周知を実施し、市民の安心感の醸成に寄与した。

農036	項　目　名	鳥獣被害対策実施隊設置事業費

主要な施策	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	394
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	394
本年度決算額	319

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	319
計		319

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	643

事業の概要

【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
被害防止対策の実施により、野生鳥獣による農林水産業被害額は減少しているものの、平野部への被害が拡大しており、市街地周辺などの生活環境被害は依然として発生している。
鳥獣による被害防止対策を効果的かつ効率的に実施するためには、通常の有害鳥獣捕獲と併せ、捕獲従事者の不在地区などにおける捕獲活動が必要となっており、その対策として鳥獣被害対策実施隊を設置する（総員50名）。

【事業の成果】
実施隊の事業内容
出動手当(報償費)
令和５年度　・緊急対応　5,000円/1日×延べ104人＝520,000円
・箱わな設置　10,000円/1月×延べ　0人＝　0円
・個人持ちわな設置　2,000円/1基×延べ　4人＝　8,000円
令和６年度　・緊急対応　5,000円/1日×延べ114人＝570,000円
・箱わな設置　10,000円/1月×延べ　3人＝ 30,000円
・個人持ちわな設置　2,000円/1基×延べ　2人＝　4,000円
令和７年度　・緊急対応　5,000円/1日×延べ 38人＝190,000円
・箱わな設置　10,000円/1月×延べ　8人＝ 80,000円
・個人持ちわな設置　2,000円/1基×延べ　0人＝　0円

【今後の課題・方向性】
捕獲従事者は高齢化、担い手不足が懸念されている。対応策について検討を続けたい。

評価結果	捕獲活動の継続を図るため、事業を継続する。

農037	項　目　名	減容化施設管理運営費

主要な施策	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	25,895
補正予算額	36
予算流・充用額	0
最終予算額	25,931
本年度決算額	24,222

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	24,222
計		24,222

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	21,605

事業の概要

【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P187(農023)

【事業の概要】
焼却施設に代わる新たな減容化施設を運営することで、捕獲個体の処理に係る労力の軽減、不法投棄を防止し、環境面への配慮を図る。

【事業の成果】
処理頭数
・イノシシ　285頭
・シカ　1,285頭
・ヌートリア　58頭
・カラス　81羽　他

令和５年度　19,074千円
令和６年度　21,605千円
令和７年度　24,222千円

【今後の課題・方向性】
捕獲頭数の増加が見込まれおり、減容化施設の増設を含め新たに処理できる施設の検討をしていく。

評価結果	狩猟者の労力軽減、不法投棄の防止環境面への配慮ができ、順当に処理できた。

農038	項　目　名	射撃場管理運営費

主要な施策	射撃場管理運営費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	56,415
補正予算額	△ 140
予算流・充用額	0
最終予算額	56,275
本年度決算額	54,911

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	6,077
	一般財源	48,834
計		54,911

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	2,313
使用料	3,658
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	106
その他	0

（参考）

前年度決算額	31,588

事業の概要

【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P187(農024)

【事業の概要】
平成28年９月から再開した、鳥取クレー射撃場の管理運営を実施し、狩猟者の技術向上を図る。

【事業の成果】
開場日数　122日（４月１日～10月31日）　利用者数　延べ900名

令和５年度　14,149千円
令和６年度　31,588千円
令和７年度　54,911千円

【今後の課題・方向性】
射撃場の適正な管理運営により、利用率の向上及び猟友会の利用促進と新たな銃猟者の確保を図る。

※その他財源の負担金は、射撃場整備４町負担金
※その他財源の使用料は、射撃場使用料及び射撃教習手数料
※その他財源の諸収入は、技能講習受託収入及び射撃場自動販売機電気代

評価結果	射撃場の適正管理による狩猟者の技術向上を図った。

農039	項　目　名	関西情報発信拠点推進事業費

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	22,733
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	22,733
本年度決算額	22,666

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	11,150
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,516
計		22,666

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	22,254

事業の概要

【問合せ先】販路開拓・企画室 0857-30-8307

【１１次総の施策体系】2101、2103、2203

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P151(経007)

【事業の概要】
麒麟のまち圏域での広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。

【事業の成果】
麒麟のまち関西情報発信拠点の施設の管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を実施
・麒麟のまち圏域の観光、地元産品、移住定住等の情報発信
・地元食材を使用した飲食販売及び地元産品の販売等による販路拡大に向けた取組の実施

	利用者数	売上金額
令和５年度	35,068人	46,569千円
令和６年度	34,041人	46,949千円
令和７年度	25,681人	33,044千円

■関西情報発信拠点管理運営業務委託　　株式会社ビーエムエス　22,300千円

【今後の課題・方向性】
令和７年度からは新しい管理運営事業者に変わり、５月からリニューアルオープンした。今後、市内及び圏域の特産品や物産、観光情報の掘り起こしにより施設の魅力増加を図りながら、売上増、認知度アップを図っていく。

評価結果	令和７年度は新しい管理運営事業者に変わり、５月からリニューアルオープンしたが、売上目標値を下回る結果となった。来年度からは売上の回復と事業拡大を推進する。

農040	項　目　名	物産振興事業費

主要な施策	物産振興事業費	ページ	42

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	2,543
補正予算額	△ 197
予算流・充用額	0
最終予算額	2,346
本年度決算額	2,193

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	652
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,541
計		2,193

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,501

事業の概要

【問合せ先】販路開拓・企画室 0857-30-8307

【１１次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P157(経019)

【事業の概要】
本市特産品の知名度向上と販路拡大を図るため、県外での物産展等に出展し物産の振興に取り組む。また、本市の加工食品・生鮮食品等について鳥取環境大学が持つノウハウを生かした成分分析を行い、科学的データによる特色を示し、商品の付加価値向上を目指す。

【事業の成果】
・物産展出展状況
令和５年度　９件　姉妹都市交流による物産展及び各催事への出展
令和６年度　８件　姉妹都市交流による物産展及び各催事への出展
令和７年度　７件　姉妹都市交流による物産展及び各催事への出展

・鳥取環境大学成分分析商品
令和５年度　ショウガ、ワイン
令和６年度　ビーツ、ワイン
令和７年度　ビーツ、ワイン、コーヒー

【今後の課題・方向性】
姉妹都市交流都市を中心に県外での物産展等に積極的に出展することで、本市の特産品を全国にアピールし、地域経済の活性化につなげていく。
また、本市の加工食品・生鮮食品等のブランド化に資する取組を継続し、販路拡大へつなげる。

評価結果	本市特産品の知名度向上と販路拡大はもとより、本市の経済活性化を図るため、引き続き県外における物産の振興に取り組む必要がある。また、本市の加工食品・生鮮食品等のブランド化に資する取組を継続し、販路拡大へつなげていく。

農041	項　目　名	市行造林維持管理費

主要な施策	市行造林維持管理費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	15,202
補正予算額	△ 13,495
予算流・充用額	0
最終予算額	1,707
本年度決算額	1,089

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	655
	一般財源	434
計		1,089

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	111
寄付金	0
繰入金	544
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	32,138

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P188(農025)

【事業の概要】
鳥取市森林経営計画（令和５年度～令和９年度）に基づき、市行造林、市有林の保育、間伐材生産等の適正な森林整備を行う。

【事業の成果】
森林国営保険料　1,017千円
市行造林林分調査委託料（佐治町焼山）　72千円

令和５年度　27,755千円
令和６年度　32,138千円
令和７年度　1,089千円

【今後の課題・方向性】
鳥取市森林経営計画に基づき、土地所有者や林業事業体等と綿密な意思疎通を行い、間伐をはじめ適正な森林施業を実施する。

※その他財源の財産収入は、立木売払収入
※その他財源の繰入金は、市行造林基金繰入金

評価結果	５年間の鳥取市森林経営計画に基づき、引き続き、適正な森林施業を実施していく。近年の木材価格の低下や木材搬出経費等の増加により、分収契約に基づく森林所有者への利益の分配ができない中、今後の市行造林のあり方について検討していく必要がある。

農042	項　目　名	林業労働者確保育成対策事業負担金

主要な施策	林業労働者確保育成対策事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	1,681
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,681
本年度決算額	1,443

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,443
	一般財源	0
計		1,443

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,443
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,177

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P188(農026)

【事業の概要】
林業労働者の育成促進を行っている（公財）鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者福祉向上推進事業に要する費用へ助成を行い、林業労働者の雇用条件の改善と担い手育成の促進を図る。

【事業の成果】
林業新規就業者の雇用条件改善の推進
・鳥取県林業担い手育成財団が行う林業労働者の共済掛金等の助成事業に要する費用の一部を支援

令和５年度　1,707千円
令和６年度　1,177千円
令和７年度　1,443千円

【今後の課題・方向性】
林業従事者の雇用・育成を推進するため、引き続き林業労働者福祉向上推進事業に要する費用へ助成を行う。

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

評価結果	林業新規就業者の労働者福祉向上の推進に対する経費に支援することにより、新たな担い手の確保・育成につながっている。

農043	項　目　名	安蔵森林公園施設管理費

主要な施策	安蔵森林公園施設管理費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	43,335
補正予算額	△ 2,997
予算流・充用額	0
最終予算額	40,338
本年度決算額	39,822

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	287
	地方債	23,600
	その他	6,012
	一般財源	9,923
計		39,822

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	6,012
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,556

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
安蔵森林公園の管理運営に関し、指定管理者の能力を活用しつつ、適正な施設管理とサービスの向上を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
・指定管理委託料　10,111千円
・給水設備更新業務　23,606千円
・林道安蔵線除雪業務　565千円　ほか

	利用者数	事業費
令和５年度	3,334人	13,626千円
令和６年度	実績なし	8,556千円
令和７年度	実績なし	39,822千円

※令和５年８月の台風第７号によりアクセス道の県道及び林道安蔵線が被災したため同月16日から休業

【今後の課題・方向性】
令和８年度から施設を再開するため、指定管理者と連携し、適正な施設管理とサービスの向上を図る。

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

評価結果	指定管理者の能力を活用しつつ、更なるサービス向上を図る。

農044	項　目　名	林業労働者雇用条件改善事業費

主要な施策	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	14,082
補正予算額	△ 8,611
予算流・充用額	0
最終予算額	5,471
本年度決算額	3,853

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,926
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,927
計		3,853

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,358

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P189(農027)

【事業の概要】
新規就業者の雇用開始から５年目までの市内在住の林業労働者を雇用する事業主に対し、社会保険料の一部を支援することで、林業労働者の雇用条件の改善と担い手育成の促進を図る。

【事業の成果】
林業新規就業者の雇用条件改善を促進した。
・事業者負担社会保険料の一部を雇用開始から５年目まで支援
19名　3,852,908円

令和５年度　4,580千円
令和６年度　4,358千円
令和７年度　3,853千円

【今後の課題・方向性】
林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、林業労働者の福祉向上、労働条件の改善を図り、担い手の育成を促進するため、継続して実施する。

評価結果	林業新規就業者の約30%が林業の福利厚生部分での不安を訴えており（林業白書より）、本事業の実施により、不安の解消に貢献している。

農045	項　目　名	林業新規就業者支援対策事業費

主要な施策	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	1,080
補正予算額	△ 705
予算流・充用額	0
最終予算額	375
本年度決算額	303

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	303
	一般財源	0
計		303

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	303
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	279

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P189(農028)

【事業の概要】
意欲ある林業就業者が負担なく研修を行うため、国が実施する「緑の雇用」事業による研修に必要な道具や装備の購入にかかる費用の助成にかさ上げをすることで、林業事業体が採用する新規就業者を増加させ、本市の林業振興を図る。

【事業の成果】
林業新規就業者の道具や装備の購入費用助成
事業実績　・鳥取県東部森林組合　３名
　　・智頭町森林組合　　１名

令和５年度　280千円
令和６年度　279千円
令和７年度　303千円

【今後の課題・方向性】
林業労働者の高齢化、担い手不足が進んでおり、新規就業者の確保・担い手の育成のため継続して実施する。

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

評価結果	林業事業体が採用する新規就業者の研修経費の支援を行うことで、就業しやすい環境づくりに寄与している。

農046	項　目　名	日本伐木チャンピオンシップIN鳥取開催支援事業費

主要な施策	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	720
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	720
本年度決算額	720

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	720
	一般財源	0
計		720

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	720
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P190(農029)

【事業の概要】
全国規模で行われる林業技術を競う大会「日本伐木チャンピオンシップＩＮ鳥取」の開催を支援し、広く市民に林業の魅力を発信していくとともに、大会を通して正しい機械操作技術の伝達を進め労働安全性の向上を図ることで、意欲ある新規林業従事者の確保を進め本市の林業振興を図る。

【事業の成果】
日本伐木チャンピオンシップＩＮ鳥取大会開催負担金　720千円
　実施日　令和７年10月18・19日
　会　場　鳥取砂丘オアシス広場
　参加者　プロフェッショナルクラス：60名
　　ジュニアクラス（24歳未満）：10名
　　レディースクラス：10名
　内　容　伐倒、丸太合せ輪切り、枝払い等の競技で技術を競い合った。

【今後の課題・方向性】
引き続き、林業労働者確保と労働安全性の向上を目的とした取組に対し支援を行う。

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

評価結果	全国から多くの参加者が来場し、スポンサー企業や地元キッチンカー等の出店で賑わい、参加者や市民に対し林業の魅力をＰＲする場となった。

農047	項　目　名	森林経営管理事業費

主要な施策	森林経営管理事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　林産業費
目　林業総務費

（単位:千円）

当初予算額	73,850
補正予算額	△ 5,656
予算流・充用額	0
最終予算額	68,194
本年度決算額	68,149

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	68,149
	一般財源	0
計		68,149

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	68,149
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	62,959

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P190(農030)

【事業の概要】
「森林経営管理法」に基づく森林経営管理制度の推進のため、必要なシステムの整備や森林の現況調査を実施。

【事業の成果】
・森林境界候補図作成業務　用瀬町　836.68ha
・森林境界明確化作成業務　鹿野町　90.7ha
・森林経営管理意向調査　国府町　77.69ha
・森林経営管理権集積計画　佐治町　81ha
・森林経営管理巡視　福部町　5.47ha、佐治町　7.79ha
・間伐業務　佐治町　5.45ha
・鳥取県森林クラウドシステム、スマート測量ポール利用料

令和５年度　22,679千円
令和６年度　62,959千円
令和７年度　68,149千円

【今後の課題・方向性】
森林所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行き届いていない森林が増加しており、森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムを推進するため、継続して実施する。

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

評価結果	森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の推進には森林情報（資源量、森林所有者、森林境界等）の整理が必須であり、特に森林境界の確認作業の推進が課題である。適正な森林管理を進めるため、計画的に実施していく。

農048	項　目　名	林道改良事業費

主要な施策	林道維持管理事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　林産業費
目　林業振興費

（単位:千円）

当初予算額	19,000
補正予算額	△ 11,000
予算流・充用額	0
最終予算額	8,000
本年度決算額	7,762

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,881
	地方債	3,600
	その他	0
	一般財源	281
計		7,762

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,994

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P191(農031)

【事業の概要】
全国的な少子高齢化・人口減少が進み、林業労働力が減少する中、効率的な森林施業の促進を図るためには、林業機械による施業に対応した林道改良が急務であり、これに対応した林道の改良・舗装を行う。

【事業の成果】
・林道十神線松木橋修繕工事に伴う調査設計業務
・林道小畑谷線１号基修繕に伴う測量調査設計業務

令和５年度　7,131千円
令和６年度　11,994千円
令和７年度　7,762千円

【今後の課題・方向性】
年次的に橋梁修繕、林道改良を行うとともに適正な維持管理に努める。

評価結果	林道を安全に通行し、維持管理を容易にするため、既設林道の改良（拡幅、法面改良、舗装）を継続して行う。

農049	項　目　名	造林事業費

主要な施策	造林事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　林産業費
目　林業振興費

（単位:千円）

当初予算額	83,319
補正予算額	△ 19,275
予算流・充用額	0
最終予算額	64,044
本年度決算額	57,093

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,866
	地方債	12,500
	その他	41,727
	一般財源	0
計		57,093

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	41,727
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	27,970

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P191(農032)

【事業の概要】
適正な森林造成計画を効果的に推進するために必要な補助金を交付し、本市の林業振興を図る。

【事業の成果】

	事業費	間伐・広葉樹植林	シカ侵入防止柵	シカ柵点検
令和５年度	32,517千円	288.17ha	15,247m	62,030m（上限４回）
令和６年度	27,970千円	247.14ha	8,489m	67,485m（上限４回）
令和７年度	57,093千円	325.61ha	40,802m	90,740m（上限４回）

【今後の課題・方向性】
今後も、木材生産のための皆伐再造林や災害に強い森林づくりのための間伐、広葉樹等植林などを支援し、将来を見据えた森林整備を進める。

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

評価結果	経済的な森林の有効活用及び持続的な二酸化炭素吸収源対策促進など、森林が有する公益的機能を最大限に発揮できる森林づくりの取組に対し、継続して支援していく。

農050	項　目　名	健全な山の育成事業費

主要な施策	造林事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　林産業費
目　林業振興費

（単位:千円）

当初予算額	24,638
補正予算額	△ 8,997
予算流・充用額	0
最終予算額	15,641
本年度決算額	11,372

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	11,372
	一般財源	0
計		11,372

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	11,372
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P192(農033)

【事業の概要】
間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。

【事業の成果】
間伐材搬出支援
22,744.584㎥ ×500円/㎥＝11,372千円

令和５年度　17,416千円
令和６年度　16,571千円
令和７年度　11,372千円
※令和７年度より、「間伐搬出支援事業費」から名称変更。

【今後の課題・方向性】
木材搬出には、作業道の整備など多額の経費が必要となるが、引き続き、間伐材搬出を支援し、木材の有効活用と適正な森林整備を行う。

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

評価結果	適正な森林整備には間伐施業は不可欠であり、支援の継続は必要である。また、再生可能エネルギー活用が広がる中、間伐材は木質バイオマス燃料として需要が高まっており、継続して支援する。

農051	項　目　名	豊かな森づくり推進事業費

主要な施策	造林事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位:千円）

当初予算額	49,673
補正予算額	△ 28,559
予算流・充用額	0
最終予算額	21,114
本年度決算額	21,012

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	18,729
	地方債	0
	その他	2,283
	一般財源	0
計		21,012

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,283
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	20,848

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P192(農034)

【事業の概要】
拡大する竹林対策として、竹の抜き取り、伐採、搬出などの経費に対して支援を行う。

【事業の成果】
拡大する放置竹林整備の支援を行った。

	事業費	抜き取り面積
令和５年度	17,607千円	3.99ha
令和６年度	20,848千円	3.85ha
令和７年度	21,012千円	3.29ha

【今後の課題・方向性】
放置竹林対策として有効であるため、継続して実施する。

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

評価結果	森林環境や里山保全の観点から、引き続き竹林整備対策を実施する。

農052	項　目　名	単県斜面崩壊復旧事業費

主要な施策	治山事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位:千円）

当初予算額	28,500
補正予算額	0
予算流・充用額	1
最終予算額	28,501
本年度決算額	26,286

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	11,829
	地方債	11,800
	その他	2,629
	一般財源	28
計		26,286

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	2,629
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	17,995

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P193(農035)

【事業の概要】
大雨等により崩落した山腹等で、国庫補助事業（治山事業及び急傾斜地崩壊対策事業）及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならないものについて復旧事業を行い、公共施設、人家等の被害拡大を防止するもの。

【事業の成果】
単県斜面崩壊復旧工事
・鳥取市良田地内 測量設計、法面工等
・鳥取市福部町海士地内 法面工等
・鳥取市国府町神垣地内 法面工等
・鳥取市青谷町蔵内地内 法面工事

令和５年度	22,804千円
令和６年度	17,995千円
令和７年度	26,286千円

【今後の課題・方向性】
被災箇所を確認し、必要があれば緊急度に応じて復旧を行う。

※その他財源の負担金は、地元負担金

評価結果	事業対象となるべき崩落等があった場合は、計画的に事業を実施する。

農053	項　目　名	森づくり作業道整備事業費

主要な施策	森づくり作業道整備事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位:千円）

当初予算額	24,036
補正予算額	△ 8,726
予算流・充用額	0
最終予算額	15,310
本年度決算額	15,310

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	15,310
	一般財源	0
計		15,310

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	15,310
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,914

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P193(農036)

【事業の概要】
林業専用道及び作業道開設に係る費用の一部支援を行い、施業における作業コストを低減させることで、持続可能な林業経営体の育成を図る。

【事業の成果】
林業専用道及び作業道開設に係る支援
・林業専用道　　601m（鳥取県造林公社ほか１事業体　２路線）
・作業道　　32,574m（東部森林組合ほか６事業体　71路線）

令和５年度　12,022千円
令和６年度　8,914千円
令和７年度　15,310千円

【今後の課題・方向性】
森林整備に必要な路網を整備し、健全な森林の維持管理、低コスト林業化を図るため、国・県の補助事業と合わせて、継続して実施する。

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

評価結果	森林整備に必要な路網整備を推進することで、高性能林業機械による作業効率の向上など、低コスト化林業の促進に寄与した。

農054	項　目　名	森林産業イノベーション推進事業費

主要な施策	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位:千円）

当初予算額	10,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	10,000
本年度決算額	10,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	10,000
	一般財源	0
計		10,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	10,000
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,000

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P195(農039)

【事業の概要】
ＡＩ、ＩＣＴを活用して、新しい木材流通・販売の仕組みづくりに資する取組や高性能ドローン運転資格取得研修の実施等に対し支援することで、低コスト林業化や新たな木材市場の開拓を促進し、林業の成長産業化を図る。

【事業の成果】
ＩＣＴを活用した森林施業プラン支援システム導入や木材流通システム構築のための研修会の開催支援を行い、林業従事者の意識・技能向上を図った。

令和５年度　1,500千円
令和６年度　10,000千円
令和７年度　10,000千円

【今後の課題・方向性】
木材生産から販売まで一貫した効率的な林業を行うため、引き続きＩＣＴ技術の導入に要する経費を支援する。

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

評価結果	高性能ドローンの導入や運転資格取得・操作研修開催等の支援を行うことで、林業労働力の省力化を推進し、林業の成長産業化に努めた。

農055	項　目　名	危険木等事前伐採推進事業費

主要な施策	危険木等事前伐採推進事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　林産業費
目　林業振興費

（単位:千円）

当初予算額	5,500
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,500
本年度決算額	2,753

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,000
	地方債	0
	その他	1,753
	一般財源	0
計		2,753

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,753
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,723

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P195(農040)

【事業の概要】
危険木の予防的事前伐採等が必要と判断された箇所の伐採に対する支援を行い、倒木に起因する集落の孤立・停電・通信障害等の発生による住民生活への影響の軽減及び森林所有者等による森林の適正な管理の推進を図る。

【事業の成果】
令和７年度実施地区　佐治町　１地区（余戸地内）

令和５年度　450千円
令和６年度　3,723千円
令和７年度　2,753千円

【今後の課題・方向性】
危険木の予防的伐採等が必要とされた地域森林計画の対象森林内にある危険木の伐採、除去、処分を行う森林所有者、森林管理者等に対し、県の補助事業を活用し支援を行っていく。

※その他財源の繰入金は、森林環境譲与税基金繰入金

評価結果	倒木に起因する集落の孤立・停電・通信障害等の発生による住民生活への影響の軽減及び森林所有者等による森林の適正な管理の推進のため、引き続き支援を行う。

農056	項　目　名	水産資源維持増殖事業費

主要な施策	水産資源維持増殖事業費	ページ	42

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　水産業費
目　水産業振興費

（単位:千円）

当初予算額	12,398
補正予算額	△ 6,230
予算流・充用額	0
最終予算額	6,168
本年度決算額	6,166

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	33
	一般財源	6,133
計		6,166

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	33
その他	0

（参考）

前年度決算額	11,730

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P196(農042)

【事業の概要】
千代川漁協や湖山池漁協が実施する水産資源の維持増殖を図る放流事業等に要する経費に対し支援を行う。

【事業の成果】
生育環境の整備と水産資源の維持増殖を図る事業に対し支援を行った。
（鮎、ヤマメ、イワナの放流、川底清掃等の実施）

	事業費	放流量（鮎）
令和５年度	11,630千円	3.73t
令和６年度	11,730千円	3.73t
令和７年度	6,166千円	2.61t

【今後の課題・方向性】
水産資源の維持増殖のため、継続して支援を行う。

※その他財源の諸収入は、鳥取県魚の豊かな川づくり基金助成金

評価結果	千代川及び湖山池の水産資源の維持増殖に対し支援を行うことで、水産資源の安定的な確保など、内水面の水産振興に寄与した。

農057	項　目　名	鳥取かにフェスタ開催事業費補助金

主要な施策	鳥取かにフェスタ開催事業費	ページ	42

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位:千円）

当初予算額	600
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	600
本年度決算額	600

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	600
計		600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	600

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P197(農043)

【事業の概要】
「松葉がに」の産地としての鳥取市を情報発信するため、「鳥取かにフェスタ」開催経費を支援する。

【事業の成果】
「鳥取かにフェスタ」の開催を通して、鳥取市を「松葉がに」の産地としてＰＲするとともに地域水産業の振興を図った。

開催日：令和７年11月15日　場　所：マリンピア賀露

	事業費	来場者数
令和５年度	600千円	20千人
令和６年度	600千円	20千人
令和７年度	600千円	21千人

【今後の課題・方向性】
賀露西浜地区のイベントとして定着した「鳥取かにフェスタ」を継続して支援し、「松葉がに」の産地としての鳥取市をＰＲする。

評価結果	本市の代表的な水産資源である「松葉がに」をＰＲし、水産業の振興に寄与した。

農058	項　目　名	省エネ漁業推進事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	省エネ漁業推進事業費	ページ	42

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位:千円）

当初予算額	191
補正予算額	728
予算流・充用額	0
最終予算額	919
本年度決算額	84

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	84
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		84

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P197(農044)
１月臨時 P 22(農005)

【事業の概要】
経営改善に積極的かつ計画的に取り組む漁業者に対し、省エネ等経費削減に資する機器の購入経費や温暖化等による海の変化に対応するための漁法転換経費を助成する。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
令和７年度　84千円　対象者１名　船外機１基

【今後の課題・方向性】
魚価低迷、燃油・資材高騰等厳しい経営環境の中で、将来にわたって自立的・安定的な漁業経営を目指し、県の制度と連携し漁業経営の効率化を図る漁業者を育成する。

評価結果	漁業経営改善計画を作成する漁業者を増加させ、経営の安定と所得を向上させることにより、漁業後継者の確保が期待できる。

農059	項　目　名	漁業経営開始円滑化事業費

主要な施策	漁業経営開始円滑化事業費	ページ	42

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位:千円）

当初予算額	2,290
補正予算額	12,574
予算流・充用額	0
最終予算額	14,864
本年度決算額	14,864

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	11,148
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,716
計		14,864

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	18,667

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P198(農045)
９月補正 P 33(農009)

【事業の概要】
漁業就業時に必要な漁船等の初期投資に対して助成することにより、漁業の新規就労者の円滑な確保を実現する。

【事業の成果】
漁協が漁船、漁具等を購入し、新規就労者にリースする費用への補助。
事業実施主体：鳥取県漁業協同組合
補助率：2/3（県1/2、市1/6）
事業費：令和５年度　31,094千円　対象者４名　漁船１隻ほか機器等
令和６年度　18,667千円（繰越）　対象者１名　漁船１隻ほか機器等
令和７年度　14,864千円　対象者２名　漁船１隻ほか機器等

【今後の課題・方向性】
新規漁業就業者が漁業経営を開始する際、新規就業期間の経営基盤整備の負担を軽減することにより、新規漁業就業者の円滑な確保を図る。

評価結果	漁業の新規就労者の円滑な確保につながることが期待される。

農060	項　目　名	漁港施設維持管理事業費

主要な施策	漁港施設維持管理事業費	ページ	42

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位:千円）

当初予算額	64,083
補正予算額	65,935
予算流・充用額	0
最終予算額	130,018
本年度決算額	128,606

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	10,190
	地方債	0
	その他	3,392
	一般財源	115,024
計		128,606

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	3,392
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	69,450

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P198(農046)
６月補正 P 31(農008)

【事業の概要】
漁業拠点としての適正な機能を確保するため、第１種漁港及び関連施設の維持管理を行う。

【事業の成果】
主な維持管理内容
・漁港浚渫
（岩戸:1,845m3、酒津:8,808m3、船磯:13,485m3、長和瀬:6,542m3）
・漁港施設修繕ほか　一式

令和５年度　50,856千円
令和６年度　69,450千円
令和７年度　128,606千円

【今後の課題・方向性】
漁港施設の機能を維持しつつ、維持管理コストの縮減を図る。

※その他財源の使用料は、漁港施設使用料

評価結果	安全安心な漁業経営・航路の確保のため、計画的に維持・修繕を行い、減少傾向にある漁獲量の維持につなげる。

農061	項　目　名	栽培漁業推進支援事業費

主要な施策	栽培漁業推進支援事業費	ページ	42

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,213
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,213
本年度決算額	1,194

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	666
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	528
計		1,194

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,168

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P199(農047)

【事業の概要】
鳥取県漁協が行う稚貝等放流事業を県と連携して支援し、水産資源の維持増殖を図り、漁業振興を図る。

【事業の成果】
高級魚種の稚魚放流の経費に対する支援の実施。
・キジハタ　9,238尾
・アワビ　23,100個
・サザエ　46,000個

令和５年度　1,121千円
令和６年度　1,168千円
令和７年度　1,194千円

【今後の課題・方向性】
水産資源維持増殖のため、放流事業に対して引き続き支援を行うとともに、磯焼けの原因となる増加するウニ対策も併せて行う必要がある。

評価結果	鳥取県と連携し放流事業を支援することで、減少傾向にある漁獲量の確保につながることが期待されるとともに、高級魚種による栽培漁業を促進することで、漁業所得の向上が期待される。

農062	項　目　名	漁港施設機能保全事業費

主要な施策	漁港建設事業費	ページ	42

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位:千円）

当初予算額	22,600
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	22,600
本年度決算額	17,825

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	9,925
	地方債	7,900
	その他	0
	一般財源	0
計		17,825

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	156

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P199(農048)

【事業の概要】
漁業拠点としての適正な機能を確保するため、第１種漁港施設の機能保全工事を行う。

【事業の成果】
保全工事の実施
・夏泊漁港（水域施設）機能保全工事　947千円
・船磯漁港（水域施設）機能保全工事　16,878千円
（翌年度繰越額　4,775千円）

【今後の課題・方向性】
施設改修や浚渫工事を行い、漁港機能を適正に維持・管理していく。

評価結果	適正な漁港施設改修を行い、安全安心な漁業経営・航路の確保に努め、減少傾向にある漁獲量の確保を図る。

農063	項　目　名	港整備推進事業費

主要な施策	漁港建設事業費	ページ	42

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位:千円）

当初予算額	19,075
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	19,075
本年度決算額	9,486

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,743
	地方債	4,200
	その他	0
	一般財源	543
計		9,486

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,002

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P200(農049)

【事業の概要】
本市の漁港及び近隣港湾・漁港（鳥取県・岩美町）を一体的に整備することにより、水産物の安定的な生産・流通及び利用者の利便性向上を図る。

【事業の成果】
地方創生港整備推進交付金地域再生計画に定めた対策工事を実施。

・船磯漁港照明施設ほか改修工事ほか
　令和７年度　9,486千円（翌年度繰越額　9,289千円）

【今後の課題・方向性】
漁港施設の機能を維持しつつ、コスト縮減を図る必要がある。本市の水産振興のため、引き続き、漁港を適正に維持管理・整備していく。

評価結果	本市漁港を適正に維持管理・整備することにより、水産物の安定的な生産・流通の利便性の確保など、水産振興に寄与している。

農064	項　目　名	漁業研修事業費

主要な施策	漁業振興対策事業費	ページ	42

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位:千円）

当初予算額	8,053
補正予算額	△ 1,688
予算流・充用額	0
最終予算額	6,365
本年度決算額	5,878

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,409
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	469
計		5,878

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,754

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P200(農050)

【事業の概要】
新規漁業就業者を円滑に確保するため、漁業組合等が漁労技術や経営方法等の習得を目的として行う研修事業に要する経費を県と連携して支援する。

【事業の成果】
漁業研修の実施に係る経費に対する支援
・雇用型　１名
・独立型　２名

	事業費	研修人数
令和５年度	9,972千円	７人
令和６年度	3,754千円	２人
令和７年度	5,878千円	３人

【今後の課題・方向性】
漁獲量、就業者の減少が続く中、水産業を支える新規就業者の確保・育成のため継続して支援を行う。

評価結果	漁業就労者は減少傾向にあり、研修費用を支援することで新規就業者を育成し、就労に結び付けることで水産業の振興に寄与した。

農065	項　目　名	港へGO！海業で浜のにぎわい創出事業費

主要な施策	港へGO！海業で浜のにぎわい創出事業費	ページ	42

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	1,500
予算流・充用額	0
最終予算額	1,500
本年度決算額	1,453

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	727
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	726
計		1,453

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P32(農009)

【事業の概要】
漁港を活用し、漁村集落や地域住民等と連携した「海業（うみぎょう）」の取組による地域活性化事業に対し支援する。
補助対象経費：海業に係る勉強会、海業コンテンツの創出、勉強会、情報発信等
事業実施主体：魚っとりお魚ＬＡＢ（鳥取市気高町遊漁センター指定管理者）
補助率：2/3（県1/3、市1/3）

【事業の成果】
水産庁が推進する「海業（うみぎょう）」の取組を支援した。
令和７年度　１件　1,453千円

【今後の課題・方向性】
漁港や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業を支援することで、地域のにぎわいを創出する。

評価結果	新たな地域のにぎわいが創出されることで、水産業振興を中心とした地域活性化が期待される。

農066	項　目　名	単独災害復旧費

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	農林水産業施設災害復旧費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	1,600
予算流・充用額	0
最終予算額	1,600
本年度決算額	1,254

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	800
	その他	0
	一般財源	454
計		1,254

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	58,223

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正P33(農010)

【事業の概要】
令和７年６月発生の豪雨災害により、林道の法面崩落等の被害を受けたため早急な対応を行うもの

【事業の成果】
林道万蔵谷線、林道焼山奥線の復旧。

【今後の課題・方向性】
引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。

評価結果	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。

農067	項　目　名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】

主要な施策	過年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	農林水産業施設災害復旧費

（単位:千円）

当初予算額	69,668
補正予算額	△ 17,408
予算流・充用額	0
最終予算額	52,260
本年度決算額	42,214

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	40,184
	地方債	1,600
	その他	0
	一般財源	430
計		42,214

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	203,241

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P201(農051)

【事業の概要】
令和５年度に発生した豪雨や台風第７号により、林道の破損や法面崩落、路肩崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。

【事業の成果】
林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、被災した林道に対し災害復旧事業を行った。

令和５年度　28,967千円
令和６年度　203,241千円（翌年度繰越額　438,932千円）
令和７年度　42,214千円（翌年度繰越額　10,045千円）
※令和５年度は現年発生災害復旧事業（補助）の実績

【今後の課題・方向性】
引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。

評価結果	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。

農068	項　目　名	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】

主要な施策	過年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	農林水産業施設災害復旧費

（単位:千円）

当初予算額	99,357
補正予算額	32,213
予算流・充用額	0
最終予算額	131,570
本年度決算額	105,545

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	68,600
	その他	0
	一般財源	36,945
計		105,545

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,415

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P201(農052)
９月補正 P 34(農011)

【事業の概要】
令和５年度に発生した豪雨や台風第７号により、林道の破損や法面崩落、路肩崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。

【事業の成果】
林道利用者の安全確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、被災した林道に対し災害復旧事業を行った。

令和５年度　230,604千円
令和６年度　3,415千円（翌年度繰越額　14,395千円）
令和７年度　105,545千円（翌年度繰越額　21,000千円）
※令和５年度は現年発生災害復旧事業（単独）の実績

【今後の課題・方向性】
引き続き林道管理者として、適正な管理を行っていく。

評価結果	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。

農069	項　目　名	水道事業会計へ繰出

主要な施策	水道事業会計へ繰出	ページ	39

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名
一般会計
款　衛生費
項　他会計繰出
目　水道事業会計へ繰出

（単位:千円）

当初予算額	980,825
補正予算額	58,133
予算流・充用額	0
最終予算額	1,038,958
本年度決算額	969,067

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	97,500
	その他	0
	一般財源	871,567
計		969,067

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,059,380

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P202(農053)

【事業の概要】
水道事業会計につき地方公営企業法に規定されているもの及び特に必要と認められる者に対する繰出。水道事業会計への一般会計からの繰出により市水道局の行う事業の下支えを実施。

【事業の成果】
水道事業会計への繰出金

令和５年度　1,123,580千円
令和６年度　1,059,380千円
令和７年度　　969,067千円（翌年度繰越額　68,100千円）

【今後の課題・方向性】
平成29年度に簡易水道事業の水道事業への統合を行った。今後も安全で安心な水を安定的に供給するために必要な施策の下支えを実施する。

評価結果	繰出を行うことで、水道局が実施する事業の下支えが図られている。

農070	項　目　名	農道舗装補修等事業費

主要な施策	農道舗装補修等事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	45,646
補正予算額	△ 3,940
予算流・充用額	0
最終予算額	41,706
本年度決算額	40,002

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	24,137
	地方債	0
	その他	4,204
	一般財源	11,661
計		40,002

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	4,204
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	28,907

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P203(農055)
９月補正 P 34(農012)

【事業の概要】
農業の基礎的な生産基盤である農地の適切な保全管理や、老朽化した農道、用排水路等の農業用施設全般の整備・補修を行うことにより、効率的な農業運営・管理を実現する。

単市事業（鳥取県しっかり守る農林基盤交付金事業）
・負担区分　市85%（うち県交付金45%）、地元15%
・事業内容　農道舗装、用排水路の補修・改良等

【事業の成果】
市内63か所の農業用施設に対する修繕等

令和５年度　35,785千円
令和６年度　28,907千円
令和７年度　40,002千円

【今後の課題・方向性】
事業を継続し、効率的な営農活動を支援する。

※その他財源の負担金は、地元負担金

評価結果	農道・用排水路等の農業用施設の整備・補修を行うことで、効率的な営農活動を支援できている。

農071	項　目　名	小規模土地改良事業費

主要な施策	小規模土地改良事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	6,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	6,000
本年度決算額	5,963

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,981
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,982
計		5,963

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,863

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P203(農056)

【事業の概要】
補修用原材料の支給により、地元の労力の提供による農道・水路等の簡易な補修が要望されている。地元が実施する農業用施設の補修に際し、市から原材料を支給することにより、土地改良施設の維持管理活動を促進する。

【事業の成果】
市内49地区に対する原材料の支給

令和５年度　5,925千円
令和６年度　5,863千円
令和７年度　5,963千円

【今後の課題・方向性】
事業を継続し、土地改良施設の維持管理活動を支援する。

評価結果	市が原材料を支給することで、地元が実施する簡易な補修により、農業用施設の適切な維持管理が図られている。

農072	項　目　名	県営事業負担金

主要な施策	県営事業負担金	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	75,941
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	75,941
本年度決算額	45,166

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	41,659
	その他	806
	一般財源	2,701
計		45,166

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	806
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	50,457

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P204(農057)

【事業の概要】
圃場整備を行うことで、営農の効率化、規模拡大を図る。また、老朽化した農業用施設の更新・改修等の基盤整備事業を実施することで、農業生産の維持、農業経営の安定を図る。併せて、豪雨や地震等の災害による被害を未然に防止し、地域住民の安全の確保を図る。

【事業の成果】
ため池の整備　　３か所（広岡地区、瀬戸谷地区、神谷奥堤地区）
頭首工の撤去　　１か所（宮ノ下・大杙地区）
ポンプ施設の更新　１か所（福部砂丘地区）
水路の整備　　１か所（大渕用水地区）

令和５年度　44,911千円
令和６年度　50,457千円
令和７年度　45,166千円（翌年度繰越額　30,775千円）

【今後の課題・方向性】
今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対しての負担を行う。

※その他財源の負担金は、地元負担金

評価結果	県営事業に対し事業費の一部を負担することで、基盤整備の推進が図られている。

農073	項　目　名	県土地改良事業団体連合会負担金

主要な施策	県土地改良事業団体連合会負担金	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	2,017
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,017
本年度決算額	1,319

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,319
計		1,319

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P204(農058)

【事業の概要】
土地改良事業団体連合会の会員として、一部負担するもの。

【事業の成果】
鳥取県土地改良事業団体連合会負担金

令和５年度　1,142千円
令和６年度　1,179千円
令和７年度　1,319千円

【今後の課題・方向性】
今後も継続して負担することで、土地改良事業の円滑な推進を図る。

（参考）

前年度決算額	1,179

評価結果	土地改良事業団体連合会の会員として負担することで、土地改良事業の円滑な推進が図られている。

農074	項　目　名	排水機場維持管理費

主要な施策	排水機場維持管理費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	10,750
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	10,750
本年度決算額	9,870

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	20
	一般財源	9,850
計		9,870

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	20
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P205(農059)

【事業の概要】
千代川からの冠水被害を防止するため、市が管理する服部排水機場及び西円通寺排水機場の適切な管理・運用を図る。

【事業の成果】
排水機場の維持管理経費
・通水時月１回の操作点検（出水期６月～12月　月２回）及び水位監視
・洪水時、常駐による運転操作及び場内待機
・各種機器の保守管理、修繕

令和５年度　15,840千円
令和６年度　13,604千円
令和７年度　 9,870千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、排水機場施設の維持管理を推進する。

※その他財源の諸収入は、光熱水費負担金

（参考）

前年度決算額	13,604

評価結果	排水機場の適切な管理・運営を実施できている。

農075	項　目　名	農山漁村地域整備交付金事業費

主要な施策	農山漁村地域整備交付金事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	3,962
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,962
本年度決算額	3,721

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,861
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,860
計		3,721

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P205(農060)

【事業の概要】
基幹農道に架かる橋梁の点検・機能診断を行うことで劣化損傷度合を把握し、適切な維持管理、補修計画を立てることにより施設長寿命化を図るとともにライフサイクルコストの低減を図る。

【事業の成果】
農道橋定期点検　７橋

【今後の課題・方向性】
今後も５年に一度の頻度で定期点検を行う。

評価結果	農道橋等の点検・機能診断を行うことで、補修等の維持管理を計画的に進められている。

農076	項　目　名	農村公園管理費

主要な施策	農村公園管理費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	3,890
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,890
本年度決算額	3,442

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	713
	一般財源	2,729
計		3,442

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	216
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	497
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,536

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P206(農061)

【事業の概要】
農村公園の安全な利用に資するための維持管理費及び施設修繕費。

【事業の成果】
令和５年度　2,343千円
令和６年度　4,536千円
令和７年度　3,442千円

【今後の課題・方向性】
引き続き農村公園の維持管理を推進する。

※その他財源の使用料は、農林水産業施設使用料
※その他財源の繰入金は、中山間地域農村活性化基金繰入金

評価結果	農村公園の適切な維持管理を実施できている。

農077	項　目　名	農道等維持管理費

主要な施策	農道等維持管理費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	3,064
補正予算額	2,000
予算流・充用額	0
最終予算額	5,064
本年度決算額	4,006

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	222
	一般財源	3,784
計		4,006

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	157
諸収入	65
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,886

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P206(農062)
12月補正 P 31(農003)

【事業の概要】
市が管理者として実施すべき農道の維持管理や安全に関する施設整備等により、利用者の安全な利用を確保する。

【事業の成果】
令和５年度　1,706千円
令和６年度　5,886千円
令和７年度　4,006千円

【今後の課題・方向性】
引き続き農業用施設の維持管理を推進する。

※その他財源の繰入金は、気高町奥沢見地区渇水対策事業基金繰入金
※その他財源の諸収入は、気高町日光地区飛砂撤去作業外受託収入

評価結果	農道等の維持管理や整備補修等を行うことで、利用者の安全確保が図られている。

農078	項　目　名	市街地河川環境維持事業費

主要な施策	市街地河川環境維持事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	300
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	300
本年度決算額	198

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	198
計		198

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	244

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P207(農064)

【事業の概要】
鳥取市を流れる一級河川山白川は、農業用水・生活用水双方にとって重要な機能を有しているため、管理を行う土地改良区にとっては負担が大きいものとなっている。通水管理を行う土地改良区に対して、補助金を交付することで、農業用施設維持管理経費の負担軽減を図る。

【事業の成果】
鳥取市市街地河川環境維持事業補助金
補助対象：大口堰土地改良区

令和５年度　265千円
令和６年度　244千円
令和７年度　198千円

【今後の課題・方向性】
今後も事業を継続することで、土地改良区の負担軽減を図る。

評価結果	通水管理を行う土地改良区の負担軽減が図られている。

農079	項　目　名	土地改良施設維持管理適正化事業費

主要な施策	土地改良施設維持管理適正化事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

当初予算額	240
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	240
本年度決算額	240

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	240
計		240

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	548

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P209(農067)

【事業の概要】
土地改良施設の定期的な整備補修に対する支援を通じて、当該施設の機能を耐用年数まで全うさせるとともに、土地改良区等施設管理者の管理意識の高揚を図る。

【事業の成果】
各土地改良区が実施する農業用施設の補修に対する補助　１土地改良区

令和５年度　428千円
令和６年度　548千円
令和７年度　240千円

【今後の課題・方向性】
令和10年度まで土地改良区への支援を行う。

評価結果	土地改良区等の施設管理者に支援を行うことで、管理意識の高揚が図られている。

農080	項　目　名	危険ため池廃止事業費

主要な施策	ため池関連事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

当初予算額	11,000
補正予算額	△ 4,000
予算流・充用額	0
最終予算額	7,000
本年度決算額	6,465

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	6,465
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		6,465

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,943

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P209(農068)

【事業の概要】
使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。

【事業の成果】
ため池廃止工事　１地区（報徳１）

令和５年度　実績なし
令和６年度　5,943千円
令和７年度　6,465千円

【今後の課題・方向性】
未利用のため池を廃止することで地域の防災力を高める。今後も引き続き危険性のあるため池の廃止を行っていく。

評価結果	未利用危険ため池の廃止を行うことにより、地域の防災・減災対策が図られている。

農081	項　目　名	ため池改修事業費

主要な施策	ため池関連事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	24,600
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	24,600
本年度決算額	9,876

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	7,901
	地方債	1,778
	その他	0
	一般財源	197
計		9,876

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,919

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P210(農069)

【事業の概要】
ため池の防災工事を行うことにより、災害時の危険を未然に防止する。

【事業の成果】
ため池改修工事　１地区（湯谷池）

令和５年度　14,249千円
令和６年度　19,919千円
令和７年度　 9,876千円（翌年度繰越額　13,830千円）

【今後の課題・方向性】
今後も事業を推進し、地域の防災力を高める。

評価結果	ため池の改修を行うことにより、地域の防災・減災対策が図られている。

農082	項　目　名	ため池監視システム管理費

主要な施策	ため池関連事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

当初予算額	1,260
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,260
本年度決算額	1,259

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	944
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	315
計		1,259

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	959

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P210(農070)

【事業の概要】
大雨が予想される際に、管理者が遠隔でため池の水位確認を行い、緊急時の水位監視と平常時の水管理の効率化を図るとともに、水位情報をウェブ公開する。

【事業の成果】
運用を開始した農業用ため池21か所の水位情報をウェブ公開した。

令和５年度　　180千円
令和６年度　　959千円
令和７年度　1,259千円

【今後の課題・方向性】
より多くの農業用ため池に水位監視システムの導入・運用を行っていくことにより、地域住民の防災意識を高めるとともに非常時の適切な避難行動につなげていく。

評価結果	農業用ため池の水位情報をウェブによりリアルタイムに把握することが可能となり、水位監視などの効率化が図られている。

農083	項　目　名	補助災害復旧費

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	農林水産業施設災害復旧費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	50,000
予算流・充用額	0
最終予算額	50,000
本年度決算額	15,006

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	7,947
	地方債	6,200
	その他	0
	一般財源	859
計		15,006

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月追加 P 9(農001)
12月補正 P32(農005)

【事業の概要】
豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。

【事業の成果】
農地・農業用施設　災害復旧

令和５年度　535,913千円
令和６年度　実績なし
令和７年度　15,006千円（翌年度繰越額　30,758千円）

【今後の課題・方向性】
被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。

評価結果	災害発生時に迅速な対応を行い、早期の復旧が図られている。

農084	項　目　名	単独災害復旧費

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	農林水産業施設災害復旧費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	9,576
予算流・充用額	0
最終予算額	9,576
本年度決算額	8,946

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	946
	地方債	4,400
	その他	89
	一般財源	3,511
計		8,946

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	89
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	20,427

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正 P35(農013)
12月補正 P32(農006)

【事業の概要】
豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。

【事業の成果】
農地・農業用施設　災害復旧

令和５年度　259,478千円
令和６年度　20,427千円
令和７年度　8,946千円

【今後の課題・方向性】
被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。

※その他財源の負担金は、地元負担金

評価結果	災害発生時に迅速な対応を行い、早期の復旧が図られている。

農085	項　目　名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】

主要な施策	過年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	農林水産業施設災害復旧費

（単位:千円）

当初予算額	351,860
補正予算額	8,030
予算流・充用額	0
最終予算額	359,890
本年度決算額	90,239

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	74,854
	地方債	8,300
	その他	134
	一般財源	6,951
計		90,239

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	134
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	273,277

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P211(農072)
12月補正 P 33(農007)

【事業の概要】
豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。

【事業の成果】
農地・農業用施設　災害復旧

令和５年度　535,913千円
令和６年度　273,277千円
令和７年度　90,239千円（翌年度繰越額　268,584千円）
※令和５年度は現年発生災害復旧事業（補助）の実績

【今後の課題・方向性】
被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。

※その他財源の負担金は、地元負担金

評価結果	災害発生時に迅速な対応を行い、早期の復旧が図られている。

農086	項　目　名	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】

主要な施策	過年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	農林水産業施設災害復旧費

（単位:千円）

当初予算額	55,860
補正予算額	32,754
予算流・充用額	0
最終予算額	88,614
本年度決算額	79,780

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	59,200
	その他	719
	一般財源	19,861
計		79,780

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	719
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P212(農073)
９月補正 P 35(農014)

【事業の概要】
豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。

【事業の成果】
農地・農業用施設　災害復旧

令和５年度　259,478千円
令和６年度　実績なし
令和７年度　79,780千円（翌年度繰越額　8,834千円）
※令和５年度は現年発生災害復旧事業（単独）の実績

【今後の課題・方向性】
被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。

※その他財源の負担金は、地元負担金

評価結果	災害発生時に迅速な対応を行い、早期の復旧が図られている。

都001	項　目　名	鳥取豊岡宮津自動車道整備推進協議会負担金

主要な施策	各種期成同盟会費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

（単位:千円）

当初予算額	190
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	190
本年度決算額	190

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	190
計		190

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	122

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P213(都001)

【事業の概要】
山陰近畿自動車道が早期に整備されるよう、期成会への参画を通じて国等関係機関に要望活動を行い、整備事業の推進を図る。

【事業の成果】
山陰近畿自動車道等の期成会
・要望活動の実施　４回

令和５年度　122千円
令和６年度　122千円
令和７年度　190千円

【今後の課題・方向性】
要望活動・啓発活動を積極的に行う。

評価結果	竹野道路の橋梁工事、調査・設計などの推進、浜坂道路Ⅱ期のトンネル・橋梁・改良などの工事の進捗が図られた。

都002	項　目　名	山陰縦貫･超高速鉄道整備推進市町村会議負担金

主要な施策	各種期成同盟会費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

（単位:千円）

当初予算額	50
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	50
本年度決算額	50

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	50
計		50

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	50

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322

【１１次総の施策体系】2404

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P213(都002)

【事業の概要】
本市が会長市である「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」が行う要望活動等を支援し、山陰新幹線整備の実現を図る。

【事業の成果】
期成会の運営費支援の実施
・要望活動の実施　１回
・機運醸成・啓発活動の実施
・研修会（島根県松江市）の共催

令和５年度　50千円
令和６年度　50千円
令和７年度　50千円

【今後の課題・方向性】
要望活動・啓発活動を積極的に行う。

評価結果	期成会活動等を通じて、国等に山陰新幹線整備の要望を伝えた。

都003	項　目　名	要望活動事務費

主要な施策	要望活動費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

（単位:千円）

当初予算額	1,551
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,551
本年度決算額	1,229

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	13
	一般財源	1,216
計		1,229

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	13
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,202

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P214(都003)

【事業の概要】
高規格道路ネットワークの充実に向けた道路整備をはじめ、治水対策などに係る期成会への参画を通じて国等関係機関に要望活動を行い、整備事業の推進を図る。

【事業の成果】
山陰道、鳥取自動車道、山陰近畿自動車道等の期成会での要望活動
・要望活動の実施　４回

令和５年度　　940千円
令和６年度　1,202千円
令和７年度　1,229千円

【今後の課題・方向性】
要望活動・啓発活動を積極的に行う。

※その他財源の諸収入は、津ノ井バイパス整備負担金

評価結果	志戸坂峠防災事業の橋梁下部工事・調査・設計・用地取得、鳥取自動車道及び山陰道米子道路の付加車線整備、山陰道北条道路の改良工事、橋梁工事の進捗が図られた。

都004	項　目　名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金

主要な施策	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	43

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

（単位:千円）

当初予算額	75,550
補正予算額	△ 40,452
予算流・充用額	0
最終予算額	35,098
本年度決算額	21,270

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	20,200
	その他	0
	一般財源	1,070
計		21,270

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	13,071

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P214(都004)

【事業の概要】
災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。

【事業の成果】
県営急傾斜地崩壊対策事業の一部負担（負担率は５%、10%または20%）
　大門地区など21件　※令和７年度

令和５年度　22,269千円（翌年度繰越額　31,048千円）
令和６年度　13,071千円（翌年度繰越額　23,012千円）
令和７年度　21,270千円（翌年度繰越額　13,691千円）

【今後の課題・方向性】
引き続き、鳥取県が行う県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。

評価結果	県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業が促進され、災害に強いまちづくりが推進された。

都005	項　目　名	緑の基本計画策定費

主要な施策	緑の基本計画策定費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

（単位:千円）

当初予算額	7,054
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	7,054
本年度決算額	6,657

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,657
計		6,657

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P215(都006)

【事業の概要】
都市緑地法に規定される「市町村の緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」であり、緑に関する総合的な計画として「鳥取市緑の基本計画」を平成21年４月に策定。
令和７年度が目標年次であり、各種施策の進捗管理を行い、緑化推進の達成状況の確認・法改正による緑地を取りまく状況の変化に対応するため、計画の改定を行い、緑化の推進に取り組む。

【事業の成果】
鳥取市緑の基本計画の改定
・改定業務（現行計画の検証・評価、計画改定の枠組み整理、計画の目標水準の見直し、市民アンケートの集計・分析等）
・策定委員会の開催　２回

【今後の課題・方向性】
策定した新たな鳥取市緑の基本計画を踏まえ、市街化区域における緑被率、緑に関する満足度の向上を図っていく。

評価結果	本市の緑化目標水準の達成に向け取組等を推進する基礎となる緑の基本計画の策定に至った。

都006	項　目　名	街なみ環境助成費

主要な施策	街なみ環境整備事業費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

（単位:千円）

当初予算額	1,295
補正予算額	△ 1,166
予算流・充用額	0
最終予算額	129
本年度決算額	129

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	64
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	65
計		129

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	652

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P216(都007)

【事業の概要】
鹿野地域街なみ環境整備促進区域内において、鹿野らしさに配慮し、街なみ景観向上に寄与する住宅等の環境整備改善に対して補助金を交付する。

【事業の成果】
街なみ整備事業補助金の交付。

令和５年度　2,461千円
令和６年度　　652千円
令和７年度　　129千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、城下町の歴史的特性を生かした街なみ環境整備により、住宅の定住促進、観光振興による地域活性化及び地域文化の継承を図る。

評価結果	街なみ環境補助金を活用した住宅等の修景整備の実施により、城下町の風情・歴史・文化を生かした地域活性化が図られた。

都007	項　目　名	街なみ環境整備事業費

主要な施策	街なみ環境整備事業費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

（単位:千円）

当初予算額	1,432
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,432
本年度決算額	1,405

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,216
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	189
計		1,405

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P216(都008)

【事業の概要】
城下町の風情が残る鹿野町の街なみ環境整備においては、歴史・文化を生かした地域活性化を図るために、住宅等の修景整備の促進・特定非営利活動法人による古民家活用・町内会組織によるまちづくり事業等、住民主体の取組が積極的に進められている。
城下町の歴史的特性を生かした街なみ環境整備により、住民の定住促進、観光振興による地域活性化及び地域文化の継承を図る。

【事業の成果】
費用対効果分析を行った上で整備方針を策定。
・費用対効果分析業務（アンケート調査・集計、費用対効果算定等）

令和７年度　1,405千円

【今後の課題・方向性】
整備方針をもとに、道路美装化等の街なみ整備事業を実施する。

評価結果	整備方針の策定により、今後のまちづくりの推進に寄与できた。

都008	項　目　名	景観計画策定費

主要な施策	景観形成推進費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

（単位:千円）

当初予算額	6,358
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	6,358
本年度決算額	6,269

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,035
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,234
計		6,269

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,203

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-30-8342

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P217(都009)

【事業の概要】
平成20年３月に策定した鳥取市景観計画に基づき地域の特性を生かした良好な景観の保全・創出を推進してきたが、計画策定から15年以上が経過し、この間に市の方針、策定時に想定していなかった新たな工作物設置の増加など景観行政をとりまく環境に対応する必要が生じたため、同計画を改定し、新技術等に対応した行為の制限や眺望景観形成の方針を新たに示すことで、自然景観等の保全の推進を図る。

【事業の成果】
鳥取市景観計画の改定業務
・景観計画の改定事務（眺望景観形成の方針対応、行為制限に関する事項の見直し、条例改正案要旨の検討、市民等の意向把握等）

令和６年度　3,203千円
令和７年度　6,269千円

【今後の課題・方向性】
計画改定を踏まえ、本市の良好な景観形成を統合的かつ計画的に推進し、景観形成の実現に向けた取組の推進を図る。

評価結果	本市の実情に合った規制・誘導による景観保全を推進する。

都009	項　目　名	県営街路事業負担金

主要な施策	県営事業負担金	ページ	44

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	R7

会計名
一般会計
款　土木費
項　都市計画費
目　街路事業費

（単位:千円）

当初予算額	36,500
補正予算額	4,450
予算流・充用額	0
最終予算額	40,950
本年度決算額	24,331

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	21,800
	その他	0
	一般財源	2,531
計		24,331

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,916

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P218(都011)

【事業の概要】
鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を一部負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。

【事業の成果】
県営街路事業費の一部負担（負担率6.7%または10%）
・一般県道八坂鳥取停車場線（大工町土居叶線（宮長工区））等

令和５年度　29,563千円（翌年度繰越額　8,939千円）
令和６年度　8,916千円（翌年度繰越額　13,077千円）
令和７年度　24,331千円（翌年度繰越額　16,259千円）

【今後の課題・方向性】
引き続き、鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備の促進を図る。

評価結果	県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備が促進され、交通渋滞の緩和、利便性が確保された。

都010	項　目　名	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会負担金

主要な施策	運輸交通関係負担金等	ページ	29

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	1,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,000
本年度決算額	1,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,000
計		1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	800

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P218(都012)

【事業の概要】
鳥取県、関係市町、ＪＲ西日本等で構成する「鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会」で、利用促進等の取組を展開し、鉄道の確保維持を図る。

【事業の成果】
・通勤モニターアンケート調査の実施
・各種利用促進に向けた取組の実施

令和５年度　800千円
令和６年度　800千円
令和７年度　1,000千円

【今後の課題・方向性】
人口減少やモータリゼーションの進展等の影響で公共交通事業の縮小が進んでいる。鉄道の減便や廃止は、住民生活や地域経済に大きな影響を及ぼすことから、引き続き沿線自治体や関係機関等と連携し、鉄道の維持・充実に向けた利用促進に取り組む。

評価結果	鳥取県東部鉄道利用促進実行委員会の各構成員と連携して利用促進に取り組むことで、路線の維持に寄与した。

都011	項　目　名	鳥取空港の利用を促進する懇話会負担金

主要な施策	空港利用促進費	ページ	29

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	12,510
補正予算額	△ 2,500
予算流・充用額	0
最終予算額	10,010
本年度決算額	9,714

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,714
計		9,714

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,200

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P219(都013)

【事業の概要】
官民連携組織「鳥取空港の利用を促進する懇話会」で、鳥取-東京便の利用促進等の取組を展開し、地域産業・経済の振興を図る。

【事業の成果】
・旅行商品造成支援の実施　5,162席
・航空運賃の支援　265席
・首都圏でのプロモーション活動の実施　１回
・国内チャーター便の就航（鳥取-新千歳相互連続チャーター）　450席
・地元向けグループ旅行利用促進キャンペーンの実施　893人

令和５年度　9,381千円
令和６年度　10,200千円
令和７年度　9,714千円

【今後の課題・方向性】
鳥取-東京便の５便が令和11年３月まで維持されることが決定したものの、５便の定期便化を目指し、引き続き関係機関と連携し更なる利用促進に取り組む。

評価結果	鳥取空港の利用促進等の取組の展開により令和11年３月までの鳥取－東京便の５便/日の継続が決定することとなり、地域産業・経済の振興に寄与した。

都012	項　目　名	自転車駐車場管理運営費

主要な施策	自転車駐車場管理運営費等	ページ	30

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

（単位:千円）

当初予算額	10,306
補正予算額	655
予算流・充用額	0
最終予算額	10,961
本年度決算額	10,961

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	655
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,306
計		10,961

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,543

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
自転車の放置防止と利便性の向上のため、自転車駐車場を設置し指定管理者が管理運営を行っている。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
賃金水準の上昇が続く中で、適切な価格転嫁を実現する観点から指定管理料の見直しを行い、安定的な施設の管理運営を維持した。

令和５年度　4,573千円
令和６年度　9,543千円
令和７年度　10,961千円

【今後の課題・方向性】
人件費等の高騰により指定管理料が増加している一方、少子化等の影響により利用者数が減少していることが課題であり、引き続き、利用者数の増加に向け、利用促進に努める。

評価結果	指定管理者と連携して自転車駐車場を運営していくことで、来訪者の利便確保や駅周辺の迷惑駐輪の防止に寄与することができた。

都013	項　目　名	地方バス路線維持対策補助金

主要な施策	地方バス路線維持対策費	ページ	30

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　交通対策費

（単位:千円）

当初予算額	315,288
補正予算額	77,155
予算流・充用額	0
最終予算額	392,443
本年度決算額	392,443

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	29,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	363,443
計		392,443

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	280,497

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P219(都014)

【事業の概要】
路線バスは、もっとも身近な公共交通手段であり、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化の進展や自家用車の普及などにより、バス利用者は減少傾向にあり、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。

【事業の成果】
赤字バス路線への財政支援を行うことで、中山間地域をはじめとする本市の生活交通を維持している。
令和６年10月１日から令和７年９月30日までの不採算路線について、バス事業者（日本交通、日ノ丸自動車）に対して補助を行う。

令和５年度　153,922千円
令和６年度　280,497千円
令和７年度　392,443千円

【今後の課題・方向性】
住民の生活交通を確保するため、更なるバス利用促進や運行経費削減への努力、代替交通手段の導入を含めた効率的かつ効果的な手段について検討・導入しながら、引き続き事業を実施する。

評価結果	赤字の拡大や運転手不足を背景にバス路線の縮小・廃止が続く中、本事業を継続することで市民生活に必要なバス路線を維持・確保することができた。

都014	項　目　名	バス代替タクシー運賃補助金

主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	30

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　交通対策費

（単位:千円）

当初予算額	32,869
補正予算額	2,328
予算流・充用額	0
最終予算額	35,197
本年度決算額	34,550

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,000
	地方債	7,800
	その他	0
	一般財源	22,750
計		34,550

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	31,919

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P220(都015)

【事業の概要】
バス路線の再編・減便・廃止に伴う代替交通として、生活交通の維持・確保を図るため、タクシー事業者と連携し乗合タクシーを運行している。

【事業の成果】
乗合タクシーを運行する事業者に対し、運行経費を補助することで運行の継続を図った。
・運行地域
湖南地区（吉岡洞谷線）、米里地区（米里線）、河原町（西郷線）、国府町（雨滝上地線）、神戸地区（神戸線）
・事業費及び利用者数
令和５年度　38,256千円　17,267人
令和６年度　31,919千円　15,449人
令和７年度　34,550千円　13,413人

【今後の課題・方向性】
少子高齢化の進展により利用者は減少傾向にあるが、移動実態などを踏まえながら、地域の実情に応じた運行に努めていく。

評価結果	バス路線が撤退した交通空白地域における生活交通の確保対策として、タクシー事業者と連携し市民の移動手段を確保することができた。

都015	項　目　名	市町村有償運送事業費

主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	30

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　交通対策費

（単位:千円）

当初予算額	53,038
補正予算額	6,882
予算流・充用額	0
最終予算額	59,920
本年度決算額	59,374

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	9,114
	地方債	13,200
	その他	6,946
	一般財源	30,114
計		59,374

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	6,946
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	51,176

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P220(都016)
６月補正 P 33(都001)

【事業の概要】
路線バスの減便や廃止等に伴う代替交通の１つとして、市が運行主体となる自家用有償旅客運送（市有償バス）を実施し、交通空白地域における生活交通の維持・確保を図る。

【事業の成果】
・運行地域
気高町・鹿野町（気高循環バス）、青谷町（青谷バス）
・事業費及び利用者数
令和５年度　33,662千円　12,580人
令和６年度　51,176千円　46,897人
令和７年度　59,374千円　46,044人（マイクロバス１台の車両更新経費含む）

【今後の課題・方向性】
少子高齢化の進展とともに、より利便性の高い運行が求められており、移動ニーズに応じた運行を目指す。

※その他財源の使用料は、有償運送バス使用料

評価結果	バス路線が撤退した交通空白地域における生活交通の確保対策として、地元事業者と連携し市民の移動手段を確保することができた。

都016	項　目　名	地域主体型生活交通確保支援事業費

主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	30

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　交通対策費

（単位:千円）

当初予算額	49,147
補正予算額	△ 758
予算流・充用額	0
最終予算額	48,389
本年度決算額	46,520

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	20,000
	地方債	14,500
	その他	0
	一般財源	12,020
計		46,520

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	44,258

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2401、2404

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P221(都017)

【事業の概要】
地域の実情にあった生活交通を確保するため、ＮＰＯ等が運行する「共助交通」に要する費用の助成及び運行管理の支援を実施するとともに、運行状況や課題等を情報共有し、共助交通の取組を発展させる対策を検討、実施する。

【事業の成果】
共助交通の運行事業費に対する支援の実施
・運行補助　　７団体（補助率10/10・車両購入経費は上限4,500千円）
・運行管理支援委託　６団体
共助交通の推進体制の整備
・鳥取市共助交通推進連絡会議の開催

令和５年度　37,446千円
令和６年度　44,258千円
令和７年度　46,520千円

【今後の課題・方向性】
路線バスの減便・廃止が続く中で、共助交通の重要性が高まっている。共助交通を必要とする地域が安心して導入・運行継続できるよう支援を行う。また、運行団体が抱える不安や意見を踏まえ、支援策の充実を図っていく。

評価結果	地域住民が主体となり、地域の実情に応じた交通手段を維持・確保するための取組を支援することで、地域住民が安心して地域で住み続けられる環境を維持することができた。

都017	項　目　名	共創型交通モデル事業費

主要な施策	生活交通確保対策事業費	ページ	30

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

（単位:千円）

当初予算額	9,500
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	9,500
本年度決算額	8,344

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,344
計		8,344

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	24,518

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P221(都018)

【事業の概要】
交通、商業、医療、行政などの各事業者等で構成するとっとり共創型交通協議会において、「共創」による新たな交通モデルの構築に向けた社会実験を行う。

【事業の成果】
配車アプリを活用したＡＩオンデマンド乗合交通の実証運行
・実施時期：令和７年７月～令和８年３月
・実施場所：鳥取駅南エリア

令和５年度　6,939千円
令和６年度　24,518千円
令和７年度　8,344千円

【今後の課題・方向性】
配車アプリを活用したＡＩオンデマンド乗合交通の実証運行結果を分析し、今後の公共交通ネットワーク構築に向けた検証を進める。

評価結果	交通、商業、医療、行政などの各事業者等で構成するとっとり共創型交通協議会において、「共創」による新たな交通モデルの構築に向けた実証運行の実施により、新たな地域交通の確保に向けた検証を行うことができた。

都018	項　目　名	100円循環バス運行費負担金

主要な施策	100円循環バス運行事業費	ページ	30

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	交通対策費

（単位:千円）

当初予算額	100,947
補正予算額	4,727
予算流・充用額	0
最終予算額	105,674
本年度決算額	103,074

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	12,000
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	91,074
計		103,074

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	97,585

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P222(都019)

【事業の概要】
中心市街地の活性化を目的に、平成16年１月から本格運行を開始。また、平成25年４月から緑コースを追加。令和元年10月より路線再編に伴う実証運行を実施し、令和３年10月１日から新路線での運行を開始。

【事業の成果】
負担金額及び利用者数
令和５年度　88,745千円　319,139人
令和６年度　97,585千円　328,406人
令和７年度　103,074千円　340,418人

【今後の課題・方向性】
中心市街地の活性化、公共交通の利用促進及び市中心部における公共交通空白地帯の解消を図りながら効率的な運行に努め、持続可能な交通事業の継続を実施する。

評価結果	利便性が高い循環バスを運行することで、中心市街地の円滑な移動の確保及び交通空白の解消に寄与することができた。

都019	項　目　名	公共交通キャッシュレス化推進事業費

主要な施策	公共交通利用促進事業費	ページ	30

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　交通対策費

（単位:千円）

当初予算額	72,304
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	72,304
本年度決算額	72,304

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	65,000
	その他	0
	一般財源	7,304
計		72,304

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P222(都020)

【事業の概要】
鉄道、路線バス、タクシーなどの公共交通のキャッシュレス化を推進することで、シームレスで使いやすい地域公共交通ネットワークを構築し、公共交通の利用回復、増加を図る。

【事業の成果】
公共交通に、全国相互利用可能な交通系ＩＣカードが利用できる環境整備を行う。
・令和７年春に鳥取―倉吉間における各駅での「ＩＣＯＣＡ」の利用開始を受け、利用促進を実施
・令和８年春に路線バスへ「ＩＣＯＣＡ」導入

令和７年度　72,304千円（総事業費を国・県・市町村各1/3の割合で負担）

【今後の課題・方向性】
鳥取駅から東側の山陰本線や因美線の全ての駅におけるキャッシュレス化の早期導入に向け、交通事業者や各自治体と連携し、ＪＲや路線バスなど異なる交通手段をシームレスに利用できる環境を目指す。また、キャッシュレスの利用促進を積極的に推進していく。

評価結果	「くる梨」のＩＣＯＣＡ導入を契機に、JR鳥取―倉吉間の各駅及び路線バスへのＩＣＯＣＡが導入され、公共交通のキャッシュレス化が進展し、シームレスで使いやすい地域公共交通ネットワークの構築を実現した。

都020	項　目　名	鳥取港振興会対策費

主要な施策	鳥取港振興対策費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 交通政策課

年度	R7

会計名
一般会計
款　土木費
項　港湾費
目　港湾総務費

（単位:千円）

当初予算額	11,833
補正予算額	△ 2,010
予算流・充用額	0
最終予算額	9,823
本年度決算額	8,644

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,644
計		8,644

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,920

事業の概要

【問合せ先】交通政策課 0857-30-8326

【１１次総の施策体系】2404

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P223(都021)

【事業の概要】
鳥取港の利用促進等の取組を展開し、地域産業・経済の振興を図る。

【事業の成果】
鳥取港振興会の活動に対する支援の実施。
・ポートセールス活動
・クルーズ船誘致活動
・外国貿易支援
・海運セミナーの開催
・取扱貨物量　39.7万トン

令和５年度　5,824千円
令和６年度　2,920千円
令和７年度　8,644千円

【今後の課題・方向性】
新たな事業者の開拓のため、引き続き鳥取港振興会を中心にポートセールス等を展開し、地域の産業・経済の振興に寄与する。鳥取港拠点のイベントを通じて、港湾の持つ機能と重要性を広く周知し、利活用を促進することで、地域経済の発展と賑わいを作り出す。

評価結果	鳥取港振興会を中心に、船会社へのポートセールスや利用促進等の取組を積極的に展開し、４年連続クルーズ船の寄港が決定するなど、地域産業・経済の振興に寄与することができた。

都021	項　目　名	街なか居住推進事業費

主要な施策	都心居住推進事業費	ページ	29

所　属　名
都市整備部 まちなか未来創造課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	6,350
補正予算額	△ 1,000
予算流・充用額	0
最終予算額	5,350
本年度決算額	4,408

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,000
	一般財源	2,408
計		4,408

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,000
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,046

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【１１次総の施策体系】2402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P223(都022)

【事業の概要】
街なか居住に関する情報発信、空き家を活用した居住に関する支援などを行うことにより、中心市街地への転入促進を図る。

【事業の成果】
街なか居住推進のための公的支援の実施
・鳥取市まちなか空き家改修支援事業補助金による支援：０件
・鳥取市まちなか空き家等残置物処分支援事業補助金による支援：０件
街なか居住体験施設整備運営事業の実施　利用実績：２件

令和５年度　7,037千円
令和６年度　7,046千円
令和７年度　4,408千円

【今後の課題・方向性】
第４期鳥取市中心市街地活性化基本計画の目標の１つである「若年層のまちなか暮らしの促進」を実現していくため、支援制度の一層の周知を図るとともに、街なか居住体験施設の利用促進に向けた取組を併せて講じていく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	第４期鳥取市中心市街地活性化基本計画の目標指標である「中心市街地の45歳未満居住人口（社会増減数）」は、令和３年度以降減少傾向であり、既存の取組の見直しを含め、若年層の居住促進につながる、より効果的な支援や広報等について検討する必要がある。

都022	項　目　名	遊休不動産利活用推進事業費

主要な施策	遊休不動産利活用推進事業費	ページ	30

所　属　名
都市整備部 まちなか未来創造課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	3,819
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,819
本年度決算額	3,580

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,038
	一般財源	542
計		3,580

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,038
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,541

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【１１次総の施策体系】2402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P224(都023)

【事業の概要】
平成29年３月に策定した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、遊休不動産を資源として今の時代に適した新しい機能を加え再生することで、新たな産業、雇用、居住空間などを生み出し、中心市街地の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。
「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、遊休不動産の事業化検討やリノベーションに関する支援を行うことにより、遊休不動産利活用の促進を図る。

【事業の成果】
・空き家会議の開催：１回　参加者：24名
・まちづくりワーケーションプログラムの実施　実施期間11月23日（日）～２月11日（水・祝）
・リノベーション事業化推進補助金の交付：１件
・空家特措法に基づく納税者情報の活用による空き家所有者への啓発活動の実施：30件

令和５年度　3,150千円
令和６年度　3,541千円
令和７年度　3,580千円

【今後の課題・方向性】
中心市街地の遊休不動産を活用したまちづくりの促進に向けては、物件の所有者や個人のプレイヤーのみならず、地元企業の巻き込みなど、様々な主体の参画が必要となっている。令和８年度は、第２期リノベーションまちづくり構想の策定を行うこととなるため、多様なステークホルダーの参画を促しながら施策推進を図ることで、民間主導の持続的なまちづくりの促進を行っていく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	民間まちづくり会社との連携及び補助事業による支援により、中心市街地にある遊休不動産の利活用が進んだ。また、まちづくりワーケーションプログラム等の実施により、遊休不動産等を活用した事業案及びまちづくりの方向性に係る提案が行われたとともに新たなプレイヤーの発掘につながるなど、遊休不動産の利活用の推進に資することができた。

都023	項　目　名	中心市街地活性化助成事業費

主要な施策	中心市街地活性化推進事業費	ページ	42

所　属　名
都市整備部 まちなか未来創造課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	2,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,000
本年度決算額	1,962

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,962
	一般財源	0
計		1,962

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,962
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,970

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【１１次総の施策体系】2402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P224(都024)

【事業の概要】
中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援し、中心市街地の集客と賑わい創出を図るほか、中心市街地の活性化に取り組む人材育成につなげる。

【事業の成果】
鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金（賑わい創出イベント開催事業）の交付。

	[補助件数]	[参加者数]	
令和５年度	８件	15,071人	1,600千円
令和６年度	10件	19,371人	1,970千円
令和７年度	11件	17,357人	1,962千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、中心市街地エリアでのイベント開催を支援するとともに、より良い支援の在り方について検討していく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	天候の影響等により参加者数は減少したものの、イベント実施件数は増加しており、中心市街地の賑わい創出に寄与した。

都024	項　目　名	中心市街地活性化推進事業費

主要な施策	中心市街地活性化推進事業費	ページ	42

所　属　名
都市整備部 まちなか未来創造課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	4,504
補正予算額	810
予算流・充用額	0
最終予算額	5,314
本年度決算額	5,164

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,164
計		5,164

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,316

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【１１次総の施策体系】2402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P225(都025)

【事業の概要】
中心市街地活性化基本計画に掲載する事業を推進し、中心市街地の活性化を図る。具体的には、中心市街地に関する市民への情報発信として、エリア情報誌「わっか」の作成や、来街者の回遊性を高めるためのルートマップ「まちなかマップ」の発行、デジタルサイネージの活用等を行う。

【事業の成果】
・中心市街地エリア情報誌「わっか」の発行：11,000部×３回（７月・11月・３月）
・Ｗｅｂ版「わっか」の運用：投稿回数45回
・まちなかデジタルサイネージの運用（常設）及び修繕

令和５年度　3,576千円
令和６年度　3,316千円
令和７年度　5,164千円

【今後の課題・方向性】
まちなかの情報を中心に平成22年より継続して発行している中心市街地エリア情報誌「わっか」をはじめとする各種情報発信方法について、内容の充実や知名度向上を図り、情報発信の効果を高めていく。

評価結果	ＳＮＳをはじめ、様々な情報発信手段を活用し、幅広い世代に対してまちなかの情報を発信することができた。

都025	項　目　名	まち歩き推進事業費

主要な施策	中心市街地活性化推進事業費	ページ	42

所　属　名
都市整備部 まちなか未来創造課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

当初予算額	2,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,000
本年度決算額	2,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,000
	一般財源	0
計		2,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,000
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,497

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【１１次総の施策体系】2402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P225(都026)

【事業の概要】
居心地が良く歩きたくなるまちなかの具現化を図るため、鳥取市中心市街地活性化協議会が実施する袋川周辺エリアの公共空間や遊休不動産を活用した実証事業に対して支援を行うことで、中心市街地の活性化を図る。

【事業の成果】
鳥取市まち歩き推進事業補助金の交付：１件
・事業の概要：まち歩き×砂アート体験イベント「ＴＯＴＴＯＲＩ ＳＡＮＤ ＡＲＴ ２０２５」
・主催団体：鳥取市中心市街地活性化協議会
・実施期間：令和７年11月１日～９日（９日間）
・参加人数：延べ591人
・総事業費：2,500千円

【今後の課題・方向性】
まち歩きの推進による恒常的な賑わいの創出に向けて、引き続き、鳥取市中心市街地活性化協議会による取組を支援していく。その中で、来街者や地元住民に響くコンセプトの明文化、ストーリー性のある周遊を実現するためのエリアの飲食店や散歩道といった日常風景と結び付いた回遊動機の設計、補助事業終了後における実施主体の育成及び事業性の確保といった諸課題の解決を促していく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	鳥取市中心市街地活性化協議会が本事業による支援制度を活用し、遊休不動産や公共空間の活用による砂アートをテーマとしたまち歩き推進実証事業「ＴＯＴＴＯＲＩ ＳＡＮＤ ＡＲＴ ２０２５」に取り組んだことで、会場間の回遊性や商店街・店舗への立ち寄りによる滞在性の向上の関連が確認され、今後の官民連携によるまち歩きの推進に資することができた。

都026	項　目　名	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業費

主要な施策	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 まちなか未来創造課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

（単位:千円）

当初予算額	6,538
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	6,538
本年度決算額	6,527

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	5,654
	一般財源	873
計		6,527

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	5,654
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,170

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【１１次総の施策体系】2402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P226(都027)

【事業の概要】
市道駅前太平線「バード・ハット」の活用やイベントの経費の補助により、鳥取駅周辺への集客による賑わい創出を図る。

【事業の成果】
・駅前太平線賑わい創出事業の実施
・鳥取市中心市街地賑わい活力向上事業補助金（市道駅前太平線賑わい空間活用事業）の交付

	［イベント件数］	［参加者数］	
令和５年度	18件	28,250人	7,016千円
令和６年度	22件	29,000人	6,170千円
令和７年度	22件	32,200人	6,527千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、新鳥取駅前地区商店街振興組合と連携し、バード・ハットを活用したイベント開催の促進を図っていく。あわせて、イベントが開催されていない平日の活用策について検討していく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	イベント参加者数は継続的に増加傾向にあり、集客による賑わい創出に寄与した。

都027	項　目　名	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費

主要な施策	鳥取駅周辺にぎわい創出事業費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 まちなか未来創造課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

（単位:千円）

当初予算額	6,998
補正予算額	△ 11
予算流・充用額	0
最終予算額	6,987
本年度決算額	6,563

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,563
計		6,563

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,205

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【１１次総の施策体系】2402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P226(都028)

【事業の概要】
鳥取駅周辺の公共空間の環境整備を行うことにより、市民や来街者の利便性・快適性の向上を図るとともに、賑わいを創出していく。
・鳥取駅周辺ライトアップ整備業務
・鳥取駅北口ケヤキ広場の管理
・鳥取駅周辺空間公衆無線ＬＡＮの管理運営

【事業の成果】
・鳥取駅北口広場の夜間景観向上のため、５年ぶりにライトアップをリニューアル（令和７年12月点灯開始）
・鳥取駅北口広場の清掃を実施　約10回/月（４～11月）
・鳥取駅周辺空間公衆無線ＬＡＮ利用回数：26,931回

令和５年度　7,448千円
令和６年度　2,205千円
令和７年度　6,563千円

【今後の課題・方向性】
継続して鳥取駅周辺の公共空間の環境整備を行い、市民や来街者の利便性・快適性の向上を図るとともに、賑わいを創出していく。

評価結果	鳥取駅北口ケヤキ広場のライトアップをリニューアルし、市民や来街者の滞在環境向上に寄与した。

都028	項　目　名	鳥取駅周辺再整備推進事業費

主要な施策	鳥取駅周辺再整備推進事業費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 まちなか未来創造課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

（単位:千円）

当初予算額	86,075
補正予算額	△ 757
予算流・充用額	0
最終予算額	85,318
本年度決算額	28,607

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	22,600
	一般財源	6,007
計		28,607

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	22,600
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	50,616

事業の概要

【問合せ先】まちなか未来創造課 0857-30-8331

【１１次総の施策体系】2402

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P227(都029)

【事業の概要】
令和６年６月に策定した「鳥取駅周辺再生基本計画」をもとに、交通ターミナルや複合施設の規模や配置、整備手法など、再整備に関する詳細な内容を示す「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定を目指す。

【事業の成果】
・鳥取駅周辺リ・デザイン会議の開催：２回
・鳥取駅周辺再生整備計画策定業務、駅まち空間デザイン検討業務の実施
・市民フォーラムの開催：１回　200名参加
・麒麟のまち圏域住民を対象としたアンケート調査：1,202名回答
・鳥取県聴覚障がい者協会の会員を対象としたアンケート調査：34名回答
・関係者との意見交換（障がい者団体、広場利活用団体、高校生等）：計10回

令和６年度　50,616千円
令和７年度　28,607千円（翌年度繰越額　55,589千円）

【今後の課題・方向性】
駅周辺の交通実態や市民の意見、民間企業の投資意向など、整備計画の策定に不可欠な各種データの収集・分析を行いながら、整備コンセプトや各施設の配置計画について専門家会議で議論を重ねてきたところであり、こうした取組の結果を踏まえながら、整備計画の策定を進めていく。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

評価結果	令和７年度は各種アンケート調査や意見交換、専門部会の開催などにより、鳥取駅周辺に望まれる機能・規模等を検討し、「鳥取駅周辺再生整備計画」の策定に向けて議論を深めることができた。また、市民フォーラムを開催し、駅周辺再整備事業推進への機運を高めることができた。

都029	項　目　名	殿ダム対策費

主要な施策	殿ダム対策費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 河川公園課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	土木総務費

（単位:千円）

当初予算額	21,714
補正予算額	512
予算流・充用額	0
最終予算額	22,226
本年度決算額	21,370

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	617
	地方債	0
	その他	3,144
	一般財源	17,609
計		21,370

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,144
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	25,146

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8341

【１１次総の施策体系】1405

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
殿ダム周辺広場の維持管理や殿ダム水源地域等対策事業への補助金交付を行い、殿ダム水源地域の活性化を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
殿ダム周辺広場指定管理料、殿ダム水源地域等対策事業補助金など。

令和５年度　20,350千円
令和６年度　25,146千円
令和７年度　21,370千円

【今後の課題・方向性】
殿ダム周辺広場の適切な維持管理による施設環境確保に努めつつ、殿ダム水源地域の活性化を図るため、事業を継続する。

※その他財源の繰入金は、殿ダム水源地域対策基金繰入金

評価結果	殿ダム周辺広場の適切な維持管理による施設環境確保に努めつつ、殿ダム水源地域の活性化が図られた。

都030	項　目　名	普通河川改良事業費

主要な施策	普通河川改良事業費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 河川公園課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

（単位:千円）

当初予算額	130,000
補正予算額	5,000
予算流・充用額	0
最終予算額	135,000
本年度決算額	73,766

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	73,700
	その他	0
	一般財源	66
計		73,766

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	13,487

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-30-8343

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P227(都030)

【事業の概要】
河川災害を未然に防止するため、準用河川、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修及び改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。

【事業の成果】
・枝川改良工事に伴う測量設計業務、江川改良工事に伴う測量設計業務
・大門川改良工事、下味野清水川改良工事

令和５年度　39,234千円
令和６年度　13,487千円
令和７年度　73,766千円（翌年度繰越額　60,879千円　下味野清水川改良工事）

【今後の課題・方向性】
河川災害を未然に防止し、市民の安全確保を図るため、継続的に改良事業等に取り組む。

評価結果	河川災害を未然に防止し、市民の安全確保が図られた。

都031	項　目　名	治水対策事業費

主要な施策	治水対策事業費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 河川公園課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

（単位:千円）

当初予算額	159,994
補正予算額	48,232
予算流・充用額	0
最終予算額	208,226
本年度決算額	72,063

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	940
	地方債	30,000
	その他	0
	一般財源	41,123
計		72,063

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	58,886

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-30-8343

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P228(都031)
12月補正 P 34(都001)

【事業の概要】
内水氾濫区域の調査に基づく浸水対策の実施や、浸水被害の防止・軽減に向けて取り組む。

【事業の成果】
浸水被害の防止・軽減対策業務
・緊急排水ポンプ設置業務
・排水機場等点検操作業務
浸水対策工事
・国府町糸谷川浸水対策工事
・青谷町青谷地内水対策工事
・鹿野町大工町南裏川浸水対策工事

令和５年度　50,071千円
令和６年度　58,886千円（翌年度繰越額　87,960千円　小沢見ポンプ場整備工事）
令和７年度　72,063千円（翌年度繰越額　130,110千円　青谷地区内水対策工事など）

【今後の課題・方向性】
引き続き内水氾濫区域の調査に基づく浸水対策の実施や、浸水被害の防止・軽減に向けて取り組む。

評価結果	内水処理対策事業に取り組むことで、市民の安全確保が図れた。

都032	項　目　名	小規模急傾斜地崩壊対策事業費

主要な施策	急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 河川公園課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

（単位:千円）

当初予算額	32,450
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	32,450
本年度決算額	30,501

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	15,201
	地方債	15,300
	その他	0
	一般財源	0
計		30,501

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	13,008

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-30-8343

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P228(都032)

【事業の概要】
土砂災害（がけ崩れ）の起こる恐れのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全人家５戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業（斜面崩壊対策）を実施する。

【事業の成果】
中湯棚地区小規模急傾斜地崩壊対策工事

令和５年度　23,138千円
令和６年度　13,008千円
（翌年度繰越額　70,300千円　青谷町夏泊地区小規模急傾斜地崩壊対策工事）
令和７年度　30,501千円

【今後の課題・方向性】
保全人家５戸未満の急傾斜地において、当該斜面の崩壊に対し早期に対策が必要なものについて対策事業を実施することにより市民生活の安全・安心に寄与する。

評価結果	保全人家５戸未満の急傾斜地において、当該斜面の崩壊に対し早期に対策が必要なものについて対策事業を実施し、市民生活の安全・安心に寄与した。

都033	項　目　名	緑化推進事業費

主要な施策	緑化推進事業費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 河川公園課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

（単位:千円）

当初予算額	2,989
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,989
本年度決算額	2,534

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,534
計		2,534

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,448

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-30-8344

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P229(都033)

【事業の概要】
ナチュラルガーデンによる身近な緑化を推進し、市民の緑化意識の高揚を図る。

【事業の成果】
ナチュラルガーデンによる身近な緑化の推進
・ボランティア育成支援　現地指導18回（湖山池公園等）
・花壇設置・植栽指導４か所（賀露北公園等）
・維持管理指導15か所（過年度に設置した花壇の維持管理指導）

令和５年度　2,933千円
令和６年度　2,448千円
令和７年度　2,534千円

【今後の課題・方向性】
身近な緑に触れ合う機会を創出するため、花壇設置やボランティアの育成は継続する必要がある。引き続きナチュラルガーデンを中心とした事業を展開し緑化意識の定着・高揚を図る。

評価結果	ナチュラルガーデン花壇設置やボランティア活動を通じ、緑に触れ合うことで、緑化意識の高揚を図ることができた。

都034	項　目　名	公園整備事業費

主要な施策	公園整備費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 河川公園課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市公園整備費

（単位:千円）

当初予算額	60,324
補正予算額	94,700
予算流・充用額	0
最終予算額	155,024
本年度決算額	92,013

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	44,090
	地方債	17,200
	その他	6,741
	一般財源	23,982
計		92,013

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	6,741
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	68,020

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-30-8344

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P229(都034)
６月補正 P 33(都002)

【事業の概要】
社会資本整備総合交付金（都市公園事業）、起債等を活用し、市民が安全安心に集える公園整備を推進する。

【事業の成果】
公園施設の更新：美保球場ほか

令和５年度　11,433千円
令和６年度　68,020千円（翌年度繰越　80,339千円　湖山池公園ほか）
令和７年度　92,013千円（翌年度繰越　60,500千円　美保球場照明施設更新工事）

【今後の課題・方向性】
市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

評価結果	市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進した。

都035	項　目　名	地域コミュニティ支援事業費

主要な施策	公園整備費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 河川公園課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市公園整備費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	2,500
予算流・充用額	0
最終予算額	2,500
本年度決算額	2,500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,500
	一般財源	0
計		2,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	2,500
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,000

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-30-8344

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P34(都003)

【事業の概要】
一般財団法人自治総合センターが、宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業において、地方公共団体が申請団体へ助成金を交付する。
本事業では、申請された公園内に遊具の新設を行うもの。

【事業の成果】
申請団体に対し遊具の新設に係る補助金を交付する。

令和５年度　7,500千円　３団体（吉方温泉四丁目町内会ほか）
令和６年度　5,000千円　２団体（中吉成町内会ほか）
令和７年度　2,500千円　１団体（叶新町町内会）

【今後の課題・方向性】
各地区を対象に、公共空地内における遊具等の整備に必要な補助金を交付する。

※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金

評価結果	各地区を対象に、公共空地内における遊具等の整備に必要な補助金を交付した。

都036	項　目　名	都市公園等管理費

主要な施策	公園管理費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 河川公園課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	公園管理費

（単位:千円）

当初予算額	315,251
補正予算額	11,729
予算流・充用額	0
最終予算額	326,980
本年度決算額	325,709

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	11,663
	地方債	27,200
	その他	23,607
	一般財源	263,239
計		325,709

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	3,398
手数料	2
財産収入	0
寄付金	2,000
繰入金	17,474
諸収入	733
その他	0

（参考）

前年度決算額	282,629

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-30-8344

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P230(都035)

【事業の概要】
都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行うことにより、安全・安心な憩いの場を市民に提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民間的な要素を取り入れた質の高い市民サービスを提供し、経費削減、業務の効率化を図る。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
指定管理料（都市公園等、風紋広場、重箱緑地、気高町浜村砂丘公園等、湖山池公園、安蔵公園、河原町中央公園、千代川倉田緑地、用瀬町運動公園）、公共空地維持管理業務など。

令和５年度　256,124千円
令和６年度　282,629千円
令和７年度　325,709千円

【今後の課題・方向性】
管理の重要性が増していく中、指定管理者制度を活用するなど効率的な公園管理を実施する。

※その他財源の使用料は、公園使用料及び占用料
※その他財源の手数料は、証明手数料
※その他財源の寄附金は、諸費寄付金
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金
※その他財源の諸収入は、自動販売機収入等

評価結果	指定管理者制度を活用するなど効率的な公園管理を実施し、質の高い市民サービスを提供、経費削減、業務の効率化が図られた。

都037	項　目　名	公園芝生化推進事業費

主要な施策	芝生化推進事業費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 河川公園課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	公園管理費

（単位:千円）

当初予算額	19,657
補正予算額	△ 278
予算流・充用額	0
最終予算額	19,379
本年度決算額	19,379

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	19,379
	一般財源	0
計		19,379

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	19,379
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,059

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-30-8344

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P230(都036)

【事業の概要】
都市公園、公共空地の芝生化を推進し、緑豊かなうるおいのあるまちづくりを目指す。

【事業の成果】
・芝生維持管理業務
乗用芝刈機　２台

令和５年度　18,532千円
令和６年度　19,059千円
令和７年度　19,379千円

【今後の課題・方向性】
今後は、芝生維持管理の指導や芝刈り機の貸出などを行うことで、地域による芝生の維持管理を支援する。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	令和６年度から協働による芝生化の新規要望はなくなり、これまでの取組により一定の普及に達したものと見込まれる。

都038	項　目　名	道路管理費

主要な施策	道路管理費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

（単位:千円）

当初予算額	362,447
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	362,447
本年度決算額	361,328

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	86,538
	一般財源	274,790
計		361,328

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	68,612
手数料	87
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	16,838
諸収入	1,001
その他	0

（参考）

前年度決算額	347,203

事業の概要

【問合せ先】管理係、保全係 0857-30-8351

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P231(都037)

【事業の概要】
道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、もって市道を適切に管理する。

【事業の成果】
・道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕　602件
・市道沿線の除草、植栽の剪定管理　186路線
・側溝浚渫　10件
・道路照明灯の補修等　79か所
・資材支給　33件

令和５年度　342,919千円
令和６年度　347,203千円
令和７年度　361,328千円

【今後の課題・方向性】
今後も、道路パトロール結果やみつけたぞう等の活用による市民の方からの情報提供を基に、修繕等適宜迅速に行い市道の適切な維持管理を行う。

※その他財源の使用料は、道路占用料
※その他財源の手数料は、証明手数料
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金
※その他財源の諸収入は、道路賠償責任保険、電気代使用料収入及びコピー代等

評価結果	日々の道路パトロール結果及び市民の方からの情報提供を基に、修繕等適宜行い、また関連施設等の維持管理について受託者と連携し、市道の適切な維持管理に努めた。

都039	項　目　名	鳥取市スマート・ロードAIシステム導入事業費

主要な施策	道路管理費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

（単位:千円）

当初予算額	39,700
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	39,700
本年度決算額	39,641

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	19,821
	地方債	17,800
	その他	0
	一般財源	2,020
計		39,641

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8351

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P231(都038)

【事業の概要】
ＡＩシステムによる長寿命化判断システムを導入し、道路の破損箇所や、構造物の劣化を診断・解析した結果から、保全優先度を決定する。保全優先度等の修繕計画情報を鳥取市道路情報サービス「とりみちｉｎｆｏ」上で公開し、市民への安全性や利便性の向上を図る。

【事業の成果】
（１）市道の座標化
鳥取市道路情報サービス「とりみちｉｎｆｏ」等で使用している道路台帳のデータに座標系を設定し、ＡＩシステムに活用すると共に、オープンデータとして「とりみちｉｎｆｏ」で公開した。
（２）ＡＩシステムによる長寿命化判断・修繕管理
ＡＩシステムによる長寿命化判断システムを導入し、ドライブレコーダの画像をＡＩで解析し、道路の破損個所や、構造物の劣化を診断・解析した結果から、保全優先度を決定し、鳥取市道路情報サービス「とりみちｉｎｆｏ」上で公開した。

【今後の課題・方向性】
策定した保全計画を基に、舗装及び道路構造物の修繕を行うとともに令和12年までの保全計画を策定する。

評価結果	解析した結果を基に令和８年度の保全計画を策定した。（舗装４件、カーブミラー10件、防護柵２件）

都040	項　目　名	一般道補修費

主要な施策	一般道補修費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

（単位:千円）

当初予算額	217,922
補正予算額	△ 2,270
予算流・充用額	1
最終予算額	215,653
本年度決算額	213,653

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	76,800
	その他	1,377
	一般財源	135,476
計		213,653

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,377
その他	0

（参考）

前年度決算額	186,969

事業の概要

【問合せ先】管理係、維持係 0857-30-8351

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P232(都039)

【事業の概要】
地域からの要望等による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。

【事業の成果】
・地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事を実施
・道路施設長寿命化事業（舗装・道路照明・カーブミラー）を実施

令和５年度　202,096千円
令和６年度　186,969千円
令和７年度　213,653千円

【今後の課題・方向性】
近年、市道に関する地区要望１つをとっても、多種多様の要望が寄せられており、適切かつ柔軟な対応が求められる。

※その他財源の諸収入は、道路工事に伴う下水マンホール蓋調整に係る負担金

評価結果	市道に関する要望・苦情が多種多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大である。地元調整等が進まない箇所等もあり、重要度、危険度等で、優先順位を明確にする必要がある。

都041	項　目　名	除雪費

主要な施策	除雪関係費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

（単位:千円）

当初予算額	21,144
補正予算額	1,145,561
予算流・充用額	0
最終予算額	1,166,705
本年度決算額	1,144,293

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	37,046
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,107,247
計		1,144,293

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	845,702

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8351

【１１次総の施策体系】2401、3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P232(都040)
９月補正 P 36(都001)
12月補正 P 34(都002)

【事業の概要】
幹線道路、バス路線を主とした市道の除雪を行い、冬季の生活道路の円滑な交通を確保する。

【事業の成果】
・車道歩道除雪作業
除雪認定路線のうち積雪深（車道）５cm以上（歩道）20cm以上の路線において除雪を実施した。
・小型除雪機貸付事業
申込数　３台
貸出数　３台
・除雪機械運転手育成支援事業
申請人数　42人
交付人数　42人

令和５年度　409,430千円
令和６年度　845,702千円
令和７年度　1,144,293千円

【今後の課題・方向性】
除雪作業はその年ごとの降雪量により作業量が増減するため、会社のコスト削減を目的に、機械を手放し除雪業務委託を断る会社もある。現在の除雪延長を維持するため、除雪業者の確保が課題である。このような現状を解決するために、保有機械を考慮した除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノープラウ）の整備等を進める。

評価結果	除雪延長を維持するため、保有機械を考慮した除雪路線の見直し、町内会へ小型除雪機の貸付、除雪車の運転手育成、除雪車両の整備、貸し出し用排雪装置（スノープラウ）を実施することにより、地域住民及び業者と連携を図りながら、冬季の生活道路の円滑な交通確保に努めた。

都042	項　目　名	社会資本整備総合交付金事業費

主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路新設改良費

（単位:千円）

当初予算額	182,400
補正予算額	△ 35,841
予算流・充用額	0
最終予算額	146,559
本年度決算額	30,340

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	13,887
	地方債	14,800
	その他	0
	一般財源	1,653
計		30,340

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	32,600

事業の概要

【問合せ先】改良係 0857-30-8352

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P233(都041)

【事業の概要】
集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の拡幅改良や新設整備を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な道路環境を整える。

【事業の成果】
・道路拡幅　１路線（宮谷布勢線）
・橋梁架替　２路線（上砂見５号線（大橋）、長柄３号線（村中橋））

令和５年度　37,150千円
令和６年度　32,600千円
令和７年度　30,340千円（翌年度繰越額　116,189千円）

【今後の課題・方向性】
交付金等を有効に活用し、道路改良等を積極的に推進する。

評価結果	優先順位の高い路線について、交付金等を有効に活用し道路改良等に努めた。

都043	項　目　名	防災・安全交付金事業費

主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路新設改良費

（単位:千円）

当初予算額	762,295
補正予算額	△ 201,728
予算流・充用額	0
最終予算額	560,567
本年度決算額	207,754

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	95,532
	地方債	77,100
	その他	0
	一般財源	35,122
計		207,754

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	269,182

事業の概要

【問合せ先】管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P233(都042)

【事業の概要】
道路施設の長寿命化対策、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。

【事業の成果】
○長寿命化対策
・橋梁定期点検　191橋
・橋梁修繕工事　２か所（岩吉陸橋線（岩吉陸橋）、日柄福田線（日柄橋））
・トンネル修繕工事　１か所（会下上光線（勝谷トンネル））
○交通安全対策（通学路対策）
・３路線（丸山浜坂１号線、古海高住線、大森通り・梶川通り）
○無電柱化推進計画事業
・１路線（弥生橋通り）
○道路改良等
・５路線（弥生橋通り、円通寺２号線、森坪大段線、牛戸西郷小学校線、下善田露谷線）

令和５年度　268,246千円
令和６年度　269,182千円
令和７年度　207,754千円（翌年度繰越額　351,330千円）

【今後の課題・方向性】
交付金等を有効に活用し、長寿命化対策、道路整備等を積極的に推進する。

評価結果	優先順位の高い路線や橋梁等について、道路施設の点検、整備、設計業務等を行い、長寿命化対策、交通安全対策及び道路改良等に努めた。

都044	項　目　名	交通安全施設事業工事費

主要な施策	交通安全施設事業費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	交通安全施設事業費

（単位:千円）

当初予算額	19,292
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	19,292
本年度決算額	19,290

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	19,290
計		19,290

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	19,039

事業の概要

【問合せ先】維持係 0857-30-8353

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P234(都043)

【事業の概要】
自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置・修繕を行う。

【事業の成果】
地区要望（防護柵設置、反射鏡設置など）による道路工事を実施。

令和５年度　19,761千円
令和６年度　19,039千円
令和７年度　19,290千円

【今後の課題・方向性】
現状を把握し計画的に修繕を行う。

評価結果	道路の交通安全施設の整備は、車両はもとより通行者の安全向上につながるものである。カーブミラー等の設置の地区要望が多く、危険度に応じて優先順位を決め、計画的に実施する。交通安全施設を適切に管理することで、利用者の安心安全を確保する。

都045	項　目　名	補助災害復旧費

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	公共土木災害復旧費

（単位:千円）

当初予算額	441,600
補正予算額	△ 305,750
予算流・充用額	0
最終予算額	135,850
本年度決算額	102,970

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,481
	地方債	40,301
	その他	0
	一般財源	61,188
計		102,970

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	81,285

事業の概要

【問合せ先】維持係 0857-30-8353、鳥取西地域工事事務所 0857-30-8679

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P234(都044)
９月追加 P 10(都001)

【事業の概要】
令和７年８月23日の大雨等により被災した市道について公共土木施設災害復旧事業により復旧する。

【事業の成果】
・災害復旧　金沢瀬田蔵線等（３路線）

令和５年度　442,245千円
令和６年度　 81,285千円
令和７年度　102,970千円（翌年度繰越額　30,155千円）

【今後の課題・方向性】
早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。

評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。

都046	項　目　名	単独災害復旧費

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	公共土木災害復旧費

（単位:千円）

当初予算額	50,000
補正予算額	△ 16,608
予算流・充用額	0
最終予算額	33,392
本年度決算額	33,391

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	599
	その他	0
	一般財源	32,792
計		33,391

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	497

事業の概要

【問合せ先】保全係 0857-30-8354、鳥取南地域工事事務所 0858-71-1729

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P235(都045)
９月補正 P 36(都002)

【事業の概要】
令和７年６月26日の大雨等により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業により復旧する。

【事業の成果】
・災害復旧　久志羅菖蒲谷八重原線等（４路線）

令和５年度　166,241千円
令和６年度　　497千円
令和７年度　 33,391千円

【今後の課題・方向性】
早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。

評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。

都047	項　目　名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】

主要な施策	過年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	公共土木災害復旧費

（単位:千円）

当初予算額	167,880
補正予算額	△ 13,558
予算流・充用額	1
最終予算額	154,323
本年度決算額	81,219

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	52,572
	地方債	23,700
	その他	0
	一般財源	4,947
計		81,219

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	642,541

事業の概要

【問合せ先】鳥取南地域工事事務所 0858-71-1729

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P235(都046)

【事業の概要】
令和５年台風第７号により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業により復旧する。

【事業の成果】
・災害復旧　加茂屋住線等（４路線）

令和６年度　642,541千円
令和７年度　 81,219千円（翌年度繰越額　73,090千円）

【今後の課題・方向性】
早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。

評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。

都048	項　目　名	福祉のまちづくり推進事業費

主要な施策	福祉のまちづくり推進事業費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 建築指導課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

（単位:千円）

当初予算額	10,051
補正予算額	△ 8,033
予算流・充用額	0
最終予算額	2,018
本年度決算額	1,290

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	962
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	328
計		1,290

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,783

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P236(都047)

【事業の概要】
バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例の基準に基づいて整備を行う民間の特別特定建築物・特定建築物の建築主に対し、整備に要する費用の一部を助成することにより、福祉のまちづくりを推進していく。

【事業の成果】
民間の特別特定建築物・特定建築物のバリアフリー整備に係る費用の一部助成の実施
・特別特定建築物の多目的トイレのフラッシュライト整備　１件
・特別特定建築物のトイレ洋式化改修等　１件

令和５年度　 3,752千円
令和６年度　 3,783千円
令和７年度　 1,290千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、住みよいまちづくりを推進するように、助成制度の案内を市報やＨＰ掲載等により周知を行う。

評価結果	施設のバリアフリー整備を行う民間の特別特定建築物の建築主等に対して費用の一部を助成することにより、当該建築物の利便性や安全性の向上が促進される。

都049	項　目　名	石綿改修支援事業費

主要な施策	石綿改修支援事業費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 建築指導課

年度	R7

会計名
一般会計
款　土木費
項　土木管理費
目　建築指導費

（単位:千円）

当初予算額	24,402
補正予算額	△ 6,798
予算流・充用額	0
最終予算額	17,604
本年度決算額	16,412

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	14,440
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,972
計		16,412

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	20,346

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P236(都048)

【事業の概要】
補助金名：アスベスト撤去支援事業補助金
目　　的：健康に大きな被害を及ぼすアスベストが使用されている建築物からの飛散防止措置を行い、アスベストの危険から住民の安全を確保する。
内　　容：アスベストの含有調査及び除去等の工事に関して助成を行う。
補助対象者：アスベストの除去等または含有調査を行う建築物の所有者。

【事業の成果】
含有調査：５件
除去等　：２件

令和５年度　10,485千円
令和６年度　20,346千円
令和７年度　16,412千円

【今後の課題・方向性】
市民へ啓発等を実施し、国の交付金事業、県の補助事業を活用して安心で安全なまちづくりを推進する。

評価結果	アスベスト対策事業の国からの補助が終了となっていることからも、市民への啓発等を実施し、早期の改修等に係る事業を継続していく。

都050	項　目　名	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費

主要な施策	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 建築指導課

年度	R7

会計名
一般会計
款　土木費
項　土木管理費
目　建築指導費

（単位:千円）

当初予算額	153,766
補正予算額	△ 81
予算流・充用額	0
最終予算額	153,685
本年度決算額	149,638

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	116,647
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	32,991
計		149,638

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	37,951

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362

【１１次総の施策体系】3101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P237(都049)

【事業の概要】
耐震診断、補強設計、耐震改修等を行う建築物の所有者に対して費用の一部を助成する。

【事業の成果】
耐震化等に係る費用の一部助成の実施
・木造住宅無料耐震診断　68件
・耐震診断の助成　一戸建て住宅　４件
・補強設計の助成　一戸建て住宅　34件
・耐震改修の助成　一戸建て住宅　22件
・除却　耐震性のない一戸建て住宅　12件
・除却　要緊急安全確認大規模建築物　１件
・危険なブロック塀除却・改修の助成　除却　11件　除却後の改修　４件
・屋根瓦耐風対策の助成　５件

令和５年度　26,883千円
令和６年度　37,951千円（翌年度繰越額　85,027千円）
令和７年度　149,638千円

【今後の課題・方向性】
より一層の耐震化率の向上や安全の確保を目的に、引き続き助成制度についての周知を行う。

評価結果	耐震化が必要な住宅等の耐震診断・補強設計・耐震改修費用の一部、並びに危険なブロック塀の撤去・改修費用の一部を助成することにより、震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安全安心な生活環境が確保される。

都051	項　目　名	空家対策事業費

主要な施策	空家対策事業費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 建築指導課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

（単位:千円）

当初予算額	23,517
補正予算額	△ 60
予算流・充用額	0
最終予算額	23,457
本年度決算額	19,463

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	7,521
	地方債	0
	その他	8,467
	一般財源	3,475
計		19,463

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	2,523
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	5,944
その他	0

（参考）

前年度決算額	15,964

事業の概要

【問合せ先】空家対策係 0857-30-8364

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P237(都049)

【事業の概要】
老朽化し、危険な特定空家等を除却する所有者等に対して費用の一部を助成することで危険空き家の防止を図るとともに、空き家情報バンク事業の推進により、空き家の利活用の促進を図る。

【事業の成果】
・特定空家等に認定され必要な措置を講じるよう指導または勧告された空き家に係る除却費用の一部助成の実施、残置物処分を含む場合はその費用の一部を助成（13件）
・空き家情報バンクに登録されている情報の発信による市内全域の空き家の利活用促進（登録５件・成約５件）

令和５年度　27,796千円
令和６年度　15,964千円
令和７年度　19,463千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、特定空家等の除却率の向上及び空き家の利活用が促進されるよう、空き家の所有者等に対し必要な指導を行うとともに、助成制度や空き家情報バンクの活用を促していく。

※その他財源の手数料は、建築確認申請手数料
※その他財源の諸収入は、行政代執行費用等弁償金

評価結果	特定空家等の除却を行う建物所有者に対して費用の一部を助成することで、当該空き家の除却率が向上し、周辺地域への将来的なトラブルが解消されるとともに、空き家情報バンク事業の推進により、空き家の利活用が促進され、安全安心な地域づくりが確保される。

都052	項　目　名	定期借地権付土地分譲事業費

主要な施策	財産管理費	ページ	29

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

（単位:千円）

当初予算額	30,297
補正予算額	△ 9,726
予算流・充用額	0
最終予算額	20,571
本年度決算額	7,549

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,699
	一般財源	4,850
計		7,549

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	2,699
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	29,906

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-30-8371

【１１次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P238(都051)

【事業の概要】
定期借地権付土地制度をＰＲし、青谷町望町団地及び鹿野町湯川団地の分譲を促進する。

【事業の成果】
・分譲実績
令和３年度　１件（湯川１）　令和４年度　１件（望町１）
令和５年度　１件（望町１）　令和６年度　０件
令和７年度　０件
・定期借地実績
令和３年度　２件（湯川２）　令和４年度　３件（湯川２、望町１）
令和５年度　４件（湯川２、望町２）　令和６年度　２件（湯川２、望町０）
令和７年度　０件

【今後の課題・方向性】
鳥取西道路開通による分譲団地の利便性向上等を踏まえ、テレビＣＭ等積極的な広報・ＰＲを行い、更なる分譲促進を図る。

※その他財源の財産収入は、土地貸付料

評価結果	分譲が進むことで、自然豊かな中山間地の定住が図られた。

都053	項　目　名	施設管理業務委託事業費

主要な施策	住宅維持補修費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

年度	R7

会計名
一般会計
款　土木費
項　住宅費
目　住宅管理費

（単位:千円）

当初予算額	110,851
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	110,851
本年度決算額	110,679

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	110,679
	一般財源	0
計		110,679

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	110,679
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	66,419

事業の概要

【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P238(都052)

【事業の概要】
市営住宅43団地2,135戸、県営住８団地209戸の管理を行っており、入居者の修繕要望に迅速な対応を行うため、平成23年度から一部の市営住宅の施設管理業務を民間業者に委託している。また令和７年度から管理代行制度を導入し、鳥取県住宅供給公社へ業務委託を行っている。

【事業の成果】
・施設管理業務
　令和５年度　60,602千円
　令和６年度　76,419千円（うち繰越分10,000千円）
　令和７年度　95,055千円
・管理代行業務
　令和７年度　14,306千円

【今後の課題・方向性】
今後も継続して適切な維持管理を行う。

※その他財源の使用料は、住宅使用料

評価結果	入居者の居住の安定、住環境の確保を図ることができた。

都054	項　目　名	住宅セーフティネット事業費

主要な施策	住宅セーフティネット事業費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

年度	R7

会計名
一般会計
款　土木費
項　住宅費
目　住宅管理費

（単位:千円）

当初予算額	13,892
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	13,892
本年度決算額	11,349

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	8,511
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,838
計		11,349

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,752

事業の概要

【問合せ先】住宅係 0857-30-8371

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P239(都053)

【事業の概要】
高齢者、障がい者、低額所得者等の住宅確保要配慮者に対する民間の住宅供給を促進する。

【事業の成果】
住宅確保要配慮者の居住確保
・賃貸住宅改修支援事業　０件
・賃貸住宅家賃低廉化事業　34件
・賃貸住宅家賃債務保証料低廉化事業　０件

令和５年度　23件　7,736千円
令和６年度　25件　8,752千円
令和７年度　34件　11,349千円

【今後の課題・方向性】
近年公営住宅の無い地域に賃貸住宅を希望される高齢者、障がい者、低所得者、ひとり親世帯等が増加傾向にあるため、引き続き住宅要配慮者用居住の確保を図る。

評価結果	高齢者、障がい者、低所得者、ひとり親世帯等の住宅確保要配慮者に対して、市営住宅以外の民間賃貸住宅への入居支援を行い、住宅確保要配慮者の居住の安定確保が図られた。

都055	項　目　名	市営住宅長寿命化対策費

主要な施策	公営住宅等長寿命化対策費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 建築住宅課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	住宅費
目	公営住宅建設費

（単位:千円）

当初予算額	278,095
補正予算額	△ 9,223
予算流・充用額	0
最終予算額	268,872
本年度決算額	174,490

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,015
	地方債	166,400
	その他	0
	一般財源	4,075
計		174,490

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	123,418

事業の概要

【問合せ先】住宅建設係 0857-30-8372

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P239(都054)

【事業の概要】
本市は、市営住宅の長期的に整備計画を立てて、適正な維持管理を行うため平成23年３月に鳥取市営住宅長寿命化計画を策定した。平成27年度に策定から５年を経過するため、令和２年度に計画の見直しを行い、その計画に基づき大森団地ＲＧ棟の改善事業を行い建物の長寿命化を図る。

【事業の成果】
・令和２年度　ＲＧ１棟 改修実施設計完了
・令和３年度　ＲＧ１棟（中層耐火３階建(一部２階)11戸）改修工事着手、完了
　　ＲＧ２棟 改修実施設計業務完了
・令和４年度　ＲＧ３棟 改修実施設計完了
・令和５年度　ＲＧ２棟（中層耐火４階建(一部３階)11戸）改修工事着手
・令和６年度　ＲＧ２棟（中層耐火４階建(一部３階)11戸）改修工事完了
・令和７年度　ＲＧ３棟（中層耐火４階建(一部３階)11戸）改修工事着手
　　浪花団地 改修実施設計完了
　　（翌年度繰越額：71,335千円）

【今後の課題・方向性】
老朽化した市営住宅ストックの効率かつ円滑な更新を行うため、市営住宅長寿命化計画に基づき令和７年度にＲＧ３棟改修工事に着手。令和８年からＲＧ４棟の実施設計に着手する。
令和８年度から浪花団地改修工事（第１期）に着手する。

評価結果	鳥取市営住宅長寿命化計画に基づき、計画的に市営住宅の長寿命化事業を行う。

下001	項　目　名	下水道等事業会計へ繰出(集落排水事業)

主要な施策	下水道等事業会計へ繰出	ページ	42

所　属　名
下水道部 下水道企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	他会計繰出
目	下水道等事業会計へ繰出

(単位:千円)

当初予算額	1,117,047
補正予算額	187,007
予算流・充用額	0
最終予算額	1,304,054
本年度決算額	1,304,054

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	30,000
	一般財源	1,274,054
計		1,304,054

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	30,000
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	1,371,438

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-30-8382

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P240(下001)

【事業の概要】
一般会計から下水道等事業会計（集落排水事業）への繰出しを行った。
＜集落排水事業分＞
・集落排水施設維持管理費分
・公債費分

【事業の成果】
下水道等事業会計（集落排水事業）の適正な運営を行った。

下水道等事業会計（集落排水事業）への繰出額
令和５年度　1,397,253千円
令和６年度　1,371,438千円
令和７年度　1,304,054千円

【今後の課題・方向性】
下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。

※その他財源の繰入金は、下水道等事業推進基金繰入金

評価結果	下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図った。

下002	項　目　名	下水道等事業会計へ繰出(公共下水道事業)

主要な施策	下水道等事業会計へ繰出	ページ	44

所　属　名
下水道部 下水道企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	他会計繰出
目	下水道等事業会計へ繰出

(単位:千円)

当初予算額	2,612,694
補正予算額	△ 93,790
予算流・充用額	0
最終予算額	2,518,904
本年度決算額	2,518,904

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,518,904
計		2,518,904

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	2,525,945

事業の概要

【問合せ先】財務係 0857-30-8382

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P240(下002)

【事業の概要】
一般会計から下水道等事業会計（公共下水道事業）への繰出しを行った。
＜公共下水道事業分＞
・公共下水道施設維持管理費分
・公債費分

【事業の成果】
下水道等事業会計（公共下水道事業）の適正な運営を行った。

下水道等事業会計（公共下水道事業）への繰出額
令和５年度　2,538,921千円
令和６年度　2,525,945千円
令和７年度　2,518,904千円

【今後の課題・方向性】
下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図る。

評価結果	下水道使用料等収入金の確保及び各種事業の内容精査等により、繰出金の縮減を図った。

教001	項　目　名	民間プール活用事業費

主要な施策	民間プール活用事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	14,655
補正予算額	△ 8,658
予算流・充用額	0
最終予算額	5,997
本年度決算額	5,995

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,995
計		5,995

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P241(教001)

【事業の概要】
老朽化が進む学校プール施設は、毎年、老朽化した給排水管やろ過設備の修繕、コンクリート補修などを繰り返しながら維持しているが、児童・生徒における安全・安心の観点からも更新が必要な時期に差し掛かっている。本市では、学校プール施設のあり方について最適な方向性について検討するため、鳥取市立学校プール施設のあり方に関する検討委員会での検討及び民間スイミングスクール活用も視野に入れたモデル事業を展開する。

【事業の成果】
＜鳥取市立学校プール施設のあり方に関する検討委員会＞
・計４回（令和６年度と合わせて計８回）の検討委員会を開催
・検討委員会からの意見書の提出を受け、基本方針（暫定運用版）を策定
＜水泳授業民間活用モデル事業＞
・富桑小学校　（サンフィッシュスイミングスクール／延べ919人利用）
・用瀬小学校　（智頭温水プール／延べ516人利用）
・福部未来学園（福部ほっとスイミングプール／延べ872人利用）
※児童生徒、教職員、保護者へのアンケート結果では９割超が肯定的な意見であった。

【今後の課題・方向性】
鳥取市学校プールのあり方に関する基本方針（暫定運用版）に基づき、持続可能な水泳授業の実施に最適と思われる「①学校プールの維持　②公営プールの活用　③民間プールへの移行」の３つを組み合わせた鳥取市方式を展開する。なお、民間プールへの移行は、既存施設の老朽度や児童・生徒数などを考慮しつつ、年次的に取り組む。

評価結果	民間スイミングスクールへの事前調査、関係機関・団体との協議、検討委員会の設置、先進地視察、モデル事業の実施、アンケート実施、市民への広報（報道資料提供含む）など、段階を踏んで計画的に進め、基本方針（暫定運用版）を策定することができた。今後も児童・生徒の安全に水泳学習に取り組めるよう、モデル事業などの検証を重ねていくこととする。

教002	項　目　名	鳥取市立学校区再編推進事業費

主要な施策	教育改革推進事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	715
補正予算額	100
予算流・充用額	0
最終予算額	815
本年度決算額	744

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	744
計		744

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	818

事業の概要

【問合せ先】校区審議室 0857-30-8405

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正 P37(教001)

【事業の概要】
令和３年に策定した鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針に基づき、地域協議を前提とすることを基本として、おおむね20年後の学校の適正規模・適正配置について検討を進める。
現在、統合準備の進んでいる気高地域において、統合予定の小学校の連携交流事業を実施しながら円滑な統合準備を進めている。

【事業の成果】
地域の学校のあり方を検討する組織づくりに向けて、各学校区において地域説明会などを実施し、鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針を関係機関等に周知した。
気高中学校区の小学校の連携交流の実施のため、バス及びタクシーを利用し交流を行い、円滑な学校統合の環境を整えた。また、閉校が決定した逢坂小学校において、閉校記念事業を実施した。

令和５年度　23,615千円
令和６年度　818千円
令和７年度　744千円

【今後の課題・方向性】
今後も地域としての意向を集約するため、各地域で学校のあり方を検討する組織の必要性を説明会等の場を通して周知するとともに、組織づくりを支援し、地域の意見を踏まえた学校配置を行う。

評価結果	時代に対応したより良い教育環境の構築のため、校区審議会の答申及びその内容を踏まえ策定した教育委員会の方針について、地域や保護者等へ正確な情報提供に努めるとともに、学校のあり方を検討する組織づくりを進めていく必要がある。

教003	項　目　名	小中学校空調設備整備事業費

主要な施策	小中学校空調設備整備事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	25,669
補正予算額	6,413
予算流・充用額	0
最終予算額	32,082
本年度決算額	30,199

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,832
	地方債	15,400
	その他	0
	一般財源	12,967
計		30,199

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P35(教001)

【事業の概要】
学校施設において、昨今の気候変動などの要因による夏場の熱中症予防対策や避難所機能としての環境改善を図るため、空調未整備の特別教室や屋内運動場への空調整備（屋体については断熱・遮熱対策を含む）を推進する。

【事業の成果】
＜特別教室＞
市立中学校・義務教育学校特別教室空調設備整備実施設計業務
［完成校：東中、西中、北中、青谷中、福部未来学園／23,929千円］
＜屋内運動場＞
浜坂小学校屋内運動場空調設備整備設計業務［基本：2,530千円、実施：3,740千円］
※令和８年度空調設備整備＋断熱・遮熱対策工事を実施する。

【今後の課題・方向性】
現在設計を進めている中学校及び義務教育学校については、令和10年度までに設置工事を完了し、次のステップとして小学校特別教室への年次的整備につなげていく。また、屋内運動場の空調整備に関しては、浜坂小のモデル事業での検証等を経て整備対象校や整備手法などの検討を行う。

評価結果	昨今の資材高騰及び労務単価の上昇や老朽化が進む公共施設等の改修などに多くの整備コストが生じている。その中で、空調設備整備に関しては、学校施設環境改善交付金の割合や補助単価が低いことや、屋内運動場の交付要件が「指定避難所」となっていることから、有利財源確保のため、引き続き国・県への働きかけを行っていく。

教004	項　目　名	学校維持補修費(小学校・通常)

主要な施策	学校維持補修費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校管理費

（単位:千円）

当初予算額	41,372
補正予算額	10,137
予算流・充用額	0
最終予算額	51,509
本年度決算額	44,421

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	13,100
	その他	28,067
	一般財源	3,254
計		44,421

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	10,916
手数料	2
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	17,149
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	85,441

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：12月補正 P35(教001)

【事業の概要】
各小学校に日常的に発生する施設の不具合について、令和７年度より導入された包括管理委託と連携して修繕等を行うことにより、安全かつ快適な教育環境を確保する。

【事業の成果】
・トイレ大便器取替（洋式化）　（稲葉山・湖山西・美保南・浜村・宝木小／16,414千円）
・屋外汚水配管修繕　（浜坂小／ 2,893千円）
・屋上揚水・給水配管修繕　（宮ノ下小／ 1,650千円）
・落雷被害火災受信機・放送設備修繕　（賀露小／ 2,766千円）
・電気設備修繕　（湖南学園／ 1,843千円）
・給水管消火管漏水修繕　（明徳小／ 1,333千円）
・シャッター・防火ドア修繕　（醇風小・末恒小／ 5,445千円）
・学校消耗品等　（7,483千円）　など

令和５年度　81,452千円
令和６年度　85,441千円
令和７年度　44,421千円（包括管理委託の導入 ※130万円以上の修繕は所管課対応）

【今後の課題・方向性】
今後も引き続き、児童や教育員の安全・安心な教育・職場環境を確保するため、学校や包括管理委託業者と連携を密にして情報の共有を図り、必要な措置を講じる。

※その他財源の使用料は、小中学校使用料、学校用地使用料
※その他財源の手数料は、証明手数料
※その他財源の繰入金は、公共施設整備基金繰入金

評価結果	児童の安全面において特に影響が大きく緊急度の高いものなどから優先的に修繕等を実施し、安全・安心な教育環境の確保に努めた。また、トイレの洋式化を進めることにより、上記５校については、教育振興基本計画における目標を達成した。

教005	項　目　名	学校管理経費(小学校)

主要な施策	学校管理事務費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校管理費

(単位:千円)

当初予算額	102,694
補正予算額	3,686
予算流・充用額	0
最終予算額	106,380
本年度決算額	104,268

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	615
	一般財源	103,653
計		104,268

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	371
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	244
その他	0

(参考)

前年度決算額	159,286

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：12月補正 P35(教002)

【事業の概要】
学校運営の中で必要となる消耗品等の購入や不用品等の処分、各種設備等の維持管理を行うことにより、安心で快適な教育環境を確保する。

【事業の成果】
・屋内運動場ＬＥＤ照明カバー等撤去業務（岩倉・世紀・津ノ井・明徳小、醇風小／3,833千円）
・防球ネット安全点検業務　(1,056千円)
・じんかい収集業務　(12,736千円)
・飼育小屋等撤去業務　(1,045千円)
・建物総合損害共済基金分担金　(保険料／2,559千円)
・学校敷地借地料　(4,810千円)
・大正小学校プレハブ校舎賃貸借　(69,496千円)　など

令和５年度　100,053千円
令和６年度　159,286千円
令和７年度　104,268千円（包括管理委託の導入）

【今後の課題・方向性】
今後も引き続き、法令等に基づく保守・点検業務や設備等の維持管理を適正に行うことにより、児童及び教職員の安全・安心な教育環境を維持する。

※その他財源の財産収入は、土地建物貸付収入
※その他財源の諸収入は、土地転貸賃料収入ほか

評価結果	法定点検や設備の維持管理のほか、突如生じたＬＥＤ照明カバー不良（溶けたカバーが落下）に対しても速やかに全校調査を実施し、迅速に対応して学校運営や学校開放への影響を最小限にとどめたことなど、安全・安心な教育環境の維持が図られた。

教006	項　目　名	鳥取市気高地域新設統合小学校整備事業費

主要な施策	気高地域新設統合小学校整備事業費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校建設費

(単位:千円)

当初予算額	40,111
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	40,111
本年度決算額	14,440

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	14,440
	一般財源	0
計		14,440

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	14,440
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P242(教003)

【事業の概要】
気高地域の新設統合小学校を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育環境を充実させ、魅力ある学校づくりを行う。

【事業の成果】
気高地域新設統合小学校の校舎等の基本設計を行った。（業務期間：令和７年度～９年度）
・気高地域新設統合小学校校舎等基本設計・実施設計業務（Ｉ期目）

令和７年度　14,440千円（翌年度繰越額　22,468千円）

【今後の課題・方向性】
令和13年４月開校に向け、気高地域学校統合準備委員会等と連携を行いながら校舎等の建設を確実に進めていく。昨今の物価高による資材費の高騰、完全週休２日制導入による工期の長期化等工事に係る課題などに、適切に対応していく必要がある。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

評価結果	学校統合準備委員会（教育環境整備部会）、統合予定校（宝木・瑞穂・浜村・逢坂小）、庁内関係部署へのヒアリング・協議などを経て、事業コストや工期への影響を考慮しながら基本設計に取り組んでいる。引き続き、準備委員会など地域と連携を図りながら計画的に設計を進め、令和10年度からの建築工事につなげていく。

教007	項　目　名	学校管理経費(中学校)

主要な施策	学校管理事務費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　中学校費
目　学校管理費

（単位:千円）

当初予算額	22,043
補正予算額	1,821
予算流・充用額	0
最終予算額	23,864
本年度決算額	19,604

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	4,900
	その他	81
	一般財源	14,623
計		19,604

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	81
その他	0

（参考）

前年度決算額	40,692

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：12月補正 P36(教003)

【事業の概要】
学校運営の中で必要となる消耗品の購入や不用品等の処分、各種設備等の維持管理を行うことにより、安心で快適な教育環境を確保する。

【事業の成果】
・屋内運動場ＬＥＤ照明カバー等撤去業務　（南中、湖東中／2,000千円）
・旧学校各種設備・遊具点検等業務　（1,943千円）
　一各種設備：自家用電気工作物、消防用設備、防火設備、受水槽・高架水槽
・一般廃棄物、大型ごみ等収集運搬業務　（1,594千円）
・じんかい収集業務　（5,418千円）
・建物総合損害共済基金分担金　（保険料／1,336千円）
・特別活動室用（進路相談室等）エアコン購入（5,742千円）　など

令和５年度　42,481千円
令和６年度　40,692千円
令和７年度　19,604千円（包括管理委託の導入）

【今後の課題・方向性】
今後も引き続き、法令等に基づく保守・点検業務や設備等の維持管理を適正に行うことにより、生徒及び教職員の安全・安心な教育環境を維持する。

※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済災害共済金

評価結果	法定点検や設備の維持管理のほか、突如生じたＬＥＤ照明カバー不良（溶けたカバーが落下）に対しても速やかに全校調査を実施し、迅速に対応して学校運営や学校開放への影響を最小限にとどめたことなど、安全・安心な教育環境の維持が図られた。

教008	項　目　名	大規模改造事業費(中学校)

主要な施策	大規模改造事業費(中学校)	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　中学校費
目　学校建設費

（単位:千円）

当初予算額	50,566
補正予算額	△ 9,538
予算流・充用額	0
最終予算額	41,028
本年度決算額	37,892

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	19,300
	その他	1,644
	一般財源	16,948
計		37,892

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,644
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P242(教004)

【事業の概要】
経年により発生する学校施設の損耗、機能低下に対する復旧措置等を講ずることにより、建物の耐久性を高めるとともに社会のニーズに対応した教育環境の確保を図る。

【事業の成果】
・国府中学校校舎等耐力度調査業務　（10,144千円）
・東中学校トイレ大規模改修設計業務（建築、設備）等（11,192千円）
・湖東中学校仮設教室棟賃貸借（Ｒ７．３月分）　（16,556千円）

令和５年度　361,476千円（湖東中学校長寿命化改良工事２工区・Ⅲ期）
令和６年度　実績なし　※湖東中学校長寿命化改良工事２工区・Ⅳ期は、中学校大規模改造事業費（令和５年度国１次補正）で実施。
令和７年度　37,892千円

【今後の課題・方向性】
引き続き、経年により損耗、機能低下した校舎等の全面・部分改修を行うことで、建物の耐久性を高めるとともに、安全・安心な教育環境の確保を図る必要がある。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

評価結果	少子化による児童生徒数の減少や学校適正規模・適正配置の計画の推進に伴い、学校施設の統廃合が進んでいくことが予想されるが、老朽化が進む校舎・体育館等の大規模改造が効率的かつ効果的に進められるよう、庁内関係課とより一層連携を図りながら学校施設整備計画等の検討に取り組んでいく。

教009	項　目　名	放課後児童対策事業費

主要な施策	放課後児童対策事業費	ページ	35

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	727,067
補正予算額	150,214
予算流・充用額	0
最終予算額	877,281
本年度決算額	858,818

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	582,742
	地方債	200
	その他	10,605
	一般財源	265,271
計		858,818

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	6
手数料	0
財産収入	0
寄付金	10,500
繰入金	0
諸収入	99
その他	0

（参考）

前年度決算額	741,296

事業の概要

【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P243(教005)
９月補正 P 37(教002)

【事業の概要】
児童の健全育成を図るため、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校または義務教育学校の前期課程に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行う。学校施設活用型の放課後児童クラブ運営を進め、児童が安全・安心に過ごすことができる場所を確保する。

【事業の成果】
放課後児童クラブの運営

令和５年度　76クラブ
令和６年度　78クラブ　既設76クラブ、新規(分割)設置２クラブ(岩倉、湖山)
令和７年度　79クラブ　既設78クラブ、新規設置１クラブ（青谷）

【今後の課題・方向性】
放課後児童クラブへの入所希望児童数は増加傾向にあり、開設場所の確保と安全・安心な環境づくりが急務である。今後も状況に応じ、クラブの新設・分割・拡充を行うほか、民間施設を活用しているクラブについては、学校施設の活用を検討する。
また、放課後児童クラブアドバイザーが各クラブを訪問し、相談支援・助言を行うとともに、クラブ支援員等の確保が課題であることから、処遇改善等の取組についても継続して実施する。

※その他財源の使用料は、放課後児童クラブ施設使用料
※その他財源の寄付金は、企業版ふるさと納税寄附金
※その他財源の諸収入は、災害共済金

評価結果	年々増加する入所希望児童に対応するため、開設場所の確保、必要物品等の整備及び運営についての相談支援を行い、放課後の児童の健全育成を図ることができた。

教010	項　目　名	放課後児童対策事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	放課後児童対策事業費	ページ	35

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

当初予算額	6,960
補正予算額	7,024
予算流・充用額	0
最終予算額	13,984
本年度決算額	2,839

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,839
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		2,839

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P243(教006)
１月臨時 P 26(教001)

【事業の概要】
≪物価高騰対策≫
放課後児童クラブを利用する生活保護世帯及び就学援助世帯の経済的負担を軽減することを目的として、これらの世帯が放課後児童クラブへ支払った利用料の一部を助成することで、児童の健全な育成を図る。

【事業の成果】
放課後児童クラブ利用助成金の交付

令和７年度　　272件　2,839千円（翌年度繰越額　7,024千円）

【今後の課題・方向性】
国の物価高騰対策に呼応し、放課後児童クラブを利用する就学援助家庭等に対して利用料を助成する。

評価結果	就学援助世帯の放課後児童クラブの利用料を助成することで、経済的負担を軽減し、児童の健全な育成を図ることができた。

教011	項　目　名	語学指導等外国青年招致事業費

主要な施策	語学指導等外国青年招致事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	77,013
補正予算額	△ 838
予算流・充用額	396
最終予算額	76,571
本年度決算額	76,412

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,062
	地方債	0
	その他	15,401
	一般財源	56,949
計		76,412

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	15,401
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	67,277

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P244(教007)
６月補正 P 35(教002)

【事業の概要】
外国語を母国語とする外国語指導助手（ＡＬＴ）を小・中・義務教育学校に派遣し、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成する。また、生徒が外国人講師と直接会話することで英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。

【事業の成果】
（１）外国語指導助手（ＡＬＴ）等の配置
令和５年度　ＡＬＴ10名、ＡＬＴコーディネーター１名
令和６年度　ＡＬＴ11名、ＡＬＴコーディネーター１名
令和７年度　ＡＬＴ11名、ＡＬＴコーディネーター１名

（２）英語によるコミュニケーション能力の育成に向けたオンライン授業の実施（オンライン英会話）
令和５年度　中学校２年・義務教育学校８年：年６回　中学校３年・義務教育学校９年：年６回
令和６年度　中学校２年・義務教育学校８年：年５回　中学校３年・義務教育学校９年：年４回
令和７年度　中学校２年・義務教育学校８年：年５回　中学校３年・義務教育学校９年：年４回

【今後の課題・方向性】
今後も、ＡＬＴを各中学校に配置するとともに、中学校区内の小学校に定期的に派遣し、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成を図る。また、英語によるコミュニケーション能力の育成のため、中学校・義務教育学校後期課程において、オンライン英会話授業を実施する。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	11名のＡＬＴが校区小中学校の外国語授業を補助するとともに、オンライン英会話授業を実施したことで、児童生徒が生の英語に触れる機会が増え、外国語でのコミュニケーション能力の育成が進んだ。

教012	項　目　名	小学校外国語教育支援事業費

主要な施策	国際理解教育推進事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	1,430
補正予算額	△ 221
予算流・充用額	42
最終予算額	1,251
本年度決算額	1,251

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,251
	一般財源	0
計		1,251

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,251
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,120

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P244(教008)

【事業の概要】
小学校外国語科・外国語活動のねらいであるコミュニケーション能力の素地の育成を図るために、外国語科・外国語活動の授業を補助する地域人材を活用し、小学校の外国語科・外国語活動の円滑な実施と充実した外国語科・外国語活動の実践を行う。

【事業の成果】
外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことで、外国語や外国の文化に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとすることができている。

令和５年度　31校　882回
令和６年度　31校　861回
令和７年度　31校　962回

【今後の課題・方向性】
支援員の人材確保と同時に、指導時間を確保し外国語教育の更なる充実を図る必要がある。また、外国語・外国語活動支援員の研修を行い、小学校外国語科及び外国語活動の趣旨に沿った指導力の向上を図っていくことが必要である。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	児童の外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るために、チームティーチングによる授業を効果的に行うことが重要であり、英語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーを確保し、小学校外国語科及び外国語活動の充実を図る必要がある。

教013	項　目　名	鳥取市グローバル人材育成事業費

主要な施策	国際理解教育推進事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	11,283
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	11,283
本年度決算額	10,645

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,800
	一般財源	8,845
計		10,645

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,800
その他	0

（参考）

前年度決算額	10,081

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P241(教002)

【事業の概要】
次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化にふれる機会を提供することで、国際感覚の優れた人材の育成を図るため、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化や習慣に触れる短期間（５日程度）研修を行う。

【事業の成果】
令和７年８月６日から10日までの５日間、英語圏であるオーストラリア・ケアンズに市内中学生20名を派遣した。

令和２年度～５年度　中止
令和６年度　市内中学生20名をオーストラリアへ派遣
令和７年度　市内中学生20名をオーストラリアへ派遣

【今後の課題・方向性】
研修の行程や内容等、事業の検証を行いながら次年度以降の事業の充実を図る。

※その他財源の諸収入は、参加者負担金

評価結果	現地学校との交流やホームステイ等の経験を通して、自分の考えや気持ちを英語で伝え合う力やコミュニケーション能力が高まるなど、グローバル化に対応した外国語教育の充実につながった。今後も検証を行いながら事業の充実を図っていく必要がある。

教014	項　目　名	外国人等児童生徒編入学支援事業費

主要な施策	外国人等児童生徒編入学支援事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	2,288
補正予算額	△ 656
予算流・充用額	△ 41
最終予算額	1,591
本年度決算額	946

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	630
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	316
計		946

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,929

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1404

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P245(教009)

【事業の概要】
市立小・中・義務教育学校へ就学する児童生徒のうち、日本語を用いてのコミュニケーション等に課題がある児童生徒を対象に、生活指導や初期的な日本語指導や通訳を適切に行うことで、該当児童生徒が安心して学び、生活できるよう支援を行う。

【事業の成果】
（１）教育活動支援員による日本語指導等の実施
令和５年度　10校18名
令和６年度　10校19名
令和７年度　９校18名

（２）連絡協議会の開催
令和５年度　１回（３月・対面）
令和６年度　１回（２月・対面）
令和７年度　１回（３月・対面）

【今後の課題・方向性】
日本語指導が必要な児童生徒の日本語習得状況や学校生活の状況について、引き続き保育園・幼稚園から小学校、小学校から中学校への確実な引継ぎを行い、切れ目のない支援を行っていく。

評価結果	該当児童生徒の授業アンケート（７月、12月に実施）では、「授業内容がわかった53%→60%」「日本語指導によって日本語がよくわかる78%→83%」と肯定的回答が上昇している。また、「集団の指導より個別の指導の方がよくわかる」は通年で７月、12月とも100%であった。教育活動支援員が関わることで、生徒が学校で安心して学び、生活できていると考えられる。

教015	項　目　名	特別支援教育推進事業費

主要な施策	特別支援教育推進事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	174,679
補正予算額	3,481
予算流・充用額	70
最終予算額	178,230
本年度決算額	173,304

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	56,341
	一般財源	116,963
計		173,304

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	56,297
諸収入	44
その他	0

（参考）

前年度決算額	151,688

事業の概要

【問合せ先】特別支援教育係 0857-30-8562

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P245(教010)

【事業の概要】
配慮や支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、児童生徒の社会的自立に向けて、一人ひとりの能力・適性・発達段階及び社会環境に応じた適切な支援の充実を図る。

【事業の成果】
（１）教育支援委員会の開催：年間３回
（２）特別支援教育支援員の配置
令和５年度　68人（30時間勤務：46人、19時間勤務：22人）
令和６年度　71人（30時間勤務：40人、19時間勤務：31人）
令和７年度　76人（30時間勤務：42人、19時間勤務：34人）

【今後の課題・方向性】
個別の教育支援計画は、障がいのある児童生徒一人ひとりに対する指導や支援を組織的・継続的・計画的に行うために重要なツールであるが、保護者の理解や協力を得られないケースがあり、作成率が100%に達していない。児童生徒一人ひとりの能力を最大限発揮できるよう保護者に丁寧な説明を行い、保護者の理解と協力を得て、作成率100%を目指す。

※その他財源の繰入金は、特別支援学級教育振興基金繰入金及びふるさと納税基金繰入金
※その他財源の諸収入は、教育支援委員会事務受託収入

評価結果	通常の学級において作成が必要と思われる児童生徒の個別の教育支援計画の作成割合が、令和６年度73.0%から令和７年度86.5%に上昇するなど、教育的ニーズに応じた切れ目ない支援の充実が図られた。

教016	項　目　名	児童生徒交流体験事業費

主要な施策	児童生徒交流体験事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	7,908
補正予算額	26
予算流・充用額	0
最終予算額	7,934
本年度決算額	7,860

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,019
	一般財源	3,841
計		7,860

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,019
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,268

事業の概要

【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P246(教011)

【事業の概要】
本市の児童生徒が「生きる力」をしっかりと身に付けるために、学校内だけではなく、姉妹都市提携を結んだ県外の子どもたちとの交流や、地域に出かけ自然文化体験、職業経験などの社会体験活動を実施する。

【事業の成果】
（１）姫路市・鳥取市中学生交流事業の実施（オンライン）
令和５年度：17名　令和６年度：17名　令和７年度：17名
（２）郡山市・鳥取市交流事業の実施
令和５年度：３校　令和６年度：３校　令和７年度：３校（面影小・河原第一小・国府東小）
（３）地域と学ぶキャリア体験活動事業の実施
令和５年度：17校　1,443人　令和６年度：17校　1,364人　令和７年度：17校　1,523人
（４）中山間地域ふるさと体験活動支援事業の実施
令和５年度：13校　523人　令和６年度：12校　479人　令和７年度：11校　396人

令和５年度　8,497千円
令和６年度　9,268千円
令和７年度　7,860千円

【今後の課題・方向性】
姉妹都市との交流や自然文化体験、キャリア体験学習等を通じて、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうとする意欲、態度を育成していく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	様々な社会体験活動を実施することで、地域社会の自立した構成員として、共に生きる心や感謝の心を育むとともに、交流体験事業を通じて、ふるさとへの理解や愛着、人との絆を深める機会の創出につなげることができた。

教017	項　目　名	児童生徒支援事業費

主要な施策	児童生徒支援事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	97,065
補正予算額	10,791
予算流・充用額	545
最終予算額	108,401
本年度決算額	107,088

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	10,283
	地方債	0
	その他	13,927
	一般財源	82,878
計		107,088

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	13,666
諸収入	261
その他	0

（参考）

前年度決算額	95,636

事業の概要

【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P246(教012)
６月補正 P 36(教003)

【事業の概要】
不登校やその傾向にある児童生徒一人ひとりの要因や背景、教育的ニーズを把握し、各学校における教育相談体制の充実や当該児童生徒の適切な学びの場の整備等を推進する。

【事業の成果】
（１）市不登校対策専門委員会の開催（２回）、アドバイザー派遣（６回）
（２）児童生徒相談員の配置（14校）、スクールソーシャルワーカーの配置（９人）
（３）サポートルームの運営
令和５年度：延べ70人利用　令和６年度：延べ35人利用　令和７年度：延べ42人利用
（４）オンラインサポートルームの運営
令和５年度：延べ14人利用　令和６年度：延べ20人利用　令和７年度：延べ15人利用
（５）フリースクール利用助成金
令和５年度：23家庭28人利用　令和６年度：65家庭73人利用　令和７年度：80家庭86人利用

令和５年度　73,092千円
令和６年度　95,636千円
令和７年度　107,088千円

【今後の課題・方向性】
不登校をはじめ、いじめや虐待、貧困等に悩む児童生徒に対して、教育相談や教室復帰に向けた取組を行う。また、心身の健康観察「今日の自分予報」により、様々な不安や悩み、個々の支援ニーズ等を把握し、不登校等の未然防止・早期発見・早期対応を進めていくことで、適切な支援につなげていく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
※その他財源の諸収入は、e-ラーニング教材「すらら」利用料

評価結果	不登校対策専門委員会での助言やアドバイザー派遣を通じて、学校の取組支援を行うとともに、サポートルームの運営やフリースクール利用助成事業による個に応じた支援や学びの場の提供、スクールソーシャルワーカーによる環境調整等によって、児童生徒の自立や学校復帰等につなげることができた。

教018	項　目　名	魅力と徹底の学力向上推進事業費

主要な施策	魅力と徹底の学力向上推進事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	3,088
補正予算額	△ 488
予算流・充用額	0
最終予算額	2,600
本年度決算額	2,135

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,135
	一般財源	0
計		2,135

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,135
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,502

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P247(教013)

【事業の概要】
児童生徒個々が確かな学力を身につけることを目的として、基礎学力定着と学力向上に向けた施策を実施する。

【事業の成果】
基礎学力定着支援事業（全小・中・義務教育学校）
令和５年度　対象児童生徒3,324名、基礎学力定着支援員156名、支援回数延べ2,228回
令和６年度　対象児童生徒2,502名、基礎学力定着支援員146名、支援回数延べ1,925回
令和７年度　対象児童生徒2,135名、基礎学力定着支援員119名、支援回数延べ1,641回

【今後の課題・方向性】
今後も学習内容の定着を図る取組をより一層推進することで、学力の向上を図る。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	全国学力・学習状況調査で「算数・数学の勉強が好き」と回答する割合は小学校59.4%、中学校51.6%、「算数・数学の授業がよくわかる」と回答する割合は小学校77.1%、中学校65.4%である。いずれも令和６年度並みまたは下回っているが、小学校の算数については、「好き」と回答する割合が全国平均を1.5ポイント上回った。

教019	項　目　名	学校教育活動支援事業費

主要な施策	学校教育活動支援事業費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	19,041
補正予算額	△ 551
予算流・充用額	△ 1,126
最終予算額	17,364
本年度決算額	14,393

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	14,393
	一般財源	0
計		14,393

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	14,393
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	13,876

事業の概要

【問合せ先】学務係 0857-30-8411

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P36(教004)

【事業の概要】
各学校で実施している多様な教育活動に対して必要な支援を行うことで、学校教育活動をより一層推進し、児童生徒のやり遂げる力や自分づくりに努める力、目標に向かって積極的に取り組む力などの育成を図る。

【事業の成果】
児童生徒表彰事業、こころの劇場事業、手話通訳者派遣事業、各連盟への補助金等の支援事業を実施し、各学校の教育活動に対して必要な支援を行った。

（１）児童生徒表彰
令和５年度：24人　令和６年度：30人（１団体含む）　令和７年度：25人（２団体含む）
（２）こころの劇場事業（市立学校の６年生対象）
令和５年度：大雪警報のため中止　令和６年度：１回（劇団四季）　令和７年度：１回（劇団四季）
（３）学校行事への手話通訳者派遣
令和７年度：３校５回（入学式、卒業式、学習参観日等）
（４）各連盟への補助金
令和５年度：中学校体育連盟ほか４団体　14,813千円
令和６年度：中学校体育連盟ほか３団体　9,211千円
令和７年度：中学校体育連盟ほか３団体　8,739千円

【今後の課題・方向性】
今後も必要な支援事業を継続するとともに、学校教育に関する環境の変化や学校での教育活動の実態に応じて、適切な支援事業となるよう引き続き検討を行う。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	学校教育活動に対する支援を実施することで、教育の質の向上を図ることができた。

教020	項　目　名	学校働き方改革推進事業費

主要な施策	学校働き方改革推進事業費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	28,142
補正予算額	△ 102
予算流・充用額	△ 44
最終予算額	27,996
本年度決算額	27,383

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	27,383
	一般財源	0
計		27,383

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	27,383
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	26,452

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P247(教014)

【事業の概要】
学校や教師の膨大な業務範囲を整理し、限られた時間の中で教師の専門性を生かしつつ、授業改善のための時間や児童生徒に接する時間を確保できるよう、勤務環境を整備する。
全中学校・義務教育学校（後期課程）に定期テスト等の自動採点システムを導入し、学校における働き方改革を推進する。

【事業の成果】
（１）校務支援システムの整備
（２）デジタル採点システムの導入
　全中学校・義務教育学校（後期課程）17校
（３）鳥取市働き方改革推進委員会の開催
　令和５年度　２回
　令和６年度　１回
　令和７年度　１回
（４）スクールサポートスタッフの配置
　令和５年度　５名
　令和６年度　５名
　令和７年度　５名

【今後の課題・方向性】
引き続き校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や、教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させることで、教育の質の向上と学校運営の改善を図っていく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	令和７年度の指標値「９月の時間外労働時間の平均値42時間」に対し、実績値は31.8時間となり、目標を上回ることができた。

教021	項　目　名	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費

主要な施策	自立と創造の学校・学園づくり推進事業費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	24,807
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	24,807
本年度決算額	24,273

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	24,273
	一般財源	0
計		24,273

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	24,273
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P248(教015)

【事業の概要】
本市が推進する小中一貫教育を枠組みとして、学校・家庭・地域が連携、協働しながら児童生徒の将来の夢・希望や志をひらき、次世代を担う人材を育成する。

【事業の成果】
（１）学校づくり推進事業の実施
令和５～７年度：13中学校区、４義務教育学校区
（２）コミュニティ・スクールの設置
令和５～７年度：56校（青谷小・青谷中は２校で１つの学校運営協議会を設置）
（３）魅力ある算数・数学等実践推進事業
令和５年度　３中学校区（湖東、国府、福部）
令和６年度　４中学校区（高草、千代南、湖南、福部）
令和７年度　１中学校区（千代南）及び２校（高草中学校、河原中学校）
（４）笑顔あふれる自治力育成研究事業
令和５年度　３中学校区（東、北、千代南）
令和６年度　３中学校区（西、北、気高）
令和７年度　３中学校区（西、気高、福部）
（５）探究的な学び実践推進事業
令和７年度　１中学校区（江山）及び１校（遷喬小学校）

【今後の課題・方向性】
今後も、鳥取市の目指す子ども像の実現に向け「魅力と徹底による学力の向上」と「豊かなかかわりによる自己有用感の育成」を通して、「自治力のある集団」づくり及び「自立した子」の育成に取り組む。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

（参考）

前年度決算額	23,825

評価結果	各学校において、児童生徒の実態や保護者の意向、地域の特色を踏まえた創意工夫のある取組を推進し、児童生徒アンケートでは「学校が楽しい」について、すべての学年の肯定的回答率が87%以上となり、概ね良好であった。

教022	項　目　名	GIGAスクール構想事業費

主要な施策	GIGAスクール構想事業費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	97,640
補正予算額	1,554
予算流・充用額	△ 200
最終予算額	98,994
本年度決算額	95,987

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	28,366
	一般財源	67,621
計		95,987

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	4,340
繰入金	24,026
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P248(教016)

【事業の概要】
これからの社会を生きぬくために必要な情報活用能力を育て、子どもたち一人ひとりのニーズに合わせた教育の実現に向けて、ＩＣＴを効果的に活用した学習を行うための環境整備を行う。

【事業の成果】
（１）ＧＩＧＡスクール推進委員会の開催：３回
（２）鳥取市ＧＩＧＡスクール運営支援センター業務委託：全体依頼累計数2,584件
（３）ＧＩＧＡスクール構想第２期に係る端末整備：15,073台
（４）大型提示装置等の賃貸借
（５）クラウド型セキュリティサービスのライセンスに係る賃貸借
（６）Ｗｉ－Ｆｉ環境整備助成金
令和５年度：７件　令和６年度：11件　令和７年度：４件

令和５年度　87,688千円
令和６年度　99,546千円
令和７年度　95,987千円

【今後の課題・方向性】
一人ひとりに応じた「個別最適な学び」と集合知を活用した「協働的な学び」を一体的に推進することで、児童生徒の資質や能力を最大限に引き出し、次代の担い手を育成していくため、学校現場の教育環境を積極的に整備していく必要がある。

※その他財源の寄付金は、学校教育費寄附金
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

（参考）

前年度決算額	99,546

評価結果	子どもたち一人ひとりのニーズに対応しながら学習を進め、知識や技能の習得を図るとともに、１人１台端末を学習ツールとして積極的に活用することで、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげることができた。

教023	項　目　名	部活動推進事業費

主要な施策	部活動推進事業費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	中学校費
目	教育振興費

（単位:千円）

当初予算額	39,266
補正予算額	△ 2,618
予算流・充用額	0
最終予算額	36,648
本年度決算額	28,928

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	16,606
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,322
計		28,928

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	28,751

事業の概要

【問合せ先】指導係 0857-30-8412

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P249(教017)

【事業の概要】
地域の専門的指導者等を部活動へ派遣するとともに、地域社会との連携を深めながら部活動の活性化を図るために地域移行コーディネーターを配置することで、学校における働き方改革を推進する。

【事業の成果】
（１）部活動指導員の配置
令和５年度　運動部14校53名、文化部16校34名
令和６年度　運動部16校65名、文化部16校35名
令和７年度　運動部16校63名、文化部16校35名
（２）運動部活動外部指導者の配置
令和５年度　４校５名
令和６年度　５校９名
令和７年度　７校11名
（３）地域移行コーディネーターの配置（令和５年度～）
統括コーディネーター２名（学校教育課）
コーディネーター　17名（各中・義務教育学校）
（４）部活動改革委員会の開催
令和５年度　３回
令和６年度　４回
令和７年度　３回

【今後の課題・方向性】
部活動指導員・外部指導者による休日の単独指導を推進するとともに、休日の部活動の地域展開に向けた準備を進め、令和９年度からは休日の活動は地域クラブ活動として実施する。

評価結果	部活動指導員を配置した部において顧問教員の部活動指導時間を削減 【運動部】26の部（44%）が前年度比週0.5～9.3時間削減 【文化部】６の部（18%）が前年度比週0.5～2.5時間削減

教024	項　目　名	放課後子ども教室推進事業費

主要な施策	放課後子ども教室推進事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 学校教育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

（単位:千円）

当初予算額	8,221
補正予算額	201
予算流・充用額	0
最終予算額	8,422
本年度決算額	7,927

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,123
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,804
計		7,927

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,665

事業の概要

【問合せ先】放課後児童支援係 0857-30-8414

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P249(教018)
９月補正 P 38(教003)

【事業の概要】
放課後や週末等において、全ての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域と学校が連携して学習やさまざまな体験・交流活動の機会を定期・継続的に提供する。

【事業の成果】
放課後子ども教室の運営
令和５年度　４教室（明治25人、東郷27人、久松38人、逢坂17人）
令和６年度　４教室（明治20人、東郷29人、久松40人、逢坂14人）
令和７年度　４教室（明治18人、東郷27人、久松40人、逢坂15人）

【今後の課題・方向性】
現在開設している子ども教室を継続して支援するとともに、地域から要望があれば実情に応じて子ども教室の開設を支援する。

評価結果	地域と学校が連携することで、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供することができた。

教025	項　目　名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)

主要な施策	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

(単位:千円)

当初予算額	39,258
補正予算額	△ 4,460
予算流・充用額	0
最終予算額	34,798
本年度決算額	31,096

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	150
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	30,946
計		31,096

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	31,678

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P250(教019)

【事業の概要】
学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助する。

【事業の成果】
令和５年度　1,056人　32,336千円
令和６年度　1,023人　31,678千円
令和７年度　　964人　31,096千円

【今後の課題・方向性】
援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。

評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。

教026	項　目　名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)

主要な施策	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　教育総務費
目　教育振興費

(単位:千円)

当初予算額	51,411
補正予算額	850
予算流・充用額	0
最終予算額	52,261
本年度決算額	46,875

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	570
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	46,305
計		46,875

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	50,048

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P250(教020)

【事業の概要】
学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助する。

【事業の成果】
令和５年度　658人　45,527千円
令和６年度　691人　50,048千円
令和７年度　669人　46,875千円

【今後の課題・方向性】
援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施していく必要がある。

評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。

教027	項　目　名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)

主要な施策	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

当初予算額	9,375
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	9,375
本年度決算額	8,858

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,419
	地方債	0
	その他	3
	一般財源	4,436
計		8,858

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3
その他	0

(参考)

前年度決算額	9,435

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P251(教021)

【事業の概要】
「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助する。

【事業の成果】
令和５年度　279人　8,991千円
令和６年度　291人　9,435千円
令和７年度　275人　8,858千円

【今後の課題・方向性】
特別支援学級へ就学している児童の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、今後も継続して実施する必要がある。

※その他財源の諸収入は、特別支援教育就学奨励費返納金

評価結果	特別支援学級へ就学している児童の保護者の経済的負担を軽減を図ることができた。

教028	項　目　名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)

主要な施策	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	45

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	教育総務費
目	教育振興費

(単位:千円)

当初予算額	8,651
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	8,651
本年度決算額	7,220

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,616
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,604
計		7,220

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	6,664

事業の概要

【問合せ先】学校保健・支援係 0857-30-8416

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P251(教022)

【事業の概要】
「特別支援学校への就学奨励に関する法律」に基づき、特別支援学級に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費（学用品費、修学旅行費等）の一部を援助する。

【事業の成果】
令和５年度　111人　5,313千円
令和６年度　128人　6,664千円
令和７年度　141人　7,220千円

【今後の課題・方向性】
特別支援学級へ就学している生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、今後も継続して実施する必要がある。

評価結果	特別支援学級へ就学している生徒の保護者の経済的負担を軽減を図ることができた。

教029	項　目　名	給食配送委託費

主要な施策	給食配送委託費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位:千円）

当初予算額	71,390
補正予算額	650
予算流・充用額	0
最終予算額	72,040
本年度決算額	72,040

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	552
	地方債	0
	その他	5,555
	一般財源	65,933
計		72,040

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	5,555
その他	0

（参考）

前年度決算額	71,930

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１月臨時 P26(教002)

【事業の概要】
学校給食は学校給食センターと学校（配膳室）との間を給食用コンテナにより配送・回収する必要があるため、専用車を有する業者に委託して実施しているが、昨今の燃油価格高騰を受けて、事業者の経費負担が増加している。
学校給食センターから受配校である小・中・義務教育学校までの給食の配送・回収を、継続的かつ安定的に実施するため、学校給食の配送に係る委託料を増額し、児童生徒に安定的に給食を提供する。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
学校給食配送委託

	[配送委託費]	[燃料高騰分]
令和５年度	70,949千円	575千円
令和６年度	71,280千円	650千円
令和７年度	71,390千円	650千円

【今後の課題・方向性】
学校給食の安定的な供給を継続するため、燃油価格の動向に応じて柔軟に対応する必要がある。

※その他財源の諸収入は、鳥取県立盲学校及び聾学校給食関係委託料

評価結果	事業者の負担を軽減したことで、学校給食を安定的に実施することができた。

教030	項　目　名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)

主要な施策	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位:千円）

当初予算額	39,442
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	39,442
本年度決算額	31,100

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	31,100
計		31,100

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	33,877

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417、学校保健・支援係 0857-30-8416

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P252(教023)

【事業の概要】
学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学校給食費の一部を援助する。

【事業の成果】
令和５年度　957人　37,849千円
令和６年度　990人　33,877千円
令和７年度　952人　31,100千円
※援助単価：学校給食単価の70%

【今後の課題・方向性】
援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。

評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。

教031	項　目　名	準要保護児童・生徒給食扶助費（中学校）

主要な施策	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	28,188
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	28,188
本年度決算額	23,068

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	41
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	23,027
計		23,068

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417、学校保健・支援係 0857-30-8416

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P252(教024)

【事業の概要】
学校教育法第19条に基づき、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学校給食費の一部を援助する。

【事業の成果】
令和５年度　573人　22,858千円
令和６年度　647人　24,149千円
令和７年度　650人　23,068千円
※援助単価：学校給食単価の70%

【今後の課題・方向性】
援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図るため、継続して実施する必要がある。

（参考）

前年度決算額	24,149

評価結果	援助を必要とする保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。

教032	項　目　名	一般管理費（学校給食センター）

主要な施策	運営管理費等	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　学校給食費

（単位：千円）

当初予算額	91,901
補正予算額	5,073
予算流・充用額	0
最終予算額	96,974
本年度決算額	95,989

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	4,000
	その他	5,327
	一般財源	86,662
計		95,989

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	695
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,160
諸収入	472
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P253(教025)
９月補正 P 38(教004)

【事業の概要】
安全で安心な学校給食を、市内の全小・中・義務教育学校に継続的かつ安定的に提供するため、学校給食センターを運営、維持管理する。

【事業の成果】
令和５年度　94,053千円
令和６年度　90,868千円
令和７年度　95,989千円

【今後の課題・方向性】
第一期学校給食センターの令和９年度完成を見越し、将来的な計画に基づき、必要な施設への重点的な整備を進めるとともに、継続的かつ安定的に学校給食を提供していく。

※その他財源の使用料は、給食センター職員自家用車駐車場使用料
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金
※その他財源の諸収入は、段ボール・廃油引取料、鳥取県盲学校及び聾学校給食関係委託料

（参考）

前年度決算額	90,868

評価結果	給食提供を中止することなく、継続的かつ安定的に学校給食を提供できた。

教033	項　目　名	学校給食センター整備費

主要な施策	給食センター整備費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　学校給食費

（単位:千円）

当初予算額	1,913,983
補正予算額	21,170
予算流・充用額	0
最終予算額	1,935,153
本年度決算額	1,925,863

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	157,649
	地方債	1,766,500
	その他	0
	一般財源	1,714
計		1,925,863

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	26,139

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P253(教026)
９月補正 P 39(教005)

【事業の概要】
安全安心な学校給食、おいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、施設の老朽化が進む学校給食センター（８センター）について、効率的かつ持続可能な運営となるよう、段階的な再整備を図る。特に老朽化が進む第一、湖東学校給食センターの機能を包含する新たな学校給食センターについて、「千代水スポーツ広場（北側）」を建設予定地とし、事業手法を従来方式とする第一期整備を行う。

【事業の成果】
令和７年８月　実施設計完成
令和８年１月　新築工事着工（建築・電気・給排水・空調）

令和５年度　　3,058千円
令和６年度　　26,139千円
令和７年度　1,925,863千円

【今後の課題・方向性】
建設工事を速やかに完成させ、令和９年中の建設完成を目指し、新たな学校給食センター整備を進めていく。

評価結果	令和７年８月実施設計が完了し工事発注へ移行。令和８年１月新築工事について地元建築業者と本契約（建築・電気・給排水・空調）。同年２月、昇降機と工事監理についても契約完了。

教034	項　目　名	学校給食運営事業費

主要な施策	学校給食運営事業費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　学校給食費

（単位:千円）

当初予算額	921,702
補正予算額	30,493
予算流・充用額	0
最終予算額	952,195
本年度決算額	907,254

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	64,416
	地方債	0
	その他	790,425
	一般財源	52,413
計		907,254

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	790,425
その他	0

（参考）

前年度決算額	875,228

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417、校務支援係 0857-30-8418

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P254(教027)
９月補正 P 39(教006)
12月補正 P 37(教006)

【事業の概要】
円滑な学校給食を運営を行うため、学校給食センターの食材購入、廃棄物処理、学校徴収金システムの運用管理等を行う。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
賄材料費の物価高騰相当分に物価高騰重点支援地方交付金を活用

令和５年度　888,525千円
令和６年度　875,228千円
令和７年度　907,254千円

【今後の課題・方向性】
安全安心な給食の提供と安定的な運営を継続するため、継続して事業実施する。

※その他財源の諸収入は、学校給食費実費徴収金等

評価結果	安全安心な給食の提供と、学校給食費の適切な賦課徴収に努め、安定的な運営を継続することができた。

教035	項　目　名	学校給食運営事業費(重点支援地方交付金)

主要な施策	学校給食運営事業費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 学校保健給食課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	学校給食費

（単位:千円）

当初予算額	37,325
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	37,325
本年度決算額	37,325

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	37,325
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		37,325

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417

【１１次総の施策体系】1102

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P254(教028)

【事業の概要】
円滑な学校給食を運営を行うため、学校給食センターの食材購入を行う。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
賄材料費の物価高騰相当分に物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用

令和７年度　37,325千円

【今後の課題・方向性】
安全安心な給食の提供と安定的な運営を継続する。

評価結果	安全安心な給食の提供を継続することができた。

教036	項　目　名	指定文化財等管理費

主要な施策	指定文化財等管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位:千円）

当初予算額	3,801
補正予算額	46
予算流・充用額	△ 20
最終予算額	3,827
本年度決算額	3,297

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	130
	地方債	0
	その他	20
	一般財源	3,147
計		3,297

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	20
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,246

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421

【１１次総の施策体系】2302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P37(教005)

【事業の概要】
国・県・市が所有あるいは管理する指定文化財について、文化財保護法及び市文化財保護条例に基づき、適正な保護を図るとともに、市民の文化財保護意識の醸成・向上に資する取組を進める。

【事業の成果】
（１）指定文化財の適切な維持管理
布勢古墳等清掃業務ほか　14件
学行院トイレ扉修繕
コウノトリの保護
（２）指定文化財の活用
国分寺礎石看板修繕ほか　２件

令和５年度　5,707千円
令和６年度　4,246千円
令和７年度　3,297千円

【今後の課題・方向性】
今後も文化財の適切な維持管理に努める。

※その他財源の使用料は、電柱等使用料

評価結果	本市の歴史文化遺産の保存が図られるとともに、活用を進めることができた。

教037	項　目　名	重要文化財仁風閣保存整備事業費

主要な施策	重要文化財仁風閣保存整備事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化財保護費

（単位:千円）

当初予算額	162,079
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	162,079
本年度決算額	161,872

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	93,674
	地方債	61,100
	その他	0
	一般財源	7,098
計		161,872

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	26,463

事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422

【１１次総の施策体系】2302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P255(教029)

【事業の概要】
重要文化財仁風閣の大規模修理を行い、文化財の適切な保存と活用を図る。
・令和６年度～９年度　修理工事
・令和10年度　展示計画
・令和11年度　リニューアルオープン予定

【事業の成果】
（１）保存修理工事の実施及び監理業務の委託
（２）専門家で構成する委員会を２回開催

令和５年度　14,024千円
令和６年度　26,463千円
令和７年度　161,872千円

【今後の課題・方向性】
当初の想定より劣化が進行していたが、重要文化財として適切に保存していくために関係機関等と協議を重ね、修理工事を着実に実施する。

評価結果	文化財建造物の適切な保護が図られるとともに、地域の歴史的価値が向上し、観光・経済活動等他事業に資する資産が形成される。

教038	項　目　名	鳥取城跡保存修理事業費

主要な施策	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化財保護費

（単位:千円）

当初予算額	155,268
補正予算額	△ 789
予算流・充用額	0
最終予算額	154,479
本年度決算額	126,447

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	67,377
	地方債	47,100
	その他	3,000
	一般財源	8,970
計		126,447

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	3,000
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	300,167

事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422

【１１次総の施策体系】2302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P255(教030)

【事業の概要】
国史跡鳥取城跡の復元整備・環境整備・修理工事と維持管理を行い、文化財の適切な保護を図る。

【事業の成果】
（１）法面復旧工事及び史跡の適切な維持管理
（２）二ノ丸三階櫓の整備に向けた櫓台下の整備方針の検討
（３）活用事業
　鳥取城フォーラムの開催（参加者：310人）
　パンフレット及び調査研究年報の作成

令和５年度　232,661千円
令和６年度　300,167千円
令和７年度　126,447千円（翌年度繰越額27,181千円）

【今後の課題・方向性】
市民から鳥取城の復元や環境整備は要望が強いことから、史跡としての価値を顕在化する復元整備や史跡の適切な維持管理を図る。

※その他財源の寄付金は、鳥取城整備への寄付金

評価結果	史跡の適切な保護が図られるとともに、歴史文化遺産としての価値が向上し、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等他事業に資する資産が形成された。

教039	項　目　名	埋蔵文化財調査センター管理費

主要な施策	埋蔵文化財調査センター管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位:千円）

当初予算額	491
補正予算額	368
予算流・充用額	0
最終予算額	859
本年度決算額	834

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	80
	一般財源	754
計		834

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	80
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	291

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421

【１１次総の施策体系】2302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
埋蔵文化財センター、旧子育て支援センター（福部）、旧日置小学校校舎などには発掘調査で発見された出土品や発掘調査の記録を保存・管理しており、出土品（指定文化財含む）や記録が滅失しないようにするために施設の適切な維持管理を行う。

【事業の成果】
出土品収蔵庫の自動火災報知設備受信機を更新し、施設の適正な維持管理を行った。

令和５年度　568千円
令和６年度　291千円
令和７年度　834千円

【今後の課題・方向性】
本市で出土した遺物を適切に保管するために、今後も施設を適切に維持管理する。

※その他財源の使用料は、駐車場等使用料

評価結果	施設の適正な管理運営により本市の歴史文化遺産の保存・活用ができた。

教040	項　目　名	上寺地遺跡管理事業費

主要な施策	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位:千円）

当初予算額	52,127
補正予算額	1,485
予算流・充用額	0
最終予算額	53,612
本年度決算額	52,181

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	10,100
	その他	0
	一般財源	42,081
計		52,181

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	44,501

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421

【１１次総の施策体系】2302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P256(教031)
12月補正 P 38(教007)

【事業の概要】
鳥取県と共同で国史跡青谷上寺地遺跡の史跡公園・ガイダンス施設等の管理運営・整備事業を実施し、文化施設の整備を図る。

【事業の成果】
（１）ガイダンス棟・重要文化財棟及び史跡公園の一部の供用を開始（来園者：29,760人）
（２）施設の管理に指定管理者制度を導入し、鳥取県と共同で史跡公園の維持管理を実施
（３）今後整備を実施する高速道路北側部分の測量及び実施設計（２か年事業）の支援
（４）史跡公園整備のために旧市営住宅の解体撤去を実施

令和５年度　91,932千円
令和６年度　44,501千円
令和７年度　52,181千円

【今後の課題・方向性】
令和11年度のグランドオープンに向けて引き続き鳥取県と共同で史跡公園の整備を進めるとともに、共用したガイダンス棟・重要文化財棟や史跡公園の利活用を進めていく。

評価結果	史跡の適切な保護が図られるとともに、歴史文化遺産としての価値が向上し、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等他事業に資する資産が形成された。

教041	項　目　名	旧美歎水源地水道施設管理活用事業費

主要な施策	旧美歎水源地水道施設管理活用事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化財保護費

（単位:千円）

当初予算額	7,702
補正予算額	538
予算流・充用額	0
最終予算額	8,240
本年度決算額	8,153

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	2,000
	その他	27
	一般財源	6,126
計		8,153

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	14
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	13
その他	0

（参考）

前年度決算額	12,635

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421

【１１次総の施策体系】2302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
施設の適切な維持管理・活用を継続的に実施し、旧美歎水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。

【事業の成果】
旧美歎水源地水道施設の適切な維持管理に努めた。
（１）施設維持管理
（２）施設活用事業
（３）建造物維持修繕

令和５年度　6,625千円
令和６年度　12,635千円
令和７年度　8,153千円

【今後の課題・方向性】
国指定重要文化財として適切に維持管理、活用を図っていく。

※その他財源の使用料は、自動販売機使用料
※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代

評価結果	文化財建造物の適切な保護が図れるとともに、地域の歴史的価値が向上し、観光・経済活動等他事業に資する資産が形成される。

教042	項　目　名	埋蔵文化財体験・活用事業費

主要な施策	埋蔵文化財体験・活用事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　文化財保護費

（単位:千円）

当初予算額	6,298
補正予算額	△ 597
予算流・充用額	0
最終予算額	5,701
本年度決算額	5,475

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,621
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,854
計		5,475

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,136

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421

【１１次総の施策体系】2302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P256(教032)

【事業の概要】
市内の小学校で子ども考古学教室を開催するなど、体験学習の充実に取り組み、文化財保護意識の醸成を図った。

【事業の成果】
（１）出前授業　35小学校
（２）図書館や公民館などで出土品の展示　公民館１館　中央図書館７回
（３）市民大学や各団体による講師依頼　26回
（４）史跡梶山古墳・栃本廃寺跡の一般公開　参加者126人

令和５年度　4,609千円
令和６年度　7,136千円
令和７年度　5,475千円

【今後の課題・方向性】
市民や学校からの要望が強い出前授業や講演会への講師派遣を継続しながら、出土品や現地の公開など本物に触れる機会の創出に取り組み、文化財保護意識の醸成を図る。

評価結果	市内の小学校で子ども考古学教室の開催や出土品の展示や現地公開などを通じて、文化財保護意識の醸成を図ることができた。

教043	項　目　名	青谷上寺地遺跡展示館･あおや郷土館運営管理費

主要な施策	青谷上寺地遺跡展示館･あおや郷土館管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位:千円）

当初予算額	22,700
補正予算額	869
予算流･充用額	0
最終予算額	23,569
本年度決算額	23,563

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	1,834
	地方債	1,400
	その他	283
	一般財源	20,046
計		23,563

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	275
諸収入	8
その他	0

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421

【１１次総の施策体系】2302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P257(教033)

【事業の概要】
あおや郷土館の適切な管理運営を行う。（指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団）また、青谷町総合支所改修に伴い、鳥取県へ貸付している旧青谷上寺地遺跡展示館の施設管理を行う。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
施設の適切な維持管理・運営の実施
（１）あおや郷土館入館者　7,739人
（２）旧青谷上寺地遺跡展示館の維持管理
　　エアコンリース及び流し台移設

令和５年度　32,186千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分　388千円）
令和６年度　24,527千円（うち、処遇改善に係る人件費相当分　912千円）
令和７年度　23,563千円（うち、物価高騰対策　1,834千円）

【今後の課題・方向性】
あおや郷土館については、継続して指定管理者が管理運営を行う。旧青谷上寺地遺跡展示館については、支所改修に伴い、一時的に鳥取県が利用しているが、支所改修完了後における旧青谷上寺地遺跡展示館の利用方法を庁内で検討する。

※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金
※その他財源の諸収入は、旧青谷上寺地展示館敷地貸付料

（参考）

前年度決算額	24,527

評価結果	施設の適切な管理運営により本市の歴史文化遺産の保存活用ができ、交流人口の増加や経済効果の創出等に資することができた。

教044	項　目　名	歴史博物館管理費

主要な施策	歴史博物館管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位:千円）

当初予算額	140,369
補正予算額	2,637
予算流･充用額	0
最終予算額	143,006
本年度決算額	142,844

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	4,102
	地方債	0
	その他	2,879
	一般財源	135,863
計		142,844

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,773
諸収入	106
その他	0

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421

【１１次総の施策体系】2302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P257(教034)

【事業の概要】
鳥取市歴史博物館の適切な管理運営を行う。（指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団）

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
施設の適切な維持管理・運営の実施　入館者　30,268人

令和５年度　143,913千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分　3,561千円）
令和６年度　140,672千円（うち、処遇改善に係る人件費相当分　1,684千円）
令和７年度　142,844千円（うち、物価高騰対策分　4,102千円）

【今後の課題・方向性】
今後も市を代表する博物館として適切な管理運営を行う。

※その他財源の諸収入は、喫茶室電気代・水道代
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金

（参考）

前年度決算額	140,672

評価結果	施設の適切な管理運営により本市の歴史文化遺産の保存活用ができ、交流人口の増加や経済効果の創出等に資することができた。

教045	項　目　名	因幡万葉歴史館管理費

主要な施策	因幡万葉歴史館管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

（単位:千円）

当初予算額	50,656
補正予算額	1,691
予算流・充用額	0
最終予算額	52,347
本年度決算額	52,029

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,131
	地方債	0
	その他	15
	一般財源	48,883
計		52,029

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	15
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	51,487

事業の概要

【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421

【１１次総の施策体系】2302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P258(教035)

【事業の概要】
施設の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、展示等を通じて文化財の愛護思想の啓発を図る。
（指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団）

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
施設の適切な維持管理・運営の実施　入館者数　21,691人

令和５年度　50,390千円（うち、電気・ガス等価格高騰支援分　　802千円）
令和６年度　51,487千円（うち、処遇改善に係る人件費相当分　1,267千円）
令和７年度　52,029千円（うち、物価高騰対策分　2,814千円）

【今後の課題・方向性】
本市全体の博物館及び資料館施設の役割や機能の再検討を含め、将来にわたる万葉歴史館のあり方を検討していく。

※その他財源の使用料は、駐車場使用料

評価結果	施設の適切な管理運営により本市の歴史文化遺産の保存活用ができ、交流人口の増加やそのことによる経済効果の創出等に資することができた。

教046	項　目　名	生涯学習推進事業費

主要な施策	生涯学習推進対策費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

（単位:千円）

当初予算額	32,066
補正予算額	△ 93
予算流・充用額	0
最終予算額	31,973
本年度決算額	31,550

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,668
	地方債	0
	その他	15
	一般財源	28,867
計		31,550

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	15
その他	0

（参考）

前年度決算額	31,239

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【１１次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P258(教036)

【事業の概要】
（１）第４次子どもの読書活動推進計画（計画期間：令和７年度まで）を策定し、読書活動の推進に努めている。
（２）支所地域において地域性を生かした各種生涯学習事業を開催
【国府】万葉学校他７事業　【福部】耕心大学他７事業
【河原】みたき大学他９事業　【用瀬】みすみ大学他４事業
【気高】歴史講座他３事業　【鹿野】ジュニア川柳事業他５事業
【青谷】高齢者教室他１事業
（３）生涯学習委託事業
（４）協働のまちづくり一括交付助成事業

【事業の成果】
（１）「第５次鳥取市子どもの読書活動推進計画」の策定のため、推進委員会を開催し計画の進捗管理を行い、関係機関と連携して子どもの読書環境の充実化を図った。
・委員　13人
・任期　２年（令和７年７月１日～令和９年６月30日）
・会議開催実績　令和５年度　３回　令和６年度　３回　令和７年度　３回
（２）地域の特性を生かした生涯学習を推進し、人づくり及び地域づくりに寄与した。
（３）生涯学習委託事業費の交付　地区公民館41館及び分館１館
（４）協働のまちづくり一括交付助成金の交付　20地区

【今後の課題・方向性】
将来の地域づくりや現状の身近な地域課題の解決に向けた取組、防災学習・人権学習などに、学んだ成果を生かすことができる生涯学習社会の実現を目指す。

※その他財源の諸収入は、生涯学習委託事業利息

評価結果	全61地区（全62地区公民館）において、子どもと大人のふれあい事業、特色ある公民館活動事業、地域の仲間作り事業、人権啓発推進事業などを通して社会教育によるまちづくりと地域の活性化につなげた。社会的課題の解決、自己の生きがいづくりなどの様々な学習機会を提供することで、地域住民がいつまでも学び続けることができ、学んだ成果を、地域で生かすことができた。

教047	項　目　名	地域学校協働活動推進事業費

主要な施策	生涯学習推進対策費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

（単位:千円）

当初予算額	4,716
補正予算額	△ 236
予算流・充用額	0
最終予算額	4,480
本年度決算額	2,739

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	873
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,866
計		2,739

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,014

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【１１次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P259(教037)

【事業の概要】
「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域と学校をつなぐ役割を担う地域学校協働活動推進員を各校区に配置し、次代を担う子どもたちを社会全体で支えるための連携・協働体制の整備を推進する。

【事業の成果】
地域学校協働活動推進員の配置数　25校区

令和５年度　3,119千円　統括推進員２名　推進員17名　実施校区17校区
令和６年度　3,014千円　統括推進員１名　推進員22名　実施校区22校区
令和７年度　2,739千円　統括推進員１名　推進員24名　実施校区25校区(賀露校区含む)

【今後の課題・方向性】
地域学校協働本部設置校区数の拡大に向け、未設置校の学校長等へ引き続き制度の周知等を行う。学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進に対応していくために、推進員に対する伴走支援を引き続き行う。

評価結果	地域住民が気軽に学校へ足を運べるような工夫が進み、地域と学校の協働活動を通じて、子ども、地域住民、教職員の間に顔の見える関係が生まれてきた。これにより、子どもの地域内でのコミュニケーションが活発になり、学校と地域が対等な立場で事業を進める意識も高まりつつある。こうした取組は、地域の教育力の向上や地域の活性化、すなわち「学校を核とした地域づくり」にも寄与している。

教048	項　目　名	鳥取市生涯学習推進講座麒麟のまちアカデミー開設費

主要な施策	鳥取市生涯学習推進講座麒麟のまちアカデミー開設費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育総務費

（単位:千円）

当初予算額	14,985
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	14,985
本年度決算額	14,923

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	14,923
	一般財源	0
計		14,923

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	14,923
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	14,667

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【１１次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P259(教038)

【事業の概要】
尚徳大学、教養コース・技能コース、ファブラボとっとり等で提供するさまざまな生涯学習講座を麒麟のまちアカデミーとして集約し、子どもから高齢者まで切れ目ない多様な学びの場を提供する。

【事業の成果】
本市の生涯学習の拠点である文化センターを拠点に既存の各種生涯学習講座を一体的に運営。
（１）尚徳大学（高齢者教室）
　延べ出席者数　令和５年度　1,754人　令和６年度　1,764人　令和７年度　1,891人
（２）市民大学（教養コース・技能コース）
　延べ出席者数　令和５年度　920人　令和６年度　1,131人　令和７年度　1,279人
（３）ファブラボとっとりの運営
（４）アドバイザー派遣事業

令和５年度　14,649千円
令和６年度　14,667千円
令和７年度　14,923千円

【今後の課題・方向性】
今後も麒麟のまち圏域で情報共有しながら、圏域全体の生涯学習の活性化を推進する。
圏域内の人の参加を促進させるために、オンラインによる配信等を実施していく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	麒麟のまちアカデミー尚徳大学、教養コース・技能コース、ファブラボとっとり等で提供する様々な生涯学習講座を麒麟のまちアカデミーとして集約し、子どもから高齢者まで切れ目ない多様な学びの場を提供し、生涯学習の推進に貢献した。

教049	項　目　名	子育てネットワーク推進事業費

主要な施策	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

（単位:千円）

当初予算額	2,039
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,039
本年度決算額	1,522

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	505
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,017
計		1,522

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,972

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【１１次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P260(教039)

【事業の概要】
地域における家庭教育支援ネットワークの構築を支援するため、小学校、保育園等で子育て・親育ち講座を開催する。

【事業の成果】
子育て・親育ち講座開催
小学校・義務教育学校39校、保育園等11回

令和５年度　1,950千円
令和６年度　1,972千円
令和７年度　1,522千円

【今後の課題・方向性】
講座申込について、より多くの方に参加していただけるよう、効果的な周知を図る。

評価結果	子育て・親育ち講座は、就学へ向けての不安解消の場、就学前の保護間の交流と学びの場となっており、家庭教育力の向上に寄与し、学び合う保護者同士の仲間づくりが図られた。

教050	項　目　名	若者応援プロジェクト事業費

主要な施策	成人祝賀イベント事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育活動費

（単位:千円）

当初予算額	3,827
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,827
本年度決算額	3,786

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,786
	一般財源	0
計		3,786

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,764
諸収入	22
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,095

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【１１次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P260(教040)

【事業の概要】
令和３年度まで「成人式」として実施してきたこの事業は、令和４年４月からの成年年齢18歳への引き下げに伴い、「成人式」から「はたちのつどい」に名称を変更した。20歳という節目に、久しぶりに同級生と顔を合わせ、語り合うことで互いを励まし合い、これからの成長の一歩につなげる機会とする。また、県外で暮らす20歳の方々がふるさとを思い返すきっかけを提供する場としても位置づけており、ふるさとの魅力を再発見し、大人としての自覚を促すことを目的とした企画を実施している。

【事業の成果】
令和８年１月３日に、とりぎん文化会館で「令和８年鳥取市はたちのつどい」を実施した。
参加人数　令和５年度　1,515人　令和６年度　1,509人　令和７年度　1,278人

事業費　はたちのつどい/新成人応援プロジェクト(～Ｒ６)
令和５年度　2,470千円/447千円
令和６年度　3,699千円/396千円
令和７年度　3,786千円/ -

【今後の課題・方向性】
今後も鳥取市の誇りや魅力をさらに高め、県外に出た方々が「また帰りたい」と感じられるような機運を醸成することを目指して、事業を進めていく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金
※その他財源の諸収入は、はたちのつどい案内はがき広告料

評価結果	若者向けの事業を通じて、ふるさとである鳥取市への誇りや愛着を育み、県外に出た若者たちが「また帰りたい」と感じる機運を醸成することができた。これにより、鳥取市の魅力を再認識するきっかけとなり、地域への関心やつながりを深めることができた。

教051	項　目　名	集会所管理費

主要な施策	社会教育施設管理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　社会教育施設管理費

（単位：千円）

当初予算額	212,324
補正予算額	1,310
予算流・充用額	△ 1
最終予算額	213,633
本年度決算額	80,522

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	4,746
	地方債	2,600
	その他	7,935
	一般財源	65,241
計		80,522

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	1,625
手数料	0
財産収入	543
寄付金	0
繰入金	4,196
諸収入	1,571
その他	0

（参考）

前年度決算額	99,719

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428

【１１次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P261(教041)

【事業の概要】
・地域における生涯学習の推進及び地域活性化を目的とした集会所の維持管理を行う。
・経年劣化により損壊した施設の修繕を行う。
・一部のコミュニティ施設に指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを取り入れた管理運営を行う。
・人件費の高騰に伴う指定管理施設の経費増加分の支援を行う。

【事業の成果】
集会所の維持管理、修繕等の実施。
指定管理施設において、人件費の高騰に伴い必要となる経費の支援。≪物価高騰対策≫

令和５年度　117,532千円
令和６年度　 99,719千円
令和７年度　 80,522千円（翌年度繰越額　60,168千円）

【今後の課題・方向性】
今後も、利用者の安全確保及び施設の保全を図るためにも必要な修繕を実施していく。また、指定管理者に対しては、社会情勢を踏まえて必要に応じた支援を行っていく。
なお、予算繰越を行った河原町コミュニティセンター複合化事業については、令和８年度に実施設計、令和９年度～10年度に建設工事を予定している。

※その他財源の使用料は、社会教育施設使用料
※その他財源の財産収入は、普通財産貸付料
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金
※その他財源の諸収入は、コミュニティセンター電気代ほか

評価結果	損壊した施設の修繕を早急に行うことで、施設利用者の安全確保や施設の保全を図るよう努めた。また、指定管理者に対する人件費相当額の支援についても、関係部署との連携を取りながら迅速に対応することができた。

教052	項　目　名	文化センター施設管理費

主要な施策	文化センター施設管理費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　社会教育施設管理費

（単位：千円）

当初予算額	100,852
補正予算額	18,162
予算流・充用額	△ 73
最終予算額	118,941
本年度決算額	114,383

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,646
	地方債	19,300
	その他	1,309
	一般財源	90,128
計		114,383

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	52
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	352
諸収入	905
その他	0

（参考）

前年度決算額	90,602

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428

【１１次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P261(教042)
９月補正 P 40(教007)
12月補正 P 38(教008)

【事業の概要】
鳥取市文化センターは、生涯学習センター、視聴覚ライブラリー、こども科学館、文化ホールをもつ複合多機能型社会教育施設であり、生涯学習及び文化活動の発表の場等として広く市民に利用されている。
・指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを取り入れた管理運営を行う。
・文化ホールの空調熱源機器の更新を実施するとともに、利用者への代替会場移動の差額負担と指定管理者への利用料収入補填を行う。
・人件費の高騰に伴う指定管理施設の経費増加分の支援を行う。

【事業の成果】
指定管理による文化センターの管理運営の実施。
文化ホールの空調熱源機器の更新及び更新に伴う補填等の実施。
人件費の高騰に伴い必要となる経費の支援。≪物価高騰対策≫

令和５年度　 90,268千円
令和６年度　 90,602千円
令和７年度　114,383千円

【今後の課題・方向性】
今後も、利用者の安全確保及び施設の保全を図るためにも必要な修繕を実施していく。また、指定管理者に対して、社会情勢を踏まえて必要に応じた支援を行っていく。

※その他財源の使用料は、文化センター使用料
※その他財源の繰入金は、公共施設整備基金繰入金
※その他財源の諸収入は、文化活動広場等管理経費負担金

評価結果	文化ホールの空調熱源機器の更新については、機器の更新やそれに伴う利用者や及び指定管理者への対応を適切に実施した。また、指定管理者に対する人件費相当額の支援についても、関係部署との連携を取りながら迅速に対応することができた。

教053	項　目　名	さじアストロパーク企画イベント等事業費

主要な施策	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育施設管理費

（単位:千円）

当初予算額	2,860
補正予算額	0
予算流・充用額	△ 37
最終予算額	2,823
本年度決算額	2,743

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	1,600
	その他	0
	一般財源	1,143
計		2,743

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,548

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426

【１１次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P262(教043)

【事業の概要】
平成６年度に開園したさじアストロパークの活動・運営の充実を図るため、さじアストロパーク３大祭り（星、月、雪）を行う。またプラネタリウム開催番組を毎年更新することにより、リピーターを増やし来館者の安定的な確保に努める。日本宇宙少年団鳥取アストロ分団へ補助金を交付する。

【事業の成果】
（１）さじアストロパーク３大祭り(星、月、雪)の開催
（２）プラネタリウム独自開発番組の制作
（３）日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金の交付

令和５年度　2,768千円
令和６年度　2,548千円
令和７年度　2,743千円

【今後の課題・方向性】
今後も継続してイベント事業を実施し、星、月、雪といった季節や地域の特色を生かした事業を実施していく。誰でも気軽に来ていただける施設であることを再認識していただくよう宣伝活動にも力を入れる。

評価結果	さじアストロパーク３大祭りの開催やプラネタリウムの独自開発番組を制作し、施設の利用者増加促進、地域資源である星と宇宙を生かした学習の促進に貢献した。

教054	項　目　名	さじアストロパーク運営管理費

主要な施策	さじアストロパーク運営管理費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育施設管理費

（単位:千円）

当初予算額	38,575
補正予算額	1,383
予算流・充用額	111
最終予算額	40,069
本年度決算額	39,119

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	700
	その他	9,198
	一般財源	29,221
計		39,119

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	8,900
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	298
その他	0

（参考）

前年度決算額	36,905

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428

【１１次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：12月補正 P39(教009)

【事業の概要】
さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。生涯学習施設として天文教育や理科教育などを担い、地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広い地域から年間およそ２万人の来館者がある。

【事業の成果】
さじアストロパークの管理運営
防火対象物点検で指摘された不備箇所の修繕

令和５年度　36,465千円
令和６年度　36,905千円
令和７年度　39,119千円

【今後の課題・方向性】
利用者の安全確保及び施設の保全を図るため、引き続き必要な修繕を実施していく。

※その他財源の使用料は、さじアストロパーク天文台使用料
※その他財源の諸収入は、自動販売機電気代等

評価結果	不備箇所の修繕を早急に行うことで、施設利用者の安全確保や施設の保全を図るよう努めた。

教055	項　目　名	さじコスモスの館運営管理費

主要な施策	さじコスモスの館運営管理費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育施設管理費

（単位：千円）

当初予算額	404
補正予算額	8,306
予算流・充用額	2
最終予算額	8,712
本年度決算額	8,693

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,233
	一般財源	7,460
計		8,693

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,233
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,256

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428

【１１次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P37(教006)
９月補正 P40(教008)

【事業の概要】
令和４年度末に休館となった「さじコスモスの館」について、令和５年度及び令和６年度に地元の事業者による臨時開館を行い、一般・学校関連の宿泊受入れのほか、さじアストロパーク星のコテージ宿泊者に対する食事提供を行った。
令和７年度は７月から臨時開館を実施した。

【事業の成果】
地元事業者による管理運営の実施
本館及び別館の修繕

令和５年度　4,070千円
令和６年度　6,256千円
令和７年度　8,693千円

【今後の課題・方向性】
令和８年度から指定管理者施設へ再移行し、民間のノウハウを取り入れた管理運営を行う。

※その他財源の諸収入は、さじコスモスの館使用料

評価結果	令和８年度からの指定管理施設再移行に向けて、必要な施設修繕等を実施することができた。

教056	項　目　名	スポーツ推進委員活動費

主要な施策	スポーツ推進委員活動費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	3,998
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,998
本年度決算額	3,693

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,693
計		3,693

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,834

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P262(教044)

【事業の概要】
本市のスポーツ振興のため、スポーツの実技指導やスポーツイベントのボランティアとして大会運営の支援を行う。

【事業の成果】
スポーツ推進員によるスポーツの振興を実施
（１）研修会　　３回/年　延べ147人
（２）県研究大会　　１回/年　55人
（３）中国地区研修会　１回/年　16人
（４）全国研修会　　１回/年　8人
（５）スポーツイベント支援　延べ577人

令和５年度　114人　3,834千円
令和６年度　115人　3,834千円
令和７年度　111人　3,693千円

【今後の課題・方向性】
スポーツ推進委員の高齢化や事業への参加者が固定されていることから、若い世代のスポーツ推進委員の確保と現推進委員への事業参加の促進が必要となる。

評価結果	市民スポーツ大会の運営協力や、ニュースポーツ体験会をはじめとしたスポーツの実技指導を通じて、本市のスポーツ振興を推進することができた。

教057	項　目　名	市民総スポーツ運動費

主要な施策	市民総スポーツ運動費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	8,976
補正予算額	15,147
予算流・充用額	△ 97
最終予算額	24,026
本年度決算額	23,457

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	23,457
計		23,457

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,887

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P263(教045)
12月補正 P 39(教010)

【事業の概要】
学校の体育施設を一般開放することで、市民がスポーツを行う場を確保する。

【事業の成果】
・学校施設の一般開放によるスポーツ振興　一般開放　56施設(小中学校体育施設)
・学校施設開放スマート予約システムのバージョンアップに伴う改修

令和５年度　7,858千円
令和６年度　8,887千円
令和７年度　23,457千円

【今後の課題・方向性】
学校施設開放事業の周知を広め、多くの市民がスポーツに取り組む環境が提供できるよう制度整備や市民ニーズに合ったルール改正に努めていく。

評価結果	学校体育施設の予約及び鍵の管理をシステム化し運用することで、市民が手軽に施設予約できるようになるなど、スポーツに触れる機会の増加を図ることができた。

教058	項　目　名	市民体育祭開催費

主要な施策	市民体育祭開催費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	2,442
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,442
本年度決算額	2,113

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,113
計		2,113

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,729

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P263(教046)

【事業の概要】
本市最大のスポーツ大会「鳥取市民スポーツ大会（旧：市民体育祭）」を開催することで、生涯スポーツの振興や活力ある地域づくりを推進する。

【事業の成果】
鳥取市民スポーツ大会（旧：市民体育祭）の開催

競 技 数：21種目
参加校区：44小学校区
参 加 者：延べ13,808人

令和５年度　12,781人
令和６年度　10,425人
令和７年度　13,808人

【今後の課題・方向性】
市民ニーズに呼応した競技を開催するなど、より多くの校区・市民が参画できる大会を開催し、市民にスポーツを行う機会を提供するとともに地域活性化を図っていく。

評価結果	各校区対抗で競技を実施し、市民にスポーツを行う機会を提供するとともに地域活性化を図ることができた。

教059	項　目　名	スポレク祭開催費

主要な施策	体育大会費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位:千円）

当初予算額	900
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	900
本年度決算額	642

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	642
計		642

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	831

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P264(教047)

【事業の概要】
誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催し、ライフステージに応じたスポーツ推進を図る。

【事業の成果】
鳥取市スポーツ・レクリエーション祭の開催
日程：令和７年８月31日～９月28日
種目：15種目
グラウンドゴルフ、ペタンク、ゲートボール、ウォーキング、ドッジボール、バウンスボール、ラージボール卓球、バウンドテニス、ソフトバレー、フライングディスク、モルック、ボッチャ、ニュースポーツ体験会、ボウリング、スケートボード
参加：821人

令和５年度　15種目　755人
令和６年度　15種目　732人
令和７年度　15種目　821人

【今後の課題・方向性】
鳥取市スポーツ・レクリエーション祭は、スポーツ・レクリエーション活動を楽しみ、健康で明るい生活を送るため、積極的にスポーツ活動に参加していただきスポーツ振興を図ることを目的としており、障がいの有無を問わず老若男女が取り組める競技会である。ルールがやさしく、年齢や体力に関わらず誰もが楽しめる競技会であることを広くアピールし、多くの参加者を募っていく。

評価結果	15種目821人がスポーツに取り組み、仲間づくりや健康寿命の延伸など、ライフステージに応じたスポーツ振興に貢献した。

教060	項　目　名	ガイナーレ鳥取力向上事業費

主要な施策	ガイナーレ鳥取力向上事業費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位:千円）

当初予算額	2,245
補正予算額	0
予算流・充用額	98
最終予算額	2,343
本年度決算額	2,187

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,187
	一般財源	0
計		2,187

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	128
繰入金	0
諸収入	2,059
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,179

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P264(教048)

【事業の概要】
鳥取県唯一のプロサッカーチーム「ガイナーレ鳥取」がＡｘｉｓバードスタジアムで試合する際に各種事業を実施することで、本市の賑わい創出を推進する。

【事業の成果】
「ガイナーレ鳥取」を生かした賑わい創出
・飲食ブースの出店支援　バードスタジアム開催12試合分
・ホームゲーム開催時の総合的な交通対策(シャトルバス、街なか駐車場の利用促進等)

令和５年度　観客動員数　33,999人（16試合）
令和６年度　観客動員数　37,809人（16試合）
令和７年度　観客動員数　39,889人（12試合）

【今後の課題・方向性】
プロスポーツチームの存在は見る・する・支えるという多角的な観点からスポーツへの関心を上昇させるだけではなく、本市への賑わいと経済効果をもたらすことが考えられるため、引き続き多くの誘客に向けた事業に取り組む。

※その他財源の寄付金は、ガイナーレ鳥取ＷＡＯＮカード寄付金
※その他財源の諸収入は、バードスタジアムネーミングライツ料

評価結果	バードスタジアムで開催されるホームゲームの際に、交通対策や飲食ブースの出店支援を行うことで、アウェーへのＰＲ、ガイナーレサポーターの集客力強化等を図ることができた。

教061	項　目　名	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費

主要な施策	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	4,355
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	4,355
本年度決算額	4,354

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,354
	一般財源	0
計		4,354

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,354
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,914

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P265(教049)

【事業の概要】
スポーツや文化、芸術の分野で活躍した著名人等を「夢先生」として迎え、小学５年生及び中学２年生を対象に「夢の教室」を開催する。

【事業の成果】
夢の教室の開催

令和５年度　13校20クラス（対面実施）　（うち小学校13校20クラス）
令和６年度　14校22クラス（対面実施）　（うち小学校14校22クラス）
令和７年度　14校28クラス（対面実施）　（うち小学校14校28クラス）

【今後の課題・方向性】
より多くの学校で実施できるよう事業の周知に努め、今後も本事業を通じて、夢を持つことの大切さや仲間との協力など、子どもたちの豊かなこころづくりを支援する。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	本事業の実施により、学校で学ぶことができない貴重な体験をすることで、夢を持つことや仲間と協力することの大切さ等を学ぶ機会を創出することができた。

教062	項　目　名	インターハイ運営事業費

主要な施策	インターハイ運営事業費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	29,220
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	29,220
本年度決算額	20,498

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	20,498
	一般財源	0
計		20,498

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	20,498
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	356

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P265(教050)

【事業の概要】
令和７年度は広島県を主会場として、全国高校総体（インターハイ）が開催されるなか、本市では相撲、ホッケー（ホッケーは八頭町と共催）を開催する。

【事業の成果】
高等学校教育の一環として高校生に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健全な高校生を育成するとともに、高校生相互の親睦を図った。

令和５年度　　356千円
令和６年度　　356千円
令和７年度　20,498千円

【今後の課題・方向性】
大会準備・運営で得たノウハウを今後実施するスポーツイベントに生かす。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	大会実施により高校生に広くスポーツ実践の機会を与え、健全な心身の成長や相互の親睦を図ることができた。

教063	項　目　名	キャンプ地誘致推進事業費

主要な施策	オリンピック関連事業費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育振興費

（単位：千円）

当初予算額	5,064
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,064
本年度決算額	4,866

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,866
	一般財源	0
計		4,866

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,866
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427

【１１次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P266(教051)

【事業の概要】
東京2025世界陸上に向けて、県とともに、ジャマイカ選手団のキャンプ・合宿、交流事業等の誘致と受入に取り組む。

【事業の成果】
ジャマイカ選手団のキャンプ・合宿等を受け入れることにより、競技の普及やスポーツを通じた交流の促進と地域の活性化を図る。

・ジャマイカ選手団の事前キャンプ・合宿経費（県、市負担）
・ジャマイカ選手団と市民の交流事業及び市内の機運醸成等

【今後の課題・方向性】
今後も県と協力してジャマイカ選手団のキャンプ・合宿等を受け入れることにより、競技の普及やスポーツを通じた交流の促進と地域の活性化を図る。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

（参考）

前年度決算額	0

評価結果	県とともにジャマイカ選手団のキャンプ・合宿、交流事業等の誘致と受入に取り組み、東京2025世界陸上大会の機運醸成を行うことができた。

教064	項　目　名	体育施設管理費

主要な施策	体育施設管理費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	保健体育費
目	体育施設費

（単位：千円）

当初予算額	332,129
補正予算額	6,017
予算流・充用額	9
最終予算額	338,155
本年度決算額	291,599

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	7,619
	地方債	57,700
	その他	21,561
	一般財源	204,719
計		291,599

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	473
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	17,583
諸収入	3,505
その他	0

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-30-8428

【１１次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P266(教052)

【事業の概要】
・主要な体育施設に指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを取り入れた管理運営を行う。
・経年劣化により損壊した施設の修繕を行う。
・人件費の高騰に伴う指定管理施設の経費増加分の支援を行う。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
体育施設の維持管理、修繕等の実施。
指定管理施設において、人件費の高騰に伴い必要となる経費の支援。

令和５年度　254,751千円
令和６年度　266,099千円
令和７年度　291,599千円（翌年度繰越額　44,281千円）

【今後の課題・方向性】
これらの施設においては、経年劣化による損傷等が生じているため、利用者の安全確保及び施設の保全を図るためにも早期に修繕を行う必要がある。また、指定管理者に対しては、社会情勢を踏まえて必要に応じた支援を行っていく。
なお、予算繰越を行った鹿野町トレーニングセンター屋根他改修工事は令和８年６月に完成、武道館空調設備実施設計業務は令和８年５月に完了を予定している。

※その他財源の使用料は、体育施設使用料
※その他財源の繰入金は、公共施設整備基金繰入金
※その他財源の諸収入は、バードスタジアムネーミングライツ料等

（参考）

前年度決算額	266,099

評価結果	損壊した施設の修繕を早急に行うことで、施設利用者の安全確保や施設の保全を図るよう努めた。また、指定管理者に対する人件費相当額の支援についても、関係部署との連携を取りながら迅速に対応することができた。

教065	項　目　名	市民体育館管理費

主要な施策	体育施設管理費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　体育施設費

（単位：千円）

当初予算額	320,036
補正予算額	13,093
予算流・充用額	0
最終予算額	333,129
本年度決算額	333,128

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,017
	一般財源	329,111
計		333,128

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	61
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,956
その他	0

（参考）

前年度決算額	329,949

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-30-8428

【１１次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P267(教053)
６月補正 P 38(教007)

【事業の概要】
旧市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会や市民政策コメント等の結果を経て「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定し、ＰＦＩ方式により整備を進め、令和２年度より再整備事業に着手、令和５年６月にリニューアルオープンした。

【事業の成果】
毎月定例会を開催し、事業者のセルフモニタリングの内容を含め、運営や維持管理の実施状況についてモニタリングを実施した。

令和５年度　337,766千円
令和６年度　329,949千円
令和７年度　333,128千円

【今後の課題・方向性】
さらなる利用者の拡大、稼働率の向上を図る。また、事業契約に基づき必要に応じた支援を行っていく。

※その他財源の使用料は、市民体育館使用料
※その他財源の諸収入は、市民体育館ネーミングライツ料

評価結果	定例的にモニタリングを行う事により着実な事業の遂行を図ることができた。

教066	項　目　名	屋外体育施設管理費

主要な施策	屋外体育施設管理費	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　体育施設費

（単位：千円）

当初予算額	8,343
補正予算額	3,397
予算流・充用額	0
最終予算額	11,740
本年度決算額	11,430

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	431
	一般財源	10,999
計		11,430

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	389
手数料	0
財産収入	42
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,809

事業の概要

【問合せ先】施設係 0857-30-8428

【１１次総の施策体系】1303

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P38(教008)

【事業の概要】
本市には、直営管理の屋外体育施設があり、地域の身近な体育施設として多くの市民に利用されている。施設の維持管理を行い、市民のスポーツ振興と健康増進に寄与する。

【事業の成果】
屋外体育施設の維持管理、修繕等の実施

令和５年度　7,135千円
令和６年度　8,809千円
令和７年度　11,430千円

【今後の課題・方向性】
これらの施設においては、経年劣化による損傷等が生じているため、今後も利用者の安全確保及び施設の保全を図るために必要な修繕を実施していく。

※その他財源の使用料は、屋外体育施設使用料
※その他財源の財産収入は、普通財産貸付料

評価結果	損壊した施設の修繕を早急に行うことで、施設利用者の安全確保や施設の保全を図るよう努めた。

教067	項　目　名	地域社会教育活動総合事業費

主要な施策	地域社会教育活動総合事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 市立図書館

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　市民図書館費

（単位:千円）

当初予算額	662
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	662
本年度決算額	615

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	100
	一般財源	515
計		615

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	100
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	642

事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182

【１１次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P267(教054)

【事業の概要】
子どもから大人まで市民の読書活動を推進するため、絵本の読み聞かせや各種講演会の開催、読書ボランティアの育成等を行う。

【事業の成果】
・子どもの読書活動の推進に係る事業の実施
・読書ボランティア養成講座の実施
・郷土に関する事業の実施
・市民との協働による事業の実施
・こども食堂への配本

令和５年度　671千円
令和６年度　642千円
令和７年度　615千円

【今後の課題・方向性】
今後も引き続き、すべての市民の読書活動を推進するため、事業に取り組んでいく。

※その他財源の寄付金は、社会教育費寄付金

評価結果	令和６年度と同様に、令和７年度の市民１人当たりの図書貸出冊数は4.4冊であった。過去３年の実績（令和４年度は4.2冊、令和５年度は4.3冊、令和６年度は4.4冊）と同水準を保っており、市民の読書活動を支えることができた。

教068	項　目　名	図書館情報管理システム処理費

主要な施策	図書館情報管理システム処理費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 市立図書館

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　社会教育費
目　市民図書館費

（単位:千円）

当初予算額	29,042
補正予算額	△ 104
予算流・充用額	0
最終予算額	28,938
本年度決算額	28,745

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,694
	地方債	0
	その他	66
	一般財源	25,985
計		28,745

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	66
その他	0

（参考）

前年度決算額	28,702

事業の概要

【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182

【１１次総の施策体系】1103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P268(教055)

【事業の概要】
図書館利用者情報などの適正管理により、市民等に迅速・正確・公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図る。また、電子図書館の運用により、インターネットを通じて電子書籍の貸出、返却ができる環境を整備するなど、きめ細やかな図書館サービスを提供する。

【事業の成果】
（１）３館６室及び市立病院図書室10か所を結ぶ図書館システムの安定運用による利用者の利便性の向上
（２）電子図書館システムの運用による読書バリアーフリーの推進

令和５年度　28,394千円
令和６年度　28,702千円
令和７年度　28,745千円

【今後の課題・方向性】
今後も安定したシステム運用に努めるとともに、読書環境に障がいを感じている人に電子図書館システムの広報を積極的に行い、読書バリアフリーの推進に努める。

※その他財源の諸収入は、図書館電算システム使用料

評価結果	「鳥取市電子図書館」を運用し、365日24時間、いつでもどこにいても、インターネットを通じて電子書籍の貸出、返却ができるなど、読書環境の充実が図られ、市民の読書活動を支えることができた。また、電子図書館システムの運用により、読書に障がいを感じている人の読書環境を支えるなど、読書バリアフリーに取り組んだ。

各種001	項　目　名	議会報発刊費

主要な施策	議会報発刊費	ページ	28

所　属　名
市議会事務局

年度	R7

会計名
一般会計
款　議会費
項　議会費
目　議会費

（単位:千円）

当初予算額	6,752
補正予算額	△ 451
予算流・充用額	0
最終予算額	6,301
本年度決算額	6,301

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,301
計		6,301

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,950

事業の概要

【問合せ先】調査係 0857-30-8443

【１１次総の施策体系】0001

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P269(各種001)

【事業の概要】
定例会ごとに年４回、63,930部発行（平成28年12月定例会号より16ページ）。表紙及び裏表紙はカラー印刷、他のページは２色印刷。市報に折り込み、全戸配布。

【事業の成果】
議会報発刊費の実績
令和５年度　4,410,656円（年４回、63,930部発行）
令和６年度　4,950,736円（年４回、63,930部発行）
令和７年度　6,300,940円（年４回、63,930部発行）

【今後の課題・方向性】
開かれた議会を実現するための有効な情報発信手段であり、今後も同規模程度の発行を維持していきたい。表紙写真の公募を行うなど、より多くの市民に読んでいただける仕掛けや充実した紙面づくりに努める。

評価結果	今後も同規模（回数・部数）の発行を維持し、紙面を工夫するなど、市民に分かりやすい情報提供に努める。

各種002	項　目　名	運営経費(市議会運営)

主要な施策	運営経費	ページ	28

所　属　名
市議会事務局

年度	R7

会計名
一般会計
款　議会費
項　議会費
目　議会費

（単位:千円）

当初予算額	9,141
補正予算額	330
予算流・充用額	0
最終予算額	9,471
本年度決算額	9,175

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,039
	一般財源	8,136
計		9,175

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	1,039
その他	0

（参考）

前年度決算額	7,985

事業の概要

【問合せ先】庶務係 0857-30-8442

【１１次総の施策体系】0001

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P269(各種002)

【事業の概要】
議会運営を円滑に行うための各種事業や物品購入等を行うもの。主な内容は、次のとおり。
・議会図書購入及び例規集整備、各種資料購入
・コピー代等事務用品
・視察対応経費、姉妹都市交流事業
・議場管理、議長車維持管理
・タブレット端末及び電子会議システムの導入

【事業の成果】
（１）姉妹都市交流事業として、21名の議員が姫路市から来鳥され、両市の施策等についての意見交換会を行った。
（２）タブレット端末とペーパーレス会議システムにより、議員に配布される資料の一部について紙媒体での配布を中止し、ペーパーレス化を図った。
（３）運営経費の実績
令和５年度 10,025,525円
令和６年度　7,985,320円
令和７年度　9,175,397円

【今後の課題・方向性】
円滑な議会運営に支障が生じないように留意しながら、経費の節減に努める。

※その他財源の諸収入は、タブレット通信料議員負担金

評価結果	円滑な議会運営に支障が生じないように留意しながら、経費の節減に努める。

各種003	項　目　名	議会中継・放映費

主要な施策	運営経費	ページ	28

所　属　名
市議会事務局

年度	R7

会計名
一般会計
款　議会費
項　議会費
目　議会費

（単位：千円）

当初予算額	13,150
補正予算額	△ 164
予算流・充用額	0
最終予算額	12,986
本年度決算額	12,774

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	12,774
計		12,774

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	12,753

事業の概要

【問合せ先】調査係 0857-30-8443

【１１次総の施策体系】0001

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P270(各種003)

【事業の概要】
本会議（定例会、臨時会）の全日程のＣＡＴＶ放送及びインターネット放送
定例会：生中継（ＣＡＴＶ、インターネット）
録画放送（ＣＡＴＶ、インターネット）
臨時会：録画放送（ＣＡＴＶ、インターネット）

【事業の成果】
（１）本事業により議場へ傍聴に来られない方も審議の様子が見ることができ、情報提供の充実を図ることができた。
令和４年度から、聴覚障がい者の情報保障に資するため、ケーブルテレビの議会中継に手話通訳の表示、インターネット議会中継に手話通訳及び字幕の表示をそれぞれ導入した。
あわせて傍聴席でも手話通訳と字幕表示をテレビモニターで見られるようにした。
（２）放送回数（本会議を生中継した回数）及び市議会インターネット放送局アクセス数

	[放送回数]	[アクセス数]
令和５年度	30回	8,620回（生中継、録画放送）
令和６年度	30回	12,214回（生中継、録画放送）
令和７年度	30回	17,360回（生中継、録画放送）

【今後の課題・方向性】
誰にも分かりやすく、より開かれた議会となるよう、情報発信のあり方を研究していく。

評価結果	本会議の全日程を中継し、情報提供の充実を図ることができた。

各種004	項　目　名	政務活動費交付金

主要な施策	政務活動費交付金	ページ	28

所　属　名
市議会事務局

年度	R7

会計名
一般会計
款　議会費
項　議会費
目　議会費

（単位：千円）

当初予算額	11,160
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	11,160
本年度決算額	9,459

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,459
計		9,459

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,632

事業の概要

【問合せ先】調査係 0857-30-8443

【１１次総の施策体系】0001

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P270(各種004)

【事業の概要】
会派または会派に属さない議員に対して所属議員数に月額30,000円を乗じた額を政務活動費として交付し、その収支報告書や証拠書類は翌年度の４月30日までに議長に提出しなければならない。また、その使途基準は条例で定まっており、その基準に沿って支出されているとともに、残余が生じた場合は市に返還しなければならない。

【事業の成果】
令和５年度　7,831,201円
令和６年度　8,632,114円
令和７年度　9,458,704円

【今後の課題・方向性】
政務活動費は、使用内容や使途基準の透明性の確保が求められている。市議会ホームページで政務活動費の報告書の公開を行っているが、平成30年度分から領収書等の写しを、また令和２年度分から政務活動報告書をホームページで公開することとしている。

評価結果	平成30年度分以降の領収書等の証拠書類の写しを、また令和２年度分から政務活動報告書を市議会ホームページで公開することとし政務活動費の使途の透明性を確保している

各種005	項　目　名	出納事務費

主要な施策	出納事務費	ページ	29

所　属　名
出納室

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	会計管理費

（単位:千円）

当初予算額	65,651
補正予算額	1,203
予算流・充用額	0
最終予算額	66,854
本年度決算額	64,590

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	230
	一般財源	64,360
計		64,590

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	230
その他	0

（参考）

前年度決算額	45,181

事業の概要

【問合せ先】出納室 0857-30-8436

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P271(各種005)
12月補正 P 40(各種001)

【事業の概要】
公金の収納及び支払事務として、指定金融機関等での公金の収納、金融機関との収納及び支払データの送受信、支払いに係る振込手数料、支払先に口座振込等をお知らせする通知はがきの発送に係る経費、各金融機関窓口で収納した納入済通知書をＯＣＲ読取してデータ化する経費等。

【事業の成果】
出納事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進した。
市民サービスを向上し、収納しやすい環境整備を促進するため、コンビニ収納、スマホアプリ収納、ペイジー口座振替受付サービスを行った。
・支払予定通知発送件数
令和５年度：57,186通　令和６年度：58,092通　令和７年度：57,931通
・公金収納件数

	[口座振替]	[窓口収納]	[郵便振替]	[コンビニ・スマホ収納]
令和５年度	602,154件	206,796件	36,630件	276,479件
令和６年度	600,689件	174,570件	32,736件	268,993件
令和７年度	591,099件	159,777件	31,814件	291,162件

【今後の課題・方向性】
決済技術の進展等を勘案し、時代に合った納付環境の整備を促進していく。

※その他財源の諸収入は、集金手数料

評価結果	収納方法の多様化に対応し、効率的な収納を図っていく。

各種006	項　目　名	監査費

主要な施策	事務費	ページ	32

所　属　名
監査委員事務局

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	監査委員費
目	監査委員費

（単位:千円）

当初予算額	1,700
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,700
本年度決算額	1,500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,500
計		1,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,643

事業の概要

【問合せ先】監査委員事務局 0857-30-8472

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P271(各種006)

【事業の概要】
地方自治法、地方公営企業法等の規定に基づき、本市の行財政の公正かつ効率的な運営を確保するため、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理、事務の執行等について、監査委員が監査等の業務を円滑に行うための経費。（法令等図書購入費、決算審査意見書印刷製本費、文書共有システム使用料等）

【事業の成果】
定期監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査、健全化判断比率等審査、併任監査（東部広域行政管理組合）等

令和５年度　1,593千円　（決算審査、定期監査（４回）等）
令和６年度　1,643千円　（決算審査、定期監査（５回）等）
令和７年度　1,500千円　（決算審査、定期監査（５回）等）

【今後の課題・方向性】
委員及び事務局職員の監査等に関する知識や技術の向上、事例の情報共有などにより、監査等に係る機能の充実、強化を図る。

評価結果	委員及び職員が研修等により研さんを積み、効率的かつ効果的な監査等の実施に努めた。

各種007	項　目　名	選挙啓発推進費

主要な施策	選挙啓発推進費	ページ	31

所　属　名
選挙管理委員会事務局

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	選挙費
目	選挙啓発費

（単位:千円）

当初予算額	1,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,000
本年度決算額	822

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	822
計		822

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】選挙係 0857-30-8477

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P272(各種007)

【事業の概要】
公職選挙法第６条に基づく選挙啓発を鳥取市明るい選挙推進協議会と連携し実施した。
・明るい選挙推進協議会総会・研修会（６月３日開催、48名参加）
・話し合い事業（６回開催、141名参加）
・ソフトバレーボール大会事業（１月18日開催、22チーム、135名参加）
・啓発ポスター募集事業（64点応募）
・新有権者へ啓発葉書を送付（６、９、12、３月時発送 合計1,192人）
・中学３年生向けの主権者教育資料の作成・配布（19校、1,627部）

【事業の成果】
令和５年度　889千円
令和６年度　887千円
令和７年度　822千円

【今後の課題・方向性】
明るい選挙推進のため、今後も啓発事業を実施していく。

（参考）

前年度決算額	887

評価結果	選挙が公明かつ適正に行われるよう、今後も啓発事業を実施していく。

各種008	項　目　名	選挙執行費(補欠選挙分)

主要な施策	市議会議員選挙費	ページ	31

所　属　名
選挙管理委員会事務局

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	選挙費
目	市議会議員選挙費

（単位:千円）

当初予算額	11,444
補正予算額	313
予算流・充用額	0
最終予算額	11,757
本年度決算額	10,681

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,681
計		10,681

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】選挙係 0857-30-8477

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P272(各種008)
12月補正 P 40(各種002)

【事業の概要】
欠員に伴う鳥取市議会議員補欠選挙の執行に係る経費
・選挙期日　　令和８年３月29日
・投票区　　92か所
・投票時間　　午前７時から午後８時まで（一部投票時間１時間繰上）
・期日前投票所　告示日翌日（令和８年３月23日）から選挙期日の前日まで　10か所

【事業の成果】
公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出を行った。
平成30年度　73,425千円（投票率41.68%）
令和４年度　76,307千円（投票率39.15%）
令和７年度　10,681千円（投票率36.25%）※補欠選挙

【今後の課題・方向性】
法令に基づき適正な執行に努める。

（参考）

前年度決算額	0

評価結果	法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。

各種009	項　目　名	市議会議員選挙運動費負担金(補欠選挙分)

主要な施策	市議会議員選挙費	ページ	31

所　属　名
選挙管理委員会事務局

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	選挙費
目	市議会議員選挙費

(単位:千円)

当初予算額	0
補正予算額	5,803
予算流・充用額	0
最終予算額	5,803
本年度決算額	3,046

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,046
計		3,046

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】選挙係 0857-30-8477

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：12月補正 P41(各種003)

【事業の概要】
市議会議員補欠選挙における候補者の選挙運動費用に係る市費負担。
・掲示場用ポスター、選挙運動用ビラ、選挙運動用自動車関係、選挙運動用葉書

【事業の成果】
平成30年度　27,694千円　(候補者35人)
令和４年度　28,685千円　(候補者37人)
令和７年度　 3,046千円　(候補者４人)※補欠選挙

【今後の課題・方向性】
法令に基づき適正な執行に努める。

評価結果	法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。

各種010	項　目　名	市長選挙費

主要な施策	市長選挙費	ページ	31

所　属　名
選挙管理委員会事務局

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	選挙費
目	市長選挙費

(単位:千円)

当初予算額	27,654
補正予算額	50,363
予算流・充用額	0
最終予算額	78,017
本年度決算額	67,671

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	67,671
計		67,671

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

(参考)

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】選挙係 0857-30-8477

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P273(各種009)
12月補正 P 41(各種004)

【事業の概要】
任期満了に伴う鳥取市長選挙の執行に係る経費
・任期満了日　　令和８年４月14日
・選挙期日　　令和８年３月29日
・投票区　　92か所
・投票時間　　午前７時から午後８時まで（一部投票時間１時間繰上）
・期日前投票所　告示日翌日（令和８年３月23日）から選挙期日の前日まで　10か所

【事業の成果】
公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出を行った。
平成29年度　45,690千円（投票率31.51%）
令和３年度　49,832千円（投票率30.67%）
令和７年度　67,671千円（投票率36.27%）

【今後の課題・方向性】
法令に基づき適正な執行に努める。

評価結果	法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。

各種011	項　目　名	市長選挙運動費負担金

主要な施策	市長選挙費	ページ	31

所　属　名
選挙管理委員会事務局

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	選挙費
目	市長選挙費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	8,856
予算流・充用額	0
最終予算額	8,856
本年度決算額	4,173

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,173
計		4,173

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】選挙係 0857-30-8477

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：12月補正 P42(各種005)

【事業の概要】
市長選挙における候補者の選挙運動費用に係る市費負担。
・掲示場用ポスター、選挙運動用ビラ、選挙運動用自動車関係、選挙運動用葉書

【事業の成果】
平成29年度　2,222千円　（候補者２人）
令和３年度　1,881千円　（候補者２人）
令和７年度　4,173千円　（候補者３人）

【今後の課題・方向性】
法令に基づき適正な執行に努める。

評価結果	法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。

各種012	項　目　名	衆議院議員選挙費

主要な施策	衆議院議員選挙費	ページ	31

所　属　名
選挙管理委員会事務局

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	選挙費
目	衆議院議員選挙費

（単位:千円）

当初予算額	0
補正予算額	122,943
予算流・充用額	0
最終予算額	122,943
本年度決算額	106,814

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	106,814
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		106,814

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	92,218

事業の概要

【問合せ先】選挙係 0857-30-8477

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：１月専決 P7(各種001)

【事業の概要】
衆議院の解散による衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行に係る経費。
・選挙期日　　令和８年２月８日
・投票区　　92か所
・投票時間　　午前７時から午後８時まで（一部投票時間１時間繰上）
・期日前投票所　公示日翌日（令和８年１月28日）から選挙期日の前日まで　12か所
（鳥取大学・公立鳥取環境大学は上記期間のうち各１日）

【事業の成果】
公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出を行った。
令和３年度　67,902千円（投票率54.18%）
令和６年度　92,218千円（投票率54.42%）
令和７年度　106,814千円（投票率43.06%）

【今後の課題・方向性】
法令に基づき適正な執行に努める。

評価結果	法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。

各種013	項　目　名	参議院議員選挙費

主要な施策	参議院議員選挙費	ページ	31

所　属　名
選挙管理委員会事務局

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　選挙費
目　参議院議員選挙費

（単位:千円）

当初予算額	113,627
補正予算額	△ 20,211
予算流・充用額	0
最終予算額	93,416
本年度決算額	93,306

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	93,306
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		93,306

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】選挙係 0857-30-8477

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P273(各種010)

【事業の概要】
任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に係る経費
・任期満了日　　令和７年７月28日
・選挙期日　　令和７年７月20日
・投票区　　92か所
・投票時間　　午前７時から午後８時まで（一部投票時間１時間繰上）
・期日前投票所　公示日翌日（令和７年７月４日）から選挙期日の前日まで　12か所
（鳥取大学・公立鳥取環境大学は上記期間のうち各１日）

【事業の成果】
公正かつ適正な選挙執行による公職者の選出を行った。
令和元年度　71,334千円（投票率44.98%）
令和４年度　78,212千円（投票率44.66%）
令和７年度　93,306千円（投票率52.36%）

【今後の課題・方向性】
法令に基づき適正な執行に努める。

評価結果	法令に基づき、公平・公正・正確な選挙事務を執行する。

各種014	項　目　名	機構集積支援事業費

主要な施策	農地管理費	ページ	39

所　属　名
農業委員会事務局

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業委員会費

（単位:千円）

当初予算額	3,719
補正予算額	△ 658
予算流・充用額	0
最終予算額	3,061
本年度決算額	2,835

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	954
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,881
計		2,835

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,969

事業の概要

【問合せ先】農地係 0857-30-8481

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P274(各種011)

【事業の概要】
農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していくことが重要であることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。農地中間管理機構が担い手への農地集積・集約化を促進するに当たって、農業委員会が管内の農地の状況を的確に把握することを目的とする。

【事業の成果】
・市内すべての農地の一斉現地調査（利用状況調査）を実施。
・現地調査の結果、遊休農地と判定された農地の所有者等に利用意向調査を実施。
・利用意向調査の実績

	対象人数	対象面積
令和５年度	711人	面積101.7ha
令和６年度	749人	面積116.3ha
令和７年度	660人	面積107.0ha

【今後の課題・方向性】
・所有者不明の遊休農地等の対策が課題となる。
・遊休農地の解消のための農地中間管理機構の活用促進を図る。

評価結果	農業従事者の高齢化や担い手不足等により遊休農地が増大する中、この事業は農地を保全し、遊休農地の解消を図るものであり、引き続き事業を継続していく必要がある。

支所001	項　目　名	地域おこし協力隊事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	29

所　属　名
国府町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	4,512
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	4,512
本年度決算額	4,512

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,512
計		4,512

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,404

事業の概要

【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-30-8652

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P275(支所001)

【事業の概要】
都市圏の人材を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、都市圏の人材の中山間地域での地域づくりの活動の展開や移住を推進し、地域の維持や活性化を図る。
民間事業者に地域おこし協力隊事業を一括して委託。

【事業の成果】
・地域おこし協力隊事業の実施（（株）兎ッ兎ワイナリーに委託）
・遊休施設の利活用を推進する取組を実施
空き家を改修整備し活動拠点として活動を開始し、耕作放棄地で栽培した野菜や収穫した野菜を使用した加工品の販促を実施
・地域の魅力向上を目的とし、講演会の開催やイベントの実施、県内外のイベントに参加して国府町のＰＲを実施
・インスタグラムを活用した情報発信を実施

令和６年度　3,404千円
令和７年度　4,512千円

【今後の課題・方向性】
活動拠点として整備した空き家を中心に、インスタグラムを活用した情報発信に取り組むとともに、イベントや事業を展開することで、地域の魅力向上と交流人口の促進を図り、地域の活性化につなげる。

評価結果	都市部から移住した地域おこし協力隊が、イベントを実施したり県内外のイベントに参加し地域の魅力を発信していくことで、国府地域の移住・定住のきっかけづくりや国府地域における地域の魅力向上と活性化に寄与することができた。

支所002	項　目　名	万葉フェスティバル開催事業費

主要な施策	文化振興費	ページ	47

所　属　名
国府町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位:千円）

当初予算額	3,070
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,070
本年度決算額	3,070

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	845
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,225
計		3,070

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,507

事業の概要

【問合せ先】国府町総合支所 地域振興課 0857-30-8652

【１１次総の施策体系】2301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P275(支所002)

【事業の概要】
国府地域では、万葉集を編さんした大伴家持が万葉集最後を飾る歌を詠んだ地であることにちなみ「万葉のふるさと」としてまちづくりを推進している。
万葉のふるさと鳥取市国府町を広く情報発信することを目的とし、短歌募集事業を全国規模で行い大伴家持大賞として選考、審査し表彰式を行う。また、小中高校生を対象とした短歌出前講座や一般向けの短歌講座を開催し、短歌のすそ野を広げる。

【事業の成果】
共催：新日本海新聞社
時期：令和７年10月19日（日）（表彰式）
場所：因幡万葉歴史館伝承館
テーマは「水」。県内外から９名の受賞者が出席された。

令和５年度　3,300千円　応募数3,730首（一般の部2,086首、児童生徒の部1,644首）
令和６年度　3,270千円　応募数3,795首（一般の部2,163首、児童生徒の部1,632首）
　　3,237千円　大伴家持大賞30周年記念事業開催
令和７年度　3,070千円　応募数4,993首（一般の部2,239首、児童生徒の部2,754首）

【今後の課題・方向性】
万葉のふるさと国府の更なる進展に向け、事業内容の検討を重ねながら、引き続き全国へ発信していく。

評価結果	令和７年度は前年度に比べて応募数が大きく増えた。本事業は万葉のふるさと国府を全国に広く発信する事業として定着しており、万葉文化の継承に寄与することができた。

支所003	項　目　名	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費

主要な施策	鳥取砂丘らっきょう花マラソン開催費	ページ	48

所　属　名
福部町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名
一般会計
款　教育費
項　保健体育費
目　体育振興費

（単位:千円）

当初予算額	3,216
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,216
本年度決算額	3,216

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	95
	一般財源	3,121
計		3,216

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	95
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,728

事業の概要

【問合せ先】福部町総合支所 地域振興課 0857-30-8662

【１１次総の施策体系】1303、2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P276(支所003)

【事業の概要】
本市の花であるらっきょうの花の開花期にあわせて、爽やかな汗を流し、参加者の健康増進を図るとともに、地域の特産品である鳥取砂丘らっきょうの認知度向上を目的に、毎年10月下旬に「鳥取砂丘らっきょう花マラソン大会＆ウォーキング」を開催している。

【事業の成果】
令和７年度は、10月26日に第39回目となる大会を開催した。

＜部門別参加者数＞

	３km	５km	10km	ウォーク	合計
令和５年度	179名	131名	379名	94名	783名
令和６年度	246名	160名	365名	153名	924名
令和７年度	260名	144名	311名	153名	868名

【今後の課題・方向性】
平成28年度より、直営方式から地域団体運営方式に変更し、補助金、参加料、広告協賛金で運営している。今後も参加料、協賛金の維持に努め、健全な運営を行う。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	福部町を代表する大きなイベントであり、地元の関係団体で構成する実行委員会が運営する方式となり、より地元に愛されるイベントとなっている。引き続き、参加者の増加、広告協賛金の増加を図り、健全な大会運営を目指すとともに、市の花であるらっきょうの花をアピールすることで、今後とも地域振興に寄与していきたい。

支所004	項　目　名	らっきょう生産振興大会助成事業

主要な施策	地域特産物振興対策事業費	ページ	40

所　属　名
福部町総合支所 産業建設課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農業振興費

（単位:千円）

当初予算額	168
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	168
本年度決算額	168

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	168
計		168

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	168

事業の概要

【問合せ先】福部町総合支所 産業建設課 0857-30-8666

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P276(支所004)

【事業の概要】
補助金名　：らっきょう生産振興大会助成事業補助金
目的　　：らっきょう生産意欲の一層の向上を図る。
内容　　：らっきょう生産振興大会経費のうち、指定した経費について２分の１を上限に予算の範囲以内で助成。
補助対象者：鳥取いなば農業協同組合

【事業の成果】
生産者の技術向上及び経営意欲の高揚を促進し、地域特産物の生産振興と産地の維持発展を図った。

令和５年度　171千円
令和６年度　168千円
令和７年度　168千円

【今後の課題・方向性】
鳥取市福部町の特産品である砂丘らっきょうの品質向上と栽培面積の維持発展を図る。

評価結果	生産者の技術向上及び経営意欲の高揚を促進し、地域特産品の生産振興と産地の維持発展を図ることができた。

支所005	項　目　名	地域プロジェクトマネージャー事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	29

所　属　名
河原町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	4,370
補正予算額	175
予算流・充用額	0
最終予算額	4,545
本年度決算額	4,539

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,539
計		4,539

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-71-1722

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P277(支所005)

【事業の概要】
地域を活性化させる重要プロジェクトを推進する地域プロジェクトマネージャーを任用し、「空き家総合対策」「いなば西郷工芸の郷事業の活性化」を推進し、地域の維持や活性化を図る。

【事業の成果】
・空き家総合対策
相談会の実施（44回）　相談17件・マッチング２件
・いなば西郷工芸の郷事業の活性化
西郷工芸祭り（参加者1,700名）
事務局体制整備、事業内容の整理

【今後の課題・方向性】
空き家総合対策及びいなば西郷工芸の郷事業の活性化において、河原地域と近隣地域の連携、人材確保を進めることで地域の活性化を図る。

（参考）

前年度決算額	3,762

評価結果	今後も、空き家総合対策、いなば西郷工芸の郷事業の活性化を推進し、住みやすいまちと賑わいづくりに力を入れていく必要がある。

支所006	項　目　名	河原城イベント企画事業費

主要な施策	観光活動費	ページ	42

所　属　名
河原町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位:千円）

当初予算額	1,355
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,355
本年度決算額	1,355

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,355
計		1,355

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河原町総合支所 地域振興課 0858-71-1722

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P277(支所006)

【事業の概要】
河原城は、平成６年の設立当時から地域の拠点、シンボルとしての事業を展開し、地域に親しまれ、地域内外からの集客を図り、地域活性化の拠点となっている。観光客数や来場者数の減少が見込まれる中、行政、地域の各種団体と協働でイベントを実施することで地域の活性化、まちおこしが図られる。
委託先　(株)風土資産研究会　　開催時期　・茶会　５月　・月見会　９月から10月

【事業の成果】

		茶　会	月見会
令和５年度	1,390千円	100人	70人
令和６年度	1,355千円	1,186人	935人
令和７年度	1,355千円	760人	913人

【今後の課題・方向性】
河原城を中心に、イベント内容を工夫しながらより魅力あるまちおこしを行う。

（参考）

前年度決算額	1,355

評価結果	広い年代の方々に各イベントへ参加いただくことで、地域の魅力発信と賑わい創出につなげることができた。

支所007	項　目　名	あゆ祭補助金

主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	42

所　属　名
河原町総合支所 産業建設課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	5,145
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,145
本年度決算額	5,145

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	527
	一般財源	4,618
計		5,145

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	527
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,145

事業の概要

【問合せ先】河原町総合支所 産業建設課 0858-71-1726

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P278(支所007)

【事業の概要】
補助金名：あゆ祭補助金
目的：あゆの町かわはらを広くＰＲするとともに地域経済の活性化を図る。
あゆのつかみどり、あゆの塩焼き、子どもあゆ太鼓、ステージショー、花火大会等
補助対象者：あゆ祭企画実行委員会

【事業の成果】
令和５年度 補助金 5,145千円 入込客数 約20,000人
令和６年度 補助金 5,145千円 入込客数 約20,000人
令和７年度 補助金 5,145千円 入込客数 約20,000人

【今後の課題・方向性】
地域住民や各種団体と行政が連携して大規模イベントを開催し、多くの観光客を呼び込むことにより河原町の魅力を対外的に発信するとともに、地域住民や帰省客に対しても改めて故郷の良さを再認識していただき、故郷を愛する心を醸成することにもつながっている。今後も観光振興や地域の賑わいづくりのため、運営体制の見直しを適宜図りながら継続実施していく。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	今後とも、地域との関わりを強め、地域全体の祭の機運の醸成を図り、更なる観光復興や地域振興につなげていく。

支所008	項　目　名	地域おこし協力隊事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	29

所　属　名
用瀬町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	4,545
補正予算額	137
予算流・充用額	0
最終予算額	4,682
本年度決算額	4,607

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,607
計		4,607

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,578

事業の概要

【問合せ先】用瀬町総合支所 地域振興課 0858-71-1892

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P278(支所008)

【事業の概要】
都市圏の人材を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、都市圏の人材の中山間地域での地域づくり活動の展開や移住を推進し、地域の維持や活性化を図る。

【事業の成果】
令和６年11月より隊員１名を継続配置。
・"用瀬の流しびな"の製作技術継承と持続可能な体制づくりのため、技術習得及び製作ボランティアの募集を行うとともに、流しびなに関する町民へのインタビュー集の制作・発行など伝統文化の記録保存にも取り組んだ。
・空き家の掘り起こしと利活用のため、空き家調査の実施に加え、「住み継ぎノートワークショップ」を開催し、家の終活に対する啓発を行った。
・インスタグラムで流しびなの伝統文化などの発信を行うとともに、地域情報の集約・魅力発信のため「#もちがせつくろう」の取組を行った。

令和６年度　1,678千円（令和６年11月～）
令和７年度　4,607千円

【今後の課題・方向性】
流しびなの製作技術継承と持続可能な体制づくりに向けた取組を継続するとともに、空き家の相談体制拡充による利活用推進や、ＳＮＳ等を活用した情報発信を積極的に展開していくことで、地域の活性化につなげていく。

評価結果	隊員の積極的な活動により、流しびなの製作技術継承と伝統文化の保存、空き家等の利活用に対する啓発、ＳＮＳによる用瀬町の魅力発信が推進され、地域活力の維持・向上及び地域活性化に資することができた。

支所009	項　目　名	ジゲおこし事業費

主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	42

所　属　名
用瀬町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位:千円）

当初予算額	1,654
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,654
本年度決算額	1,649

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,649
計		1,649

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,626

事業の概要

【問合せ先】用瀬町総合支所 地域振興課 0858-71-1892

【１１次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P279(支所009)

【事業の概要】
地域の観光資源を活用したイベントを支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出・拡大を図る。

【事業の成果】
○主催　用瀬町ジゲおこし実行委員会
町内を流れる清流や用瀬アルプス山系を活用したイベントや大学生等と連携してまちなかで実施するイベント等を支援することにより、地域の活性化や関係人口の創出が図られた。
＜令和７年度実績＞
夏の川遊びフェスティバル（令和７年７月26日）ふれあいフェスティバル　（令和７年８月30日）
いなば用瀬宿横丁さんぽ市（令和７年11月16日）用瀬山系トレイル交流大会（令和７年11月24日）

令和５年度　1,631千円　　参加者 2,604人
令和６年度　1,626千円　　参加者 1,700人　※天候不順による減
令和７年度　1,649千円　　参加者 3,001人

【今後の課題・方向性】
町の魅力を広く発信し、用瀬に足を運んでいただく関係人口・交流人口創出の取組として、今後も継続して実施する。

評価結果	地域住民が主体となり、地域資源を活用した取組として定着している。事業実施により、地域の活性化や観光振興、コミュニティの推進等が図られた。

支所010	項　目　名	用瀬流しびな行事

主要な施策	観光活動費	ページ	42

所　属　名
用瀬町総合支所 産業建設課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位:千円）

当初予算額	590
補正予算額	2,001
予算流・充用額	0
最終予算額	2,591
本年度決算額	2,570

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	162
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	2,408
計		2,570

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,096

事業の概要

【問合せ先】用瀬町総合支所 産業建設課 0858-71-1896

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：12月補正 P43(支所001)

【事業の概要】
旧暦３月３日に無病息災を願い、桟俵に男女一対の紙雛を乗せて千代川に流す情緒豊かな民俗行事「ひな流し」は、貴重な文化・観光資源であり、その行事に対し補助する。

【事業の成果】
令和５年度　2,303千円（令和５年４月22日実施、広報）
令和６年度　4,096千円（令和６年４月11日実施・令和７年３月31日実施、広報）
令和７年度　2,570千円（行事実施せず、広報、雛橋欄干塗装）
※旧暦３月３日に行事を実施するため、令和６年度は２回実施、令和７年度は実施せず。
また、令和７年度にはメイン会場付近の雛橋の欄干塗装を実施した。

【今後の課題・方向性】
用瀬の流しびな行事は、昭和60年に「用瀬のひな送り」として鳥取県無形文化財に指定され、後世に伝承すべき鳥取県を代表する民俗行事である。また今後、国の「重要無形民俗文化財」への指定も目指しており、行事も含めた民俗文化の継承とともに継続して支援する。

評価結果	用瀬の貴重な文化・観光資源である「用瀬流しびな行事」の開催により、観光客の誘致と伝統文化の継承が図られた。また、地元住民による実行委員会の行事運営を通じて地域の活性化が促進された。また、雛橋欄干の塗装作業を地域住民との協働で実施し、観光客の誘致に資するとともに地域住民の用瀬流しびな行事に対する意識や参加意欲を高めることができた。

支所011	項　目　名	ふるさとの味祭り事業費補助金

主要な施策	むらづくり活性化推進事業費	ページ	39

所　属　名
佐治町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業総務費

（単位:千円）

当初予算額	1,350
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,350
本年度決算額	1,350

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	529
	一般財源	821
計		1,350

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	529
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,350

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-71-1912

【１１次総の施策体系】2104

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P279(支所010)

【事業の概要】
佐治地域の秋の収穫祭として、地元の農産物や加工品の販売、郷土芸能の発表等を中心とした「佐治ふるさと祭り」を毎年開催している。地域の団体で構成する実行委員会が主催。佐治地域内外から多くの人の参加があり、佐治地域の秋のイベントとして定着している。

【事業の成果】
令和５年度　1,350千円　入込客数　800人
令和６年度　1,350千円　入込客数　800人
令和７年度　1,350千円　入込客数1,000人

【今後の課題・方向性】
佐治地域の情報発信・活性化策として、より一層の内容充実を図っていく必要がある。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	「佐治ふるさと祭り」は佐治地域の秋のイベントとして定着している。佐治小学校の学習発表会と同時開催するなど、集客と1人当たりの滞在時間を延長する工夫を行っており、市民ニーズに合わせて改善を行っている。

支所012	項　目　名	文化振興費

主要な施策	文化振興費	ページ	47

所　属　名
佐治町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位:千円）

当初予算額	20
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	20
本年度決算額	5

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4
計		5

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	18

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 地域振興課 0858-71-1912

【１１次総の施策体系】2301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P280(支所011)

【事業の概要】
佐治地域の宝である「さじ谷話」を保存伝承するため、さじ民話会の事業へ補助を行う。
さじ民話会では、依頼を受けて民話の館や他団体等に出向いて語りを行う「さじ谷話」の伝承活動や、小中学生へ語りを指導する語り部学習、地域の伝統行事（庚申待）など多様な事業を幅広く行っている。

【事業の成果】
令和５年度　７千円
令和６年度　18千円
令和７年度　５千円

【今後の課題・方向性】
佐治谷話の保存伝承活動により地域資源発信に積極的に取り組む。

評価結果	佐治地域の宝である「さじ谷話」は市無形文化財に指定されており、今後、県指定を目指すなど更なる発展へ向けての活動が必要である

支所013	項　目　名	芸術によるまちづくり推進事業費

主要な施策	地域振興対策費	ページ	29

所　属　名
気高町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	1,000
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,000
本年度決算額	1,000

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,000
計		1,000

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,000

事業の概要

【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-30-8672

【１１次総の施策体系】2301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P280(支所012)

【事業の概要】
気高地域では令和７年３月に「気高地域未来プラン」を策定し、「映画を通じた文化芸術の推進」の取組を進めている。
令和４年度より「浜村温泉湯けむり映画塾実行委員会」が活動主体となり、映画塾やワークショップを企画・運営するとともに気高町を舞台とした映画の撮影を行い、地域の魅力の発信や活性化に貢献している。

【事業の成果】
浜村温泉湯けむり映画塾の開催
（１）ワークショップ
（２）作品撮影、上映会の開催
例年２月頃に開催する浜村温泉映画祭で作品を上映するほか、ＣＡＴＶで放送。
令和５年度作品　10年目の作品として初年度に制作した「ようこそ浜村へ」から10年後の浜村を描く作品「ようこそ浜村へ、と言いたくて…」を制作
令和６年度作品　トークショー「浜村と八雲と…面影を探して」が８月４日に開催、気高地域を中心に「クリスマスプレゼントをあなたに」を制作、浜村温泉映画祭2025を３月２日に開催
令和７年度作品　気高地域を中心に映画「ふとん」を制作、浜村温泉映画祭2026を３月８日に開催

【今後の課題・方向性】
ワークショップで人材を育成し、ことるり舎だけでなく、地域住民や団体と協力して「映画塾」を開催・運営することでさらなる地域の活性化につなげる。

評価結果	地域住民や団体と協力して、地域の魅力発信や活性化につなげていく。

支所014	項　目　名	地域おこし協力隊事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	29

所　属　名
気高町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	3,615
補正予算額	150
予算流・充用額	0
最終予算額	3,765
本年度決算額	3,662

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,662
計		3,662

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,474

事業の概要

【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-30-8672

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P281(支所013)

【事業の概要】
気高地域においては人口減少、少子高齢化が進行しており、空き家・空き店舗など遊休不動産の増加や、温泉などの地域内資源の利活用が進まないなどの課題を抱えている。
効果的な遊休不動産や地域内資源の活用、ＰＲ活動を進め、交流人口の増加による地域活性化を推進する必要がある。

【事業の成果】
令和４年度　地域おこし協力隊員１名を令和５年１月から採用し配置を行った。（令和７年12月31日まで）
浜村地区活性化委員会や、きらり☆浜村まちづくり協議会等関係団体と連携して、まちづくり実施計画の調査研究・企画立案・事業提案、ホームページ、ＳＮＳ等を活用した浜村地区の行事・名所などのＰＲ・情報発信
・浜村地区活性化委員会やきらり☆浜村まちづくり協議会等関係団体との連携
・まちづくり実施計画の調査研究・企画立案・事業提案
・ホームページ、ＳＮＳ等を活用した地域の行事・名所などのＰＲ・情報発信等

令和５年度　3,660千円
令和６年度　4,474千円
令和７年度　3,662千円

【今後の課題・方向性】
地域団体との連携を深め、地域課題解決への取組を今後も進めていく。また、より効果的な情報発信や新たなイベント開催にも取り組んでいく必要がある。

評価結果	協力隊員は、比較的短期間の活動ではあるが、地域からの信頼も厚く、地域に溶け込みながら地域と協働で様々な活動に取り組んでいた。

支所015	項　目　名	貝がら節の郷づくり協議会補助金

主要な施策	各種団体補助金負担金	ページ	42

所　属　名
気高町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	観光費

（単位:千円）

当初予算額	2,213
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,213
本年度決算額	2,213

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	609
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,604
計		2,213

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,213

事業の概要

【問合せ先】気高町総合支所 地域振興課 0857-30-8672

【１１次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P281(支所014)

【事業の概要】
浜村温泉街の再生を図るため、平成21年度に本協議会を組織し、「貝がら節のふるさと」である気高地域をＰＲする事業を実施している。平成28年度からは、他団体が実施してきた「気高ときめきまつり」を当協議会が運営し、さらなる活性化に取り組んでいる。

【事業の成果】
しょうがぽかぽかフェスタ、気高ときめき祭り、貝がら節保存・伝承事業など

	[ぽかぽかフェスタ]	[ときめきまつり]	[事業費]
令和５年度	延べ2,000人	延べ2,000人	1,868千円
令和６年度	延べ1,500人	延べ1,800人	2,213千円
令和７年度	延べ2,500人	延べ2,000人	2,213千円

【今後の課題・方向性】
地域内外に広く情報発信し、誘客を図るとともに地域住民の一体感の醸成、郷土芸能の伝承などを行う。

評価結果	「貝がら節」をキーワードに事業を展開することで、気高地域への誘客や特産品のＰＲをはじめとした地域の活性化につなげていく。

支所016	項　目　名	地域おこし協力隊事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	29

所　属　名
鹿野町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

（単位:千円）

当初予算額	5,011
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	5,011
本年度決算額	4,660

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	4,660
計		4,660

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	4,059

事業の概要

【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P282(支所015)

【事業の概要】
都市圏の人材を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、都市圏の人材の中山間地域での地域づくり活動の展開や移住を推進し、地域の維持や活性化を図る。

【事業の成果】
特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会に隊員の雇用・管理を委託。隊員が古民具や古材を利活用した事業を展開し、地域イベントや出店運営などを行った。
空き家等から発生する古民具・古材を回収・修繕・クリーニングを継続的に実施し委託販売等で流通させており、地域資源の循環を推進した。

【今後の課題・方向性】
管理を任せてもらえる空き家をどう増やしていくかが課題であり、地域おこし協力隊員と連携し地域活性化を図っていく。

評価結果	空き家利活用の取組を通して、地域資源の活用や多世代交流の場として地域活性化を図っている。

支所017	項　目　名	文化交流拠点周辺整備事業費

主要な施策	文化交流拠点周辺整備事業費	ページ	30

所　属　名
鹿野町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	46,872
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	46,872
本年度決算額	32,718

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	16,359
	地方債	14,700
	その他	0
	一般財源	1,659
計		32,718

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	8,128

事業の概要

【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P282(支所016)

【事業の概要】
旧鹿野小学校校舎は耐震性が低く危険性も高いため、令和５年度から国の交付金事業を活用し、同施設を解体し、「鳥の劇場」を中心とした文化・芸術などの拠点として再整備を進めている。
あわせて、本事業において旧グラウンド部分を劇場と一体的に多目的に利用できる広場や駐車スペースなどの環境整備を行うことで、多様な人々が「出会い」、「集い」、「学び」、「つながる」交流拠点エリアを創出し地域の活性化を目指す。

【事業の成果】
旧鹿野小学校広場・駐車場整備工事（土木）及び備品購入を実施した。
旧鹿野小学校広場・駐車場整備工事（舗装）は土木工事の延期により工期が確保できず、繰越となった。

令和６年度　8,128千円
令和７年度　32,718千円（翌年度繰越額　14,154千円）

【今後の課題・方向性】
「鳥の劇場」を核として隣接する鹿野城跡公園も含めた一体的な利活用を促進し、文化芸術によるまちづくりの推進と魅力ある中山間地域の振興につなげる。

評価結果	文化施設の適正な維持管理を進め、文化芸術によるまちづくりの推進と魅力ある中山間地域の振興につなげる。

支所018	項　目　名	わったいな祭事業費

主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	42

所　属　名
鹿野町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	2,206
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,206
本年度決算額	2,206

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	970
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,236
計		2,206

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,939

事業の概要

【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682

【１１次総の施策体系】2201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P283(支所017)

【事業の概要】
地域住民団体との共催によるイベントをわったいな祭と総称して開催。城下町の空家利用店舗、特産品販売、文化団体の作品展示など地元のひと・ものを集め、地域内外との交流を生み出す取組を実施する。

【事業の成果】
・土曜夜市８月23日（2,500人来場）
・城下街並みＰＲ事業「週末だけのまちのみせ」９月27日、28日（2,000人来場）
・農産物・特産品販売促進事業　鹿野ええもん市10月19日実施（800人来場）
・河内果樹の里山まつり10月11日実施（100人）
・文化団体作品展示・芸能発表10月18日～１月13日（展示1,000人、発表160人）

令和５年度　1,939千円　来場者数　約6,000人
令和６年度　1,939千円　来場者数　約4,900人
令和７年度　2,206千円　来場者数　約4,060人

【今後の課題・方向性】
実行委員会で効果を検証し見直しを行いながら、わったいな祭事業を継続する。

評価結果	地域住民団体と共催し複数のイベントを実施することで、地域に人を呼び込み、地域住民との交流を活性化する取組につながっている。

支所019	項　目　名	町民音楽祭開催費

主要な施策	市民音楽祭開催費	ページ	47

所　属　名
鹿野町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位:千円）

当初予算額	3,200
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	3,200
本年度決算額	3,200

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,600
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,600
計		3,200

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,200

事業の概要

【問合せ先】鹿野町総合支所 地域振興課 0857-30-8682

【１１次総の施策体系】2301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P283(支所018)

【事業の概要】
地域の文化芸術振興・魅力ある地域づくり・多世代間交流の促進による住民コミュニティの醸成等を総合的に支援するため、町民ミュージカルの活動に対し補助を行う。また、鳥の劇場との交流・演技指導により、地域の文化芸術における担い手育成や情報発信の相乗効果が生まれる。

【事業の成果】
鹿野ふるさとミュージカル「鹿野の蒼白い夜」
・時期：令和８年２月23日公演（639人来場）
・会場：鳥取市民会館
・主催：鹿野町民音楽祭実行委員会
・付随事業として鳥の劇場との連携事業として舞台づくり研修を実施

【今後の課題・方向性】
地域を巻き込みながら引き続き町民ミュージカルの活動を支援していく。

評価結果	鳥の劇場や地域内外の舞台・芸術関係者と連携を強化し、地域の文化芸術活動・地域づくり活動活性化の取組につながっている。

支所020	項　目　名	鹿野城跡公園管理費

主要な施策	公園管理費	ページ	44

所　属　名
鹿野町総合支所 産業建設課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	公園管理費

（単位:千円）

当初予算額	6,619
補正予算額	444
予算流・充用額	0
最終予算額	7,063
本年度決算額	7,011

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	544
	一般財源	6,467
計		7,011

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	544
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,251

事業の概要

【問合せ先】鹿野町総合支所 産業建設課 0857-30-8686

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P284(支所019)
６月補正 P 39(支所001)

【事業の概要】
本市の指定史跡となっている鹿野城跡は、平成７年度に「市民の憩いの場」「観光レクリエーション」「歴史文化教育の場」を目的に鹿野城跡公園として整備し、鹿野学園王舎城学舎を取り囲む城山、堀、交流広場などが範囲となっている。周囲には鳥の劇場や城下町のまちなみが広がり、市民の憩いの場であるとともに、「鹿野祭り」や地域イベント等が開催されるなど地域にとって欠かせない場所となっている。維持管理においては本市の維持管理業務等のほか、地域団体等によるボランティア除草・清掃作業などが行われている。

【事業の成果】
鹿野城跡公園の維持管理を適正に行うことにより、安心・安全な憩いの場を市民及び観光客に提供する。

令和５年度　4,050千円
令和６年度　5,251千円
令和７年度　7,012千円

【今後の課題・方向性】
鹿野地域の主要施設として今後も地域住民と協働で適切な維持管理を行い、市民及び観光客に安心・安全な憩いの場を提供する。

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	住民との協働で適切な維持管理が行われている。引き続き安心安全な施設環境を目指し、適宜必要な予算措置等を行いながら適切な維持管理を図る。

支所021	項　目　名	青谷地域活性化推進事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	29

所　属　名
青谷町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	1,144
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,144
本年度決算額	1,130

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,130
計		1,130

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,170

事業の概要

【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-30-8692

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P284(支所020)

【事業の概要】
青谷の自然、歴史文化等を生かした地域づくりを行っている各団体の活動母体「青谷地域づくり連絡協議会」の事業に対して補助し、地域活性化を図る。また、伝統工芸品「因州和紙」の魅力を発信するため、和紙工芸グループが作成した作品を展示しＰＲを行う。
補助金名：青谷地域活性化推進事業補助金
補助対象者：青谷地域づくり連絡協議会

【事業の成果】
・青谷地域づくり連絡協議会事業
①郷土芸能保存伝承活動　②鳴り砂保全活動　③青谷上寺地遺跡学習活動
④青谷の魅力発掘活動　⑤青谷町物産販売促進活動　⑥観光促進活動
・因州和紙ＰＲ事業
和紙工芸グループ制作の因州和紙工芸品を展示・紹介

令和５年度　1,126千円
令和６年度　1,170千円
令和７年度　1,130千円

【今後の課題・方向性】
地域の活性化に取り組む団体を継続支援しつつ、活動の参加人数・事業内容を検証し、効果的な事業実施を目指す。

評価結果	青谷地域の住民も協議会各団体の事業に多く参加している。引き続き、本事業により団体の支援を行い、多くの住民が活動に関わり続けることで、地域のつながりの強化、地域資源の次世代への継承など地域の活性化につなげていく。

支所022	項　目　名	青谷上寺地遺跡地域利活用運営事業費

主要な施策	新市域特別振興費	ページ	29

所　属　名
青谷町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　総務管理費
目　企画費

（単位:千円）

当初予算額	240
補正予算額	△ 120
予算流・充用額	0
最終予算額	120
本年度決算額	120

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	120
計		120

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	120

事業の概要

【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-30-8692

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P285(支所021)

【事業の概要】
青谷上寺地遺跡学習等を履修するため、県外から青谷高等学校へ入学した生徒に対して、青谷町内または鳥取市内に下宿する場合に生活費の一部を支援する。
補助金名：青谷上寺地遺跡地域学習環境整備補助金
補助対象者：生徒の保護者または主たる生計維持者

【事業の成果】
青谷高等学校が取り組む地域みらい留学による県外からの入学生募集と連携し、令和６年度に入学生１名を受入れした。県外留学生の受入れにより、高校の活性化と青谷上寺地遺跡学習・青谷学などを通して地域の振興につながっている。

令和５年度　　0千円
令和６年度　120千円
令和７年度　120千円

【今後の課題・方向性】
高等学校と連携して制度周知を行っているが、制度の活用が十分に進んでいない。引き続き高等学校と連携して制度周知に取り組むとともに、地域や学校の魅力を発信することにより、より一層の入学者の増加と地域活性化を目指す。

評価結果	昨年度に入学した生徒への支援を継続して実施した。今年度は県外からの入学生がなかったことを踏まえ、地域や学校の魅力を発信し、入学者数の増加を図るとともに、高等学校と連携し、制度の周知に努めていく。

支所023	項　目　名	青谷地域にぎわい創出事業補助金

主要な施策	観光キャンペーン事業費	ページ	42

所　属　名
青谷町総合支所 地域振興課

年度	R7

会計名
一般会計
款　商工費
項　商工費
目　観光費

（単位:千円）

当初予算額	2,850
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,850
本年度決算額	2,750

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	1,728
	一般財源	1,022
計		2,750

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	1,050
繰入金	678
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	2,737

事業の概要

【問合せ先】青谷町総合支所 地域振興課 0857-30-8692

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P285(支所022)

【事業の概要】
青谷地域の伝統産業である因州和紙の産地強化事業、まちなかの賑わいを創出する青谷ようこそ市場事業、青谷上寺地遺跡利活用推進事業を支援し、地域の賑わい創出を図った。
補助金名：青谷地域にぎわい創出事業補助金
補助対象者：青谷地域にぎわい創出実行委員会

【事業の成果】
（１）青谷因州和紙産地強化事業：①因州和紙の市場開拓・情報発信　②地域と連携したＰＲ活動　③伝統技術等の保存・継承　④手すき和紙原料の栽培研究　⑤クラウドファンディング型ふるさと納税を活用したＰＲ
（２）青谷ようこそ市場事業：①あおいち（6/15, 8/3, 10/25）　②あおいちギャラリー（9/6～9/28）　③あおいちイルミネーション（12/1～1/15）
（３）青谷上寺地遺跡利活用推進事業：①青谷かみじちフェスタ（10/25）※県と共催　②青谷かみじちスタンプラリー（10/1～11/30）　③魅力ある史跡公園づくりを進めるつどい（2/28）

令和５年度　2,485千円
令和６年度　2,737千円
令和７年度　2,750千円

【今後の課題・方向性】
今後も地域資源の磨き上げと、資源を活用した取組を支援し、地域全体の活性化を推進していく。

※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

評価結果	各事業において、既存の取組に加え「クラウドファンディング型ふるさと納税」の活用や「あおいちイルミネーション」の実施など新しい取組を行った。引き続き、本事業の取組の活発化を図り、地域との連携を推進することで、さらなる地域活性化へとつなげていく。

一　般　会　計

（ 繰越事業 ）

繰001	項　目　名	気高法面崩壊復旧事業費(繰越)

主要な施策	財産管理費	ページ	29

所　属　名
総務部 財産経営課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

（単位:千円）

前年度最終予算額	37,100

本年度繰越予算額	37,100

本年度決算額	31,512

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	31,500
	その他	0
	一般財源	12
計		31,512

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】財産政策第二係 0857-30-8132

【１１次総の施策体系】3101

【事業の概要】
令和５年７月の大雨により、気高町酒津地区の法面（普通財産）の一部が崩落し、土砂、樹木が民地敷地に流出したため、復旧するもの。

【予算繰越理由】
適正工期を確保するため。

【事業の成果】
気高法面崩壊復旧工事

【今後の課題・方向性】
令和７年度をもって事業完了。

評価結果	事業の推進を図ることができた。

繰002	項　目　名	財産管理事務費(繰越)

主要な施策	事務費等	ページ	29

所　属　名
総務部 財産経営課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

（単位:千円）

前年度最終予算額	37,448

本年度繰越予算額	7,412

本年度決算額	5,190

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	5,100
	その他	0
	一般財源	90
計		5,190

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】財産政策第二係 0857-30-8132

【１１次総の施策体系】3101

【事業の概要】
円護寺の市有地内の水路において、豪雨時に渓流から流出した水が近隣住宅敷地に流れる危険性があるため早期に水路の改修を行うもの。

【予算繰越理由】
資材の納入に不測の日数を要したため。

【事業の成果】
円護寺地区水路改修工事

【今後の課題・方向性】
令和７年度をもって事業完了。

評価結果	事業の推進を図ることができた。

繰003	項　目　名	国土調査事業費(令和6年度国1次補正)(繰越)

主要な施策	国土調査事業費	ページ	40

所　属　名
総務部 財産経営課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位:千円）

前年度最終予算額	56,376

本年度繰越予算額	56,376

本年度決算額	56,376

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	42,282
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	14,094
計		56,376

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】地籍調査係 0857-30-8133

【１１次総の施策体系】2401

【事業の概要】
防災・減災、国土強靭化の推進を図るための国の補正予算を活用し、土砂災害特別警戒地域等の特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応するため。

【事業の成果】
土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新されることで、土地境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、災害時の迅速な復旧につなげる。
また令和元年より国の補正予算に呼応し事業進捗を図っている。
なお、令和７年度末における事業進捗は、25.35%となっている。

実施面積　　0.63㎢
事業費　　56,376千円

【今後の課題・方向性】
調査を継続し、進捗率の向上を図る。

評価結果	地籍の明確化を図るため、進捗率の向上を図った。

繰004	項　目　名	消防署庁舎等整備事業費(繰越)

主要な施策	消防署庁舎等整備事業費	ページ	45

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R7

会計名
一般会計
款　消防費
項　消防費
目　常備消防費

（単位:千円）

前年度最終予算額	124,391

本年度繰越予算額	124,391

本年度決算額	123,936

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	123,900
	その他	0
	一般財源	36
計		123,936

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032

【１１次総の施策体系】3101

【事業の概要】
消防庁舎整備にあたり、必要な用地を確保することで署所管内の消防、救急活動の円滑な実施を図る。

【予算繰越理由】
適正工期を確保するため。

【事業の成果】
気高消防署建設用地に係る造成工事完了。

【今後の課題・方向性】
東部消防局の消防庁舎整備指針に則り、年次的に消防庁舎を更新していく。

評価結果	気高消防署建設用地に係る造成工事が完了し、消防庁舎建設のため東部消防局に引き渡した。

繰005	項　目　名	消防ポンプ車格納庫建設事業費(繰越)

主要な施策	消防施設等整備費	ページ	45

所　属　名
危機管理部 危機管理課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

（単位:千円）

前年度最終予算額	59,754

本年度繰越予算額	40,540

本年度決算額	32,800

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	32,800
	その他	0
	一般財源	0
計		32,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】消防企画係 0857-30-8032

【１１次総の施策体系】3101

【事業の概要】
老朽化している格納庫を新築することにより、今後の消防ポンプ車の配備に備えるとともに、消防ポンプ車格納庫に待機場所を整備することによる出動時間の短縮により、被害の軽減を図ることができる。

【予算繰越理由】
適正工期を確保するため。

【事業の成果】
河原第２分団格納庫新築

【今後の課題・方向性】
継続的に消防格納庫を新築・改修し、発災時の安全・確実・迅速な消防活動を住民に提供できるよう努める。

評価結果	消防資機材の適切な保管、管理が可能となり、また格納庫内スペースの拡充により新たな資機材の保管が可能となったため、消防力向上に寄与した。

繰006	項　目　名	文化施設のあり方に関する検討事業費(繰越)

主要な施策	文化振興費	ページ	47

所　属　名
企画推進部 文化交流課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化振興費

（単位:千円）

前年度最終予算額	19,053

本年度繰越予算額	3,410

本年度決算額	3,410

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	3,410
計		3,410

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021

【１１次総の施策体系】2301

【事業の概要】
既存の文化施設を再編し、本市における文化芸術振興の拠点となる新たな施設の整備を検討することにより、文化技術活動の維持・発展を図る。

【予算繰越理由】
関係機関との調整に不測の日数を要したため。

【事業の成果】
新たな文化施設の整備に関する基本構想を策定
基本構想策定業務委託　3,410千円（総額18,568千円）

【今後の課題・方向性】
新たな文化施設の整備に関する基本構想を踏まえ、施設整備に関する基本計画の策定に受けて取り組む。

評価結果	本市の文化芸術振興の拠点となる新たな施設の整備に向けた基本構想を定めることで、文化芸術活動の維持・発展に努めた。

繰007	項　目　名	戸籍の振り仮名記載事務費（令和6年度国1次補正）（繰越）

主要な施策	戸籍事務費	ページ	31

所　属　名
市民生活部 市民課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　戸籍住民基本台帳費
目　戸籍住民基本台帳費

（単位：千円）

前年度最終予算額	15,507

本年度繰越予算額	15,507

本年度決算額	13,291

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	12,614
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	677
計		13,291

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】戸籍係 0857-30-8194

【１１次総の施策体系】2405

【事業の概要】
令和５年６月２日、戸籍法（昭和22年法律第224号）の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、同月９日公布、令和７年（2025年）５月26日施行となった。
これにより、戸籍に氏名の振り仮名が記載されることになった。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応するため。

【事業の成果】
戸籍に記載する予定の振り仮名を本籍人宛に通知　通知件数102,869件

【今後の課題・方向性】
戸籍の氏名の振り仮名記載に向けた業務を遅滞なく進めていく。

評価結果	今後も戸籍の氏名の振り仮名記載に向けた業務を遅滞なく進めていく必要がある。

繰008	項　目　名	旧氏の振り仮名記載事務費（令和6年度国1次補正）（繰越）

主要な施策	住民基本台帳事務費	ページ	31

所　属　名
市民生活部 市民課

年度	R7

会計名
一般会計
款　総務費
項　戸籍住民基本台帳費
目　戸籍住民基本台帳費

（単位：千円）

前年度最終予算額	53

本年度繰越予算額	53

本年度決算額	21

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	21
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		21

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】住民登録係 0857-30-8193

【１１次総の施策体系】2405

【事業の概要】
令和５年６月２日、戸籍法（昭和22年法律第224号）の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、同月９日公布、令和７年（2025年）５月26日施行となった。
これにより、住民票の氏名と旧氏にも振り仮名が記載されることになった。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応するため。

【事業の成果】
住民票に記載する予定の旧氏の振り仮名を住民宛に通知　通知件数170件

【今後の課題・方向性】
住民基本台帳に記載された旧氏の振り仮名を、住民票に適正に記載していく必要がある。

評価結果	今後も住民票の旧氏の振り仮名記載に向けた業務を遅滞なく進めていく必要がある。

繰009	項　目　名	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費(重点支援地方交付金)(繰越)

主要な施策	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金事業費	ページ	33

所　属　名
福祉部 地域福祉課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

前年度最終予算額	729,241

本年度繰越予算額	66,356

本年度決算額	8,609

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	8,609
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		8,609

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202

【１１次総の施策体系】1403

【事業の概要】
　国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に呼応し、令和６年度の住民税が非課税の世帯に対し、１世帯当たり３万円を、その世帯内の18歳以下の児童１人につき２万円を加算して給付する。

【予算繰越理由】
　国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に呼応して速やかに予算化し、支援を必要とする対象世帯に給付するため。

【事業の成果】
≪物価高騰対策≫
　物価高騰の影響で経済負担が大きい住民税非課税世帯に給付金を支給し、支援を行った。

〈支給実績（繰越分）〉
　令和６年度住民税非課税世帯　172世帯×30千円＝5,160千円
　上記世帯の18歳以下の児童　30人×20千円＝600千円

【今後の課題・方向性】
　国の動向を注視し、必要な支援を速やかに実施する。

評価結果	国の経済対策に呼応し、速やかに給付することができた。

繰010	項　目　名	地域医療介護総合確保事業補助金(繰越)

主要な施策	社会福祉施設整備等補助金	ページ	32

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

（単位:千円）

前年度最終予算額	181,107

本年度繰越予算額	181,107

本年度決算額	178,823

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	178,823
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		178,823

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1202

【事業の概要】
　鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金を活用し、第９期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。

【予算繰越理由】
　適正工期を確保するため。

【事業の成果】
　繰越分（令和６年→令和７年）　178,823千円（施設整備３件、開設準備４件）

【今後の課題・方向性】
　今後も県の補助制度を活用しながら、介護保険事業計画に基づく介護サービスの整備を推進する。

評価結果	県の補助制度を活用して事業を実施し、介護基盤の充実強化を図った。

繰011	項　目　名	豊実保育園・倉田保育園改築事業費(繰越)

主要な施策	保育園施設整備費	ページ	36

所　属　名
健康こども部こども家庭局 幼児保育課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	保育所費

（単位:千円）

前年度最終予算額	137,260

本年度繰越予算額	12,969

本年度決算額	11,264

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,264
計		11,264

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8236

【１１次総の施策体系】1101

【事業の概要】
施設の老朽化が進行している、豊実保育園と倉田保育園を改築し、安全、安心な保育環境を整備し保育の質の向上を図る。

【予算繰越理由】
適正事業期間を確保するため。

【事業の成果】
品質確保及び工期短縮等を勘案し、公募型プロポーザルによって事業者を選定。
設計施工業務を一括発注。
　豊実保育園改築事業（事業期間：令和４年12月28日～令和７年１月31日）
　倉田保育園改築事業（事業期間：令和４年12月28日～令和６年９月30日）
　豊実保育園改築事業に係る地盤変動影響調査業務（事後調査）（令和７年度）

令和５年度　598,852千円（翌年度繰越額351千円）
令和６年度　121,259千円（現年分）（翌年度繰越額12,969千円）
　　262千円（繰越分）
令和７年度　 11,264千円（繰越分）

【今後の課題・方向性】
令和７年度をもって事業完了。

評価結果	豊実保育園と倉田保育園を改築し、安全、安心な保育環境を整備し、保育の質の向上を図った。

繰012	項　目　名	妊娠・出産包括支援事業費(繰越)

主要な施策	こども家庭支援事業費	ページ	35

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども家庭センター

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費

（単位:千円）

前年度最終予算額	22,530

本年度繰越予算額	1,500

本年度決算額	1,500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,500
計		1,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587

【１１次総の施策体系】1101

【事業の概要】
妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的に行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。

【予算繰越理由】
適正事業期間を確保するため。

【事業の成果】
産後ケア事業を実施する助産所の施設・設備整備に対する支援
・助産所　　１か所

令和７年度　 1,500千円

【今後の課題・方向性】
母体ケア・乳児ケアや育児不安の解消を図り、育児が安定するよう、産後ケア事業（母子ショートステイ、母子デイサービス、母子アウトリーチ）を継続して実施する。

評価結果	産後ケア事業（母子ショートステイ、母子デイサービス、母子アウトリーチ）の実施により、母体ケア・乳児ケアや育児不安の解消を促進し、出産直後の母子の安定に寄与した。

繰013	項　目　名	スマートエネルギータウン構想推進事業費(繰越)

主要な施策	地域経済活性化促進事業費	ページ	42

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

（単位:千円）

前年度最終予算額	271,278

本年度繰越予算額	93,106

本年度決算額	92,649

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	92,468
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	181
計		92,649

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288

【１１次総の施策体系】2101

【事業の概要】
　環境省脱炭素先行地域づくり事業の取組により、若葉台エリアと佐治町で再エネ設備や関連技術・サービスの導入を図り、地域や住民に裨益する再エネの最大限導入により、地方創生の発展と持続可能なまちづくりを進める。

【予算繰越理由】
　関係者との協議に日数を要したため。

【事業の成果】
○脱炭素先行地域づくり事業
　・業務用ＰＰＡ　48,706千円
　・家庭用ＰＰＡ　43,943千円

【今後の課題・方向性】
　引き続き、脱炭素先行地域づくり事業に取り組み、エネルギーの地産地消を推進し、地域脱炭素の実現、地域内資金循環の促進、雇用の創造及び自立的・持続的なまちを目指す。

評価結果	脱炭素先行地域づくり事業に取り組むことで、「鳥取市スマートエネルギータウン構想」で目指すエネルギーの地産地消の推進につながった。

繰014	項　目　名	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出(繰越)

主要な施策	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出	ページ	43

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	他会計繰出
目	公設地方卸売市場事業費特別会計へ繰出

（単位:千円）

前年度最終予算額	67

本年度繰越予算額	67

本年度決算額	67

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	67
計		67

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2103

【事業の概要】
　鳥取市公設地方卸売市場は、昭和48年の開設後50年を経過し、施設の老朽化・耐震強度不足の指摘、コールドチェーンなどの機能不足が顕著な状態である。かつ、卸売市場そのものの競争環境が厳しさを増している状況にある。
　このような中、今後も求められる機能・役割を果たすため、令和３年２月に『地域経財の持続的発展をけん引していく卸売市場』を将来像とした「鳥取市公設地方卸売市場経営戦略」を策定し市場再整備事業を推進する。

【予算繰越理由】
　適正工期を確保するため。

【事業の成果】
　市場再整備事業の国交付金、公営企業債の特定財源以外の一般財源負担分として繰出した。

　令和３年度　サウンディング型市場調査、事業促進のための事業協力者手法の採用
　　要求水準書等作成のためのアドバイザリ業務委託
　　国交付金（強い農業づくり総合支援交付金）に向けた事業計画提出
　令和４年度　事業者公募、国交付金の交付決定、事業者選定。
　　基本設計と一部棟（水産物棟など）の実施設計。
　令和５年度　都市計画決定、実施設計済の水産物棟などの施工、全施設の実施設計
　令和６年度　８月末に花き・仲卸・関連事業者Ｂ棟、３月末に青果棟を施工
　令和７年度　駐車場設備及び外構を施工し、３月20日に再整備事業が竣工

【今後の課題・方向性】
　基準内繰出を前提に、各種事業の実施に伴い必要となる繰出を適正に実施する。

評価結果	市場再整備事業の国交付金、公営企業債の特定財源以外の適正な一般財源負担分として繰出し、滞りなく再整備事業を完成した。

繰015	項　目　名	みんなでやらいや農業支援事業費(繰越)

主要な施策	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農業振興費

（単位:千円）

前年度最終予算額	13,319

本年度繰越予算額	4,774

本年度決算額	4,773

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,182
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,591
計		4,773

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304

【１１次総の施策体系】2104

【事業の概要】
意欲ある農業者、農業団体等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取組に対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。

プラン実現のために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対する助成
補助率：ハード　県1/3、市1/6
　　ソフト　県1/2、市1/6

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応するため。

【事業の成果】
農業者、農業集団等に対する支援
補助支援（ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金）
・気高地域（１件）環境モニタリング装置等

令和７年度　4,773千円

【今後の課題・方向性】
農業者の規模拡大等を継続して支援していく。

評価結果	生産規模の拡大等を目指す意欲のある農業者を支援し、地域農業の振興、活性化及び農業者の所得向上を図った。

繰016	項　目　名	射撃場管理運営費(繰越)

主要な施策	射撃場管理運営費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 農政企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

前年度最終予算額	50,552

本年度繰越予算額	18,210

本年度決算額	18,210

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	18,210
計		18,210

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303

【１１次総の施策体系】2104

【事業の概要】
平成28年９月から再開した、鳥取クレー射撃場の管理運営を実施し、狩猟者の技術向上を図る。

【予算繰越理由】
射撃場で使用された鉛弾により汚染された土壌の撤去業務に関し、適正工期を確保するため。

【事業の成果】
（１）汚染土壌掘削除去エリアの樹木の伐採
（２）汚染土壌の掘削・撤去
（３）土壌処理業者での処理

令和７年度　18,210千円

【今後の課題・方向性】
伐採樹木の伐根などの業務増に対応しながら、適切に進めていく。

評価結果	地元関係者と調整を図り、適切に業務を遂行できている。

繰017	項　目　名	森林経営管理事業費(繰越)

主要な施策	森林経営管理事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業総務費

（単位:千円）

前年度最終予算額	73,187

本年度繰越予算額	8,690

本年度決算額	8,690

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,690
計		8,690

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【事業の概要】
森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の推進のため、不明となっている土地所有者の探索や境界の明確化を行い、適正な森林整備を行う。

【予算繰越理由】
業務期間延長のため。

【事業の成果】
森林経営管理権集積計画の策定　佐治町　118.29ha

【今後の課題・方向性】
森林所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行き届いていない森林が増加しており、森林経営管理法（平成30年制定）に基づく森林経営管理制度（新たな森林管理システム）を推進するため、継続して実施する。

評価結果	森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の推進には森林情報（資源量、森林所有者、森林境界等）の整理が必須であり、特に森林境界の確認作業の推進が課題である。適正な森林管理を進めるため、計画的に実施していく。

繰018	項　目　名	県営林道整備事業費(繰越)

主要な施策	県営林道整備事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位:千円）

前年度最終予算額	1,500

本年度繰越予算額	1,500

本年度決算額	1,500

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	1,500
	その他	0
	一般財源	0
計		1,500

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【事業の概要】
県営事業で施工する林道開設事業の実施に伴う事業費負担。

【予算繰越理由】
県営事業が遅延したため。

【事業の成果】
県営林道開設事業
・林道桑原河内線（鳥取市青谷町澄水）開設工事

【今後の課題・方向性】
県営林道開設事業を継続的に実施し、林業振興を図る。

評価結果	適正な森林整備のために林道は必要であり、県営林道開設事業を継続して実施する。

繰019	項　目　名	林業・木材産業強化総合対策事業費（令和6年度国1次補正）（繰越）

主要な施策	林業・木材産業強化総合対策事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	林産業費
目	林業振興費

（単位：千円）

前年度最終予算額	38,966

本年度繰越予算額	38,966

本年度決算額	32,490

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	32,490
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		32,490

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【事業の概要】
林業・木材産業の成長産業化を実現するため、高性能林業機械の導入を支援する。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応するため。

【事業の成果】
林業・木材産業の成長を実現するため、高性能林業機械の導入を支援した。
グラップルバケット　１台
フォワーダ　２台

【今後の課題・方向性】
意欲と能力のある林業経営体に対し、木材生産を通じた持続的な林業経営の確立、効率的な林業経営、原木供給の低コスト化の推進による競争力の強化を図るため、継続して実施する。

評価結果	林業用高性能機器の導入により、原木を低コストで安定的に供給し、木材生産量の増加に寄与するものと考える。国庫補助事業を活用し、高性能林業機械等の整備を実施することにより林業の成長産業化が図られている。

繰020	項　目　名	水産多面的機能発揮対策事業費（令和6年度国1次補正）（繰越）

主要な施策	漁港施設維持管理事業費	ページ	42

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位：千円）

前年度最終予算額	180

本年度繰越予算額	180

本年度決算額	155

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	155
計		155

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104

【事業の概要】
漁場環境の向上や生態系を維持するため、海域の保全（藻場の制作・設置、種苗の投入、食害生物の除去）を行う。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応するため。

【事業の成果】
実施団体：酒津、浜村、青谷地区の環境保全活動組織

令和７年度　155千円

【今後の課題・方向性】
漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により、水産業・漁村の多面的機能の発揮に支障が生じており、漁港・漁場が有する機能を効果的に発揮する地域の取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図る必要がある。

評価結果	漁場環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援することで本市水産業の振興を図る。

繰021	項　目　名	漁港施設機能保全事業費(繰越)

主要な施策	漁港建設事業費	ページ	42

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位:千円）

前年度最終予算額	75,240

本年度繰越予算額	75,240

本年度決算額	75,143

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	46,243
	地方債	28,900
	その他	0
	一般財源	0
計		75,143

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104

【事業の概要】
漁業拠点としての適切な機能を確保するため、第１種漁港施設の機能保全工事を行う。

【予算繰越理由】
関係者との協議に不測の日数を要したため。

【事業の成果】
・夏泊漁港（水域施設）機能保全工事　15,829千円
・酒津漁港（水域施設）機能保全工事　59,047千円

【今後の課題・方向性】
漁港施設の改修や浚渫工事を行い、漁港機能を適正に維持・管理していく。

評価結果	漁港施設の改修を行い、安全安心な漁業経営・航路の確保に努め、減少傾向にある漁獲量の維持につながることが期待される。

繰022	項　目　名	港整備推進事業費(繰越)

主要な施策	漁港建設事業費	ページ	42

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	水産業費
目	水産業振興費

（単位:千円）

前年度最終予算額	11,250

本年度繰越予算額	7,249

本年度決算額	6,822

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,411
	地方債	3,000
	その他	0
	一般財源	411
計		6,822

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312

【１１次総の施策体系】2104

【事業の概要】
本市の漁港及び近隣港湾・漁港（鳥取県・岩美町）を一体的に整備することにより、水産物の安定的な生産・流通及び利用者の利便性向上を図る。

【予算繰越理由】
関係者との協議に不測の日数を要したため。

【事業の成果】
酒津漁港照明施設改修工事　6,822千円

【今後の課題・方向性】
本市の水産振興のため、引き続き漁港を適正に維持管理・整備していく。

評価結果	本市の漁港を適正に維持管理・整備することにより、水産物の安定的な生産及び流通の利便性の確保など、水産振興に寄与している。

繰023	項　目　名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】(繰越)

主要な施策	過年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	農林水産業施設災害復旧費

(単位:千円)

前年度最終予算額	645,897

本年度繰越予算額	438,933

本年度決算額	354,908

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	349,397
	地方債	4,400
	その他	0
	一般財源	1,111
計		354,908

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【事業の概要】
令和５年度に発生した豪雨や台風第７号により、林道の破損や法面崩落、路肩崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。

【予算繰越理由】
関係者との協議に不測の日数を要したため。

【事業の成果】
令和５年に発生した補助災害復旧事業に係る経費。
・令和５年災林道安蔵線災害復旧工事（１号、２号、４号）
・令和５年災林道安蔵線災害復旧工事（３号）
・令和５年災林道鳥取中央線災害復旧工事（１号）
・令和５年災林道毛無山線災害復旧工事（２号）
・令和５年災林道権田ヶ谷線ほか災害復旧工事
・令和５年災林道三滝線災害復旧工事（１号）（２期）
・令和５年災林道三滝線災害復旧工事（４号）（２期）
・令和５年災林道兵円山線災害復旧工事（１号、２号（２期）、３号）
・令和５年災林道森上げ線災害復旧工事
・令和５年災林道若桜江府線災害復旧工事（３号、４号）

【今後の課題・方向性】
引き続き、林道管理者として、適正な管理を行っていく。

評価結果	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。

繰024	項　目　名	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】(繰越)

主要な施策	過年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
農林水産部 林務水産課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	農林水産業施設災害復旧費

(単位:千円)

前年度最終予算額	17,810

本年度繰越予算額	14,396

本年度決算額	13,476

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	8,700
	その他	0
	一般財源	4,776
計		13,476

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】林務係 0857-30-8311

【１１次総の施策体系】2104

【事業の概要】
令和５年度に発生した豪雨や台風第７号により、林道の破損や法面崩落、路肩崩落等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。

【予算繰越理由】
適正工期の確保を図るため。

【事業の成果】
令和５年に発生した単独災害復旧事業に係る経費。
・令和５年災林道安蔵線災害復旧工事（３号）
・令和５年災林道鳥取中央線災害復旧工事（１号）
・令和５年災林道毛無山線災害復旧工事（２号）
・令和５年災林道権田ヶ谷線ほか災害復旧工事
・令和５年災林道三滝線災害復旧工事（４号）（２期）
・令和５年災林道森上げ線災害復旧工事
・令和５年災林道若桜江府線災害復旧工事（３号、４号）
・物件移転契約（ＮＴＴ・令和5年災 林道三滝線災害復旧工事（１号）（２期））ほか２件

【今後の課題・方向性】
引き続き、林道管理者として、適正な管理を行っていく。

評価結果	異常気象等により林道が被災した場合は、早急に復旧を行う。

繰025	項　目　名	水道事業会計へ繰出(繰越)

主要な施策	水道事業会計へ繰出	ページ	39

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	他会計繰出
目	水道事業会計へ繰出

（単位:千円）

前年度最終予算額	1,079,781

本年度繰越予算額	20,400

本年度決算額	17,800

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	17,800
	その他	0
	一般財源	0
計		17,800

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【１１次総の施策体系】2401

【事業の概要】
水道事業会計につき地方公営企業法に規定されているもの及び特に必要と認められるものに対する繰出。水道事業会計への一般会計からの繰出により市水道局の行う事業の下支えを実施。

【予算繰越理由】
国の補正に呼応するため。

【事業の成果】
水道事業会計への繰出金　17,800千円

【今後の課題・方向性】
平成29年度に簡易水道事業の水道事業への統合を行った。今後も安全で安心な水を安定的に供給するために必要な施策の下支えを実施する。

評価結果	繰出を行うことで、水道局が実施する事業の下支えが図られている。

繰026	項　目　名	県営事業負担金(繰越)

主要な施策	県営事業負担金	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

前年度最終予算額	62,961

本年度繰越予算額	12,504

本年度決算額	11,487

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	9,900
	その他	0
	一般財源	1,587
計		11,487

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【１１次総の施策体系】2104

【事業の概要】
鳥取県が実施する事業の経費について、一部負担を行う。

【予算繰越理由】
県営事業が遅延したため。

【事業の成果】
ため池の整備　　２か所（広岡地区、瀬戸谷地区）
ポンプ施設の更新　１か所（福部砂丘地区）
石綿管の更新　　１か所（湖山砂丘地区）

【今後の課題・方向性】
今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対しての負担を行う。

評価結果	県営事業に対し事業費の一部を負担することで、基盤整備の推進が図られている。

繰027	項　目　名	県営事業負担金（令和6年度国1次補正）（繰越）

主要な施策	県営事業負担金	ページ	40

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位：千円）

前年度最終予算額	11,737

本年度繰越予算額	11,737

本年度決算額	11,737

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	11,700
	その他	0
	一般財源	37
計		11,737

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】総務係 0857-30-8316

【１１次総の施策体系】2104

【事業の概要】
鳥取県が実施する事業の経費について、一部負担を行う。

【予算繰越理由】
県営事業が遅延したため。

【事業の成果】
ため池の整備　２か所（広岡地区、瀬戸谷池地区）

【今後の課題・方向性】
今後も農業用施設の更新等が必要であるため、引き続き県営事業に対しての負担を行う。

評価結果	県営事業に対し事業費の一部を負担することで、基盤整備の推進が図られている。

繰028	項　目　名	農業水利施設保全高度化事業費（繰越）

主要な施策	農業水利施設保全高度化事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名
一般会計
款　農林水産業費
項　農業費
目　農地費

（単位：千円）

前年度最終予算額	121,278

本年度繰越予算額	113,319

本年度決算額	112,872

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	83,863
	地方債	24,600
	その他	1,426
	一般財源	2,983
計		112,872

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1,426
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【事業の概要】
農業の基礎的な生産基盤である農地の保全管理や、老朽化した農道・用排水路等の農業用施設全般の整備・補修が求められる。国庫補助制度を活用し、施設の長寿命化に資する整備・補修を実施する。

【予算繰越理由】
適正工期を確保するため。

【事業の成果】
・西円通寺排水機場ゲート設備修繕工事
・服部排水機場ポンプ設備修繕工事
・上段地区水路改修工事
・大口堰上井手用水樋門整備工事

【今後の課題・方向性】
引き続き、長寿命化に資する整備を行うことで、効率的な営農活動を支援する。

※その他財源の負担金は、地元負担金

評価結果	農業用施設の長寿命化に資する整備・補修を行い、効率的な営農活動を支援できている。

繰029	項　目　名	危険ため池廃止事業費(繰越)

主要な施策	ため池関連事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

前年度最終予算額	12,050

本年度繰越予算額	6,010

本年度決算額	5,568

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,568
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		5,568

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【事業の概要】
使われていない危険ため池を廃止し、地域の防災・減災対策を図る。

【予算繰越理由】
適正工期を確保するため。

【事業の成果】
ため池廃止工事　１か所（宮ノ谷堤）

【今後の課題・方向性】
未利用のため池を廃止することで地域の防災力を高める。今後も引き続き危険性のあるため池の廃止を行っていく。

評価結果	未利用の危険ため池の廃止を行うことにより、地域の防災・減災対策が図られている。

繰030	項　目　名	ため池ハザードマップ作成事業費(繰越)

主要な施策	ため池関連事業費	ページ	41

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

（単位:千円）

前年度最終予算額	800

本年度繰越予算額	800

本年度決算額	770

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	770
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		770

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【事業の概要】
ため池ハザードマップを作成・整備することにより、災害発生時に迅速・的確な避難を行うとともに、災害による被害の低減を図る。また、作成の過程で地域住民自らが地域の危険箇所を知ることが出来たり、あるいは災害時の対処方法を検討することで日頃の防災意識を高める。

【予算繰越理由】
適正工期を確保するため。

【事業の成果】
ため池ハザードマップの作成　１か所

【今後の課題・方向性】
今後も事業を推進し、地域の防災力を高める。

評価結果	ため池ハザードマップを作成・整備することで、防災意識の向上が図られている。

繰031	項　目　名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】(繰越)

主要な施策	過年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
農林水産部 農村整備課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	農林水産業施設災害復旧費

(単位:千円)

前年度最終予算額	1,138,355

本年度繰越予算額	803,516

本年度決算額	429,483

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	424,847
	地方債	1,000
	その他	2,876
	一般財源	760
計		429,483

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	2,876
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【１１次総の施策体系】2104

【事業の概要】
豪雨等により被害を受けた農地・農業用施設を復旧し、農業経営への影響を最小限に留めるため、被災箇所の復旧工事を行い、可能な限り早期の復旧を図る。

【予算繰越理由】
適正工期を確保するため。

【事業の成果】
農地・農業用施設　災害復旧

【今後の課題・方向性】
被災した農地及び農業用施設の復旧を速やかに行う必要がある。

※その他財源の負担金は、地元負担金

評価結果	災害発生時に迅速な対応を行い、早期の復旧が図られている。

繰032	項　目　名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金(繰越)

主要な施策	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	43

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

(単位:千円)

前年度最終予算額	41,120

本年度繰越予算額	23,012

本年度決算額	22,877

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	21,400
	その他	0
	一般財源	1,477
計		22,877

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322

【１１次総の施策体系】2401

【事業の概要】
災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。

【予算繰越理由】
県営事業が遅延したため。

【事業の成果】
県営急傾斜地崩壊対策事業の一部負担（負担率は５％または10%）
・谷地区など15件

【今後の課題・方向性】
引き続き、鳥取県が行う県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。

評価結果	県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業が促進され、災害に強いまちづくりが推進された。

繰033	項　目　名	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金（令和6年度国1次補正）（繰越）

主要な施策	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	ページ	43

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

（単位：千円）

前年度最終予算額	11,600

本年度繰越予算額	11,600

本年度決算額	11,508

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	11,500
	その他	0
	一般財源	8
計		11,508

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322

【１１次総の施策体系】2401

【事業の概要】
災害に強いまちづくりを進めるため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に要する経費の一部を市が負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応するため。

【事業の成果】
県営急傾斜地崩壊対策事業の一部負担（負担率は５％または10%）
・高路Ｂ地区など５件

【今後の課題・方向性】
引き続き、鳥取県が行う県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業の促進を図る。

評価結果	県営急傾斜地崩壊対策事業の整備経費を負担することにより、急傾斜地崩壊対策事業が促進され、災害に強いまちづくりが推進された。

繰034	項　目　名	都市計画策定費（繰越）

主要な施策	都市計画策定費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市計画総務費

（単位：千円）

前年度最終予算額	14,827

本年度繰越予算額	14,827

本年度決算額	11,499

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	5,749
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	5,750
計		11,499

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】都市計画係 0857-30-8323

【１１次総の施策体系】2401

【事業の概要】
平成29年３月改定の「鳥取市都市計画マスタープラン」では市民生活の持続的確保・安心して住み続けられる地域づくりの推進のため『多極ネットワーク型コンパクトシティ』を都市の将来像としている。
人口減少が進む中においても、都市機能を中心拠点に集約し、周辺地域や公共交通沿線への居住誘導を進めることで、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指す『立地適正化計画』の策定に、令和７年度より着手した。
学識経験者などで構成する「都市計画検討委員会」を開催し、議論を進める。
※構成員　学識経験者（大学教授２名）・団体代表者（経済団体・建築士会・自治連合会・交通事業者など10人）・公募（２人）・オブザーバ（中国地方整備局・県）

【予算繰越理由】
国の予算措置に呼応するため。

【事業の成果】
居住・都市機能誘導区域の詳細エリアの検討と災害リスクの現状把握を行った。
・立地適正化計画策定のための業務委託

令和６年度（７年度繰越）　　11,499千円

【今後の課題・方向性】
居住誘導区域及び都市機能誘導区域を設定したうえで、誘導施設・誘導施策・防災指針の検討を進め、令和８年度に『鳥取市立地適正化計画』を策定する。

評価結果	令和８年度での『鳥取市立地適正化計画』策定に向け、検討を進めることができた。

繰035	項　目　名	県営街路事業負担金(繰越)

主要な施策	県営事業負担金	ページ	44

所　属　名
都市整備部 都市企画課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	街路事業費

（単位:千円）

前年度最終予算額	26,683

本年度繰越予算額	13,077

本年度決算額	13,077

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	11,800
	その他	0
	一般財源	1,277
計		13,077

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】事業調整係 0857-30-8322

【１１次総の施策体系】2401

【事業の概要】
鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を一部負担することにより、幹線道路の整備を促進し、交通渋滞の緩和、利便性の確保を図る。

【予算繰越理由】
県営事業が遅延したため。

【事業の成果】
県営街路事業費の一部負担（負担率は6.7%または10%）
・一般県道鳥取国府岩美線（立川甑山線（岩倉工区））等

【今後の課題・方向性】
引き続き、鳥取県が行う県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備の促進を図る。

評価結果	県営街路事業の整備経費を負担することにより、道路整備が促進され、交通渋滞の緩和、利便性が確保された。

繰036	項　目　名	治水対策事業費(繰越)

主要な施策	治水対策事業費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 河川公園課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

（単位:千円）

前年度最終予算額	155,418

本年度繰越予算額	87,960

本年度決算額	86,130

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	86,100
	その他	0
	一般財源	30
計		86,130

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-30-8343

【１１次総の施策体系】3101

【事業の概要】
流域の浸水被害を防止・軽減するため内水処理対策を行い、市民の安全確保を図る。

【予算繰越理由】
資材の納期が遅延したため。

【事業の成果】
・青谷地区浸水対策施設整備工事、準用河川小沢見ポンプ場整備工事

令和７年度　86,130千円

【今後の課題・方向性】
内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を行い、市民の安全確保を図るため、継続的に事業に取り組む必要がある。

評価結果	内水処理対策による浸水被害の防止・軽減を行い、市民の安全確保を図ることができた。

繰037	項　目　名	小規模急傾斜地崩壊対策事業費(繰越)

主要な施策	急傾斜地崩壊対策事業費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 河川公園課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	河川費
目	河川総務費

（単位:千円）

前年度最終予算額	95,700

本年度繰越予算額	70,300

本年度決算額	41,481

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	20,740
	地方債	20,700
	その他	0
	一般財源	41
計		41,481

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-30-8343

【１１次総の施策体系】3101

【事業の概要】
土砂災害（がけ崩れ）の起こる恐れのある急傾斜地のうち、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の対象とされていない保全人家５戸未満の急傾斜地において、小規模急傾斜地崩壊対策事業（斜面崩壊対策）を実施する。

【予算繰越理由】
隣接地の地権者との工法協議・調整に不測の日数を要したため。

【事業の成果】
・青谷町青谷地区小規模急傾斜地崩壊対策工事ほか

令和７年度　41,481千円

【今後の課題・方向性】
保全人家５戸未満の急傾斜地において、当該斜面の崩壊に対し早期に対策が必要なものについて対策事業を実施することにより市民生活の安全・安心に寄与する。

評価結果	斜面の崩壊に対し、早期に対策事業を実施することで市民生活の安全・安心に寄与した。

繰038	項　目　名	公園整備事業費(繰越)

主要な施策	公園整備費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 河川公園課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市公園整備費

（単位:千円）

前年度最終予算額	150,382

本年度繰越予算額	80,340

本年度決算額	79,796

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	39,875
	地方債	35,900
	その他	0
	一般財源	4,021
計		79,796

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-30-8344

【１１次総の施策体系】2401

【事業の概要】
社会資本整備総合交付金（都市公園事業）、起債等を活用し、市民が安全安心に集える公園整備を推進する。

【予算繰越理由】
資材の納期が遅延したため。

【事業の成果】
・公園施設更新工事

令和７年度　79,796千円

【今後の課題・方向性】
市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。

評価結果	市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進した。

繰039	項　目　名	公園整備事業費（令和6年度国1次補正）（繰越）

主要な施策	公園整備費	ページ	44

所　属　名
都市整備部 河川公園課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	都市計画費
目	都市公園整備費

（単位：千円）

前年度最終予算額	305,700

本年度繰越予算額	305,700

本年度決算額	303,973

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	150,000
	地方債	131,100
	その他	0
	一般財源	22,873
計		303,973

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】公園係 0857-30-8344

【１１次総の施策体系】2401

【事業の概要】
社会資本整備総合交付金（都市公園事業）、起債等を活用し、市民が安全安心に集える公園整備を推進する。

【予算繰越理由】
国の補正予算に呼応するため。

【事業の成果】
・鳥取市営美保球場スコアボード更新（電気）工事
・鳥取市営美保球場スコアボード更新（建築）工事
・鳥取市営美保球場防球フェンス更新工事

令和７年度　303,973千円

【今後の課題・方向性】
市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。

評価結果	市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進した。

繰040	項　目　名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】（繰越）

主要な施策	過年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
都市整備部 河川公園課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	公共土木災害復旧費

（単位：千円）

前年度最終予算額	366,971

本年度繰越予算額	174,612

本年度決算額	118,510

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	78,255
	地方債	36,200
	その他	0
	一般財源	4,055
計		118,510

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-30-8343

【１１次総の施策体系】2401

【事業の概要】
令和５年台風第７号により被災した河川施設を公共土木災害復旧事業（補助事業）により復旧し、適切な施設機能を確保する。

【予算繰越理由】
地元関係者との協議に不測の日数を要したため。

【事業の成果】
・奥山谷川河川災害復旧工事ほか

令和７年度　118,510千円

【今後の課題・方向性】
令和７年度をもって事業完了。

評価結果	復旧を図り、適切な施設機能を確保した。

繰041	項　目　名	単独災害復旧費【令和5年台風第7号関連】(繰越)

主要な施策	過年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
都市整備部 河川公園課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	公共土木災害復旧費

(単位:千円)

前年度最終予算額	136,600

本年度繰越予算額	106,645

本年度決算額	48,223

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	48,200
	その他	0
	一般財源	23
計		48,223

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】河川係 0857-30-8343

【１１次総の施策体系】2401

【事業の概要】
令和５年台風第７号により被災した河川施設を公共土木災害復旧事業（単独事業）により復旧し、適切な施設機能を確保する。

【予算繰越理由】
林業関係者との協議に不測の日数を要したため。

【事業の成果】
・令和５年災上地川単独河川災害復旧工事ほか

令和７年度　48,223千円

【今後の課題・方向性】
令和７年度をもって事業完了。

評価結果	復旧を図り、適切な施設機能を確保した。

繰042	項　目　名	一般道補修費(繰越)

主要な施策	一般道補修費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路維持費

(単位:千円)

前年度最終予算額	190,662

本年度繰越予算額	3,568

本年度決算額	3,492

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	3,100
	その他	0
	一般財源	392
計		3,492

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】維持係 0857-30-8353

【１１次総の施策体系】2401

【事業の概要】
地域からの要望等による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。

【予算繰越理由】
適正工期を確保するため。

【事業の成果】
・道路拡幅工事　海蔵寺祢宜谷線

【今後の課題・方向性】
近年、市道に関する地区要望一つをとっても、多種多様の要望が寄せられており、適切かつ柔軟な対応が求められている。

評価結果	市道に関する要望・苦情が多種多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大である。地元調整等が進まない箇所等もあり、重要度、危険度等で、優先順位を明確にする必要がある。

繰043	項　目　名	社会資本整備総合交付金事業費(繰越)

主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R7

会計名
一般会計
款　土木費
項　道路橋梁費
目　道路新設改良費

（単位:千円）

前年度最終予算額	75,274

本年度繰越予算額	42,412

本年度決算額	42,058

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	20,939
	地方債	19,000
	その他	0
	一般財源	2,119
計		42,058

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】改良係 0857-30-8352

【１１次総の施策体系】2401

【事業の概要】
集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の拡幅改良や新設整備を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な道路環境を整える。

【予算繰越理由】
関係者との協議に不測の日数を要したため、また適正工期を確保するため。

【事業の成果】
・道路拡幅　１路線（宮谷布勢線）
・橋梁架替　１路線（上砂見５号線（大橋））

【今後の課題・方向性】
交付金等を有効に活用し、道路改良等を積極的に推進する。

評価結果	優先順位の高い路線について、交付金等を有効に活用し道路改良等に努めた。

繰044	項　目　名	防災・安全交付金事業費(繰越)

主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R7

会計名
一般会計
款　土木費
項　道路橋梁費
目　道路新設改良費

（単位:千円）

前年度最終予算額	523,500

本年度繰越予算額	254,019

本年度決算額	252,944

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	130,904
	地方債	111,900
	その他	0
	一般財源	10,140
計		252,944

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351

【１１次総の施策体系】2401

【事業の概要】
道路施設の長寿命化対策、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。

【予算繰越理由】
関係者との協議に不測の日数を要したため、また適正工期を確保するため。

【事業の成果】
○交通安全対策（通学路対策）
・３路線（丸山浜坂１号線、大森通り・梶川通り、露谷本線）
○無電柱化推進計画事業
・１路線（弥生橋通り）
○道路改良等
・４路線（扇幸町１号線、湖山賀露線、渡天神原線、下善田露谷線）

【今後の課題・方向性】
交付金等を有効に活用し、道路整備等を積極的に推進する。

評価結果	優先順位の高い路線について、交通安全対策及び道路改良等に努めた。

繰045	項　目　名	防災・安全交付金事業費（令和6年度国1次補正）（繰越）

主要な施策	地方道路整備交付金事業費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	道路橋梁費
目	道路新設改良費

（単位：千円）

前年度最終予算額	73,315

本年度繰越予算額	73,315

本年度決算額	73,315

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	39,215
	地方債	34,100
	その他	0
	一般財源	0
計		73,315

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】改良係 0857-30-8352

【１１次総の施策体系】2401

【事業の概要】
安全で安心できる生活空間の実現のため、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。

【予算繰越理由】
国の補正に呼応するため。

【事業の成果】
○交通安全対策（通学路対策）
・３路線（中大路雲山線、湖山北11号線、大森通り・梶川通り）
○無電柱化推進計画事業
・１路線（弥生橋通り）

【今後の課題・方向性】
補助金等を有効に活用し、道路整備等を積極的に推進する。

評価結果	優先順位の高い路線について、交通安全対策等に努めた。

繰046	項　目　名	補助災害復旧費（繰越）

主要な施策	現年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	公共土木災害復旧費

（単位：千円）

前年度最終予算額	328,295

本年度繰越予算額	245,295

本年度決算額	169,712

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	112,718
	地方債	56,700
	その他	0
	一般財源	294
計		169,712

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】維持係、保全係 0857-30-8353、鳥取西地域工事事務所 0857-30-8679

【１１次総の施策体系】2401

【事業の概要】
令和３年７月の梅雨前線等により被災した市道を公共土木土木施設災害復旧事業により復旧する。

【予算繰越理由】
関係者との協議に不測の日数を要したため、また適正工期を確保するため。

【事業の成果】
・災害復旧　海蔵寺祢宜谷線等（４路線）

【今後の課題・方向性】
早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。

評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。

繰047	項　目　名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】(繰越)

主要な施策	過年発生災害復旧費	ページ	49

所　属　名
都市整備部 道路課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	災害復旧費
項	災害復旧費
目	公共土木災害復旧費

（単位:千円）

前年度最終予算額	1,154,276

本年度繰越予算額	503,300

本年度決算額	408,489

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	267,050
	地方債	121,300
	その他	0
	一般財源	20,139
計		408,489

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】保全係 0857-30-8354、鳥取南地域工事事務所 0858-71-1729

【１１次総の施策体系】2401

【事業の概要】
令和５年台風第７号により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業により復旧する。

【予算繰越理由】
関係者との協議に不測の日数を要したため、また適正工期を確保するため。

【事業の成果】
・災害復旧　佐治中央線等（８路線）

【今後の課題・方向性】
早期の復旧により速やかに適切な交通開放を行う。

評価結果	被災した箇所の速やかな復旧を行い、住民の安全性及び利便性の向上を図る。

繰048	項　目　名	住宅･建築物耐震診断･改修支援事業費(繰越)

主要な施策	住宅･建築物耐震診断･改修支援事業費	ページ	43

所　属　名
都市整備部 建築指導課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	土木費
項	土木管理費
目	建築指導費

（単位:千円）

前年度最終予算額	129,929

本年度繰越予算額	85,027

本年度決算額	85,027

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	75,900
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	9,127
計		85,027

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】建築指導係 0857-30-8362

【１１次総の施策体系】3101

【事業の概要】
耐震診断、補強設計、耐震改修等を行う建築物の所有者に対して費用の一部を助成する。

【予算繰越理由】
要緊急安全確認大規模建築物除却補助の着手予定時期が大幅に遅延したため。

【事業の成果】
・除却　要緊急安全確認大規模建築物　１件

【今後の課題・方向性】
より一層の耐震化率の向上や安全の確保を目的に、引き続き助成制度についての周知を行う。

評価結果	耐震化が必要な住宅等の耐震診断・補強設計・耐震改修費用の一部並びに、危険なブロック塀の撤去・改修費用の一部を助成することにより、震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安全安心な生活環境が確保された。

繰049	項　目　名	学校維持補修費(小学校・通常)(繰越)

主要な施策	学校維持補修費	ページ	46

所　属　名
教育委員会事務局 教育総務課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	小学校費
目	学校管理費

(単位:千円)

前年度最終予算額	98,915

本年度繰越予算額	11,361

本年度決算額	7,964

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	5,900
	その他	0
	一般財源	2,064
計		7,964

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404

【１１次総の施策体系】1102

【事業の概要】
　各小学校に日常的に発生する施設の不具合について修繕を行うことによって、安全かつ快適な教育環境を確保する。

【予算繰越理由】
　適正工期を確保するため。

【事業の成果】
　国府東小学校（平成14年学校施設建築時に職員室などの管理諸室に整備した灯油式エアコンの老朽化に伴う空調設備更新）

【今後の課題・方向性】
　近年では、猛暑・酷暑により熱中症のリスクが高まり、重症化すると命にかかわることもあるなど、夏場の暑さは軽視できないものとなっていることから、適切な教育・職場環境を早急に確保するため、空調修繕（※）に取り組む。（※学校統合等により使用しなくなった空調設備の移設等の利活用検討も含める。）

評価結果	空調設備整備により、安全・安心な教育・職場環境の確保が図られた。

繰050	項　目　名	重要文化財仁風閣保存整備事業費(繰越)

主要な施策	重要文化財仁風閣保存整備事業費	ページ	47

所　属　名
教育委員会事務局 文化財課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	文化財保護費

(単位:千円)

前年度最終予算額	84,414

本年度繰越予算額	57,948

本年度決算額	57,611

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	35,718
	地方債	19,500
	その他	0
	一般財源	2,393
計		57,611

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-30-8422

【１１次総の施策体系】2302

【事業の概要】
　国重要文化財仁風閣の大規模修理を行い、文化財の適切な保存と活用を図る。

【予算繰越理由】
　適正工期を確保するため。

【事業の成果】
　保存修理工事の実施及び監理業務の委託。

【今後の課題・方向性】
　重要文化財として適切に保存していくために関係機関と協議を重ね、修理工事を着実に実施する。

評価結果	文化財建造物の適切な保護が図られるとともに、地域の歴史的価値が向上し、観光・経済活動等他事業に資する資産が形成される。

繰051	項　目　名	さじアストロパーク運営管理費（令和5年台風第7号災害対応）（繰越）

主要な施策	さじアストロパーク運営管理費（令和5年台風第7号災害対応）	ページ	48

所　属　名
教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課

年度	R7

会計名	
一般会計	
款	教育費
項	社会教育費
目	社会教育施設管理費

（単位：千円）

前年度最終予算額	24,018

本年度繰越予算額	22,006

本年度決算額	17,178

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	17,100
	その他	0
	一般財源	78
計		17,178

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428

【１１次総の施策体系】1103

【事業の概要】
令和５年台風第７号の影響により、さじアストロパーク敷地内の法面が崩落した。崩落箇所の災害復旧工事を行い、安全安心な社会教育施設としての機能を維持する。

【予算繰越理由】
資材の調達に不測の日数を要したため。

【事業の成果】
災害復旧工事の実施。令和７年７月完成。

【今後の課題・方向性】
今後も利用者の安全確保及び施設の保全を図るため、必要に応じた対応を実施していく。

評価結果	法面の崩落に対し、関係部署との連携を取りながら、復旧工事を実施することができた。

特　　別　　会　　計

（ 現年度事業 ）

区001	項　目　名	保留地処分事務費

主要な施策	保留地処分事務費	ページ	54

所　属　名
都市整備部 河川公園課

年度	R7

会計名	
土地区画整理費特別会計	
款	区画整理費
項	千代水第二土地区画整理費
目	区画整理事業費

（単位:千円）

当初予算額	7,297
補正予算額	△ 7,171
予算流･充用額	0
最終予算額	126
本年度決算額	124

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	11
	一般財源	113
計		124

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	11
その他	0

（参考）

前年度決算額	597

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8341

【１１次総の施策体系】2401

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P313(区001)

【事業の概要】
当地区は中心市街地及び港湾、空港等に近接し、広域的な交通条件に恵まれていることから流通業務拠点地区として位置づけられている。
千代水第二土地区画整理事業地内における保留地処分を推進し、早期の事業完了を図る。

【事業の成果】
保留地内除草業務、保留地払下に伴う不動産鑑定評価手数料

令和５年度　884千円
令和６年度　597千円
令和７年度　124千円

【今後の課題・方向性】
残保留地の処分を推進していく。

※その他財源の諸収入は、事業用地使用料、雑入

評価結果	千代水第二地区の保留地処分は、鳥取豊岡宮津自動車道が通過する計画による道路用地等での収用の観点から、保留地の公売を一時中止している状況である。自動車道にかかる都市計画決定後は、速やかに公売を再開し、早期の事業完了に努める。

公001	項　目　名	業務委託費

主要な施策	管理運営費等	ページ	56

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名	
公設地方卸売市場事業費特別会計	
款	市場費
項	市場管理費
目	市場管理費

（単位：千円）

当初予算額	50,312
補正予算額	△ 6,329
予算流・充用額	0
最終予算額	43,983
本年度決算額	43,358

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	30,126
	一般財源	13,232
計		43,358

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	30,126
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	27,702

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P313(公001)

【事業の概要】
公設地方卸売市場の業務を指定管理者に委託することにより、民間活力の活用による効果的かつ効率的な施設運営を行い、もって市民生活の安定に資する。
・施設管理業務　　委託先:協同組合鳥取総合食品卸売市場

【事業の成果】

	[指定管理料]	(内電気・物価増)	(内修繕費増)	[場内除雪]
令和５年度	29,887千円	326千円	2,135千円	268千円
令和６年度	27,426千円	－ 千円	－ 千円	276千円
令和７年度	28,042千円	616千円	－ 千円	1,359千円

※[指定管理料]には、電気代・物価等高騰対策及びに伴う増額分を含む。
※令和７年度は竣工式関係費用(竣工式企画運営1,199千円、警備218千円、パンフレット550千円)、周辺環境影響調査費用(11,990千円)が発生した。

【今後の課題・方向性】
令和２年６月に施行された卸売市場法に定める地方卸売市場の認定を受け、令和３年２月に経営戦略を策定。これを踏まえた市場の再整備事業が令和８年３月に竣工した。この事業と指定管理業務を連動させながら、事業を進めていく。

※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料及び卸売業者土地建物使用料

評価結果	再整備後の施設について指定管理制度を活用し安定した市場運営管理を図る。

公002	項　目　名	施設整備費

主要な施策	管理運営費等	ページ	56

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名	
公設地方卸売市場事業費特別会計	
款	市場費
項	市場管理費
目	市場管理費

（単位：千円）

当初予算額	0
補正予算額	30,146
予算流・充用額	0
最終予算額	30,146
本年度決算額	30,145

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	30,100
	その他	0
	一般財源	45
計		30,145

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：９月補正 P67(公001)

【事業の概要】
令和４年度より再整備事業を開始し、完全閉鎖でないものの閉鎖型施設への転換を図り、ＨＡＣＣＰへの対応を見据えた衛生管理の実現、物流動線の効率化、脱炭素に向けた環境負荷の低減、災害時における業務継続・再開の実現を目指し、令和８年度供用開始を予定している。

【事業の成果】
賃金水準及び物価水準の変動により、建設工事請負契約約款第25条第１項から第４項の規定に基づき令和７年度残工事（旧施設の解体（青果棟・水産物棟）、駐車場施設の施工、外構整備）に係る費用の増額を行い、滞りなく市場再整備事業を完成した。
令和３年度　サウンディング型市場調査、事業促進のための事業協力者手法の採用
　　要求水準書等作成のためのアドバイザリ業務委託国
　　交付金（強い農業づくり総合支援交付金）に向けた事業計画提出
令和４年度　事業者公募、国交付金の交付決定、事業者選定
　　基本設計と一部棟（水産物棟など）の実施設計
令和５年度　都市計画決定、実施設計済の水産物棟などの施工、全施設の実施設計
令和６年度　８月末に花き・仲卸・関連事業者Ｂ棟、３月末に青果棟を施工
令和７年度　駐車場設備及び外構を施工し、３月20日に再整備事業が竣工

【今後の課題・方向性】
市場再整備事業の完成により、閉鎖型施設（一部）への転換、ＨＡＣＣＰへの対応を視野に入れた衛生管理の実現、物流動線の効率化、脱炭素に向けた環境負荷の低減、災害時の業務継続・再開を実現可能とした新たな鳥取市場施設を活用し、地域経済の持続的発展に資する取組を進める。

評価結果	再整備事業の最終年度となり、通行道路と作業エリアが混在している駐車施設・構内通路を更新することで、搬入・搬出経路を明確化し効率的な物流を可能とし、業務生産性の向上を図った。

公003	項　目　名	公課費

主要な施策	管理運営費等	ページ	56

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名	
公設地方卸売市場事業費特別会計	
款	市場費
項	市場管理費
目	市場管理費

（単位：千円）

当初予算額	1,850
補正予算額	622
予算流・充用額	1
最終予算額	2,473
本年度決算額	2,466

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,466
	一般財源	0
計		2,466

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	2,466
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,779

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正 P47(公001)

【事業の概要】
消費税及び地方消費税の納税

【事業の成果】

	確定申告	中間申告	合計	
令和５年度	893,800円	903,800円	1,797,600円	
令和６年度	885,100円	894,300円	1,779,400円	
令和７年度	1,345,100円	1,119,600円	2,464,700円	延滞税1,200円

【今後の課題・方向性】
再整備後の取扱高使用料の増加により、簡易課税から一般課税へ変更となる可能性があるため、適切に対応する。

※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料

評価結果	公営企業の消費税について、適切な納税に努めた。

公004	項　目　名	施設整備費(重点支援地方交付金)

主要な施策	管理運営費等	ページ	56

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名	
公設地方卸売市場事業費特別会計	
款	市場費
項	市場管理費
目	市場管理費

（単位：千円）

当初予算額	20,000
補正予算額	△ 11,334
予算流・充用額	0
最終予算額	8,666
本年度決算額	8,666

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,666
計		8,666

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	0

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P314(公002)

【事業の概要】
物価・エネルギー高騰に直面している鳥取市公設地方卸売市場に参加する事業者に対し、脱炭素化・省エネルギー化に資する設備（自己使用のための太陽光発電）の整備経費を支援することで、排気ガスによる汚染防止と温室効果ガス排出の削減、物価・燃油価格高騰の影響を受け難い業態への転換を促進し、卸売市場の経営の維持及び安定を図る。

【事業の成果】
・脱炭素化・省エネルギー化に資する設備整備経費の支援
補助対象者：協同組合鳥取総合食品卸売市場

【今後の課題・方向性】
再整備により、高効率設備の導入、照明のＬＥＤ化、フォークリフトの電動化等が果たされた。
今後は、協同組合鳥取総合食品卸売市場の太陽光発電設備の導入と併せて、市場事業者の個々の従業員に節電に向けた意識醸成を図る。

評価結果	再整備による建替えで、従前から冷蔵施設の機能が強化されたが、代わりに、エネルギー使用量が増加した。冷蔵施設は365日稼働しているため、太陽光発電設備150kVAを導入することで、年間を通して大幅に使用量の削減が果たされた。

公005	項　目　名	長期借入金利子償還金

主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	56

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名
公設地方卸売市場事業費特別会計
款　公債費
項　公債費
目　利子

（単位：千円）

当初予算額	26,531
補正予算額	7,195
予算流・充用額	0
最終予算額	33,726
本年度決算額	33,726

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	16,863
	一般財源	16,863
計		33,726

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	16,589
手数料	0
財産収入	274
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,754

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
市場施設の整備のために起債を借入。
・石綿撤去　　平成26年３月25日貸付　貸付金額　8,000千円　据置３年
・屋根改修　　平成27年５月28日貸付　貸付金額 40,600千円　据置５年
・再整備事業
　実施設計（一部）　令和５年５月30日貸付　貸付金額　43,600千円　据置５年
　水産物棟等施工ほか　令和６年５月30日貸付　貸付金額　551,600千円　据置５年
　青果棟等施工ほか　令和７年３月28日貸付　貸付金額1,422,300千円　据置５年
　駐車場設備ほか　令和８年３月30日貸付　貸付金額　646,200千円　据置１年

【事業の成果】
借り入れた起債に係る利子を償還する。

【今後の課題・方向性】
市場施設の健全で安定的な運営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な設備等の計画的な更新、導入を行う。

※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料及び卸売業者土地建物使用料、荷さばき場使用料、電柱使用料、会議室使用料、駐車場使用料、土地使用料（ガス管）
※その他財源の財産収入は、土地貸付料

評価結果	施設の適切な維持管理運営に努めながら、有利な財源を活用し、施設設備等の更新を行う。

公006	項　目　名	公設地方卸売市場事業基金積立金

主要な施策	公設地方卸売市場事業基金積立金	ページ	56

所　属　名
経済観光部 経済・雇用戦略課

年度	R7

会計名
公設地方卸売市場事業費特別会計
款　積立金
項　積立金
目　積立金

（単位：千円）

当初予算額	4,653
補正予算額	2,198
予算流・充用額	0
最終予算額	6,851
本年度決算額	6,851

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	6,851
	一般財源	0
計		6,851

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	4,710
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	9
その他	2,132

（参考）

前年度決算額	50

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2103

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：６月補正(公002)

【事業の概要】
公設地方卸売市場事業は、鳥取市公設地方卸売市場の開設者として、同市場の管理運営を市場参画事業者からの使用料収入などにより運営している。
令和７年度までに施工完了する再整備事業に伴う起債の償還や適正な維持管理ため、基金積立を行いながら、事業会計の安定的な運営を図る。

【事業の成果】
令和６年度　　50,000円
令和７年度　6,851,000円

【今後の課題・方向性】
決算剰余金等を適切に基金に積み立て、市場事業の安定的な運営を図る

※その他財源の使用料は、卸売業者取扱高使用料
※その他財源の諸収入は、市場保証金利息
※その他財源のその他は、前年度繰越金及び利子

評価結果	決算剰余金等を適切に基金に積み立て、市場事業の安定的な運営を図った。

国001	項　目　名	ジェネリック医薬品利用促進事業費

主要な施策	事務費	ページ	59

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名
国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款　総務費
項　総務管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	788
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	788
本年度決算額	465

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	465
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		465

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	496

事業の概要

【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P314(国001)

【事業の概要】
医療費の適正化や被保険者の医療費の負担軽減につなげるため、ジェネリック医薬品の利用勧奨など、使用割合を高める取組を行う。

【事業の成果】
先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知を３回送付し、ジェネリック医薬品利用促進の意識啓発を図った。

ジェネリック医薬品普及率（厚労省発表数値）
令和５年度　83.9%
令和６年度　88.5%
令和７年度　未発表

【今後の課題・方向性】
引き続き医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品の利用勧奨により、普及を促進する。

評価結果	ジェネリック医薬品に切り替えることにより、被保険者の医療費負担の軽減及び医療費の適正化につなげた。

国002	項　目　名	一般被保険者療養給付費

主要な施策	一般被保険者療養給付費	ページ	59

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名
国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款　保険給付費
項　療養諸費
目　一般被保険者療養給付費

（単位:千円）

当初予算額	11,026,300
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	11,026,300
本年度決算額	10,854,931

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	10,837,608
	地方債	0
	その他	17,323
	一般財源	0
計		10,854,931

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	17,323

（参考）

前年度決算額	10,949,398

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P315(国002)

【事業の概要】
国民健康保険の一般被保険者が病気やけがにより保険医療機関で必要な医療を受ける際の医療費に対し、法定の給付割合により現物給付を行うもの。

【事業の成果】
医療費のうち法令で定める被保険者の一部負担金相当額を控除した額を医療機関に支払うことにより、医療機会の均等化を図った。

令和５年度　11,148,196千円
令和６年度　10,949,398千円
令和７年度　10,854,931千円

【今後の課題・方向性】
医療費の増大等により厳しい財政状況にある国民健康保険においては、医療費の適正化が重要課題となっており、被保険者の重症化予防や健康の保持・増進に向けた取組をより一層努めていくことが求められている。

※その他財源のその他は、国民健康保険料

評価結果	健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。

国003	項　目　名	一般被保険者高額療養費

主要な施策	一般被保険者高額療養費	ページ	59

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名
国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款　保険給付費
項　高額療養費
目　一般被保険者高額療養費

（単位:千円）

当初予算額	1,884,520
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,884,520
本年度決算額	1,814,926

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,814,926
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		1,814,926

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	1,819,677

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P315(国003)

【事業の概要】
医療費に対する一部負担金が法令に定める上限額を超える場合にその超過額を支給し、多額の医療費がかかる治療を受けた場合でも安心して医療を受けられるようにするもの。

【事業の成果】
高額療養費の支給により、医療費が高額となる入院治療等の医療機会の均等化を図った。

令和５年度　1,794,167千円
令和６年度　1,819,677千円
令和７年度　1,814,926千円

【今後の課題・方向性】
医療の高度化等に伴って高額医療費の増加が見込まれる中、生活習慣病予防などの医療費適正化対策が重要な課題となっている。

評価結果	健康の維持・増進及び医療費適正化の取組を推進しながら、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。

国004	項　目　名	出産育児一時金

主要な施策	出産育児一時金	ページ	59

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名
国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款　保険給付費
項　出産育児諸費
目　出産育児一時金

（単位:千円）

当初予算額	25,000
補正予算額	6,513
予算流・充用額	0
最終予算額	31,513
本年度決算額	24,931

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	8,310
	一般財源	16,621
計		24,931

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	8,310

（参考）

前年度決算額	29,481

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8222

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P316(国004)

【事業の概要】
国民健康保険法第58条第１項に基づき、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行うもの。被保険者が出産したとき、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し支給する。支給額の３分の２は一般会計からの繰入金。

【事業の成果】
被保険者の分娩１件当たり500千円（産科医療補償制度に加入していない分娩機関での分娩の場合は488千円）を支給した。

[件数]
令和５年度　29,938千円　62件
令和６年度　29,481千円　59件
令和７年度　24,931千円　51件

【今後の課題・方向性】
出産にかかる費用負担を軽減するための任意給付として、引き続き政令に定める基準額を支給する。

※その他財源のその他は、国民健康保険料

評価結果	被保険者数の減少に伴い出産育児一時金の件数も減少しているが、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。

国005	項　目　名	一般被保険者医療給付費分

主要な施策	一般被保険者医療給付費分	ページ	60

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名
国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款　国民健康保険事業費納付金
項　医療給付費分
目　一般被保険者医療給付費分

（単位:千円）

当初予算額	2,617,858
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,617,858
本年度決算額	2,617,857

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	132,615
	地方債	0
	その他	1,579,057
	一般財源	906,185
計		2,617,857

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	442
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	21,860
その他	1,556,755

（参考）

前年度決算額	2,362,740

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8221

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P316(国005)

【事業の概要】
全県下の医療給付を賄うため、給付費総額から国等からの公費を除いた額を各市町村の医療費水準や所得水準に応じて県があらかじめ納付金として算定し、市町村はこれを納付する。これにより、当該年度の給付に必要な額を県が全額交付金として賄うこととなり、財政リスクが解消される。

【事業の成果】
令和５年度　2,940,453千円
令和６年度　2,362,740千円
令和７年度　2,617,857千円

【今後の課題・方向性】
全県下の医療給付費額に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。

※その他財源の手数料は、督促手数料
※その他財源の諸収入は、不当利得返納金等
※その他財源のその他は、国民健康保険料

評価結果	国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。

国006	項　目　名	一般被保険者後期高齢者支援金等分

主要な施策	一般被保険者後期高齢者支援金等分	ページ	60

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名
国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款　国民健康保険事業費納付金
項　後期高齢者支援金等分
目　一般被保険者後期高齢者支援金等分

（単位:千円）

当初予算額	1,049,750
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	1,049,750
本年度決算額	1,049,750

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	796,670
	一般財源	253,080
計		1,049,750

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	796,670

（参考）

前年度決算額	1,097,026

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8221

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P317(国006)

【事業の概要】
全県下の後期高齢者医療制度にかかる国保負担分を賄うため、総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。

【事業の成果】
令和５年度　1,100,059千円
令和６年度　1,097,026千円
令和７年度　1,049,750千円

【今後の課題・方向性】
全県下の後期高齢者医療制度にかかる国保負担分に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。

※その他財源のその他は、国民健康保険料

評価結果	国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるよう努めていく。

国007	項　目　名	介護納付金分

主要な施策	介護納付金分	ページ	60

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	国民健康保険事業費納付金
項	介護納付金分
目	介護納付金分

（単位:千円）

当初予算額	317,193
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	317,193
本年度決算額	317,193

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	242,879
	一般財源	74,314
計		317,193

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	242,879

（参考）

前年度決算額	319,962

事業の概要

【問合せ先】国民健康保険係 0857-30-8221

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P317(国007)

【事業の概要】
全県下の介護保険２号被保険者にかかる国保分の介護納付金総額を賄うため、納付金総額から国等の公費を除いた額を各市町村の所得水準等に応じて県があらかじめ算定した納付金を市町村が納付する。

【事業の成果】
令和５年度　319,276千円
令和６年度　319,962千円
令和７年度　317,193千円

【今後の課題・方向性】
全県下の介護保険２号被保険者にかかる国保分の介護納付金に応じて、適切な納付額となるよう県との調整に努める。

※その他財源のその他は、国民健康保険料

評価結果	国民健康保険制度が県単位で円滑に運営できるように努めていく。

国008	項　目　名	糖尿病性腎症重症化予防事業費

主要な施策	糖尿病性腎症重症化予防事業費	ページ	60

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名	
国民健康保険費特別会計(事業勘定)	
款	保健事業費
項	保健事業費
目	保健衛生普及費

（単位:千円）

当初予算額	6,698
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	6,698
本年度決算額	2,622

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	2,622
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		2,622

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	3,165

事業の概要

【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P318(国008)

【事業の概要】
国民健康保険の被保険者のうち、病状悪化により人工透析に移行するおそれのある糖尿病性腎症の患者であって、生活習慣の改善により重症化予防が期待される者に対し、主治医の指導の下、６か月間の保健指導プログラムを実施し、糖尿病の重症化を防ぎ、医療費の適正化を図るもの。

【事業の成果】
臨床経験を有する看護師が在籍し、実績ある保健指導プログラムのノウハウを有する民間企業に業務を委託し、効果的な保健指導を実施した。また、市独自のフォローアップにより、セルフマネジメント力の維持・向上を図った。

	［令和５年度］	［令和６年度］	［令和７年度］
保健指導	13人	14人	22人
フォローアップ	14人	13人	14人

【今後の課題・方向性】
糖尿病性腎症重症化予防の委託事業と市独自の保健指導プログラム（フォローアップ事業）を併用して人工透析への移行や入院治療などの高額な医療費の発生を抑制する。

評価結果	医療費適正化の観点から国が財政支援を拡充して全国展開を図っている事業であり、引き続き本市のデータヘルス計画に位置付けし、重点的に取組を推進する。

国009	項　目　名	医療費適正化強化推進事業費

主要な施策	医療費適正化強化推進事業費	ページ	60

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名
国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款　保健事業費
項　保健事業費
目　保健衛生普及費

（単位:千円）

当初予算額	15,551
補正予算額	368
予算流・充用額	0
最終予算額	15,919
本年度決算額	15,435

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	15,435
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	0
計		15,435

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	15,260

事業の概要

【問合せ先】医療費適正化推進室 0857-30-8227

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P318(国009)

【事業の概要】
令和５年度に策定したデータヘルス計画（令和６～11年）に基づき、生活習慣病患者等に対する訪問指導等の事業を実施するもの。
会計年度任用職員４名（看護師２名、管理栄養士、事務職員）

【事業の成果】
生活習慣病治療中断者及び特定健診結果に基づいて抽出した生活習慣病予備群に対し、看護師・管理栄養士が保健指導を行い、生活習慣病の重症化予防に努めた。

	［令和５年度］	［令和６年度］	［令和７年度(見込み)］
治療中断者保健指導	94人	153人	163人
（うち治療再開）	25人	108人	82人
（うち健診受診）	19人	56人	27人
生活習慣病保健指導	55人	57人	52人

【今後の課題・方向性】
活動実績を踏まえながら、より効果的な保健指導を実施する。

評価結果	データヘルス計画に位置付けた保健事業の推進とあわせ、健康意識の高揚と自らが健康保持増進のために行動できる市民を増やすことに努める。

国010	項　目　名	特定健康診査等事業費

主要な施策	特定健康診査等事業費	ページ	60

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名
国民健康保険費特別会計(事業勘定)
款　保健事業費
項　特定健康診査等事業費
目　特定健康診査等事業費

（単位:千円）

当初予算額	79,419
補正予算額	562
予算流・充用額	0
最終予算額	79,981
本年度決算額	76,067

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	75,215
	地方債	0
	その他	852
	一般財源	0
計		76,067

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	852

（参考）

前年度決算額	78,221

事業の概要

【問合せ先】健診推進室 0857-20-0320

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P319(国010)

【事業の概要】
40歳～74歳までの国民健康保険被保険者に対して生活習慣病に着目した特定健診・特定保健指導を実施する。

【事業の成果】
本市国民健康保険被保険者を対象とした、特定健診、特定保健指導の実施

法定報告受診者数（受診率）

	［令和５年度］	［令和６年度］	［令和７年度（見込み）］
特定健診	8,632人（35.7%）	8,543人（37.1%）	8,052人（36.7%）
特定保健指導	270人（30.0%）	228人（25.2%）	281人（30.5%）

【今後の課題・方向性】
今後も効果的な啓発活動や受診勧奨、保健指導の利用勧奨を行っていく。

※その他財源のその他は、国民健康保険料

評価結果	引き続き、健診受診率及び保健指導利用率の向上に向け取組を推進し、生活習慣病の発症と重症化予防につなげていく。

国011	項　目　名	医科運営費

主要な施策	運営費	ページ	61

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款　総務費
項　医科施設管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	45,276
補正予算額	1,019
予算流・充用額	1
最終予算額	46,296
本年度決算額	40,651

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	78
	地方債	0
	その他	40,473
	一般財源	100
計		40,651

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	120
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	7,229
諸収入	7,097
その他	26,027

（参考）

前年度決算額	40,524

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-71-1914

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P319(国011)
12月補正 P 67(国001)

【事業の概要】
佐治町国保診療所を運営し、地域住民の健康・福祉の維持増進を図る。

【事業の成果】
無医地域の解消及び佐治地域の住民の健康と福祉の維持増進のため、佐治町国保診療所医科を維持し、地域医療サービスを提供した。

	［令和５年度］	［令和６年度］	［令和７年度］
年間診療日数	203日	201日	200日
年間件数	6,048件	5,262件	5,096件
１日平均	29.8件	26.2件	25.5件
訪問リハビリ	105件	120件	128件
年間収入	107,049千円	102,495千円	85,661千円
年間支出	79,485千円	86,421千円	80,622千円
収支差引	27,564千円	16,074千円	5,039千円

【今後の課題・方向性】
地域住民の健康維持を図るために常駐医師の確保が優先的な課題であり、医師派遣元の県と協力しながら医師の確保に努めるとともに、住民の健康維持を図るため、地域医療サービスの提供に努めていく。

※その他財源の使用料は、医師住宅使用料
※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金等
※その他財源の諸収入は、健診委託料等
※その他財源のその他は、診療収入等

評価結果	健康・福祉の維持増進を図るため、地域住民にとって身近な医療機関として、安心して医療サービスを受けられる環境を提供した。

国012	項　目　名	医科保健事業費

主要な施策	保健事業費	ページ	61

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款　総務費
項　医科施設管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	5,612
補正予算額	△ 181
予算流・充用額	0
最終予算額	5,431
本年度決算額	5,375

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,734
	一般財源	1,641
計		5,375

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	3,734
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,577

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-71-1914

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P320(国012)

【事業の概要】
保健・医療福祉の連携を深めながら、健康づくりから疾病の予防、早期発見、治療、リハビリテーションに至る健康事業を幅広く実施し、住民の健康に資する。

【事業の成果】

	［令和５年度］	［令和６年度］	［令和７年度］
・健康相談			
総合相談窓口事業	22回　168人	22回　183人	22回　183人
一般健康相談	23回　563人	32回　667人	38回　731人
高齢者健康相談	17回　91人	12回　77人	14回　85人
・健康教育			
糖尿病等健康教室	11回　113人	12回　168人	12回　169人
地区健康教室	15回　286人	24回　364人	26回　316人
高齢者健康教室	18回　96人	15回　98人	15回　90人
禁煙指導数	５人	５人	５人
・訪問指導			
高血圧・健診フォロー等	27人	28人	26人

【今後の課題・方向性】
地域の保健医療福祉の拠点として、引き続き各種相談事業等による疾病予防・健康教育活動に積極的に取り組んでいく。

※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金

評価結果	引き続き各種保健事業の実施により疾病予防・健康教育活動に取り組み、地域住民の健康維持に努めていく。

国013	項　目　名	歯科運営費

主要な施策	運営費	ページ	61

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款　総務費
項　歯科施設管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	13,644
補正予算額	496
予算流・充用額	0
最終予算額	14,140
本年度決算額	11,831

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	11,731
	一般財源	100
計		11,831

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	1,689
諸収入	650
その他	9,392

（参考）

前年度決算額	11,130

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-71-1914

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P320(国013)

【事業の概要】
高齢化率が高く、歯科医院のない佐治地域における歯科診療所の維持及び医師の確保を図り、良好な歯科医療の確保と地域住民の健康管理に努める。

【事業の成果】
地域医療の拠点として、保健・医療・福祉の連携を図り、口腔衛生の普及・住民の健康づくりに努めた。

	［令和５年度］	［令和６年度］	［令和７年度］
年間診療日数	250日	248日	247日
年間件数	3,891件	4,095件	3,790件
１日平均	15.6人	16.5人	15.3人
年間収入	41,059千円	45,187千円	46,651千円
年間支出	45,057千円	51,067千円	51,297千円
収支差引	△3,998千円	△5,880千円	△4,646千円

【今後の課題・方向性】
住民の健康の維持増進を図るため、医師の確保及び収益の増加に努めながら診療所を維持し、受診機会を確保していく必要がある。

※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金
※その他財源の諸収入は、健診委託料等
※その他財源のその他は、診療収入等

評価結果	民間では採算性が低い地域において、地域における医療の確保等の必要性を踏まえ、引き続き地域医療サービスの提供に努めていく。

国014	項　目　名	歯科保健事業費

主要な施策	保健事業費	ページ	61

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款　総務費
項　歯科施設管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	6,125
補正予算額	243
予算流・充用額	0
最終予算額	6,368
本年度決算額	6,240

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,038
	一般財源	4,202
計		6,240

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	2,038
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	5,993

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-71-1914

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P321(国014)

【事業の概要】
歯科医師、歯科衛生士、保健師が連携し、地域住民の口腔衛生管理向上のための各種相談・教育事業を行うもの。

【事業の成果】
医療と保健の連携を深めながら年齢層に応じた啓発事業を実施し、地域住民の口腔衛生管理に努めた。

	［令和５年度］	［令和６年度］	［令和７年度］
総合相談窓口事業	22回　54人	22回　62人	22回　57人
介護予防歯科教室	26回　46人	７回　55人	８回　50人
成人歯科教室	18回　34人	６回　51人	６回　42人
歯科教室	15回　25人	４回　46人	５回　77人
園児・児童・生徒歯科教室	８回　136人	５回　59人	２回 111人
乳幼児歯科相談	16回　49人	９回　74人	15回　20人
成人歯科相談	161人	130人	117人
高齢者歯科相談	50人	61人	55人

【今後の課題・方向性】
地域の保健医療福祉の拠点として、引き続き各種相談事業等による口腔衛生指導に積極的に取り組んでいく。

※その他財源の繰入金は、国保事業勘定繰入金

評価結果	引き続き各種保健事業の実施により口腔衛生管理に取り組み、地域住民の健康維持に努めていく。

国015	項　目　名	長期借入金元金償還金

主要な施策	長期借入金元金償還金	ページ	61

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款　公債費
項　公債費
目　元金

（単位:千円）

当初予算額	2,286
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	2,286
本年度決算額	2,286

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	686
	一般財源	1,600
計		2,286

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	686

（参考）

前年度決算額	1,834

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-71-1914

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P321(国015)

【事業の概要】
診療所の施設整備にかかる起債の元金償還金

[起債年度]	[借入金額]	[内容]
令和２年度	4,100千円	電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鋳造器
令和３年度	6,200千円	電子内視鏡ビデオシステム
令和４年度	800千円	画像診断処理システム

【事業の成果】
償還金
令和５年度　1,833千円
令和６年度　1,834千円
令和７年度　2,286千円

【今後の課題・方向性】
地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な機器等の計画的な更新を行う。

※その他財源のその他は、診療報酬

評価結果	地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。

国016	項　目　名	長期借入金利子償還金

主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	61

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名
国民健康保険費特別会計(直診勘定)
款　公債費
項　公債費
目　利子

（単位:千円）

当初予算額	53
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	53
本年度決算額	52

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	16
	一般財源	36
計		52

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	16

（参考）

前年度決算額	52

事業の概要

【問合せ先】佐治町総合支所 市民福祉課 0858-71-1914

【１１次総の施策体系】1302

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P322(国016)

【事業の概要】
診療所の施設整備にかかる起債の利子償還金

[起債年度]	[借入金額]	[内容]
令和２年度	4,100千円	電子カルテシステム、エアコン、歯科技工用鋳造器
令和３年度	6,200千円	電子内視鏡ビデオシステム
令和４年度	800千円	画像診断処理システム

【事業の成果】
償還金
令和５年度　47千円
令和６年度　52千円
令和７年度　52千円

【今後の課題・方向性】
地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に資するため、有利な財源を活用しながら、必要不可欠な機器等の計画的な更新を行う。

※その他財源のその他は、診療報酬

評価結果	地域医療の維持・向上及び診療所の健全運営に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、医療機器等の更新を行う。

土001	項　目　名	土地取得費事務費

主要な施策	事務費	ページ	65

所　属　名
総務部 資産活用推進課

年度	R7

会計名
土地取得費特別会計
款　土地取得事業費
項　土地取得事業費
目　事務費

（単位:千円）

当初予算額	2,455
補正予算額	2,457
予算流･充用額	0
最終予算額	4,912
本年度決算額	4,912

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	4,912
	一般財源	0
計		4,912

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	4,912
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	558

事業の概要

【問合せ先】資産活用係 0857-30-8135

【１１次総の施策体系】0003

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P322(土001)

【事業の概要】
公用または公共用に供する土地や公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため、土地開発基金を設置し、その運用益金の管理を行う。

【事業の成果】
運用利子を一般会計から繰り入れて、土地開発基金に積み立てた。

	基金積立実績	［うち運用利子］	［基金残高］
令和５年度	67千円	67千円	2,233,652千円
令和６年度	558千円	558千円	2,234,211千円
令和７年度	4,912千円	4,912千円	2,239,123千円

【今後の課題・方向性】
土地開発基金の確実かつ効率的な運用に努めるため繰替運用及び貸付運用を行い、公共用用地の取得に備えて基金の積立を行っていく。

※その他財源の財産収入は、土地開発基金運用益

評価結果	引き続き適切な事業を実施する。

墓001	項　目　名	墓地管理費

主要な施策	墓地管理費	ページ	67

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R7

会計名
墓苑事業費特別会計
款　墓苑費
項　墓苑費
目　墓苑費

（単位:千円）

当初予算額	10,374
補正予算額	20
予算流・充用額	0
最終予算額	10,394
本年度決算額	9,768

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	9,768
	一般財源	0
計		9,768

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	9,768
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	9,558

事業の概要

【問合せ先】生活衛生係 0857-30-8083

【１１次総の施策体系】3201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P323(墓001)

【事業の概要】
市内10か所（丸山・円護寺・いなば・末恒・第二いなば・新市域５か所）に設置している市営墓地の適正な維持管理を行うことで、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図っている。

【事業の成果】
市営墓地の適正な維持管理を行った。

令和５年度　7,437千円
令和６年度　9,558千円
令和７年度　9,768千円

墓苑事業基金積立金（令和７年度末）　86,264,000円

【今後の課題・方向性】
市営墓地の現状を把握し計画的に修繕等を行い、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図る。

※その他財源の使用料は、第二いなば墓苑使用料、その他墓地等使用料

評価結果	市営墓地の現状を把握し計画的に修繕等を行い、墓石等の保護及び参拝者の安全確保を図った。

介001	項　目　名	介護サービス等諸費

主要な施策	介護サービス等諸費	ページ	70

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名
介護保険費特別会計
款　保険給付費
項　介護サービス等諸費
目　介護サービス等諸費

（単位:千円）

当初予算額	17,738,363
補正予算額	639,444
予算流・充用額	0
最終予算額	18,377,807
本年度決算額	17,792,325

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	6,700,836
	地方債	0
	その他	8,702,704
	一般財源	2,388,785
計		17,792,325

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	8,702,704

（参考）

前年度決算額	17,581,807

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P323(介001)

【事業の概要】
加齢や病気等で常時介護が必要となっても、介護サービスを利用しながら可能な限り住み慣れた地域での生活を継続するため、介護サービスを利用した要介護１から５の本市被保険者に対して、９割（一定以上所得者は８割または７割）を保険給付として支給する。
（１） 鳥取県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。
　　居宅介護サービス　：訪問介護、通所介護など
　　施設介護サービス　：介護老人福祉施設など
　　地域密着型サービス：小規模多機能型居宅介護など
（２） 被保険者から申請があった場合に支払を行う。
　　特定福祉用具販売、住宅改修費、高額介護サービス費

【事業の成果】
令和５年度　17,202,191千円（令和５年３月～令和６年２月利用分）
令和６年度　17,581,807千円（令和６年３月～令和７年２月利用分）
令和７年度　17,792,325千円（令和７年３月～令和８年２月利用分）

【今後の課題・方向性】
要介護認定者は増加傾向にあり、今後も介護給付費の増大が見込まれる。介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組んでいく。

※その他財源のその他は、介護保険料等

評価結果	今後も介護給付費の増大が見込まれるため介護予防・重度化防止に重点を置きながら、介護給付費の適正化に取り組んでいく。

介002	項　目　名	介護予防サービス等諸費

主要な施策	介護予防サービス等諸費	ページ	70

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名
介護保険費特別会計
款　保険給付費
項　介護予防サービス等諸費
目　介護予防サービス等諸費

（単位:千円）

当初予算額	451,806
補正予算額	55,795
予算流・充用額	0
最終予算額	507,601
本年度決算額	498,231

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	187,525
	地方債	0
	その他	243,814
	一般財源	66,892
計		498,231

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	243,814

（参考）

前年度決算額	472,842

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P324(介002)

【事業の概要】
介護予防サービスを利用し、要支援状態の軽減・悪化防止のための支援や日常生活の支援を受けながら、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続するため、介護予防サービスを利用した要支援１～２の本市被保険者に対して、９割（一定以上所得者は８割または７割）を保険給付として支給する。
（１） 県国保連合会からの一括請求に対して支払を行う。
　　介護予防サービス費　　：介護予防訪問介護、介護予防通所介護など
　　地域密着型介護予防サービス費：介護予防小規模多機能型居宅介護など
（２） 被保険者からの申請があった場合には支払を行う。
　　特定介護予防福祉用具販売、介護予防住宅改修費、高額介護予防サービス費

【事業の成果】
令和５年度　443,438千円（令和５年３月～令和６年２月利用分）
令和６年度　472,842千円（令和６年３月～令和７年２月利用分）
令和７年度　498,231千円（令和７年３月～令和８年２月利用分）

【今後の課題・方向性】
要支援認定者は増加傾向にある。介護予防と重度化防止はますます重要な事業として充実実施する必要がある。

※その他財源のその他は、介護保険料等

評価結果	今後も介護給付費の増大が見込まれるため介護予防・重症化防止事業を充実実施していく。

介003	項　目　名	訪問型・通所型サービス事業費

主要な施策	訪問型・通所型サービス事業費	ページ	70

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名
介護保険費特別会計
款　地域支援事業費
項　介護予防・日常生活支援総合事業費
目　介護予防・生活支援サービス事業費

（単位：千円）

当初予算額	403,440
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	403,440
本年度決算額	394,223

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	174,976
	地方債	0
	その他	171,497
	一般財源	47,750
計		394,223

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	171,497

（参考）

前年度決算額	394,483

事業の概要

【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212 、鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P324(介003)

【事業の概要】
要支援認定者及び基本チェックリストで総合事業の対象者となる基準に該当した人に対して、要介護状態等となることの予防または要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施する。
本市の介護予防・日常生活支援総合事業は、旧介護予防訪問・通所介護相当のサービスや、運動中心の短時間の通所サービス及びリハビリテーション専門職が生活機能の回復を目指した個別プログラムを短期間集中的に提供するサービスを実施している。

【事業の成果】
令和５年度　377,024千円
令和６年度　394,483千円
令和７年度　394,223千円

【今後の課題・方向性】
支援が必要な人の状態にあった介護予防サービスの充実を図り、介護予防・重度化防止の効果を一層高めるため、サービスの多様化について検討を進める。

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

評価結果	リハビリテーション専門職が個別プログラムを短期集中的に提供するサービスは、利用後に介護保険サービスが不要になる人も多く、令和５年度までの利用者の６割が１年後介護保険サービスを利用していないなど一定の効果が得られているが、より短期的な介入や栄養面に対する介入プログラムの検討など、サービスの多様化についてさらに検討を進める必要がある。

介004	項　目　名	高齢者健康教室事業費

主要な施策	介護予防普及啓発事業費	ページ	70

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名
介護保険費特別会計
款　地域支援事業費
項　介護予防・日常生活支援総合事業費
目　一般介護予防事業費

（単位：千円）

当初予算額	453
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	453
本年度決算額	247

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	94
	地方債	0
	その他	123
	一般財源	30
計		247

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	123

（参考）

前年度決算額	332

事業の概要

【問合せ先】地域保健第二係 0857-30-8585

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P325(介004)

【事業の概要】
高齢者を対象とした健康教育を実施することで、介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、自主的な活動ができるよう支援することで、介護予防及び健康寿命の延伸を図る。

【事業の成果】
高齢者健康教育の実施
・参加者数：延べ3,971人

	［決算額］	［高齢者健康教室］	［介護予防測定］
令和５年度	390千円	151回	10回
令和６年度	332千円	156回	11回
令和７年度	247千円	222回	10回

【今後の課題・方向性】
フレイル予防や生活習慣病の重症化予防について理解を促すよう啓発を行うとともに、運動機能の低下の防止と閉じこもりを予防するため、地域で自発的に運動や交流などの取組ができるように支援が必要である。

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

評価結果	高齢者を対象として介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、高齢者自身が介護予防のために自主的な活動ができるよう支援を行った。

介005	項　目　名	介護予防普及啓発事業費

主要な施策	介護予防普及啓発事業費	ページ	70

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

（単位:千円）

当初予算額	4,761
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	4,761
本年度決算額	4,397

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	1,667
	地方債	0
	その他	2,197
	一般財源	533
計		4,397

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	2,197

（参考）

前年度決算額	3,951

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P325(介005)

【事業の概要】
地域における高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、地区公民館等での出前講座の開催等を通じて、高齢者に介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。

【事業の成果】
・介護予防に関する出前講座の実施

	［開催回数］	［延べ参加者数］
令和５年度	92回	1,288人
令和６年度	126回	1,752人
令和７年度	163回	2,557人

・フレイル予防啓発ポスターやチラシを作成し、各関係団体へ配布。
・フレイル予防月間（２月）に、バスマスク（くる梨）や鳥取市中央図書館での展示で啓発。
・ふれあいデイサービス事業（佐治・鹿野）

【今後の課題・方向性】
出前講座を申込する高齢者団体・グループが固定化している傾向にあるため、引き続き多機関・多職種で協働しながら普及啓発活動をさらに広く展開することで、介護予防の充実を図っていく。

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

評価結果	開催回数・延べ参加者数ともに増加し、広く啓発を行った。地区公民館等での出前講座の開催やフレイル予防に関する各種取組を通じて高齢者等へ介護予防に関する知識の普及啓発が図られた。

介006	項　目　名	おたっしゃ教室事業費

主要な施策	介護予防普及啓発事業費	ページ	70

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	介護予防・日常生活支援総合事業費
目	一般介護予防事業費

（単位:千円）

当初予算額	34,954
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	34,954
本年度決算額	34,678

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	12,338
	地方債	0
	その他	18,398
	一般財源	3,942
計		34,678

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	2,130
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	16,268

（参考）

前年度決算額	32,732

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1301

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P326(介006)

【事業の概要】
高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を図る教室を、地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進する。
・概ね毎週１回、全12回（３か月間）開催
・教室１回当たり120分間、運動指導に加え、栄養・口腔に関する講話を実施
・利用料：500円
・教室終了後も自発的に活動継続できるよう、地域の介護予防教室やサロン等を紹介

【事業の成果】

	［決算額］	［参加者数］	［開催教室数］
令和５年度	33,049千円	466名	59教室
令和６年度	32,732千円	415名	59教室
令和７年度	34,678千円	469名	60教室

【今後の課題・方向性】
本事業の対象になる高齢者への参加勧奨等による参加者増への取組を推進していく。また、フレイル予防の視点でより効果の高い介護予防事業としていく。

※その他財源の手数料は、おたっしゃ教室参加料
※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

評価結果	高齢者の自発的・継続的な介護予防の取組を促進するため、今後も随時事業内容の見直しを行いながら継続的に実施していく。

介007	項　目　名	地域リハビリテーション活動支援事業費

主要な施策	地域リハビリテーション活動支援事業費	ページ	70

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名
介護保険費特別会計
款　地域支援事業費
項　介護予防・日常生活支援総合事業費
目　一般介護予防事業費

（単位：千円）

当初予算額	9,677
補正予算額	136
予算流・充用額	0
最終予算額	9,813
本年度決算額	9,369

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	3,551
	地方債	0
	その他	4,683
	一般財源	1,135
計		9,369

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	4,683

（参考）

前年度決算額	8,838

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P326(介007)

【事業の概要】
地域における介護予防の取組を強化するため、通所・訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職の関与の機会を継続して提供する。

【事業の成果】
通所や家庭訪問等によりケアマネジャーや介護サービス提供事業所職員などに同行し、担当する高齢者のアセスメント支援226件、その他14件、計240件にリハビリテーション職をはじめとする専門職を派遣。介護事業者やケアマネジャーなどの質の向上に寄与した。

令和５年度　9,010千円
令和６年度　8,838千円
令和７年度　9,369千円

【今後の課題・方向性】
高齢者等の介護予防につなげるため、リハビリテーション専門職の支援や知見が広く活用され、より多くの事業者が質の高いサービス提供ができるよう、当事業の周知や広報活動を推進していく。また、事業効果について評価方法を検討する。

※その他財源のその他は、介護保険料及び社会保険診療報酬支払基金交付金

評価結果	地域の介護サービス事業所職員に対し、リハビリテーション専門職など医療の専門職を派遣し、協働することにより各専門的知見を高齢者支援の現場に適用する機会を設けた。

介008	項　目　名	在宅医療・介護連携推進事業費（事業運営費）

主要な施策	在宅医療・介護連携推進事業費	ページ	70

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名
介護保険費特別会計
款　地域支援事業費
項　包括的支援事業費
目　包括的支援事業費

（単位：千円）

当初予算額	26,551
補正予算額	△ 6,333
予算流・充用額	0
最終予算額	20,218
本年度決算額	19,398

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	8,935
	地方債	0
	その他	7,485
	一般財源	2,978
計		19,398

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	3,927
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	3,558

（参考）

前年度決算額	15,066

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-30-8211

【１１次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P327(介008)

【事業の概要】
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

【事業の成果】
・東部医師会在宅医療介護連携推進室の運営
・医療や介護関係者による協議会とワーキンググループの開催
（協議会：３回開催、ワーキンググループ：25回開催）
・多職種研修会　多職種 絆 研修：３回開催
・ＡＣＰ（人生会議）に関する関係者向け研修会や住民啓発（研修・講演、動画配信）を行った。
（住民向け研修・講演の開催：34回、参加者761名）

令和５年度　8,597千円
令和６年度　15,066千円
令和７年度　19,398千円

【今後の課題・方向性】
多職種研修や課題検討を通じて医療・介護関係者間の更なる連携強化を目指す。地域共生社会の中での多職種連携、地域医療計画との連動、生活支援体制整備事業等他の施策との連携強化やＡＣＰ、地域包括ケア等の啓発を継続実施する。

※その他財源の負担金は、東部４町からの負担金
※その他財源のその他は、介護保険料

評価結果	入退院・転院時、在宅での療養時、療養中の急変時、看取りの時期等すべての場面において、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築に向け、医療・介護関係者に対し研修・啓発を実施し連携を推進した。また住民に対しても地域包括ケア等に関する啓発を行った。

介009	項　目　名	認知症地域支援･ケア向上事業費

主要な施策	認知症総合支援事業費	ページ	70

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

（単位:千円）

当初予算額	44,917
補正予算額	488
予算流･充用額	0
最終予算額	45,405
本年度決算額	38,685

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	22,341
	地方債	0
	その他	8,897
	一般財源	7,447
計		38,685

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	8,897

（参考）

前年度決算額	35,078

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P327(介009)

【事業の概要】
認知症地域支援推進員を中心に、認知症の人の状態に応じた必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるよう支援体制を構築するとともに、地域の認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。

【事業の成果】
・認知症地域支援推進員の配置　　11名
・「おれんじドアとっとり」の実施　17回
・認知症カフェの運営助成の実施　　２件

	［決算額］	［認知症地域支援推進員］	［カフェ助成］
令和５年度	37,021千円	11人	４件
令和６年度	35,078千円	11人	４件
令和７年度	38,685千円	11人	２件

【今後の課題・方向性】
「鳥取市認知症施策推進計画」に基づき、認知症本人の声を起点とした事業展開及び伴走支援・介護者支援を実施する。

※その他財源のその他は、介護保険料

評価結果	認知症地域支援推進員を中心に、認知症本人の状態に応じ必要な医療・介護等のサービスが効果的に行われるよう支援した。また、認知症本人の声を起点とした事業事業の見直しや企画・運営を行った。

介010	項　目　名	認知症初期集中支援推進事業費

主要な施策	認知症総合支援事業費	ページ	70

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	包括的支援事業費
目	包括的支援事業費

（単位:千円）

当初予算額	31,502
補正予算額	0
予算流･充用額	0
最終予算額	31,502
本年度決算額	25,427

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	14,684
	地方債	0
	その他	5,848
	一般財源	4,895
計		25,427

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	5,848

（参考）

前年度決算額	22,808

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P328(介010)

【事業の概要】
認知症初期集中支援チームを設置し、医師の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に対する初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活をサポートする。

【事業の成果】
認知症初期集中支援チームを10チーム設置し、認知症初期の方への支援を行うとともに、認知症初期集中支援事業を行う専門職を対象に研修会を実施した。

	［決算額］	［チーム員会議数］	［支援ケース数］
令和５年度	20,277千円	26回	19件
令和６年度	22,808千円	44回	25件
令和７年度	25,427千円	48回	31件

【今後の課題・方向性】
事業の広報・普及啓発及び初期集中支援を行うことによって認知症の早期診断・早期対応を実施するとともに、各日常生活圏域において認知症本人の暮らしを支えるネットワークの構築が必要。

※その他財源のその他は、介護保険料

評価結果	医師等の複数の専門職が、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に対し、初期段階に包括的・集中的な支援を行うことにより、認知症や軽度認知障害の早期発見及び早期対応を推進するための体制づくりに取り組んだ。

介011	項　目　名	成年後見人報酬負担金

主要な施策	成年後見制度利用支援事業費	ページ	71

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

（単位:千円）

当初予算額	26,880
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	26,880
本年度決算額	23,679

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	13,675
	地方債	0
	その他	5,446
	一般財源	4,558
計		23,679

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	5,446

（参考）

前年度決算額	22,317

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P329(介012)

【事業の概要】
成年後見制度の利用をしている方で、経済的な理由により本人の財産から後見等報酬を支払うことが困難な方に対し、後見等報酬の全部または一部を助成する。

【事業の成果】
・申立費用助成件数　35件
・後見等報酬助成件数　102件

	[決算額]	[報酬助成件数]
令和５年度	21,279千円	92件
令和６年度	22,317千円	98件
令和７年度	23,679千円	102件

【今後の課題・方向性】
認知症や障がい等により、成年後見人等が必要な方が増加する傾向にあり、また経済的に困窮している方も多く存在する。今後も本市が引き続き支援を行うことにより、成年後見制度を必要としている方が安心して制度を利用できるようにし、権利擁護の推進に取り組んでいく。

※その他財源のその他は、介護保険料

評価結果	成年後見制度を利用しようとしている方、及びしている方で、経済的な理由により申立費用や後見等報酬を支払うことが困難な方に対し、申立費用及び後見等報酬の助成を行うことにより、経済的負担の軽減や制度の利用促進が図られ、住民福祉の向上に資することができた。

介012	項　目　名	認知症サポーター等養成事業費

主要な施策	認知症サポーター等養成事業費	ページ	71

所　属　名
福祉部 長寿社会課

年度	R7

会計名	
介護保険費特別会計	
款	地域支援事業費
項	任意事業費
目	その他事業費

（単位:千円）

当初予算額	283
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	283
本年度決算額	170

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	98
	地方債	0
	その他	39
	一般財源	33
計		170

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	39

（参考）

前年度決算額	162

事業の概要

【問合せ先】鳥取市中央包括支援センター 0857-20-3457

【１１次総の施策体系】1202

【予算計上の経過】
予算別事業概要目次：当初予算 P329(介013)

【事業の概要】
今後ますます認知症高齢者の増加が見込まれる中で、認知症と診断されても安心して地域で暮らせるまちづくりを進めるため、認知症に関する正しい知識と理解に基づいた、地域住民の支援体制を確立していくことが求められる。地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進する。

【事業の成果】
講師役のキャラバン・メイトが地域や職場、学校等に出向いて行う「出前型養成講座」と、広く市民を対象とした「公開型養成講座」を開催した。また、研修を開催し、認知症キャラバン・メイトの活動を支えた。

	[決算額]	[講座回数]	[養成者数]
令和５年度	188千円	22回	471名
令和６年度	162千円	20回	470名
令和７年度	170千円	33回	889名

【今後の課題・方向性】
認知症キャラバン・メイトや認知症サポーター養成講座受講者が多まちの中の人と相互に対話・連携・協働し、認知症本人の声を起点とした取組を展開し、認知症になってからも自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを推進する。

※その他財源のその他は、介護保険料

評価結果	認知症サポーターの養成により、地域の見守りや支え合い等も含めた切れ目のない支援体制の構築が期待でき、超高齢社会に向けて、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるまちづくりを考える機会となっている。

財001	項　目　名	一般管理事務費(国府)

主要な施策	一般管理事務費	ページ	74

所　属　名
総務部 財産経営課

年度	R7

会計名
財産区管理事業費特別会計
款　総務費
項　総務管理費
目　一般管理費

（単位:千円）

当初予算額	643
補正予算額	△ 303
予算流･充用額	0
最終予算額	340
本年度決算額	326

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	326
	一般財源	0
計		326

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	68
寄付金	0
繰入金	73
諸収入	185
その他	0

（参考）

前年度決算額	576

事業の概要

【問合せ先】財産政策第二係 0857-30-8132

【１１次総の施策体系】2403

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P330(財001)

【事業の概要】
国府地域では、鳥取市宇倍野財産区基金を活用した、地域内の小・中・高校生の通学定期券購入費及び修学旅行・校外教育活動への交通費の助成（令和６年度～）による保護者負担の軽減制度を実施している。

【事業の成果】
遠距離通学の定期券購入費に対し助成を行い、国府地域の保護者負担の軽減と福祉の増進を図った。
・バス定期券購入助成事業
補助率　①小・中学生：保護者負担額の30%　②高校生：定期券額の20%

令和５年度　317千円　定期券実績75件
令和６年度　576千円　定期券実績52件　校外活動費実績３校
令和７年度　326千円　定期券実績47件　校外活動費実績０校

【今後の課題・方向性】
今後もバス定期券購入・校外活動費助成事業を継続し、保護者の負担軽減を図る。

※その他財源の財産収入は、株式配当金
※その他財源の繰入金は、宇倍野財産区基金繰入金
※その他財源の諸収入は、大株主割引料

評価結果	国府地域の保護者負担の軽減と福祉の増進に寄与することができた。

温001	項　目　名	維持管理費

主要な施策	維持管理費	ページ	76

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
温泉事業費特別会計
款　温泉事業費
項　温泉事業費
目　温泉管理費

（単位：千円）

当初予算額	32,608
補正予算額	1,634
予算流・充用額	1
最終予算額	34,243
本年度決算額	30,397

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	30,397
	一般財源	0
計		30,397

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	30,397
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	44,408

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P330(温001)
６月補正 P 48(温001)
12月補正 P 68(温001)

【事業の概要】
・温泉施設の点検、修繕等の維持管理
・使用料賦課に係る検針・事務費、料金徴収業務担当職員の人件費の支払
・温泉施設に係る光熱水費の支払

【事業の成果】
安定した温泉供給を図るため、配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行った。

令和５年度　27,769千円
令和６年度　44,408千円
令和７年度　30,397千円

【今後の課題・方向性】
安定した温泉供給を図るため、引き続き配湯施設の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行う必要がある。

※その他財源の使用料は、温泉施設使用料

評価結果	引き続き、安定的な温泉供給を図るため、配湯施設等の維持管理と温泉使用料の徴収を適正に行う必要がある。

温002	項　目　名	温泉事業基金積立金

主要な施策	温泉事業基金積立金	ページ	76

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

年度	R7

会計名
温泉事業費特別会計
款　積立金
項　積立金
目　積立金

（単位：千円）

当初予算額	12,898
補正予算額	2,940
予算流・充用額	0
最終予算額	15,838
本年度決算額	15,838

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	15,838
	一般財源	0
計		15,838

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	4,180
使用料	7,578
手数料	0
財産収入	325
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	433
その他	3,322

（参考）

前年度決算額	5,940

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P331(温002)
６月補正 P 48(温002)
12月補正 P 69(温002)

【事業の概要】
・温泉事業基金繰替運用で発生する利息を積立金に繰り入れる。
・歳入から歳出を差し引いた余剰分を積立金に繰り入れる。

【事業の成果】
令和５年度　29,246千円
令和６年度　 5,940千円
令和７年度　15,838千円

【今後の課題・方向性】
基金運用と利益分の積立により、安定した事業運営につなげる。

※その他財源の負担金は、温泉配湯負担金
※その他財源の使用料は、温泉施設使用料
※その他財源の財産収入は、利子及び配当金
※その他財源の諸収入は、消費税還付金
※その他財源のその他は、前年度繰越金

評価結果	利益分の積立を行うことで、長期的な施設改修などへの対応と安定的な温泉事業の運営を図る。

観001	項　目　名	観光施設管理費

主要な施策	観光施設管理費	ページ	78

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R7

会計名	
観光施設運営事業費特別会計	
款	観光施設費
項	観光施設事業費
目	観光施設運営費

（単位:千円）

当初予算額	7,973
補正予算額	889
予算流･充用額	0
最終予算額	8,862
本年度決算額	8,482

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	8,482
計		8,482

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	6,607

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P331(観001)

【事業の概要】
気高町遊漁センターにおいて、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や観光振興に取り組む。

【事業の成果】
・指定管理施設の管理及び運営等

令和５年度　9,617千円（施設修繕費・指定管理料等）
令和６年度　6,607千円（施設修繕費・指定管理料等）
令和７年度　8,482千円（施設修繕費・指定管理料等）

【今後の課題・方向性】
指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた取組を進め、地域活性化と観光振興の拠点となる施設を目指す。

評価結果	指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理と集客に向けた取組を進め、地域活性化と観光振興の拠点となる施設を目指す。

観002	項　目　名	温泉施設管理費

主要な施策	温泉施設管理費	ページ	78

所　属　名
経済観光部 観光･ジオパーク推進課

年度	R7

会計名	
観光施設運営事業費特別会計	
款	観光施設費
項	観光施設事業費
目	温泉施設管理費

（単位:千円）

当初予算額	10,057
補正予算額	583
予算流･充用額	0
最終予算額	10,640
本年度決算額	10,026

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	10,026
計		10,026

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	13,007

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P332(観002)

【事業の概要】
国民宿舎山紫苑、しかの温泉館などの温泉施設において、指定管理者制度に基づく施設の適切な維持管理と民間知識の活用によるサービス向上を図るとともに、地域経済の活性化や観光振興に取り組む。

【事業の成果】
・指定管理施設の管理及び運営等

令和５年度　18,767千円（施設修繕費・指定管理料等）
令和６年度　13,007千円（施設修繕費・指定管理料等）
令和７年度　10,026千円（施設修繕費・指定管理料等）

【今後の課題・方向性】
温泉施設の維持管理に継続して取り組み、施設のイメージアップや観光入込客の拡大、施設利用者の利便性の向上を図る。

評価結果	温泉施設の維持管理に継続して取り組み、施設のイメージアップや観光入込客の拡大、施設利用者の利便性の向上を図る。

観003	項　目　名	長期借入金利子償還金

主要な施策	長期借入金利子償還金	ページ	78

所　属　名
経済観光部 観光・ジオパーク推進課

年度	R7

会計名	
観光施設運営事業費特別会計	
款	公債費
項	公債費
目	利子

（単位：千円）

当初予算額	299
補正予算額	0
予算流・充用額	0
最終予算額	299
本年度決算額	164

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	164
計		164

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

（参考）

前年度決算額	63

事業の概要

【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291

【１１次総の施策体系】2202

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：なし

【事業の概要】
観光施設の施設整備に係る起債の利子償還金
令和５年度債　山紫苑吸収式冷温水器改修11,900千円の利子償還金
令和６年度債　山紫苑館内照明ＬＥＤ化1,200千円の利子償還金
令和６年度債　しかの温泉館滅菌設備更新7,900千円の利子償還金

【事業の成果】
償還金
令和６年度　63千円
令和７年度　164千円

【今後の課題・方向性】
観光施設、温泉施設の維持管理に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、設備等の更新を行う。

評価結果	観光施設、温泉施設の維持管理に努めながら、有利な起債等の財源を活用し、設備等の更新を行う。

後001	項　目　名	後期高齢者医療広域連合納付金

主要な施策	後期高齢者医療広域連合納付金	ページ	80

所　属　名
福祉部 保険年金課

年度	R7

会計名
後期高齢者医療費特別会計
款　後期高齢者医療広域連合納付金
項　後期高齢者医療広域連合納付金
目　後期高齢者医療広域連合納付金

（単位:千円）

当初予算額	3,071,221
補正予算額	222,826
予算流・充用額	0
最終予算額	3,294,047
本年度決算額	3,107,871

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	2,490,106
	一般財源	617,765
計		3,107,871

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	661
その他	2,489,445

（参考）

前年度決算額	2,915,754

事業の概要

【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225

【１１次総の施策体系】1201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P332(後001)

【事業の概要】
鳥取県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用に充てるため、広域連合に対し、被保険者から徴収した保険料等徴収金及び保険料軽減にかかる一般会計からの法定繰入金を納付するもの。

【事業の成果】
被保険者から徴収した保険料等徴収金及び保険料軽減にかかる一般会計からの法定繰入金を鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付した。

	［令和５年度］	［令和６年度］	［令和７年度］
（１）保険料等負担金	1,923,025千円	2,302,880千円	2,490,106千円
（２）保険基盤安定分	540,154千円	612,874千円	617,765千円

【今後の課題・方向性】
後期高齢者の増加に伴い、保険料賦課額は増加の見込みであり、制度の円滑な運営のため、今後も保険料収入の確保に努めていく。

※その他財源の諸収入は、延滞金
※その他財源のその他は、後期高齢者医療保険料等

評価結果	被保険者の公平性の観点から、保険料収納率の向上に努めていく。

電001	項　目　名	青谷町いかり原維持管理費

主要な施策	維持管理費	ページ	82

所　属　名
市民生活部環境局 生活環境課

年度	R7

会計名
電気事業費特別会計
款　総務費
項　総務管理費
目　維持管理費

（単位:千円）

当初予算額	4,170
補正予算額	△ 295
予算流・充用額	1
最終予算額	3,876
本年度決算額	3,381

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,381
	一般財源	0
計		3,381

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	3,381
その他	0

（参考）

前年度決算額	15,747

事業の概要

【問合せ先】環境政策係 0857-30-8082

【１１次総の施策体系】3201

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P333(電001)
６月補正 P 49(電001)

【事業の概要】
再生可能エネルギーの利用促進及び電力の地産地消を推進するため、青谷町いかり原に設置する太陽光発電施設に係る維持管理業務を行う。

【事業の成果】
・発電された電力の地域の電力会社への売電（593,139kWh）
・発電施設の維持管理
・パワーコンディショナー精密点検業務

年間売電量（売電収入（廃棄積立差引後））	※廃棄等費用積立制度（令和６年度～）
令和５年度　637,387kWh（28,045,028円）	－
令和６年度　616,370kWh（26,215,371円）	904,909円
令和７年度　593,139kWh（25,120,626円）	977,490円

※廃棄積立は買取義務者（電力会社）が売電収入から差し引き、電力広域的運営推進機関に積み立てる。施設解体時に認定事業者（市）が取戻申請し、歳入後、事業費へ充当する。

電気事業基金積立額（令和７年度末）　57,894,240円

【今後の課題・方向性】
令和６年度から電力の需要と供給のバランスを維持するために「出力制御」の実施と、「太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度」により売電価格から費用を積立てていることから、本制度適用前である令和５年度以前と比較して今後は売電収入の増加は困難となる。現状を踏まえ、令和７年度に見直した経営戦略に基づき、安全で安定した再エネ電力の供給を図る。

※その他財源の諸収入は、売電収入、前年度繰越金

評価結果	当該施設で発電した電力は、家庭や事業所等で使用された。再エネ発電による電力の置き換えにより、温室効果ガス排出量の削減が図られた。

母001	項　目　名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

主要な施策	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	ページ	84

所　属　名
健康こども部こども家庭局 こども未来課

年度	R7

会計名
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計
款　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
項　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費
目　母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

（単位:千円）

当初予算額	13,307
補正予算額	2,276
予算流・充用額	0
最終予算額	15,583
本年度決算額	11,303

区　分		決算額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	9,176
	一般財源	2,127
計		11,303

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	7,488
その他	1,688

（参考）

前年度決算額	45,036

事業の概要

【問合せ先】育成係 0857-30-8239

【１１次総の施策体系】1101

【予算計上の経過】
予算事業別概要目次：当初予算 P333(母001)

【事業の概要】
無利子または低利で必要な資金の貸付けを行うことにより、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図る。また、扶養している児童等に修学資金、修学のために必要な支度資金等を貸付けすることにより、安定した資金確保のもと修学を継続することが可能となる。

【事業の成果】
・母子父子寡婦福祉資金貸付
令和５年度　5,916千円　８名
令和６年度　5,928千円　７名
令和７年度　7,488千円　７名

・事務費
令和５年度　1,623千円
令和６年度　2,031千円
令和７年度　2,017千円

・国への償還金
令和５年度　60,662千円
令和６年度　37,077千円
令和７年度　1,688千円

令和５年度　68,201千円
令和６年度　45,036千円
令和７年度　11,303千円

【今後の課題・方向性】
奨学金等の他の給付・貸付制度が年々充実しており、他制度の動向を見ながら今後も継続し実施する。

※その他財源の諸収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入
※その他財源のその他は、前年度繰越金

評価結果	他制度の動向を見ながら今後も継続して実施する。

特　　別　　会　　計

（ 繰越事業 ）

繰052	項　目　名	施設整備費(繰越)

主要な施策	管理運営費等	ページ	56

所　属　名
経済観光部 経済･雇用戦略課

年度	R7

会計名	
公設地方卸売市場事業費特別会計	
款	市場費
項	市場管理費
目	市場管理費

（単位:千円）

前年度最終予算額	832,969

本年度繰越予算額	832,969

本年度決算額	832,969

区　分		決算額
財源内訳	国･県支出金	216,802
	地方債	616,100
	その他	0
	一般財源	67
計		832,969

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【１１次総の施策体系】2103

【事業の概要】
　鳥取市公設地方卸売市場は、昭和48年の開設後50年を経過し、施設の老朽化・耐震強度不足の指摘、コールドチェーンなどの機能不足が顕著な状態である。かつ、卸売市場そのものの競争環境が厳しさを増している状況にある。
　このような中、今後も求められる機能・役割を果たすため、令和３年２月に『地域経財の持続的発展をけん引していく卸売市場』を将来像とした「鳥取市公設地方卸売市場経営戦略」を策定し市場再整備事業を推進する。

【予算繰越理由】
　適正工期を確保するため。

【事業の成果】
　賃金水準及び物価水準の変動により、建設工事請負契約約款第25条第１項から第４項の規定に基づき令和７年度残工事（旧施設の解体（青果棟・水産物棟）、駐車場施設の施工、外構整備）に係る費用の増額を行い、滞りなく市場再整備事業を完成した。

　令和３年度　サウンディング型市場調査、事業促進のための事業協力者手法の採用
　　要求水準書等作成のためのアドバイザリ業務委託
　　国交付金（強い農業づくり総合支援交付金）に向けた事業計画提出
　令和４年度　事業者公募、国交付金の交付決定、事業者選定。
　　基本設計と一部棟（水産物棟など）の実施設計。
　令和５年度　都市計画決定、実施設計済の水産物棟などの施工、全施設の実施設計
　令和６年度　８月末に花き・仲卸・関連事業者Ｂ棟、３月末に青果棟を施工
　令和７年度　駐車場設備及び外構を施工し、３月20日に再整備事業が竣工

【今後の課題・方向性】
　市場再整備事業の完成により閉鎖型施設（一部）への転換、ＨＡＣＣＰへの対応を視野に入れた衛生管理の実現、物流動線の効率化、脱炭素に向けた環境負荷の低減、災害時の業務継続・再開を実現可能とした新たな鳥取市場施設を活用し、地域経済の持続的発展に資する取組を進める。

評価結果	再整備事業の最終年度となり通行道路と作業エリアが混在している駐車施設・構内通路を更新することで、搬入・搬出経路を明確化し効率的な物流を可能とし、業務生産性の向上を図った。